

安全保障に関する報道の2017年総括

藤岡 智和

【目次】

1 概 論			
(1) 概 観	1		
(2) 係争地域の情勢	4		
(3) 周辺国の軍事情勢	25		
(4) 国内情勢	48		
2 係争地域の情勢			
(1) イラク、シリア地域			
ア シリア内戦	61		
イ ISIS との戦い	63		
ウ クルドの勢力拡張と独立問題	72		
エ 化学兵器の使用疑惑	80		
オ ISIS 掃討後への動き	82		
(2) 東シナ海			
ア 中国の動き	83		
イ 我が国の対応	85		
ウ 米国の対応	86		
(3) 南シナ海			
ア 中国の動き	86		
イ 周辺国の動き	88		
ウ 米国の対応	89		
エ 欧州諸国の対応	90		
オ 我が国の対応	90		
(4) 中国対インド			
ア 中印国境紛争	90		
イ インド洋の覇権争奪	92		
ウ インドの対中配慮	94		
(5) インド対パキスタン			
ア 国境付近での紛争	94		
イ インドの軍備増強	94		
ウ パキスタンの軍備増強	94		
(6) ペルシャ湾岸			
ア イランの核問題	94		
イ イランとサウジアラビアの対立	94		
ウ イランの軍備増強	95		
エ 湾岸諸国の軍備増強	97		
オ ホルムズ海峡を巡る緊張	98		
カ イエメン内戦の拡大	98		
キ カタールの緊張	100		
(7) 北朝鮮を巡る緊張			
ア 北朝鮮の挑発活動	101		
イ 米国の対応	102		
ウ 中国の姿勢	108		
エ 韓国の姿勢	109		
オ 西欧諸国の対応	109		
カ ロシアの動き	110		
キ 国連の対応	110		
ク 我が国の対応	110		
(8) 欧 州			
ア ウクライナ	111		
イ ロシア軍	113		
ウ NATO / EU	115		
エ バルト諸国	119		
オ ノルディック／アイスランド	121		
カ 黒海沿岸諸国	122		
キ その他地域	123		
ク ใน欧米軍	124		
ケ トルコの欧米との離反	126		
(9) その他の紛争/紛争潜在地域			
ア アフガニスタン	129		
イ イスラエルとその周辺	129		
ウ ナゴルノ・カラバフ	130		
エ 北極圏	131		
オ 黄 海	131		
カ 北アフリカ	132		
キ パキスタン vs イラン	132		
ク 中 南 米	132		
3 周辺国の軍事情勢			
(1) 中 国			
ア 世界の覇権を狙う国家方針	133		
イ 軍の態勢強化	136		
ウ 台湾制圧に向けた準備	137		
エ 経済不振下の国防費増大	137		
オ 戦力の増強	138		
カ 高度な技術力保持	149		
キ 新たな戦闘様相への対応	152		
ク 軍事産業の振興と武器輸出	152		
ケ 周辺国の囲い込み	153		
(2) 北朝鮮			
ア 臨戦態勢の構築維持	154		
イ 対日姿勢	155		
ウ 核武装への邁進	155		
エ 長距離弾道弾の開発	157		
オ その他新戦力の構築	168		
カ サイバ戦の推進	169		
キ 生物化学戦の準備	170		
ク EMP 攻撃を示唆	170		
(3) 韓 国			
ア 国内の混乱	170		
イ 体制強化、国防計画	170		
ウ 核保有論	170		
エ 戦力の近代化	170		
オ 拡大する軍事予算	178		
カ 対北戦準備	178		
キ 米韓共同演習	180		
ク 軍事産業の振興と武器輸出	181		
ケ 対日軍事姿勢	181		
(4) 台 湾			
ア 新国防方針	182		
イ 米台関係の進展	182		
ウ 戦力の近代化	183		
エ 対日関係	185		
(5) フィリピン			
ア 対米関係	185		
イ 対中関係	186		
ウ 対露関係	186		
エ 対日関係	186		
オ 対テロ戦での周辺国との連携	187		
カ 戦力増強	187		
キ 軍事産業の育成	187		
(6) 大洋州諸国			
ア オーストラリア	187		
イ ニュージーランド	189		
(7) ロシア			
ア 軍事拡大政策	189		
イ 財政難の影響	190		
ウ 軍事産業の再構築	191		
エ 極東での軍備増強と活動	191		
オ 米本土への軍事的挑発	191		
カ わが国に対する動き	192		
(8) 米 国			
ア 国防方針の変化	192		
イ 編成装備の見直し	196		
ウ アジア太平洋戦力の増強	196		
エ 北朝鮮による BM 発射への対応	197		
オ 在韓米軍の動き	198		
カ 在日米軍の戦力強化	200		
(9) その他諸国			
ア インド	201		
イ モンゴル	204		
ウ 東南アジア諸国	204		
エ カナダ	207		
4 国 内 情 勢			
(1) 防衛構想の見直し			
ア 防衛計画大綱見直しの繰り上げ	208		
イ 次期中期の検討	208		
ウ 敵基地攻撃能力保有の議論	208		
エ 護衛艦いずも の空母化	210		
オ 核兵器保有の議論	210		
カ 防衛費上限の見直し	211		
キ インド太平洋戦略	211		
(2) 行政機能、制度の改革			
ア 陸上総隊、航空方面隊の創設	211		
イ 統合司令部常設の検討着手	211		
ウ 参事官の増員、ポストの新設	211		
エ 民間船員に予備自衛官	211		
(3) 防衛費微増傾向の持続			
ア 防衛省の 30 年度予算要求	211		
イ 海上保安庁の 30 年度予算要求	213		
(4) 南西防衛の強化			
ア 陸上部隊の南西防衛配置	213		
イ 離島奪還演習の実施	213		
ウ 中台有事への対応準備	213		
エ 離島管理の強化	214		
(5) 海外での活動			
ア 邦人保護活動	214		
イ 海外拠点の整備	214		
ウ 海外活動のための海外訓練	214		
(6) 各国との防衛協力			
ア 米 国	214		
イ ASEAN 諸国	216		
ウ 韓 国	218		
エ 英国、フランス	218		
オ オーストラリア	219		
カ インド	219		
キ その他諸国	221		
ク 各国沿岸警備隊への協力	221		
(7) B M D			
ア 脅威の増大	222		
イ BMD 体制の見直し	223		
ウ SM-3 Block II A の共同開発	224		
エ Aegis Ashore の導入	225		
オ SM-6、NIFC-CA の導入	226		
カ JADGE の更新	227		
キ BMDS 整備計画の前倒	227		
ク 将来に向けた研究	227		
(8) 近代戦様相への対応			
ア 宇宙防衛	227		
イ 宇宙利用	228		
ウ サイバ戦	228		
(9) 装備行政			
ア 研究開発体制の見直し	228		
イ 装備品取得と新装備	228		
ウ Mast Asia 2017 展示装備品	231		
エ 武器輸出推進	231		
オ 技術協力、共同開発	233		
カ 防衛技術基盤の強化	234		
キ 業界再編の影響	235		
ク 金属材料品質に疑問の影響	235		
付録 1：出展略語凡例			236
付録 2：主要略語一覧表			236

1 概 論

(1) 概 観

7. 係争地域の情勢

(7) イラク、シリア地域

シリアの内戦はロシアの全面介入によりアサド政府軍優勢になりつつある。
ISIS との戦いはイラク、シリアのいずれでも ISIS がほぼ制圧され、今後は組織的な戦闘からテロへと様相を変化させられると思われる。
対 ISIS 戦ではイラク、シリアのいずれにおいても主たる働きを見せたクルド勢力は独立を指向したものの、イラクでは米国などの支持を得られず失敗に終わろうとしているがシリアではまだ情勢がはっきりせず、この地域における今後の不安定要因になろうとしている。

(イ) 東シナ海

尖閣諸島の領有権を巡る日中の対立は、引き続き中国からの挑発が続いているが、米国が日本支持を明確にしていることや、陸海空自衛隊の南西防衛体制が強化されつつあることから、現状では大きな動きはない。

(ロ) 南シナ海

南シナ海での中国の人工島造営と軍事基地建設は着々と進み、この海域における中国の軍事優勢はほぼ既成事実になっている。
こうしたなか、一時フィリピンが中国寄りの姿勢を見せたが、結局中国の一方的な動きから元に戻った模様である。

(エ) 中国対インド

一時期平穏であった中印国境で再び小競り合いが始まっている。特に近年チベットでのインフラ整備を進めてきた中国の強硬姿勢が目につく。
また中国は、従来両国の緩衝地帯であったネパールやブータンを巻き込み、情勢を複雑化させている。
インド洋では中国がスリランカやパキスタンなど南アジア諸国で港を 99 年租借してインドを包囲している。
中国が潜水艦を遊弋させていることからインドが海軍力の増強に力を入れている。

(オ) インド対パキスタン

インド、パキスタン両国の軍備増強と近代化は相変わらず進んでいるが、2017 年に両国間で目立った衝突はなかった。

(カ) ペルシャ湾岸

異なったイスラム教宗派のサウジアラビアとイランの対立は、イエメンでの代理戦争の様相を呈しており、更にカタールの問題が絡んで複雑な様相を示している。
その間に UAE とサウジのようにスンニ派国の間でも微妙な対立があり、状況を更に複雑にしている。

(キ) 北朝鮮を巡る緊張

核とミサイルを背景にした北朝鮮の米国や日本に対する瀬戸際外交が既に限界を超えた状況にあり、米国が何時武力行使に出てもおかしくない状況が続いている。更に中国との間も微妙になってきている。
安倍政権は朝鮮半島で軍事衝突が起きた場合に備え、国家安全保障会議 (NSC) が主導して自衛隊の対応に関するシミュレーションづくりに着手した。

(ク) 欧 州

ウクライナ情勢は外見上落ち着きを見せているが、実際には東部におけるロシアも軍の進出が進んでおり、予断を許さない情勢にある。こうしたなか東部の武装勢力が独立を宣言したのは、ロシアがクリミアを併合した際と似た動きであり注意を要する。
このようなロシアの動きに対して欧州諸国は警戒感を強め、NATO が eFP 4 個大隊をバルト諸国に展開したり、旧東欧諸国が軍事的連携を強めたりしている。
こうしたなか今まで中立政策を堅持してきたスウェーデンとフィンランドが西側傾斜を強め、もはや中立国とはいえない状況になってきている。
また英国の EU 脱退を機に EU 独自軍創設の動きも始まり、PESCO が創設された。

(ケ) その他の紛争／紛争潜在地域

一旦兵力を大幅に縮小したアフガニスタンで米軍の再増強が続いている。
イスラエルと周辺国の間では小競り合いが散発してきたが、年末にトランプ政権がエルサレムをイスラエルの首都としたことで、情勢が再び流動化する危険が生じている。
ナゴルノカラバフを巡るアゼルバイジャンとアルメニアの対立は、2017 年に小規模な武力衝突を起こしている。
北極圏を巡ってはノルウェーが特に北方兵力の増強を行っているが、目立った緊張は起きていない。

イ. 周辺国の軍事情勢

(7) 中 国

中国海軍は空母など戦闘艦の建造を進めているが、特に近年は補給艦や水陸両用艦の建造が目立っている。更にジブチに大規模海外基地を建設し、海軍陸戦隊（海兵隊）の増強や北斗測位衛星システムの全地球規模への拡大など、中国の世界覇権を狙った進出が進んでいる。

戦闘機、爆撃機、各種ミサイルの開発、配備が進むなか、DEW、超高速飛翔体など高度な技術を要する装備開発も進められ、電磁カタパルト、永久磁石電動機、在来潜水艦に搭載する原子力補助エンジンなどの艦載装備開発も進んでいる。

中国の装備開発のなかで特に発展が著しいのが UAV で、その種類や規模、用途は極めて多彩で、開発を行っている企業も多数になっている。

また積極的な武器輸出政策で国際武器市場でのシェア拡大を図っている。

(4) 北朝鮮

核と長距離 BM の開発を進めている北朝鮮が 2017 年に初の水爆実験に成功した。その爆発規模について 250kT との見方もある。また 2017 年時点での核弾頭の保有数を米当局は 60 発と推定している。また各国は核兵器を用いた EMP 攻撃にも警戒している。

長距離 BM については米本土全域を射程に収める火星-15 ICBM の発射試験に成功しているほか、グアムを攻撃できる火星-12 IRBM の発射試験にも成功している。

このほかに北極星-1 SLBM を元にした北極星-2 や Musudan などの MRBM と北朝鮮の BM は多種多様になっているが、BM 技術の急速な発展の裏にはウクライナからのロケットモータ技術の流出があると見られている。

更に北朝鮮が力を入れているのがサイバ戦分野で、単なるネットワークの攪乱から軍事情報の略取、身代金による外貨稼ぎにまで目的が広がっている。

(ウ) 韓 国

北朝鮮からの核や BM 脅威の増大を受け、三軸体系構築の前倒し、特に Kill Chain の迅速構築が進められている。これと共に原子力潜水艦の保有が俎上に上がり始め、核武装論も討議されだしている。

戦力の強化近代化では国産戦闘機 KF-X の開発が本格的に開始されたことや、米韓のミサイル指針が再見直しされることで大型弾頭型の玄武-2 BM が開発されることになる。

韓国で注目されるのは武器輸出の拡大で、インドネシアへの潜水艦輸出をはじめ、T-50/FA-50 はフィリピン、インドネシア、タイ、イラクへ、K9 155mmSPH はインド、フィンランド、エストニアへと輸出されている。更にエジプトには少なくとも 1 隻の中古コルベット艦が輸出された。

韓国の対日姿勢は極めて強硬で、米国が呼びかける日米韓の合同演習には一貫して参加を拒否している。

(イ) 台 湾

台湾は宿願であった潜水艦の更新計画として国産艦 8 隻の建造を一番艦の 2024 年就役を目標に開始した。

このほかにも高速コルベット艦の追加建造や大型揚陸艦の建造を行うほか、米国からのフリゲート艦購入も進めている。

また保有している F-16A/B 戦闘機の F-16V への改良を進めているほか、新国産戦闘機の開発、超音速練習機の開発も始動しようとしている。

(オ) フィリピン

反米的姿勢の強いドゥテルテ比大統領の誕生で米比関係は急速に悪化したかに見えたが、実質は米比軍の協力は途絶えることなく、結局ドゥテルテ比大統領も反米発言を過去のこととして撤回した。

(カ) 大洋州諸国

オーストラリアでは 2020 年代を見据えた海軍建艦計画が発表され、海軍力を中心とした軍備強化が図られている。

(キ) ロシア

財政難の影響で国防費が大きく圧迫されるなか、核戦力の増強、連邦軍の兵力増強、東欧諸国への圧力強化、世界各地での勢力拡大など、積極的な軍事拡張政策が進められている。

特に極東地域では、北方領土と千島列島に新師団を配置したり、北方領土で大規模演習を行ったりと軍備増強と活動の活発化が行われている。

(ク) 米 国

トランプ政権の誕生により外交姿勢が大きく変化している。特に新 START 条約の否定、対北朝鮮先制攻撃論の台頭、軍備増強方向への回帰などから、FY18 では大幅な国防費増額が実現している。

しかしながら極東では、第二列島線へ後退するアジア戦略を採用したことによる対日依存の高まりが予想されている。

こうしたなか南シナ海や北朝鮮情勢の緊張をうけ、米海軍は従来第 7 艦隊の担当海域であった日付変更線以西に第 3 艦隊の一部を投入し、実質的に西太平洋での艦船を増強している。

極東地域での緊張の高まりを受け海兵隊の F-35B と空軍の F-35A の海外初の展開を日本で開始した。 また THAAD の韓国展開も完了した。

(ケ) その他諸国

インドは長距離 SAM でイスラエル、潜水艦でフランス、空母技術で米国、次世代戦闘機でロシアの協力を得ながら、装備の国産化努力を進めている。

一方ロシアと共同開発している空中発射型超音速 CM BrahMos-A の発射に成功したのに続き長射程型 BrahMos-ER の開発を開始するなど、CM 戦力の強化に努めている。

東南アジアではシンガポールの軍備増強と、軍事産業の発展がめざましい。 シンガポールは 2013 年に 2 隻発注している 2,000t 級潜水艦を更に 2 隻ドイツに発注したほか、1,200t 級の国産沿岸防備艦も 3 番艦を就役させた。 ST Kinetics 社は同国陸軍向けに各種装軌戦闘車両を次々と開発している。

サイバ戦対応にも積極的で、将官を指揮官とする 2,000 名規模のサイバ戦部隊を発足させた。

ウ. 国内情勢

(7) 防衛構想の見直し

政府が次期中期での防衛関係費の年平均の伸び率を現中期防の 0.8%を上回ることによって調整に入った。 また次期中期策定に合わせて防衛計画の大綱を見直す検討に入った。 検討の焦点は BM 対処能力の強化と敵基地攻撃能力の保有になる。

敵基地攻撃能力については、サイバによる敵基地攻撃、F-35 への ALCM の搭載、長距離 CM の導入、敵基地攻撃能力を持つ CM の開発などが検討される。

こうしたなか、自民党の石破元幹事長から核兵器保有の議論を進めるべきとの問題提起がなされた。

国際戦略については安倍政権が「自由で開かれたインド太平洋戦略」を掲げた。

(4) 行政機能及び制度の改革

陸上自衛隊に陸上総隊の創設を盛り込んだ改正自衛隊法が可決成立した。 また航空自衛隊の南西航空混成団が南西航空方面隊に格上げされた。

(7) 防衛費微増傾向の持続

防衛費 2,345 億円を含む 29 年度補正予算案と、防衛費 5 兆 1,911 億円の 30 年度予算の政府原案が閣議決定された。 当初予算における防衛費の伸び率は僅か 1.29% にとどまる。 更に東シナ海情勢などで強化が急がれる海上保安庁の 30 年度予算は 0.3%増である。

(イ) 南西防衛の強化

離島侵攻に際し初動対処にあたる警備隊及び SAM と SSM 部隊を宮古島と石垣島にそれぞれ置く計画を進めており、平成 30 年度末の警備隊配置に向けて駐屯地の建設工事に着手する。

陸上自衛隊が米海兵隊と離島奪還の共同訓練"Dawn Bridge"に参加するほか、陸海空自衛隊が参加した離島防衛を想定した大規模演習を実施した。

政府の総合海洋政策本部が策定した基本方針では、小笠原諸島、対馬、八重山諸島など 148 の島を「有人国境離島」に指定し、国有化や振興策を明記した。

一方、領海や EEZ の基点となる無人離島のうち所有者のいない 273 島については国有財産登録の手続きが終了した。

(オ) 海外での活動

ジブチに設けている自衛隊の海賊対策活動拠点について、中国が拠点を開設したことを念頭に、自衛隊拠点拡張のため隣接地をジブチ政府から借り上げることにした。

安全保障関連法で可能となった在外邦人の保護の演習や海外活動のための海外訓練が行われた。

(カ) 各国との防衛協力

安全保障関連法で可能となった自衛隊の米軍艦船などを守る武器等防護演習が行われた。

日本政府が朝鮮半島有事における事前協議について合意し、防衛相が北朝鮮によるグアムへ BM 攻撃をした場合には集团的自衛権発動の対象になるとの見解を示した。

日米物品役務相互提供協定 (ACSA) が国会の承認を得て成立した。 また日米は各種共同訓練を度々実施した。

自衛隊の中古装備品を他国に無償または低価格で供与できるようにする改正自衛隊法が可決成立した。 これを受けフィリピンに TC-90 を無償供与すると共に フィリピン、ベトナム、マレーシアなどに巡視船艇を供与した。

また ASEAN 諸国とは海上自衛隊、海上保安庁を中心に各種合同訓練を実施した。

英国とは ACSA を締結し、訪問部隊地位協定 (VFA) の締結に向けた協議も開始した。 VFA の協議が実現

すれば 2014 年に協議入りした豪州に次いで二例目となる。

物品役務相互提供協定 (ACSA) はオーストラリアとの間で合意し、フランスとも締結に向けた交渉を開始することで合意した。

英国とは航空自衛隊と英空軍による戦闘機の共同訓練を実施したほか、陸上自衛隊と英陸軍が 2018 年に日本国内で初めて共同訓練を実施することも決まった。

更に仏、米、英との共同演習も北マリアナ諸島の米領テニアン島で行った。

第 1 空挺団の隊員が米豪加やニュージーランドが行う "Talisman Saber" 演習に参加し空挺降下した。

インドとは海洋安全保障の協力強化で合意し、防衛装備の取引等に関する協定に調印した。

日米は日米印豪の連携を深めることで合意し、海上自衛隊が米印海軍の合同海上演習 "Malabar" に参加した。

更に日米印海軍が日本海で合同演習を行った。

一方、陸上と航空自衛隊がインドの陸空軍と共同訓練実施の検討に入った。

(*) B M D

北朝鮮が発射した BM 4 発が南北に等間隔で着弾したことから、政府内では脅威増大の認識が高まり、自民党幹事長も BMD 関連予算の大幅な拡充を求めていく考えを示した。また独自の早期警戒衛星を保有すべきとの声も出始めている。

北朝鮮の BM が我が国上空を飛翔したり飛翔する可能性が出てきたことから、PAC-3 部隊の展開や住民避難の実施などの対応が取られた。

SM-3 Block II A の共同開発では 2 月に行われた初の迎撃試験は成功したが、6 月に行われた 2 回目の試験は失敗した。人為的なミスが原因と見られる。

Aegis Ashore の導入が決定し、陸上自衛隊が装備して 2023 年度に秋田市の新屋演習場と山口県萩市のむつみ演習場に配備されることになった。

これに合わせて JADGE の更新や、SM-6 と NIFC-CA の導入も検討されている。

(*) 近代戦様相への対応

スペースデブリや衛星破壊兵器の監視のため宇宙監視レーダが山口県山陽小野田市の海上自衛隊山陽受信所に設置されることになり、宇宙監視専門部隊を航空自衛隊に新設することになった。

宇宙利用では防衛省初の X-band 通信衛星が打ち上げられた。32 年度末までに 3 基を打ち上げる。

(*) 装備行政

F-2 の後継とされる F-3 は次期防に盛り込むためには、国内開発の決定を 2018 年 6 ～ 8 月に行う必要があるが、決定が延期される見通しであると報じられた。

護衛艦いずもに F-35B を搭載し空母にする検討が進んでいると一斉に報じられた。

防衛省は平成 30 年度に従来より船体を小さくした新型護衛艦 2 隻の建造に着手する。最終的には 20 隻が建造されると見られる。

武器輸出ではインドへの US-2 売り込みに失敗し、次は C-2 の売り込みを UAE をはじめとする中東諸国とニュージーランドに対し行っている。

防衛技術協力、共同開発の分野では英国と進めていた AAM の共同研究が共同開発に移行する。一方英国と進めている次期戦闘機の共同開発実現には海外から疑問視する声が上がっている。

フランスとは UUUV の共同開発の構想があり、そのほかにドイツ、イタリア、ウクライナなどと防衛技術協力の話が進んでいる。

(2) 係争地域の情勢

7. イラク、シリア地域

(7) シリア内戦

・ロシアの介入

ロシアは 7 月に憲兵隊をダマスカス郊外に配置するなど、地上軍を含めた本格介入に入った。その間、空母など一部を撤退させるなどとの発表があったものの、2016 年 12 月 28 日に撮影した画像には SS-26 Iskander の TEL が写っているなど、増強が明らかになった。

ロシア軍等の支援下でアサド政権は、2016 年 12 月に北部の Aleppo を完全に制圧して軍事的に優位にたち、その後もシリア中央部の砂漠地帯への進撃を開始し、シリア政府軍が優勢を保持している。

ロシア軍は 2016 年 11 月にも地中海の艦船から CM でシリア攻撃を実施したのに続き、地中海に展開するロシア艦から CM を発射して直接戦闘加入を拡大している。また A-50 AEW&C が Latakia 航空基地に駐機しているのも確認されている。

一方で、4 月に米海軍駆逐艦がシリアに向け Tomahawk 約 60 発を発射した際には、シリアに展開したロシアの SAM がこれを 1 発も撃墜できず、ロシア SAM の防空能力限界を露呈した。

・不期遭遇回避のための米露協定

ロシアの本格参戦に伴う米軍との不期遭遇を回避するため両国間の話し合いが続けられ、一部では飛行安全に関する MoU が成立したが、実施は度々留保された。

・有志連合軍とアサド政権軍の直接交戦

5 月には米軍主導の有志連合軍がヨルダンとの国境地帯でアサド政権派の部隊を空爆し直接交戦が行われた。また 6 月には米軍機 8 機が米国の支援するシリア民主軍 (SDF) に攻撃を加えたシリア政府軍機を撃墜した。これに反発したロシアは、露空軍がシリア上空における飛翔体はすべて敵と見なすとの立場を示した。

(イ) ISIS との戦い

・イラクにおける対 ISIS 戦

モスルの奪還作戦を進めるイラク軍が 1 月に市内を流れるチグリス川の河岸に到達した。2 月には西岸への進撃を開始し、3 月には旧市街地にある市庁舎から ISIS を排除した。5 月にはモスル西部の 9 割を奪還し、7 月にアバディ首相がモスルの解放を宣言した。

モスル制圧以降は作戦がシリアとの国境地帯の確保に移った。国境地帯では 2 月にイラク空軍によるシリアへの越境爆撃も行われていた。

モスルの奪還作戦では米軍の本格介入も開始され、2017 年前半の空爆回数は 2016 年後半の二倍に、爆弾等の投下量も 1.5 倍に増加した。

またそれまで投入されていた米特殊部隊に加え、3 月には第 82 空挺師団第 2 旅団戦闘団の部隊が新たにモスルの作戦に投入され、この時点でイラクに投入された米地上軍は 5,262 名に達した。

更に 2016 年 4 月以来イラクに展開していた米陸軍第 101 空挺師団第 2 歩兵旅団戦闘団の砲兵部隊はモスル奪還作戦で 6,000 発を発射した。米陸軍砲兵部隊はこの戦闘に各種砲のほか HIMARS も投入した。

・シリアにおける対 ISIS 戦

シリアにおける対 ISIS 戦でも米軍が関与を拡大した。シリア北部では米軍の小部隊が各種部隊を支援するため展開し、Stryker ACV や Humvee が米国旗を掲げてその存在を誇示した。

米国は、米特殊部隊以外の正規軍の投入をためらっていたが、ラッカ奪回作戦には揚陸艦から M777 155mm 砲を装備した第 11 海兵遠征隊の一部を上陸させ作戦に投入した。また 3 月には陸軍のレンジャー連隊も Stryker で進駐した。

また、イラクとシリアの戦闘員へ Humvee 200 両、軽装甲車 80 両、FMTV トラック 25 両などを供与した。

シリアにおける対 ISIS 戦ではクルド軍を主力とする民主シリア軍 (SDF) の活躍がきわだった。ラッカ西方にある ISIS が確保していたダムは 3 月に SDF が奪還した。この結果 SDF はユーフラテス川を自由に横断できるようになり、ラッカの ISIS を南と東から遮断することができるようになった。

6 月には SDF が、ISIS が 2014 年に首都と位置付け支配を続けてきたラッカに突入し、9 月には旧市街を完全に制圧して、10 月に SDF がラッカを完全に制圧した。

ラッカの制圧後は ISIS がシリア北部アレッポ県の最後の支配地域からも撤退し、戦闘がデリゾール県での攻防に移った。ここでシリア政府軍は、10 月に CM 攻撃などを行ったロシアの支援を受け一気に攻勢に出て、SDF との先陣争いを開始した。アサド政権軍にはロシア軍のほかイラクのシーア派民兵も越境して参加したとの情報もある。

・トルコのロシアとの共同

トルコが 1 月、シリアにおけるトルコ軍の al-Bab での作戦に対する支援を制限している米国に対し、米軍のトルコ国内航空基地使用に疑義を呈した。その一方でトルコは 1 月にアレッポの近郊でロシア空軍と、ISIS の 36 目標に対して初の共同空爆を行った。

3 月にはプーチン大統領がトルコのエルドアン大統領とモスクワで会談し、軍事、経済両面での協力を強化することで一致した。

9 月にはトルコ、ロシア、イランの 3 カ国が、シリア北西部イドリブの「安全地帯」に停戦監視部隊を展開することで合意したと発表した。3 カ国はそれぞれ 500 名を派遣する。

・イランの直接介入

イラン革命防衛隊が 6 月、テヘランでのテロの報復と称して、シリア東部の ISIS 拠点に対して複数の MRBM による攻撃を行った。

6 月には米空軍の F-15E がシリア上空でイラン製の Shahed 129 UAV を撃墜している。

(ウ) クルドの勢力拡張と独立問題

・イラクでの独立の是非を問う住民投票

イラク北部に居住するクルド人は 400 ～ 600 万といわれ独立を強く望んでおり、対 ISIS 戦でのクルド軍 Peshmerga の活躍を背景に、クルドの独立志向が一気に高まり、クルド自治政府のバルザニ議長は 6 月に、独立の是非を問う住民投票を 9 月に実施する方針を表明した。

クルド独立に強く反対するイラクのアバディ首相は原油輸出収入と国境検問所の管理権の移譲を自治政府に要求すると共に、自治区への国際線発着をすべて中止させると警告した。

イラク北部のクルド自治政府が行う独立の賛否を問う住民投票には、トルコやイランなど周辺国は自国のクルド人の分離独立の動きを刺激しかねないことから実施に強く反対しており、イランは既に自治区からの航空

機往来を遮断していた。

クルド自治政府のバルザニ議長は欧米や周辺国が反対するなか独立の是非を問う住民投票を9月に強行し、投票率は80%を上回る勢いで独立賛成票が92.73%に達する圧倒的多数を占めた。賛成多数の投票結果を受けバルザニ議長はイラク中央政府に交渉を呼び掛けた。

・イラク政府の報復とクルド軍との衝突

イラク中央政府は住民投票を違憲で無効として独立交渉に応じない姿勢で、10月にイラク中銀はクルド人自治区の主要銀行へのドルの供給を停止するとともに、同自治区への外貨送金を禁止した。

更にイラク政府はクルド地区の携帯電話局操作員を撤収させると共に、クルド地区を経由しないでトルコに原油を輸出するパイプラインの建設を命じた。

クルド自治政府部隊 Peshmerga は、イラク軍が自治政府への攻撃を準備しているとの情報に対応して、モスルと自治政府の中心都市のアルビルなどを結ぶ幹線道路を一時封鎖すると共に、中央政府と帰属を争う北部の油田都市キルクークに6,000名を増派した。キルクークには既に10,000名のクルド軍が駐留していた。

アバディ首相は同自治区を攻撃する計画はないと繰り返し述べているが、クルド自治政府はイラク軍がキルクーク油田南郊への戦車などの配備を大幅に拡大していると主張していた。

10月16日にはイラク軍部隊が、キルクークの市街地に進攻して同日中に市内のほぼ全域を制圧し、Peshmergaはキルクークの前線から撤退した。

その後イラク政府軍はキルクーク北方の町に進撃し Peshmerga と衝突した。一時的な砲撃の応酬があった模様である。

・シリアでの独立への動き

シリアのクルド人勢力は米国などの支援を受けて10月にはISISがラッカを制圧するなど存在感を発揮する一方で、2016年3月にはシリア北部で自治を開始すると一方的に宣言し支配地域を広げてきた。

7月にはクルド人勢力の代表が会合を開き、11月に支配地域の町村議会の選挙を行ったうえで、2018年1月に地域全体の議会選挙を実施する方針を決めた。

・トルコの対応

クルドとの対立するトルコは、1月にロシアとトルコが主導してカザフスタンで開くシリア和平協議にクルド人勢力を招待するなら、シリア征服戦線（旧ヌスラ戦線）やISISも呼んだらどうかと牽制した。

トルコは民主シリア軍（SDF）の主力を成すクルド軍YPGを、トルコ国内の非合法武装組織PKKと同一視しテロ組織と見なしている。

トルコ政府は5月に、米政府がシリアでISISと戦っているクルド人部隊への武器の供与を決定したことは、結果的に米政府にマイナスとなると抗議した。

トルコは2016年8月にシリア北部に越境し、トルコが支援するシリア反政府武装組織の自由シリア軍（FSA）と協同でal-Babなどシリア北部での地盤固めを行っていた。

3月にはトルコの首相が、FSAがAl-Babを確保したことで作戦が完了したと宣言したが、4月にはシリア北東部とイラク北部のクルド人勢力の拠点に対する空爆を行った。

10月にエルドアン大統領はシリア北西部イドリブ県でFSAが本格的作戦を開始したと明らかにしたが、トルコ軍は越境していないという。この作戦はトルコ軍の展開に向けてアルカイダ系のイスラム過激派などのを排除するのが目的とみられる。

更にエルドアン大統領は12月に、シリアとの国境地帯からYPGを一掃すると述べた。

・米国の対応

米国はイラク政府の要請を受け、Peshmergaが装備する2個歩兵旅団と2個砲兵大隊用の装備を発注した。

Peshmerga向け装備の主なものは、小銃4,400丁、Cal.50機関銃46丁、105mm砲36門、装甲強化型Humvee 77両などである。

米国は5月にシリアのクルド軍への武器供与も開始した。供与するのは小型武器や弾薬、重機関銃などで、PKKへの武器流出を懸念するトルコに配慮し、米軍の軍事顧問がISIS戦以外に使用しないよう監視するため、シリアル番号を記録したデータベースを作成してトルコや他の同盟国と共有している。

(イ) 化学兵器の使用疑惑

・ISISの使用疑惑

赤十字国際委員会が3月、モスル近郊で化学兵器が使われ子どもを含む7人が被害を受けたと発表した。誰が化学兵器を使ったのかは触れていないが、イラクではこれまでISISによる化学兵器の使用がたびたび報告されている。

・シリア政府軍の使用

シリア北部イドリブ県のハンシャイフンで4月4日に化学兵器を使ったとみられる空爆があり、58人が死亡し160人が負傷した。2017年シリアで発生した化学兵器使用が疑われる攻撃で最大級の民間人の死傷数となった。シリアのアサド政権はさらに数百丁の化学兵器を貯蔵していると見られる。

シリア人権監視団は5月、今回の化学兵器による攻撃はロシア製サリン爆弾 KhAB-250 によると発表している。化学兵器禁止機関（OPCW）は、サリンか類似の物質が使われたことに疑いの余地はないとの分析結果を報告した。

これに対して米軍は4月6日、化学兵器による空爆を行った航空機が飛び立ったシリア空軍基地に向け東地中海上の駆逐艦から Tomahawk 59 発による攻撃を行った。この攻撃で燃料貯蔵施設や弾薬庫、防空施設に加え、稼働機の20%を撃破した。

・国際機関の判定

国連と OPCW の共同調査パネルが10月、国連安全保障理事会にシリアのアサド政権が4月4日にイドリブ県で化学兵器を使用したと報告した。これまでも使用疑惑があったが、改めてサリンガスを100人以上の市民に使ったと結論づけた。

(オ) ISIS 掃討後への動き

イラン、トルコ両首脳は、プーチン氏が提唱したシリアのアサド政権、反体制派が国家の将来像を協議する「シリア国民対話会議」の開催に支持を表明し、ロシア、トルコ、イランの連携を確認した。

米空軍によると ISIS が後退しているイラクとシリアの空域で、ロシア軍機の接近を知らせる米戦闘機への警戒の頻度が上昇している。これらの露軍機は米主導連合軍の地上部隊を攻撃できる距離まで侵入しているという。

プーチン露大統領が、ロシア軍撤退開始を発表したが、ヘメイミーム空軍基地のほか、シリアのタルトゥス港にある海軍施設を維持する意向を明らかにした。

一方12月に米軍はシリアで ISIS 掃討作戦に加わっていた海兵隊400名以上を撤収させると発表した。ただしトランプ米政権はアサド政権の後ろ盾であるロシアやイランの影響力を排除する構えで、ISIS と戦う SDF 支援のため500名以上の米軍をシリアにとどめ、アサド政権の全土回復を食い止めることも検討している。

Ⅱ. 東シナ海

(7) 中国の動き

・挑発活動の増加

尖閣諸島周辺で活動する中国公船が2016年秋以降、従来の3隻態勢から4隻態勢へと増強され、荒天時を除きほぼ毎日、尖閣周辺の領海外側の接続水域内を航行していて、月3回の割で領海侵入を繰り返している。

防衛省が4月、平成28年度に航空自衛隊が行った中国機に対する緊急発進回数が、平成27年度の280回から851回へと大幅に増加したと発表した。

3月には、中国軍の AEW&C 機、戦闘機、爆撃機の合わせて13機が、沖縄本島と宮古島の間を東シナ海から太平洋に向けて飛行した。緊急発進の対象としては過去最多だという。

その後も中国軍の爆撃機等による琉球列島横断飛行が恒常化している。

東シナ海の公海上空を飛行していた米空軍 WC-135 が5月、EP-3 が7月に中国軍の Su-30 や J-10 による異常接近を受けた。

海警局の警備艦増強

中国海警局は第2の海軍を目指して装備強化に励んでおり、将来は米沿岸警備隊レベルの実力をつけると見られている。

排水量10,000tを超える大型海警艦はすでに完成しており、海軍のフリゲート艦の船体を利用した警備艦も次々に進水している。

・空軍が日本海まで進出

爆撃機、AEW&C 機、ELINT 機の8機が1月、対馬の南側を通り東シナ海と日本海を往復した。これには黄海まで戦闘機が随伴した可能性がある。

中国軍機は12月にも対馬海峡から日本海に飛行している。

・ガス田開発の拡大

中国が東シナ海の日中中間線付近でガス田開発拡大に向けた動きを進めている。米シンクタンクが10月に、中国が2017年に新たに3基の採掘施設を設置したことを確認した。また7月から9月にかけて採掘施設の周辺で中国の船舶の活動が活発化したと見られると指摘している。

(Ⅱ) 我が国の対応

・政府の基本方針

1月に、政府が中国との有事を想定した自衛隊の対処方針を柱とする「統合防衛戦略」を2017年夏までに策定する方針を固めと共に、自衛隊と米軍が連携して南西諸島防衛を強化するため、「日米共同作戦計画」の策定も並行して進めると報じられたがその後の動きはない。

・防空体制の強化

尖閣諸島周辺で活動を活発化させている中国軍機を念頭に、これまで領空侵犯の恐れがある航空機 1 機に対して戦闘機 2 機で対処していたのを 4 機に増強した。 発進する F-15 4 機のうち増強した 2 機は後方で中国機の行動を監視し追加の飛来を警戒する。

また CAP の滞空時間を大幅に延長したほか、緊急発進の際には E-2C や E-767 をより多く飛行させ、中国機の情報を戦闘機に伝達するなど連携を強化した。

- ・ **日米共同演習の強化**

海上自衛隊の複数の護衛艦と、米海軍の *Carl Vinson* 空母打撃群が 3 月上旬に東シナ海で共同演習を行った。

東シナ海での米空母と海上自衛隊による演習は異例である。

更に 3 月下旬にも同様の演習を行っており、月に 2 回もこのような演習を行うことは珍しい。

- ・ **南西諸島への部隊の配置**

防衛省は初動対処にあたる警備隊と SAM と SSM 部隊を宮古島と石垣島に置く計画で、平成 30 年度末までに警備部隊 380 名を配置し、宮古島には 32 年度中に SAM 部隊を配置して管理部隊を含めて 800 名規模の態勢を整えたい考えだが、ミサイル部隊の配置は 31 年度以降となる見通しである。

陸上自衛隊に新編される水陸機動団は平成 29 年度末には相浦駐屯地をはじめ九州に置くが、2020 年代の前半には沖縄県の米海兵隊跡地にも配置する。

(ウ) 米国の対応

ティラーソン國務長官候補は中国が尖閣諸島を軍事力で奪おうとした場合は日米安全保障条約の適用範囲で、対日防衛の義務があると明言した。 またマティス国防長官も 2 月に、尖閣諸島を含めた日本の安全保障への関与を確認した上で日米同盟の重要性を強調し、第 5 条の重要性を明確にした。

ウ. 南シナ海

(7) 中国の動き

- ・ **人工島造成と軍事施設化**

中国がパラセル諸島（西沙諸島）で造成した最大の Woody 島ではミサイルが配備するなど、軍事拠点化が特に進んでおり、中国は同諸島の 3 島に軍民の艦船多数が停泊できる港湾、4 島に小規模な港湾を整備し、さらに 1 島でも港湾建設を進めている。 また 5 島にヘリコプタ降着場が設けられ、うち 1 島には本格的なヘリ基地がある。

一方スプラトリー諸島（南沙諸島）に造成した人工島では、長距離 SAM の配備が可能とみられる 20 以上の建造物の建設をほぼ完了しており、Subi 礁、Fiery Cross 礁には軍用滑走路も構築している。

同諸島の Subi 礁、Fiery Cross 礁、Mischief 礁ではレーダや海空軍施設の工事が完了し、戦闘機をいつでも配備できる状態にある。

- ・ **海南島の軍備増強**

中国が東シナ海に面する海南島の加来航空基地に KJ-500 AEW&C 2 機を配備していることが 3 月に明らかになった。 同基地にはそのほかに旧型の KJ-200 AEW&C 1 機と Y-8 2 機、及び Y-8J 又は Y-8X と思われる 1 機も駐機している。

また 5 月には、海南島の陵水航空基地に Y-8Q 対潜哨戒機 4 機が駐機しているのが確認され、6 月には BZK-005 HALE UAV 3 機が存在も確認された。

- ・ **情報網の強化**

中国が敵ミサイルの発射を探知するため、南シナ海上空の高層大気圏にレーダなどを搭載した飛行船を飛ばすシステムの開発を進めている。

南シナ海にレーダ搭載飛行船を浮遊させた場合、米国にとって艦船の動きをリアルタイムで察知され ASBM の射撃諸元として利用され致命的な脅威になる。

- ・ **演習の実施による威嚇**

中国海軍の空母遼寧などの艦隊が 1 月に南シナ海で演習を実施し、J-15 やヘリコプタの発艦訓練などを行った。

対中強硬姿勢のトランプ次期米政権の発足を前に、南シナ海で軍事的存在感をアピールし、米国などを牽制する狙いがあると見られる。

- ・ **米軍機、艦船への異常接近**

中国の KJ-200 AEW&C 機が 2 月にスカボロー礁付近上空で、米海軍の P-3 と 300m まで異常接近した。

また 5 月には、米海軍の駆逐艦 *Dewey* がスプラトリー諸島 Mischief 礁で航行の自由作戦を実施した際に、J-10 と思われる中国戦闘機 2 機が、パラセル諸島の北西 220 哩を飛行中の米海軍 P-3 対し 200 ヤードまで異常接近した。

・周辺国漁民等への威嚇、暴行

パラセル諸島近海で6月、ベトナム漁船が中国船とみられる2隻から攻撃を受けた。漁民が操業中に、小型船2隻から軍服姿の2人が漁船に乗り込み移動を命じた上、船長に暴行を加え、物品も奪いったという。その数日前にも別のベトナム漁船が同様の被害を受けた。

8月には南シナ海で操業中のベトナム漁船4隻が中国から襲撃を受け、うち1隻が沈没した。中国船には2014年に確認された中国海警局の船と同じ番号が書かれていた。

8月に、スプラトリー諸島近くのThitu島周辺に中国海軍と海警局の艦船が多数集結し、この海域で伝統的に漁を行ってきたフィリピン漁民を排除したと述べたことが明らかになった。

・その他の動き

中国が2018年にも南シナ海の海上から商用衛星を打ち上げると報じられた。

中国の専門家は、赤道に近い場所で打ち上げれば、積載量を増やし費用を安くできるとし、南シナ海は発射場所の選択肢の一つだと述べたが、南シナ海の実効支配を強化することになる。

中国のウェブサイトが2016年12月に、桂林駅で約10両の新型軽戦車が無蓋車に載せられている画像を流したことから、これら戦車を装備した部隊は南部戦区に派遣されている模様である。

オーストラリア軍が2016年9月に南シナ海周辺で哨戒活動を行った際、中国空軍のJ-11に接近されるなど中国軍から複数回にわたって妨害を受けていた。

・南シナ海行動規範協議を巡る動き

ASEAN諸国と中国が第20回ASEAN首脳会議で、南シナ海の行動規範の協議を開始することに合意した。

公式協議は2018年早々に開始される見込みという。

ASEANと中国は8月に、南シナ海の行動規範で大筋合意していた。

(イ) 周辺国の動き

・ASEAN首脳会議

4月にマニラで開かれるASEAN首脳会議の議長声明案では、南シナ海問題について一部首脳の深刻な懸念を共有すると明記したものの、中国を名指しはしていないなど中国への配慮がうかがえる。ただ11月に開かれた第20回ASEAN首脳会議では、ASEAN諸国と中国が南シナ海の行動規範の協議を開始することに合意したと発表した。

・フィリピン

4月にマニラで開かれるASEAN首脳会議の議長国であるドゥテルテ大統領が、南シナ海で中国に対する国際仲裁裁判の判断について、議題として取り上げないし、誰も中国に圧力をかけられないなどと述べ、中国への配慮がにじんだ内容となった。

フィリピン国防相が、スプラトリー諸島で同国が実効支配するPag-asa島に滑走路と港を建設すると語った。

同相はドゥテルテ大統領がPag-asa島だけでなく、同国が南シナ海で実効支配する8つの島の軍事施設の拡張も承認したと付け加えた。

ドゥテルテ大統領が4月に軍に対し、南シナ海で同国が実効支配している全島に部隊を配置すると共に要塞化するよう命じたことによるもので、大統領はすべての国と友好関係を維持しようと努力したが、少なくとも現在実効支配している島だけでも権益を守らないといけないと述べた。

・ベトナム

7月に、ベトナムが南シナ海海域で石油探査に向けた海底掘削に着手したと報じられた。ベトナム南東部の南シナ海の鉤区開発権を持った国際石油会社が委託した探査船で、6月にベトナムから400kmの海底掘削を始めたという。

この探査をめぐるのは、中国人民解放軍首脳が激高し訪越日程を切り上げた経緯があり、報道が事実であればベトナム政府は中国側の猛抗議を無視して掘削を強行したことになる。

(ウ) 米国の対応

・トランプ政権の姿勢

トランプ米新政権が南シナ海問題で中国への強硬姿勢を鮮明にしている。ティラーソン国務長官もオバマ前政権に比べて中国に厳しく臨む姿勢を明確にしている。

マティス米国防長官は2月、中国の南シナ海での行動について地域での各国の信頼を失っていると厳しく批判したが、現時点で劇的な軍事力の展開は必要ないとの見解を示した。

・「航行の自由」作戦の継続実施

米海軍駆逐艦Deweyが5月、トランプ政権下で初めてスプラトリー諸島Mischief礁に中国が造成した人工島から12nm内を航行する「航行の自由」作戦を展開した。また7月には駆逐艦Stethemが自由作戦の一環としてパラセル諸島Triton島から12nm内を航行した。Triton島付近を航行中は中国艦艇が追尾したという。更に8月には、駆逐艦John S. McCainが中国が人工島を構築したスプラトリー諸島Mischief礁の6nm以

内を航行した。

10 月には駆逐艦 *Chafee* がパラセル諸島付近を航行したが、人工島から 12nm 内には入らなかった。この際に中国は Type 054A 級フリゲート艦と、J-11B 2 機、Z-8 1 機を投入してこれを妨害した。

・空母が哨戒任務を開始

米空母 *Carl Vinson* が 2 月、南シナ海での活動を開始した。*Carl Vinson* はここで恒常の哨戒任務に就くという。

Carl Vinson の南シナ海入りは今回が 17 回目で米軍は通常の作戦行動と発表しているが中国を牽制するものとみられる。

・周辺国への武器等供与

米沿岸警備隊がベトナムの沿岸警備隊に、退役した Hamilton 級警備艦 1 隻を供与した。Hamilton 級警備艦はバングラデシュとナイジェリアに 2 隻ずつ、フィリピンに 3 隻供与され、フィリピンでは Del Pilarg 級フリゲート艦として海軍が装備している。

Hamilton 級警備艦は全長 115m、満載時排水量 3,050t、速力 29kt で、76mm 砲のほか 20mm CIWS、M242 Bushmaster 砲などを装備している。

(イ) 欧州諸国の対応

ファロン英国防相が 7 月、2018 年に南シナ海に艦艇を派遣し「航行の自由作戦」を実施する計画を明らかにした。同国防相は同海域でのプレゼンスを高めると表明したうえで、南シナ海を航行するのに中国に制約されるつもりはなく、われわれは自由に航行する権利を持っておりそれを行使すると強調した。

EU からの離脱交渉が本格的に始まった英国と、中国の関係が冷え込む可能性がある。

(ロ) 我が国の対応

稲田防衛相が 2 月に南シナ海への関与強化に関し、米軍による航行の自由作戦は支持するが自衛隊は行かないと述べた。同相は防衛協力、訓練で役割を果たしていくと語り、周辺諸国の能力構築を支援する方針を示した。

海上自衛隊が 5 月から 3 ヶ月間、護衛艦いずもを南シナ海とインド洋に派遣する。いずもは 5 月中旬にシンガポールで行われる国際観艦式と国際共同演習に参加し、7 月中旬に日米印がインド洋で実施する共同演習“Malabar”にも参加するが、それまで日本に帰港せず南シナ海に 2 ヶ月間留まる。海上自衛隊はジャカルタ、スービック、コロンボへの寄港のほか、南シナ海の米海軍との共同訓練などを行う。

護衛艦いずもと護衛艦さざなみが 6 月に南シナ海で米空母 *Ronald Reagan* との 3 日間に及ぶ共同訓練を終了した。いずもと さざなみは 5 月上旬から南シナ海で多国間演習を行っていた。

Ⅱ. 中国対インド

(7) 中印国境紛争

・国境での小競り合い

6 月にインド西部ウッタラカンド州で中国軍の攻撃ヘリ 2 機が越境侵入し短時間着陸した。また 6 月に中国人民解放軍が中印両国の境界を超えて印北東部シッキム州に侵入した。現地司令官同士の協議が行われたが緊張が続いているという。中国軍は塹壕 2 カ所を破壊し、インド軍と 10 日間にわたりにらみ合いになっている。

ブータンは中国軍がドクラムにあるブータン陸軍の兵舎に向かう道路の建設を始めたとして中国側に抗議した。中国はこれに先立ち、インド国境警備隊がシッキム地域の中印境界を超えて中国領に入り、ドクラムで、中国国境部隊の通常の活動を妨害したとインドに抗議していた。

ドクラム高地はインド領に突き出た中国領チュンビ渓谷に隣接しており、南のインド主要部と北東部を結ぶ細長いシリグリ回廊に中国軍が侵入すればインドは東西に分断されるため、一帯は戦略的に重要な地域で、インドはブータンに支援を与え軍を駐留させている。

現場はチベットとインドのシッキム、ブータンの 3 カ国の国境が接するトカラ地域で、中国はインドに対し自国領土を侵害していると抗議し、どれだけの代償を払っても主権を守ると警告した。

インドは、中印両軍が数週間にわたり外交交渉を続けた結果、国境の治安要員の迅速な撤退で合意したと発表した。中国はインド軍の撤退に伴って部隊を縮小する方針を示したものの駐留を続けると強調している。

インドは 8 月に「両国が撤退を完了した」と発表し軍事的対立が解消して 1 カ月が経過したものの、インド紙が 10 月に中国軍はまだドクラム高地にいと報じている。

8 月には西部カシミール地方のラダック付近で中印両軍の兵士による小競り合いが発生した。中国兵が 2 度にわたりインド領へ入り込もうとしたためインド兵が阻止したところ、双方の間で投石などの小競り合いが発生した。

・国境付近での兵力増強

中国は高地戦に向け、新型軽戦車の試験をチベット高原で実施したり、チベット高原で VTOL UAV の飛行試験を行ったりと装備の準備を進めているほか、7 月にチベット高原の海拔 5,000m 地点で山岳戦用に開発され

た軽戦車も参加した各種重火器を動員した大規模演習を行った。

これに対しインド陸軍も国産の Rudra 武装軽ヘリ 1 個飛行隊 12 機を、中国との国境に近いアッサム州に配備する計画である。

・中国のネパール取り込み

ネパール軍と中国軍の初の合同演習が、4 月にカトマンズで始まった。ネパール陸軍によると目的は対テロであるというが、中国にはネパールへの影響力を強める狙いがあるとみられる。

・中国のブータン取り込み

中国は 8 月上旬に、ブータンがインド軍の侵入場所はブータン領ではないと明確に伝えてきたと主張した。侵入場所とは、ブータンと中国が領有権を争うドクラム地方ドラム高原で、インド陸軍と中国人民解放軍が 6 月から対峙している。

ヒマラヤ山脈でインド軍と 2 ヶ月間対峙する中国が、第三の当事国ブータンを自陣営に引き込もうと外交攻勢をかけているもので、中国は \$10B に上る経済支援をブータンに提示したとみられ、インドと共闘してきたブータンの対中姿勢は軟化している。

(イ) インド洋の覇権争奪

・中国のインド洋進出

中国海軍の通常動力型潜水艦長城と潜水艦救難艦長興島が 1 月にマレーシアのコタキナバルに入港した。ソマリア沖とアデン湾で護衛任務に就いていた潜水艦が、帰還途中に補給などのためマレーシアに寄港したもので、中国海軍の潜水艦がマレーシアに寄港するのは初めてである。中国潜水艦のインド洋での展開は、2014 年 9 月にスリランカの港への停泊が報じられ初めてが確認されているが、南シナ海で領有権争いを抱える両国の軍事的な接近とともに、中国潜水艦のインド洋周辺での動きの活発化が裏付けられた。

インド洋では中国軍の進出が拡大しており、5 月と 6 月には戦闘艦、潜水艦、情報収集艦などが 10 隻以上確認されている。

2016 年 5 月に商業衛星の画像から、中国の攻撃型原潜 (SSN) と母艦各 1 隻がパキスタンのカラチ港に入港していたことが分かった。インド海軍はこの SSN を最新型であると見ているという。

中国海軍とミャンマー海軍が 5 月にマータバン湾で合同演習を行った。演習は 1 日限りであったが中国艦はチラワ港を訪問し、ベンガル湾やインド洋進出の足がかりを得た。

・インドの対応

インド海軍が 3 月に Kalvari (Scorpena) 級潜水艦からの対艦ミサイルの発射試験に初めて成功した。発射したのは Exocet SM39 Block 2 と見られる。

インド海軍は 10 月に行われた指揮官会議で、インド洋での戦闘艦と航空機による常続的な警戒監視活動の実施を決定した。インドは中国の進出に備えて、ペルシャ湾からマラッカ海峡やアフリカ沿岸に 12 ～ 15 隻の駆逐艦等を展開すると共に、P-8I 哨戒機と 2013 年 8 月に打ち上げた GSAT-7 Rukmini 多帯域衛星を活用するとしている。

・インド洋諸国の動き

インドやオーストラリアなど、インド洋に面する 21 ヶ国でつくる地域機構の環インド洋連合が、設立 20 周年にあたり 3 月にジャカルタで初めての首脳会合を開催し、インド洋における国際法の順守を強調する「ジャカルタ協定」を採択した。

協定は関係国間の連携を強化することで一致したほか、インド洋における国際法の順守を強調する内容となっている。スリランカが 1 月、スリランカ南部ハンバントタ港の株式の 8 割を中国企業に長期貸与する合意文書の調印が延期されたことを明らかにした。スリランカ政府は当初、調印時期を 1 月初めとしていた。この結果、中国の「一帯一路」が壁に直面している。

しかしながら結局、ハンバントタ港を中国国営企業が 99 年間租借契約が締結された。

オ. インド対パキスタン

(7) 国境付近での紛争

2017 年には印パ両国正規軍による武力衝突は生じなかった。

(イ) インドの軍備増強

インド国防省が IAI 社に防空 BMD システムを発注した。発注したのは印陸軍向けの MR-SAM と海軍向けの LR-SAM である。

陸軍向けの MR-SAM は現在 Barak-LR と呼ばれている射程 70 ～ 80km の Barak 8 で、40 個 FU とミサイル 200 発が 2023 年までに納入される。

海軍向けの LR-SAM は戦闘機に対し 250km、各種水上目標に対し 25km の射程を持つ。

(ウ) パキスタンの軍備増強

- ・ **各種ミサイルの発射試験**

パキスタン軍が 1 月、射程 450km の水中発射巡航ミサイル Babur-3 の発射試験に初めて成功した。インド洋の水中移動発射台から射出され標的に正確に着弾したという。

パキスタン軍が 1 月、射程 2,200km の MRBM「アバビール」の発射試験に成功した。

パキスタン軍の報道機関 ISPR が 3 月 16 日、新型地对艦ミサイルの発射試験に成功したと報じた。ミサイル名は特定されていないが Babur LACM の対艦型とみられる。パキスタンは 2016 年 4 月に、中国の C-602/YJ-62 のパキスタン型である Zarb の発射試験に成功しているが、2016 年 11 月に IDEAS 2016 展で国産 ASCM を開発していることを明らかにした。

パキスタンは 3 月、同国陸軍に中国製の LY-80 SAM を装備すると発表した。

- ・ **FC-1 / JF-17 の発展型**

パキスタンは JF-17 の 5 番目の飛行隊を発足させようとしており、復座型の JF-17B が初飛行する。更に AESA レーダを搭載する Block 3 の契約も行われることになっている。

パキスタンは Block 1 を 50 機、Block 2 を 50 機契約しているが、Block 2 の最終 14 機は 50 機の調達が予定されている Block 3 に切り替わる模様である。

カ. ペルシャ湾岸

(7) イランの核問題

2017 年に特筆すべき動きはなかった。

(4) イランとサウジアラビアの対立

- ・ **イラン国会議事堂やホメイニ師廟などでテロ**

6 月にテヘランで国会議事堂やホメイニ師廟などが襲われたテロ事件についてイラン情報省は、容疑者とサウジアラビアとの間に宗教上のつながりがあったと主張している。

- ・ **サウジアラビアによるイラン船舶拿捕と乗組員の拘束**

サウジアラビアが 6 月、ペルシャ湾の油田近くを航行中のイラン船舶 1 隻を拿捕し、乗組員を拘束した。サウジ側は乗組員がイラン革命防衛隊員としているのに対し、イラン側は漁師だと主張している。

ペルシャ湾では、イラン漁船がサウジ沿岸警備隊の発砲を受け、イラン人漁師が射殺されたばかりで、サウジとイランの緊張が一層高まる恐れがある。

- ・ **イスラム軍事反テロ連合の本格始動宣言**

サウジアラビアが、11 月にリヤドで開かれたイスラム圏約 40 カ国の国防相らが参加した会議で、「イスラム軍事反テロ連合」の本格始動を目指す考えを示し、スンニ派諸国の軍事連合を主導する姿勢をアピールした。

(ウ) イランの軍備増強

- ・ **長距離弾道弾の開発**

イランが新型 SLV の発射試験に成功した。この SLV は 250kg の衛星を高度 500km の軌道に打ち上げることができるといふ。長距離 BM への応用を警戒する米国の反発を招くと見られる。

米当局者が 1 月、イランが MRBM の発射試験を実施したと話した。この当局者によるとこの MRBM は発射され 1,010km 飛翔後に爆発したという。

米政府当局者が 1 月にイランが発射したミサイルについて、イランが 2016 年 7 月に発射したものと同じだと述べた。Fox News は当時このミサイルは Musudan だと報じており、事実であれば、イランと北朝鮮が BM 開発で密接な協力を続けていることを示すことになる。

イラン国防相が 2 月、弾道弾の試験を行ったことを認めた。

イラン国営メディアが 9 月、国産新型 BM ホラムシャハル (Khorramshajr) の発射試験に成功したと報じた。

イラン国営 TV が 9 月に、射程 2,000km の Khorramshajr の発射試験が 1 月に行われたと発表した。Khorramshajr は北朝鮮の火星-10 (KN-07) とよく似ている。

イランの半国営通信社 Fars が 3 月、革命防衛隊が 3 月上旬に洋上発射型弾道弾 Hormos-2 の発射試験を行い 155 哩離れた標的を破壊したと報じた。

12 月には Fateh-110 シリーズの Zolfaghar のクローズアップ写真を公開した。

- ・ **CM 開発**

イランが 4 月の陸軍記念日で Nasir ASCM や Mohajer-6 UAV などを公表した。Nasir の第一印象は中国の C-704 をコピーした射程 38km の Nasr 短距離対艦ミサイルと似ているが、空気取り入れ口を持つことからロケットエンジンの Nasr/C-704 より長射程と見られる。

Fox News が 5 月、イランが小型潜水艇からのミサイル発射に失敗したと報じた。ミサイルを発射したのは北朝鮮 Yono 級小型潜水艇で、発射はホルムズ海峡で行われた。

イランは 2 月に Nasir という潜水艦発射 CM を発射している。4 月に公表された Nasir の画像からすると中国の C-704 のイラン版である Nasr を元にしてしている模様である。

- ・ **戦闘機の開発**

UPI 通信が、イランで行われた Qaheer F-313 国産戦闘機が公開された式典を報じた。
この式典で Qaheer F-313 は飛行しなかったが、滑走路を往復する地上滑走が公開された。

- ・ **SAM 開発**

イランが 2016 年 12 月、Talash 防空システムの発射試験を行った。 Talash は Sayyad-2 ミサイルと Ofogh (あるいは Ofog) 射統レーダで構成され、Sayyad-2 は 1979 年の革命前に米国から入手した RIM-66 SM-1 をキャニスタ発射方式にしたものである。

イランは 2013 年 11 月に Sayyad-2 の量産が開始されていることを公表している。

- ・ **S-300 の導入**

イラン軍が 3 月、S-300 の発射試験に成功したと発表した。 イランによる S-300 試験実施が明らかになるのは初めてである。

(イ) **湾岸諸国の軍備増強**

- ・ **ミサイル防衛の強化**

カタール米国防長官が 2016 年 12 月に、カタールに捕捉距離 5,000km の長距離レーダを売却することで合意したと発表した。 カタールは 2013 年 7 月に Raytheon 社製 AN/FPS-132 Block 5 の売却を希望していた。

米国防総省が 5 月に議会に、Patriot の PAC-3 弾及び GEM-T 弾を UAE に売却すると通知した。 米 DSCA は UAE に PAC-3 弾 60 発と GEM-T 弾 100 発を売却するところを国務省が承認したことを明らかにした。

米国務省が 10 月、サウジアラビアへの THAAD 売却を承認したと発表した。 国務省によると売却されるのは発射機 44 基や迎撃弾 360 発、レーダ 7 基などである。

Lockheed Martin 社は 2015 年にカタールとサウジアラビアから THAAD を受注しており、UAE は既に THAAD を保有している。

- ・ **サウジアラビアの武器輸入**

トランプ大統領のサウジ訪問に合わせて米国が 5 月、\$109B にのぼる武器売却を明らかにした。

売却されるのは CH-47 Chinook 48 機、M1A2S Abrams 152 両のほか、各種ヘリ、哨戒艇、P-8、THAAD、PAC-3 など広範にわたっている。

サウジアラビア国王がモスクワを訪問した 10 月にサウジがロシアと S-400 の購入で合意し、システムの一部をサウジで生産することになったと発表した。

(ロ) **ホルムズ海峡を巡る緊張**

- ・ **米艦がイラン革命防衛隊の艦艇に警告射撃**

1 月にホルムズ海峡付近を航行していた米駆逐艦が、高速で接近してきたイラン革命防衛隊の艦艇 4 隻に警告射撃を 3 度行った。

米哨戒艇 Thunderbolt が 7 月にペルシャ湾の国際水域で演習中、警告を無視して接近してきたイラン革命防衛隊の艦艇に警告射撃を行った。

- ・ **米軍機へのイラン軍 UAV の異常接近**

米中央軍の F/A-18E がペルシャ湾上空の国際空域を飛行中、イラン軍の UAV による異常接近を受けた。 F/A-18E が空母に着艦しようと待機していた際にイランの UAV が数十回にまで近づいてきたため、針路を変更せざるを得なかったという。

イラン軍によるこうした危険行為は 2017 年に入って 13 回目という。

(ハ) **イエメン内戦**

- ・ **Houthi によるスンニ派諸国に対する攻撃**

イエメンのシーア派武装勢力 Houthi 派が 1 月に紅海の出口 Bab-a-Mandab 海峡でサウジ艦を攻撃した。 Houthi はサウジ海軍のフリゲート艦を米艦と間違えて攻撃した模様である。

Houthi 派が 5 月にサウジアラビアの首都リヤドに向けて BM 1 発を発射したが迎撃された。 サウジのメディアによると、リヤドの西 200km での砂漠地帯で迎撃され、人的被害はなかったという。 ロイタ通信は Houthi 派系メディアの情報として、発射された BM は Burkan だと報じた。

サウジアラビア防空軍が 9 月にイエメンから飛来した BM を Khamis Mushayt の南方で迎撃した。 一方イエメン武装勢力派は、Qzher-M2 BM で Khamis Mushayt にある King Khalid 空軍基地の攻撃に成功したと報じた。

Houthi 派が 11 月にリヤドの国際空港に向けて BM を発射したと表明したが、サウジ国営メディアによると、サウジ軍はリヤド北東でこの BM を迎撃し被害や負傷者はなかったと報じた。 Houthi 派は 11 月に再び、サウジアラビアに向けて BM が撃ち込んだが、途中の Khamis Mushayt 市付近で撃墜された。

Houthi 派が 12 月に UAE 西部で建設中のバラカ原子力発電所に向けて CM を発射し目標に命中させたと主張

したが、UAE 政府はミサイル発射の情報は虚偽と否定している。

・ Ansar Allah (Houthi) への支援国

サウジアラビアによると、11 月に射程 900km のイラン製 BM がイエメンからリヤドに向け発射されたが、着弾前に迎撃された。 サウジが主導する連合軍によるとサウジが撃墜したイエメンが Burkan-2H と称する BM はイラン製の Qiam であるという。

撃墜した BM の一部と並べて掲載されたイランが 2010 年に公開した Qiam の写真のマーキング等が同一である。

イエメンの武装組織 Houthi 派が 11 月に Al-Mandab 1 と名付けた ASCM を公表したが、公表された写真から Al-Mandab 1 は明らかに中国製の C-801 と同じものである。 また Houthi 派が 2 月に Qasef 1 と称する UAV を公表したが、これは明らかにイランの Ababil 2 である。

Houthi 派メディアが、5 月に行われたイエメン北部でのサウジアラビアによる攻撃でイエメン武装勢力を支援していたスーダン部隊 83 名が殺害されたと報じた。

・ 米国の対応

イエメンの Al Hudaydah 港沖合の紅海で、サウジのフリゲート艦 *Al Madinah* が Houthi 派の自爆艇攻撃を受け 2 名が死亡したのを受け、その数日後に米海軍は紅海の入り口である Bab el Mandeb 海峡に駆逐艦 *Cole* を派遣すると共に、紅海の反対側に地中海から駆逐艦 2 隻を派遣し哨戒にあたっている。

トランプ政権がテロ組織の壊滅を最優先課題に位置づけたのを受け、米軍はイラクやシリアでの ISIS に対する軍事作戦に加え、イエメンでもイスラム過激派組織に対し空爆を実施し攻撃を強化している。

(キ) カタールの緊張

・ 湾岸諸国との対立

サウジアラビア、エジプト、UAE、バーレーンの中東 4 カ国が 6 月、一斉にカタールとの国交断絶を発表した。 サウジは「テロと過激主義から国益を守る」として国境を閉鎖し、他の 3 カ国も商船、航空機の往来も停止するとしている。

エジプトは現政権が敵視するムスリム同胞団をカタールが支援したのが理由だとしており、バーレーンも同国のテロ支援による国内治安の保全を理由に挙げた。

カタールはスンニ派が主流だが、他の湾岸諸国同様一定のシーア派人口が存在しており、イランとの関係はそれぞれ微妙とされる。

・ トルコ軍のカタール派遣とトルコの介入

トルコの国会が 6 月にトルコ軍のカタール派遣などを柱とする軍事協定を承認した。 協定は 2016 年 4 月に結ばれたが、サウジアラビアなどのアラブ諸国がカタールとの国交断絶を発表したことを受け承認を早めた。

トルコは、多額の投資を行うなど関係の深いカタールを支える姿勢を明確にした。

トルコのエルドアン大統領がサウジアラビアなどアラブ 4 カ国がカタールに提示した関係修復の条件について、主権侵害で国際法違反だと批判したことから、断交問題はトルコとサウジの関係悪化にも発展した。

8 月にはトルコ軍とカタール軍がカタールで合同演習を開始した。 アラブ諸国によるカタール封じ込めが続くなか、トルコとカタールの協力関係を強化する今回の演習は、アラブ諸国側を刺激する可能性がある。

・ 米国との関係

米中央軍は 10 月、カタールと他の湾岸同盟国の紛争を受け同地域での演習を取りやめることにしたことを明らかにした。

米国はカタールに中央軍の前方司令部を置き al-Udeid 航空基地を出撃拠点に使用しているほか、湾岸地域に第 5 艦隊司令部をおいているが、この紛争について当初は作戦に影響しないとしていた。

サウジアラビアなど中東 4 カ国が国交を断絶したカタールを巡っては、テロリズムを支援しているとトランプ米大統領も非難していたが、マティス国防長官がカタール代表団と会談し F-15 36 機を売却する合意を締結した。

キ. 北朝鮮を巡る緊張

(7) 北朝鮮の挑発活動

・ 韓国に対する威嚇

6 月上旬に韓国の山地で発見された北朝鮮軍の UAV が THAAD 基地を撮影していた。

北朝鮮の朝鮮中央通信が 8 月に、ソウルまでも火の海になる可能性があると、2013 年以降初めて北朝鮮メディアが「ソウルを火の海に」言及した。

・ 米国に対する挑発

朝鮮中央通信が 8 月、北朝鮮戦略軍がグアム島周辺を火星-12 IRBM で包囲射撃する作戦計画を検討していると威嚇した。 朝鮮中央放送は北朝鮮軍戦略軍司令官が火星-12 IRBM 4 発の同時発射することでグアム島 包囲射撃案を慎重に検討していると発表したと報じた。

金委員長が 9 月に声明を発表し、われわれも史上最高の超強硬な対応措置の断行を慎重に検討すると、さらなる軍事挑発の可能性を示唆した。

北朝鮮の李外相が 9 月に、トランプ米大統領が北朝鮮は長くはないだろうと述べたことについて、彼は宣戦布告をしたと主張した。

・ 中国に対する挑発

中朝国境の鴨緑江に近接する住宅や公共の建物の解体撤去が本格化している。「中国との国境線を第二の軍事境界線に作り変えよ」という指示によるもので、国境から 50m 以内の家屋はすべて解体撤去してアパートを建設する作業が恵新洞、恵河洞で始まっているという。

(I) 米国の対応

・ 対北朝鮮戦略の見直し

ペンス副大統領が 4 月、オバマ前政権の「戦略的忍耐」や過去の北朝鮮との対話が失敗に終わったとした上で、トランプ大統領は国際社会の力を結集し、経済力、外交力で北朝鮮を孤立させ、朝鮮半島の非核化を達成すると述べ、対北朝鮮戦略の方針転換を明らかにした。更に 11 月には、トランプ米大統領が北朝鮮をテロ支援国家に再指定した。

8 月には米 NBC TV が、国防総省が北朝鮮に対する先制攻撃の選択肢の一つとして、B-1 による北朝鮮の BM 発射基地などに対する精密爆撃を実行する準備を整え、大統領による命令があればいつでも実行できる状態にあると報じた。

10 月には米統合参謀本部が、北朝鮮の核関連施設を全て発見し破壊するには地上侵攻しか方法がないとの見方を明らかにした。

・ 朝鮮半島周辺域での戦力強化

在韓米軍が 10 月ごろに北朝鮮関連情報を担当する Humint 部隊を創設した。部隊は第 524 情報大隊で在韓米軍第 8 軍の第 501 情報旅団所属する。現在 Humint 活動を行っている第 532 情報大隊は情報収集よりは主に分析を担当しているのに対し、第 524 情報大隊は北朝鮮関連情報を収集し、第 532 情報大隊が行ってきた分析任務も引き継ぐ。

潜航時排水量 18,750t で Tomahawk 154 発を搭載できる米海軍の SSGN *Michigan* が 4 月に朝鮮半島海域に來たと報じられた。

米太平洋艦隊司令部が 4 月、第 3 艦隊前方推進計画 (TFFI) の元に西太平洋で行動していた第 3 艦隊所属の *Carl Vinson* CSG に対し、予定していたオーストラリア訪問を中止して朝鮮海域に向かうよう命じた。

更に第 7 艦隊の空母 *Ronald Reagan* が修理中のため西太平洋に派遣されていた *Carl Vinson* が、*Ronald Reagan* の修理完了で日本海を離れるとしていた当初の計画を変更し留まり、2 個空母打撃群が朝鮮半島周辺で同時に活動するという異例の状況が続いた。この 2 隻は 5 月末と 6 月初めに朝鮮半島東の日本海で韓国と日本とそれぞれ合同訓練を行った。

中東で ISIS 掃討作戦を支援していた空母 *Nimitz* は 10 月中旬に中東での任務を終え *Theodore Roosevelt* と交代すると見られていたが、*Nimitz* が中東を離れたのちも *Theodore Roosevelt* は西太平洋に留まったため、11 月には異例の空母 3 隻体制になった。更に 11 月中旬には西太平洋で、2007 年以来となる空母 3 隻が参加した演習を実施した。

この演習間に *Ronald Reagan* は日本海の北方境界線 (NLL) から 50nm まで北上した。

5 月に北朝鮮が BM 1 発を日本海に向けて発射した直後に、米空軍の B-1B が日本海上空を飛行し、韓国空軍の戦闘機とともに編隊飛行して日本海に展開している空母 *Carl Vinson* などと訓練をしたのち、韓国上空を経由して黄海側へ抜けた。また北朝鮮が初めての ICBM 発射試験を行った 7 月にも B-1B と航空自衛隊の F-15 が東シナ海上空で、初めての夜間合同訓練を行った。

その後 8 月以降毎月 B-1B が朝鮮半島空域に飛来し、日韓との合同訓練を実施している。また 11 月には核爆弾のほか、14t の GBU-57 を投下することができる B-2 がミズーリ州で、北朝鮮指導部を目標とする模擬爆撃訓練をしたことも報じられている。

米軍が先制攻撃準備に入ったと度々報じられている。4 月にはグアムでも爆撃機も出撃態勢を整えていると報じられ、5 月には 9 月に日本海にいた米艦に北朝鮮を目標に Tomahawk 発射準備命令を出していたと報じられた。

・ 武力行使の示唆

マティス米国防長官が北朝鮮の核実験を受け 9 月に、米国やグアムを含む米国領土、あるいは米国の同盟国へのいかなる脅威にも大規模な軍事措置で対応すると警告し、その措置は効果的かつ圧倒的なものとなると述べた。

マティス米国防長官が 9 月、ソウルを重大な危険にさらさずに北朝鮮に軍事力を行使する選択肢はあると語った。

・ BM 発射への対応

豪紙が 4 月、米政府はオーストラリアなど同盟諸国に対して北朝鮮が BM を発射した際には迎撃する態勢が

整ったと通知し、厳戒態勢で備えるよう要請したと報じた。

これを受け豪州は、北朝鮮のミサイル発射をレーダなどで監視している米軍が共同使用している豪州内陸部の基地が支援態勢に入るなど、迎撃を支援する態勢を整えた。

CNN TV が 9 月、米政府が北朝鮮の BM が米本土や同盟国を直接脅かさない場合でも迎撃を検討していると報じた。

在韓米軍兵士の家族や軍務員に非戦闘員退避活動 (NEO) の定期訓練が最近強化されているという。

12 月韓国で行われてた "Vigilant Ace" 米韓演習では韓国内の米軍基地で負傷者が出たため横田基地に運ぶという想定で、兵士が包帯をして乗り込んだり、機内に医療機器を積み込むなどした。

一方、米上院議員が韓国に 28,500 名いる米軍家族の撤退を開始する状況にあると警告したことに対し、国防総省は「現在、撤退する計画はない」ことを明らかにした。

米ハワイ州で 12 月にミサイル攻撃を想定した警報サイレンの試験が行われた。ミサイルを想定したサイレン試験は冷戦期の 1980 年代以来初めてである。

(ウ) 中国の姿勢

中国人民解放軍が 2016 年 5 月に発行した仮想敵に備えた戦時演習ガイドラインで、北朝鮮を米国に次ぐ中国の脅威と位置付けている。この文書の情勢分析で「五つの潜在的脅威」としてまず米国、次いで 2 番目に北朝鮮を挙げている。

台湾のメディアが、4 月まで行われた米韓合同軍事演習での予期しない状況の発生に備えるため、中国東北方の防衛を担当する北部戦区が、所属部隊に全面的な戦備態勢命令を下し、総兵力 43 万名のうち 15 万名为北朝鮮との国境地帯に集結させたなどと報じた。

金日成主席生誕 105 年記念日の 4 月 15 日を前に、遼寧省内の地方政府が上級部門の指示により緊急通知を関係部局に出し、北朝鮮で放射性物質や化学物質による突発事件が発生した場合に備え、地方政府全体が即日「緊急待命態勢」に入るよう指示した。また 4 月 25 日の人民軍創建記念日にあわせて 6 回目の核実験あるいは BM の発射を強行する可能性が高まるなか、中国軍が朝鮮半島有事を想定して中朝国境に「2 級戦備態勢」を発令したと報じられた。

北朝鮮による ICBM 発射直後に、中朝国境地帯を管轄する北部戦区の陸軍部隊が大規模演習を行った。この演習には北朝鮮の軍事的挑発を牽制する狙いもありそうである。

(エ) 韓国の姿勢

韓国の文大統領が 11 月、北朝鮮は高度な核兵器を保有しており、こうした兵器を早期に放棄することは容易ではないと、北朝鮮の核保有を黙認するかのような見解を示した。

(オ) 西欧諸国の対応

英国政府が北朝鮮と米国間戦争が起きる場合に備えて対応策を設けることを軍に指示し、この計画が密かに進められている。

この計画には現在試験航海中の空母 *Queen Elizabeth* の投入まで含まれているという。

(カ) ロシアの動き

ロシア極東の一部のメディアは、露軍の装備が北朝鮮との国境に向けて移送されているとの地元住民の話を伝えた。

(キ) 我が国の対応

・米軍との共同演習

海上自衛隊が 4 月に空母 *Carl Vinson* CSG と、6 月と 10 月に *Ronald Reagan* との共同訓練を実施し、11 月には *Nimitz*、*Theodore Roosevelt*、*Carl Vinson* の 3 隻との合同演習を実施して北朝鮮を牽制した。

航空自衛隊は 5 月以降ほぼ毎月、米空軍の B-1B との共同訓練を実施している。

・半島有事における邦人脱出計画

政府が朝鮮半島有事の際に 6 万人近い在韓日本人および旅行者などに影響を及ぼすと見て、段階別の対策を検討している。北朝鮮が大規模な反撃の場合を想定した第四段階では、韓国政府が民間機の安全を確保することができずに空港を閉鎖すると見て、釜山から船を利用して出国する案も盛り込まれているという。

政府は 1994 年の朝鮮半島危機を受けて非戦闘員救出作戦 (NEO) 計画作成に着手しており、韓国内の港湾施設 5 ヲ所や空港、空軍基地から輸送する計画で、朝鮮半島有事になれば韓国国内のシェルターに一時避難したのち、米軍などがあらかじめ指定している場所に集合して、空港や空軍基地や港湾施設に移動し、陸自 CH-47 のほか空自の C-130 と海自のおおすみ型輸送艦なども投入して日本へ移送することを想定している。

ただ、韓国政府が米国以外とは各国軍の活動に関する協議を拒否しているため、日本政府は自衛隊の航空機と艦艇の活用に向け、カナダやオーストラリアなど有志連合で韓国政府と協議する検討に入った。

・難民対策の検討

朝鮮半島有事で北朝鮮から日本に多数の避難民が押し寄せた場合を想定し、政府が対処方針を検討している。

米軍が北朝鮮への軍事攻撃に踏み切った場合、政府は北朝鮮から数万人の避難民が漂着する可能性がある試算しており、作員などが避難民を装って日本に上陸する恐れもある。

計画は作員などの上陸を防ぐため巡視船が日本海で警備を強化するとともに、港での厳格な受け入れ審査を行うことなどが柱で、一時受け入れを決めた避難民は臨時収容施設で保護する。施設の設置場所は九州が有力となっている。

ク. 欧 州

(7) ウクライナ情勢

・ウクライナ内戦の状況

ウクライナ東部で親露派が新国家の樹立を一時的に宣言した。国名は帝政ロシア時代にウクライナの呼称だった「マロロシア」とし、首都はドネツクに置くとしたうえで、独自の憲法を制定するという。

ウクライナ東部での停戦などを監視する欧州安保協力機構 (OSCE) 特別監視団が、停戦ライン付近で合意違反の重火器の配備や使用が急増していると大規模な戦闘への懸念を示した。監視団は 1 月に紛争勃発後で最多の 1 日当たり 11,000 件以上の停戦違反を確認している。

ウクライナは 1 月、武装勢力が 122mm MRL と 152mm MRL に併せて、120mm 及び 82mm 迫撃砲で砲撃を行っているとした。

親露派が 3 月に、支配地域にあるウクライナ企業の一部を事実上接収したことから、ポロシェンコ大統領が国連や赤十字などの人道支援物資を除いて、親露派が支配する地域との物流を遮断する決定をした。

ウクライナ政府は、今回の決定はあくまでも対抗措置で一時的なものとしている。

ウクライナ軍検事総長が 10 月に、ロシアが 3,000 名の正規軍を含む 11,000 名の兵力を Donbass 地域に展開していると述べた。

それによると 3,000 名の正規軍は 2 個大隊からなり、200 両の MBT、400 両の APC、140 門の砲、及び最新式の SAM を装備していて、更に民兵は 650 両の MBT、1,310 両の APC、500 門の砲、260 両の MRL、100 個システムの SAM を装備しているという。

・ウクライナを支援する西側諸国

米海軍第 1 機動建設大隊 (NMCB) の設営部隊 Seabee が 7 月に、ドニエプル河口に位置しクリミアから 120km しか離れていない黒海に面したウクライナの Ochakiv で海軍司令部施設の建設を開始した。この施設建設に続いて艦船修理施設と周辺防御施設の建設も計画されている。

Ochakiv にはウクライナ海軍第 5 艦隊司令部が置かれている。

米英など NATO 加盟国とウクライナの合わせて 15 カ国が 9 月にウクライナ西部のリビウ州で合同演習を行った。演習には過去最大の 2,500 名が参加していて、米軍とウクライナ軍の軍用車両が共同で展開する訓練や、負傷者をヘリコプタで救急搬送する訓練などが行われた。

カナダのトルドー首相が 9 月、親露派武装勢力との紛争が続くウクライナに殺傷性のある武器の供与を検討していると明らかにした。

また、トランプ米政権が戦火拡大を懸念して武器供与を控えたオバマ前政権からの方針を転換して、殺傷力のある武器の供与を承認した。承認されたのは狙撃銃や弾薬などで、ウクライナ政府から要請されている ATGM など重火器供与の承認には踏み切っていないという。

・ウクライナの目指す方向

ポロシェンコ大統領が 3 月に、同国固有の双発多用途戦闘機を開発すると述べ軍事産業再建の方針を示した。

開発する戦闘機は外観が MiG-29 に似ているものの搭載品はすべてロシア製と異なり西側製かウクライナ製になるという。

ウクライナのポロシェンコ大統領が 7 月にストルテンベルグ NATO 事務総長との会談後の共同記者会見で、NATO 加盟に向けた準備段階である MAP 計画に参加する交渉を開始すると述べた。

また大統領は、2020 年まで 3 年をかけて軍の作戦規定 (SOP) を NATO 式に変更すると述べた。

(4) ロシア軍の動き

・対 NATO 戦力の強化

ロシア国防省が 6 月に、完全編成の機甲師団及び機械化師団を 24 時間以内に 1,000km 離れた戦場に直接輸送する新たな兵種を新設し、戦力の急速投入能力を強化した。この兵種は連隊、大隊及び独立中隊からなる。

・"Zapad 2017" 大規模演習の実施

ロシアが 9 月にベラルーシと共同で、兵員 12,700 名、航空機 70 機、戦車 250 両、艦船 10 隻が参加する "Zapad 2017" 演習をバルト三国とポーランドとの国境で実施した。演習の参加規模についてロシアは 12,700 名と発表しているが、在欧米陸軍司令官によるとロシアは演習参加規模を通報義務の 13,000 を下回る 12,700 名と発表しているものの、実際には数十万名で、範囲はベラルーシから北極圏まで及び、コーカサスで同時に行われた別の演習ともリンクしていたという。

NATO は、2008 年のジョージア侵攻や 2014 年のクリミア侵攻の際と同様に、ロシアが演習を装って軍事行動を行うことを警戒していた。

この演習では Topol、Topol-M、Yars などの ICBM 60 基以上が参加し、重車両に搭載されたこれらの ICBM は、モスクワ北西の Tver から東シベリアの Irkutsk まで広範囲に展開した。

更に演習は熾烈な電子戦環境下で行われ、ノルウェーではロシア国境から 250km 離れた地域で GPS が妨害を受け、民航機やその他に影響が出た。

・米軍等への妨害

ルーマニア主催で黒海で行われている NATO 海上演習"Sea Shield 2017"に参加している米海軍駆逐艦 *Porter* が 2 月に、三度にわたりロシア軍機の異常接近を受けた。また 11 月にも黒海上空で、米海軍の P-8A がロシア軍の Su-30 に異常接近された。

バルト海上空でも 6 月に、ロシア軍の Su-27 が飛行している米空軍の B-52 に対し緊急発進した。

(7) NATO / EU の情勢

・ NATO 加盟国の拡大、30 カ国体制

モンテネグロが 6 月に NATO 加盟関連文書を米国に寄託し正式加盟した。加盟国拡大は 2009 年のクロアチア、アルバニア以来で、NATO は 29 カ国体制となった。

8 月にはマケドニアも加盟し NATO 加盟国は 30 カ国になった。

・ NATO 軍の東欧配置

2016 年 7 月に NATO 首脳会議で決まった NATO 東翼に派遣する 4 個戦闘大隊 (eFP) の 4 番目が 6 月 19 日にラトビアで編成完結した。この日にラトビアで編成を完結した eFP はカナダ陸軍を主力に、アルバニア、イタリア、ポーランド、スロベニア、スペイン軍で構成されている。

NATO 軍副最高司令官は編成完結式で、eFP 大隊は実質的には旅団であると述べた。

ハンガリー軍第 25 歩兵旅団の 1 個機械化歩兵中隊が 7 月に、米空軍の C-17 でエストニアに到着した。これは NATO の eFP を補完する中欧諸国の共同防衛合意によるもので、ハンガリー中隊は 3 ヶ月交代でエストニア軍第 2 歩兵旅団に配属される。

・新司令部の設置

NATO 国防相会議で 11 月、新たに 2 個司令部を創設することで合意した。1 個司令部は米欧を結ぶシーレーン防衛にあたる司令部で、もう 1 個軍は欧州での部隊移動を管理する兵站司令部である。

NATO にとって新司令部の創設は冷戦終結以来で、冷戦終結時には 33 個司令部、22,000 名を擁していたが、現在では 7 個司令部、4,000 名にまで縮小している。

・軍事費増

マティス米国防長官が 2 月に、初参加した NATO 国防相理事会で、NATO 加盟各国に負担の増大を要求した。NATO が 3 月に 2016 年の欧州加盟国の軍事支出について、GDP 比で小幅ながら 7 年ぶりに増額したと明らかにした。

NATO によると、2015 年に対 GDP 比 2.40%であった NATO 全体の国防費は 2016 年に 2.43%で、米国が 2015 年の 3.58%から 3.61%に上昇したのに対し、欧州の加盟国は 1.44%から 1.47%に上昇した。

加盟 23 カ国の中で 2%を達成しているのはエストニア、ギリシャ、ポーランド、英、米の 5 ヶ国のみで、2017 年中にルーマニア、2018 年にラトビア、リトアニアが達成する計画であるという。

ドイツ内閣が 3 月に、2018 年度の国防予算の対 GDP 比を 2017 年の 1.18%から 1.23%に引き上げることを決めた。ストルテンベルグ NATO 事務総長が 6 月、加盟する欧州諸国およびカナダが、2017 年の防衛費支出を 4.3%増額する方針を固めたことを明らかにした。

こうしたなか、フランス軍参謀長が 7 月、国防予算が €850M (\$978.4M) 削減されると報じられたことを不満に辞任した。

NATO 加盟の東欧諸国は米国からの国防費増額要求を受けて国防費の増額を目指しており、チェコも現在 GDP 比 1.56%である国防費を 2020 年までに 1.6%に引き上げる計画である。

・兵力増強

ドイツ国防省が 8 月、連邦軍の兵力が 7 月に 2015 年 2 月以来初めて 170,000 名を超えたと発表した。ドイツ国防相は 2016 年 5 月に国際情勢を受けて 198,000 名に増員すると述べていた。

・ NATO の BMD

10 月に"Formidable Shield 2017"演習で、米海軍と MDA が駆逐艦 *Donald Cook* から SM-3 Block I B を発射して MRBM 標的を撃墜した。

この演習では SMART-L レーダを装備した蘭海軍のフリゲート艦 *De Ruyter* も標的を捕捉追跡した。

Donald Cook は 3 年前に EPAA Phase 1 としてスペインの Rota に配置された駆逐艦 4 隻のうちの 1 隻である。

・トランプ政権の対 NATO 姿勢

英国の EU 離脱と米国のトランプ大統領誕生で、欧州の防衛は岐路に立たされている。

トランプ大統領は大統領選中、応分の国防費を負担しない加盟国に対する義務履行に疑問を投げかけ、5 月にベルギーで行われた NATO 首脳会議の演説でも、5 条に触れずに国防費の負担は公平であるべきだと強調したことから加盟国から懸念が出ていた。

・ EU 独自防衛力構築の動き

EU のユンケル欧州委員長が 6 月、欧州防衛はもう外国任せにできないと主張し、対米依存度を下げて EU 独自の防衛力を強化する考えを示した。

トランプ政権発足後、米欧同盟が揺らいでいることが背景にある。

このようななか EU では、EU の軍事活動を統括する組織の新設や治安部隊や防衛予算を創設する改革案、EDA が主導する装備開発を担うヨーロッパ防衛基金の設立等が次々と合意された。

EU が 11 月に外相理事会を開き、防衛協力拡大を図る新体制「常設軍事協力枠組み (PESCO)」創設に向けた文書に署名した。署名式では EU 加盟 28 カ国中、英国などを除く 23 カ国が PESCO への参加意思を表明する文書に署名し、外交安全保障上級代表に提出した。

12 月の EU 首脳会議で開かれた PESCO の発足式では、11 月の署名式に参加した 23 カ国に新たにポルトガル、アイルランドが加わり 25 カ国体制が署名したが、デンマーク、マルタと英国は参加していない。

枠組みの概念は 2009 年発効の EU 基本条約 (リスボン条約) に盛り込まれていたが、英国が NATO との重複を嫌って反対してきた経緯があったが、Brexit や欧州における安全保障上の脅威増大を受け、EU 加盟 28 ヶ国は何年にもわたり議論してきた恒久組織 (PESCO) の設立を確実にした。

・ 地域連合の動き

スウェーデン空軍が 5 月、ロシアの侵攻に際してフィンランドがスウェーデンの航空基地を戦略縦深として使用できる取り決めを結んだ。これは両国間で新たに設立したノルディック防衛協力機構 NORDEF の一部になっている。

NATO 30 番目の加盟国となったマケドニアの新首相が 8 月、モンテネグロで開かれたアドリア憲章 (Adriatic Charter) 首脳会議で、軍の近代化のため国防支出を増額すると述べた。

アドリア憲章 (Adriatic Charter) とは 2001 年 5 月に米国と旧ユーゴスラビアのアルバニア、クロアチア、マケドニアの 4 カ国で構成され、旧ユーゴ 3 カ国の NATO 加盟を支援する組織であった。その後ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロも加わって 6 カ国になり、セルビアとコソボもオブザーバとなっている。

・ 独蘭連携の動き

ドイツ空軍が 8 月、オランダとの陸上防空の共同運用計画 Project Apollo の一環として、独空軍第 61 SAM 群が 8 月末にオランダに派遣され、オランダ軍陸上防空司令部の隷下に入ると発表した。

ドイツ陸軍の Panzerbataillon 414 戦車大隊がオランダ軍第 43 機械化旅団の隷下に入った。オランダ軍第 43 機械化旅団はドイツ軍の第 1 戦車師団の隷下にある。

ドイツ陸軍 Panzerbataillon 414 戦車大隊はドイツ軍の戦車中隊 3 個と、Leopard 2A6 MBT 18 両を有するオランダ軍の戦車中隊からなっている。

(イ) バルト諸国の動き

・ エストニア

エストニア国防相が 2 月、今後 3 年間に €60M (\$63.8M) の国防投資を行うと発表した。これは大口徑砲弾の購入に充てるといふ。

この結果現在 GDP の 2.2% である同国の国防費はさらに引き上げられることになる。

エストニアが、同国が装備している FH-70 牽引砲に代えて、中古の韓国製 K9 155mm SPH 12 門の購入を決めた。

エストニアには英軍主力の eFP 大隊が駐留した。

・ ラトビア

ロシアが、ラトビアで人口 230 万人の 1/3 を占めるロシア系住民を対象に、偽情報、プロパガンダ、サイバ攻撃などを通じた情報戦を展開しているといわれている。ロシアがラトビアに対しハイブリッド戦争を仕掛けていているという。このようなロシアの脅威に対しラトビアなどで 4 月から始まった NATO 軍の長期駐留は抑止効果大きい。

ラトビア大統領が 6 月に行われた NATO eFP の編成完結式後に、同国の国防予算が 2018 年 1 月に NATO の指標である GDP の 2% を達成すると述べた。

ラトビアにはカナダ軍主力にアルバニア、イタリア、ポーランド、スロベニア、スペインが参加した eFP 大隊が派遣された。

・ リトアニア

リトアニアと米国が 1 月、米軍の同国駐留を認める協定に調印した。リトアニア軍によると、現在同国には 140 名の米軍人が常駐すると共に、訓練のため部隊が度々入国している。リトアニアにはドイツ軍主力の

eFP 大隊が駐留している。

リトアニアがノルウェーから NASAMS 2 個中隊分を購入しており、2020 年には引き渡される。また 7 月には米国に Patriot の常駐を要求した。

リトアニアの国防費は 2014 年にロシアがウクライナ東部を支配した時点に対 GDP 比 0.89%であったが、2017 年には GDP の 1.8%に上昇し、2018 年には 2.07%になる。

・ポーランド

ポーランドの閣議が 6 月、国防費を GDP の 2%とする法案の骨子を了承した。これにより同国の国防費は毎年数百万ドル増額されることになる。

ポーランドが Patriot を二段階で導入する。最初の 2 個中隊 (4 個 FU) を 2022 年までに納入する第一段階の契約を 2017 年内に行い、Skyceptor 迎撃弾と組み合わせる残る 6 個中隊の契約を 2018 年末までに行うことになっている。

ポーランドが 2014 年 12 月に発注した AGM-158A JASSM 40 発の一次分が納入された。ポーランドはこれに加えて、AGM-158B JASSM-ER 70 発、AIM-9X Sidewinder 93 発、AIM-120C-7 AMRAAM 65 発、GBU-12 Paveway 440 発、GBU-38B/B JDAM 480 発等を既に発注している。

ポーランドでは NATO が、"Baltic Hegemon"演習、"Dragon-17"演習等を実施している。ポーランドには米軍主力の eFP 大隊が駐留している。

(オ) ノルディック諸国／アイスランド情勢

・徴兵制の復活

スウェーデンがロシアの脅威を含む治安情勢の変化に対応するため、3 月に 2010 年に廃止した徴兵制を復活させると発表した。

対象は 18 歳以上の男女で、2018 年 1 月から 4,000 名が 11 ヶ月間の兵役に就く。

・非同盟政策からの踏み出し

非同盟政策をとってきたスウェーデンとフィンランドが英国主導の合同派遣軍に参加するほか、フィンランド軍と米軍の共同演習、フィンランド軍とスウェーデン軍の "Aurora 17" 演習への参加、対ハイブリッド戦部隊 Hybrid CoE の設立など、その政策に変化を見せ始めている。

これに対してロシアは、フィンランドが NATO に加盟すれば対抗処置をとると警告し、圧力をかけている。

ただ、スウェーデンはベルリンで開かれた欧州安全保障会議に今年パートナー国として出席し、国防相がロシアの挑発に対抗するため欧州の連帯と結束を呼びかけた。スウェーデンは NATO の加盟国ではないが PFP 国になっており、米国とも大西洋を挟んだパートナーシップ関係にある。

・国防費の増額

ノルウェー国防相が 10 月、国防予算を NOK3B (\$378M) 増額すると発表した。

・新装備の導入

スウェーデンが 11 月、PAC-3 の最新型 4 個 FU を購入すると発表した。購入の最終決定は 2018 年中に行われ、2025 年までの operational を見込んでいる。

フィンランド国防省が 2 月、韓国から中古の K9 155mm SPH 48 両を購入すると発表した。この契約には更に追加購入のオプションもついている。

同国は今まで 122mm、130mm、152mm と、ソ連時代の口径砲及び弾薬を採用していた。

・米軍の駐留再開

米国は 1 月から海兵隊 300 名のノルウェー駐留を始めたほか、海兵隊の 1 個遠征旅団 14,000 名分に相当する戦車、火炮、その他装備のノルウェーでの備蓄を開始している。

米国が冷戦時代以来放置されていたアイスランドの海軍航空基地を修理し、P-8 の哨戒飛行拠点として使用する。

これはグリーランド、アイスランド、UK に囲まれた水域 "GIUK gap"におけるロシアの原子力／通常動力潜水艦の動きが最近活発化していることに対応するものである。GIUK gap はロシア北方艦隊の大西洋への出口になっている。

(カ) 黒海沿岸諸国の動き

・黒海とその上空

黒海上空を飛行中の米海軍 P-8A に 5 月、ロシアの Su-27 1 機が 20ft 以内まで異常接近した。ロシアは 2 月に黒海で米海軍駆逐艦 *Porter* に 3 度にわたり航空機を異常接近させ、2016 年 9 月には黒海上空で P-8A に対し 10ft まで接近させている。

一方米軍は、ウクライナ軍とロシア軍の戦闘が増加しているのを受け、米海軍の駆逐艦 *Jame's E. Williams* を 11 月下旬に黒海に入れた。米艦がこの種の任務に就くのは過去 3 ヶ月間では 8 月の *Porter* に次いで 2 隻目である。

・ ルーマニア

米海兵隊とルーマニア軍が3月に黒海沿岸で合同演習"Spring Storm 17"を行った。この演習には LCAC を搭載した米海軍揚陸艦 *Cater Hall* のほか、450 名の米海兵隊員と 750 名のルーマニア軍が参加し Stinger の実射も行われた。

米 DSCA が7月、国務省が Patriot Config 3+ の7個システムをルーマニアに売却することを承認したことを明らかにした。売却には MIM-104E GEM-T 弾 56 発と PAC-3 MSE 弾 168 発も含まれる。

米国が8月、ルーマニアに HIMARS を売却すると発表した。売却されるのは HIMARS 54 両と単弾頭型 GMLRS 81 発、代替弾頭型 GMLRS 81 発、ATACMS 54 発、射撃指揮装置 24 基などである。また装甲型 M1151A1 Humvee 15 両と、2 人乗り M1151A1 Humvee 15 両も含まれている。

・ ブルガリア

ブルガリアが BGN1.5B (\$898M) をかけて戦闘機を新たに8機整備する計画が度々遅延するなか、同国防相が7月に保有している MiG-29 15 機と Su-25 14 機の維持改良について、ロシア MiG 社と交渉を行っていることを明らかにした。

一方でブルガリア空軍が10月、緊急発進を除いて全ての MiG-29 の飛行を停止した。原因はロシアから新規に受領した RD-33 エンジン 10 基のうち6基が使用不能であることが判明したことによる。

・ モルドバ

モルドバには EU 加盟国のルーマニアと統合を目指す政治勢力がある一方、2016 年末に就任したロシア寄りのドドン大統領は、実権を握ってきた親欧米のフィリップ首相や、親欧米派が主流の議会と対立している。

ストルテンベルグ NATO 事務総長とモルドバ首相が11月に会談し、中立国であるモルドバと NATO の連携を強めることで合意した。

NATO はモルドバに連絡官を派遣し、両者の支援と協力を密接にする。

(*) その他地域での動き

・ キプロス

キプロスの再統合に向け、南部のキプロス共和国とトルコだけが承認している北部の北キプロス・トルコ共和国に加え、関係国3カ国が参加する多国間会合が1月に国連の仲介のもとジュネーブで始まった。この会合では再統合に際しての安全保障問題について協議され、北側の後ろ盾となっているトルコが軍の撤退をめぐり譲歩するかが焦点になる。

トルコは1974年夏にギリシャ系住民を中心としていたキプロスに侵攻し、現在も35,000以上の部隊でキプロス国土の36%を支配している。

国連の仲介で6月にスイスで再開されたキプロスの再統合交渉が、島北部に駐留しているトルコ軍部隊の撤退をめぐり南北の意見が対立し難航していて、双方が歩み寄りの姿勢を見せなければ、交渉が決裂する可能性がある。

・ コソボ

コソボ大統領が3月に議会に対し、同国の軽装備治安部隊を正規陸軍に格上げする要求を行った。この動きに対しコソボ独立に反対しているセルビアは直ちにこれを非難した。

米国と NATO が3月にコソボに対し、軽装備の治安維持部隊を憲法の改正なしに正規軍に格上げしようとしていることについて、そうなればコソボ治安維持部隊との連携を縮小すると警告した。

(*) 在欧米軍の動き

・ 在欧米陸軍の再駐留

在欧米陸軍が、冷戦終了後に規模が縮小された陸軍の再駐留に向け最近北ドイツで調査活動を行っている。

ドイツ当局者によると在欧米陸軍が視察したのは、補給拠点である Bremerhaven に近い Fallingbommel と Bergen で、米陸軍は4,000名規模の駐留を考えているという。

在欧米陸軍が、ドイツマンハイムにある閉鎖されている基地の再使用を検討している。マンハイムのコーマン兵営は2011年に放棄され、その後2015年に一時使用されただけになっていた。またこれに伴い1990年代に放棄されたドイツ南部クライグスフェルトにあった補給処の再開も検討している。

米陸軍は2017年になって6,000名の部隊を、バルト三国、ポーランド、ドイツ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアに展開している。

戦車やその他車両に搭乗した米陸軍が1月にドイツとの国境を越えてポーランドに入り、基地となる同国西部の Zagan に向かった。米国や西側各国は今までも演習のため同国入りをしたことがあるが、恒久駐留はこれが初めてである。

バルト諸国とポーランドに NATO が展開した部隊とは別に、米陸軍第1歩兵師団第2機甲旅団戦闘団が9月にポーランドのグダニスク港に上陸した。これは米陸軍が東欧に向け派遣する2個機甲旅団の一部である。

在欧米陸軍司令官が6月、2個 MLRS 大隊と1個 SHORAD 大隊からなる火力旅団が2018年に欧州へ派遣されることを明らかにした。

米陸軍の Patriot 複数中隊が 7 月に多国間防空演習"Exercise Tobruq Legacy 2017"に参加するため初めてリトアニアに入った。演習は 500 名の兵員と 30 基の各種防空システムが参加して行われる。

・ F-35A の欧州展開

米空軍が 4 月に F-35A 8 機を初めて海外展開した。英空軍 Lakenheath 基地に到着したのは、ユタ州 Hill AFB を基地としているの 6 機である。

英 Lakeheath 基地に展開している米空軍の F-35A 複数機はエストニアの Amari 航空基地に飛来し、連合国との共同訓練のため数週間駐留する。

・ 陸軍航空部隊の欧州派遣

Chinook、Apache、Black Hawk などの米陸軍ヘリ 94 機が 2 月に Bremerhaven 港に陸揚げされた。これらヘリの大半はバイエルン地方の基地に搬送されるが、一部はリトアニアとルーマニアに送られるという。

・ ロシア軍大規模演習への対応

在欧米陸軍司令官が 6 月、ロシアが 9 月に行う大規模演習"Zapad"の間、米陸軍は 3 個空挺部隊、併せて 600 名をバルト諸国に駐留させると述べた。

(7) トルコの欧米との離反

・ トルコ独裁国家化への懸念

ドイツなど欧州で、トルコの閣僚らが出席予定の集会の開催が拒否されるケースが相次いでいる。

トルコでは 4 月に大統領権限を強化する憲法改正案の是非を問う国民投票が行われるが、欧州での集会は欧州に暮らすトルコ人に在外投票と改憲への賛意を呼びかけるのが目的で、3 月に入りドイツではケルンやハンブルクなどで企画された集会が、地元当局の要請で中止となった。

・ トルコの反発

オランダ政府が駐トルコ・オランダ大使代理を召喚しトルコ外相の入国を拒否したことに対し、トルコ外務省が 3 月に正式に抗議した。

エルドアン大統領はオランダ政府に対し、ファシストのように振る舞っていると非難し、EU への対決姿勢を強調している。

・ 欧州諸国との対立

トルコが数十名の将校をクーデター未遂事件の容疑者として召還しようとし、その内の 4 名がノルウェーに亡命を受け入れられたことで、NATO の南北両翼を担うノルウェーとトルコが外交関係が悪化している。

欧州安保協力機構 (OSCE) などで構成する国際投票監視団がトルコで実施された大統領権限の強化を目指す憲法改正の是非を問う国民投票について、投票は不公平な状況下で行われ、欧州評議会の基準は満たしていなかったとの見解を示した。

ドイツのガブリエル外相が 6 月、7 月上旬にドイツを訪れるトルコのエルドアン大統領がドイツ国内で計画しているトルコ系住民向けの集会の開催を認めない考えを表明したのに対し、エルドアン大統領はメルケル首相の与党など主要政党を支持しないよう求めており、露骨な内政干渉として独側の反発を呼びそうである。ドイツには労働移民やその子孫にあたる世界最大 300 万人のトルコ人社会が存在しており、両国は二重国籍を認めている。

ドイツのメルケル首相らがトルコの EU 加盟交渉を打ち切る発言を行っているに対し、トルコが 9 月、欧州の視野の狭さを反映していると批判した。

・ 米国のビザ発給制限

トルコは、2016 年 7 月に起きたクーデター未遂はイスラム組織のギュレン教団が計画したと断定し、米国に滞在するギュレン師の引き渡しを求めている、9 月には イスタンブールの米総領事館勤務のトルコ人職員を教団とつながりがあったとして拘束した。これを受け駐トルコ米大使館はトルコ国民に対するビザの発給業務を停止すると発表した。トルコ政府も米国民に対し同様の措置を取ると明らかにした。

11 月になって米国とトルコは相互に停止していたビザ発給業務を限定的に再開した。

・ ロシアへの接近

トルコのエルドアン大統領が 7 月、ロシアの S-400 を購入する方向でロシアと合意したと発表した。ロシアとトルコは 2015 年 11 月のトルコ軍によるロシア軍機の撃墜で関係が悪化していたが、9 月にトルコを訪問したプーチン露大統領がエルドアン大統領と首脳会談を行い、シリアの内戦を巡って一時は対立していた両国が内戦の終結に向けてさらに関係を強化していく姿勢を強調した。

・ S-400 の導入を決めたことによる NATO との対立

トルコが S-400 の導入を決めたことについて NATO 軍事委員会委員長が 10 月、S-400 を装備するトルコは NATO の防空網に加入することやその他の技術的統制に入ることもできなくなると警告した。

駐 NATO 米大使が 11 月、トルコが S-400 を購入することになれば米国はトルコに制裁を科すことになる」と述べた。

トルコが 12 月、ロシアと S-400 購入契約を締結したと発表した。購入したのは 1 個システムで、更に 1 個システムがオプションされている。エルドアン大統領は、代金はロシアからのルーブルの借款で賄われることを明らかにしている。

・ NATO 軍の演習からトルコ兵を引き揚げ

エルドアン大統領が 11 月、ノルウェーでの NATO 軍の演習からトルコ兵 40 名を引き揚げた。演習に使われた掲示物で、トルコ建国の父アタチュルク初代大統領の写真とエルドアン大統領の名前が「敵一覧」の中に使われていたことが理由という。

7. その他の紛争／紛争潜在地域

(7) アフガニスタン

米中央軍司令官が下院軍事委員会の公聴会で 3 月に証言し、ロシアがアフガニスタンでタリバンに軍事支援を行っているとの見方を明らかにした。

ロシアはタリバンをテロ組織とみなし、かつては旧タリバン政権の対立勢力である北部同盟を支援してきたが、ISIS がアフガンや中央アジアで影響力を拡大させ、ロシアの勢力圏への浸透を図っていることに警戒を強め、イランとともに 2015 年ごろからタリバンへの接近姿勢を強めている。

マティス米国防長官が 9 月、トランプ大統領の戦略に基づき 3,000 名以上の米軍をアフガニスタンへ追加派遣することを明らかにした。

(4) イスラエルとその周辺

・ イスラエルの軍備増強

イスラエル空軍が 1 月、Arrow-3 の IOC を宣言した。Arrow-3 は Arrow-2 の半分の重量で二倍の高度まで達することができる。

イスラエル空軍が 3 月、Arrow でシリアの SAM である SA-5 を撃墜した。Arrow が実際に SA-5 撃墜は初めてである。

イスラエル MDO と米 MDA が合同で、5 回目となる DSWS の一連の迎撃試験 DST-5 をイスラエルの試験場で成功裏に完了した。イスラエル空軍高官が David's Sling が 4 月上旬に operational になると述べた。

イスラエルが 11 月、Iron Dome を Sa'sr-5 級コルベット艦に搭載した 18 ヶ月に及ぶ試験を完了した。C-Dome は Iron Dome の艦載型で、Iron Dome は 2011 年以来 1,700 発以上の迎撃に成功している。

・ 海上警備の強化

イスラエル海軍がアカバ湾の安全保障強化のためエイラートに基地に高速艇を配備する。イスラエルの沿岸防備は従来ガザ周辺やレバノン国境付近が中心であった。

・ 米軍基地の開設

イスラエルと米国が 9 月、イスラエル国内に初の米軍基地を開設した式典を行った。この基地はイスラエルの BMD を補強するもので、数十名の米部隊が駐留する。

・ 周辺との関係

イスラエル諜報相が 10 月、イランの核保有を阻止するために必要であれば軍事力の行使も辞さない考えを示した。

同相は、トランプ米大統領が主導する国際的な努力がイランの核能力保有を止められないならば、イスラエルは単独で軍事行動を起こすとしたうえで、イランが核を保有できないよう核合意を見直すことは可能だと述べた。

イスラエル軍が 4 月にダマスカスの空港近くをミサイル攻撃し、レバノンのヒズボラ武器庫を破壊した。武器庫や燃料タンクが炎上した。イスラエル軍機が 9 月にシリアの兵器工場を空爆した。シリア軍によるとイスラエル機がレバノン上空からシリアの軍事施設に対して数発を撃ち込んだ。

イスラエル軍が 6 月と 9 月にシリアを空爆した。更に 10 月にはシリアが、レバノン上空を飛行するイスラエル軍戦闘機に対し SA-5 (S-200) を発射したと発表したがイスラエル機に被害はなく、イスラエル機は SAM を発射した中隊に対し報復攻撃を行った。

・ エルサレムの帰属問題

トランプ米大統領が 12 月、エルサレムをイスラエルの首都と認定すると宣言し、テルアビブにある米大使館移転を指示した。

ただ、実際に大使館が移転するには数年かかるとみられる。

(7) ナゴルノ・カラバフ

・ 小競り合いの発生

アゼルバイジャン国防省が 2 月、アルメニア人勢力が実効支配するアゼルバイジャンのナゴルノカラバフ自治州で 2 回武力衝突が起き、アゼルバイジャン兵 5 名が死亡したと発表した。

- ・ **アゼルバイジャンの武器購入**

アゼルバイジャン国防省が 6 月に公表した映像を見ると、少なくとも 12 両の ATGM 搭載車がロシアから引き渡されている。

アゼルバイジャンが 9 月に、人員 15,000 名、装甲車両 150 両、火砲 120 門が参加した 5 日間にわたる演習を開始したが、この演習にはチェコで設計された 152mm SPH、122mm 40 連装 MRL も参加した。

(イ) 北 極 圏

- ・ **ロシアの軍備強化**

ロシア軍が初めて、東シベリアの海岸から New Siberian 諸島の Kotelný 島までの車両縦隊による探査を行った。

ロシアの TV が、5 月に行われるロシアの戦勝記念日パレードの予行を報じたなかで、北極圏での作戦に適合させるためトラックに搭載した Pantsyr-S1 と Tor-M2 が公表された。

- ・ **北欧諸国の対応**

ノルウェーが 10 月、国防予算を NOK3B (\$378M) 増額して北極圏の防衛を強化する。ロシアとの国境から 5km の Sør-Varanger に軽対空火器や対装甲火器を装備した北極レンジャー中隊 200 名を配置するほか、ロシア国境から 200km の Porsanger に 400 名規模の機甲大隊を配置する。

また同県にある地域防衛隊を強化し、正規軍部隊と同一位置に配置する。

更に Troms 県の Skjold に駐屯する主として実働予備役で構成された第 2 歩兵大隊を機械化大隊に改編し、急速動員部隊とする。

- ・ **米国の対応**

米議会が 6 月、海軍に対し北極海での航行の自由作戦 (FONOP) を遂行するため、砕氷艦の建造または既存艦船の耐氷能力強化を盛り込んだ 2018 国防権限法を採択した。

(ロ) 黄 海

- ・ **韓国の軍備強化**

韓国国民安全処海洋警備安全本部が仁川市甕津郡にある延坪島、大青島、白ニョン島などの西海 5 島の海域で密漁する中国漁船の常時監視と取り締まりに専従する「西海 5 島特別警備団」が 4 月に発足した。

- ・ **中国の軍備強化**

中国海軍の Type 052D 駆逐艦は今までに就役した 4 隻が全て南海艦隊に配属されているが、5 番艦が 1 月に就役し北海艦隊に配属された。

7,500t の Type 052D は 32 セルの VLS を 2 基装備し、HHQ-9A 長距離 SAM を発射できる。

中国軍機関紙の解放軍報が 8 月、黄海と渤海で 7 日に海軍と空軍が数十隻の艦艇、潜水艦、10 機以上の航空機による大規模な演習を行ったと報じた。

演習では数十発のミサイルの発射や上陸作戦の訓練も行われ、習近平指導部が進める統合運用能力の向上を誇示した。

(ハ) 北アフリカ

- ・ **米国の後退、ロシアの拡大**

ロシアはシリアでアサド政権を支援するために軍事介入し、内戦前から持つ西部タルトスの海軍基地に加えて、新たに北西部ラタキア近郊にも軍事基地を整備した。

- ・ **サハラ砂漠周辺 5 カ国が対テロ合同部隊創設**

国土にサハラ砂漠を含むブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェールの 5 カ国首脳 (G5) が 2 月、イスラム過激派のテロに対抗するため合同部隊を創設することで合意した。

- ・ **ロシア軍特殊部隊がエジプト西部に展開**

米当局者が 3 月、ロシア軍特殊部隊がリビア国境に近いエジプト西部の空軍基地に展開したもようだと明らかにした。2011 年から続くリビア内戦に旧カダフィ政権友好国のロシアが極秘介入している可能性がある。

- ・ **エジプト軍のリビア東部空爆**

エジプト軍が 5 月、リビアの東部にある過激派の拠点を空爆した。カイロ南方のミニヤで起きたキリスト教の一派、コプト教徒を狙ったテロ事件に絡み、実行犯がこの拠点で計画の準備や訓練を受けていたため攻撃したという。

・ **カタール問題の余波：ジブチ、エリトリア緊張の再燃**

ジブチとエリトリア間の係争地には、これまでカタール軍が駐留し衝突を防いできたが、サウジアラビア主導で 6 月に始まったカタールを孤立させる中東の騒ぎにより、他国の仲介どころではなくなったカタールが撤退を発表したことから、エリトリア軍が即座に係争地を占領してしまった。

(*) **パキスタン vs イラン**

パキスタン外務省が 6 月、同国空軍がパキスタン領内 3 ～ 4km に侵入したイランの UAV を撃墜したことを認めた。

5 月以来イランの UAV が 2 度にわたりパキスタン領空に侵入して迫撃砲弾を投下し 1 名が殺害されたため、パキスタン軍が撃墜した。

(7) **中 南 米**

ベネズエラのマドゥロ大統領が 8 月までに、民間人も参加する大規模軍事演習を月末に実施すると発表した。トランプ米大統領が軍事介入の可能性を示唆したことに対抗したもので、領土の防衛体制を整えると宣言した。

(3) **周辺国の軍事情勢**

7. **中 国**

(7) **世界の覇権を狙う国家方針**

・ **積極的な海外進出**

1 月に中国が将来『海上超大国』になり、米国の覇権を脅かすと報じられた。コンテナ取扱量世界トップ 10 箇所の港湾のうち、中国が 6 箇所を占めており、中国は経済構想「一帯一路」に基づいて港湾に投資してシルクロード復活を目指している。

中国がジブチでの初の海外軍事基地建設を完了し、7 月に運用を開始した。

建設している埠頭は少なくとも 4 隻が停泊できる大きさで、40,000t 以上の Type 901 補給艦も停泊できる。

8 月の開所式に参列した第一陣部隊は 30mm 砲を装備する IFV を少なくとも 6 両、12.7mm 機関銃を装備する 4x4 軽 IFV を少なくとも 4 両装備している。

中国海軍は 7 月にバルト海でロシア海軍との合同演習を行った。

・ **南シナ海、東シナ海内海化の野望**

中国が東シナ海と南シナ海の海底に海洋環境の大規模な観測網を整備する。

中国は 2014 年から西太平洋に水深 500m の 20 基を含む 400 以上の観測装置を設置して、水温や塩分濃度、海流などのデータを収集しているが、2017 年中に全ての深海観測装置を海面上のブイと遠隔探査衛星「遥感」を経由してリアルタイムで地上に伝送する新システムに改修する。

・ **巨大海軍の構築**

中国海軍は世界の主要国で最も急速に増強し中国海警局は世界最大の艦隊を持っている。中国海軍は現在世界の上位 5 位以内で太平洋での戦力は米国に次ぐ 2 位になっており、20 ～ 30 年後には中国海軍はこの地域における実力で米海軍を追い抜くだろうとみる専門家もいる。

・ **渡洋侵攻能力の整備拡大**

中国は海軍陸戦隊（海兵隊）を南海艦隊の傘下から海軍直轄に格上げした。3 月には海軍陸戦部隊を 2 万から 10 万に増員する計画だと報じられ、海軍全体の人員も 235,000 名から 15%増やす計画であるという。

水陸両用戦力の強化が進められ、米海軍の Wasp 級強襲揚陸艦と同規模で 30 機のヘリを搭載し 6 機同時発艦が可能な排水量 40,000t の Type 075 強襲揚陸艦が 2020 年に完成する。また排水量 20,000t 程度で、中型ヘリ 4 機、Type 726 LCAC 4 隻を搭載できる Type 071 LPD の 5 隻目が上海で建造されている。

特に注目されるのは通常の揚陸艦には搭載できない Pomornik 級大型 LCAC を運ぶことが可能な半没式輸送船の就役で、4 月半から本格的な訓練を始めている。

中国海軍は更に大型の洋上補給艦の整備にも力を入れている。

中国海軍は 5 隻の補給艦を擁しているが、そのうちの 3 隻が新型艦でアデン湾での活動に参加している。更に満載時排水量 45,000t の Type 901 補給艦の一番艦も 9 月に就役した。

・ **覇権確立の活動**

海洋覇権確立のための軍事的挑発も頻発しており、7 月には情報収集艦が津軽海峡の領海に侵入した。中国艦艇の領海侵入は 2016 年 6 月に鹿児島県口永良部島周辺で確認されて以来 3 回目である。

1 月に中露の海軍が日本海で共同訓練を実施したことから、今後日本海での活動が強まると見られ、中国海軍の動向次第では将来、日本海で緊張が高まる恐れもある。

中でも注目されるのは、南シナ海問題などで対中強硬姿勢を示す日系米国人である米太平洋軍司令官ハリス海軍大将の更迭を要求していたことで、主権国にとって内政の重要事項である軍司令官人事に他国が更迭を求めるのは外交上極めて異例である。

- ・ **北斗測位衛星システムの全世界展開**

中国が 11 月に新世代の衛星測位システム北斗-3 に使う初めての衛星を予定の軌道に乗せることに成功した。2020 年までに 35 基を打ち上げて世界全体をカバーする。
2012 年に operational になっている 12 基からなる北斗-2 は中国とアジアのみをカバーしている。

- (f) **軍の態勢強化**

中国が 4 月、人民解放軍の国内 5 個戦区に所属する集団軍を 18 個から 13 個に再編することを明らかにした。総兵力 85 万の中国陸軍は各戦区に 3 ～ 5 個の集団軍が配属されている。戦力の近代化に向けて習近平指導部が進める軍改革の一環だが、軍内部の人事を掌握する狙いもあると見られる。

また中国の中国陸軍が 84 個の軍団級部隊に再編される。軍団級部隊の司令官は少将がつく。
更に 7 月には地上軍の兵力を 1,000,000 以下に削減して、他の軍種を増員する計画であると報じられた。中国の地上軍は現在、現役 850,000、予備役 510,000 である。
軍制改革へは軍の反動もあり、北京中心部で 2 月に数百人の元軍人らが退役後の待遇改善を求める抗議活動を行った。

- (g) **台湾制圧に向けた準備**

- ・ **上陸作戦の能力向上**

台湾国防部が 8 月に立法院に提出した報告書によると、中国軍が台湾への上陸や封鎖作戦を遂行する能力を大幅に向上させており、特別部隊を新設して上陸演習も強化している。
その結果、中国軍には台湾本島への上陸作戦を行う能力はまだないが、既に離島を奪う力を備えているとしている。

- ・ **ミサイルの配置**

中国が台湾に向け射程 800 ～ 1,000km の BM DF-16 を配備している。DF-16 は 2015 年 9 月に初公開されている。

- ・ **台湾東岸の飛行**

人民解放軍の Y-8 ELINT 2 機が 8 月に Su-30 2 機の護衛を受けて台湾南部の ADIZ 外からバシー海峡を経て北東に向かって飛行した。2 機は太平洋から東シナ海に向かって宮古海峡を北上した。人民解放軍機が台湾東部の海域を飛行したのは 8 月に入って 3 回目である。

11 月にも複数の人民解放軍機がバシー海峡を通過して西太平洋に向かって飛行した。飛行したのは爆撃機、輸送機、電子偵察機、空中給油機、戦闘機などで、機数は 10 機を上回るという。

更に 12 月にも台湾周辺空域での飛行を繰り返している。

- ・ **米台接近に対する威嚇**

中国の駐米公使が 12 月に、米国の艦艇が台湾に寄港すれば中国軍は台湾を武力で統一すると述べた。米議会が 9 月に可決した国防授權法には、米国と台湾の艦艇による交流訪問を検討することを求める内容が含まれている。

- (h) **経済不振下の国防費増大**

- ・ **経済の不振**

中国の 1 月末での外貨準備高が前月比 \$12.3B 減の \$2.9982T になり、2011 年 2 月以来約 6 年ぶりに \$3T の大台を割り込んだ。減少は 7 ヶ月連続で資金流出が止まらない。

中国全土に 31 ある省クラスの地方政府が 2 月までに個別に公表した 2016 年の GDP 値を合算すると、中国国家統計局が 1 月に発表した全国 GDP の総額を 2 兆 7,559 億元も超過していた。中国の GDP 水増し疑惑はたびたび指摘されてきたが、改めて国家統計の信頼性が疑問視されている。

- ・ **国防費の伸び**

"Military Ballance 2017"によるとアジア太平洋地域全体で 2016 年の国防費が前年比 5.3%増えた。そのうち中国が 39.4%を占め、日本の 12.9%、インドの 13.9% に比べ中国の突出ぶりが目立っている。しかも中国の支出額は政府公表を元にしており、実際にはこれより多いと見られている。

2017 年の国防予算の伸び率が 7%前後になり GDP の 1.3%前後になることが 3 月に明らかにした。中国の国防費が 1 兆元を超えるのは初めてで、米国に次ぐ世界第 2 位、日本の平成 29 年度予算案の 3.3 倍にあたる。

2017 年の経済成長率目標が前年の 6.5 ～ 7%からやや低い 6.5%前後に設定されていることから、国防費の伸びは GDP の伸びを大きく上回ることになる。

- (i) **戦力の増強**

- ・ **戦略ミサイルの増強**

ICBM では、1 月の早い時期に MIRV 弾頭 10 個を搭載する DF-5C ICBM を発射したと報じられた。

2013 年中頃にウェブサイトで初めて画像が公開された DF-31A は単弾頭であるが、7 月に初めて公開された DF-31AG は多弾頭を搭載し、射程は 12,000km 以上の DF-41 は 10 個の MIRV 弾頭を搭載するほかチャフやデコイも搭載しているという。

中国国営 Global Times 紙は 11 月に DF-41 が早ければ Q1/2018 にも operational になると報じた。

7 月下旬に中国のネットに、海軍が 1 隻だけ保有している Type 032 SSB が改造された画像が掲載された。

Type 032 は SLBM の試験艦と見られており、今回の改造でセールの後方部分が高くなったことから、JL-3 SLBM の試験に向けた改造と見られる。

・艦船の建造

中国が 2016 年に 30 隻近い新型艦の配備を達成し世界最多を記録し、そのうち主力艦艇は 11 隻で米国の 3 隻を上回った。主力艦艇の建造数で中国が米国を上回るのは史上初となる。

中国海軍は 2020 年までに 265 ～ 273 隻に成長する模様で、これに対し米海軍は 275 隻である。

2016 年 11 月に戦闘可能が宣言された中国の空母遼寧を元にした初の国産空母 Type 001A 山東の進水式が 4 月に大連で行われた。2020 年までに就役するという。

山東は遼寧よりアイランドが短くハンガーが大きくなっているため、搭載できる J-15 の機数が遼寧の 24 機から 32 ～ 36 機に増え、速力も 29kt から 31kt へと速くなっている。

上海で建造中の 3 隻目の空母 Type 002 は平甲板型で電磁カタパルトが採用され、この電磁カタパルトでは今までに J-15 艦載戦闘機による発進試験を数千回実施しているという。

中国はディーゼル推進型潜水艦を 2020 年までに 70 隻体制とするほか、新たに攻撃型原潜を導入すると見られている。

こうしたなか、14 隻保有している Type 035 明級の後継となる Type 039B 元級の建造が再開された模様を示す画像や、Type 093B 商級と呼ばれ西側では Type 093G と呼んでいる VLS を装備し CJ-10 CM 12 発を発射できる原子力潜水艦の画像もウェブ上に流れた。

中国が最初の 4 隻を建造する中国海軍最大で最新の Type 055 駆逐艦の建造は大幅に進展していると見られる。排水量 10,000t の Type 055 は 112 ～ 128 セルの VLS を装備するほか 130mm 砲も装備する。

排水量 1,500t の Type 056 コルベット艦の 41 番艦が 2016 年 12 月に進水した。この型のコルベット艦は 30 隻が就役し、更に 10 隻が建造又は試験中で、最終的には 70 隻が建造されるとみられる。

満載時排水量 45,000t と中国海軍最大の艦船である Type 901 補給艦の一番艦が 9 月に就役した。建造中の二番艦は 2018 年中頃に完成するとみられる。

更に原子力推進の大型補給艦 (AOE) 構想も公表された。

・水陸両用戦艦艇、戦闘車両の整備

水陸両用戦艦艇では Type 071 及び Type 075 の建造を進めると共に、3 月には 50,000t の軍民両用の半没式輸送船を就役させ、2016 年 12 月には世界で二番目に大い 100,000t の半没式輸送船を就役させている。

LCAC では更に 4 隻の Type 726/726A LCAC を建造していることが明らかになった。Type 071 揚陸艦に 4 隻が搭載される Type 726/726A は既に 6 隻が就役している。

水陸両用戦闘車も続々と開発され、水上走行試験で 50km/h を記録した重量 5.5t の 4×4 AFV、6×6 装輪 AAV、上陸地点に 1 両で 435m 長の渡渉板を敷設できる水陸両用装甲車搭載渡渉板施設車を開発している。

・航空戦力の増強

中国国営中央 TV (CCTV) が 3 月に J-20 が空軍に実配備されたと報じた。中国メディアは 2017 年内に相当数が配備されると報じている。

J-20 に新型のターボファンエンジンが搭載された。J-20 の試作段階で国産の WS10 エンジンを搭載していたが、量産機にはロシア製の Saturn AL-31FN が搭載されていた。

中国軍の J-20 の調達規模は数百機になると見られており、比較的安価な J-31 と混合運用することになるという。中国のウェブサイトに J-31 二次試作機の画像が流れた。二次試作機は前部胴体、コックピット、尾翼、主翼などに大幅な改良が行われ一次試作機より重量が 3t 増え、若干大きくなっている。

中国のウェブページに 8 月、SEAD 装備を搭載した J-10B の画像が掲載された。SEAD J-10B には Kh-31 ARM の中国型である YJ-91 や、K/RKL007A ESM/ECM 装置を搭載している

中国の次世代爆撃機は名称が H-20 で、米空軍の B-2 並の特性を持つという。

AG 600 水陸両用飛行艇が 3 月に初飛行した。

中国が 24 機発注している Su-35 の最初の 4 機が 2016 年 12 月までに納入された。全 24 機は 2018 年までに全機が納入される。

・各種戦術ミサイルの開発

中国陸軍のロケット部隊が 2 月上旬行った演習で、DF-15B と DF-16 の展開能力を誇示した。DF-15B の射程は 800km という。DF-16 は MIRV 弾頭 3 発を搭載するとの報道もあり、射程は 800 ～ 1,000km と見られる。

中国ロケット軍が 11 月に極超音速兵器 (HGV) を搭載する推定射程 1,800 ～ 2,500km の次世代 BM DF-17 の発射試験をした。

MLR/MRL では NORINCO 社がロシアの BM-21 122mm 40 連装 MRL とよく似た **SR4** 122mm 40 連装 MRL を開発した。SR4 には各種弾頭を搭載した射程 15 ～ 50km の弾種がある。

同社は他に 122mm 40 連装／220mm 12 連装の **SR5** MRL も開発している。

中国空軍関連ウェブサイトで、光学式精密誘導型と見られる CJ-10K/KD-20 LACM の画像が公開された。先端に保護用のカバーが付いた EO または IR 誘導と見られる KD-20 は射程 1,500km で **KD-20A** と呼ばれると見られる。KD-20 は INS と TERCOM レーダ及び測地衛星を使用していた。

中国の軍事雑誌に Type 052D 駆逐艦が **YJ-18** ASCM を発射する画像が初めて掲載された。

YJ-18 はロシアの Kalibr-NK 超音速 ASCM とよく似た三段推進の対艦ミサイルで、第一段はブースタ、第二段は CM、第三段はロケット推進弾になっている。

香港メディアが 3 月、中国軍が在韓米軍が配備中の THAAD に対抗して **HQ-19** SAM を装備する大隊を新設し、24 時間戦闘準備態勢に入ったと報じた。HQ-19 は中国空軍が 26 個以上の連隊が装備している。

中国空軍の防空司令部には SAM 大隊が 70 個あるが、長距離防 SAM を装備している部隊は連隊級以上で 30 個ほどになる。

2016 年以来、**PL-10** SRAAM と **PL-15** LRAAM を装備した J-10 や J-20 の画像をよく見かけるようになった。

PL-15 は SAM 並の大きさと小型尾翼以外に翼を持たない AIM-120D 級射程 200km の AAM で、米空軍は警戒感を示している。

・各種 UAV の開発整備

国営 China Daiky 紙が 2016 年 12、**昇龍** (Xianglong) HALE UAV の量産型が近く軍へ納入されると報じた。

昇龍は最大離陸重量 (MTOW) 7,500kg で、実用上昇限度 18,000m、航続距離 4,000nm、搭載能力 650kg の性能を持つ。

人民日報が 2 月、中国が開発した偵察攻撃一体型の多目的 UAV **翼竜-2** (WL-2 : Wing Loong II) が初飛行に成功したと報じた。

WL-1 の搭載能力が 100kg であったのに対し、WL-2 は 480kg の武器を翼下 6 ヶ所に搭載する能力を有する。

CASIC 社も WJ-500、WJ-600、WJ-600A/D などの UAV を開発している。特に最新型の **WJ-600A/D** はステルス性を持ち、他の中国製 UAV の最大速度が 280km/h であるのに対し 700km/h の高速を誇っている。

CASC 社が **CH-4** MALE UAV の性能向上を行った。2017 年初期に配備された性能向上型 CH-4 は 20kg の対装甲 SAL 誘導 ASM の AR-2 を装備できる。

CASIC 社はさらに高度 20 ～ 100km を飛行する準衛星 UAV にも関心を示している。

2016 年に初公開された **CH-5** UAV が 7 月に初飛行した。

CH-5 は MTOW 3.3t の MALE UAV で、航続距離 10,000km 以上、搭載武器 1,000kg、その他の搭載装備 200kg の性能を持つ。また滞空性能は 60 時間で、ASM を搭載しても 30 時間滞空できる。

北京 UAV 技術社が BZK-005 MALE UAV を元にした **TYW-1** 威力偵察 UAV を公表した。

TYW-1 は翼端長 18m、全長 9.85m、全高 2.5m で、最大離陸重量は BZK-005 の 1,250kg より重い 1,500kg である。7.5kg の武装が可能で、上昇限度 7,500m、滞空能力 40 時間の性能を持つ。

中国唯一の双胴双発 UAV である **TB001** が 9 月に初飛行した。TB001 は MTOW 2,800kg で、上昇限度 8,000m、滞空能力 35 時間の性能を持つ。

TB002 は MTOW 2,800kg の双胴型武装 UAV で、滞空能力 35 時間の性能を持ち、両翼下にそれぞれ 100kg の武器が搭載可能である。

中国国営 AVIC 社が 11 月にドバイ航空展に **A-Hawk I** と **A-Hawk II** の 2 種類の攻撃型 VTOL UAV を出品した。

A-Hawk I は発射機 2 基を持ち 65kg の搭載能力と 30 分間の滞空能力を持ち、上昇限度は 3,000m で、チルトロータ 4 基の A-Hawk II は MTOW 120kg、滞空能力 4 時間、上昇限度 5,000m で、偵察、攻撃のほか貨物輸送が可能である。

中国の VTOL UAV では **BH-90/160**、**AW500W/AV500W**、**QY-1/750**、**Ziyan** などの新機種も報告された。

中国 Tengoen 社が 9 月、VTOL UAV 2 機種と固定翼 UAV 2 機種を公開した。

双発 UAV **TB001** は、MTOW 2,800kg で、滞空能力 35 時間の性能を持つ。各翼下のパイロンにはそれぞれ 100kg の武器を搭載できる。**TA001** プロペラ後置式の単発機で MTOW 1,200kg、滞空能力 24 時間の性能を持ち、左右の翼下に武器または EO 照準器を搭載できる。

回転翼 UAV **HA001** は MTOW 450kg、滞空能力 6 時間、**HB002** は MTOW 280kg、滞空能力 5 時間の性能を持つ。

中国が南シナ海の軍事施設への補給に新開発の **AT200** を使用する計画である。

MTOW 3.4t、搭載能力 1.5t の AT200 はニュージーランド製 P-750 を UAV 化したもので、10 月に初飛行している。AT200 は航続距離 2,183km、実用上昇限度 6,100m で 8 時間の滞空能力を持ち、200m の滑走路で離着陸できるという。

・各種電子兵器

中国 CETC 社が、今まで米国やロシアの市場であったアジア太平洋及び中東を狙った長距離レーダを公開した。

SLC-7 は移動式の L-band MFR で、性能は EL/M-2050S Greeb Pine Block-B を凌ぐという。

RCS=0.05 m²の捕捉性能は探知確率 80%で 450km、RCS=0.01 m²の BM は 90% で 300km 以上という。
固定レーダ網の補完用の **YLC-8B** は戦術航空機は 550km 以上、ステルス機は 350km 以上で捕捉可能で、向かってくるミサイルは 700km で捕捉できるという。
中国 CETC 社が開発した **SLC-2E** は完全デジタルの AESA レーダで対空用にも使用できる。対空モードではアンテナを 6/12/30rpm で回転し、RCS=2 m²の目標を距離 260km、高度 15,000m で捕捉できる。
中国が 4 月に THAAD の韓国配備に対抗して新型装備の試験を続けているとしたが、香港紙はこの新型武器についてハードとソフトで破壊する兵器としている。
ハードキルでは DF シリーズの S/MRBM を使用し、ソフトキルは EMP 弾と ECM 技術を使用する可能性があるとしている。

・海外からの導入

Interfax 通信が、Rosoboronexport 社が 4 月、**S-400** の中国への供給を開始したと明らかにしたと報じた。
米海軍の特殊部隊 SEAL に対抗して、中国が WaterCar 社製の **Panther** 4x4 ジープを導入した。

・その他の武器

ST1 装輪駆逐戦車は、中国軍が装備している 105mm 低反動砲を装備した ZTK-11 の輸出仕様で、105mm 砲は同社製で初速 1,540m/s の APFSDS 弾である BTA2 を発射する。

中国 CASC 社が青島で開かれた 2017 国際海洋技術展に、全長 8.5m の B850、11.5m の A1150、15m の C1500 の一連の USV を出展した。

C1500 は ASW を任務にするという。

青島を本拠にする Digitech 社が、C-UAV を目的にした RF 妨害装置 JAM-1000、JAM-2000、JAM-3000 の 3 種類を公開した。

JAM-1000 は車両屋上搭載型で、JAM-2000/-03 は人力可搬式である。

中国国防省が 11 月、車載 C-UAV システムの画像を公開した。システムは目標を捕捉するレーダと妨害装置を車載 ISO 標準コンテナに収納し、屋上に EO/IR 追跡機とレーザ照射装置を搭載している。

(カ) 高度な技術力保持

・DEW

中国の Poly 社が対空レーザ兵器 **Silent Hunter** を公開した。Silent Hunter は既に公開されている LASS の発展型で、ファイバーレーザを用いて 5 層の 2mm 鋼板を 800m、5mm 鋼板を 1,000m で貫通できるという。
LASS の出力は 30kW で有効距離は 4,000m と言うが、Silent Hunter の出力は 30 ~ 100kW である。
同社によると Silent Hunter は 2016 年 9 月に杭州で開かれた G20 サミットで警備に使用されたという。

・超高速飛翔体

2020 年を目指しているとみられる中国の DF-ZF は BM により超高速に加速されたのち滑空飛行する。最近行われた DF-ZF/WU-14 HGV の飛翔試験が行われた。

中国 China Daily 紙が 10 月、中国の海軍工程大学が電磁砲（レールガン）の開発を進めていると発表したと報じた。環球時報が 6 月、中国が空中発射ミサイル用の固体燃料ラムジェットエンジンを開発し、既にミサイルに採用できる段階にあると報じた。

中国が 2015 年 12 月に、初めての国産スクラムジェットで高度 30km、速度 Mach 7 を実現した画像を公表した。中国が 2017 年後半に、combined-cycle エンジン TRRE の試作品による試験を計画している。TRRE の実大機による最初の飛翔試験は 2025 年に予定されている。

・ASAT

Washington Free Beacon が 8 月、中国が ASAT の発射試験を 7 月に実施していたと報じた。発射されたのは新型 ASAT の DN-3 で、上空で作動不良を起こし試験は失敗したとしている。

・艦船

中国メディアが 7 月、上海で建造中の次期空母に電磁カタパルトが搭載される可能性もあると報じた。

電磁カタパルトはリニアモーターを利用した装置で、整備性と信頼性、出力向上の利点があり、さらに射出速度の細かい制御やスムーズな加速で航空機の負担が低減するなどの特長もあるとされている。

中国が、IDEX 展に三胴型フリゲート艦の模型を出展した。展示では排水量 2,450t で速力 25kt とあるが、量産型では 30kt 以上になると言う。

中国国営の建艦メーカーである CSIC 社が 10 月に、艦船の推進用となる永久磁石電動機を開発したとする声明を出した。

それによると永久磁石電動機は従来の誘導電動機に比べ高出力・低雑音が実現できるため、艦船、特に原子力潜水艦の推進機として優れており、この分野の技術で中国は米国を抜いたという。

中国海軍の Ma 少将が、中国は欧米より進んだ統合電気推進 (IEPS) 技術を有していると述べた。

8 月に行われた中国海軍の近代化計画に関する講演で、効率化されたサイズの攻撃型原潜 (SSN)、在来型潜水艦に搭載する原子力の補助エンジン、艦載 ASBM、次世代駆逐艦の 4 点が強調された。

この講演では Type 093 SSN と似た形状のセイル前方に CM 12 発を装備した 7,000t 級 SSN のイメージ図が紹介された。

・その他の先進技術

中国 CASC 社が D3000 USV を公表した。D3000 は 540nm を 90 日にわたり航行できる。武装としては Type 730 30mm CIWS 4 門、重魚雷発射管 4 本、軽魚雷発射管 8 本を持つ。

D3000 には MFR とバウソナーを装備する艦隊護衛用の D3000A と、4 発入り箱形発射機 2 基を持つ対艦任務用の D3000B とがある。

中国が地表面効果飛翔体 (GEV) の技術を取り入れた CM を開発している模様である。

この飛翔体は MTOE 3,000kg で、1,000kg の搭載能力があり、1.5 時間の滞空能力を持つという。

この飛翔体には 'CH' と UAV であることを示す名称が付けられている。

中国メディアが、CASC 社が 5 月に、太陽電池 UAV CH-T4 の 15 時間に及ぶ飛行試験に成功したと報じた。

CH-T4 は外翼に上反角のある翼端長が 45m の UAV で実用上限度 20,000m を飛行する。搭載能力は十数^{キロ}グラムで 4G/5G の中継ができるという。

国営新華社通信が 6 月、中国の電機メーカー CETC 社が 119 機の UAV による群飛行に成功したと報じた。

中国軍が 7 月、無人補給車両の走行試験映像を公開した。

NORINCO 社が MBT や AFV に装備する APS GL-5 の詳細を公表した。GL-5 は捕捉距離 100m、高低角 20° レーダ 4 基を装備する。

環球時報が 6 月、中国科学大学が従来の 30 倍の解像度を持つ画像レーダを開発したと報じた。

このレーダは試験で、高速で飛翔する Boeing 737 の画像を、エンジン、尾翼に至るまで識別できたという。

・AI 技術

CNAS が 11 月の報告で、中国軍が AI 技術で大きなブレークスルーを迎えようとしているとした。

・米国の技術で作られている中国の兵器

3 月に行われた各種報告で、中国の兵器が米国の技術で作られていることが明らかになった。

一例として、NASA やその他の研究機関で働いた中国人が、帰国後に米国の高度技術を使って兵器開発を行っていることを挙げている。

(イ) 新たな戦闘様相への対応

・漁船群団の予備軍化

台湾の聯合晩報が 2 月、遼寧の艦隊が 2016 年 12 月末と 2017 年 1 月に台湾周辺を航行した際、警戒監視中の台湾海軍フリゲート艦康定を名指しし、遼寧から 10nm 以上を保つよう求めたと報じた。

実際には康定は遼寧に接近しておらず、レーダでは艦名まで特定できないことから、康定を発見した中国漁船が中国軍に報告し、台湾軍の情報漏洩を疑わせる心理戦に用いた可能性がある。

(ロ) 軍事産業の振興と武器輸出

・軍事企業の再構築

中国の国防科学技術生産本部が 1 月、AVIC 社傘下の中国航空研究所とロシア航空エンジン中央研究所が 1 月中旬に航空機用エンジン開発での協力協定に署名したと発表した。

・積極的な武器輸出

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 2 月に発表した 2012 ～ 2016 年における世界の武器取引に関する報告書によると、中国は武器輸出を 74% 増やし世界 3 位で、全体のシェアも 3.8% から 6.2% に拡大した。

新華社が 2 月、中国が開発した新型の翼竜-2 UAV に海外から過去最大の受注があったと報じた。

中国は低価格を売りに米国やイスラエルから UAV の市場シェアを奪おうと開発を加速しており、欧米諸国が販売をためらう国々への売り込みを目指している。

タイ軍事政権が 4 月、中国から VT-4 戦車 10 両を購入することを承認した。タイはさらに 11 両を調達する計画である。タイ陸軍はまた NORINCO 社に、VN-1 8x8 APC を発注した。発注したのは一次分 34 両である。

更に 5 月には、CSOC 社と Type 041 元級潜水艦のタイ型である S26T 潜水艦 1 隻を購入する契約を行った。

・国際武器市場でのシェア拡大

ル・モンド紙が 3 月、中国の武器輸出が急増しアフリカの 2/3 を超える国が中国製武器を使用していると報じた。

中国の主要な輸出先は、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマーで、アフリカでは 2005 年以降新たに 10 ヶ国が中国の武器輸出先となっている。

(ハ) 周辺国の囲い込み

・ロシアとの合同演習

中国国防省が6月、中露両国軍が9月中下旬に日本海とオホーツク海で合同演習を行うと発表した。中露両軍の合同演習は2012年以降、毎年実施されているが、オホーツク海では初めてとなる。

これに先立つ7月下旬にはバルト海でも合同演習を実施する。

中露海軍は2016年9月に初めて南シナ海で演習を行っている。

・マレーシア

中国がマレーシアに対し、同国南端の基地に設置するレーダーとMRLを提供する。報道によると中国は償還期限50年の融資で12基のMLRを提供するが、融資規模や装置の価格などは不明でレーダーの種類も明らかにされていない。

・パキスタン

パキスタンのイスラマバードで3月に行われた軍事パレードに中国人民解放軍が初参加した。

・ミャンマー

中国の一路経済圏構想の一環としてミャンマー西部チャオピューと中国雲南省を結ぶ原油パイプラインが4月に正式に稼働した。

このパイプライン完成で中国はマラッカ海峡を経由せず原油を輸入できるようになる。

・ネパール

中国軍とネパール軍が4月、初めての合同演習'Sagarmatha Friendship 2017'を10日間の日程で行った。

イ. 北朝鮮

(7) 臨戦態勢の構築維持

・陸軍の増員

北朝鮮で陸軍が102万人から110万人に増員され、戦略軍を新設するなどにより軍の総兵力が現在の120万人から128万人に増強された。

軍団級部隊は15個から17個に、師団級部隊は81個から82個にそれぞれ増加した。

・緊急着陸場の増設

北朝鮮が2015年末から高速道路を緊急着陸場とするため、掩体格納庫や滑走路を整備している。

滑走路は1,800mで、幅員も8～12mが15～22mに拡張されている。

・多用途 UAV の大量保有

北朝鮮が多用途 UAV を1,000機保有している。現在のところ北朝鮮の UAV は主に韓国の情報把握や監視、偵察が目的とみられるが、今後 UAV を利用し軍事的挑発やテロを図る可能性がある。

(4) 対日姿勢

・武力を伴った漁船の違法操業

外国漁船の違法操業に対応していた水産庁の漁業取締船が7月、北朝鮮籍とみられる船舶に接近され、取締船に対して銃口が向けられた。

(7) 核開発の継続

・核燃料生産の再開と核開発の進展

民間衛星が1月に撮影した画像から、寧辺の核施設にあるプルトニウム生産用の5MW原子炉が再稼働したことが分かった。

北朝鮮が核弾頭をミサイル搭載可能な水準にまで小型化することに成功したと判断する米当局の分析が報じられた。

米当局は7月時点で北朝鮮が保有する核爆弾を最大60発と推定している。

・水爆実験の実施

北朝鮮が9月3日にICBM用水爆の試験が完全に成功したと発表した。爆発規模について防衛省は160kTと見ているが、250kTとの見方もある。

北朝鮮は太平洋上での水爆実験も予告している。

(イ) 長距離弾道弾の開発

・海外からの技術取得

北朝鮮のロケットエンジン開発は中露からの技術取得とウクライナからの技術取得により推進されている。

専門家の間では北朝鮮が猛スピードでBMの技術力を引き上げている核心的な背景として、ロシアと中国の水面下の支援が話題にのぼっている。

一方8月には、北朝鮮が発射したICBMは非合法に入手した旧ソ連製エンジンの改良型を搭載していた可能

性が高いと報じられた。 北朝鮮の火星-12 IRBM と火星 -14 ICBM は旧ソ連の液体燃料エンジン RD250 の改良型を搭載していたという。

北朝鮮が黄海上に人工島を造成し、軍事施設と見られる構造物を建設している。 人工島は ICBM の試験設備と見られる。

・ 開発、装備の態勢固め

北朝鮮軍が核・ミサイルを担当する戦略軍を 1 万人で編成した。

韓国が朝鮮人民軍戦略軍火星砲兵部隊の実体について、この部隊は北朝鮮のミサイル戦力をまとめる戦略軍に所属し、BM の開発や運用を担っていると推定している。

・ 発射試験の急増

12 月 30 日で就任して 6 年を迎える北朝鮮の金正恩委員長朝鮮人民軍最高司令官が 2017 年は BM を 15 回発射した。

BM の発射回数は 2016 年の 14 回を上回り、中長距離 BM の開発に重点を置いた。

・ 各種新型弾道弾

北朝鮮が 11 月 29 日に**火星-15 ICBM** 1 発を発射した。 火星-15 は高度 4,475km まで達し 53 分間にわたり 950km 飛翔した。 通常の場合で発射した場合には米国まで届く 13,000km 以上飛翔が可能だと見られている。

公表された写真で火星-15 は片側 9 輪の TEL に積まれており、北朝鮮は 9 輪の TEL を新たに開発したと量産化を示唆している。

火星-14 ICBM の発射試験が 7 月 4 日と 28 日に続けて行われた。 朝鮮中央通信は 28 日行われた発射試験では 3,724.9km まで上昇し 998km を 47 分 12 秒間で飛翔したと報じた。 もし火星-14 が低い角度で打ち上げた場合 9,000 ~ 10,000km 飛翔していた可能性がある。

28 日の試験では RV が海面突入以前に分解したと見られる再突入の様子が NHK のカメラでとらえられ、再突入技術は未確立と結論づけられた。

最大射程が 5,000km と見られる**火星-12 IRBM** (NK-17) の発射試験が 4 月 29 日、5 月 14 日、8 月 29 日、9 月 15 日に行われた。

4 月 29 日の発射は発射数秒後に空中爆発し失敗したもようである。 5 月 14 日の発射では高度 2,000km のロフテッド軌道で 800km を飛翔したことから、通常の場合で発射した場合、グアムを射程に収める 4,000km を超える距離を飛翔する可能性が出てきた。 8 月 29 日に発射した BM は北海道の上空を通過して太平洋上に落下したと推定される。 9 月 15 日の試験では北日本上空を越え襟裳岬の沖合 2,200km の太平洋上に落下し飛翔距離は北朝鮮からグアムまでの距離 3,400km を上回る 3,700km であった。

朝鮮労働党機関紙が 8 月に伝えた報道で、新型とみられるミサイルの説明図が映った写真を掲載した。 このミサイルには「水中戦略弾道弾**北極星-3**」と表記され、新型 SLBM として注目されている。

米国メディアが 4 月、北朝鮮が空母などに対抗して KN-17 を元にした新型 ASBM の試射を行なっていると報じた。 一部の専門家は北朝鮮が新しい対艦ミサイルを開発中であり、Scud-ER や No Dong、北極星も ASBM になる可能性があるとしている。

米 MIT などの専門家が、北朝鮮が 2016 年 8 月に試射に成功したとされる**北極星-1** (KN-11) SLBM は、弾頭重量が 1t の場合の射程 600km、1.5t では 450km と推定し、弾頭重量 1t の場合の飛距離は 800km の可能性もあるとの見方も示した。

北朝鮮が 2 月 12 日に BM 1 発を発射し、高度 550km に達したのち 500km 飛行して日本海に落下した。 韓国軍は Musudan 改良型の可能性が高いと発表した。 朝鮮中央通信 (KCNA) によれば 2 月 12 日に発射した BM の名称は**北極星-2** で、2016 年 4 月に発射した SLBM の名称が 北極星-1 であったことからその発展型と見られる。

この日の発射角度は 89° と垂直に近く、これを通常の場合で発射すれば射距離が 2,000km 以上になると見られている。 北朝鮮は 5 月 21 日にも北極星-2 (KN-15) と見られる BM 1 発を発射した。 北朝鮮国営の朝鮮中央通信は、北極星-2 MRBM の発射試験について、核弾頭の末期誘導性能を確認したと発表したと報じた。

・ Scud 改良型の KN-18 / KN-21

北朝鮮が 5 月 29 日に MaRV 弾頭を搭載した SRBM **KN-18** を発射した。 この SRBM は 400km 飛翔し、日本の排他的経済水域 (EEZ) 内の日本海に着弾した。

北朝鮮の KCNA は着弾誤差が 7m であったと報じた。

北朝鮮が 8 月 26 日 06:49 頃に江原道の旗対嶺付近から北東方向の日本海に向け飛翔体数発を発射した。 飛距離は 250km という。 北朝鮮が 8 月 26 日に BM 3 発を発射したが、いずれも失敗した。 連続して発射された BM は、1 発目と 3 発目が予定通り飛行せず、2 発目は発射直後に爆発したとみられる。

米軍が **KN-21** と名付けた新型 BM は、5 月下旬に発射された Scud 改良型の KN-18 と似た精密誘導能力を持つとみられ、KN-18 とは異なり弾頭部分が分離せず飛行する。

・ 既存の弾道弾

北朝鮮が 3 月 22 日に BM 1 発を発射したが失敗したとみられる。 米太平洋軍によると BM は発射から数秒

で爆発した。この BM は **火星-10 (Musudan)** またはその改良型と見られる。

北朝鮮が 3 月 6 日に日本海に向けて 4 発の BM をほぼ同時に発射し、いずれも最大高度 260km で 1,000km 飛翔して男鹿半島の西方沖 300 ～ 350km の日本海に着弾し、このうち 3 発が EEZ 内、1 発は EEZ の手前に落下した。

韓国は北朝鮮が発射した BM 4 発は Scud 改良型である射程 1,000km の**火星-6 (Scud-ER)** と判断した。

北朝鮮が 4 月 5 日に日本海に向け BM を発射したが、9 分間にわたり 40 哩飛翔したのち海没した。米当局は発射された BM は制御を失い射程の一部しか飛行しなかったと見ている。

北朝鮮が 5 日に発射した BM について、米軍は当初推定した KN-15 ではなく Scud-ER だったと分析を修正したことを明らかにした。

北朝鮮が 4 月 16 日に BM 1 発の発射したが失敗した。米太平洋軍はミサイルは発射直後に爆発したとの見方を示した。

・ **拡散弾頭 (ERS) や化学弾頭**

北朝鮮が米韓の BMDs に対応するため、迎撃ミサイルの最大迎撃高度より高高度で子弾を散布する方式の拡散弾 (ERS) を開発した。また ERS には化学弾の使用も可能だという。

(ロ) その他新戦力の構築

・ **巡航ミサイルの開発**

北朝鮮が 8 日 06:18 から数分間にわたり元山から日本海に向けミサイル数発を発射した。短距離の ASCM と推定され、飛翔距離 200km、最高高度は 2,000m だった。北朝鮮は射程が 160km の ASCM KN-01 を保有しているが、8 日発射されたミサイルは 200km 飛翔しており、改良型か新型の可能性もある。

北朝鮮が 6 月 8 日、新型陸上発射型 ASCM の初めての発射試験を実施し、日本海上の標的船を探知し命中したと報じた。北朝鮮は日本海に向け陸上発射型 ASCM と推定される数発を発射しており、これと同一のものとみられる。

・ **艦艇の建造**

北朝鮮の 2,000t 級潜水艦は発射管が 1 本で 1 発しか発射できないが、SLBM 複数発を発射できるように発射管両側に通風口を追加し改造した可能性がある。

北朝鮮が SLBM の発射管 2 ～ 3 基を備えた長時間潜行可能な新型潜水艦建造を進め、8 割が完了して、新型潜水艦は新型 SLBM 北極星-3 を搭載する可能性があるという。

3,000t 級の新型潜水艦は 2017 年内に進水する模様で、動力には AIP を採用しているとの情報もある。

・ **防空能力強化、BMDs の構築**

北朝鮮国営の朝鮮中央通信などが 5 月、新型 SAM の発射試験が行われ成功したと報じた。韓国メディアは、画像から稲妻-5 (KN-06) SAM の改良型とみられると見ている。最大射程は 150km と推定されるという。

北朝鮮東方沖北方限界線 (NLL) の北側を 9 月に米空軍の B-1 2 機と F-15 が飛行したが、北朝鮮が全く対応措置を取っていなかったことから飛行に気づかなかった可能性が高く、北朝鮮の脆弱な防空体制が浮き彫りになった。

北朝鮮は飛行判明後になって、西方の航空部隊を東海岸に移動させたり、哨戒飛行を実施したりするなど、防空態勢を強化した、中国やロシアにも飛行の事実確認を行ったとされる。

・ **通信、C4I 能力の向上**

マレーシアの企業を装った北朝鮮の企業が各種 C4I システムを取り扱っている。取り扱っているのは携帯、車載、艦船搭載、航空機搭載システムや BMS、暗号装置と多彩で、すでに輸出も開始されている。

(ハ) サイバ戦の推進

・ **外貨獲得のためと見られるランサム（身代金）ウエア攻撃**

2017 年 5 月に発生した日本を含め 150 カ国以上の 30 万台のパソコンが影響を受けた、端末のデータ復旧と引き換えに金銭を要求するランサムウエアによるサイバ攻撃について、セキュリティの大手企業が 5 月、プログラムコードの一部が北朝鮮のハッカ集団ラザルスが過去の攻撃で使ったプログラムに類似していたとの見方を示した。

今回、世界規模で拡散したランサムウエアは Wanna Cry と呼ばれるタイプで、北朝鮮偵察総局傘下の 121 部隊が関わった可能性もある。

・ **米韓戦時作戦計画をハッキング**

2016 年に北朝鮮のハッカが米韓の戦時作戦計画を盗んだ。ハッキングにあったのは韓国国防統合情報センタで、2016 年 9 月に OPLAN 5015 は最新の米韓合同作戦計画である OPLAN 5015 や OPLAN 3100 計画が盗まれたという。

・ **米国に対するサイバ攻撃**

米 FBI と米国土安全保障省 (DHS) が 11 月に発表した 2016 年以降に同国の航空宇宙、通信、金融を標的として行われた北朝鮮政府が関与したサイバ攻撃に関する詳細によると、北朝鮮のハッカはコンピューターシステムやネットワークシステムに不正アクセスする FallChill と呼ばれるマルウェアを使用していた。

・北朝鮮サイバ戦能力の弱点

東京の情報セキュリティ会社が 11 月、2016 年 8 ～ 12 月にかけて北朝鮮が送受信しているネット情報の流れなどを調べた結果、北朝鮮内でサイバ攻撃に使用している PC が既に別のウイルスに感染しているなど、相当数の PC が相次いで外部の侵入を受けていたことを明らかにした。

北朝鮮は他国へのサイバ攻撃に力を入れる一方で、ネット環境のセキュリティが不十分なことから守りの弱さが浮き彫りになった。

(※) 生物化学戦の準備

韓国軍は北朝鮮軍が連隊級部隊にまで生物化学部隊を配属したと判断している。

北朝鮮が ICBM に生物兵器の炭疽菌を搭載する実験をしていると報じられた。

(㉑) EMP 攻撃を示唆

北朝鮮が 9 月、ICBM のに搭載する水爆は EMP 攻撃も加えられると主張した。

米専門家は 6 月に、北朝鮮が 2004 年にロシアから EMP 技術を獲得したと指摘し、最初の攻撃手段として直接的な核ミサイル攻撃より、EMP 弾を使う可能性が高いとの見通しを示していた。

ウ. 韓 国

(7) 国内の混乱

中国が韓国への THAAD 配備に対し、レーダの捕捉範囲が中国の戦略的かつ安全保障上の利益を侵害しているとして反対している。

在韓米軍へ配備される THAAD の追加搬入について大統領府に報告されていなかったことを問題にした大統領は 6 月に追加の配備は用地の環境影響評価作業が終了してから決定されると述べ、THAAD の追加配備は事実上中断されるなどの混乱を生じたが、北朝鮮が 7 月に BM 発射を行ったことなどから、文政権は結局追加配備に同意し 9 月に配備を完了した。

(イ) 体制強化、国防計画

韓国国政企画諮問委員会が 7 月、常備兵力を 51 万人に、現在 21 ヶ月の兵士の兵役期間を 18 ヶ月に減らす案を 100 大国防課題に含めた。兵役期間 18 ヶ月は文大統領の大統領選挙公約の一つである。

(㉒) 核保有論

9 月に発表された韓国の世論調査結果によると、韓国が核兵器を保有することについて賛成は 60%、反対は 35%となった。

米紙が 10 月、韓国が保有している 24 基の原子炉から出る再処理物質でプルトニウムを抽出すれば核爆弾 4,300 発以上を製造できると報じた。

一方、韓国国会に参考人として招かれた韓国の核専門家は 10 月、現在は再処理されていない原発で使用済みの核燃料からプルトニウムを抽出すればプルトニウムが 50t になり、核爆弾 1 万発の作る量に相当すると述べた。

(エ) 戦力の近代化

・装備近代化の基本方針

韓国国防部が 4 月、三軸体系の構築を当初計画の 2020 年代半ばから 2020 年代初めに前倒しした 2018 ～ 2022 年の国防中期計画を発表した。 Kill Chain では射程 500km の玄武-2B、800km の玄武-2C TBM、1,000km の玄武-3 CM をはじめとするミサイル、230mm 級の MRL などの配備を 1 年早める。

KAMD では、PAC-3 の追加購入、MSAM の改良、Green Pine BMEWR 2 基の追加購入などを行う。

KMPR では、北朝鮮指導部を排除する特殊任務旅団の装備を充実する。

国防部は KAMD より北朝鮮の大量破壊兵器を先制打撃する Kill Chain に優先的に予算を配分することにしたという。このため戦闘機から発射する精密誘導武器を大幅に増やす計画である。

・各種ミサイルの開発整備

韓国が 4 月、射程 800km の玄武-2 SRBM の発射試験に成功したことを明らかにした。

玄武-2 の発射試験成功が明らかにされるのは初めてで、さらに数回の発射実験を重ねて信頼性を検証し、2017 年内の部隊配備を計画している。

米国防総省が 8 月、韓国側から要請を受け韓国との間で定めている「ミサイル指針」の見直しを行っていることを明らかにした。トランプ米大統領と文韓国大統領が 9 月に電話会談し、韓国製 BM の弾頭重量制限を撤廃することで合意した。

2012 年の改定で合意した指針では、韓国が開発できるミサイルは射程 800km 以下、弾頭の重量 500kg 以下

とされていた。

韓国国防省が、北朝鮮が8月に火星-12 IRBMの発射を行ったのに対抗して玄武-2 TBMの発射した。

公開されたのは射程 500km の**玄武-2B** で、正確に地上の標的に命中した。一方射程 800km の**玄武-2C** は海没した模様である。

北朝鮮が9月15日 06:57にBMを発射すると、韓国軍はその6分後の07:03に東海岸で北朝鮮の発射地点への反撃を想定して**玄武-2A** 2発を発射したが、2発中1発は失敗した。韓国が開発するBMの弾頭重量制限が撤廃され、韓国軍が戦術核兵器の破壊力に匹敵する地下数十kmに構築された施設を破壊可能な弾頭重量 2t のBM開発に乗り出す。

韓国が4月、海星を改良した戦術艦対地誘導弾 (TSLM) 海星-IIの開発を完了したと発表した。

今回開発されたのは垂直発射型で、潜水艦や車両搭載からの発射も可能であるという。2018年から量産し2019年に配備を開始する。

韓国軍消息筋が4月、Mach 3～4で射程 300～500kmのASCMを2020年頃までの配備を目標に開発していることを明らかにした。

・艦船の建造

韓国が**原子力潜水艦**の保有に柔軟な立場を示している。韓国の李首相が8月に、北朝鮮の核脅威に対抗するため原子力潜水艦を導入する必要があると発言した。

韓国は11月に、9月に行われた米韓首脳会談で原子力潜水艦導入は原則的な合意があったことを明らかにした。

韓国では盧武鉉政権が2003年に、2020年までに4,000t級原子力潜水艦3隻を建造する計画を推進したが、計画が外部に漏れ1年後に白紙になっている。

533mm魚雷発射管から玄武-3 CMを発射できる韓国のType 214 KSS-2潜水艦の後継**KSS-3** 3,000t潜水艦は、玄武-3を垂直発射する発射管を6基装備するBatch 1が3隻建造され、そのうち2隻は建造中である。

KSS-2 (Type 214) 1,800t級潜水艦の6番艦が7月に海軍に引き渡された。

一方KSS-2の9番艦が9月進水した。就役は2019年になる。

独島級 (14,500t) 大型輸送艦二番艦の起工式4月に行われた。2018年4月に進水し2020年に就役する。2隻目となる4,500tの揚陸艦 (LST-II) が海軍に引き渡された。海兵隊300名、揚陸艇3隻、戦車2両、水陸両用戦闘車8両を搭載でき、艦尾にヘリ2機が離着艦できる飛行甲板を有する。

HHI社がLSF-II LCAC 2隻の建造を1年早めて2021年納入する。LSF-II LCACは2007年に受注した2隻が揚陸艦独島に搭載されている。

HHI社が6月に機雷敷設艦**南浦**を納入した。全長114.3m、排水量4,240tの**南浦**は、1997年に建造された103.8mの**元山**と共に機雷戦にあたる。

・航空機

韓国がインドネシアと共同開発する**KFX/IFX**は、米国が一部の技術について技術移転を承認していないことから、計画が躓いている。

2022年初飛行、2024年初号機納入、2026年量産型初号機納入を目指して開発しているKF-Xの最終設計は固まりつつあり、事前設計審査 (PDR) は2018年6月、最終設計審査 (CDR) は2019年9月に行われる。

設計案はC101から始まり2012年までに現在の原型となるC103になったが、その後は徐々に大きくなり最新型であるC107の翼端長はC103より1.2m長い11.2mになっている。

KF-Xに搭載するAESAの開発はレーダは韓火 (Hanwha) 社が手こずった場合にElta社がそれを引き継ぐと見られていたが、5月にレーダの開発はElta社に発注された。

陸軍が245機の装備を計画している**KUH-1 Surion** 30機が海兵隊向けに追加発注された。

韓国防衛事業庁が6月、国内開発している**LAH**小型武装ヘリの1号機の組み立てが開始されたことを明らかにした。10月に最終設計審査を行い、2018年末に試作1号機をロールアウトで、早ければ2022年に配備を開始する。

・UAV

韓国で開かれたADEX 2017展でKAI社や大韓航空 (KAL-ASD) など韓国各社が、Predator級やLittle Birdへの無人型を始め、固定翼、回転翼、チルトロータなど、大小各種UAVを展示した。

韓国宇宙航空研究所が7月、国内で開発した**TR-60**チルトロータUAVが初飛行したと発表した。

TR-60は沿岸警備隊の警備艦に装備するUAVで、10ktで航行する艦で離着艦出来る。

・SAMの開発と配備

天弓はロシアの技術で開発され、ミサイルの形状はS-400の9M96弾と同型である。

2015年までに配備が開始され、10個中隊が北朝鮮との境界沿いに、更に何個中隊かが別の地域に配備されている。

射程40km、射高20kmのATBMシステムである**天弓 PIP**は2016年1月以来7回、Scudを模した標的弾K-BATSに対する迎撃試験を行っている。

LSAMは更に高性能なシステムであるが、まだ開発の初期段階にある。

・軍事衛星計画

韓国が4月、次世代小型衛星2号計画着手の会合を開催すると明らかにした。

次世代小型衛星2号は2020年下半期の打ち上げを目指し、2017年3月から開発されており、全過程を韓国の独自技術で開発する計画である。

・その他の軍事技術

韓国が2014年12月にHyundai Rotem社に100両を発注した**K2 Black Panther** MBTの量産開始が3年遅れて2020年になることになった。原因はK2搭載されるにDoosan DST社製エンジンとS&T Dynamics社製のトランスミッションの信頼性と耐久性の問題で、2014年に納入された一次分の100両はドイツ製のエンジンとミッションが搭載されていた。

韓国防衛事業庁が4月、対砲迫レーダⅡを韓国の技術で開発したと発表し、2018年から装備するという。

韓国防衛事業庁が7月、小型UAVの探知も可能な局地防空レーダを国内の技術で開発したと発表した。量産のための規格化も完了し、2018年から量産に入り陸軍の軍団級部隊や海兵隊の前線部隊に配備するという。

韓国DAPAが6月、Hanhwa社が開発している**EVO-105**車載105mm榴弾砲の最終試験が完了し、2018年に量産を開始すると発表した。EVO-105は米国製のM101牽引105mm砲をKIA社製KM500 6×6 5tトラックに搭載したもので、K9 Thunder SPH用の射統装置を元にした射統装置で射撃する。

韓国が、特殊部隊を敵地に空輸するC-130Hなどに装備する国産のIR欺騙妨害(DIRCM)装置の試験に成功した。

韓国軍関係筋が10月、北朝鮮の電力網を麻痺させることができる黒鉛を使用した**盲目化爆弾**の技術を確立したことを明らかにした。

ただし、この技術について国防省が2018年度予算に開発経費を要求したが、最終的に認められなかった。

・海外からの武器購入

New York Times紙が2016年12月に報じた主な兵器輸入国上位10カ国のうち、中東国家以外の国は4位の韓国と9位の中国だけだった。

韓国軍が米国から**J-STARS**4機を導入し2022年までに配備する方針を固めた

(イ) 拡大する軍事予算

韓国国防部が6月、2018年度国防予算要求を企画財政部に提出した。これは前年比8.4%増で、年平均5%増水準だった李明博、朴槿恵政権よりも増加率が高い。

韓国国会が12月に可決した2018年度予算で、国防予算は前年比7.0%増に確定した。国防予算は国会が審議の段階で政府案に増額したため、前年比増加率は8.7%増の2009年度以来9年ぶりの高水準となった。

(ロ) 対北戦準備

・対北戦の作戦計画

韓国では2016年9月に米韓統合作戦計画OPLAN 5015と3100が北朝鮮のハッキングで盗まれたと報じられているが、韓国統参議長が10月に北朝鮮の新たな脅威に対応した新作戦計画の策定を検討していると述べた。

・5大ゲームチェンジャー構想

韓国陸軍が10月、朝鮮半島で全面戦が起きた際の作戦概念である「5大ゲームチェンジャー」構想を初めて公表した。

「5大ゲームチェンジャー」は、3種類のBM、空地機動部隊、特殊任務旅団、有人／無人の複合戦闘システム、個人用先端戦闘システムから成る。

・BMD能力の整備、強化

韓国軍は2021年の完了を目指して保有しているPAC-2発射機40基のうち15基をPAC-3に改良する。

北朝鮮が韓国大統領府攻撃訓練の様子を公開したことに対応し、早ければ2年以内に大統領府近傍にPAC-3を配備する。

韓国軍が南東部の大邱に配備されたPAC-21個FUを首都圏に移動させている。

・特殊任務部隊の新編

宋長官が戦争遂行方式を「防衛的線形戦闘」から「攻勢的縦深機動戦闘」に変えると強調し、早期に敵陣深くに投入される攻勢的精鋭機動部隊として、空挺師団を創設する必要性について発言した。

12月には「金斬首部隊」と呼ばれる特殊任務旅団が、従来の特殊戦司令部隷下部隊の一部を改編して創設された。

この旅団の規模は1,000名前後になるものと予想される。

- ・ **Kill Chain の実動能力誇示**

韓国軍が 11 月 29 日に北朝鮮の BM 発射直後の 03:23 に韓国軍がミサイル発射訓練を実施し、挑発に直ちに
対応できる態勢を誇示した。

北朝鮮が BM を発射したと推定される場所までの距離を考慮してミサイルを発射したという。

- ・ **対潜能力の強化**

韓国国防省が 1 月、北朝鮮からの核や大量破壊兵器に対抗するため、2017 年に数種類の新兵器を装備すると
発表した。

その中には対潜機能を高めるため新型 TASS や長射程対潜魚雷、蔚山改型フリゲート艦の装備も含まれる。

- ・ **特殊武器防護**

韓国国防省が 1 月に発表した 2017 年に装備する数種類の新兵器には、CBRN 攻撃からの防衛と探知のため、
K216A1 を元にした CBRN 検知車 CBRN Recon Vehicle II の装備も入っている。

(※) **米韓共同演習**

- ・ **Fall Eagle 合同機動演習**

韓国軍と在韓米軍が 3 月に定例の合同機動演習"Fall Eagle"を開始した。 演習は 4 月末まで続く。

詳細は明らかにしなかったが、2016 年の演習には、米軍 17,000 名、韓国軍 300,000 名以上が参加している。

- ・ **B-1 との合同演習**

5 月に北朝鮮が BM 1 発を日本海に向けて発射した直後に、米空軍の B-1B が日本海上空を飛行し韓国軍戦闘
機との共同訓練を実施し、その後 8 月以降毎月 B-1B が朝鮮半島空域に飛来し、合同訓練を実施している。

- ・ **Vigilant Ace 空軍共同演習**

航空機 240 機が参加する大規模な米韓連合航空演習"Vigilant Ace"が 12 月上旬実施された。

今回の演習には米空軍だけでなく海兵隊、海軍も参加し、F-22 8 機、F-35A 6 機のほか、B-1B や EA-18G も
参加した。

- ・ **米空母との合同演習**

米韓海軍が 10 月に日本海と黄海で合同演習を開始した。 演習には米空母 *Ronald Reagan* CSG や韓国海
軍の Aegis 駆逐艦や潜水艦など約 40 隻が参加した。

米潜水艦にはいわゆる「斬首作戦」を遂行する米特殊戦部隊の隊員らも乗艦しているという。

- ・ **北朝鮮の弾道弾発射に対抗した弾道弾発射訓練**

韓国軍が 11 月 29 日の北朝鮮 BM 発射直後に実施した BM 発射訓練では、米陸軍も M270 MLRS から
MGM-140 ATACMS を発射した。

(ク) **軍事産業の振興と武器輸出**

- ・ **インドネシアへの潜水艦の輸出**

大宇造船海洋がインドネシアから受注した 1,400t 級潜水艦 3 隻のうち 1 隻目の引渡式が 8 月に行われた。

- ・ **T-50 高等練習機の輸出**

KAI 社がタイと T-50 高等練習機 8 機の追加輸出交渉が進行中である。 タイは 2015 年 9 月に 4 機の
T-50TH を発注している。

T-50 シリーズは 12 機の FA-50 がフィリピンへ、16 機の T-50 がインドネシアに納入されているほか、イラ
クからは FA-50 24 機を受注している。

タイにとって韓国は主要な武器供給国で、既に大宇造船が建造したフリゲート艦 1 隻受注しているほか、タ
イは韓国製の装甲車両や小火器に関心を持っているという。

- ・ **K9 SPH の輸出**

エストニア国防省が 2 月、同国が装備している FH-70 牽引砲に代えて、中古の韓国製 K9 155mm SPH 12 門
の購入を検討しており、購入交渉を開始したことを明らかにした。 フィンランドも 2 月に韓国から中古の K9
155mm SPH 48 両を購入すると発表した。

韓国のハンファ社は 4 月、K9 155mm SPH 100 両のインドへの輸出契約を行った。

12 月にはノルウェーからも 24 門の購入と 24 門のオプションを受注し、輸出先はノルウェー、フィンラン
ド、エストニア、トルコ、インドの 5 カ国になった。

- ・ **エジプトへの中古艦の輸出**

エジプト国防省が 9 月、少なくとも 1 隻の韓国艦がエジプトに引き渡されると発表した。

引き渡される艦種は明らかにされていないが浦項級コルベット艦と見られる。

(ケ) 対日軍事姿勢

・ 自衛隊機に対する緊急発進

韓国軍関係者の話で 1 月に自衛隊機が 2016 年に 444 回にわたり韓国の防空識別圏に入っていたことが分かったが、ほとんどが離於島付近に進入したもので、竹島付近の韓国防空識別圏に入ったケースは事実上なかったという。

・ 韓国海兵隊に『独島』防衛部隊を創設

韓国海兵隊が、これまでの西北島嶼防衛中心から、周辺国の脅威にも同時に備える島嶼防衛司令部への改編を推進中である。

戦略島嶼防衛司令部と鬱陵部隊は 2018 ～ 2020 年を目標に創設が進められ、編成には竹島への巡回配置部隊が組み込まれているとした。

・ 安倍首相が提唱するインド太平洋戦略への反発

韓国の文政権が、トランプ米大統領が 11 月の首脳会談で関与を呼びかけた「自由で開かれたインド太平洋戦略」に「不同意」や「協力の模索」を示すなど、迷走を見せている。

韓国大統領府補佐官は、日本が豪印米をつなぐ外交ラインを構築しようとしているが、われわれは編入される必要はないと述べ、別の大統領府関係者も日本が推進してきたもので、国際情勢を考慮すると参加は望ましくないと述べた。

・ 日米韓連合演習への参加を拒否

韓国政府消息筋が、米国が日本海の公海上で空母 3 隻との訓練を提案し日本は同意をしたが、韓国は同意しなかったため実現しなかったとを明らかにした。

Ⅰ. 台 湾

(7) 新国防方針

台湾の国防部が 3 月、4 年ごとの防衛計画見直し (QDR) 報告を発表した。 中国の軍事的脅威に対抗するため、ステルス STOVL 戦闘機の配備や潜水艦の国内建造を目標に掲げた。

今回の QDR では台湾の防衛産業の発展を目指す戦略が新たに盛り込まれ、潜水艦などを国産で建造する計画を進め、産業の振興にもつなげていく考えが示された。

(4) 米台関係の進展

・ 台湾関係の深化を定めた FY17/18 米国防権限法

2016 年 12 月に米国会で可決された FY17 米国防権限法では、国防総省に対し台湾との軍事関係強化のため軍及び文民高官を台湾へ派遣することを求めている。

米国会は米海軍の艦船を高雄など台湾の港に定期的に寄港させることなどを初めて盛り込んだ FY18 の国防権限法案を可決した。

・ 台湾への武器売却を承認

米商務省が 6 月、台湾への Early Warning Radar の技術支援のほか、AGM-154C JSOW、AGM-88 HARM、SM-2 用部品、AN/SLQ-32A 改良、各種魚雷など総額\$1.3B に上る武器売却を承認した。

(ウ) 戦力の近代化

・ 艦船の増強

台湾の国防部が 3 月、台湾国際造船などと潜水艦の基本設計に関する契約を結び、記念式典を開催した。 1,500 ～ 2,000t 級の潜水艦を 4 年間で設計した上で自力で建造し、2024 年の進水を目指している。

台湾の国産潜水艦は 8 隻を建造する計画で、一番艦の就役は 2028 年に計画されている。

台湾が米国から購入した Oliver Hazard Perry 級フリゲート艦 2 隻が 5 月に高雄の左営軍港に到着した。 満載時重量 567t で、速力 43kt の性能を持つ Tuo Jiang 級コルベット艦は、2015 年 3 月当初 12 隻を建造するはずであったが、現在の計画では 10 隻が三次に分けて建造されることになっている。

台湾海軍が 3 月、国産揚陸艦の建造計画の概要を初めて公開した。 国産揚陸艦は排水量 22,000t、速力 30kt で、76mm 砲のほか SAM も搭載される見込みで甲板には大型ヘリが少なくとも 6 機積載可能である。

・ 航空機の近代化

台湾はトランプ大統領に F-35 の売却を働きかけようとしている。 購入希望兵器のリストに F-35 の追加に伴い最新型 F-16 はリストから外れる模様である。

台湾が保有する F-16A/B を F-16V 142 機に改造する作業に着手した。 この改造で F-16 のレーダは、F-16E/F Block 60 が搭載する AN/APG-80 を元にした AN/APG-83 SABR に換装される。

台湾国防部長が 1 月、国産戦闘機の開発計画を進めていると明かした。

台湾国防部傘下の国家中山科学研究院が 2 月、独自に開発した AESA レーダを公開した。 同院はまた 3 月

に、戦闘機用ジェットエンジンの開発に関する予算を 2018 年にも計上したいとする考えを示した。

台湾国防省が 2 月、超音速練習機 XT-5 Blue Magpie 66 機の契約を行ったと発表した。試作 1 号機は 2 年以内に完成し 2026 年までには全 66 機が納入されるとい う。

XT-5 は国産戦闘機 F-CK-1 Ching Kuo を元になっている。

台湾の E-2T Hawkeye AEW&C 機が、米国での E-2T Hawkeye 2000 への改修を終え台湾へ戻ってきた。

・各種ミサイルの開発と配備

台湾は国産の ASCM、SAM、AAM の射程延伸等の改良を行っており、HF-2 と HF-3 はそれぞれ射程を 156 哩、250 哩に延ばしている。また射程 375 哩の HF-2E 陸上発射型 LACM は 2011 年に量産に入っている。

台湾は東部の花蓮、台東地区に Patriot を配備した。

・その他装備の開発と配備

台湾の国立 CSIST が開発した短距離自動火器 SADWS は遠隔操作砲塔に搭載された射程 2,000m の双連 20mm 砲で、外側の弾倉に 200 発が装填されている。

オ. フィリピン

(7) 対米関係

・ドゥテルテ比大統領の反米的姿勢

ドゥテルテ比大統領が 1 月、米軍が比軍基地内に保管している装備品等の撤去を要求した。大統領は、米軍の比国内駐留を認めた 2014 年協定の破棄を検討していると述べた。

・反米発言を繰り返すなか進む米軍基地の建設

ドゥテルテ比大統領が反米発言を繰り返すなか、米国は両国間で結んだ EDCA 協定に基づき 2017 年以内に基地施設の建設に取りかかる。

基地施設が建設されるのはパラワン島の Basa 航空基地、Pampanga、Bautista 航空基地、及び Cagayan De Oro の Lumbia 航空基地などの比軍基地内である。

・関係改善の兆しも

フィリピンの国防相、財務相、司法相の 3 閣僚と安全保障当局者 3 名が、駐比米国大使の招聘を受けて南シナ海にいる米海軍空母 *Carl Vinson* を訪問した。

ドゥテルテ比大統領は 4 月に米比退役軍人が行ったパターン戦の記念式典で大統領は米国を「唯一の防衛同盟国」と述べた。

・米軍の比政府軍支援

フィリピン軍がミンダナオ島マラウィで行っている ISIS 掃討作戦を米軍の有無人機が支援している。

フィリピン軍は米軍の RQ-20 Puma が撮影した画像を利用しており、同様の任務に就いている米国の標識をつけた P-3C Orion も目撃されている。

ドゥテルテ大統領が 6 月、ミンダナオ島マラウィ市での ISIS 系武装勢力の掃討作戦で米国が支援の要請を受けたと明らかにしたことに関し、要請はしていないと述べた。在フィリピン米大使館は、フィリピン政府に支援を要請されたと発表していた。

・米比合同演習の復活

ドゥテルテ大統領が 10 月、米比合同演習が来年から元通り行われことを明らかにした。

両国の関係は 2016 年ドゥテルテ大統領が米比演習の終了と米特殊部隊の撤退を求めて以来冷却化していたが、マラウィでの ISIS との戦いで米軍が協力したことから変化し、大統領は両国間のもめ事を「済んだこと」とし、米国との友好関係を約束した。

(4) 対中関係

・中国からの武器購入

フィリピン国防相が 2016 年 12 月に中国がフィリピンに対し中国製武器購入資金として \$500M の借款を提供することを明らかにした。その第一段階として中国は、小火器、高速艇、暗視ゴーグルの購入費 \$14.4M を貸し付けるという。

・中国艦隊の寄航

駆逐艦 *長春* を含む中国艦 3 隻が 4 月にダバオ港に寄港し、3 日間にわたる友好訪問を開始した。

ドゥテルテ大統領は 5 月、中国海軍の軍帽を被ってダバオ市に停泊している *長春* を視察した。

・スカボロー礁を巡る妥協？

フィリピン国防相が 8 月、フィリピンと中国は南シナ海で新たな島の占領を禁じる暫定的な協定に達し、中国はフィリピンに対し、南シナ海において新たな領有権を主張しないことを保証したと述べた。

中国は新たな占領を行わず、スカボロー礁での建造物の建設も行わないという。

(ウ) 対露関係

ロシア海軍の駆逐艦 *Admiral Vinogradov* をはじめとする対潜艦 3 隻が、装備品を供与するため 10 月にフィリピンに入港した。別の 2 隻もスービック湾に入港し、供与する突撃銃 5,000 丁を卸下する。

(エ) 対日関係

ドゥテルテ大統領が 6 月、親善訪問のためルソン島スービック港に寄港した護衛艦いずもに乗艦した。大統領は艦内で、日本は歴史的な友人であり、常に助けてくれると日本の支援に謝意を表明すると共に、2017 年内には訪日する意向も示した。

(オ) 対テロ戦での周辺国との連携

マレーシア国防相がシンガポールで開催中のアジア安全保障会議で 6 月、フィリピン、インドネシアと共に 3 カ国によるミンダナオ島沖での海上合同警備を開始すると明らかにした。活動を活発化させる ISIS 対策が目的で、後日空からの警備も始める。

(カ) 戦力増強

・艦船の増強

インドネシアの PT PAL 社で建造された比海軍のドック型揚陸艦二番艦が 5 月にマニラ南港に入港した。この基準排水量 7,400t、満載時排水量 11,583t の *Tarlac* 型揚陸艦は、韓国がインドネシアに輸出した *Makassar* 型揚陸艦の派生型である。

・航空戦力の増強

フィリピン国防省が 11 月、Embraer 社と EMB 314 Super Tucano 6 機を購入する契約を行ったと発表した。比空軍は Super Tucano を、保有している OV-10 Bronco の後継として CAS 用に 30 機装備する計画であったが、現在では装備計画は 6 機に縮小している。

フィリピン軍が 1 月、同国南部での戦闘が再開され、インドネシア人と見られる戦闘員 1 名を殺害し、フィリピン人のリーダーに重傷を負わせた。この攻撃では FA-50 を含む空軍機の空爆が行われ、韓国製 FA-50 が初めて実戦投入された。

・陸上戦力の増強

フィリピン国防省が 6 月、Elbit Systems 社に M-71 155mm 牽引砲 12 門を発注したことを明らかにした。12 門は陸軍と海兵隊がそれぞれ 6 門ずつ装備するもので、海兵隊は既に 4 月下旬に 3 門を受領している。

(キ) 軍事産業の育成

フィリピン国防省が防衛産業育成のため長く放置されてきた SRDP 計画を再活動させる方針である。

カ. 大洋州諸国

(7) オーストラリア

・国防方針

オーストラリアが過去 14 年間で初めてとなる外交白書を作成し、その中で今後予想できる範囲内では米国が引き続き軍事非軍事のいずれでも世界を主導するとしながらも、中国がインド洋～太平洋での影響力を増すことに警鐘をならしている。

豪海軍の 27,500t LHD 2 隻のうちの 1 隻 *Canberra* が "Talisman Sabre" 米豪合同演習参加のため 6 月に出航した。

この演習には米豪軍合わせて 30,000 名以上が参加する。

・部隊の再編

豪陸軍は Plan Beersheba で 3 個旅団の改編を計画しているが、ブリスベン駐屯第 7 旅団が最終となる MBT 等の装備を受領して、2011 年に発表された Plan Beersheba に基づく改編を完了した。第 1 旅団と第 3 旅団は既に改編を完了していることから計画は完了した。

豪陸軍は第 1、第 3、第 7 旅団を隷下に持つ現役の第 1 師団と、6 個旅団を隷下に持つ予備役の第 2 師団を主力に編成されている。

・装備の充実

オーストラリアが 5 月、2020 年代を見据えた海軍建艦計画を発表した。計画では潜水艦 12 隻、フリゲート艦 12 隻、外洋哨戒艦 19 隻、沿岸警備艦 12 隻が建造される。

豪海軍が Collins 級 6 隻の後継として 12 隻建造する次期潜水艦の諸元が決まった。それによると次期潜水艦は排水量 4,500t で、元となったフランスの Barracuda 級原潜に比べ胴径は同じものの排水量は 800t 少なくなっている。

豪海軍の Hobart 級防空駆逐艦 (AWD) 二番艦の *Brisbane* (7,000t) が 2016 年 12 月に進水した。 2017 年末に公試運転が行われ、2018 年 9 月に引き渡される。

一方 2015 年 5 月に進水した一番艦 *Hobart* は 2016 年 9 月に公試運転を完了し、予定より 2 年遅れて 2017 年 6 月に引き渡される。

豪海軍が 13 隻保有している 300t の Armidale 級哨戒艇の後継として建造する 1,761t の外洋哨戒艦 (OPV) OPV 80 12 隻は全長 80m で、速力 20kt、航続距離 4,000nm 以上の性能を持ち、40mm 砲 1 門、12.5mm 機銃 2 丁を装備するほか、11m の内火艇 1 隻と 8.4m の内火艇 2 隻を搭載する。

オーストラリア政府が、ミサイル開発を続ける北朝鮮を念頭に脅威に備える必要があるとして、次期フリゲート艦に Lockheed Martin 社が製造する長距離弾道弾迎撃システムを搭載することを発表した。

Lockheed Martin 社が製造する迎撃システムとは Aegis BMD システムを指すものとみられる。

・ 防空 BMD

豪政府が 4 月、装備して 30 年経つ同国の近距離防空システム RBS-70 に換えて装備する GBAD に NASAMS を選定した。

・ UAV

オーストラリア空軍は当初、武装 UAV として MQ-9 Reaper を当初検討し 2 年前には米国に調査団を派遣していたが、その後 IAI 社の Heron TP も候補に入ってきている。

・ その他

豪国防省と米海軍が 10 月、AN/ALQ-249 NGJ-MB の共同開発に関する MoU に署名した。 NGJ-MB は豪空軍が保有している EA-18G Growler が装備している AN/ALQ-99 に代わるもので、EA-18G への搭載は 2021 年に開始される。

オーストラリア国防省が Kongsberg 社と JSM の精度を改善する開発を契約した。

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 10 月、オーストラリア空軍へ GBU-53/B SDB-II 3,900 発を売却すると発表した。

豪空軍は SDB-II を F-35A に装備する計画である。

(I) ニュージーランド

特筆すべき報道はなかった。

キ. ロシア

(7) 軍事拡大政策

・ 核戦力の増強

米欧州軍司令官が 3 月に米議会で、ロシアは欧州軍正面に相当量の戦術核を配備しており、その使用が懸念されると述べた。

・ 連邦軍の兵力増強

ロシア国防相が 2 月、ロシア軍にとって最優先課題は核戦力の強化であるが、通常戦力への依存度が徐々に高まっていると述べた。

具体的な例として、通常弾頭を搭載した Kalibr 艦載 CM、戦略爆撃機搭載の ALCM、陸軍の Iskander SRBM を挙げた。

ボリスフ国防次官が 8 月に新型空母の建造を 2025 年までに開始する計画と明らかにした。

またソ連時代末期に就役した *Admiral Kuznetsov* は 2018 年に大規模改修に入る予定という。

ロシア国防相が 2016 年 12 月、2017 年に戦車や装甲車両 905 両と新型又は改良型航空機 170 機を取得すると述べた。 国防費が急落するなか、2016 年の取得数が 139 機から大幅に増加する。

また 4 個連隊を S-400 に換装する。 S-400 は 2016 年にも 4 個連隊が装備した。

更に海軍は水上艦船 8 隻と舟艇 9 隻を取得し、沿岸防衛部隊に Bal 及び Bastion 対艦ミサイル 4 個システムを取得する。

ロシアが新たに地上発射型の CM の SSC-8 を配備した。 ロシアは、移動式発射機 4 両を装備する SSC-8 大隊 2 個を編成している。

・ 東欧諸国への圧力強化

リトアニアの外相が 3 月、ロシアが行う "Zaapd" 演習について特にその規模が大きいと警鐘を鳴らした。

ロシアは予告なしに 100,000 名以上の部隊を動員が可能という。

・ 世界各地での勢力拡大

アラブの春以降の混乱期に存在感を低下させた米国に代わり、ロシアが東地中海で影響力を強めている。

ロシアは東地中海沿岸諸国との関係強化に動いており、シリア内戦ではアサド政権を支援しながらトルコとも連携し、エジプトでは軍事面などの交流を活性化させて、内戦状態が続くリビアへの関与も深めつつある。

ロシアが 1 月にシリア西部タルトスの海軍基地を拡張して近代化するとの合意をシリアと結んだ。 契約期間は 49 年間で、その後も合意に基づき 25 年の延長可能とし、基地には兵員を守る武器を自由に持ち込めると明記されている。

合意文書は、ロシア軍が同基地に一度に 11 隻まで艦船が停泊できると定め、原子力船寄港も可能としている。

プーチン露大統領が 12 月にカイロを訪問してシシ大統領と会談し、軍事協力やエジプト初の原子力発電所建設への支援などを協議する。 シシ大統領との会談では、エジプトへの武器売却や同国にある空軍基地の相互利用など軍事協力と、エジプトの原発建設への支援などエネルギー分野の協力などが話し合われる。

(イ) 財政難の影響

・ 国家レベルでの影響

2017 年のロシアの国防費は前年度比 25%減になった。 ロシア財務省が呈示した 2018 年度予算の指針によると、2018 年度の国防費は 5.0%下がって RUB2.73T (\$47.13B) になる。 2019 年には 3.7%増えて RUB2.83T になるが、2020 年には 0.5%減の RUB2.82T になる。

ロシアでは経済情勢の悪化から ICBM の整備計画が 1 年以上遅れており、発射機の数が増えていないという。 特に関心が持たれているのは Topol-M/RT-2PM2 の MIRV 弾頭型である Yars RS-24 (SS-29) は戦略ロケット軍の 3 個連隊が装備しているだけという。

・ 極東露軍での影響

ロシアが不法に占拠する北方領土のインフラ整備が、2017 年は財政難により大きく減速する見通しとなった。 クリール諸島の社会・経済発展計画について、露中央政府が 2017 ～ 2019 年分の支出を先送りする方針を示したため、深刻化する財政難が背景にあるとみられる。

(ロ) 軍事産業の再構築

ロシア国営軍事企業の Rostec 社が 11 月、傘下 High Precision Systems 社株の 49%を売却する相手を求めていると発表した。 High Precision Systems 社は 45,000 名の従業員と 20 以上の子会社を持ち、主力製品には Iskander-M や Pantsir S1 などがある。

(ハ) 極東での軍備増強と活動の活発化

・ 極東地上軍の強化

ショイグ国防相が 2 月に、北方領土と千島列島に 2017 年中に新師団を配置する考えを示した。 ロシア軍の師団は 5,000 名から 20,000 名程度の規模とされる。

ロシア軍東部軍管区が 8 月、北方領土で兵員 1,000 名以上と戦車 100 両などが参加した演習を行った。

・ 太平洋艦隊の活動が活発化

韓国海軍の P-3 が 3 月末に日本海海上で、韓米合同軍事演習 Fall Eagle を監視していたロシア海軍の潜水艦を 78 時間にわたって追跡し、最終的にロシア艦が海面に浮上していた。 潜水艦の浮上は事実上「降伏」を意味する。

・ 空軍の挑発が活発化

日本海上空で米空母 Ronald Reagan にロシアの Tu-95MS 2 機が接近したため、Ronald Reagan 搭載の F/A-18 が緊急発進した。 双方の航空機は空母から 80 哩以上遠方で遭遇した。

統合幕僚監部が 7 月、航空自衛隊機が緊急発進した回数が 29 年度 1Q で 229 回だったと発表した。 前年同期と比較すると 52 回減少したが、中国軍機に対する発進が前年同期比でほぼ半減したのに対しロシア軍機に対する発進は中国軍機を上回る 125 回と、四半期ごとの発進数発表を始めた平成 17 年度以降では 26 年度 1Q の 235 回に次ぐ多さとなった。

(ニ) 米本土への軍事的挑発

ロシアの戦略爆撃機 2 機が 4 月、米アラスカ州に接近して米国の防空識別圏 (ADIZ) 内を飛行したため、米戦闘機 2 機が緊急発進した。

5 月にはロシアの爆撃機と戦闘機がアラスカの ADIZ に侵入したため F-22 が緊急発進した。 侵入したのは Tu-95 2 機と Su-35 2 機で、Su-35 が米空軍に目撃されたのは初めてである。

(ホ) わが国に対する動き

千島列島南方の北方領土では、ロシア軍が択捉島に Bastion、国後島に Bal を配備したことが 2016 年 11 月に明らかになっている。

日本近海におけるロシア海軍の活動が活発化している。 統幕によると日本近海へのロシア艦接近回数は 2006 年に 4 回であったのが 2009 年には二桁に上昇し、2014 年に 19 回、2015 年に 25 回と増加して、2016 年には 27 回に上っている。

7. 米 国

(7) 国防方針の変化

・ 米国第一の安保戦略

トランプ米大統領が 12 月、政権初の包括的な安保政策「国家安全保障戦略」を公表した。 トランプ大統領は米国の国益を最優先する米国第一に基づく戦略だとし、中国とロシアは米国に挑戦するライバルと対抗意識を見せ、世界での米国の政治、経済的優位を保つ方針を表明した。

・ 外交姿勢の変化

米露は相互の領空への監視飛行を両国が参加する「オープンスカイ条約」で認めているが、ロシアがカリニングラードへの米軍機の監視飛行を妨害しているとして、米国が露軍機の飛行を制限する意向という。

報道によると、米側はアラスカやハワイ上空への露軍機の飛行を制限する可能性がある。

11 月に米国防総省が中距離核戦力 (INF) 全廃条約で禁止されている中距離ミサイルの開発再開を検討していると報じられた。

ロシアが同条約に違反してミサイル試験などを行っていることへの対抗措置とみられ、米国は数週間前に新たな中距離ミサイルの研究開発を進める意向をロシア 側に伝えた上で、ロシアが条約を順守すれば開発を断念すると伝達したという。

・ 新 START 条約の否定

トランプ米大統領が 2 月、2010 年に署名した新 START 条約について、一方的な条約で悪い条約だとコメントした。

・ トランプ米政権に対する身内の反感

トウスク EU 大統領が加盟国首脳に宛てた書簡で 1 月、トランプ米政権についてロシアや中国、イスラム過激派と並び EU が直面する脅威だとの認識を示した。

米 STRATCOM 司令官が 11 月、トランプ大統領が「違法な」核攻撃を命じた場合には拒否するとの意向を示した。

・ 対北朝鮮先制攻撃論の台頭

米国でトランプ政権が発足すると、対北朝鮮先制攻撃論の封印が解かれた。 1994 年の第一次北核危機で当時のペリー国防長官が北爆計画を準備して以来 23 年ぶりになる。

・ 二正面作戦能力の保持への回帰

2018 年早々に議会に提出する新 "National Defense Strategy" (QDR 2018) を起草している作業チームは、二正面作戦能力の保持に回帰する方向で作業を進めている模様である。

・ 軍備増強方向の回帰

米核戦略の 3 本の柱である戦略爆撃機では LRSO を搭載する B-21 LRSB、ICBM では GBSD、SSBN では Ohio 級の更新などの計画が進められている。

トランプ次期大統領が艦船増強を主張しているのを受けて米海軍は 2016 年 12 月に空母 12 隻体制を含めた 355 隻体制と、トランプ要求を上回る規模の建艦要求を公表した。

レーガン大統領はかつて 600 隻体制を主張していたが、海軍の即応艦船数は現在、かつての 308 隻から 274 隻に減少している。 ただ、国防総省は追加 47 隻の経費について未だに見込みがたっていない。

トランプ大統領が現在 46.5 万の陸軍兵力を 54 万にしている。 米陸軍の兵力はアフガンに派遣していた 2011 年に最大の 56.6 万であった。

トランプ大統領が米空軍のパイロット不足対策として、退役軍人と再雇用の長期契約をする計画の実施命令に署名した。 これにより空軍は向こう 3 年間にわたり 1,000 名のパイロットを再雇用できるようになる。

・ 国防費の増額／減額

米国の FY18 国防予算の大枠を定めた国防権限法が 12 月にトランプ大統領の署名を経て成立した。 同法はオバマ前政権下で規模が縮小した米軍の再建を目指し予算総額を \$700B と規定した。

米議会上下両院が、陸軍現役 476,000、海軍 327,900、海兵隊 185,000、空軍 325,100、陸軍州兵 343,000、陸軍予備役 199,000 とするオバマ政権の FY18 予算要求に対し、下院軍事委員会は陸軍現役に 10,000、陸軍州兵に 4,000、陸軍予備役に 3,000 の追加増員を、上院軍事委員会は陸軍現役に 5,000、陸軍州兵に 500、陸軍予備役に 1,000 の追加増員を要求している。

米空軍長官が、空軍は冷戦直後の 1991 年当時 134 個の戦闘飛行隊を擁していたのに対し現在は 55 個飛行隊に減少したうえ、戦闘機のパイロットは必要数を 1,500 名も下回っていて即応態勢に深刻な影響が出ており、早急に回復しなければならないと訴えた。

・ 第二列島線へ後退するアジア戦略と対日依存

2016 年 7 月に退職した岩田元陸上幕僚長が、米国が南シナ海や東シナ海で中国と軍事衝突した場合に米軍が

グアムまで一時撤退し、沖縄から台湾、フィリピンを結ぶ第一列島線の防衛を同盟国の日本などに委ねる案が検討されていることを明らかにした。

中国の A2/AD 戦略に対応するため、中国の東風-21D ASBM による空母撃沈を避ける狙いがある。

(f) 編成装備の見直し

・空母 *Gerald R. Ford* の就役と空母 11 隻態勢

米海軍の空母 *Gerald R. Ford* が 7 月に就役した。米海軍の新型空母就役は 40 年ぶりで、就役後も試験を重ねて 2020 年の本格就役を目指している。

これで米海軍は空母 11 隻態勢となる。

・海兵隊

米海兵隊は 15 年に及ぶテロとの戦いを繰り広げている間に進歩した対空、対艦能力に対抗する能力向上のための改革を迫られている。米当局者が 3 月に明らかにしたところによると、提案されている 100 件以上の新技術の検証を行うため海軍と海兵隊が 4 月に演習を行うという。

(g) アジア太平洋戦力の増強

・西太平洋海軍の強化

空母 *Carl Vinson* を旗艦とした第 1 空母打撃群が 3 月に南シナ海に入り、同海域を第 7 艦隊と二分して任務に就いた。*Carl Vinson* が南シナ海に入ったことで、第二次大戦後初めて第 3 艦隊隷下の艦船が西太平洋での任務に就いたことになった。

米太平洋軍司令官が 8 月、衝突事故で長期の修理が必要となった第 7 艦隊所属艦 2 隻の代替として、2018 年にも別の Aegis 駆逐艦 2 隻を派遣すると明らかにした。

米海軍のリチャードソン海軍作戦部長が 11 月 2 日、第 7 艦隊への艦船増派を検討していると明らかにした。

米海軍作戦部長が 11 月、第 7 艦隊で 6 月と 8 月に相次いだ駆逐艦の衝突事故を受け、第 7 艦隊所属艦の任務増加が乗組員の疲労や訓練不足も原因の一つであるとして、負担を軽減して再発防止につなげたい考えである。

グアムの Andersen AFB には、Triton 4 機を収納する台風にも耐えられる巨大格納庫が建設されている。

・太平洋空軍の増強

米国防総省がグアムに複数の B-1 を一時配備した。B-1 は 2 月に Andersen AFB に到着した。

米空軍は 2004 年以降、戦略爆撃機をグアムなどに交代配備しており、B-1 がグアムに一時配備されるのは 2016 年 8 月に続き 2 度目である。

1 月から岩国基地に駐留している米海兵隊 F-35B は日本国中ばかりか韓国にも飛行しているが、5 月にはアラスカ州で行われた "Northern Edge" 演習にも 8 機を派遣した。またアラスカ州の Eielson AFB には、2020 年に空軍が F-35A を配備する計画になっている。

・太平洋地上軍の増強、強化

オバマ前米大統領が 2011 年に決めた豪北部ダーウィンに駐留する米海兵隊の第一陣が 4 月に到着した。海兵隊によると、2017 年の駐留規模は 1,250 名で、当初計画していた 2,500 名を下回る。

太平洋軍は、今まで日本や韓国、グアム、米領サモワなどに所在している予備役軍人が、動員時にハワイや米本土に参集することになっている招集計画を、現在の所在地に出頭するするように変更する案の試行を行っている。

国会を通った FY18 国防権限法ではハワイの防衛も強調されている。ハナブサ下院議員は法案に Kaia'i 島にある PMRF の防衛を盛り込み、シャッツ上院議員はハワイの防衛力整備に \$300M 以上を盛り込んだことを明らかにした。

・東南アジア諸国との連携強化

トランプ米政権が、2014 年 5 月のクーデターで軍事政権下にあるタイとの安全保障関係の修復に乗り出し、2 月にタイで行われた "Cobra Gold" 多国間演習に、太平洋軍司令官を 3 年ぶりに派遣した。

(h) 北朝鮮による BM 発射への対応

米ハワイ州の緊急事態管理局が 7 月、北朝鮮が ICBM を発射したことを想定した対応の指針を策定し、避難訓練を 11 月から実施すると発表した。米メディアによると避難訓練は毎月行われる。

同州では 1980 年代の東西冷戦時代にソ連の攻撃に備えた計画を策定しサイレンを鳴らした訓練をしたことがあったが、北朝鮮のミサイルに備えた対応は初めてである。

(i) 在韓米軍の動き

・兵力の増強、装備の更新

米韓両国が北朝鮮の脅威に対抗するため、F-22 と F-35B を朝鮮半島にローテーション配備することを本格的に検討しており、F-22 と F-35B を中部の烏山または西部の群山にある在韓米軍基地に 3 ヶ月ごとに配備する案

が有力視される。

米国防総省が、2013 年から在韓米軍に配備してきた OH-58D の代替として、AH-64 Apache 24 機をソウル郊外の水原基地に配備する。

米陸軍の各師団級部隊に Gray Eagle 中隊を置くという方針に基づき、群山市の米空軍基地に MQ-1C Gray Eagle を配備する。同基地に配備される Gray Eagle は第 2 師団第 2 航空旅団の装備である。

米陸軍第 1 騎兵師団第 2 機甲旅団戦闘団 (ABCT) 通称 Black Jack 旅団が、テキサス州 Ft. Hood から韓国の Camp Humphreys に到着し、第 1 機甲師団第 1 ABCT と交代して 9 ヶ月間のローテーション配置についた。

・核兵器の再配備

トランプ米政権が戦術核兵器を朝鮮半島に再配備する案を検討しているという。在韓米軍が戦術核を再び持ち込むと 1991 年にブッシュ大統領が戦術核兵器を朝鮮半島から撤収して以来 26 年ぶりの再配備になる。

・THAAD の配備

THAAD の発射機 2 両と一部の装備が 3 月に韓国に到着し、韓国軍が 4 月星州カントリークラブに X-band レーダーと発射機を搬入した。米軍が 5 月に韓国に配備した THAAD が IOC になったことを明らかにした。

その後発射機 4 基が追加搬入されることが大統領府に報告されていなかった問題で、THAAD の追加配備は事実上中断された。

しかしながら韓国の文大統領は北朝鮮の BM 発射を受けた 7 月、配備済みの 2 基から増強することを米国と協議するよう指示し、北朝鮮の核やミサイル開発の進展が止まらない状況を受け、THAAD の追加配備を遅らせようとしていたこれまでの方針を転換し、積極的に乗り出す姿勢を見せた。

結局発射機 4 基が 9 月に星州に搬入され、既に運用している発射機 2 基と合わせ 6 基の配備を完了した。

・Patriot PAC-2/PAC-3

米陸軍は米空軍基地防衛を担う在韓米軍第 35 防空砲旅団が Patriot の改良と訓練を完了した。改良型 Patriot とは PAC-3 MSE なのか、従来型の PAC-3 Conf3 なのかは分かっていない。

同旅団の 2 個大隊は PAC-2/PAC-3 を 12 個 FU 装備しているとされ、韓国国内に分散配置されている。

・AGM-158 JASSM の配備

米空軍群山 AFB の F-16 に 6 月、AGM-158 JASSM が 10 発以上配備された。配備されたのは基本型の AGM-158A JASSM か AGM-158B JASSM-ER かは明らかでないが、いずれにせよ平壤まで届く。

(カ) 在日米軍の戦力強化

・厚木基地艦載機部隊の岩国基地への移転

厚木基地から岩国基地への艦載機部隊の移転は当初 F/A-18 59 機で、岩国基地に現在配置されている F/A-18 や AV-8B など 60 機と合わせて岩国基地の米軍機は 120 機となり、100 機が常駐する嘉手納基地と並ぶ極東最大級の航空基地になる。

F/A-18 48 機の岩国移転は 11 月に始まり、2018 年 5 月までに 61 機が段階的に移る計画である。艦載機移転の第一陣としては E-2D 5 機が 8 月に到着している。第二陣は F/A-18 2 個隊 24 機と EA-18G 1 個隊 6 機の計 30 機で 11 月に到着した。

・F-35B の岩国基地配備

岩国基地に 11 月に F-35B 3 機が飛来し、1 月から F-35B を装備している所属の第 121 飛行隊が 16 機の編成を完結した。F-35 が米国外の基地に配備されるのはこれが初めてである。

・F-35A の嘉手納基地配備

F-35A 2 機が 10 月 30 日に米軍嘉手納基地に飛来した。米空軍は太平洋地域で初めて嘉手納基地に F-35A 12 機を 6 ヶ月間の計画で配備する。

米太平洋軍司令部が 11 月、空軍が F-35A 初の海外展開を沖縄で開始したと発表した。

・木更津駐屯地で Osprey の定期整備開始

米海兵隊普天間飛行場所属の Osprey が 1 月、定期整備拠点の陸上自衛隊木更津駐屯地に到着し、国内で初めてとなる定期整備が 2 月から始まる。

・RQ-4 Global Hawk の飛来

グアム Andersen AFB 所属の RQ-4 Global Hawk 1 機が 5 月に横田基地に飛来し、10 月まで日本で運用される。この 1 機に続いて 48 時間以内に 2 機目が到着するという。

台風などを避けるための一時的な配備というが北朝鮮への警戒のためとみられる。

(キ) 米軍の即応能力

米空軍の最新資料によると、現在米空軍で即使用可能な爆撃機数は、保有機数の半分以上である。これは

今に限ったことではない。

それによると 75 機保有する B-52 で使用可能なのは 33 機、62 機ある B-1 は 25 機、20 機の B-2 で飛行可能なのは 7 ～ 8 機であるのが実情である。

6 月に伊豆半島沖でコンテナ船と衝突した米第 7 艦隊の駆逐艦 *Fitzgerald* に続き、姉妹艦 *John S. McCain* がマラッカ海峡で石油タンカと衝突した。第 7 艦隊での相次ぐ重大事故の背景には、国防予算削減の影響で海軍が人員や艦船の無理な運用を強いられている実態があるとの指摘も出ている。

ケ. その他諸国

(7) インド

・軍備の増強

インドが 3 月、それまで 290km であった BrahMos 超音速 CM の射程を 400km を遙かに超えて延伸した BrahMos-ER の発射試験に成功した。インドは 2016 年 6 月に、それまで CM の射程にあった制限を撤廃した MTCR に加盟している。

インド空軍が 11 月にベンガル湾上空で、改造した Su-30MKI に BrahMos-A ALCM の発射試験に成功した。印空軍は 2 個飛行隊 42 機に BrahMos-A を搭載する計画である。

IAI 社が 5 月にインド国防省と艦載長距離 SAM LR-SAM の開発契約を行った。また陸軍の MR-SAM 購入の契約も行われた。インドの MR-SAM も LR-SAM も、Barak-LR とも呼ばれている Barak-8 を元になっている。

2018 年に就役する初の空母 *Vikrant* にも装備される LR-SAM は、水上目標を 25km、空中目標を 250km 以遠で捕捉できる。

インド海軍が 6 隻の建造を計画している AIP 推進潜水艦建造の Rfi を発簡した。インドは国内の戦略パートナーによるライセンス国産を希望しており、全契約額の 30% を国産化したい言う。

インドが 2005 年 10 月に仏 DNCS 社とライセンス生産契約した Scorpene 級潜水艦 6 隻の一番艦が 9 月に印海軍へ引き渡された。

同艦は 2015 年 10 月に進水し、2016 年 5 月から試験を行ってきて、2017 年 3 月には Exocet の発射試験に成功している。

ティラーソン米 국무長官が 10 月、インドに対して複数件の提案を承認したが、この中には GA 社から提案されていた電磁カタパルト (EMALS) 技術のインドへの提供も含まれている。

インド空軍は現在 33 個戦闘機飛行隊を保有しているが、中国と対抗するには 42 個飛行隊が必要とみている。このギャップを埋めるため更に 200 機の戦闘機が必要となる。

インドが 2015 年に模型を公開しすでに基本機能形状を固定している先進中型戦闘機 AMCA の事前設計審査が 3 月に開始された。AMCA は Mirage 2000 及び Jaguar の後継として計画されており、2024 年初飛行、2030 年配備開始を目指している。

インドがロシアと共同開発する第五世代戦闘機 (FGFA) 計画が、ロシア側からの大幅な価格引き上げ要求にあい消滅しそうになっている。

インド国防省が同国 DRDO に対し、国産 BMDS の最終的な導入戦略と時程を速やかに報告するよう要求した。DRDO はかつて、射程 2,000km の BM に対抗する第一段階を 2012 年か 2013 年に、5,000km の BM に対抗する第二段階を 2016 年までに完成するとしていた。

DRDO は 2017 年 2 月に、PDV が高度 97km の大気圏外で標的を迎撃したと発表している。PDV の迎撃高度は 50 ～ 150km で、迎撃高度 80km の PAV に代わる迎撃弾であるという。

インドは 2016 年 10 月に初飛行した長距離型の Avenger ER を、海軍向けに 22 機購入する MQ-9B Sea Guardian に続いて購入するとみられる。

・軍事費の増額

インド政府が 2017/18 の純国防費を IND2.74T (\$40.6B) とすると発表した。これは国家予算の 12% にあたり、前年比名目 5.6% 増で対 GDP 比 1.6% になる。

・新装備の購入

インド国防省が 2016 年 12 月、C-17 1 機の購入を承認した。C-17 については 2011 年に 10 機を購入した際に 6 機のオプションをしていた。この他に INR4.19B で、低空目標捕捉用軽量 3D レーダ 55 基なども購入する。

2007 年にインドが中国を抜いてロシアにとって最大の武器輸出先になった。その後ロシアのシェアは西側企業からの競争にさらされているが、それでもロシアは 25 ～ 30% のシェアを確保している。

・国内軍事産業の育成

インド HAL 社が Su-30MKI 構成部品や補用部品の生産開始を目指してロシアと Su-30MKI 322 機のライセンス生産について協議している。

HAL 社は 2003 年以来 Su-30MKI の生産を行っており、2019 ～ 2020 年までの生産数を 270 機と見ている。

インド海軍高官が 6 月、6 隻建造する Kalvari 級潜水艦で建造中の最後 2 隻に、国内で開発した AIP 推進装置を搭載することを明らかにした。

・イスラエルとの協力強化

インドとイスラエルが 7 月、防衛装備品の共同取引で合意した。 この合意を通じてイスラエルは「インド国内生産」政策を支援する。

インドは既に 2017 年初めに、印陸軍向けの MR-SAM を発注している。 MR-SAM はインド DRDO が IAI 社と印海軍向けに開発した Barak 8 を元にしており、報道によると印陸軍は 5 個連隊用として 200 個 FU を調達する計画であるという。

IAI 社はまた 7 月に、MALE UAV の生産施設をインドの DTL 社内に設置する契約を DTL 社と結んだ。

・ロシアとの軍事協力

ロシアとインドの合同演習 "Indra 2017" が 10 月にウラジオストクや周辺の海域で行われ、両国の陸海空軍から合わせて 2,000 名が参加した。

印露合同演習に陸海空の三軍がすべて参加するのは、14 年前にこの演習が行われるようになって以来今回が初で、東アジアで軍事的な影響力を拡大している米国や海洋進出を続ける中国をけん制する狙いがあるものと見られる。

(イ) モンゴル

特記すべき報道はなかった。

(ウ) 東南アジア諸国

・ベトナム

ベトナムがロシアから調達する Kilo 級潜水艦 6 隻のうち、最後の 1 隻が 1 月にカムラン湾の港に到着した。

米国が 5 月、ベトナム沿岸警備隊に哨戒艇 1 隻を引き渡した。 米国は 2016 年 5 月には警備艦 6 隻を引き渡している。

・インドネシア

インドネシアのジョコ大統領が 2 月にオーストラリアのターンブル首相と会談し、関係修復を急ぐ方針で一致するとともに、一時停止していた軍事協力の全 面的な再開を決めた。

1 月に着任した新米国大使がインドネシア国防相と会談し、トランプ新大統領がインドネシアとの防衛協力を強化するとの方向を示したと述べた。

インドネシア海軍が 4 月、2 隻計画している Martasinata 級フリゲート艦の一番艦を就役させた。 同艦はオランダの Damen 社と協同で建造した排水量 2,400t のフリゲート艦で、Oto Melara 76/62 Super Rapid 砲のほか VL-MICA、MM 40 Exocetなどを装備している。

インドネシアとロシアが Su-35 の売却で合意し 8 月に合意文書に署名した。 通商省は当初分 11 機の輸入を明らかにした。

Kongsberg 社が 10 月、インドネシアから完全編成の NASAMS 1 個中隊分を受注した。 NASAMS が発射する AIM-120 AMRAAM 弾はインドネシアと米国政府間の別契約で納入されるという。

・ミャンマー

ミャンマー軍が 8 月、ロヒンギャの武装勢力が西部ラカイン州で警察署など 30 ヶ所余りを襲撃したことをきっかけに、治安当局が 7 日間にわたり掃討作戦を続けた結果、武装勢力 370 人を殺害したほか、軍の兵士や警察官それに戦闘に巻き込まれた住民を含めると、合わせて 499 人が死亡したと発表した。

・マレーシア

マレーシア政府高官が 2 月、金正男氏殺害事件を受けマレーシア政府が北朝鮮大使の追放や国交断絶を検討していると語った。 すべての外交通商関係の断絶もあり得るという。

マレーシアが 2011 年に 6 隻を発注していた 3,100t の LCS の一番艦が 8 月に進水した。 一番艦は 2019 年前半に就役する予定で、二番艦も 2 月に起工している。

日本政府は 2017 年 1 月に海上保安庁の巡視船 2 隻をマレーシアに無償で供与し、このうちの巡視船 1 隻がマレーシア東部の港町コタキナバルに配備され、就役式典が 7 月に行われた。

マレーシア政府が FY2018 国防予算を 5.3%増額する。 ただ対 GDP 比は 1.1%で変わらない。

・シンガポール

シンガポールが 7 月、サイバ戦の新たな部隊を 11 月に発足させる。 この部隊は C4 Command と呼ばれる准将を指揮官とした部隊で、完全編成となる 2027 年には 2,000 名規模になるという。

シンガポールがドイツに排水量 2,000t で、AIP で推進する Type 218SG 潜水艦 2 隻を追加発注した。 同国は 2013 年に同型潜水艦を 2 隻発注している。

シンガポールの沿岸防備艦 (LMV) の二番艦と三番艦の就役式が 11 日に行われた。 5 月に就役した一番艦はタイ湾で行われる演習に参加するため既に出航している。

LMV は排水量 1,200t で Oto Melara 社製 76mm Super Rapid 砲を装備している。

シンガポールでは ST Kinetics 社が同国陸軍向けに M113 AFV に替えて装備する装軌戦闘車 NG AFV、装軌

路外輸送車 Bronco の最新型 Bronco 3、次世代装軌車両 回収車などの装軌式戦闘車両を次々に開発している。
米政府がシンガポールに FMS 契約で 6 基売却する AN/TPQ-53 対砲迫レーダを Lockheed Martin 社に発注した。

シンガポールは訓練のため F-15SG をニュージーランド空軍の Ohakea 基地に配置する。またこれに伴い隊員とその家族 500 名も Ohakea に駐留することになる。

国土が狭いシンガポールは今までも航空機部隊を米、豪、仏などに駐留させているほか、陸軍もニュージーランドで砲兵の演習を行っている。

・カンボジア

カンボジアは米国に今年度の合同軍事演習の中止を通知した。カンボジアは「延期」という表現を使っているが実質的には 2017 年度の中止を意味している。

2010 年から始まった合同演習は 2017 年で 8 回目を迎える予定だったが、突然中止が決まったのは中国が影響力を行使して演習を中止させたためと見られる。

(E) カナダ

カナダの国防相が 6 月、今後 10 年間で国防費を約 7 割増やすと発表した。トランプ米大統領が 5 月の NATO 首脳会議で各国に国防費の応分負担を求め、相互防衛の義務履行を明言しなかったため、安全保障での自立を進める狙いがあるとみられる。

(4) 国内情勢

7. 防衛構想の見直し

(7) 防衛計画大綱見直しの繰り上げ

政府が次期中期防衛力整備計画の策定に合わせ、2020 年代半ばまでをカバーする現行の防衛計画の大綱を見直す検討に入った。

安倍首相が小野寺防衛相に対して 8 月、防衛大綱の見直しについて検討するよう指示したことについて防衛相は、BM 対処能力の強化に関し自民党が提言する敵基地攻撃能力の保有についても検討する意向を明らかにした。

(I) 次期中期の検討

・自民党安全保障調査会の方針

自民党が安全保障調査会などの合同会議を 6 月に党本部で開き、次期中期防衛力整備計画に向けた中間報告を取りまとめた。

中間報告は新迎撃ミサイルの導入などと共に、サイバ空間の監視防護体制を強化や自衛隊がサイバ攻撃能力を備える必要があると明記している。

・次期中期防での防衛関係費の伸び率

政府が次期中期防衛力整備計画での防衛関係費の年平均の伸び率について、現中期防の 0.8%を上回ることを認める方向で調整に入った。

(7) 敵基地攻撃能力保有の議論

・ミサイル攻撃を受ける前に相手国基地を攻撃

安倍首相が 1 月の衆院予算委員会で、ミサイル攻撃を受ける前に相手国の基地などを攻撃する敵基地攻撃能力の保有を検討する意向を示した。

また自民党の高村副総裁が 2 月に、他国からのミサイル攻撃を未然に防ぐための敵基地攻撃能力の保有について、現時点で装備体系はないので具体的な検討を開始するかどうかという検討はしていいと述べた。

自民党の安全保障調査会などが 3 月、北朝鮮の核ミサイルの脅威を踏まえ敵側の基地を攻撃する敵基地反撃能力の保有を政府に求める提言をまとめ安倍首相に提出する。提言では先制攻撃ではないと明確にするため反撃の語句を入れた。日米同盟の抑止力対処力向上を図るため CM 保有も検討するよう求めている。

安倍首相が 11 月に参院本会議での代表質問で敵基地攻撃能力の保有論に関して、日米の役割分担の中で米国に依存しており、役割分担を変更するとは考えていないと否定的な見解を示した。

・サイバによる敵基地攻撃

政府が 3 月の閣議で、サイバ攻撃を未然に防止するため自衛権の発動として相手国へのサイバ攻撃を行うことについて、対処方法やいかなる場合にサイバ攻撃が武力攻撃の一環として行われたと認定するかについては個別具体的に判断する必要があるとする答弁書を決定した。

サイバによる「敵基地攻撃」を必ずしも排除しない見解を示したものである。

・F-35 への ASM 搭載の検討

政府が配備予定の F-35 に ASM を装備するため平成 30 年度予算に関連経費の計上を目指していることを明らかにした。国内の離島有事に備えるのが主目的だが、自衛のために相手国の基地などを攻撃する敵基地攻

撃能力も保有することになる。

F-35 に搭載する ASM の有力候補として検討しているのは、ノルウェーが開発中の JSM で、空対艦／空対地能力を併せ持ち射程は 300km とされている。

・敵基地攻撃可能な長距離 CM の導入

防衛省が戦闘機に長距離 CM を搭載するための調査費を平成 30 年度予算案に計上する方針を固めたことを与党幹部に伝えた。敵艦船などを攻撃するためとしているが射程が長いので敵基地攻撃用としての転用も可能である。導入を検討しているのは、射程 900km の JASSM-ER で F-15 に搭載する方向で検討している。

小野寺防衛相は 12 月、自衛隊機に搭載する長距離 CM の導入を正式表明した。防衛省は平成 30 年度予算に 21 億 9,000 万円を追加要求したが、その中には JASSM-ER と LRASM の自衛隊機への搭載に向けた改修の調査費 3,000 万円も入っている。

・敵基地攻撃用 CM 開発

政府が地上目標を攻撃できる CM を開発する方向で検討に入った。防衛省が平成 30 年度から開発を始める対艦ミサイルに対地攻撃能力の付加を計画しているもので、日本が LACM を本格的に開発するのは初めてとなる。ミサイルはステルス性を追求した形状で、射程が 300km 以上になるとみられ、特殊車両、護衛艦、P-1、戦闘機などから発射できる。GPS で目標に接近しレーダシーカで終末誘導を行う。

平成 34 年度の試作品完成を目指し、敵基地攻撃能力も持つ CM の国内開発を検討している。

(エ) 護衛艦いずもの空母化

12 月下旬に護衛艦いずもの空母化が一斉に報じられた。航空自衛隊も F-35B を F-15J の旧式機体の後継として導入する方向で検討している。

(オ) 核兵器保有の議論

自民党の石破元幹事長が 11 月、日本の周りは北朝鮮であれ中国、米国、ロシアであれ全部核保有国で、その気になれば核兵器を作ることができる技術を日本は持っておくべきだと述べた。

(イ) インド太平洋戦略

日米政府が 11 月に行われる日米首脳会談で、安倍政権が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」について協議し、日米共同の外交戦略として表明する方向で最終調整に入った。日米が同盟を基軸に、インドや豪州とも連携し、南シナ海や東シナ海で権益拡大を図る中国を牽制する狙いがある。

政府の総合海洋政策本部参与会議が 12 月、今後の海洋政策の柱となる「海洋基本計画」への提言を安倍首相に提出した。提言では「自由で開かれたインド太平洋戦略」に触れ、海洋安全保障の構築を打ち出すと共に、近隣諸国との間で不測の事態が広がることを防ぐための法整備などを促した。

イ. 行政機能、制度の改革

(7) 陸上総隊、航空方面隊の創設

陸上自衛隊に陸上総隊の創設を盛り込んだ改正自衛隊法が 5 月の参院本会議で可決成立した。これにより 180 人規模の総隊司令部が 2018 年 3 月、朝霞駐屯地に設置される。

また、南西地域での防空態勢強化のため、航空自衛隊の南西航空混成団が南西航空方面隊に格上げされる。

(4) 「統合運用計画」の策定

政府関係者が 8 月、政府が陸海空自衛隊の一体的運用を進める中期的な目標を定めた「統合運用計画」を 2018 年にも新たに策定することを明らかにした。

(7) 参事官の増員、主席参事官ポストの新設

防衛省が平成 30 年度に、統幕に部長級の首席参事官ポストを新設し、北朝鮮による BM 発射への対応など自衛隊の活動が増えていることを受け、対外的な説明を担う態勢を強化する方針で概算要求に盛り込んだ。

(イ) 民間船員に予備自衛官

島嶼防衛や災害派遣時の輸送手段として期待されている民間輸送船 2 隻は、フェリー会社や商社など 8 社が共同で設立した特別目的会社「高速マリン・トランスポート」が所有し、平成 28 年から平成 37 年末まで 10 年近くの契約で、自衛隊が優先的に利用する権利を持っている。

契約に先立ち、陸上自衛隊が 2014 年夏ごろから 2 隻を訓練輸送などに利用しており、2016 年 4 月の熊本地震などでの試験運用を経て採用された。

ウ. 防衛費微増傾向の持続

(7) 防衛省の平成 30 年度予算要求

・平成 29 年度補正予算における防衛関係費

政府が 12 月に閣議決定した平成 29 年度補正予算案の防衛費は 2,345 億円で、1 回の補正予算での計上額と

しては最大だった。この結果平成 29 年度の合計額は前年度を 2%上回る 5 兆 3,596 億円で、当初予算同士で比較する場合よりも伸び率は 0.6%大きく、ここ 5 年間で 1 割ほど膨らんだことになる。

・平成 30 年度予算政府原案における防衛関係費

政府が 12 月に閣議決定した平成 30 年度予算案で防衛費は、5 兆 1,911 億円で過去最大を更新した。しかしながら 8 月末に提出した概算要求は 5 兆 2,551 億円であったことから、概算要求から 650 億円がカットされたことになり、平成 29 年度の当初予算が 5 兆 1,251 億円であったので伸び率は僅か 1.29%になる。これに対し中国の国防費伸び率は 7%増、韓国は 7.0%増、米国は 10.6%増である。

しかも、補正後の平成 29 年度予算は 5 兆 3,596 億円で、平成 30 年度は 1,685 億円以上の補正を行わないと、最終的には実質的な予算削減になってしまう。

(イ) 海上保安庁の平成 30 年度予算要求

海上保安庁が 8 月に発表した平成 30 年度予算の概算要求総額は平成 29 年度予算比 9%増の 2,303 億円で過去最高であったが、12 月に閣議決定した政府案では 0.3% 増の 2,112 億円にとどまった。

エ. 南西防衛の強化

(7) 陸上部隊の南西防衛配置

・宮古島への陸上自衛隊配置

防衛省は離島侵攻や災害時に初動対処にあたる警備隊と SAM と SSM 部隊を宮古島と石垣島にそれぞれ置く計画を進めており、宮古島には平成 32 年度中に SAM 部隊を配置して管理部隊を含めて 800 名規模の態勢を整える計画で平成 30 年度末までに警備部隊を配置する方針だが、弾薬庫の建設予定地選定が遅れていることから、ミサイル部隊の配置は平成 31 年度以降となる見通しである。

宮古島への陸上自衛隊警備部隊とミサイル部隊の配置計画をめぐり、駐屯地の建設工事に着手する。平成 30 年度末の警備隊配置に向けて、平成 31 年 2 月末までの完成を目指す。

・キャンプ・ハンセン跡地に水陸機動団

陸上自衛隊に 2018 年 3 月に新編される水陸機動団を当初は相浦駐屯地をはじめ九州に置くが、2020 年代の前半には沖縄県の米海兵隊キャンプ・ハンセン跡地にも配置する方針を固め、米側と調整に入った。

(イ) 離島奪還演習の実施

・"Dawn Bridge" 日米共同演習

陸上自衛隊が米海兵隊と離島奪還の共同訓練 "Dawn Bridge" をカリフォルニア州で実施した。隔年で行われる "Dawn Bridge" は今回が 3 回目で、10 月～11 月に水陸両用車 AAV や F-35B も参加して行われた。

・離島防衛を想定した大規模演習

陸上自衛隊が 10 月～11 月の 1 ヶ月間にわたり、離島防衛を想定した大規模演習を実施した。この演習には西部方面隊と中央即応集団を中心に人員 14,000 名、車両 3,800 両、航空機 60 機が参加し、北部方面隊からも 1 個連隊が鉄道、船舶、航空機で九州へ移動した。演習は沖縄本島、久米島、与那国島を舞台に、奄美大島を兵站拠点として行われた。

(イ) 中台有事への対応準備

陸海空自衛隊が、中国と台湾の間の有事を想定した図上演習を 1 月に実施した。演習は実際に部隊は動かさず防衛省内などで実施した。統幕は具体的なシナリオを明らかにしていないが、関係者によると中台間の軍事衝突を想定しているという。

(イ) 離島管理の強化

住民がいる国境近くの離島の保全策について、安倍首相を本部長とする政府の総合海洋政策本部が策定する基本方針の概要が 3 月に明らかになった。

東京都の小笠原諸島や長崎県の対馬、沖縄県の八重山諸島など 29 地域 148 島を「有人国境離島」に指定し、国有化や港湾整備をはじめ島の人口増を目指す方向性を明記した。

総合海洋政策本部が 4 月、日本の領海や排他的経済水域 (EEZ) の基点となる無人離島のうち、所有者のいない 273 島について国有財産登録の手続きが終了したことを報告した。

オ. 海外での活動

(7) 邦人保護活動

防衛省が 1 月に安全保障関連法で可能となった在外邦人の保護演習を行った。統合幕僚監部によると、演習は陸海空 8,700 名が参加する図上演習で、陸海空の三自衛隊の合同で実施された。

(イ) 海外拠点の整備

小野寺防衛相が 11 月、ジブチに設けている自衛隊の海賊対策活動拠点について、拡張のため隣接地をジブ

チ政府から借り上げることで合意したと明らかにした。他の国が借り上げると基地の安全な運営に影響が出ると説明しており、ジブチで中国が7月に拠点を開設したことが念頭にあるとみられる。

(ウ) 海外活動のための海外訓練

安全保障関連法制に基づく PKO での駆けつけ警護や宿営地を守る共同防護の新任務を想定した7月～8月にモンゴルで開かれる米軍蒙軍主催の "Khaan Quest 17" 多国間共同訓練に、陸上自衛隊が初めて参加した。先遣されるのは中央即応集団の隊員ら45名で、PKO 活動に伴う検問や救護などの訓練も実施するという。

カ. 各国との防衛協力

(7) 米 国

・米軍の艦船などを守る武器等防護

防衛省が1月に安全保障関連法で可能となった自衛隊が米軍の艦船などを守る武器等防護の演習を行った。統合幕僚監部によると、演習には陸海空 8,700 名が参加する図上演習で、陸海空の三自衛隊の合同で実施された。

稲田防衛相が2015年に成立した安全保障関連法に基づき初めて、平時から自衛隊が米軍の艦船などを守る武器等防護を、米海軍の補給艦を防護対象に自衛隊に命じた。

護衛艦いずもは5月に横須賀基地を出港し、房総半島沖周辺で米海軍の補給艦と合流して四国沖までこの補給艦を守りながら一緒に航行した。これにはいずもだけでなく、護衛艦さざなみも加わった。

・朝鮮半島有事における事前協議

日本政府筋によると、政府が米国に対し米軍が北朝鮮に対し武力攻撃を行う場合には、在日米軍基地を使用しない場合でも事前協議を行うことを要請し、米側もこれを受け入れたという。

・北朝鮮 BM の撃墜

小野寺防衛相が8月、北朝鮮による米領グアムへの攻撃は我が国の米軍による抑止力に対する侵害とみなし、集団的自衛権発動の対象になると述べた。

・日米共同訓練の実施

自衛隊と米軍が陸上自衛隊の地对艦誘導弾 (SSM) を使った共同訓練を初めて実施することが、2018年夏の米海軍主催による環太平洋合同演習 (RIMPAC) で行う調整に入った。

米国では今まで沿岸防衛用の SSM は不要としてきたが、米太平洋軍司令官ハリス大將が2017年5月に列島線防衛の新しい方策を検討すべきで米陸上部隊に艦艇を沈める能力の強化を指示したと発言し、SSM を念頭に陸自から学びたいとも述べた。

護衛艦さざなみと米空母 *Ronald Reagan* が9月～10月に共同訓練を行った。もともと9月に関東の南方から沖縄周辺の海域で訓練を実施する計画を公表していたが、これを3日間延長したもので、日米の艦艇はバシー海峡を抜け南シナ海に入った。海自艦と米空母が20日間にわたって共同で航行するのは異例で、海自によると現時点で確認できる2014年以降では最長だという。

米海軍と自衛隊の合同演習が東シナ海と日本海で行われた。この演習には米海軍から *Nimitz*、*Ronald Reagan*、*Theodore Roosevelt* の空母3隻、海上自衛隊から護衛艦いせ、いなづま、まきなみ、航空自衛隊から小松基地第6航空団の F-15J 2機が参加した。

日本海で共同演習を実施していた米原子力空母3隻は朝鮮半島周辺の海域を離れたが、このうち *Ronald Reagan* はフィリピン海に移動し、海上自衛隊との年次演習を始めた。*Ronald Reagan* と海自の演習は米駆逐艦3隻などが加わり沖縄県に近い海域で実施され、米海軍からは14,000名が参加した。

航空自衛隊が8月、新田原基地所属の F-15 2機と、米空軍の B-1 2機、岩国基地の F-35B 4機が九州周辺の空域で共同訓練を実施したと発表した。空自戦闘機と B-1 の共同訓練は頻繁に実施されているが、F-35B が加わったのは初めてである。

米空軍第37遠征爆撃飛行隊に所属する B-1B 2機は航空自衛隊の F-15J 2機と尖閣諸島周辺を飛行した。

航空自衛隊と在日米軍が12月、日本海と東シナ海の空域で戦闘機部隊による共同訓練を実施した。空自からは築城基地の F-2 と那覇基地の F-15 がそれぞれ2機ずつ参加し、在日米軍の嘉手納基地の F-35A と岩国基地の F/A-18 がそれぞれ2機ずつ加わり、対戦闘機の戦術などを擦り合わせた。

・日米物品役務相互提供協定成立

自衛隊が米軍を後方支援する際の手続きを定めた新たな日米物品役務相互提供協定 (ACSA) が4月に国会で可決承認された。2016年3月に施行された安全保障関連法を反映したもので、日本に直接攻撃がない場合の米軍への弾薬提供や、発進準備中の戦闘機への給油が可能となる。

海上自衛隊の補給艦が安全保障関連法に基づき、日本海などで北朝鮮の BM 発射を警戒する米 *Aegis* 艦に燃料補給していた。安保法に基づく米軍への給油は、同任務が可能になった4月以降複数回実施しているという。

(4) ASEAN 諸国

・ASEAN 諸国全体

防衛省高官が 1 月、アジア諸国への防衛装備品輸出を拡大し友好国としてのネットワークを構築したと述べた。自衛隊の中古装備品を他国に無償または低価格で供与できるようにする改正自衛隊法が 5 月に可決成立した。財政法は、国の財産を「適正な対価なく譲渡、貸し付けてはならない」と規定しているが、今回の改正により財政法の特則を自衛隊法に新設し、自衛隊が使用した船舶や航空機などの装備品の譲渡を例外扱いとした。アジア太平洋地域最大規模の多国間合同軍事演習 "Cobra Gold" が 2 月にタイで開始された。2017 年で 36 回目になる "Cobra Gold" は米タイ両国の共催で毎年開催されているもので、日本や中国を含む 29 カ国、8,300 名が参加してタイ各地で実施される。

日本からは自衛隊員ら 130 名が参加し、在外邦人保護に関する訓練などを行う。政府がフィリピン、ベトナムに供与した巡視船艇を使用した初の共同訓練を、6 月に海上保安庁と両国の海上保安機関との間で実施明した。

護衛艦いずもが 6 月に南シナ海で中国と領有権を争うフィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイだけでなく、対中関係を重視するカンボジアやラオスも含め、ASEAN 全加盟 10 カ国の若手士官を招待し周辺海域を航行する。

艦上で勉強会を開き、この海域で起きている情勢の認識や国際法を順守することの重要性を ASEAN 各国と共有したい考えである。

ASEAN が創設 50 年に合わせ海軍の連携強化に向けた初の合同演習をタイで行った。創設 50 年記念観艦式には米国、中国、ロシアなど合わせて 18 カ国の艦船が参加し、日本からは護衛艦おおなみが参加した。

観艦式に先立って現地では ASEAN の海軍トップによる会議が行われ、災害時の人道支援や海賊対策で連携を強化することを確認した。

・国別防衛協力の状況

安倍首相が 11 月にフィリピンのドゥテルテ大統領とマニラで会談し日比首脳会談で防衛協力を確認した。

防衛省が 10 月に海上自衛隊がフィリピンに貸与している TC-90 練習機 2 機を 2018 年 3 月末に無償で供与すると発表した。また 3 月に新たに貸与する予定だった別の 3 機も無償供与になる。

そのほかフィリピンには UH-1H 用補用品の無償供与、海上監視レーダの供与などと、P-3C を派遣した合同訓練や海上保安庁との合同訓練も行われた。

ベトナムを訪問中の安倍首相が 1 月にグエン・スアン・フック首相と会談し、海洋安全保障分野での連携や防衛協力の強化で一致した。

また 6 月には海上保安庁とベトナム沿岸警備隊がダナン港沖で、同国海上警察と違法操業漁船の取り締まり訓練などを行った。訓練にはヘリ搭載型巡視船 えちごが参加した。

更に 10 月には防衛装備庁がベトナムの防衛技術と装備の協力を目指す協力会議の発会式が行われ、12 月からはサイバ分野に精通した航空自衛隊員 5 名を派遣してセキュリティ設定などを指導している。日本が警備強化のためマレーシアに供与した大型巡視船 2 隻のうち 1 隻が 3 月に同国北部ランカウイ島で披露された。

この巡視船はヘリ搭載可能な大型船で、マレーシアの海上警備当局が保有する最大の船となる。

マレーシアが、日本政府に退役する P-3C の供与を求めている。要求機数は明らかでないが、同国はかつて 4 機必要と言っていた。

・英国、フランス

英空軍は 2016 年 11 月に三沢基地で航空自衛隊と英空軍による戦闘機の共同訓練を実施した。日本国内で米国以外と訓練するのは初めてだった。

日英両政府が 1 月、自衛隊と英軍が弾薬、燃料、食料、輸送などを相互に融通する物品役務相互提供協定 (ACSA) を締結した。

日本政府は英国との防衛協力を進めており、8 月に来日した英国のメイ首相は海上自衛隊横須賀基地を訪れ護衛艦いずもに乗艦して、準同盟をアピールした。

日英両政府が、自衛隊と英軍が互いの国で円滑に活動できるようにするため法的立場を明確にする訪問部隊地位協定 (VFA) の締結に向けた協議に入り、12 月ロンドンで開かれる外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) で共同訓練の強化を確認して 2018 年中に協議入りした。

VFA の協議が実現すれば 2014 年に協議入りした豪州に次いで二例目となる。

12 月にロンドンで開かれた日英外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) で、陸上自衛隊と英陸軍が 2018 年に日本国内で初めて共同訓練を実施することが決まった。

また 2-plus-2 では、中国の海洋進出を念頭に東／南シナ海における状況を引き続き懸念と盛り込み、日本政府が推進する「自由で開かれたインド太平洋戦略」を踏まえインド太平洋地域への英国の関与強化も明記した。

日仏政府が 1 月に外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) をパリで開き、自衛隊と仏軍が燃料や食料などを融通し合う物品役務相互提供協定 (ACSA) の締結に向けた交渉を開始することで合意した。

安倍首相が 9 月にマクロン大統領と会談し、防衛協力を強化することで一致した。両首脳は交渉加速と防衛装備協力の推進を確認した。

・日英米仏共同訓練

自衛隊が仏軍、米軍、英軍と 5 月中旬に北マリアナ諸島の米領テニアン島で共同演習を行った。演習には

仏軍から Mistral 級強襲揚陸艦、英軍からはヘリ 2 機、自衛隊と米軍からは要員が参加した。

(オ) オーストラリア

・物品役務相互提供協定の締結

安倍首相が 1 月にターンブル豪首相と会談し、自衛隊と豪州軍が互いに弾薬を融通できるようにする新たな物品役務相互提供協定 (ACSA) の署名式に立ち会った。

稲田防衛相が 4 月に防衛省でペイン豪国防相と会談を行った。会談では防衛協力の強化などについて話し合わせ、2018 年に日本で初の戦闘機による共同訓練を実施することで一致した。定例化を視野に入れているという。

・Talisman Saber 演習への参加

オーストラリアのクイーンズランド州東部で米豪加やニュージーランドが行う "Talisman Saber" 演習に陸上自衛隊が初参加した。

演習では第 1 空挺団第 3 普通科大隊の隊員がニュージーランド空軍のヘリから降下し、アラスカ州から参加した米陸軍第 25 歩兵師団第 4BCT (airborne)、豪陸軍、加陸軍と合流した。

(カ) インド

・海洋安全保障の協力強化で合意

訪米中の河野外相が 9 月にティラーソン米国务長官、スワラジ印外相と会談し、インド洋でのプレゼンスを強化する中国軍を念頭に自衛隊と米印両軍による地域国への戦略的寄港を増やすことで一致した。

自衛隊が 7 月に初めて正式参加した日米印海上共同訓練など安全保障協力を強化することも確認した。

日米印外相会談は 2015 年 9 月以来 2 回目で、「航行の自由」や「法の支配」の重要性を確認し、南シナ海で一方的な軍事施設建設を進める中国を牽制した。

・防衛装備の取引等に関する協定に調印

日本とインドが東京で防衛相会談を行い、5 月に防衛装備の取引等に関する協定に調印した。

・Malabar 演習への参加

海上自衛隊と米印海軍が参加する合同海上演習 "Malabar" が、インド東部チェンナイ港で 7 月に行われた。

インド東方沖で実弾射撃を含む対空戦、対水上戦、対潜水艦戦の訓練を行う。

海自は護衛艦いずもを初めて派遣し、護衛艦さざなみと合わせて隊員約 700 名が参加し、米空母 *Nimitz* のほか印海軍の空母 *Vikramaditya* も初めて加わった。

・日米印豪の連携への動き

河野外相が 9 月にティラーソン米国务長官、スワラジ印外相と会談し、インド洋でのプレゼンスを強化する中国軍を念頭に自衛隊と米印両軍による地域国への戦略的寄港を増やすことで一致した。

また自衛隊が 7 月に初めて正式参加した日米印海上共同訓練など安全保障協力を強化することも確認した。

・日米印海軍の合同演習

北朝鮮に対する警戒活動に当たっている米海軍の空母 *Ronald Reagan* と海上自衛隊の護衛艦が 11 月に日本海でインド海軍の艦艇と共同訓練を行った。訓練では 3 カ国の艦艇が航行しながら、通信したり陣形を変えたりする手順を確認した。インドの艦艇は 10 月下旬にウラジオストクでロシア軍との合同演習を実施した帰路であった。

・陸、空共同演習の検討

日印外交筋が 4 月、陸上と航空自衛隊がインドの陸空軍と共同訓練実施の検討に入ったことを明らかにした。

同筋によれば、4 月にインドを訪問した岡部陸幕長がインドのラワット陸軍参謀長と会談し、陸自と印陸軍の共同訓練を実施することで合意し、空自と印空軍の共同訓練についてもすでに協議が開始されているという。

・インド北東部の開発や道路整備支援

インドにとって戦略上重要な北東部の開発について、日印政府関係者ら 40 人が出席した会合が 8 月にニューデリーで開かれ、日本が支援して道路などの整備を重点的に進めることで一致した。

インド東北部は、1914 年にチベット政府とイギリス領インド帝国の間で決められた国境線「マクマホンライン」の有効性を巡って中印が国境紛争を繰り返している軍事的要衝で、中国がチベット側で道路、鉄道、空港などの整備を進めているのに対し、インド側では地域のインフラ整備の遅れが問題になっている。

(キ) その他諸国

・台湾

自民党の鈴木馨祐衆院議員が 12 月に台北市内で開かれた「台米日三者安全保障対話シンポジウム」で、党内の有志議員で策定を目指している日本版「台湾関係法」について今後 2 ～ 3 年以内に進展の可能性があると

明らかにした。

・インド洋周辺国

自衛隊が 2009 年から続けているソマリア沖での護衛艦や P-3C による海賊対処活動の拠点であるジブチで、ジブチ軍工兵隊への能力構築支援を 1 月～3 月の日程で実施した。ジブチ軍との信頼を深める狙いがあり、陸上自衛隊の隊員 11 人を派遣し、重機の操作方法などを教える。

安倍首相が 3 月にモザンビークのニュシ大統領と首相官邸で会談し、海洋安全保障などで協力していくことで一致した。

・欧州諸国

日本とウクライナが防衛技術での協力関係を構築しようとしている。このための二国間協議を進めることは、8 月上旬にウクライナを訪問した真部防衛審議官と Rusnak 第一国防次官の間で合意している。

・カナダ

海上自衛隊が 12 月に本州南方の海域でカナダ海軍の潜水艦 1 隻と共同訓練をした。カナダの潜水艦が日本を訪れるのは極めて異例で、11 月の海上自衛隊の演習にも参加した。

・トルコ

河野外相が 12 月にエルドアン大統領と会談し、東アジアと中東の安全保障を協議する「日トルコ安全保障協議」を新設して 2018 年 1 月下旬に局長級の初会合を開くことで合意した。

・中央アジア諸国

日本、カザフスタンが、防衛交流に関する覚書に署名することで大筋合意に達し、7 月中旬にも防衛省政務官をカザフに派遣し覚書に署名する。

覚書は防衛相の相互訪問や、制服組同士の交流による信頼醸成措置を活発化させることを盛り込むほか、日本政府によるカザフ軍の能力構築支援強化も明記する。

(7) 各国沿岸警備隊への協力

・アジアの海上保安機関若手幹部育成

海上保安庁がアジアの海上保安機関の若手幹部らに海上法執行などを教育する海上保安政策課程の募集国を海外 7 カ国に拡大した。

海上保安政策課程は、海保が政策研究大学院大学などと連携して修士号を取得できる大学院で、各国の海上法執行機関の幹部候補がお互いに交流を深めるのも目的としている。

・巡視船外交

安倍政権による「巡視船外交」が本格化している。

・インド洋での共同訓練

安倍首相が 4 月にスリランカのウィクラマシンハ首相と会談し、海上保安庁とインド沿岸警備隊が実施している共同訓練にスリランカ沿岸警備隊が加わることで大筋合意した。

キ. BMD

(7) 脅威の増大

・脅威増大の認識

稲田防衛相が 3 月、北朝鮮の BM 発射が在日米軍への攻撃を想定した訓練だったとの朝鮮中央通信の報道について、新たな脅威の段階に入っていることが明確になったと語った。

北朝鮮が 3 月に発射した BM 4 発が落下したのはこれまでに最も日本の本土に近いうえに、4 発は南北に 80km 程度の等間隔で着弾したと見られることから、政府内からは攻撃能力の向上が著しいと懸念する声が相次いでいて、政府は今後 BMD 迎撃体制のさらなる強化とともに、国民により迅速に情報を提供する方策の検討を進める方針である。

自民党の二階幹事長が 7 月、普通の予算、普通の年次計画ではなく、しっかりとした対応をしなければならないと述べ、ミサイル対処能力の向上など関連予算の大幅な拡充を求めていく考えを示した。

また地方や地域に大きな防空壕を造ることができるかできないかと述べ、日本に着弾する事態を想定した地下シェルター整備の必要性を訴えた。

・我が国 BMD 体制の盲点

我が国の BMD は米国に依存していることから、自衛隊関係者の間では見直しを求める声がある。BMD では早期警戒衛星が発射兆候を感知した米本土から情報は数十秒で防衛省に届くとされるが、早期警戒衛星を持たない我が国は兆候の感知を米軍に依存しているのが実情なため、早期警戒衛星の情報はどうしてもタイムラグが生じてしまうという。

(イ) BMD 体制の見直し

・経費の増大

防衛省が 12 月に Aegis Ashore が 1 個システムの見積額を 1,000 億円と明らかにしたことから、平成 16 年度に導入を始めた BMD 整備費の累計額が平成 30 年度予算案で 2 兆円を突破する見通しとなった。

・PAC-3 部隊の展開

防衛省が 6 月、北朝鮮による相次ぐ BM 発射を踏まえ、PAC-3 の機動展開訓練を実施した。訓練では第 1、第 2、第 4 の 3 個高射群の部隊が、小牧基地のほか朝霞駐屯地などに移動展開した。

防衛省が 8 月、北朝鮮によるグアム周辺への BM 発射予告を受けて上空通過の可能性がある中国、四国地方の陸上自衛隊出雲、海田市、松山、高知の駐屯地 4 カ所に PAC-3 の展開を完了した。

北朝鮮が発射した BM が相次いで北海道南部の上空を通過したことを受け、同様のコースを狙って BM を発射した場合を想定し、落下物などに備えるため、防衛省が 9 月に PAC-3 を函館駐屯地に展開した。

航空自衛隊が 10 月、北朝鮮の BM 発射に備え襟裳岬にある空自襟裳分屯基地で PAC-3 の展開訓練をした。

・米韓との合同 BMD 演習の実施

海上幕僚監部が 2 月、米海軍第 7 艦隊と合同で BM に対処する図上演習を、横須賀基地と佐世保基地で実施した。BM 発射に対する警戒や迎撃能力を日米で向上させるのが目的で、日米の BMD 演習は今回で 7 回目になる。

韓国国防省が 3 月、日米韓 3 ヶ国が日韓両国の近海で BMD の合同演習を実施すると発表した。2016 年 6 月、11 月、2017 年 1 月に次いで 4 回目になる。

同省によれば、日米韓の Aegis 艦のうち、日本近海に海上自衛隊のきりしまと米海軍の *Curtis Wilbur* が、韓国近海に韓国海軍の *世宗大王* がそれぞれ展開し、コンピュータを使って共同で探知する。

日韓間の情報は米軍経由で共有するとした。

・住民避難

政府は 3 月の秋田県男鹿市を手始めに、ミサイルが発射された際の住民避難訓練を各自治体と実施しているが、これまではミサイルが洋上や山間地に落下するケースを想定していたのに対し、7 月に行われた長崎県での訓練はより人的被害が大きい場合を想定して自衛隊にも参加を要請し、避難誘導やけが人の救助に際して警察や消防と自衛隊との連携を確認した。

総務省消防庁が 8 月、北朝鮮によるグアム周辺に IRBM を発射する計画の公表を受け、上空を通過する可能性のある島根、広島、高知各県を含む中国四国地方 9 県の全市町村で、J アラート（全国瞬時警報システム）の訓練を行うことを全都道府県に通知した。

政府が 12 月、BM 発射を想定した都内では初めてとなる住民避難訓練を 2018 年 1 月に東京都文京区で実施すると発表した。

(ウ) SM-3 Block II A の共同開発

米 MDA がハワイ時間 2 月 3 日に防衛省、米海軍と協同で SM-3 Block II A の初めての迎撃試験 SFTM-01 に成功した。試験では Aegis Baseline 9.C2 を装備した DDG 53 John Paul Jones から発射された SM-3 Block II A が、Kauai 島の PMRF から発射した MRBM 標的を撃墜した。

米 MDA と防衛省が 6 月に SM-3 Block II A の発射試験を行ったが迎撃に失敗した。迎撃実験失敗の原因について MDA が 7 月、人為的ミスが原因だった可能性が高いことを示唆した。

(エ) Aegis Ashore の導入

・高性能 BMDs 導入の検討

グアム訪問中の稲田防衛相が 1 月に THAAD を視察し、視察後に THAAD 導入も将来の選択肢の一つだとの考えを示した。

自民党の安全保障調査会が 3 月に国防部会との合同会議を党本部で開き、北朝鮮による相次ぐ BM 発射を受け BMDs の強化に向けた緊急提言をまとめた。提言では THAAD や Aegis Ashore などの新装備の導入に向けた早期に検討を始め、日本全国を守るに足る十分な数の確保に向けた予算措置を急ぐよう求めた。

・Aegis Ashore の導入決定

防衛省が最新の BMDs を導入する場合の試算をまとめた。それによると Aegis Ashore は 1 個システム 800 億円程度で、日本全域の防護に 2 個システム程度が必要になる。これに対し THAAD は 1 個システム 1,250 億円程度で 6 個システム必要と言う。

政府関係者が 4 月、政府がより多層的な BMD 態勢へ拡充するため加える新装備として Aegis Ashore を優先して検討する方針を固めたことを明らかにした。

5 月には稲田防衛相が、北朝鮮の BM 脅威に対抗するため Aegis Ashore を装備する考えを明らかにした。

小野寺防衛相が 8 月にマティス国防長官と会談し、Aegis Ashore を導入する意向を正式に伝え協力を求めた。

マティス長官は協力に応じる考えを示したという。

Aegis Ashore の導入に向け、防衛省が平成 29 年度補正予算案と平成 30 年度当初予算案に合わせて 37 億円程度を要求した。政府は 2 個システムを平成 35 年度中に配備することを目指し、12 月にも導入を閣議決定した。防衛省は補正で 30 億円弱を確保し、平成 29 年度内にも調査などに着手したい考で、更に小野寺防衛相は 10 日に平成 30 年度予算案に 7 億 3,000 万円を追加要求したことを明らかにした。平成 30 年度分は基本設計や建設予定地の測量などに充てる。

政府は 12 月に、Aegis Ashore を 2 個システム導入し、陸上自衛隊に装備するとすることを閣議決定した。

・導入の課題

防衛省は北朝鮮のミサイル発射に備えて導入を決めた Aegis Ashore を陸上自衛隊に装備する方向で調整に入った。陸自が隊員を育て専用部隊をつくるには膨大な時間やコストがかかるうえ、交代制で 24 時間態勢の警戒監視をするには 1 個 FU あたり 100 名規模の部隊が必要との声もある。

防衛省が 12 月に、1 個システム 800 億円程度と見積もっていた Aegis Ashore の導入費について、1,000 億円弱と修正した。ただ Aegis Ashore に搭載する SM-3 Block II A の能力を生かすには最新鋭の SPY-6 AMDR レーダを備える必要があり、防衛省幹部は更に価格上昇の可能性が十分あるという。更に SM-3 Block II A は 1 発数十億円と言われており、全体の運用コストがさらにかかるのは避けられない。

・最優先事項としての取り扱い

防衛省が 8 月北朝鮮による飛翔体発射を受けて開かれた党の対策本部役員会で、平成 30 年度予算案で関係費を要求する Aegis Ashore について、最速導入に向けた準備をしていると説明した。

・配備時期、場所

Aegis Ashore の配備時期が、5 年以上先の平成 35 年度になる見通しである。政府が Aegis Ashore の配備先について、秋田、山口両県とする方向で最終調整に入った。日本海側の陸上自衛隊施設に設置し、陸自主体で運用する。候補地には、秋田市の新屋演習場と山口県萩市のむつみ演習場が挙がっている。

(オ) SM-6、NIFC-CA の導入

政府は平成 35 年度をめどに SM-3 Block II A を発射する Aegis Ashore 2 基を配備したい考えだが、これに SM-6 も搭載して CM にも対処できるようにすることを明らかにした。中国の爆撃機が日本周辺での飛行を繰り返すなか、CM による脅威にも備える必要があると判断した。

また米軍は Aegis 艦のほか、陸上設備や航空機をネットワークで統合して瞬時に情報共有する NIFC-CA と呼ばれるシステムを導入しているため、日本の構想も順次これを導入する。

(カ) JADGE の更新

防衛省が平成 30 年度から、BM の落下地点を予測して必要に応じて迎撃を指示する自動警戒管制システム (JADGE) を刷新して演算能力を引き上げ、探知から迎撃態勢をとるまでの時間を短縮して、ロフテッド軌道の BM などを撃ち落とすやすくする。このため平成 30 年度予算の概算要求に 107 億円を計上し、平成 34 年度の本格運用開始をめざす。

複数の目標を瞬時に識別する能力も高め、複数の IRBM 同時発射などにも対処しやすくすると共に、SLBM や固体燃料を使った BM など、あらかじめ発射の兆候をつかみにくい状況での迎撃精度も向上させる。

(キ) BMDS 整備計画の前倒

安倍首相が 11 月に参院本会議での代表質問で、BMD に対応する Aegis 艦を現在の 4 隻から平成 32 年度に倍増させる計画に関し可能な限り前倒しすると述べ、BMD 能力向上を急ぐ考えを示した。

(ク) 将来に向けた研究

・DEW の研究

政府がブースト段階の BM に対し航空機や艦船などから高出力レーザを照射し熱によってミサイルを変形させる BM 迎撃するシステムの開発を検討している。迎撃ミサイルに比べて安価なうえ多数の BM 発射にも対処が可能になる。

防衛省は平成 30 年度概算要求に、迫撃砲弾や小型 UAV などを迎撃対象とする高出力レーザシステムの研究費として 87 億円を計上した。

・EMP / 対 EMP 兵器の研究

菅官房長官が 9 月、高高度核爆発で強力な電磁波を発生させ、地表近くの電子機器を破壊することができる電磁パルス (EMP) 攻撃に北朝鮮が言及したことを受け、対策の本格的な検討を開始すると表明した。

7. 近代戦様相への対応

(7) 宇宙防衛

・スペースデブリや衛星破壊兵器の監視

防衛省が、スペースデブリや衛星破壊兵器を監視する専用の地上レーダを開発し設置する準備を始めた。

宇宙監視レーダはシステム設計の最終段階で、防衛省は平成 30 年度予算案概算要求にレーダの整備費を盛り込み、平成 35 年度からの運用を目指す。

・宇宙監視レーダの設置

防衛省が中国の ASAT やスペースデブリを監視する専用レーダを山口県山陽小野田市の海上自衛隊山陽受信所を配備地に決めた。同市は 11 月に市内で市民向けの説明会を開いた。防衛省は配備候補地について経度的に静止衛星の周辺を監視することに適している山口県の中から探していたが、周囲に山などの遮蔽物がないためレーダの性能が十分発揮できる一方、住宅が少なく電波干渉の影響もない場所にある海自山陽受信所を適地と判断した。

・宇宙監視部隊の創設

防衛省が、宇宙監視専門部隊を航空自衛隊に新設することに向け、準備要員の配置も始めた。政府が 2020 年にも、サイバ・宇宙分野での防衛能力を高めるため、司令部機能を持つ防衛相直轄の統合組織を創設することを、2018 年末に見直す予定の防衛計画の大綱へ明記することを検討している。統合組織のトップには将官を充て、陸海空三自衛隊から要員を集める。3 月に発足する陸自部隊を統括する陸上総隊や海自の自衛艦隊、空自の航空総隊と同格とし、サイバ・宇宙分野の権限を集約する。

・シュリーパー多国間机上演習参加

内閣府の宇宙政策委員会が 12 月にまとめた宇宙基本計画の行程表に、防衛省が平成 30 年度に人工衛星への攻撃などを想定した米空軍主導の多国間の机上演習に初めて参加することを盛り込んだ。参加するのは米空軍宇宙司令官が 2018 年秋に行う「シュリーパー演習」で、この演習は 2001 年に始まり、米英や豪加などが参加して人工衛星などに対する軍事攻撃やサイバ攻撃などを想定し、対処法などを机上で訓練している。

(4) 宇宙利用

・防衛用通信衛星

防衛省初の X-band 通信衛星を載せた H-2A が 1 月に鹿児島県の種子島宇宙センタから打ち上げられた。これまで防衛省は商用衛星を利用してきたが、寿命が近づいていることから自前の衛星を平成 32 年度末までに 3 基を打ち上げる。3 基すべての運用が始まると通信容量は現在の 4 倍に増える。

・準天頂衛星

日本版 GPS 衛星「みちびき」の 4 号機が 10 月に種子島宇宙センターから H-2A で打ち上げられ、予定の軌道に投入されて打ち上げは成功した。「みちびき」の打ち上げは 8 月の 3 号機に続き 4 基目で、今回の打ち上げにより 4 基体制が整い 2018 年春に本格運用が始まれば GPS の位置情報の誤差を現在の最大 10m から数センチにまで小さくできるという。

(5) サイバ戦

総務省は 8 月、手口が多様化しているサイバ攻撃に迅速に対処するため、囹を使って未知の攻撃パターンを早い段階で把握し、被害防止に役立てる実証実験を始める計画を明らかにした。囹となる複数のネットワークはインターネット上に構築される。

7. 装備行政

(7) 研究開発体制の見直し

自民党の安全保障調査会が 6 月、防衛産業や技術政策などに関する提言を稲田防衛相に提出した。研究開発では、電磁砲など戦闘のあり方を根底から覆すような最先端技術への投資が重要だとして、安保に関わる研究開発の司令塔となる「安全保障・科学技術戦略会議」を内閣直轄で設けるべきだとしている。

(4) 装備品取得と新装備

・航空機

2016 年 4 月に初飛行した X-2 技術検証機は、ステルス性などで目標を上回る成果を挙げ飛行試験を完了した。

防衛省は 2030 年代に装備化する次期戦闘機を国産するか否かを 2018 年 4 月に決定するが、国産戦闘機 F-3 の最新案である 26DMU は F-22 より大型になる可能性がある。

IHI 社が開発しているエンジンは極めて細くなり、3D 可動式ノズルが取り付けられる模様である。

2030 年代中頃に退役する F-22 機の後継となる将来戦闘機は、2019 年 4 月からの次期防に盛り込むためには国内開発するか否かの決定を 2018 年 6 ～ 8 月に行う必要があるが、ロイタ通信は決定が延期される見通しであると報じた。防衛装備庁の報道官が 11 月、「次期戦闘機 F-3 の決定延期」との報道を認めた上、まだ何も決まっていないことを明らかにした。

政府が決定した平成 30 年度の防衛予算案に、将来戦闘機 F-3 の国産開発に必要なエンジン試験装置の取得費を計上することを見送った。BMD の強化など足元の脅威の対応に追われるなか、先の長い F-3 計画の優先順位が下がっていることが背景にある。

国内で組み立てられた **F-35A** の 1 号機が 6 月に三菱重工業小牧南工場でロールアウトした。
政府関係者が 12 月、防衛省が護衛艦 **いずも** を空母に改修する検討に入ったことを明らかにした。米海兵隊の F-35B が離着艦できるようにするが、航空自衛隊も F-35B を導入する方向で、将来は空自機を搭載する構想も浮上している。
防衛省は F-35B を F-15J の旧式機体の後継として導入する方向で検討している。
日本が発注した **E-2D** 2 機の一番機が 11 月 13 日に初飛行した。2 機は 2018 年中に納入される。

・艦艇

護衛艦 **いずも** とに F-35B を搭載し空母にする検討が進んでいると報じられ、ロイタ通信は **いずも** に **スキージャンプ台** が設置されると報じているが、Defense News は **いずも** は 248m の飛行甲板を有しているため滑走離陸が可能でスキージャンプ台取り付けの必要はないと報じている。

防衛省は平成 30 年度に従来より船体を小さくした **新型護衛艦** 2 隻の建造に着手する。基本装備を維持し速力は通常の 30kt としながら排水量は 2 割少なくし、建造コストも従来の 700 億円から 500 億円程度に減らす。建造期間は 4 年とする。

次期護衛艦は排水量 3,900t で、速力 30kt の性能を持ち、主装備は Mk 45 Mod 4 5 吋 62 口径砲と VLS とキャニスタ発射型対艦ミサイル、SeaRAM で戦術データリンクや衛星通信、可変深度ソナーも装備し、最終的には 20 隻が建造されると見られる。

海上自衛隊が 8 隻保有し、4 隻を建造中の **そうりゅう型** 潜水艦のうち SS511 と SS512 の 2 隻に、世界で初めてリチウムイオン電池を搭載する。

そうりゅう型潜水艦の 8 番艦 **せきりゅう**、DDH 184 **かが**、掃海艦 **あわじ** が就役した。防衛省が現中期で **Global Hawk** 3 機を導入する計画であるが、当初の見積もりで 510 億円だった導入コストがレーダ機器整備などに追加費用がかかるとして、23%増の 630 億円に膨らむことが判明した。

同省の規則は、導入コスト 15%増で事業の見直し、25%増で中止の検討をそれぞれ義務付けているため、同省は中止も含めて見直しを検討している。

航空自衛隊が 3 月に美保基地で、**C-2** 配備開始の記念式典を行った。同基地は 3 月に 3 機が配備されていて、2018 年 9 月まで運用試験を行う。

防衛省が 96 式 APC の後継となる 8x8 装輪 APC の試作車を公表した。

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 10 月、航空自衛隊への AIM-120C-7 56 発を売却することを承認したと発表した。空自は既に 2014 年に購入した AIM-120C-5 17 発を装備している。

(ウ) Mast Asia 2017 展示装備品

・艦艇

6 月に東京で開かれた MAST Asia 2017 展で、防衛装備庁が三胴型多目的艦案を公表した。この艦は排水量 1,500t で、速力 35kt 以上の性能を持つ。

MAST Asia 2017 展で三井造船が、おおすみ型の後継となる LDP の案を公表した。提案 LPD は排水量 16,000t で 200 名の兵員と V-22 Osprey 2 機を収納する格納庫を持つ。

英国の BMT 社が三井造船と共同で MAST Asia 2017 展に海上自衛隊向け Caimen-90 高速揚陸艇を公開した。Caimen-90 は排水量 203t で 90t の積載能力がある。

MAST Asia 2017 展で三井造船が海上自衛隊の要求に応じた戦車揚陸艇 (LCT) 4 種類を公開した。そのうち 3 種類は英国の BMT 社との共同で、残りの 1 種類は三井造船独自の設計である。4 種類は排水量が 70t、116t、750t、1,000t で、全長は 25m、30m、76m、80m になっている。

・水陸両用戦闘車両

MAST Asia 2017 展で MHI 社が、陸上自衛隊に提案している水陸両用戦闘車の詳細を公表した。MHI-AV は乗員 15 名で、水上航行間は車輪及び履帯を引き上げて水の抵抗を軽減するという。

・その他の装備

MAST Asia 2017 展で NEC が水中接敵警報装置 (UIWS) を展示した。展示した UIWS は従来システムを小型化したもので、1km 以内で 360° の捕捉ができる。

(イ) 武器輸出推進

・インドへの輸出商談

政府が進めてきた救難飛行艇 US-2 のインドへの輸出交渉は交渉開始から 5 年たつが、機体価格の高さなどを理由にインド側の熱意が冷めつつあり、頓挫する恐れが出てきた。

防衛省が、US-2 の後継機の検討に本格着手した。後継機は US-2 の性能を維持しながら機体の価格を引き下げる方針で、名称は US-3 が考えられる。後継機開発は政府の財政負担を減らすと同時に、インドや東南アジア諸国への輸出促進や安全保障面での協力強化にもつなげる狙いがある。

インド海軍が Project 751 として AIP 推進の潜水艦 6 隻の建造について世界の 6 社に RfI を発簡した。印海軍は各社からの回答を待って RfI を発簡することになるが、関心を示していた 6 社のうちのスペインの Navantia 社と共に MHI/KHI グループが撤退した。

・東南アジア諸国への働きかけ

防衛省が東南アジア諸国への装備輸出を進めるため、各国の国防当局者を集めた会議を 6 月に開いた。会議は MAST 2017 の機会を利用して行われ、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアの当局者が出席した。会議で各国から具体的な要望を聞き、需要を掘り起こしたい考えである。

タイと日本の装備品の輸出や技術移転に関する合意が締結に近づいている。Jane's は防衛生産協力には対空レーダ、通信システムのほか、P-1 や C-2 も対象になると見ている。

防衛省が航空自衛隊の地上防空レーダ FPS-3 のタイへの輸出に向け、9 月下旬に予定される入札に参加する。

・中東地域への武器輸出推進努力

政府が C-2 輸送機の UAE への輸出する検討をしている。UAE 側から C-2 複数機を購入したいとの意向が届いているため、防衛省や経済産業省が技術情報を提供しており、今後は価格や購入機数を含めた交渉を本格化させており、輸出に必要な「防衛装備品技術移転協定」の交渉も近く始める。

UAE のドバイで 11 月に中東最大の航空展示会「ドバイ航空展」が始まり、日本からは C-2 の実機を海外で初めて展示し、各国の防衛関係者に売り込みを図る。C-2 は UAE のほかニュージーランドなどへの輸出も見込まれている。

防衛省が 8 月、装備品の輸出を念頭に UAE との防衛協力を検討していることを認めた。日本政府は 2016 年末にサウジアラビアと同様の MoU を結んでいる。

・その他の武器輸出推進努力

KHI 社が防衛省と連携して、ニュージーランドに P-3K2 及び C-130 の後継として P-1 と C-2 を売り込んでいたが、P-1 は P-8 の導入を内定したと見られることから敗色濃厚となったことが 7 月に分かった。

(イ) 技術協力、共同開発

・英国との戦闘機搭載次世代ミサイルの共同研究

小野寺防衛相が 11 月、AAM の日英共同研究を 29 年度で終了して 30 年度は共同開発に格上げして試作を開始すると述べ、共同開発に踏み出す意向を示した。共同研究を 2018 年に共同開発に移行させるため、30 年度予算に 73 億円を計上し、2020 年代初期の量産開始を目指す。

・英国との次世代ステルス機を共同研究

日本と英国が 3 月、次世代ステルス機を共同研究することについての MoU を締結した。2017 年秋までに共同開発に進めるかどうかを判断する。将来戦闘機の日英共同開発が不発に終わっても、BAE Systems 社が MHI に協力する可能性がある。

ただ英国は Typhoon の退役を 2040 年と見ているうえ、2 年後に開発を開始するには資金がない。

・機雷探知技術の日仏共同研究

稲田防衛相が 1 月にパリでルドリアン仏国防相と会談し、水中に設置された機雷の探知技術について日仏両国で共同研究を開始することで合意した。共同研究では両国が強みを持つ技術を持ち寄り、機雷探知能力を備えた遠隔操作が可能な UUV の開発を目指す。

・イタリアとの防衛装備品技術移転協定締結

岸田外相とピノッティ伊国防相が 5 月に会談し、防衛装備品の共同開発や生産を可能とする防衛装備品の技術移転協定に署名した。日本政府が同様の協定に署名したのは米国や英国などに続き 7 ヶ国目になる。

・ドイツとの防衛装備品技術移転協定締結

日独政府が 7 月に防衛装備品技術移転協定を結んだ。陸自の離島防衛強化に備え、戦車と装甲車の機能を持つ機動戦闘車の開発などに力を入れるのに必要と判断したため、戦車技術力の高いドイツと武器開発することは今後のプラスになる。

・ウクライナとの防衛技術協力

日本とウクライナが防衛技術の協力を進めようとしている。

(ロ) 防衛技術基盤の強化

・安全保障技術研究推進制度を国際的な制度へ拡張？

防衛装備庁が、防衛装備品に応用できる先端研究を大学などから公募して研究委託費を出す「安全保障技術研究推進制度」を国際的な制度へ拡張する検討を始めたとの報道について、防衛省がこれを否定した。

・学術会議の反応

日本学術会議が 3 月に幹事会を開き、軍事目的のための科学研究をしないことを掲げた従来方針を継承する新声明を決定した。

(イ) 業界再編の影響

三菱、川崎、三井など日本の造船各社は、民間船舶の受注減による損失を抑えるため造船部門の大幅削減を検討している。川崎重工は4月に造船部門を30%に縮小して一部を中国に移すことを明らかにした。

三菱重工業は12月に造船及び艦船修理部門を再編し業務の効率化を図る計画を発表した。計画では今まで3社あった関連子会社を2018年1月1日に三菱造船とMHIマリン社の2社に再編する。

(ロ) 金属材料品質に疑問の影響

経済産業省が10月、品質に疑問がある神戸製鋼所製の銅やアルミニウムなどの金属材料が複数の防衛企業で使用されていたことを明らかにした。

2 係争地域の情勢

(1) イラク、シリア地域

7. シリア内戦

(7) ロシアの介入

a. ロシアの派兵と増強

・ ロシア軍の全面介入

ロシア軍参謀総長が 7 月 24 日、シリアでの停戦を監視するためロシア軍憲兵隊をダマスカス東側郊外に配置したと発表した。

ロシア軍は 2016 年には Aleppo にも憲兵部隊を配置している。(MT 07/24)

・ ロシア軍の一部撤退？

タス通信などが、ロシア連邦軍参謀総長が 1 月 6 日、シリアに展開しているロシア軍部隊の規模縮小を開始したことを明らかにしたと報じた。

シリア沖の地中海に展開している艦隊をまず帰還させるという。(ロイタ 01/06)

シリア全土で 2016 年 12 月 30 日から停戦が実施されていることを受けて、ロシア軍が 1 月 6 日にシリア沖に派遣していた空母 *Admiral Kuznetsov* など一部の艦船を撤収すると発表し、1 月下旬に開催を検討している和平協議に向けた環境整備と受け止められている。

ロシア軍が空母を作戦に投入したのは初めてだが、艦載機 2 機が着艦に失敗して海中に墜落するなど、空母の運用能力の問題も露呈した。(NHK 01/07)

【註】1985 年に建造されて以来、2015 年中頃に 3 ヶ月にわたるセミオーバーホールを受けた以外、大規模な修理改修は行われていない *Admiral Kuznetsov* は、2017 年初期から大規模改修を行うと報じれており、今回の撤収はこのためと見られ、記事が言う「和平協議に向けた環境整備」ではないと思われる。

・ ロシア軍の増強

IAI 社の子会社である ImageSat International (iSi) 社が 1 月 5 日にウェブサイト上に、同国の Eros B 衛星が 2016 年 12 月 28 日に撮影した画像を公開した。

その画像にはシリアの Latakia にあるロシア軍の Hmeymin 基地に Iskander の TEL 2 両が写っている。

Iskander の TEL には射程 500km の SS-26 が 2 発搭載できる。(DN 01/06)

b. ロシア軍等の支援下でのシリア政府軍の優勢

ロシア軍参謀本部作戦部長が 2 月 7 日、ロシア軍に支援されたシリア政府軍が、シリア中央部の砂漠地帯への進撃を開始したことを明らかにした。それによるとシリア政府軍は Tadmur 西方 60km の Tiya (T4) 航空基地に迫っているという。(JDW 02/15)

ロシア軍の支援を受けたアサド政権は、2016 年 12 月に北部の Aleppo を完全に制圧して軍事的に優位にたち、反政府勢力が拠点としてきた西部の都市 Homus 郊外のワエル地区も包囲しているが、反政府勢力とその家族合わせて 1 万人以上が退去することで先週合意し、3 月 18 日にバスでシリア北部にある反政府勢力の別の支配地域に向けて退去を始めた。

シリア国営通信は現地の知事の話として、赤新月社やロシアの憲兵などが問題が起きないように退去に立ち会っていると報じた。退去が完了するまでには数週間かかると見られる。(NHK 03/19)

シリア反体制派と住民が 6 月 12 日、政権軍とイランが支援する民兵組織がシリア南部ダルアーの反体制派が支配する地域への攻撃を激化していることを明らかにした。政権軍は容器に金属片などを詰め込んだ「たる爆弾」の投下などを続けているという。

反体制派「自由シリア軍」の南部組織のスポークスマンは、政権軍が精鋭部隊のほか、レバノンのヒズボラを投入していると述べた。(ロイタ 06/12)

AP 通信が 9 月 12 日、シリア北西部ヘマイムム空軍基地でのロシア軍当局者発言として、シリア内戦で優勢となったアサド政権軍が反体制派やイスラム過激派から全土の 85%を奪還したと明らかにしたと報じた。

ロシア軍と、イランの指揮下にある民兵組織などがアサド政権軍を支援している一方、反体制派の自由シリア軍 (FSA) は米国からの支援打ち切りが決定しており劣勢が顕著になっている。(東京 09/12)

【註】FSA はトルコが支援している反政府勢力で、米国が支援しているクルド軍主力の民主シリア軍 (SDF) とは敵対関係にある。

c. ロシア軍の戦闘加入

・ CM による攻撃の実施

InterFax 通信などが 5 月 31 日に、ロシア国防省が地中海に展開するロシア艦から CM 4 発をシリア中部パルミラ近郊の ISIS 拠点に向け発射したと発表したと報じた。

攻撃は事前に米国、トルコ、イスラエルに通知していたという。

ロシアは 2016 年 11 月にも地中海の艦船から CM でシリア攻撃を実施していた。(産経 05/31)

ロシア国防省が 6 月 23 日、地中海上のフリゲート艦 2 隻と潜水艦 1 隻から、シリア Hama 県の ISIS に対し Kalibr 長距離 CM 6 発を発射したと発表した。(MT 06/24)

・ **AEW&C 機の投入**

イスラエルの衛星 ImageSat International Eros B が 5 月 3 日に撮影した画像で、ロシアの A-50 AEW&C 少なくとも 1 機が、シリアの Latakia 航空基地に駐機しているのが確認された。

A-50 の最新型 A-50U は、航空目標であれば 650km、地上目標は 300km から捕捉できる能力を有する。

([DN 05/07](#))

・ **ロシア SAM の防空能力限界を露呈**

米海軍の駆逐艦 2 隻が 4 月 7 日にシリアの Al-Shayrat に向け Tomahawk 59 発を発射したが、Tomahawk は地中海上空からレバノンを経て侵入したため、アースカバチャーの影響で北方 80km の Latakia に展開しているロシアの S-400 は迎撃できなかった。

更に Tartus にいるとされている S-300 も Tomahawk を迎撃できなかった。([JDW 04/19](#))

d. ロシア主導の和平工作

ロシアなどの仲介によるシリア和平を巡るアサド政権と反体制派の第 2 回会合が 2 月 16 日、カザフスタンの首都アスタナで開かれた。

InterFax 通信が露外交筋の話として、ロシア、トルコ、イランの 3 カ国が参加する停戦監視団の創設で合意したと報じた。

会合には国連と米国、ヨルダンの代表もオブザーバとして出席した。([毎日 02/17](#))

シリア上空での安全空域設定についてロシア、トルコ、イランがカザフスタンの首都 Astana で合意したが、米務省はこれについて慎重な見方を示している。([JDW 05/10](#))

(イ) 不期遭遇回避のための米露協定

ロシア国防省が 4 月 8 日、米国が Al-Shayrat に対し CM 攻撃を行ったことに反発して、米露間で結ばれていたシリア上空での飛行安全に関する MoU を留保すると発表した。([JDW 04/19](#))

ロシアの通信社が同国防衛省の発表として、ゲラシモフ露連邦軍参謀総長とダンフォード米統合参謀会議議長が 5 月 6 日、シリア上空での衝突を回避する共同覚書の履行を完全再開することで合意したと報じた。

ロシアがシリア政府軍支援のため空爆を開始したのちの 2015 年 10 月に米露両国は飛行の安全に関する覚書に署名していた。([ロイタ 05/08](#))

米務省高官はシリア全土での停戦合意が極めて困難なため、数カ月前にロシアやヨルダンとの間で南西部に限定した停戦協議を始めたと明らかにし、ISIS 掃討のためロシアによるアサド政権支援を事実上黙認した。

トランプ大統領がプーチン大統領とシリア南西部での停戦で合意したのは、ウクライナ問題や米大統領選干渉疑惑で衝突してきた両国が決定的対立を避けるため協力の糸口を探った結果だ。米側はロシアとの協力を拡大し、6 年以上続くシリア内戦の全面終結につなげたい考えだが、同国のアサド大統領の処遇で隔たりが残っている。([産経 07/09](#))

(ウ) 有志連合軍とアサド政権軍の直接交戦

・ **シリア南部での戦闘**

米軍主導の有志連合軍が 5 月 18 日、シリア南部でヨルダンとの国境地帯に位置するタンフ近郊で同日、アサド政権派の部隊を空爆したことを明らかにした。米軍や反体制派の拠点に向けた進軍をやめなかったために攻撃したという。

有志連合はシリアで ISIS を攻撃対象としており、アサド政権や支持勢力への攻撃は極めてまれである。

([時事 05/19](#))

米軍主導の有志連合が 5 月 18 日にシリア政府軍を空爆した。空爆が行われたのはシリア、イラク、ヨルダンの国境が接する Al-Tanf 近くで、この空爆で戦車 4 両、ZSU-23-4 1 両、その他車両 12 両が破壊された。

([JDW 05/24](#))

ヨルダンとの国境に近いシリア南部の Tanf 訓練基地北西 17 哩の地点で、この地域が非交戦地域であるとして再三撤退を求めているのに対し、イランの支援を受けシリア政府軍をバックとするグループが最近宿営を行っていることから、米軍がこの基地への火力を強化している。([S&S 06/01](#))

米軍主導の有志連合が 6 月 6 日、シリア南部タンフ近郊で同日、有志連合側の陣地に向け進撃してきたアサド政権派の部隊に攻撃を加えたと発表した。シリアで ISIS 掃討戦を展開する有志連合は、5 月 18 日にもタンフ近郊でアサド政権派の部隊を空爆している。

有志連合によると、戦車や迫撃砲で武装したアサド政権派の 60 名以上が、現地に設定された安全地帯内へ進攻し、数回にわたり警告したにもかかわらず前進を続け有志連合側に脅威が迫ったため攻撃した。迫撃砲 2 門と対空火器 1 基を破壊し、戦車 1 両を損傷させたという。([時事 06/07](#))

ロイタ通信が米軍主導の有志連合報道官の話として 6 月 8 日、有志連合がシリア南部タンフ近郊で同日、アサド政権派の UAV から爆撃を受けたと発表した。

それによると、政権派が有志連合に攻撃を加えたのは初めてで、死傷者はなく米軍機がこの UAV を撃墜した。

この UAV は米空軍の MQ-1 Predator と同程度の大きさで、Tanf 近郊を巡回中だった有志連合部隊を空爆した。([時事 06/09](#))

CNN が、米軍がシリア南部の Tanf 付近に HIMARS ロケット弾発射機を投入したと報じた。 HIMARS は射程 185 哩のロケット弾を発射できる。(DN 06/14)

【註】 HIMARS は M270 MLRS の装輪型といえるもので、M270 MLRS が 2 個搭載する 6 発入りロケット弾パック 1 個を FMTV に搭載するほか、M270 が 2 発搭載できる ATACMS を 1 発搭載できる。

米軍主導の有志連合軍報道官が 6 月 1 日、ヨルダン及びイラクとの国境に近いシリアの Al-Tanf にある訓練基地が、いまだにシリア政府軍系の武装勢力の脅威に晒されていると述べた。 Al-Tanf では政府軍系の武装勢力の前進を阻止するため 5 月 18 日に有志連合軍が空爆を行っている。

イランのメディアはヒズボラが Al-Tanf に部隊を送り込んだと報じている。(JDW 06/07)

・米軍機によるシリア軍機の撃墜とその波紋

米軍の F/A-18 が 6 月 18 日にシリアの Tabqa 近くで米国の支援するシリア民主軍(SDF)に攻撃を加えたシリア政府軍の Su-22 を撃墜した。

この地域では 6 月 8 日にも、SDF を攻撃したヒズボラが飛ばしたと見られる UAV を米戦闘機が撃墜している。(S&S 06/18)

米海軍の F/A-18 Super Hornet がシリアで、シリア民主軍(SDF)部隊近くを爆撃したシリア政府軍の Su-22 を撃墜した翌 6 月 19 日、ロシア国防省が米国と結んだ両国軍機の不期遭遇を回避する協定を棚上げすると共に、ユーフラテス川西岸を飛行する飛行体すべてを目標と認識し追尾すると発表した。(MT 06/19)

米軍がシリア政府軍機を撃墜したこと、イランがシリア東部にミサイル攻撃を行ったことで情勢が複雑化してきたため、トランプ政権は沈静化に躍起になっている。

最初に米政府高官として公式発言した統参本部議長のダンフォード海兵大將は、情勢を回復させるためには通信連絡の確保が必須であると述べており、また米大統領報道官は同盟国を守るとしながらも、紛争を鎮静化させるためにも相互の通信連絡線の確保が必要であると述べている。(S&S 06/19)

ロシアの通信社が 6 月 19 日、米国の戦闘機によるシリア軍機撃墜を受けてロシア国防省が、露空軍がシリア上空における飛行体はすべて敵と見なすとの立場を示したと報じた。

報道によると露国防省は、上空での不測の事態を回避するための米国との通信を 19 日から停止すると明らかにした。(ロイタ 06/20)

ロシアがユーフラテス川西岸を飛行する飛行体すべてを目標と認識し追尾すると脅したことに対し、米統参本部議長のダンフォード海兵大將が 6 月 19 日、シリアで行動しているすべての米軍は自衛能力を持つと反論した。

その反面大將は、19 日朝現在、両国間の通信は保たれているとも述べた。(S&S 06/19)

シリア政府軍の Su-22 が 6 月 18 日に米海軍の F/A-18E に撃墜されたことを受け、ロシアが米軍との衝突回避のため協定を再度留保すると発表した。

有志連合軍が 6 月 19 日に発表したところによると、Su-22 が Al-Tabqah の南に位置する町で民主シリア軍 (SDF) が確保している Ja'Din に対し爆弾を投下したことから米軍機が即座に撃墜したという。(JDW 06/28)

・シリア東部での戦闘

ロシア国防省が 6 月 9 日、ロシアに支援されたアサド政権軍がイラクとの国境に近いシリア東部で米軍を包囲したことを明らかにした。

現場は ISIS が堅固に保持している Boujamal 及び Deir el-Zour の方向のシリア東部でユーフラテス川沿いの地域であるという。(MT 06/09)

(E) アルカイダ系武装組織の台頭

内戦が続くシリアの北部イドリブ県で、アルカイダ系の HTS が台頭している。

イドリブ県はアサド政権に抵抗する反体制派の数少ない拠点の一つだが、6 月には反体制派の有力組織 Ahrar al-Sham が撤退し、代わりに HTS が県都イドリブ市を制圧して急速に存在感を高めている。

アルジャジーラなどによると、HTS はアルカイダから分離したシリア征服戦線（旧ヌスラ戦線）を前身とする組織で、他のグループも吸収する形で 2017 年 1 月に結成された。

トルコや湾岸諸国の支援を受けているとされる Ahrar al-Sham と以前は連携していた時期もあったが、2017 年 7 月に衝突し、民間人 15 人を含む 92 人が死亡し、その後 7 月下旬には HTS がイドリブ県での支配を確立している。(毎日 09/13)

1. ISIS との戦い

(7) イラクにおける対 ISIS 戦

a. モスル奪還作戦

・チグリス川東岸の制圧

ロイタ通信によると、モスルの奪還作戦を進めるイラク軍の対テロ部隊報道官が 1 月 8 日、2016 年 10 月の作戦開始以降初めて市内を流れるチグリス川の河岸に到達したと明らかにした。

イラク軍はチグリス川を挟んで東西に二分されているモスルの東部で制圧地域を拡大し、この日チグリス川の東岸まで進出したという。(時事 01/09)

米主導連合軍の広報官が 1 月 4 日、2016 年 12 月 29 日に開始されたモスルに対する第二波攻撃は大き

な成果を上げていと発表した。

イラク特殊部隊は 2016 年 11 月上旬からモスル東部に対し攻撃をしていたが、第二段階では第 9 機甲師団が南東部から、第 16 歩兵師団が北部から攻勢に参加している。(JDW 01/11)

イラク軍対テロ部隊司令官が 1 月 18 日、モスルの東部地区を ISIS の支配から解放したと宣言した。

東部の北端部分では依然 ISIS が活動しているものの、司令官は主要な地区は制圧したと強調した。(時事 01/18)

イラクのアバディ首相が 1 月 24 日、政府軍などがモスル市東部を ISIS の実効支配から完全に解放したと宣言した。首相は、治安部隊はチグリス川東岸からダーイシュ (ISIS の別称) を追い出し、政府庁舎にイラク国旗を掲げたと述べた。政府軍や連邦警察は今後、モスル市西部の攻略を進める構えである。

(毎日 01/25)

・ISIS による UAV を用いた攻撃

モスル奪還作戦でイラク軍の指導に当たっている米陸軍第 101 空挺師団第 2 旅団戦闘団長の Sylvia 大佐が、ISIS が民生品の小型 UAV を用いて手榴弾程度の爆弾を投下していることを明らかにした。

(MT 01/11)

ISIS が小型 UAV の攻撃用への転用を進めていることから、イラク軍と有志国連合は無差別攻撃を仕掛けておりと警戒しており、モスル奪還作戦中に ISIS の攻撃用 UAV 10 機以上を撃墜している。

クルド軍によると、モスル郊外のバシカ近くで 2016 年 10 月、クルド軍が撃ち落とした ISIS の UAV を調べた結果、爆弾が搭載されていたことが判明した。北部ドホーク周辺でも 2016 年 10 月に撃墜された ISIS の UAV が爆発しクルド兵 2 人が死亡した。

当局者は毎日新聞の取材に対し、ISIS は 2016 年から偵察用 UAV を使い始め、前線から 2 ～ 4km ほど相手側に入った地域偵察活動を行っていたが、攻撃用 UAV が確認されたのは初めてだったと証言した。

(毎日 02/21)

・チグリス川西岸での戦闘

イラク軍の作戦司令官が、ISIS が支配するモスル西部の奪還作戦の準備を開始したと語った。

現地 TV は 1 月 24 日に司令官の発言として、シーア派民兵組織「人民動員隊」がチグリス川の西岸地区の奪還に向けた作戦を支援するため、2 ～ 3 日以内に作戦を開始する準備をしていると報じた。

(ロイタ 01/24)

イラクのアバディ首相が 2 月 19 日に国営 TV でモスルの奪還作戦について、新たな軍事作戦を開始すると発表した。

今回の作戦でイラク軍などは、米軍など有志連合による空爆支援を受けながら西側への進撃を開始し、ISIS が拠点としていた 2 つの村を制圧したという。(NHK 02/19)

ISIS からのモスル奪還を目指すイラク軍が、米軍などの支援を受けてモスルの東側を制圧したのに続き、2 月 19 日からはチグリス川の西側へ進撃しており、23 日には ISIS が抵抗の拠点としていた空港を制圧し、今後は市街戦に移ることになった。(NHK 02/24)

米軍の空爆と地上からの砲撃支援を受けたイラク軍、治安部隊、エリート対テロ部隊と即応部隊が 2 月 26 日に ISIS が支配するモスルの西部地区に進攻し、チグリス川に架かる橋の確保を目指して攻撃の手を強めている。(ロイタ 02/27)

モスルの奪還に向かうイラク軍各部隊が 2 月 27 日、米軍の支援下にチグリス川に架かる同市最南端の橋の確保を目指して戦闘を継続している。

モスルのアル・ジョサク地区から 1km にあるこの橋は、チグリス川対岸の同市東部からの補給路と増援部隊のルートにもなり、西部地区に立てこもる ISIS 戦闘員に圧力を掛けることができる。(ロイタ 02/28)

モスル奪還を目指すイラク軍や米軍主導の有志国連合は、チグリス川に架かる橋を掌握し、ISIS が抵抗する同市西部地区の中心部に向けて慎重に兵を進めている。

ここ 2 日間は悪天候のため部隊は足踏みしていたが、3 月 5 日になって政府軍即応部隊の一部が旧市街地にある政府庁舎から数百メートルのところまで進出した。(ロイタ 03/06)

・モスル制圧へ

イラク軍が 3 月 7 日、モスルにある本庁舎から ISIS を排除したと明らかにした。

イラク軍広報官によると、同軍の特殊部隊は夜半に行政区域の建物と周辺の合同庁舎を急襲し、数十人のダーイシュ (ISIS のアラビア語名) を殺害したと述べた。(ロイタ 03/07)

イラク警察幹部が 3 月 14 日、モスル西部地区の攻防戦で警察の部隊が市内の駅を ISIS から奪還したことを明らかにした。

部隊は同時に、駅付近にある同じく旧市街のバスターミナルも制圧した。(時事 03/15)

イラク軍が 5 月 16 日、ISIS の国内最大拠点であるモスルで西部の 9 割を奪還したと発表した。

2016 年 10 月に始まったモスル作戦で、イラク軍は 2017 年 1 月に東部を奪還し、西部で激しい戦闘が続いているが、イラク軍はモスルの完全制圧は近いとの認識を示した。(日経 05/17)

イラク軍が 6 月 18 日、ISIS の戦闘員が立てこもるイラク北部モスルの旧市街の制圧に向け、本格的な攻撃を開始したと発表した。

モスルはイラク軍や米軍主導の有志連合が 2016 年 10 月に奪還作戦を開始し、現在までに市内のほぼ 9 割を制圧し、残るのは旧市街地域のみとなっている。(毎日 06/18)

イラク軍が 6 月 21 日、ISIS 掃討作戦が最終局面を迎えているモスルで、ISIS が旧市街にある歴史的なイスラム礼拝所「ヌーリ・モスク」を爆破したと明らかにした。

このモスクは ISIS が支配の象徴とみなす重要拠点だが、そこを自ら破壊し敗走したことは ISIS が完全に追い詰められ、イラク軍などによるモスル奪還は目前であることを示している。(時事 06/22)

イラク軍が 6 月 27 日に、最終局面にあるモスル旧市街での ISIS 掃討作戦をさらに進展させ、アバディ首相は勝利が目前に迫っていると表明した。

イラク軍によると、旧市街に残る ISIS 戦闘員は最大でも 350 人で、住民を盾にしたり自爆攻撃などを仕掛けたりするため作戦に時間がかかっているが、モスル奪還は数日以内に完了する見通しという。(ロイタ 06/28)

・モスル制圧宣言

イラクのアバディ首相が 7 月 9 日に声明を発表し、2014 年 6 月に ISIS が制圧しイラク最大の拠点として支配してきたモスルの解放を宣言した。

イラク軍は 2016 年 10 月にモスル奪還作戦を開始し、チグリス川を挟んで市街地が東西に分かれるモスルのうち東部は 2017 年 1 月に奪い返し、翌 2 月に西部へ進んでいた。

6 月 18 日には旧市街に突入し、ISIS は支配の象徴だったヌーリ・モスクを自ら爆破するなど追い詰められ、逃げる市民に紛れて自爆テロを多発させて抗戦したが、陥落は時間の問題となっていた。(時事 07/09)

・モスル制圧以降の戦闘

複数のイラク政府軍機が 8 月 15 日、ISIS が支配する北部の要衝 Tar Afar に空爆を行った。空爆は地上部隊による奪還作戦の準備段階として実施された。

7 月にモスルが陥落した後、Tar Afar が ISIS の主要拠点となっている。(時事 08/16)

イラクのアバディ首相が 8 月 20 日、ISIS が支配している北西部 Tar Afar の奪還作戦開始を宣言した。

軍や対テロ部隊が地上から進攻し、米軍主導の有志連合が空爆で支援する。有志連合の推計では、Tar Afar にいる ISIS 構成員は 1000 人程度で、ほかに市民ら約 5 万人が残っているとみられる。

7 月に陥落した北部モスルの西方 80km に位置する Tar Afar は、シリア北部ラッカとモスルを結ぶ戦略的要衝となっている。(時事 08/20)

イラク軍が 8 月 27 日、北西部 Tar Afar を ISIS から奪還したとの声明を発表した。

イラク軍による Tar Afar での ISIS 掃討作戦は 8 月 20 日に始まったことから 8 日間で ISIS を制圧したことになり、ISIS の指揮系統や戦力が弱体化しているとの見解も出ている。(産経 08/28)

イラクのアバディ首相が 8 月 31 日に声明を出し、ISIS が支配してきた北部の要衝 Tar Afar をイラク治安部隊が奪還し、モスルを州都とする北部ニナワ州全域を手中に収めたと宣言した。

ISIS はイラク領内で、モスル南方のハウィジャなどでなお勢力を維持しているが、劣勢は鮮明になった。(時事 08/31)

イラクのアバディ首相が 9 月 21 日、ISIS の拠点が残るキルクーク県西部のハウィジャ地区に対し攻撃を開始したと発表した。

イラク軍は、シリアとの国境地帯に近い地域でも ISIS に対する軍事作戦を続けており、これで北部のモスル奪還後も ISIS の支配が残るイラクの主な地域すべてで攻撃が始まったことになる。(NHK 09/21)

イラクのアバディ首相が 9 月 21 日に ISIS の拠点の一つである北部キルクーク県ハウィジャの奪還作戦を開始したと発表した。が、キルクーク県の議会はクルド人自治区独立の賛否を問う住民投票に参加することを決めている。

油田地帯のキルクーク県は公式にはイラク中央政府の管轄だがクルド側も帰属を主張しており、クルド人のほかアラブ人、トルクメン人なども居住している。

イラク軍とクルド自治政府軍 Peshmerga はこれまで対 ISIS では協力を続けてきたが、投票直前というタイミングでのイラク軍による作戦開始を受け Peshmerga の幹部は地元メディアに、今回はクルド側は作戦に参加しないと明言し、クルド側地域への ISIS 流入を防ぐことに集中するとの考えを示した。

(毎日 09/22)

b. シリア国境での戦闘

・シリア国境地帯の確保

イランに支援されたイラクのシーア派武装組織 Popular Mobilization Forces (PMF) が 5 月 19 日、シリアとの国境から 40km の位置にある Baaj 市に攻勢をかけ、周辺の村々を制圧してシリアとの国境に達した。(S&S 05/29)

イラクのシーア派の民兵組織である PMF が 17 日、イラク北東部のシリアの国境の要点を ISIS から奪還した。

イラク及び有志連合軍の航空機に支援された部族軍と国境警備軍は、Al-Waleed の国境検問所を確保した。(MT 06/17)

【註】 Al-Waleed 検問所があるのは、ヨルダンとの国境にも近いイラクの最西端で、シリア側が Tanf である。

イラク軍が 10 月 26 日、国内における ISIS の最後の支配地域であるシリア国境に近い西部での作戦を開始した。イラク軍などを支援している米軍主導の有志連合は、国境沿いでの作戦を「最後の大きな戦い」と捉えており、ISIS 掃討 作戦の正念場となる。

イラク軍は、ISIS が 2014 年以来実効支配していた国内の地域の 9 割以上を奪還している。[\(時事 10/26\)](#)

イラク軍が 11 月 3 日朝、ISIS が支配してきた西部アンバル県のシリアとの国境に接する町カイムに進駐した。3 日夜にはアバディ首相が声明を出し、軍はこれまでにない速さでカイムを解放したとしてカイムの奪還を宣言した。

カイムはイラクからシリアにつながる幹線道路が通り、これまで ISIS が両国の往来に使ってきた要衝で、イラク軍が奪還したことで ISIS は国境に沿って分断された形になり軍事的に一層追い詰められた。

[\(NHK 11/04\)](#)

イラク軍が 11 月 17 日、シリアとの国境に近い西部の町ラワを ISIS から奪還したと発表した。ラワはイラク国内で ISIS が拠点としていた最後の町で、イラク軍を支援する有志連合で調整役を担う米大統領特使もツイッターで、偽りのイスラム国家の終わりは近いと書き込み、作戦が順調に進んでいるとして自信を示した。

イラク軍は 11 月初めに奪還した国境沿いの町カイムと同様に、ラワについても大きな抵抗を受けることなく奪還に成功し、今後は完全な掃討を目指して国境沿いの砂漠地帯で攻勢をかけることにしている。

[\(NHK 11/18\)](#)

・越境爆撃

AFP 通信によると、イラク空軍が 2 月 24 日に西部のシリア国境地帯の町カイムに近いシリア領内で空爆を実施した。イラク空軍機が対 ISIL 戦でシリア領内を攻撃したのは初めてとみられる。

バグダッドで起きた爆弾テロ事件に関与した疑いのある ISIL 戦闘員を標的にしたという。[\(時事 02/24\)](#)

米国防総省報道部長が 2 月 24 日、イラク軍が初めてシリア領内で実施した ISIL の拠点への空爆で、米軍が情報面で支援したことを明らかにした。[\(東京 02/25\)](#)

c. 米軍の本格活動

・空爆の規模拡大

米軍主力の有志連合がシリアとイラクにおける ISIS 掃討作戦で、トランプ米政権誕生後 6 ヶ月間の空爆回数がオバマ前政権最後の半年と比べて 4 割増加したことが、時事通信社の集計で分かった。

有志連合はオバマ前大統領退任前の 6 ヶ月間に 3,319 回の空爆を実施したが、トランプ政権下の 6 ヶ月間の空爆回数は 4,652 回に上った。

また 2017 年 1 ～ 6 月に投下された爆弾やミサイルの量は 23,413 発で、オバマ政権下の 2016 年 7 ～ 12 月から 5 割増加している。[\(時事 07/24\)](#)

ラッカとモスルでの攻勢を強めるなか、米空軍などが ISIS に対して投下した武器が 1 月に 3,440 発、2 月に 3,600 発と併せて 7,000 発を超えた。

"Operation Inherent Resolve" が開始されてから 2 年半以上の間で最高であったのは 2015 年 11 月の 3,242 発であった。[\(MT 03/20\)](#)

・米特殊部隊の投入

イラク政府軍が 1 月 5 日、ISIS 掃討のため西部アンバル州の対シリア国境に近い地区で攻勢を開始した。

攻略目標はアナ、ラワなどの町で、軍高官によると作戦には陸軍第 7 師団のほか、警察、ISIS と対立する部族の戦闘員が参加し、米軍が主導する有志連合の空軍から支援を受けている。

イラク政府軍は 2016 年、アンバル州で主要都市のファルージャなどを ISIS から奪還している。[\(時事 01/06\)](#)

・米地上軍の投入

トランプ米大統領が 1 月 28 日にマティス国防長官に ISIS 打倒の計画案を 30 日以内に提出するよう命じたが、CNN TV が国防総省当局者の話として 2 月 15 日、国防総省はシリア北部への地上戦闘部隊の派遣を進言すると報じた。承認されれば数週間以内に実現する可能性があるという。

オバマ前政権は地上部隊派遣に慎重で、正式に決まれば大きな政策転換となる。

現在、地元部隊の訓練や助言を目的としてシリアに 500 名、イラクに 5,000 名の米軍特殊部隊などが展開している。[\(産経 02/16\)](#)

人員数は明らかでないが、第 82 空挺師団第 2 旅団戦闘団 (2/82 BCT) からの部隊が新たにモスルの作戦に投入される。ノースカロライナ州の Ft. Bragg に駐屯する 2/82 BCT は 1,700 名がイラクとクウェートに派遣されているが、残る 2,500 名の一部が新規に投入されるとみられる。

現在米地上軍はイラクに 5,262 名、シリアに 503 名派遣されていることになっているが実際にはイラクに 6,000 名近くが派遣されているとみられ、シリアにも数百名が 2 ～ 3 週間に以内に増派される。

これに 2/82 BCT からの増援が加わると、この地域の米地上軍は 10,000 名近くになる。[\(MT 03/26\)](#)

・大規模な火力支援

2016 年 4 月以來イラクに展開していた米陸軍第 101 空挺師団第 2 歩兵旅団戦闘団 (IBCT) 団長の Sylvia 大佐が 5 月 3 日、モスル奪還作戦で陸軍砲兵部隊は 6,000 発を発射したと述べた。

同大佐によると、陸軍砲兵部隊はこの戦闘に、HIMARS、M777 牽引砲、M109A6 Paladin SPH を投入しているという。(JDW 05/10)

・クウェートに予備部隊を派遣

米当局者がロイタに明らかにしたところによると、トランプ政権は ISIS との戦いの予備部隊としてクウェートに最大 1,000 名の米軍を派遣することを検討している。

クウェート派遣予備部隊を展開する地域の最終的な判断は現地の司令官に委ねるという。(ロイタ 03/09)

・米露軍の偶発的交戦への懸念

米国防総省広報官が 3 月 8 日、シリアの Manbij で通視距離にまで接近して行動する米露軍が不測の事態を避けるため、お互いに国旗をたなびかせ頻繁に通信連絡を行っていることを明らかにした。(S&S 03/15)

ISIS 掃討作戦を主導する有志連合軍報道官が 9 月 21 日、米露両軍幹部がシリアにおける偶発的衝突を回避するために会談したと発表した。

シリアに展開する両軍が通信回線を使わずに直接会談するのは初めてである。

米軍が支援するクルド軍主力のシリア民主軍 (SDF) とロシアが支援するアサド政権軍は ISIS からの東部デリゾール解放を目指して個別に軍事作戦を実施しており、SDF と政権軍の偶発的衝突が米露間の紛争に拡大する危険が高まっていた。(時事 09/22)

(イ) シリアにおける対 ISIS 戦

a. シリア北部での戦闘

米国防総省報道官が 1 月 9 日、シリア東部 Deir al-Zour 近くで米特殊部隊が ISIS 指導者を襲撃し ISIS 戦闘員を殺害したが、米軍側には被害はなかったと発表した。

この作戦を行ったのは統合特殊戦軍 (JSOC) 隷下の外征攻撃部隊 (ETF) で、在英のシリア人権監視団によると ISIS 戦闘員 25 名が殺害されたという。(S&S 01/09)

b. 米国の関与拡大

・米軍投入規模の拡大

米国防総省の報道官が 3 月 6 日、シリア北部で各種部隊を支援するため米軍の小部隊が展開したことを明らかにした。

部隊が展開しているのは Manbij で、米軍は Stryker ACV や Humvee に米国旗を掲げ、その存在を誇示しているという。(S&S 03/06)

米国防総省は、米特殊部隊数百名をシリアで現地部隊の指導に当たらせているものの正規軍の投入をためらっていたが、2016 年 10 月にサンディエゴを出航した揚陸艦から第 11 海兵遠征隊の一部を上陸させラッカ奪回作戦に投入した。投入されたのは第 4 海兵隊第 1 大隊の揚陸隊で M777 155mm 砲で火力支援を行う。また先週末 (3 月 4 ~ 5 日) には陸軍の精鋭第 75 レンジャー連隊も Manbij に Stryker で進駐した。(S&S 03/08)

【註】 ラッカ奪回作戦で米軍が目立った行動を取り始めたのは、ラッカ作戦へのクルドの参加に強く反対しているトルコとクルドの武力衝突を避けるためではないか。

特にクルド軍が支配している Manbij については、トルコが「al-Bab を完全制圧したら次の目標は Manbij だ」と公言していることから、そこに米軍もいることを誇示し、両者の衝突を回避する必要があると思われる。米国が支援するシリア民主軍 (SDF) の報道官が 3 月 9 日、米軍 500 名がシリアに派遣されているとした上で、海兵隊と陸軍の特殊部隊 400 名の増派部隊が到着したと語った。

増派は一時的な措置で、前線での役割を担うことはない見通しだという。(ロイタ 03/10)

Washington Post 紙が 3 月 15 日、トランプ政権がラッカ奪還作戦を支援するため、最大で 1,000 名の米軍をシリア北部に追加派遣する方針だと報じた。

同紙によると、米軍はシリアに派遣済みの特殊作戦部隊 500 名に加えて、陸軍レンジャー部隊 250 名と海兵隊の砲兵隊 200 名を新たに派遣しているが、今回追加派遣されるのは、海兵隊の第 24 海兵遠征部隊と陸軍第 82 空挺師団の一部とみられている。

追加派遣される部隊は、ラッカ奪還作戦の主力を担うクルド系とアラブ系の民兵から成るシリア民主軍 (SDF) を支援する。(産経 03/16)

2016 年 5 月から 8 月まで行われたシリアの Manbij 攻撃で、米空軍は MQ-1B Predator と MQ-9 Reaper を 500 出撃近く参加させ、Hellfire を 300 発以上発射した。(JDW 04/19)

米海兵隊が 9 月 29 日、シリアとイラクで ISIS と戦っているシリアのアラブ人部隊とクルド軍を支援するため、ノースカロライナ州 Camp Lejeune に駐屯している第 10 海兵隊第 1 大隊を派遣したと発表した。

第 2 海兵遠征軍によると、この部隊は既に展開している部隊と交代することになると言う。(MT 09/29)

・米国の武器援助

米国防総省は FY18 予算要求に、ISIS と戦うイラクとシリアの戦闘員への訓練と武器供与に\$1.8B を要求している。 この中にはイラク治安部隊への訓練と武器供与に\$445M が計上されており、武器の損耗更新として Hummvee 200 両、軽装甲車 80 両、FMTV トラック 25 両、装甲ドーザー 10 両などに\$329M、その輸送費に\$60M などが計上されている。(DN 06/01)

c. クルド軍の活躍

シリアでラッカ西方の町 Tabqa 市近郊にある ISIS が確保していた Tishirin ダムを、クルド軍主力の民主シリア軍 (SDF) が 3 月 24 日に奪還した。 クルド軍はその 3 日前に米軍機で空輸された。(MT 03/25)

クルド軍主力の SDF が 3 月 26 日、ラッカ西方 45km の戦略拠点である Tabqa 航空基地を制圧し、ラッカの北方 10km に迫っている。

今回の作戦では米軍が砲兵での支援のほか、数百名規模の兵員輸送で支援している。(S&S 03/26)

SDF は既に、ISIS が首都とする Al-Raqqa と東側の Dayr al-Zawr を結ぶユーフラテス川北岸の道路を遮断しており、両市を結ぶ橋梁も空爆で使用不可能になっている。

ISIS にとって唯一ユーフラテス川を横切れる Al-Tabqa ダムも、3 月 24 日に SDF がその北端に到達しているが、SDF の進出に際してはその 2 日前に米軍が SDF 部隊を空輸すると共に、AH-64 Apache 及び海兵隊の砲兵部隊が火力支援を行っている。(JDW 04/12)

d. ラッカ攻略準備の戦闘

米国防総省報道部長が 2 月 17 日、ISIS が首都と位置付けているシリア北部ラッカから、ISIS の「官僚」ら指導部の退避を開始していることを明らかにした。 同部長は、ISIS の多くの官僚や行政担当者らによる組織的な退避としたうえで、彼らはラッカの陥落が近いと気付いていると述べた。(産経 02/18)

在英のシリア人権監視団が 3 月 6 日の声明で、ラッカの攻略を目指すクルド軍主力のシリア民主軍 (SDF) が、ラッカと東部デリゾール県を結ぶ道路を遮断したことを明らかにした。 これにより、ISIS はラッカからの脱出が困難になった。(時事 03/06)

SDF の報道官が 3 月 9 日、SDF がラッカに接近しているとし、2 ～ 3 週間以内にラッカを包囲する見通しと明らかにした。(ロイタ 03/10)

米軍の AH-64 による CAS と海兵隊の砲兵火力に支援された SDF は敵の後方に降着し、3 月 21 ～ 22 日の夜間に Al-Tabqa ダムを確保した。 この結果 SDF はユーフラテス川を自由に横断できるようになり、Al-Raqqa の ISIS ほう南と東から遮断することができるようになった。(JDW 03/29)

クルド軍主力の SDF が 4 月 30 日、Raqqah の北東 40km で 3 月に確保した Tabqa ダムに隣接し ISIS が死守している Tabqa の近隣 6 ヶ所を制圧した。 米国はシリア北部での戦いで、SDF が最も信頼できる相手と見ている。(MT 04/30)

米国が支援するクルド軍主力の SDF が 5 月 1 日、Tabqa を ISIS から奪還したと発表した。 これにより SDF は、まもなく Raqqah への攻勢を開始するとみられる。(S&S 05/01)

米国が支援する SDF が 5 月 11 日、Al-Tabqa ダムを確保したと発表した。 この作戦は 3 月 22 日に開始されていた。 これにより SDF はユーフラテス河を横断し Al-Raqqa に東から接近する経路を確保した。(JDW 05/17)

クルド軍を主力とする SDF の報道官が 6 月 3 日、ラッカ攻略戦が数日中に開始されると述べた。 それによると SDF はすでにラッカの北側と東側を支 配下に入れており、3 日にはラッカ南側を流れるユーフラテス川南岸まで進出したという。

また、英国に拠点を置くシリア人権監視団によると、SDF はラッカ南西 26km に位置する Mansoura の 90% を支配下に入れているという。(MT 06/03)

シリアで ISIS と戦うクルド軍主力の SDF の報道官が 6 月 3 日、ISIS が首都と称するラッカの奪還を目指す最終作戦を数日中に開始すると語った。 既に SDF 部隊がラッカから数^{km}に迫り、北と東からの補給路を封鎖しているという。(時事 06/04)

e. ラッカへの突入

在英のシリア人権監視団などによると、シリアで米軍の支援を受けるクルド軍を主力とした SDF が 6 月 6 日、ISIS が 2014 年に首都と位置付け支配を 続けてきたラッカに突入した。 米軍主導の有志連合も断続的に空爆を行い、SDF は既にラッカ東部の一部地域を制圧した。

SDF によれば、部隊はラッカの北、西、東の三方向から市内に向けて進撃し、東部メシュレブ地区にある検問所や建物を掌握した。 西部や北部の郊外でも激しい衝突が続いているという。(時事 06/06)

シリアのクルド軍 YPG を主力とする SDF が 6 月 6 日、ISIS が首都としている Raqqah への攻撃を開始した。 Raqqah には 30 万人の住民と米国防総省が 4,000 名と見積もる ISIS 戦闘員がいる。

一方の SDF は 55,000 名で、その半数が YPG、残りがアラブ人、キリスト教徒、トルコ人などで構成されている。 また米国防総省はシリア駐留の米軍を海兵隊の砲兵隊、陸軍の AH-64 Apache など 500 名と発表しているが、実際には 1,000 名と見られる。(S&S 06/06)

米軍主導の有志連合報道官が、米特殊作戦部隊 SOF がラッカ市内に入ったと述べた。 SOF は最前線近くにいるが、直接戦闘行動は行っていないという。

シリア人権監視団によると、クルド軍が 6 月 8 日にラッカ東部の al Mashlab をほとんど制圧したよう

で、のちに米軍もこれを確認している。(MT 06/09)

シリアのクルド軍を主力とする SDF が 6 月 6 日、ISIS が首都と位置づけるラッカの制圧に向けた最終的な作戦の開始を宣言し、東と西、それに北の 3 方向から部隊を前進させている。

このうち米国などが集中的に空爆を続けてきたラッカの西部では、11 日に SDF が市内に入り司令官を殺害したという。SDF はラッカの東部でも道路や住宅などに仕掛けられた爆弾を取り除きながら少しずつ中心部に向かい前進している。

一方、北部では ISIS がバリケードや塹壕を設置して激しく抵抗し、一進一退の攻防が続いているようである。(NHK 06/12)

在英のシリア人権監視団が 6 月 26 日、ラッカの奪還作戦で米軍の支援を受けるクルド軍主力の SDF がラッカの 1/4 分を奪還したことを明らかにした。(時事 06/26)

在英のシリア人権監視団が、クルド軍主力の SDF が 6 月 29 日にラッカからデリゾール県などに撤退するための最後の脱出路を遮断したことを明らかにした。これによりラッカを完全に包囲することができるといふ。SDF は 6 月 6 日にラッカに突入し一部地区を制圧したが、その後は進撃の速度は低下している。(時事 06/30)

ISIS の掃討を目指す米国主導の有志連合が 7 月 3 日、米軍の支援する SDF がラッカの旧市街に進攻したと発表した。有志連合が旧市街を囲むラフィカの城壁の 2 カ所を砲撃したことで、突入が可能になったという。(ロイタ 07/04)

米主導の有志連合軍報道官が 7 月 27 日、SDF がラッカの 45% を制圧したと述べた。ラッカ市街に東西から迫るクルド女性軍 YPJ を含む SDF 部隊は、27 日に数百名の部隊が数十発の迫撃砲弾を撃ち込むなどの激戦を行った。

YPJ 報道官によるとラッカは ISIS が仕掛けた爆発物だらけで、人間の盾と相まって SDF の進撃速度を遅らせているという。(S&S 07/27)

米国が支援するクルド軍主力の SDF が 8 月 11 日、ラッカ市街に向け東西から前進していた SDF 部隊がつながり、ISIS のユーフラテス河へのアクセスを遮断したと発表した。(S&S 08/11)

f. ラッカの制圧

AFP 通信によると、ISIS 掃討作戦を行っているクルド人主力の SDF の報道担当者は 9 月 1 日、ラッカの旧市街を完全に制圧したと宣言した。SDF 報道担当者は、われわれは ISIS の軍事拠点が集中する『治安地区』を目前にしていると戦況を説明した。(時事 09/01)

在英のシリア人権監視団が 9 月 20 日、ISIS 掃討作戦を続けるクルド軍主力の SDF が、ラッカの 90% を制圧したことを明らかにした。攻勢を受ける ISIS 戦闘員は、市中心部に追い詰められているという。(時事 09/20)

シリアのクルド軍 YPG が、クルド軍を主力とした SDF が 9 月 20 日にラッカ北部への攻撃を開始し、同市の 80% を制圧したと発表した。(MT 09/20)

米国が支援しているクルド軍を主力とする SDF の報道官が、SDF が現在ラッカ総攻撃を準備中で、ラッカを巡る攻防が最終段階に入ったことを明らかにした。SDF の報道官は AP 通信に対し、戦闘は 7 ～ 10 日間に及ぶとの見通しを示した。SDF は現在ラッカの 80% を制圧している。(MT 10/09)

ロイタ通信などによると、シリアで活動するクルド軍を主力とする SDF が 10 月 17 日に ISIS が首都と位置付けるシリア北部ラッカを制圧した。SDF は数日前に地元の部族指導者と協議し ISIS 戦闘員の一部の退去を認めたが、投降を拒んだ外国人戦闘員ら 200 人が抗戦していた。

現地からの情報によると、SDF は 17 日に ISIS 戦闘員が立てこもっていた市内のスタジアムと病院を制圧したが、周辺には地雷も多く残り、残党が潜んでいる可能性もあるという。(毎日 10/17)

クルド軍を主力とした SDF が 10 月 20 日、ISIS が首都と称していたラッカの解放を正式に宣言した。

SDF は 17 日にラッカでの対 ISIS 作戦を終え、約 4 ヶ月に及ぶ戦闘の末に制圧を果たしていた。(時事 10/20)

g. デリゾール県での攻防

・ ISIS がアレッポ県最後の支配地域から撤退

在英のシリア人権監視団が 6 月 30 日、ISIS がシリア北部アレッポ県の最後の支配地域から撤退したと発表した。AFP 通信によればシリア軍筋も撤退の事実を認めた。

シリア政府軍が 29 日夜に中部ハマ県と北部ラッカ県を結ぶ道路を制圧したことが、残っていた ISIS 戦闘員の逃走を促すことになったという。(時事 06/30)

・ クルド軍の進出

クルド軍を主力とする SDF が、ラッカの攻略作戦を続け旧市街などを制圧しているが、この部隊は 9 月 9 日にラッカと並んで ISIS の重要拠点となっているシリア東部 Deir el-Zour 県に対し北側から攻勢を開始したことを明らかにした。

デリゾール県ではアサド政権軍が中心都市の制圧に向けてすでに西側から部隊を進めていて、9 日には ISIS が資金源としてきた油田の一つを奪還したという。(NHK 09/10)

米軍の支援を受けたシリアの SDF が 9 月 23 日、シリア東部のガス田地域を ISIS から確保したと発表

した。確保したのは Conoco と al-Izba のガス田で、SDF は Deir el-Zour 県のユーフラテス河東岸を確保した。

これに対しシリア政府軍は同県のユーフラテス河西岸を確保しており、両軍にとって次の目標は油田地帯である al-Omar になる。(MT 09/24)

SDF の主力を成すクルド軍 YPG の広報官が 12 月 3 日、SDF が米軍及びロシア軍による空地からの支援を受け、ユーフラテス川東岸の都市 al-Salihiya を確保したと発表した。

ロシア軍からの支援を受けたとすることを明らかにしたのは、マティス米国防長官が YPG への武器支援を終了すると発表した直後に行われた。(S&S 12/03)

h. シリア政府軍の攻勢

・ロシアの支援を受けた攻勢

シリア政府が 9 月 5 日、政府軍が東部の都市 Dayr al-Zawr で ISIS の包囲を突破したと発表した。

SANA ニュース社は、政府軍は同市の西側で包囲を突破し、7 日には食料と医薬品を積載した輸送隊が同市内に入ったと報じた。(JDW 09/13)

ロシアが空爆と CM 攻撃を行った翌日の 10 月 6 日、シリア政府軍が ISIS が未だに拠点としているシリア東部の村 Mayadeen に対し攻撃を開始した。

Mayadeen に対しては、ロシアの潜水艦 2 隻が地中海から 10 発の CM 攻撃を行った。(S&S 10/06)

在英のシリア人権監視団によると、シリアのアサド政権軍部隊が 10 月 6 日、東部 Deir el-Zour 県 Mayadeen への進攻を開始した。Mayadeen は、ISIS の幹部や戦闘員がラッカなどから多数逃げ込み ISIS の新たな拠点になっているとされている。(時事 10/07)

・SDF との先陣争い

シリア国営メディアによると、アサド政権軍がロシア軍の空爆支援を受けながら ISIS が占拠していた東部 Deir el-Zour 県 Mayadeen の進攻を 10 月 6 日に開始し、わずか 1 週間余りで 14 日に奪還した。

Deir el-Zour 県では政権軍とクルド軍主力の SDF が別々に ISIS 掃討作戦を続けており、ISIS の支配領域が急速に縮小している。Mayadeen には ISIS の構成員が陥落寸前の都市から大勢逃げ込み、新たな拠点になっているとされていた。(時事 10/14)

シリアでの ISIS 掃討作戦は、ラッカなどの激戦地から敗走してきた ISIS 戦闘員が逃げ込み新たな戦闘拠点となっているイラクとの国境に近い油田地帯 Deir el-Zour 県に焦点が移る。この地域は砂漠が広がるため、完全掃討に手間取るとの見方も強く、Deir el-Zour の攻略は難航する可能性もある。

Deir el-Zour 県には、ラッカ攻略を果たした SDF が兵力を移動させて挑む方針で、ロイタ通信によると SDF 報道官は 18 日にラッカでの戦闘を終えた部隊の大半は Deir el-Zour に向かうと述べ、部隊の増強を明言した。

一方、政権軍も 14 日に ISIS の拠点とされた同県マヤディーンを奪還し、SDF に先んじる形で支配権確保を急いでいる。

シリア屈指の油田地帯であり、掌握すれば戦略的にも経済的にも大きな戦果となることから、アサド政権軍と SDF はそれぞれ西と北から、Deir el-Zour 県で別々に掃討戦を実施している。(時事 10/19)

シリア国営メディアによると、ロシア軍などの支援を受けながら掃討作戦を続けていたアサド政権軍が 11 月 3 日、東部の要衝 Deir el-Zour から ISIS を一掃し、市全域を制圧したと宣言した。この結果シリアで ISIS が占拠するのはイラク国境近くなどごく一部を残すだけとなった。

米軍主導の有志連合が支援するクルド軍を主力としたシリア民主軍(SDF)も、Deir el-Zour 県で政権軍とは別の方向から ISIS 攻略を続けている。(時事 11/03)

ロイタ通信やヒズボラ系のメディアが 11 月 8 日、シリアのアサド政権軍が ISIS の支配していた東部 Deir el-Zour 県アブカマルを制圧したと伝えた。

アブカマルは、シリア国内で ISIS が依然抵抗を続けていた最後の拠点都市で、政権軍が奪還すれば ISIS はシリアからほぼ一掃されることになる。ただ、シリア人権監視団は制圧の情報を否定しており、シリア国営通信も奪還を報じていない。アブカマル奪還作戦には、アサド政権軍や支援するロシア軍のほかイラクのシーア派民兵も越境して参加したとの情報もある。(時事 11/09)

・ISIS の逆襲

在英のシリア人権監視団が、シリアのアサド政権軍が 11 月 9 日に完全制圧を宣言した東部アブカマルで、ISIS が待ち伏せ攻撃を仕掛け、11 日までに市街地のほぼ全域を再び占拠したことを明らかにした。

監視団によると、ISIS は敗走したと見せかけ、9 日夜に政権軍や政権支援部隊を待ち伏せて攻撃した。(時事 11/11)

在英のシリア人権監視団が 12 月 9 日、ISIS がアルカイダ系の流れをくむ別の過激派組織「シリア解放機構」との衝突の末、シリア北西部イドリブ県の村バシクンを掌握したと述べた。同県に ISIS が進出するのは約 4 年ぶりという。

ただ、シリア領内で ISIS が現在支配する地域は全体のごく一部にすぎず、イラクでは 9 日にアバディ首相が対 ISIS 戦の終結を宣言している。(時事 12/10)

(ウ) トルコのロシアとの共同

・ al-Bab 作戦での亀裂

トルコ国防相が 1 月 4 日、シリアにおけるトルコ軍の作戦に対する支援を制限している米国に対し、米軍の Incirlic 航空基地使用に疑義を呈した。 両国間の緊張は最近の al-Bab での作戦で高まっていた。(S&S 01/05)

米主導の対 ISIS 有志連合の報道官が 1 月 17 日、連合軍が 16 日と 17 日に al Bab 近郊で 4 回にわたり ISIS の部隊や APC に対して空爆を行ったことを明らかにした。 米国は当初、トルコが主導する対 ISIS 戦への支援を控えていた。(S&S 01/17)

・ ロシアと共同で空爆実施

ロシア国防省が 1 月 18 日、トルコ空軍とアレppoの近郊で、ISIS に対する初の共同空爆を行ったと発表した。 空爆はアサド政権との合意に基づいて行われ、露・トルコの爆撃機など 17 機が 36 目標を攻撃したという。(産経 01/19)

トルコとロシアが 1 月 18 日に、12 日に行われた両国間での合意に基づき、al-Bab の戦闘で 36 目標に対して協同して空爆を行った。 この作戦はシリア政府も承認している。

作戦にはロシア側から Su-24M 4 機、Su-25 4 機、Su-34 1 機が、トルコ側から F-16 と F-4 がそれぞれ 4 機参加した。(JDW 01/25)

・ ロシアへの政治的接近

プーチン大統領が 3 月 10 日、モスクワでトルコのエルドアン大統領と会談し、軍事、経済両面での協力を強化することで一致した。

内戦が続くシリア情勢でも、アサド政権を後押しするロシアは反政権勢力の後ろ盾であるトルコと対立してきたが、最近では和平協議を共同で仲介するなど連携を強めている。(日経 03/11)

プーチン大統領とトルコのエルドアン大統領が 3 月 10 日にモスクワで首脳会談を行い、シリア情勢をめぐって協力を拡大することを確認するなど、関係の正常化をアピールした。

会談のあとプーチン大統領は、シリア情勢をめぐりロシアとトルコの仲介で停戦が達成されただけでなく、政権側と反政府勢力の直接対話が始まったと述べ、政治解決に向けた両国の役割を評価した。

一方エルドアン大統領は、ロシアから天然ガスを輸入するためのパイプラインの建設計画が進んでいることを歓迎したうえで、ロシアの支援によってトルコに原子力発電所を建設する計画についても推進していく考えを示した。(NHK 03/11)

・ トルコ、ロシア、イランの 3 カ国停戦合意

トルコ外務省が 9 月 15 日、トルコ、ロシア、イランの 3 カ国が 14 ～ 15 日にカザフスタンで協議し、シリア北西部イドリブの「安全地帯」に停戦監視部隊を展開することで合意したと発表した。 ロイタ通信はロシア側の情報として 3 カ国がそれぞれ 500 人派遣すると報じた。

3 カ国は 5 月にシリア国内 4 カ所に交戦や空爆を禁じる「安全地帯」設置で合意していたが、具体的な区域の線引きや監視体制などの調整が遅れていたが、イドリブを除く 3 カ所ではロシアが独自に仲介するなどして停戦が発効している。(日経 09/16)

(オ) イランの直接介入

・ MRBM による ISIS に対する攻撃

イラン革命防衛隊が 6 月 18 日、テヘランの国会議事堂や廟に対するテロの報復として、シリア東部の Dier el-Zour 州の ISIS 拠点に対して複数の MRBM による攻撃を行ったと発表した。 ミサイルはイランの Kurdistan 州及び Kermanshah 州から発射されたという。(S&S 06/18)

イランは 6 月 18 日夜に、シリア東部の ISIS 拠点に対し BM 数発を発射したが、これはサウジアラビアと米国に対するメッセージであるという。(MT 06/19)

イランが 1988 年以来初めて BM を実戦使用したが、7 発発射したうち目標に達したのは 1 発だけだった。

イランは 6 月 18 ～ 19 日に射程 700km の Fateh-110 を発展した Zolfaghar 7 発をシリアの目標に向けて発射したが目標に達したのは 1 発だけで、3 発はイラク国内に落下したという。(JDW 06/28)

イラン革命防衛隊(IRGC)が 6 月 19 日にイラン東部からシリア西部の ISIS に向けて 6 発発射した Zolfaghars BM が目標手前に落下したとの報道について、IRGC の宇宙航空司令官が 6 月 25 日に、BM のブースタが目標の 100km 程度手前に落下したのを BM が落下したと勘違いしたものだとの報道を否定した。(JDW 07/05)

・ イラン革命防衛隊 UAV の展開

米空軍の F-15E がシリア上空で 6 月にイラン製の Shahed 129 UAV 2 機を撃墜した。

イラン革命防衛隊は 2014 年以来 Shahed 129 を 5 機がシリアに展開しているが、そのうちの 1 機は故障で使用できなくなり、更に 3 機が 2017 年に空中戦で失われている。

6 月 8 日にはイランの UAV が、米軍が訓練を行っている al-Tanf にある自由シリア軍の基地の近くを Sadid 345 小型誘導爆弾で攻撃したが米軍の F-15 が AIM-120 で撃墜した。 また別の Shahed 129 1 機はパキスタン空軍の JF-17 により撃墜された。(JDW 08/14)

(カ) レバノンの対 ISIS

レバノン国営通信などが、同国軍が 8 月 19 日に北東部のシリア国境付近の一部地域を掌握する ISIS の掃討作戦を開始したと発表したと報じた。

一方、レバノンのシーア派民兵組織ヒズボラはシリア政権軍と共に国境付近のシリア側で対 ISIS 作戦を始めたと表明した。レバノン軍報道官は、ヒズボラやシリア軍と調整はしていないとしている。(東京 08/19)

米英の反対にもかかわらずレバノンのヒズボラが ISIS と停戦協定を結んだため、レバノン／シリア国境に追い詰められていた ISIS 戦闘員と家族が、シリア東部でイラクとの国境に近い Al-Bukamal にバスで移動してしまい、レバノン政府軍が勝利を収めることができなくなってしまった。(JDW 09/06)

ウ. クルドの勢力拡張と独立問題

(7) クルド独立問題

a. クルドの独立志向

イラクで続く ISIS の掃討作戦の一翼を担うクルド人治安部隊 Peshmerga のモハメド副参謀総長がクルド人自治区の中心都市アルビルでインタビューに応じ、対 ISIS 戦での Peshmerga の貢献がクルド人国家の独立に結び付くと強調した。

Peshmerga はモスルの奪還作戦でイラク軍の後方支援や、自治区外にあるモスルから逃れた人々が殺到する避難民キャンプの保護などを主な任務としている。

副参謀総長は国際社会に対し、自治政府や Peshmerga への直接支援の拡充を求めた。(時事 01/29)

b. イラクでの独立への動き

・独立の是非を問う住民投票

イラクのクルド自治政府のバルザニ議長が 6 月 7 日にツイッターで、独立の是非を問う住民投票を 9 月 25 日に実施する方針を表明した。バルザニ氏の側近もツイッターに投稿し、住民投票はキルクーク、マクムール、シンジャル、カナキンの 4 カ所で行うと説明した。

ただ、イラク政府は住民投票実施に強く反対する公算が大きく、シーア派系の政治運動組織であるイラク・イスラム最高評議会のアンマール・ハキーム議長は、クルド勢力が大規模油田を抱えるキルクークを編入することがないように警告を発している。(ロイタ 06/08)

イラク北部のクルド人自治区は 9 月 25 日に、イラクからの独立を問う住民投票を計画しているが、住民投票の真意について自治政府のバルザニ議長が率いるクルド民主党の対外交渉本部長は、独立は悲願だとした上で、個人的見解としながらも 2018 年の独立を目指し準備を進めたいと述べた。

自治政府が実効支配している油田都市のキルクークについては、公式にはイラク中央政府の管轄だが、伝統的にクルド領で私たちが所管すると述べた。イラク北部に居住するクルド人は 400 ～ 600 万といわれる。(毎日 07/24)

クルド系メディアによると、イラク北部クルド自治政府のバルザニ議長が 9 月 20 日、自治政府が 25 日に予定するイラクからの独立の是非を問う住民投票で賛成が多数を占めた場合、2 年以内に独立を宣言する可能性を示唆した。議長は演説の中で、イラク中央政府と真剣な交渉に入る用意があり、遅くとも 2 年以内ですべての問題を解決し、友好的に別れを告げられると語った。(時事 09/21)

・イラク中央政府の報復とクルド軍との衝突

クルド自治政府のバルザニ議長が 9 月 26 日、独立の是非を問う住民投票で「賛成が多数だった」と宣言し、イラク中央政府に交渉を呼び掛けた。これに対しイラクのアバディ首相は投票の違憲性を主張し、自治政府の陸空路の封鎖を警告し、双方の対立が激しさを増している。

アバディ首相は 26 日、原油輸出入と国境検問所の管理権の移譲を自治政府に要求し、3 日以内に応じなければクルド人自治区への国際線発着をすべて中止させると警告した。自治政府の中心都市アルビルには欧州や近隣諸国から国際線が運航されているが、イランは既に自治区からの航空機往来を遮断している。(時事 09/27)

イラク政府がクルド自治政府が独立の是非を問う国民投票を実施する数時間前の 9 月 24 日夜に自治政府に対し、国境通過の管理と空港を連邦政府に戻すよう命じた。

国民投票はキルクークを始めイラク政府と帰属を争っている数十の町や村を含むクルド地区の 3 つの県全てで実施することになっている。(MT 09/24)

クルド人自治区で独立の是非を問う住民投票が中心都市アルビルなど自治区各地で行われた 9 月 25 日夜、多数の市民が通りに繰り出して投票実施を祝った。同日夜に投票が締め切られたが、投票率は 80% を上回る勢いで、独立賛成票が圧倒的多数を占める見通しである。(東京 09/26)

クルド自治政府が 9 月 25 日に実施した独立の賛否を問う住民投票の公式結果は出ていないが、クルドのメディアが報じる暫定中間集計では賛成票が 9 割を超す勢いで、投票率は 72% 前後とみられる。アバディ首相は 25 日に国営 TV で投票を違憲と非難し、クルド側が求める独立交渉も拒否した。(毎日 09/26)

クルド自治政府の独立を巡る国民投票で、投票管理委員会が 9 月 27 日、賛成票が 92.73% に達したとする最終開票結果を正式に発表した。

結果に法的拘束力はなく、イラク中央政府は違憲で無効として独立交渉に応じない姿勢で、クルド民族運動の広がりを恐れる周辺国も一斉に反発し強硬な対抗措置を打ち出す構えである。(東京 09/28)

銀行関係者や政府筋が、イラク中銀が10月3日にクルド人自治区の主要銀行へのドルの供給を停止するとともに、同自治区への外貨送金を禁止したことを明らかにした。

イラクからの独立の是非を問う住民投票を実施した同自治区への報復を強化したもので、イラク政府はクルド自治区の銀行が中銀の管理下に入れば、ドル供給の中止を解除するとしている。

イラク政府は、自治区内の空港への国際便の着陸も禁止している。[\(ロイタ 10/04\)](#)

イラク連邦裁判所が、先月独立の是非を問う国民投票を行ったクルド選挙管理委員会の委員に対し逮捕状を発行した。アバディ首相は10月11日に逮捕状を執行すると述べたが、イラク政府軍が展開していないクルド自治区で、どのようにして逮捕状を執行するのかは不明である。

イラク政府は今週初めにクルド地区の携帯電話局操作員を撤収させると共に、クルド地区を経由しないでトルコに原油を輸出するパイプラインの建設を命じている。[\(S&S 10/11\)](#)

・イラク中央政府のキルクーク奪取

イラクからの独立住民投票を強行したクルド自治政府が10月11日、イラク軍が油田地帯キルクークなどに展開するクルド治安部隊に対して大規模な攻撃を準備しているとの情報があると主張した。クルドメディアによると、イラク軍は即座に否定し、攻撃対象はシリア国境付近に残るISISのみだと反論した。

[\(産経 10/12\)](#)

イラクのクルド自治政府部隊 Peshmelga が10月12日、イラク軍が自治政府への攻撃を準備しているとの未確認情報に対応して、モスルと自治政府の中心都市アルビルなどを結ぶ幹線道路を一時封鎖した。自治政府は11日、シーア派民兵組織を含むイラク軍部隊が、自治政府領内に大規模攻撃を仕掛けるという危険なメッセージが寄せられたと主張していた。[\(時事 10/12\)](#)

イラクのクルド自治政府が10月13日、イラク中央政府からの脅威に対応するためキルクーク油田に部隊を増派したことを明らかにした。キルクーク油田にはすでに10,000名のクルド軍が駐留していたが、12日以降6,000名を増派したという。

アバディ首相は同自治区を攻撃する計画はないと繰り返し述べているが、クルド自治政府はイラク軍がキルクーク油田南郊への戦車などの配備を大幅に拡大していると主張している。[\(ロイタ 10/13\)](#)

イラクのクルド軍 Peshmelga の司令官が10月13日、イラク政府ともめているキルクークの前線から撤退したと発表した。イラク政府軍第9機甲師団の将校も Sashir 村近くでイラク軍が Peshmelga の撤退した後に進駐したことを明らかにした。

尚、キルクークとはキルクーク市内だけでなく周辺地域も含んだ地名である[\(S&S 10/13\)](#)

・住民投票へのイランの対応

イラン外務省報道官が6月10日、イラクのクルド自治政府が9月に行うと発表した独立の是非を問う住民投票に対し反対する姿勢を表明した。クルド人はイラン国内にもおり、イラク領内に拠点を構えてイランに対する反政府活動を続けているクルド人の組織もある。[\(時事 06/10\)](#)

イランが、住民投票が実施されるなら自治区と接する部分の国境の検問所を封鎖するなどの措置をとると警告している。[\(NHK 09/19\)](#)

イラクのクルド自治政府が9月25日に独立の是非を問う国民投票を行うのに備えて、イラン革命防衛隊がイラン北西部のクルド人地域で演習を開始した。またイランはイラク政府の要請に応じて、クルド自治区と結ぶ空港を閉鎖した。[\(MT 09/24\)](#)

タスニム通信が9月26日、イランがイラク国境に近い西部地域に防空強化を名目にミサイルを追加配備したと報じた。

イラク北部のクルド自治政府がイランなどの反発を無視する形で独立の賛否を問う住民投票を強行した事態を受け、自治政府への圧力を強める狙いがあるとみられる。[\(時事 09/26\)](#)

・住民投票へのトルコの対応

イラク北部のクルド自治政府が9月25日にイラクからの独立の賛否を問う住民投票を行うことから、トルコやイランなど周辺国は自国のクルド人の分離独立の動きを刺激しかねないことから実施に強く反対している。

こうしたなかトルコ軍が9月18日、クルド自治区と接する国境の検問所近くに多数の戦車などを派遣し演習を始めた。トルコのメディアは住民投票を強行する構えのクルド自治政府をけん制する狙いがあると伝えている。[\(NHK 09/19\)](#)

トルコ国会が9月23日、安全保障上の脅威が生じた場合にイラクとシリアへ侵攻することを認めた法案を承認した。

これは25日に予定されているクルドの国民投票に対する最後通牒である。[\(S&S 09/23\)](#)

クルド人自治区に隣接するイラクとトルコの両国軍が9月25日、26日から大規模な合同演習をトルコと自治区の国境地帯で実施すると明らかにした。

クルド自治政府が住民投票を強行したことに反発した措置で、独立を封じる決意を軍事力を誇示することにより、周辺地域の緊張が高まってきた。[\(東京 09/26\)](#)

ロイタ通信によると、イラク外務省が10月15日に、イランがイラク北部クルド人自治区との国境にある複数の検問所を封鎖したことを明らかにした。クルド自治政府を孤立させるための方策としてイラク

政府が要請したのに応じたものであるという。(時事 10/16)

・住民投票への米、英、仏の対応

米大統領府が 9 月 15 日、クルド自治政府が 25 日に予定する独立の是非を問う住民投票について、ISIS 掃討作戦が継続中であることを理由に米国は支持しないと中止を求める声明を発表した。声明では自治政府に対して、住民投票を中止してイラク政府との間で真剣な対話に入るよう促している。(産経 09/16)

アラブ紙アッシャルク・アルアウサトがクルド自治政府のバルザニ議長側近の話として、イラクからの分離独立を問う住民投票を 9 月 25 日に実施すると宣言したクルド自治政府に対し、米、英、仏の各国が国連でクルド独立問題を討議することなどを条件に、投票実施の 2 年延期を要請したことが 16 日に明らかになると報じた。(産経 09/17)

米國務省報道官が 9 月 20 日、イラクのクルド自治政府が予定している住民投票について「強く反対する」との声明を出し、強行すれば自治政府に対する支援停止などの措置もありえと警告した。

また、周辺国や国際社会全体が反対しているとして、米国や国連などが仲介するイラク中央政府との対話を受け入れるよう求めた。(毎日 09/21)

・イラク政府軍とクルド軍の交戦

クルド自治政府と中央政府の双方が管轄権を主張する油田都市キルクークでは 9 月 25 日に夜間外出禁止令が出され緊張が高まっている。多民族都市キルクークでは 9 月に入り、クルド人とトルクメン人の衝突で死傷者が出るなど混乱が続いており、キルクーク市を含むキルクーク県の知事は 25 日に市民に対し、祝砲を放つなどのお祭り騒ぎを控え、平静を保つよう呼びかけた。

一方アラブ人主体のイラク中央政府議会は 25 日、キルクークなど係争地帯に治安部隊を派遣するよう首相に要求した。(毎日 09/26)

イラク中央政府が 10 月 15 日、北部のクルド自治政府がトルコの非合法武装組織クルド労働者党 (PKK) と連携し、油田地帯キルクークに PKK 部隊を投入していると指摘し、イラクに対する宣戦布告だと極めて強い調子で批判した。これに対して自治政府は同日、キルクークに PKK 部隊は存在しないと即座に否定した。(東京 10/16)

ロイタ通信によると、イラク外務省が 10 月 15 日にイランがイラク北部クルド人自治区との国境にある複数の検問所を封鎖したことを明らかにした。クルド自治政府を孤立させるための方策としてイラク政府が要請したのに応じたものであるという。(時事 10/16)

イラク国営 TV が 10 月 16 日、イラクのアバディ首相がキルクークの人々と Peshmerga と協力して、キルクークの治安を維持するよう治安部隊に指示し、政府軍部隊が衝突なしにキルクークの広大な地域を掌握したと報じた。キルクーク西の油田も掌握したとしている。

ただ、クルド自治政府高官はロイタ通信に対し、イラク軍がキルクークに近付くことや地域を掌握することは不可能だと発言し、キルクークの油田や空軍基地は自治政府が掌握していると述べ、国営 TV の報道を否定した。(ロイタ 10/16)

イラクのアバディ首相は軍にキルクーク県の軍事施設の確保することを指示し作戦開始を承認した。イラク政府はクルド自治政府が独立を問う住民投票を強行したことに反発して強硬手段に踏み切り、大規模な交戦に発展する懸念が強まっている。AFP 通信は、キルクーク南方で双方が迫撃砲やロケット砲で交戦していると報じた。

一方自治政府の治安当局は、イラク軍とシーア派民兵がキルクークの南部から進攻し、基地や油田を制圧しようとしていると批判し、イラク軍の車両 4 台を破壊したと主張している。(時事 10/16)

イラク中央政府とクルド自治政府との帰属争いで緊迫する北部の油田都市キルクークで、イラク軍が 10 月 16 日に前進を続け、軍用空港や発電所、油田、ガス関連施設などの主要拠点を次々と制圧した。

これまでキルクークを実効支配してきた Peshmerga は、クルドへの宣戦布告だがわれわれは士気高く防衛に臨み、中央政府は重い代償を払うと徹底抗戦を強調しているが、一部では撤退を始めた模様である。(時事 10/16)

クルド軍が 10 月 16 日にキルクークから撤退した。クルド当局者はイラク軍が複数の方向から攻撃したとしているのに対し、イラク軍の報道官はクルドは殆ど抵抗なしに撤退したとしているが、クルド地域安全保障会議は 16 日早朝に、クルド軍はイラク軍の米国から供与された Humvee を少なくとも 5 両破壊したと発表している。

キルクークにはアラブ人、クルド人、トルコ人、キリスト教徒などが合わせて 100 万人が居住している。(S&S 10/16)

イラク軍部隊が 10 月 16 日、イラク中央政府とクルド自治政府が帰属を争う北部の油田都市キルクークの市街地に進攻し、州知事庁舎などを次々と掌握して同日中に市内のほぼ全域を制圧した模様である。自治政府が 9 月に強行した独立を問う住民投票で深まった対立は軍事衝突に発展し、独立阻止へ強硬姿勢を崩さない中央政府は軍用空港や油田、発電所など重要施設を制圧しており、キルクーク支配の奪還を内外に誇示したい考えとみられる。(時事 10/17)

イラク政府は、クルド自治政府が住民投票を実施したうえ独立の意思を示したことに反発し、クルド自治政府が実効支配してきたキルクークの油田地帯を 10 月 16 日に制圧した。さらにイラク軍は 18 日、クルド側が ISIS から奪還した北部のシンジャールやイラク第 2 の都市モスルの近郊などを制圧したと発表

し、これにより双方が管轄権を争う地域はすべてイラク政府の支配下に置かれることになった。

こうした情勢を受けて、クルド自治政府の選挙管理委員会は 18 日、11 月 1 日に予定していた議長選挙と議会選挙について延期することを決めたと発表するなど、クルド側には混乱が広がっている。

([NHK 10/19](#))

イラクのクルド自治政府当局者は 10 月 19 日、イラク政府軍がキルクーク制圧のために進撃してきた 16 日以降、キルクークから約 10 万人が混乱を恐れてクルド人自治区内の主要都市に逃れたことを明らかにした。

AFP 通信によると、イラク軍は既に自治政府が実効支配していた係争地のほぼ全域を制圧したが、クルド系メディアは、Peshmerga が 19 日未明にキルクーク周辺に展開し、再び奪還の準備を進めていると報じている。(時事 10/19)

元米陸軍将校で現在クルド軍に志願兵として参加している Alexander 氏が、イラク政府軍は 10 月 16 日 01:00 頃に米国が供与した M1A1 Abrams MBT を先頭にした装甲車両 200 ～ 300 両でキルクークの西方から攻撃を仕掛けてきたと述べた。Abrams にはイランに支援された PMF が従ってきたが、イラク軍と Pashmerga の戦闘は 1 回だけであったという。(MT 10/19)

ロイタ通信などが、イラク政府軍が 10 月 20 日にキルクーク北方の町に進撃し Peshmerga と衝突したと報じた。衝突による死傷者数など詳細は不明だが、一時的な砲撃の応酬があった模様である。キルクーク県内でクルド側が実効支配する最後の地域で、衝突後にイラク軍が掌握して同県内の制圧を完了したという。

クルド系メディア「ルダウ」によると、両軍が衝突があったのはキルクークから 35km 北西の町アルトゥンクプリ周辺で、イラク軍とシーア派民兵部隊がクルド側に進撃し Peshmerga と衝突した。(毎日 10/20)

イラク政府軍が、ISIS が堅固に保持していたユーフラテス河畔を攻撃すると同時に、クルド軍が支配しているシリア国境の拠点にも攻撃をかけた。

イラク政府軍は ISIS が保持していた Rawah を攻略し 85km 西方でシリアと国境を接する Al-Qaim に追いつめたが、クルド自治区安全保障会議によると、同日にチグリス川を挟んでシリアと接するクルド軍が支配している Faysh Khabur に四正面から攻撃をかけた。

写真で見るとイラク連邦政府治安部隊は D-30 122mm 榴弾砲や新型ロケット砲、迫撃砲でクルド軍を攻撃している。(JDW 11/01)

・米国の姿勢

米国防当局者が 10 月 16 日、イラク政府軍がクルドへの攻撃を続けるのであれば、イラク政府に対する武器供与や訓練支援を停止すると警告した。イラクには現在 5,000 名以上の米軍が駐留してイラク軍の訓練支援を行っている。(DN 10/16)

トルコ外相が 11 月 24 日、トランプ米大統領がエルドアン大統領に電話で、クルド軍への武器供与は行わないと述べたことを明らかにした。(S&S 11/24)

・その他諸国の姿勢

DPA 通信が独国防省筋の話として 10 月 16 日、ドイツ連邦軍はイラク北部クルド人自治区の情勢悪化を受けて Peshmerga に対して現地で実施している訓練を中断したと報じた。独軍兵の安全確保が理由で、2018 年以降の訓練継続の可否は今後検討するという。

ドイツは ISIS 掃討支援の一環として、Peshmerga の訓練に兵士約 140 名を派遣し武器も供与している。(産経 10/18)

・住民投票後のイラククルド

クルド系メディアが、クルド人自治区議会が 10 月 24 日、バルザニ議長の後任を選ぶ議長選と議会選を 8 ヶ月延期すると決めたと報じた。当初は 11 月 1 日に投票が行われる予定だったが、16 日にイラク政府と Peshmerga が衝突して緊張が高まっているためで、自治政府の選管は 18 日に選挙の 11 月実施は困難と判断し、延期の方針を発表していた。

ただ、混乱に乗じバルザニ議長が任期を超えて居座る事態に対し「何の正当性もない。今すぐ辞めろ」と自治区内の反バルザニ派から強い反発が起きていた。(時事 10/24)

イラクのクルド自治政府が 10 月 25 日、9 月に実施した独立の賛否を問う住民投票の結果を凍結して中央政府との間で対話を始めることを提案した。中央政府との衝突を回避し、国際的な孤立状態からも脱却する狙いがあるとみられ、同時に即時停戦も要求している。(時事)

イラクのクルド自治政府が先月の住民投票で、独立を求める民意が示されたと主張しているのに対してイラク政府が反発し、クルド側が実効支配してきたキルクークの油田地帯をはじめ、双方が管轄権を争うすべての地域に軍を送って支配下に置き、一部で小規模な衝突が続いている。混乱の收拾に向けてクルド自治政府は住民投票の結果を凍結する代わりにイラク政府に対し軍事行動の中止を求めたうえで対話に応じるとした妥協案を提示したが、アバディ首相は 10 月 26 日、住民投票の無効以外は受け入れられないとする声明を出し、クルド側の提案は不十分だとして拒否する考えを示した。

このため、双方の部隊の衝突が収まるめどは立たず、クルド人自治区との境界付近では緊迫した状態が続いている。(NHK 10/26)

アバディ首相が 10 月 27 日に政府軍に対し、クルド支配地域への攻撃を 24 時間停止するよう命じた。
([S&S 10/27](#))

クルド自治政府のバルザニ議長が 10 月 29 日、自治区議会宛ての書簡で 11 月 1 日に辞任する意向を示した。議会は 24 日、11 月 1 日に実施予定だった議長選と議会選の 8 ヶ月間の延期を決めており、バルザニ議長は選挙実施まで続投するとみられていた。

バルザニ議長が 9 月に強行したイラクからの独立の賛否を問う住民投票後の混乱を受け責任を取ることになった。(時事 10/29)

トルコのエルドゥラム首相が、イラク軍が 10 月 31 日にクルド人自治区内にあるトルコとの国境検問所を制圧したことを明かにした。トルコ領内でトルコ軍と共同訓練を行っていたイラク軍部隊が攻撃し、クルド側は抵抗することなく検問所の管理を明け渡した模様である。

イラク軍が制圧したのはイブラヒム・ハリル国境検問所でトルコ南東部と接続する陸上貿易の主要拠点である。(日経 10/31)

クルド自治政府と Peshmerga は、自治政府が 2014 年以来確保してきたキルクークをイラク政府軍にあってなく取られたことにより、その弱点を曝け出した。(JDW 10/25)

c. シリアでの独立への動き

・クルド議会選挙

シリアで ISIS との戦いで地上部隊の主力を担い、戦況を有利に進めて北部で支配地域を拡大しているクルド人勢力の代表が 7 月 28 日に会合を開き、11 月に支配地域の町や村ごとの議会選挙を行ったうえで、2018 年 1 月には地域全体の議会選挙を実施する方針を示した。2016 年 3 月には大統領職や議会を備えた自治を始めると一方的に宣言している。

クルド人による自治をめぐるのは、イラクでも ISIS との戦いで自信を深めたクルド自治政府が 9 月に独立の賛否を問う住民投票を実施する予定で、地域の新たな火種にならないか懸念が深まっている。

これに対してトルコは自国のクルド人の独立を求める動きが刺激されることを警戒しており、今回の選挙に対しては反発も予想される。(NHK 07/30)

シリアのクルド人勢力が初めての議会選挙を行うと発表したことに對し、シリア政府の高官は領土のいかなる部分も分離させないと、これを認めない考えを示し、実効支配を強めようとするクルド人勢力の動きをけん制した。

シリアのクルド人勢力は支配地域を拡大し、2016 年 3 月にシリア北部で自治を始めると一方的に宣言したのに続き、7 月 28 日には初めての議会選挙を 2018 年 1 月に実施すると発表していた。(NHK 08/07)

シリアのクルド人勢力は米国などの支援を受けて 10 月には ISIS が首都と位置づけてきたラッカを制圧するなど存在感を発揮する一方で、2016 年 3 月にはシリア北部で自治を開始すると一方的に宣言し支配地域を広げてきた。

更に 12 月 1 日に支配地域にある町や郡の議会選挙を 1,300 ヶ所余りの投票所で一斉に実施し、2018 年 1 月には自治を宣言している地域全体の代表を選ぶ議会選挙も初めて行うとしている。(NHK 12/02)

・シリア政府軍とクルド軍の交戦

シリアで ISIS 掃討作戦を続けるクルド軍主力の SDF が 9 月 16 日、東部デリゾールでロシアとアサド政権軍の空爆を受け、兵士 6 人が負傷したと発表した。AFP 通信によると SDF がロシアに攻撃されたのは初めてで、SDF はラッカに加えシリア屈指の油田地帯であるデリゾールでも部隊を展開し、政権軍も ISIS のデリゾール包囲網を突破して進攻を続けているため、ISIS 駆逐後の支配権確保をめぐる衝突の懸念も指摘されている。(時事 09/16)

・クルド軍とトルコ側勢力の交戦

シリアで ISIS と戦っている武装組織は各種あり、米国が支援している SDF もクルド人、アラブ人、アッシリア人、トルコ人などで構成されていて複雑である。

8 月上旬に YPG が公表した Efrin 地区での映像では、YPG が発射した ATGM がトルコ側勢力の車両に命中する様子が映っている。この地域はトルコとの国境に近く、両勢力の小競り合いが絶えない。(MT 08/18)

(i) トルコの対応

a. クルドとの対立

・シリア和平協議でのクルドとの同席拒否

トルコのチャブシオール外相が 1 月 14 日、ロシアとトルコが主導して 23 日にカザフスタンで開くシリア和平協議にクルド人勢力を招待するなら『シリア征服戦線』(旧ヌスラ戦線)や ISIS も呼んだらどうかと述べ米国を牽制した。

米国はシリアでクルド人組織の民主連合党 (PYD) と連携しており、国務省報道官は PYD が和平プロセスに関わるべきだとの見解を表明している。(時事 01/15)

・ラッカ攻略に向けた駆け引き

米国主導連合軍の司令官であるタウンゼント中將が3月1日、ラッカの攻略作戦にはクルド軍が何らかの形で参加すると述べた。ただし作戦に参加するのは現地のクルド部隊で、トルコの脅威になるものではないとも述べた。

トルコのエルドアン大統領は2月下旬に、トルコ軍はラッカ攻略作戦に参加するがYPGの参加は認めないと述べている。(S&S 03/02)

エルドアン大統領は4月30日、クルド軍主力のSDFがTabqaの近隣6ヶ所を制圧したことに対し、イラクとシリアのクルド軍に対し更なる行動をとると警告している。(MT 04/30)

エルドアン大統領が6月23日、Raqqaへの攻撃を続けている米国に支援されているクルド軍に対し、トルコ軍が攻勢を開始することになると警告した。(MT 06/24)

・シリアでのクルド自治政府構築の阻止

トルコのエルドアン大統領が8月16日にアンカラで、イラン軍参謀総長と会見した。

シリアから米軍が徐々に撤退する場合に備えて、トルコはPKKの一派と見なしているシリアのクルド組織PYDが自治政府を構築することを防ぐためイランの支援を求めている。(360 09/01)

・クルドへの武器供与に反発

トルコ政府が5月10日、米政府がシリアでISISと戦っているクルド人部隊への武器の供与を決定したことは、結果的に米政府にマイナスとなると抗議した。

エルドアン大統領は、同盟国がテロリスト組織でなくわれわれの側についてくれると信じたいと述べ、トランプ大統領と来週初の直接会談や、5月下旬のNATO首脳会議でトルコのスタンスを伝える方針を示した。(ロイタ 05/11)

トランプ米大統領が5月16日にホワイトハウスでトルコのエルドアン大統領と初めて会談し、ISIS掃討作戦の協力推進で一致したが、米国がISIS戦でシリアのクルド人民兵組織への武器供給を決めたことに、民兵らを反政府武装組織のクルド労働者党(PKK)一派と見なすトルコは反発しており、クルド人問題をめぐっては議論は平行線をたどった。(時事 05/17)

・クルド独立阻止に向けたイラク政府軍との連携

トルコ軍が9月25日、訓練第三期のためイラク軍30名がC-130でトルコに到着したと発表した。イラク軍はトルコ軍の第28機械化歩兵旅団のM-60TやACV APCと合同で訓練を行う。

トルコはクルド自治政府が独立を問う住民投票を行うまで、クルド軍と共同訓練を行ってきた。(JDW 10/04)

b. シリア北部での地盤固め

・al-Babの争奪戦

トルコのエルドアン大統領が、トルコ軍とシリアの同盟軍がal-Babの心臓部に至り、ISISはal-Babを放棄し始めたと述べた。しかし英国を拠点とするシリア人権監視団は、トルコ軍はまだ市の中心部には入っていないと見ている。(S&S 02/12)

トルコが支援するシリア反政権派が2月23日、ISISの支配下にあったシリア北部のal-Babを完全に制圧したと宣言した。

トルコ国境に近いal-Babに対しては、2016年12月にアレッポを掌握したアサド政権軍も部隊を進めていることから、今後al-Babの支配権をめぐる政権側と反政権派の間で新たな衝突が起きる可能性もある。(時事 02/23)

・Manbijの争奪戦

トルコ外相が3月2日、al-Babを完全制圧したら次の目標はクルド軍が支配しているManbijで、米国がクルド軍を退去させなければトルコ軍とシリアの同盟軍はここを奪取すると警告した。(S&S 03/02)

米軍主導の有志連合軍司令官が3月1日、シリア北部で、トルコ軍、シリア政府軍、クルド軍、ISISの四者間で緊張が高まっていると述べた。各軍はそれぞれ三つの敵と対峙しているという。

Al-Babを制したトルコは、クルド軍主力で米軍が支援するSDFが確保しているManbijを次の目標と公言している。

エルドアン大統領は2月28日、トルコが支援するシリアの勢力がAl-Raqqaへの攻撃を行うので、YPGはManbijから撤退すべきと述べた。(JDW 03/08)

トルコが国境付近からISIS掃討しal-Babを確保した後を見据え、シリア北部での足場を確保しようとしている。ここでトルコにとって米国を後ろ盾とするクルド軍が確保しているManbijを攻撃する上で脅威となったのは、この地域へのトルコの進出を防ぐために米国が新たな部隊の派遣を決めたことである。(MT 03/11)

・作戦終了宣言

エルドアン大統領が主宰するトルコの国家安全保障会議(NSC)が3月29日の声明で、2016年8月にシリア北部で開始した軍事作戦を成功裏に終えたと発表した。

ただ、部隊を撤収させるかどうか言明しておらず、作戦名を変えた上で新たな攻撃を開始する可能性もある。(時事 03/30)

トルコの首相が 3 月 29 日、トルコが支援する自由シリア軍が Al-Bab を確保したことで、ユーフラテスの盾作戦が完了したと宣言した。

今後状況により再びシリアに越境した作戦を行うことがあっても、別の作戦名がつけられるとも述べた。(JDW 04/05)

・新たな参戦の準備

トルコのメディアによると、エルドアン大統領がシリアでの軍事作戦について 4 月 3 日、新たな作戦を準備中だと述べた。具体的な時期や場所は明言しなかったが、今後数ヶ月でトルコは春を迎えるが、テロリストにとっては暗黒の冬となるだろうと宣言した。(時事 04/04)

エルドアン大統領が、ISIS と共に独立に指向しているクルド人勢力を引き合いに出し、トルコは速やかに 2016 年 8 月と同様にシリア北部に侵攻することを決定したと述べた。(S&S 08/05)

・クルド軍拠点への大規模空爆

トルコ軍が 4 月 25 日、シリア北東部とイラク北部のクルド人勢力の拠点に対する空爆を行ったと発表した。空爆はテロ対策の一環で、武器や爆発物のトルコへの流入を防ぐ狙いがあり、国際法の範囲内で越境攻撃を実施したと主張している。

一方、在英のシリア人権監視団はこの空爆について、クルド人勢力の戦闘員ら 18 人が死亡したと発表している。

トルコは 3 月末に、クルド人勢力などの排除を目的としたシリア北部での軍事作戦「ユーフラテスの盾」を終了したと発表していたが、今回の空爆は作戦終了後初めてとみられる。(時事 04/25)

・Afrin 地方への攻撃準備

トランプ米大統領が 5 月上旬、SDF に武器を供与すると発表した。クルド軍によるとトルコがクルド軍が確保している Afrin 地方に攻撃をかけようと、シリア北部で戦力を構築しているという。

トルコは 4 月に北部シリアのクルド拠点とイラクの Sinjar を空爆し、YPG と Peshmerga の戦闘員を複数殺害しており、6 月 11 日にはトルコが支援する自由シリア軍 (FSA) が Manbij 近くで SDF を迫撃砲で攻撃している。(MT 06/23)

・イドリブ県で本格的作戦を開始

トルコからの報道によると、エルドアン大統領が 10 月 7 日にシリア北西部イドリブ県で、トルコ軍が支援するシリア反体制派が本格的作戦を開始したと明らかにした。ただ、トルコ軍は越境していないというが、トルコ軍の展開に向けてアルカイダ系のイスラム過激派などの排除するのが目的とみられる。

イドリブ県をめぐるのは、シリア内戦の和平を仲介するトルコ、ロシア、イランが同県に戦闘行為を禁じる「安全地帯」を設定して 3 カ国の要員が監視に当たることで合意していた。(時事 10/07)

トルコ軍偵察部隊が 10 月 8 日、国境を越えてシリア北西部イドリブ県に入った。トルコ軍の偵察部隊の車両は、イドリブ県で強い勢力を持つイスラム過激派組織「シリア解放機構」の護衛の下、北部アレップ近くの高台シェイクバラカットへ向かったという。同組織との間で何らかの合意に達した可能性がある。ロイタ通信がシリア反体制派筋の話として、トルコのエルドアン大統領が 7 日に、シリア北西部イドリブ県でトルコ軍が支援するシリア反体制派が作戦を開始したと発表していた。(時事 10/08)

・トルコ、クルド軍 YPG の一掃方針

トルコのエルドアン大統領が 12 月 17 日に Karam 州で演説し、集まった群衆に対してシリアとの国境地帯からクルド軍 YPG を一掃すると述べた。(S&S 12/17)

(7) 各国の姿勢

a. 米 国

・イラクのクルド軍 Peshmerga への武器供与

米國務省がイラク政府の要請を受け、クルド軍 Peshmerga が装備する 2 個歩兵旅団と 2 個砲兵大隊用の装備 \$300M を発注した。Peshmerga 向け装備の主なものは以下の通りである。(DN 04/19)

M16A4 小銃	×	4,400 丁
M2 Cal.50 機関銃	×	46 丁
M240B 機関銃	×	186 丁
M119A2 105mm 砲	×	36 門
M1151 Humvee 車	×	36 両
M1151 装甲強化型 Humvee 車	×	77 両

・シリアのクルド軍 YPG への武器供与

米国防総省が 5 月 9 日、トランプ米大統領が Raqqa 奪還に向け ISIS と戦うクルド人武装組織「人民防

衛隊」(YPG)への武器供給を承認したことを明らかにした。

これまでのところトルコ側からの反応はないが、トルコは YPG を PKK の派生組織とみなしており、今回の決定に強く反発するとみられている。(ロイタ 05/10)

イラク政府当局によると、米国がシリアで SDF の主力を構成しているクルド軍 YPG に対し武器供与を行う。有志連合軍の広報官によると、一部は既に現地に搬入され、引き渡しが始まっている。(MT 05/10)

米国防総省が 5 月 30 日、ISIS 掃討作戦に加わるシリアのクルド軍への武器供与を開始したことを明らかにした。

供与するのは小型武器や弾薬、重機関銃などで、米軍の軍事顧問が ISIS 戦以外に使用しないよう監視すると、PKK への武器流出を懸念するトルコに配慮したが、トルコは民兵組織を PKK の一派とみなしており、反発は必至である。(時事 05/31)

しかしながらラッカ攻略後の米国の戦略が見えておらず、クルド武装勢力 YPG の戦闘員からは不満の声が聞こえる。(DN 06/01)

米軍主導の有志連合軍報道官が 6 月 1 日、ラッカ攻略のためシリアのクルド軍に供与した武器について、トルコの PKK に渡るのを防止するためシリアル番号を記録したデータベースを作成してトルコや他の同盟国と共有していると発表した。(JDW 06/07)

・トルコの武力衝突回避努力

シリアの監視団とクルド活動家が、トルコの空爆でクルド兵 20 名が殺害された数日後に、トルコとの国境に近いシリア北部に米軍の装甲車両が展開していることを明らかにした。

米軍車両の走行が確認されたトルコ国境から数百メートルの Darbasiyah では、トルコ軍の空爆翌日の 4 月 28 日にトルコ軍とクルド軍の衝突が起きている。(S&S 04/28)

シリア北部のクルド活動家によると、米特殊部隊がシリアとトルコの国境近くでクルド軍が支配している Tal Abyad に入った。

その前の週にはトルコとトルコが支援する自由シリア軍 (FSA) が、YPG が確保している Afrin に対し砲撃を加えている。(MT 06/28)

米特殊部隊司令官のトーマス大將は Aspen 安全保障フォーラムで、シリアのクルド人武装組織である YPG が約前日に SDF と名称変更したと述べた。トーマス大將はシリアで共同しているクルド軍に対し名称変更を要求していた。

彼らは SDF と呼ばれているが正式名称は依然として YPG で、トルコは YPG を国際的にテロ組織と見なされている PKK の一派と見なしている。(MT 07/22)

米国が主導する "Operation Inherent Resolve" 作戦の報道官が、シリア Manbij 近郊で米軍とトルコが支援する自由シリア軍が砲火を交えたことを明らかにした。

この地域では春から、米軍の Stryker が米国旗を掲げてパトロールしていた。(MT 08/29)

b. ロシア

シリア北部クルド人民兵組織の YPG が 3 月 20 日、YPG がロシア軍から訓練を受けることになったと発表した。19 日に調印し 20 日に発効したという。YPG のスポークスマンは、北部アレッポの戦闘ではシリア駐留ロシア軍と協力してきたが、この種のものとしては初の合意だと述べた。

YPG をクルド人のテロ組織と見なすトルコの反発は必至とみられる。(時事 03/21)

c. イラン

イランのタスニム通信が 7 月 24 日、北西部の国境警備隊が同国に密輸された武器や爆発物の運搬に使用されていたラバや馬 30 頭を押収したと報じた。同通信は警備隊担当者の発言として、30 頭はイラン北西部の地帯で、密輸が企てられた武器、弾薬、爆発装置などを運んでいたと報じた。

イラン北西部のイラクやトルコ国境付近では、イラクに拠点をおくイランのクルド人勢力が絡む衝突がしばしば発生している。(ロイタ 07/25)

d. イスラエル

ロイタ通信が 9 月 13 日、イスラエルのネタニヤフ首相がイラク北部クルド人自治区で 25 日に予定される独立の是非を問う住民投票を控え、クルド人の独立国家建設を支持する立場を明らかにしたと報じた。

イラクの議会は 12 日、クルド人議員が採決を欠席するなか、住民投票延期を求める決議を採択した。

クルド人を国内に多く抱えるトルコや米国なども投票延期を訴えているが、クルド自治政府のバルザニ議長は 13 日に自らの運命を自ら決める時が来たと投票を強行する考えを強調している。(時事 09/13)

e. 日本

イラク北部のクルド人自治区に日本の領事事務所が新設され、周辺地域で ISIS に対する軍事作戦が続くなか、治安の悪化で影響を受けている地域経済の建て直しなど、日本の支援策を探ることにしている。

日本の領事事務所が開設されたのは、クルド人自治区の中心都市アルビルで、1 月 11 日に藺浦外務副大臣など関係者が出席して開所式が行われた。

これに先立って、藺浦副大臣はクルド自治政府のバルザニ議長と会談した。この中でバルザニ議長は、

教育システムの整備などが必要だという考えを強調し、日本側もこれに協力していく考えを伝えた。
([NHK 01/12](#))

I. 化学兵器の使用疑惑

(7) ISIS の使用疑惑

赤十字国際委員会 (ICRC) が 3 月 3 日、モスル近郊で化学兵器が使われ子どもを含む 7 人が被害を受けたと発表した。

ICRC は誰が化学兵器を使ったのかは触れていないが、イラクではこれまで ISIS による化学兵器の使用がたびたび報告されている。([NHK 03/04](#))

(4) シリア政府軍の使用

・ 4 月 4 日の化学兵器を用いた空爆

在英のシリア人権監視団によると、シリア北部イドリブ県のハンシャイフンで 4 月 4 日に化学兵器を使ったとみられる空爆があり、少なくとも 11 人の子供を含む 58 人が死亡し 160 人が負傷した。 2017 年シリアで発生した化学兵器使用が疑われる攻撃で最大級の民間人の死傷数となった。

現地を支配する反体制派はアサド政権軍かロシア軍による攻撃だとしているのに対し、シリア軍関係者やロシア国防省は関与を否定している。([毎日 04/04](#))

AP 通信が米政府高官の話として 4 月 10 日、ロシアがシリア北西部イドリブ県で 4 日に起きた化学兵器攻撃を事前に把握していたと米政府が結論付けたと報じた。 空爆の直後、負傷者が搬送された病院の上空でロシア軍 UAV の飛行が確認されたことが根拠だという。([産経 04/11](#))

英 Daily Telegraph 紙が 4 月 14 日、シリアのアサド政権から離反した化学兵器研究責任者の元軍高官サカト氏が、政権はさらに数百トンの化学兵器を貯蔵していると述べたと報じた。

アサド政権は 2013 年 8 月の化学兵器使用疑惑を受け、ロシアの提案で化学兵器の全面廃棄に合意し、化学兵器禁止機関 (OPCW) が国外に搬送し 2014 年に廃棄を完了したとされるが、サカト氏はアサド政権が OPCW を欺き 1,300t しか申告しなかったが、少なくとも 2,000t を保有していたと述べた。([東京 04/15](#))

OPCW 事務局長が執行理事会 4 月 16 日、シリア北部で化学兵器が使用されたとみられる空爆で多数が死傷した事件について、サリンか類似の物質が使われたことに疑いの余地はないとの分析結果を報告した。

それによると、調査チームが犠牲者 3 人と治療中の 7 人から採取した試料を OPCW の 4 ヶ所の研究施設で分析した結果、サリンもしくはサリンに似た物質にさらされたことが分かった。

被害者が搬送されたトルコでは試料分析などから既にサリンの使用を断定していたが、国際機関である OPCW がサリンが使用されたことを確認したのは初めてである。([毎日 04/20](#))

OPCW が 4 月 19 日に声明で、シリアの Khan Shaykhun 市で 4 月 4 日に数百人が死傷した攻撃で使用されたのは、サリンのような神経剤であったと断定した。([JDW 04/26](#))

・ 更なる化学兵器攻撃を準備

米大統領府が 6 月 26 日、シリア政府が化学兵器を使った攻撃を準備している兆候を察知したとし、アサド政権が化学兵器を使った攻撃行えば大きな代償を支払うことになる」と警告した。 大統領府の声明によると、多数の死者が出た 4 月 4 日の化学兵器による攻撃の前に取られていた準備に似た兆候が見られているという。

([ロイタ 06/27](#))

マティス米国防長官が 6 月 28 日、シリアで新たな化学兵器による攻撃が懸念されると語った。 国連の OPCW は 6 月 29 日、シリアの Khan Shaykhun で 4 月 4 日に使用された化学兵器をサリンと断定した。

([JDW 07/05](#))

マティス米国防長官が 6 月 28 日、化学兵器を使った攻撃の準備を進めていると指摘したシリアが米政府の警告を重く受け止めたようで、化学兵器は使用しなかったと語った。

米大統領府は 26 日に声明を出し、アサド政権が再び化学兵器を使えば、重い代償を払うことになる」と警告していた。([時事 06/29](#))

・ 化学兵器使用に対する各国の対応

トランプ米大統領が 4 月 4 日、シリア北西部イドリブ県の反体制派支配地域で行われた攻撃でアサド政権が化学兵器を使用したとの見方を示し、文明世界はこの事件を看過できないと非難した。 ロイタ通信によると、米政府は化学兵器のサリンが使用されたとみている。

トランプ大統領は 2012 年にアサド政権による化学兵器使用をレッドラインとしたものの何もなかった前政権の弱さと力不足の結果だとオバマ前政権を批判している。 ただトランプ大統領はアサド政権に対する具体的な対応を明らかにしていない。([時事 04/05](#))

トランプ米大統領が 4 月 5 日、シリア北西部イドリブ県でサリンが使われたとみられる空爆について、アサド政権軍は多くの一線を越えた」と非難したうえで、シリアとアサド大統領に対する私の考えは大きく変わると、アサド氏退陣にこだわらないとする政策方針を修正する可能性を示唆した。([東京 04/06](#))

トランプ米大統領が 4 月 6 日、シリアのアサド政権によるとみられる毒ガス攻撃で多数の犠牲者が出たことを受け、アサド大統領に対して何らかの対応が必要との考えを示した。

また国防総省と大統領府は、軍事介入に関する選択肢について協議を開始したもようである。([ロイタ 04/07](#))

トルコのエルドアン大統領がトランプ米大統領に対し 4 月 6 日、言葉だけにとどめるのではなく行動が求められると強調し、アサド政権に対する軍事行動を呼び掛けた。(時事 04/07)

・ 4 月 4 日の化学兵器使用に対する報復攻撃

米当局者が 4 月 6 日、シリア政府軍が化学兵器を使用し多数の死者が出たとされたことを受けて、米軍が CM によるシリア空爆を開始したことを明らかにした。

米政府高官は 50 発以上の Tomahawk がシリア政府軍の拠点に向けて発射されたと述べた。(ロイタ 04/07)

米軍は米東部時間 4 月 6 日 20:40 (日本時間 7 日 09:40)、シリア西部の Shyrat 空軍基地に向け東地中海海上の駆逐艦 2 隻から Tomahawk 59 発による攻撃を行ったと発表した。同基地は 4 日に北部イドリブ県で多数が死亡した空爆を行った航空機が飛び立った場所だという。

トランプ米大統領は、独裁者のアサドが罪のない市民に猛毒の神経剤で恐るべき化学兵器攻撃を行ったと断言し、攻撃を指示したと明らかにした。(毎日 04/07)

米国防総省報道官が 4 月 6 日、米軍がシリア空軍基地への攻撃について事前にロシア軍に通知し、ロシア軍が駐留しているとされる場所を攻撃しなかったことを明らかにした。(ロイタ 04/07)

トランプ大統領が 4 月 6 日夜に海軍に対し、イラン軍が化学兵器投下に発進したとされる Homs の航空基地に Tomahawk 59 発を打ち込む命令を行ったことを米国議会は好感している。又更に大統領の次の一手を期待している。(DN 04/07)

今回の攻撃の一連の経緯は以下の通りである。(DN 04/07)

・ 4 月 4 日 06:50 :

シリア軍の基地を発進した Su-22 と見られる戦闘機 1 機が Kahn Sheikoum 市街の真ん中に爆弾 1 発を投下。着弾によるクレータに化学剤爆弾特有の線状飛散痕。

・ 4 月 4 日 07:00 :

神経剤特有の症状を呈した最初の患者が地元病院に搬入される。その直後に小型 UAV が飛来。

・ 4 月 5 日 :

トランプ大統領がマティス国防長官に軍事的対応策の検討を指示。

・ 4 月 6 日 16:30 :

国防総省が大統領から計画実施命令を受領。

・ 4 月 6 日 17:40 :

駆逐艦 Porter と Ross が Shyrat に向け Tomahawk 60 発を発射。1 発が発射に失敗した。

・ 4 月 6 日 20:40 :

別々に目標を配当された 59 発の Tomahawk がすべて目標に命中。

国連安全保障理事会が 4 月 7 日、米国がシリア軍事攻撃に踏み切ったことを受け緊急会合を開いた。米国連大使は化学兵器の使用や拡散を防止することは国家安全保障上の不可欠な利益で攻撃は完全に正当化されると強調し、昨夜は非常に控えめな措置を取ったもので更に行う用意があると追加攻撃を警告した。

一方、ロシアの国連次席大使は言語道断の国際法違反で侵略行為だと強く非難し、米露が激しい応酬を繰り返した。(時事 04/08)

シリア政府軍が 4 月 4 日に Khan Shaykhun で化学兵器による攻撃を行ったことに対し、米軍は 7 日に Al-Shayrat 航空基地に対し 59 発の Tomahawk による攻撃を行った。

ティラーソン米国务長官は、シリア政府軍が 3 月 25 日と 30 日に Hamah 県で行った攻撃と同様に、Khan Shaykhun でサリンを使用したことを確信していると述べた。(JDW 04/12)

・ Tomahawk 攻撃による Shyrat 空軍基地の損害

ロシア国防省報道官が 4 月 7 日、米軍がシリア中部のシャイラト空軍基地に向け発射した 59 発の CMのうち、同基地に到達したのは 23 発にとどまり、残りの 36 発がどこに命中したのかは分からないと発表した。

米軍の攻撃の精度が低いと主張する狙いがあるとみられる。(産経 04/07)

ロシアの国営 TV「ロシア 24」が 4 月 7 日に攻撃後の基地の様子を放映し、米国のシリア空軍基地攻撃で 9 機が破壊されたが、主要滑走路は比較的無傷と報じた。

へこみや破片、がれきなどがあるものの、主要滑走路はほぼ影響がなかったという。(ロイタ 04/07)

在英のシリア人権監視団によると、米軍のミサイル攻撃で損壊したシリア中部ホムス県の Shyrat 空軍基地から 4 月 7 日に戦闘機 2 機が離陸した。人権監視団はこれより先、基地はほぼ完全に破壊されたと発表し、アサド政権軍も基地にかなりの被害が出たと認めていた。

政権側は打撃からの立ち直りをアピールするため、滑走路を急いで応急修復し、部分的に運用を再開したという。(時事 04/08)

マティス米国防長官が 4 月 10 日、シリアのアサド政権軍が使用している同国中部の Shyrat 空軍基地への CM 攻撃で、燃料貯蔵施設や弾薬庫、防空施設に加え、稼働機の 20% を撃破したとする声明を発表した。

ロシア国防省は損害はわずかだったと主張していたが、米中央軍の報道官は 10 日、少なくとも 20 機を破壊したとしている。(産経 04/11)

4 月 7 日に米国が 59 発の Tomahawk をシリアの Al-Shayrat に向け発射した件についてロシア国防省は、到

達したのは 23 発と半数以下で 6 機の MiG-23 が破壊されただけで ありと発表した が、Airbus 社の衛星が 8 日と 9 日に撮影した画像では、基地施設に 40 発の着弾跡と被害の程度がわからない 4 発の着弾痕と着弾痕とみられる 9 ヲ所が判定でき、併せて 57 発が目標に達したことが明らかである。(JDW 04/19)

- ・ **ロシア製サリン爆弾 KhAB-250 の使用疑惑**

ロシア国防省が、シリア政府軍が 4 月 4 日に Khan Shaykhun でロシア製のサリン爆弾 KhAB-250 を使用したとの報道を否定した。

シリア人権監視団は 5 月 1 日、Khan Shaykhun でのサリン攻撃はロシア製サリン爆弾 KhAB-250 によると発表している。(JDW 05/10)

(7) 国際機関の判定

化学兵器禁止機関 (OPCW) のウズンジュ事務局長が 4 月 28 日、内戦が続くシリアで 2016 年後半以来、化学兵器が 45 回使われたとの報告を受けていることを明らかにした。誰が使ったかには触れず、死傷者の数も不明である。事務局長によると、2016 年後半に 30 回、今年初めからは 15 回で、それぞれ異なる攻撃で化学兵器が使われた。(東京 04/29)

国連と化学兵器禁止機関 (OPCW) の共同調査パネルが 10 月 26 日、国連安全保障理事会にシリアのアサド政権が 4 月 4 日にイドリブ県で化学兵器を使用したと報告した。これまでも使用疑惑があったが、改めてサリンガスを 100 人以上の市民に使ったと結論づけた。

また共同調査パネルの報告は、2016 年 9 月 16 日に ISIS がマスタードガスを使ったとも指摘した。

一方、ロシアは 24 日に 11 月中旬に任期が切れる共同調査パネルの 1 年間の延長決議案に拒否権を行使し、否決に追い込んだ。(日経 10/27)

シリア政府が 4 月 4 日に Khan Shaykhun で化学兵器を使用したとする合同査察機構 (JIM) の最終報告が 10 月 26 日に安保理に提出されたことからロシアが外交攻勢を強めている。(JDW 11/08)

I. ISIS 掃討後への動き

(7) 完全制圧へ

ISIS 掃討作戦を展開する有志連合の調整を担当するマクガーク米大統領特使が 12 月 21 日、シリア、イラク両国で ISIS 地域の 98% を奪還したと発表した。ただ、シリアを中心にまだ 3,000 人の ISIS 戦闘員が活動しているとし、戦いは終わっていないと強調した。(産経 12/22)

(4) シリアでの動き

- ・ **ロシア、トルコ、イランの連携**

ロシアのプーチン大統領とイランのロウハニ大統領、トルコのエルドアン大統領が 11 月 22 日に露南部ソチで会談し、シリア内戦終結後を視野に入れた協議を行った。イラン、トルコ両首脳は、プーチン大統領が提唱したシリアのアサド政権、反体制派が国家の将来像を協議するシリア国民対話会議の開催に支持を表明した。

10 月末の和平協議で 3 ヲ国は「開催を検討する」との表明にとどまっており、開催支持はロシアにとって前進で、アサド政権支援のロシア、イランと反体制派支援のトルコが協調姿勢を強めたことで、シリア問題をめぐるロシアの求心力が高まる可能性があるが、国民会議の参加者をめぐって各国間で意見の対立がある。(産経 11/24)

- ・ **ロシア軍機の活動範囲拡大**

UAE の Al Dhafra 航空基地を拠点に F-22 で活動している米空軍第 95 遠征戦闘機飛行隊の飛行隊長が、ISIS が後退しているイラクとシリアの空域で、Su-30、Su-35、Su-27 を主としたロシア軍の動きによる警報の頻度が上昇していると述べた。これらの露軍機は米主導連合軍の地上部隊を攻撃できる距離まで侵入しているという。(AW&ST 11/27)

米中央軍報道官によると、シリア東部の Abu Kamal 近くで、米国主導の対 ISIS 連合軍がロシアと同意している爆撃の境界線であるユーフラテス川を越えて東側に侵入したロシアの Su-25 2 機に対し米空軍の F-22 2 機が緊急発進したことを明らかにした。両国軍機の遭遇は 40 分間続いたという。この際 Su-35 1 機もユーフラテス川を越えたという。

同報道官によるとロシア軍機がユーフラテス川を越えて東側に侵入するのは平均して 1 日に 6 ~ 8 回と、出撃した露軍機の 10% に及ぶという。(S&S 12/14)

- ・ **プーチン大統領が撤退宣言**

ロシアのプーチン大統領が、シリアのラタキア県にあるロシア軍のヘメイムーム空軍基地を電撃訪問し、ロシア軍撤退開始を発表した。大統領はロシアとシリアは 2 年に及ぶ軍事作戦を経て、ISIS 掃討という使命を達成したと強調した。

一方、プーチン大統領は、ヘメイムーム空軍基地のほか、シリアのタルトゥス港にある海軍施設を維持する意向を明らかにした。(ロイタ 12/11)

- ・ **ロシア軍のシリア半永久駐留**

ロシア連邦議会が、ロシアが Tartus 港を向こう 49 年間使用するとしてシリアとの協定を批准した。協定では原子力推進艦を含む艦船を同時に 11 隻まで停泊可能としている。ロシアは航空基地の使用について 2011 年 3 月にアサド政権と合意している。(S&S 12/21)

・米軍のシリア残留

トランプ米政権はシリアでの ISIS 掃討後をにらみアサド政権の後ろ盾であるロシアやイランの影響力を排除する構えで、ISIS と戦うクルド軍主力の SDF 支援のため 500 名以上が駐留する米軍をシリアにとどめ、アサド政権の全土回復を食い止めることも検討している。

ロシアがイランやトルコとシリア内戦の終結に向けた和平会議を開くことを、米政府はアサド政権の存続を狙ったものとみて警戒しており、国務省高官はシリアの将来は同国民が決めることだが、アサド大統領に正当性があるとは考えていないと語っている。(産経 11/24)

米軍が 12 月 30 日、シリアで ISIS 掃討作戦に加わっていた海兵隊 400 名以上を撤収させると発表した。

ISIS が首都と位置付けていた北部ラッカが 10 月に陥落し、シリアでの掃討作戦に一定の区切りが付いたためと説明している。

米軍高官は声明で、撤収は治安状況が実際に改善しているという証拠だとしたうえで、必要に応じて部隊を撤収させるが ISIS の再来を防ぐために引き続き現地勢力を支援していくと語った。(時事 12/01)

(2) 東シナ海

7. 中国の動き

(7) 挑発活動の増加

a. 接続水域、領海への侵入

複数の政府関係者が 2 月 23 日、尖閣諸島周辺で活動する中国公船が 2016 年秋以降、従来の 3 隻態勢から 4 隻態勢へと増強されつつあることを明らかにした。中国公船は荒天時を除きほぼ毎日、尖閣周辺の領海外側の接続水域内を航行しており、月 3 回の割で領海侵入を繰り返している。

海上保安庁発表の資料を基に調べたところ、2016 年 1 ～ 7 月に尖閣周辺の接続水域を航行した中国公船は平均 3.07 隻だったのに対し、2016 年 9 月～今年 2 月 19 日時点で 3.95 隻に増加し、領海侵入した中国公船も平均 3.00 隻から 3.66 隻へと増えている。(産経 02/24)

b. 領空への接近、領空侵犯

・過去最多の緊急発進回数

防衛省が 1 月 20 日、自衛隊機による 2016 年 4 ～ 12 月の緊急発進回数が過去最多の 883 回だったと発表した。中国機に対する緊急発進は 644 回と前年同期の 373 回から二倍近く増え、このペースが続けば年間の回数も過去最多を更新する可能性がある。(ロイタ 01/20)

自衛隊機の緊急発進が、28 年度は 1 月下旬までの 10 ヶ月間で 1,000 回を超えその後も増え続けている。

年間の緊急発進の数はソ連機が活発だった東西冷戦時代の昭和 59 年度に確認された 944 回が過去最多であったが、平成 28 年度は 2 ヶ月を残す段階ですでにこれを上回っている。

内訳は中国機に対するものが急増し、2016 年 12 月までの 9 ヶ月間で全体の 73%を占め、次いで多かったのはロシア機に対するものは 26%であった。(NHK 02/15)

防衛省が 4 月 13 日、平成 28 年度に航空自衛隊が行った緊急発進回数が、前年度の 295 回から 1,168 回へと大幅に増加したと発表した。但し、領空侵犯はなかったという。

この中でも中国機に対するものが、280 回から 851 回に増加している。(JDW 04/26)

しかし、統合幕僚監部が 7 月 14 日に発表した航空自衛隊機の緊急発進回数は、平成 29 年度 1Q で 229 回と前年同期と比較すると 52 回減少しており、中国軍機に対する発進が前年同期比でほぼ半減している。

1Q の中国軍機に対するスクランブルは 101 回と、28 年度の各四半期は 199 回、208 回、237 回、207 回だった。太平洋への展開を目的とした宮古海峡を通過する飛行も、平成 28 年度は 18 回に上ったが、平成 29 年 4 ～ 6 月は 1 件も確認されなかった。(産経 07/14)

・大規模編隊の通過

防衛省によると、3 月 2 日午前から午後にかけて、中国軍の Y-8 AEW&C 機 1 機のほか、戦闘機 6 機と、爆撃機 6 機の合わせて 13 機が、沖縄本島と宮古島の間を東シナ海から太平洋に向けて飛行した。これら 13 機はその後反転して東シナ海方面に戻った。

これに対し自衛隊機が緊急発進したが、防衛省によると今回確認された 13 機は緊急発進の対象としては過去最多だという。(NHK 03/03)

・琉球列島横断飛行の恒常化

中国軍の爆撃機 6 機が 7 月 13 日、沖縄本島と宮古島間の公海上空を相次いで通過し、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進したと防衛省が発表した。

防衛省によると、中国軍の H-6 2 機は東シナ海から宮古海峡を通過して太平洋に抜けたのち、反転して東シナ海側に戻った。

また、別の爆撃機 4 機は太平洋から宮古海峡を北上して東シナ海へ向かった。(中央 07/14)

統合幕僚監部が 23 日、中国軍機 5 機が同日午前から午後にかけて、沖縄本島～宮古島間の宮古海峡上空を通過したと発表した。領空侵犯はなかったが、中国軍機が宮古海峡を通過したのは今月 3 回目になる。

6 機のうち 4 機は H-6 爆撃機で、東シナ海から太平洋に抜けたのち反転し、前後してバシー海峡から飛来した Y-8 情報収集機 1 機が宮古海峡を抜けて台湾海峡方面へいった。(産経 11/23)

c. 東シナ海周辺での演習実施

台湾国防部が 3 月 2 日、中国軍が同日午前には戦闘機、爆撃機、偵察機、早期警戒機など多数を浙江省の東側海域から宮古島の東南海域へ飛行させ、駆逐艦、フリゲート艦、補給艦各 1 隻とともに海空合同演習を行ったと発表した。(産経 02/03)

中国国防省が 3 月 2 日、海軍の爆撃機や戦闘機、早期警戒機など多数が宮古島と沖縄本島の間を経て、西太平洋で遠洋訓練艦隊と合同演習を実施したと発表した。(日経 02/04)

d. 米軍機への異常接近

・ 5 月 18 日

ロイタ通信によると、東シナ海の公海上空を飛行していた米空軍 WC-135 が 5 月 18 日、中国軍の Su-30 2 機から異常に接近されるなどの慣行違反の妨害行為を受けた。空軍報道官は WC-135 は国際法を順守した通常の任務飛行をしていたとしている。

空軍報道官は、中国機の飛び方や速度、接近距離の近さなどに関する WC-135 の搭乗員からの報告に基づき、不適切な飛行と判断したとしている。(産経 05/19)

・ 7 月 23 日

米国防総省報道部長が 7 月 24 日、米軍の EP-3 が 23 日に東シナ海の国際空域を飛行中、中国軍 J-10 2 機の異常接近を受けたと明らかにした。中国軍機のうち 1 機は高速で米偵察機の下方を飛行したのち、速度を落として米軍機の前方に出た。双方は 90m にまで接近したといい、米偵察機は衝突を避けるため方向転換を余儀なくされたという。(時事 07/25)

中国国防省の報道官が 7 月 25 日、23 日に中国の戦闘機 2 機が東シナ海で米海軍の EP-3E Aries II 電子偵察機に接近したことについて、必要で合法であるとの声明を発表した。(JDW 08/02)

(i) 警備艦の増強

・ 仮装フリゲート艦の投入

海軍の Type 054 フリゲート艦の船体を利用した警備艦の三番艦が進水した。(CD 01/05)

・ 警備艦の強化

中国海警局は現在「第 2 の海軍」を目指して装備強化に励んでおり、将来は米沿岸警備隊レベルの実力をつける方針だという。

排水量 10,000t を超える大型海警艦の海警 3901 はすでに完成し、海警 2901 も東海分局に配備されている。

新浪軍事は「中国海警の多くの艦船に艦砲搭載、日本海保の挑発に対抗」と題した 1 月 29 日の記事で軍事専門家の意見として、中国海警局には小型艦艇が多く艦砲搭載艦が少ないため、長時間や風雨が強い際の警備に支障が出ており、20kt 以下とスピードが遅い船が大部分で、海上保安庁に見劣りしているという指摘を紹介している。(RC 01/31)

(ii) 日本海まで進出

統合幕僚監部が 1 月 9 日、中国空軍機が対馬海峡の上空を往復したと発表した。領空侵犯はなかった。

統幕によると 対馬海峡上空を通過したのは H-6 6 機と、Y-8 AEW&C、Y-9 ELINT 各 1 機の計 8 機で、長崎県の対馬の南側を通り、東シナ海と日本海を往復した。

中国軍は日本周辺の海空域で活動を活発化させており、防衛省は中国軍の意図について分析を進めている。

(産経 01/09)

聯合ニュースが政府消息筋の話として 1 月 9 日、中国軍機十数機が同日に済州島南方の離於島付近で韓国側の防空識別圏内を数時間にわたって複数回飛行し、韓国空軍の戦闘機十数機が緊急発進したと報じた。

離於島は中韓が管轄権を争う海中岩礁で、両国の識別圏はこの上空などで重なっている。

米軍が THAAD を韓国に配備することに対する中国の反発と関連がある可能性もある。(産経 01/10)

【註】 防衛省が「対馬海峡を 8 機が往復」としているのに対し、韓国では「十数機」していることから、黄海まで戦闘機が随伴した可能性がある。

(i) ガス田開発の拡大

岸田外相が 8 月 1 日、政府が東シナ海の日中中間線付近の中国側海域で中国が移動式掘削船を使用してガス田開発拡大に向けた動きを進めていることが確認できたとして外交ルートで中国に抗議したことを明らかにした。

岸田外相は、中国が掘削船を停船させ何らかの作業を行っているが、日中間の海洋の境界が画定されていない状況で、一方的な開発に向けた行為を継続していることは極めて遺憾だと非難し、ガス田開発の既成事実化

の試みを直ちに中止するよう強く求めていく方針を示した。(時事 08/01)

米シンクタンクの CSIS が 10 月 2 日、中国が東シナ海で行っているガス田開発についての分析結果を公表した。それによると衛星写真の分析から中国が 2017 年に入って日中の中間線の中国側の海域に新たに 3 基の採掘施設を設置したことを確認したという。また 7 月から 9 月にかけて採掘施設の周辺で中国の船舶の活動が活発化したと見られると指摘している。

外務省は、日中の中間線の中国側の海域でこれまでに 16 基の構造物を確認したとしているが、今回 CSIS が新たな施設を確認したことで採掘施設の数 は 19 基になった。(NHK 10/03)

Ⅱ. 我が国の対応

(7) 政府の基本方針

複数の政府関係者が、政府が尖閣諸島をめぐる中国との有事を想定し、自衛隊の対処方針を柱とする「統合防衛戦略」を 2017 年夏までに策定する方針を固め、日中が衝突した場合のシナリオを作成することを明らかにした。

自衛隊と米軍が連携して南西諸島防衛を強化するため、「日米共同作戦計画」の策定も並行して進め、中国に對し万全の備えを取るとともに抑止効果も狙う。

想定する尖閣有事は、

- ① 中国の漁業監視船と海上保安庁の巡視船の偶発的衝突
- ② 中国が監視船の一斉送り込み
- ③ 中国海艦艇の展開
- ④ 中国空挺部隊が尖閣上陸

といったシナリオで、これに対し、

- ① 陸上自衛隊の SSM で中国艦艇を牽制
- ② 戦闘機や護衛艦の対地射撃で敵を制圧
- ③ 陸上自衛隊部隊の上陸

などの作戦を規定している。(読売 01/06)

(4) 防空体制の強化

・緊急発進機数の増強

複数の政府関係者が 2 月 25 日、尖閣諸島周辺で活動を活発化させている中国軍機を念頭に航空自衛隊の緊急発進の態勢を見直し、これまで領空侵犯の恐れがある航空機 1 機に対して戦闘機 2 機で対処していたのを 4 機に増強したと話した。

発進する F-15 4 機のうち増強した 2 機は後方で中国機の行動を監視し、追加の飛来を警戒する。

また CAP の滞空時間を大幅に延長したほか、緊急発進の際には E-2C や E-767 をより多く飛行させ、中国機の情報を戦闘機に伝達するなど連携を強化した。(産経 02/27)

共同通信が 1 月 26 日、航空自衛隊の緊急発進件数が二倍になったと報じた。航空自衛隊は 2016 年から緊急発進に際し、1 件あたり 4 機の戦闘機を発進させている。(JDW 03/08)

(7) 日米共同訓練の強化

複数の政府関係者が、海上自衛隊の複数の護衛艦と、米海軍の *Carl Vinson* 空母打撃群が 3 月 7 日から東シナ海で共同訓練を行っていることを明らかにした。

東シナ海での米空母と海自による訓練は異例で、日米同盟の強固さを誇示し、BM 発射を繰り返す北朝鮮や海洋進出を強める中国をけん制する狙いがあるとみられる。(読売 03/10)

海上自衛隊が 3 月 26 日、東シナ海で 27 ～ 29 日の 3 日間にわたり日米共同訓練を行ったと発表した。海自からはゆうだちなど護衛艦 5 隻が、米海軍からは空母 *Carl Vinson* など 3 隻が参加し、艦隊を組んだ上で戦術運動の確認や通信訓練などを行った。

海自は 3 月 7 ～ 10 日にも東シナ海で同様の共同訓練を実施しており、月に 2 回もこのような訓練を行うことは珍しい。(産経 03/29)

(Ⅱ) 南西諸島への部隊の配置

・宮古島への陸上自衛隊警備部隊とミサイルの配備

防衛省が宮古島への陸上自衛隊警備部隊とミサイルの配備に向け、拠点となる駐屯地の建設に 8 月に着手する。それに先立ち 6 月中に用地を買収する。

防衛省は宮古島の駐屯地用地となるゴルフ場で測量を終えており、8 月には敷地造成に着手し、施設整備は 3 年程度で完成させることが可能で、2020 年に部隊を配置できるとみられる。

2016 年 3 月に与那国島に沿岸監視隊を配備したのに続き、宮古島では初めて実戦部隊の拠点整備に着手することで、中国の脅威に備える南西防衛強化は新たな段階に入る。(産経 06/04)

防衛省が宮古島に 700 名規模の陸上自衛隊部隊を配置する計画を進めている。

宮古島の配備計画で防衛省は平成 30 年度予算の概算要求に部隊庁舎などの建設工事費用や射撃訓練場の用地取得費として 260 億円を計上し、平成 29 年度末までに警備部隊 380 名配置するため、島中部のゴルフ場を国有化して庁舎や車両整備工場などを建設する。

SSM や SAM 部隊合わせて 270 名も配備する計画であるが、弾薬庫などの建設予定地選定が遅れたため配置は 31 年度以降となる。 約 100 名の管理部隊も配置する。 ([時事 10/08](#))

・ **奄美大島、石垣島への配置**

防衛省が奄美大島、石垣島にも配置する計画である。 ([時事 10/08](#))

(f) **個別事案への対応**

・ **中国艦から発進する小型 UAV への対応**

政府が、小型 UAV による領空侵犯への対処策として、巡視船に電波妨害装置を搭載し UAV の飛行を阻止する検討に入った。 尖閣諸島周辺で 5 月に中国公船から発進したとみられる UAV が領空を侵犯したことを受けた措置で法的根拠も整備する。

5 月に領空侵犯した UAV は、尖閣周辺の領海に侵入した中国海警局の警備艦の近くを飛行しているのを巡視船が発見した。 海保から連絡を受け F-15 が緊急発進で対応したが、小型の UAV は F-15 のレーダに映らず、パイロットが目視もできないため、政府は巡視船に UAV に対処する能力を保有させる方向で検討に着手し、電波妨害装置の導入が有力になった。

巡視船は尖閣周辺を航行する中国海警局の船を常時監視しており、船から UAV が発進すれば即座に対処できる利点が多い。 ([産経 07/30](#))

ウ. **米国の対応**

ティラーソン国務長官候補は中国が領有権を主張する尖閣諸島が軍事力で奪われようとした場合は日米安全保障条約の適用範囲で、対日防衛の義務があると明言している。 ([日経 01/24](#))

来日したマティス国防長官が 2 月 3 日に安倍首相と会談し、尖閣諸島を含めた日本の安全保障への関与を確認した上で、日米同盟の重要性を強調した。

マティス長官は会談の冒頭、核やミサイル開発を進める北朝鮮の脅威を例に挙げ、1 年前、5 年前と同じく、日米安全保障条約第 5 条が本当に重要なものであることを明確にしたいとし、5 年先、10 年先も変わらないだろうと語った。 これに対して安倍首相も、日本自身も防衛力を強化する方針を伝えた。 ([ロイタ 02/03](#))

(3) **南シナ海**

7. **中国の動き**

(7) **人工島造成と軍事施設化**

a. **パラセル諸島（西沙諸島）**

米シンクタンクの戦略国際問題研究所 (CSIS) が人工衛星画像から 2 月 8 日、中国が占拠する南シナ海パラセル諸島で進める軍事化の最新状況を公表した。

同諸島で最大の Woody 島では 2016 年にミサイルが配備されるなど、軍事拠点化が特に進んでいる。

CSIS によると、中国はパラセル諸島の 3 島に軍民の艦船多数が停泊できる港湾、4 島に小規模な港湾を整備し、さらに 1 島でも港湾建設を進めている。 5 島にヘリコプタ降着場が設けられ、うち 1 島には本格的なヘリ基地がある。 ([時事 02/09](#))

CSIS のアジア海洋透明化計画 (AMTI) が 2 月 8 日、中国がパラセル諸島の軍事拠点化を進めているとの報告を行った。 CSIS-AMTI によると、中国は同諸島の 20 ヶ所に部隊を置いて占拠し、そのうち数ヶ所には港湾、ヘリ降着場、ヘリコプタ基地などを建設しているという。

パラセル諸島は 1974 年に、かつての南ベトナムとの紛争のあと中国が占拠している。 ([DN 02/09](#))

3 月 6 日に撮影された Planet Labs 衛星の画像で、中国が南シナ海のパラセル諸島の北島で新たな建設を開始したことが分かった。 画像では整地や港湾整地とみられる作業などが確認できる。 専門家は今後、軍事施設の建設につながる可能性もあるとみている。 ([ロイタ 03/15](#))

b. **スプラトリー諸島（南沙諸島）**

・ **長距離 SAM 基地の設営**

米政府関係者 2 人の話で、中国が南シナ海スプラトリー諸島に造成した人工島で、長距離 SAM の配備が可能とみられる 20 以上の建造物の建設をほぼ完了していることを明らかにした。 関係者 2 人は、これは軍備増強と見なされる可能性があるとの見方を示した。

中国は Subi 礁、Mischief 礁、Fiery Cross 礁の人工島にコンクリート製で開閉式屋根が付いた建造物を建設し、すでにスプラトリー諸島の人工島で滑走路を建設している。 ([ロイタ 02/22](#))

ロイタ通信が米当局者 2 人の話として、中国が南シナ海に造築した島で 24 ヶ所近い長距離 SAM 用と見られる建造物をまもなく完成させると報じた。 これらの建造物は長さが 20m、高さが 10m あり、複数の SAM 中隊が収納される模様である。

中国はスプラトリー諸島の Subi 礁、Fiery Cross 礁に軍用滑走路を構築している。 ([JDW 03/01](#))

CSIS-AMTI が 3 月 27 日、中国が南シナ海に造成した人工島で進めてきた主要な軍事施設の建設をほぼ完了し、戦闘機をいつでも配備できる状態にあるとの見方を示した。

CSIS-AMTI によると、南シナ海のスプラトリー諸島の Subi 礁、Fiery Cross 礁、Mischief 礁でレーダや海軍・空軍の施設の工事が完了しつつある。 ([ロイタ 03/28](#))

・軍事施設の拡大

米シンクタンク、CSIS-AMTI が 6 月 29 日、中国が南シナ海で新たな軍事施設を建設したことが衛星画像で明らかになったと発表した。画像ではスプラトリ諸島の Subi 礁、Mischief 礁、Fiery Cross 礁で、ミサイル用シェルタとレーダ、通信施設が建設されているのが確認できるという。

Fiery Cross 礁では既存の 8 つのミサイルシェルタに加えて新たに 4 つのシェルタ、Mischief 礁では大型のアンテナアレイが設置されていて、周辺監視能力を強化するとみられる。[\(ロイタ 06/30\)](#)

c. スカボロー礁

特記すべき記事はなかった。

(f) 海南島の軍備増強

民間衛星の DigitalGlobe が 3 月 24 日に撮影した画像から、中国が海南島の加来 (Jialaishi) 航空基地に KJ-500 AEW&C 2 機を配備していることが明らかになった。

同基地にはそのほかに旧型の KJ-200 AEW&C 1 機と Y-8 2 機、及び Y-8J 又は Y-8X と思われる 1 機も駐機している。[\(DN 05/12\)](#)

DigitalGlobe 社の民間衛星が 5 月 10 日と 20 日に撮影した画像から、東シナ海に面する海南島の陵水 (Lingshui) 航空基地に Y-8Q 対潜哨戒機 4 機が駐機しているのが確認された。また 6 月 10 日の画像には BZK-005 HALE UAV 3 機の実在も確認された。

更にいずれの日も、KJ-500 AEW&C 2 機の実在も確認されている。[\(DN 06/22\)](#)

(g) 情報網の強化

中国軍の BMEWS 構築に関するの専門家が執筆したと見られる文書で、中国が南シナ海上空の高層大気圏にレーダなどを搭載した飛行船を飛ばし、敵ミサイルの発射を感知する新型装備の開発を進めていることが 1 月 10 日までに分かった。

配備時期は不明だが、実現すれば中国軍の宇宙開発を絡めた防空能力は大きく高まり、米軍を念頭に置いていることから南シナ海を巡る軍事バランスにも影響すると見られる。[\(東京 01/10\)](#)

【註】 南シナ海にレーダ搭載飛行船を浮遊させた場合に米国にとって、艦船の動きをリアルタイムで察知されて ASBM の射撃諸元として利用されることが致命的であると思われる。

中国は ASBM を装備しても、目標情報を入手する効果的な手段は持っていないと考えられる。

(h) 演習の実施による威嚇

China Daily 紙が 2016 年 12 月 16 日、空母遼寧の艦隊が初の実弾演習を行ったと報じた。

この演習で J-13 艦載戦闘機は空対空及び空対艦ミサイルを発射したほか、遼寧が Type 730 CIWS や HHQ-10 ミサイルを元にした SHORADS の射撃を行っている画像が紹介されている。[\(JDW 01/04\)](#)

中国国防省によると、空母遼寧などの艦隊が 1 月 2 日に南シナ海で演習を実施した。演習では J-15 やヘリコプタの発艦訓練などが行われた。国防省は具体的な演習海域については触れていない。

対中強硬姿勢のトランプ次期米政権の発足を前に南シナ海で軍事的存在感をアピールし、米国などを牽制する狙いがあると見られる。[\(時事 01/03\)](#)

(i) 米軍機、艦船への異常接近

ロイタ通信によると、中国が実効支配する南シナ海スカボロー礁付近の上空で 2 月 8 日、米海軍の P-3 哨戒機と中国の軍用機が 300m まで異常接近した。

米太平洋軍報道官は 9 日、産経新聞にニアミスの実事を確認した上で、通常の任務飛行を行っていた米機と中国軍の KJ-200 AEW 機が接近したとしている。[\(産経 02/10\)](#)

米海軍の駆逐艦 Dewey がスプラトリ諸島 Mischief 礁で航行の自由作戦を実施した 5 月 24 日、J-10 と思われる中国戦闘機 2 機が、海南島の南東 150nm、パラセル諸島の北西 220nm を飛行中の米海軍 P-3 Orion に対し 200 ヤードまで異常接近した。[\(S&S 05/26\)](#)

(k) 周辺国漁民等への威嚇、暴行

・ベトナム漁民への威嚇、暴行

ベトナム漁業組合が産経新聞に、南シナ海のパラセル諸島近海で 6 月 18 日、ベトナム漁船が中国船とみられる 2 隻から攻撃を受けたと被害を被ったことを明らかにした。

現地メディアが 24 日伝えた被害内容によると、船長が 18 日午前 7 時頃に他の漁民らと操業中に、小型船 2 隻が漁船に近づき軍服姿の 2 人が漁船に乗り込み別の場所へ移動するよう求めてきた。2 人は船を大破させた上、船長に暴行を加え、物品も奪い、被害額は 10 億ドン (490 万円) と推計されるという。

15 日にも別のベトナム漁船が同様の被害を受けたとしており、中国がベトナム漁船への妨害と暴力を再び活発化させている可能性がある。[\(産経 06/29\)](#)

ベトナム漁業協会 (VFA) が 8 月 24 日、8 月に南シナ海で操業中のベトナム漁船 4 隻が中国から襲撃を受け、うち 1 隻が沈没したとする非難声明を発表した。

VFAによると、船体に「46102」と「56105」と書かれた2隻の中国船が18日午前 베트남 漁船を襲撃し、魚を奪い漁具を破壊し船を沈没させた。漁船の乗組員6人は近くの僚船に救助されたという。同様の襲撃は4日、10日、13日にも相次いだとしている。

現地メディアによる、確認された中国船の中には、パラセル諸島周辺で2014年に石油掘削を強行する中国がベトナム公船とにらみ合いになった際、現場海域にいた中国海警局の船と番号が一致するものがあったとしている。(産経 08/25)

・フィリピン漁民の排除

フィリピンの国会議員が8月16日、スプラトリー諸島近くの Thitu 島周辺に中国海軍と海警局の艦船が多数集結し、この海域で伝統的に漁を行ってきたフィリピン漁民を排除したと述べた。(JDW 08/23)

(*) 南シナ海行動規範協議を巡る動き

フィリピン外務省が11月13日、マニラで開かれている第20回 ASEAN 首脳会議で ASEAN 諸国と中国が、南シナ海の行動規範の協議を開始することに合意したと発表した。公式協議は2018年早々に開始される見込みという。

ASEAN と中国は8月に、南シナ海の行動規範で大筋合意していた。(JDW 11/22)

(*) その他の動き

・衛星打ち上げ基地の建設

人民日報系の環球時報などが11月9日、中国が2018年にも南シナ海の海上から商用衛星を打ち上げると報じた。

中国航天科技集团公司の専門家は、赤道に近い場所で打ち上げれば、積載量を増やし費用を安くできるととし、南シナ海は発射場所の選択肢の一つだと述べた。

具体的な発射地点は不明だが、南シナ海の実効支配を強化することになる。(時事 11/09)

・新型軽戦車の南方配備

中国のウェブサイト GJDBY と FYJS が2016年12月31日、桂林駅で約10両の新型軽戦車が無蓋車に載せられている画像を流したことから、これら戦車を装備した部隊が南部戦域軍に派遣されている模様である。

この新型軽戦車は500mmの装甲を打ち抜くことができるタングステン合金の徹甲弾や砲発射ミサイルを発射できる105mm砲を装備しており、2011年に初めて公表されている。(JDW 01/11)

・オーストラリア軍の哨戒活動を妨害

オーストラリア軍が南シナ海周辺で哨戒活動を行った際、中国軍から複数回にわたって妨害を受けていたことを、2016年12月中旬に開かれた日米豪3カ国の防衛当局者の会合で豪政府が説明した。

具体的事例として、2016年9月26日に中国空軍のJ-11が豪軍機に接近したケースを示した。

また、2016年8月24日にマラッカ海峡で、中国海軍の宋級潜水艦が航行しているのも確認した。(産経 01/12)

・不期遭遇回避メカニズムの構築で米中合意

トランプ米大統領と習主席が4月6～7日に会談し、両国軍が偶発的な接触を防ぐためのメカニズムを構築することで合意した。(JDW 04/19)

イ. 周辺国の動き

・ASEAN 首脳会議

4月25日に中身が分かった29日にマニラで開かれる ASEAN 首脳会議の議長声明案では南シナ海問題について、開発や活動の活発化に対する一部首脳の深刻な懸念を共有すると明記したものの、中国を名指しはしていないなど中国への配慮がうかがえる。(毎日 04/26)

・フィリピン

フィリピンのロレンザーナ国防相が、南シナ海スプラトリー諸島で同国が占拠するパグアサ島に滑走路と港を建設すると語った。

同相は、ドゥテルテ大統領がパグアサ島だけでなく、同国が南シナ海で占拠する8つの島の軍事施設の拡張も承認したと付け加えた。(RC 03/20)

【註】 タガログ語で Pag-asa 島、英語で Thitu 島と呼ばれるこの島には、1970年代に未舗装の1,400m 滑走路をもつ飛行場は建設されているが港はなかった。

フィリピンのドゥテルテ大統領が3月21日、訪問先のタイでプラユット暫定首相と会談し、南シナ海問題について、2017年中の行動規範の枠組み策定を目指す決意を表明した。

行動規範をめぐるのは、中国と ASEAN は2016年9月の首脳会議で発表した議長声明で、行動規範の概要に関する協議を2017年前半中に終わるとする目標期限を明記し、中国の王毅外相も3月8日に、2月末に ASEAN と行った事務レベル協議で、行動規範の枠組み草案を初めて取りまとめたと明らかにしていた。(時事 03/21)

フィリピンのドゥテルテ大統領が4月6日に軍に対し、南シナ海で同国が実効支配している全島に部隊を配置す

ると共に要塞化するよう命じた。

大統領はすべての国と友好関係を維持しようと努力したが、少なくとも現在実効支配している島だけでも權益を守らないといけないと述べた。

フィリピンは南シナ海で 9 ～ 10 個の島を支配しているが、大統領は同国の独立記念日にその内の Pag-asa 島を訪問し国旗を立てると言う。(S&S 04/06)

マニラで 4 月 29 日に開かれる ASEAN 首脳会議で、議長国であるフィリピンのドゥテルテ大統領が 27 日、南シナ海で中国に対する国際仲裁裁判の判断について、議題として取り上げないし、誰も中国に圧力をかけられないなどと述べた。

この発言を裏付けるように今回の首脳会議の議長声明の草案では、人工島や仲裁裁判の判断について直接の記述はなく、南シナ海をめぐる問題は中国への配慮がにじんだ内容となっている。

ドゥテルテ大統領には、5 月に予定されている自身の中国訪問を控え、中国に対する融和的な姿勢を示す狙いもあると見られる。(NHK 04/27)

フィリピンのドゥテルテ大統領が 4 月 6 日、南シナ海で現在比軍が占領していない全島に部隊を配置するよう命じた。大統領によると該当する島は 9 ～ 10 島になるという。(JDW 04/19)

・ベトナム

BBC 放送がシンガポールの石油コンサルタントの話として 7 月 5 日、ベトナムが南シナ海海域で石油探査に向けた海底掘削に着手したと報じた。

ベトナム南東部の南シナ海の鉦区開発権を持った国際石油会社が委託した探査船で 6 月 21 日にベトナムから 400km の海底掘削を始めたという。

この探査をめぐるのは、中国人民解放軍首脳が激高し訪越日程を切り上げた経緯がある。

報道が事実であれば、ベトナム政府は中国側の猛抗議を無視して掘削を強行したことになり、中国による報復も予想される。(産経 07/05)

英 BBC 放送が 7 月 24 日、ベトナムが南シナ海の海域で 6 月に石油の掘削を開始したものの、最近になって作業を停止したと報じた。中国の強い警告を受けた対応とで、掘削を続けるならスプラトリー諸島に駐留するベトナム軍を攻撃すると威嚇したという。

問題になったのは、ベトナム南東部から 400km 沖の海域で、同国政府がスペインの石油ガス企業に鉦区の掘削を認めているが、中国も同じ鉦区の採掘権を別の企業に与えており、ベトナムの動きを見過ぐすわけにはいかなかったとみられる。(時事 07/24)

4. 米国の対応

・トランプ政権の姿勢

スパイサー米大統領報道官が 1 月 23 日に中国が造成した人工島で軍事施設建設が進む南シナ海について、1 つの国による占拠から防衛すると語り、中国を強く牽制した。

ティラーソン國務長官候補も上院の指名承認公聴会で、中国の人工島への接近を認めない可能性を示唆しており、オバマ前政権に比べて中国に厳しく臨む姿勢を明確にした。(産経 01/24)

トランプ米新政権が南シナ海問題で中国への強硬姿勢を鮮明にしている。

次期國務長官として米上院で承認される見通しのエクソンモービルの前 CEO ティラーソン氏は、トランプ大統領と同様に中国に厳しい姿勢で知られる。スパイサー米大統領報道官も 1 月 23 日、南シナ海は公海と強調している。(日経 01/24)

訪日中のマティス米国防長官が中国の南シナ海での積極的な行動について 2 月 4 日、地域での各国の信頼を失っていると厳しく批判したが、現時点で劇的な軍事力の展開は必要ないとの見解を示した。(ロイタ 02/04)

・「航行の自由」作戦の継続実施

米当局者が匿名を条件に、米海軍の駆逐艦 Dewey が、南シナ海スプラトリー諸島の Mischief 礁に中国が造成した人工島から 12nm 内を航行する「航行の自由」作戦を展開したと明らかにした。

トランプ政権下で初めてとなる。(ロイタ 05/25)

米 FOX ニュースなどが米国防当局者の話として報じたところでは、米海軍駆逐艦 Stethem が 7 月 2 日に南シナ海パラセル諸島 Triton 島から 12nm 内を航行した。航行の自由作戦の一環とみられる。

Stethem は横須賀基地所属で、Triton 島付近を航行中は、中国艦艇が追尾したという。

米軍による南シナ海での航行の自由作戦が明らかになったのは 5 月にパラセル諸島の Mischief 礁付近で行って以来、トランプ政権では 2 回目とみられる。(時事 07/02)

航行の自由作戦 (FONOP) として米海軍の駆逐艦 Stethem (DDG 63 Flight I) が 7 月 2 日に南シナ海パラセル諸島の Triton 島の 12nm 以内を中国側に通告しないで航行したのをうけ、中国が南シナ海での海軍による哨戒を強化すると発表した。Stethem の航行に際して中国は、駆逐艦、フリゲート艦、掃海艦各 1 隻と J-11B 2 機を派遣した。

トランプ政権になってから米海軍が南シナ海で FONOP を行うのは、5 月 24 日に駆逐艦 Dewey (Flight II A) がスプラトリー諸島の Mischief 環礁の 12nm 以内を航行して以来二度目である。(JDW 07/12)

米海軍当局者が 8 月 10 日、駆逐艦 John S. McCain が航行の自由作戦の一環として、中国が人工島を構築したスプラトリー諸島 Mischief 礁の 6nm 以内を航行したことを明らかにした。(S&S 08/10)

米海軍の Flight II A 駆逐艦 DDG 90 *Chafee* が 10 月 10 日、中国が実効支配する南シナ海パラセル諸島付近を航行した。米海軍筋によると *Chafee* は中国が造成した人工島付近を航行したが、人工島から 12nm 内には入らなかった。

トランプ政権発足後、南シナ海の係争海域での航行の自由作戦は 4 回目とみられる。(時事 10/11)

米海軍駆逐艦 *Chafee* が 10 月 10 日、南シナ海パラセル諸島で FONOP を実施した。

これに対し中国は強く抗議すると共に Type 054A 級フリゲート艦と、J-11B 2 機、Z-8 1 機を投入してこれを妨害した。(JDW 10/18)

・空母が哨戒任務を開始

米空母 *Carl Vinson* が 2 月 18 日、南シナ海での活動を開始した。米軍は通常の作戦行動と発表しているが、中国を牽制するものとみられる。

Carl Vinson 空母打撃群は 1 月初めに米西海岸のサンディエゴを出航し、これまでハワイとグアムなどの沖合で訓練を実施してきた。(時事 02/19)

米太平洋艦隊が Web 上で 2 月 18 日、サンディエゴを母港とする空母 *Carl Vinson* が駆逐艦 *Wayne E. Meyer* を伴って 18 日に南シナ海に入ったと発表した。

Carl Vinson はここで恒常の哨戒任務に就くという。今回で *Carl Vinson* の南シナ海入りは 17 回目になる。(MT 02/21)

空母 *Carl Vinson* を中心とした米海軍第 1 空母打撃群 (CSG) が 2 月 18 日に南シナ海に入った。*Carl Vinson* には第 1 駆逐戦隊の駆逐艦 DDG 108 *Wayne E Meyer* と、第 2 空母航空団が同行した。

米海軍は国際日付変更線を第 3 艦隊と第 7 艦隊の境界としていたが、今回 *Carl Vinson* は第 3 艦隊の指揮下に行動している。(JDW 03/01)

・周辺国への武器等供与

米沿岸警備隊がベトナムに、退役した Hamilton 級警備艦 1 隻を供与した。Hamilton 級警備艦はバングラデシュとナイジェリアに 2 隻ずつ、フィリピンに 3 隻供与され、フィリピンでは Del Pilarg 級フリゲート艦として海軍が装備している。

Hamilton 級警備艦は全長 115m、速力 29kt で、76mm 砲のほか 20mm CIWS、M242 Bushmaster 砲などを装備している。(JDW 06/07)

I. 欧州諸国の対応

・英 国

ファロン英国防相が 7 月 27 日、2018 年に南シナ海に艦艇を派遣し「航行の自由作戦」を実施する計画を明らかにした。EU からの離脱交渉が本格的に始まった英国と、中国の関係が冷え込む可能性がある。

ファロン国防相は同海域でのプレゼンスを高めると表明したうえで、南シナ海を航行するのに中国に制約されるつもりはなく、われわれは自由に航行する権利を持っておりそれを行使すると強調した。(ロイタ 07/28)

II. 我が国の対応

稲田防衛相が 2 月 5 日の NHK の番組で、マティス米国防長官との会談で一致した南シナ海への関与強化に関し、米軍による航行の自由作戦は支持すると申し上げたが、自衛隊は行かないと述べた。

稲田氏は、防衛協力、訓練で役割を果たしていくと語り、周辺諸国の能力構築を支援する方針を示した。(時事 02/05)

複数の関係者によると、海上自衛隊が 5 月から 3 ヶ月間、護衛艦いずもを南シナ海とインド洋に派遣する。長期航海の訓練のほか、フィリピンなどへの寄港を通じ南シナ海の軍事拠点化を進める中国をけん制する。

いずもは 5 月中旬にシンガポールで行われる国際観艦式と国際共同演習に参加し、7 月中旬に日米印がインド洋で実施する共同演習 Malabar にも参加するが、それまで日本に帰港せず、南シナ海に 2 ヶ月間留まる。

海自はインドネシアのジャカルタ、フィリピンのスービック、スリランカのコロンボへの寄港のほか、南シナ海の米海軍との共同訓練などを調整している。

フィリピンではドゥテルテ大統領を艦上に招待することも検討している。(ロイタ 03/13)

防衛省が 6 月 16 日、ヘリ空母いずもと護衛艦さざなみが南シナ海で 15 日に米空母 *Ronald Reagan* との 3 日間に及ぶ共同訓練を終了したと発表した。いずもとさざなみは 5 月上旬から南シナ海で多国間演習を行っていた。

一方 6 月上旬にはヘリ空母ひゅうがと護衛艦あしがらが日本海で、米空母 *Carl Vinson* との共同訓練を行っている。(S&S 06/17)

(4) 中国対インド

7. 中印国境

(7) 国境での小競り合い

a. 西部ウッタラカンド州での小競り合い

・ウッタラカンド州へ中国軍ヘリが侵入着陸

インドのスワラジ外相が 6 月 5 日、中国軍のヘリ 2 機が越境してインド北部のウッタラカンド州に侵入

し、短時間着陸したことを明らかにした。インド国営通信は政府関係者の話として、越境してきた中国軍の攻撃ヘリは5分間にわたってウッタラカンド州にとどまったあと、中国側に戻ったと報じている。

これについてインド政府は中国側を批判し、モディ首相が中国の首脳と会談する際に釈明を求めていく方針を明らかにした。(NHK 06/06)

・カシミール地方ラダック付近での小競り合い

Times of India 紙など複数のメディアが、インドと中国の国境地帯の西部カシミール地方のラダック付近で8月15日、中印両軍の兵士による小競り合いが発生したと報じた。小競り合いは両国の実効支配線で仕切られているパンゴン湖の北岸土手で起きた。

インド消息筋は同紙に対し、中国兵が2度にわたりインド領へ入り込もうとしたためインド兵が阻止したところ、双方の間で投石などの小競り合いが発生したと明らかにした。中国兵は鉄棒を手にはしていたもようで、両軍兵士が軽傷を負い、双方はその後現場から撤収した。(産経 08/16)

b. 東部シッキム州での小競り合い

・小競り合いの発生：6月

インドのPTI通信が当局者の話として6月26日、中国人民解放軍が中印両国の境界を超えて印北東部シッキム州に侵入したと報じた。現地司令官同士の協議が20日に行われたが、緊張が続いているという。塹壕2カ所を破壊し、インド軍と10日間にわたりにらみ合いになっており、中国へ向かうインドのヒンズー教巡礼者の一団も阻止した。(産経 06/26)

ブータンのナムギャル駐インド大使が6月28日、中国軍がドクラムにあるブータン陸軍の兵舎に向かう道路の建設を始めたとして中国側に抗議したことを明らかにした。

中国外務省はこれに先立ち、インド国境警備隊がシッキム地域の中印境界を超えて中国領に入り、ドンラン（ドクラムの中国名）で、中国国境部隊の通常の活動を妨害したとインドに抗議していた。

ドクラム高地はインド領に突き出した中国領チュンビ溪谷に隣接しており、南のインド主要部と北東部を結ぶ細長いシリグリ回廊に中国軍が侵入すればインドは東西に分断されるため、一帯は戦略的に重要な地域であるため、インドはブータンに支援を与え、軍を駐留させている。(産経 06/29)

中印間のLoACのインド側でインドが支配するシッキム州で6月17日以来、両軍のにらみ合いが続き、双方が非難の応酬を行っている。(JDW 07/05)

・中国の反論と対応

チベットとインドのシッキム、ブータンの3カ国の国境が接するトカラ地域で、中国がインドの領土に道路を建設したためにインド軍が出動したとインドが主張し、中国はインド軍が国境を侵犯して中国軍が対応したと反論している今回の衝突は、両国関係全般に深刻な悪影響を及ぼしている。(東亞 07/18)

中国がドクラム地区での道路建設について、官製メディアなどを通じ連日インドを激しく非難してインド軍の撤退を要求しており、問題となっている道路建設は単なるインフラ整備ではなく、係争地を自国領に組み込む国策の一環との見方が強く、習近平政権は南シナ海における人工島の造成同様、断固として推進していく模様である。

中国外務省報道官は7月26日、問題を解決するには中国領に不法に越境してきたインド部隊の撤退しかないことを強調した。(産経 07/27)

中国外務省が8月2日、インド、ブータンとの国境地帯で続く緊張で中国の立場を説明する文書を発表し、インド部隊が中国側の領土に侵入したとして無条件でのインド軍撤退を要求した。

文書によると、インド部隊270名が6月18日に中国側に侵入し、その後最多で400名が越境したと主張し、7月末現在で40名が中国領土内にとどまっているとしている。

文書で中印境界は、1890年に中国と英国間で結ばれた条約に基づき決まっていると、インド側による越境を示すとする写真も掲載した。(日経 08/02)

中国がインドに対し、自国領土を侵害していると抗議し、どれだけの代償を払っても主権を守ると警告した。(JDW 08/02)

・両軍、国境対峙解消に合意

インド外務省が8月28日、インド、中国、ブータン3カ国が国境を接するドクラム高地で2カ月以上にらみ合いを続けていた中印両軍が、数週間の外交交渉を続けた結果、国境の治安要員の迅速な撤退で合意したと発表した。

一方、中国はインド軍の撤退に伴って部隊を縮小する方針を示したものの駐留を続けると強調しており、国境をめぐる問題の根本的解決には至っていない。(時事 08/28)

中国外務省が8月28日、中国軍とインド軍が2ヶ月にわたり対峙していた中国、インド、ブータンの3カ国が国境を接するDoklam 地方から、同日14:30にインド軍の兵員と装備が撤退したと発表した。

一方、インド外務省は、両国は停戦に合意に基づき相互に撤退したとしている。

これについて中国外務省は、中国軍は引き続き現地でパトロールを継続しているとしている。(JDW 09/06)

・ **両軍合意解釈のズレ**

中国とインドの係争地ドクラム高地をめぐり、インドで再び中国に対する警戒感が高まっている。

ドクラム高地をめぐっては、2ヵ月の対立の末、8月28日にインドが「両国が撤退を完了した」と発表し軍事的対立が解消して1ヵ月が経過したが、Indian Express 紙が政府筋の話として10月6日、中国軍はまだドクラム高地にいと報じ、インド軍などは神経をとがらせている。(JDW 10/16)

(f) **国境付近での兵力増強**

a. **中国の兵力増強**

・ **高地戦に向けた装備準備**

中国国防省の広報官が6月29日、陸軍がチベット高原で新型軽戦車の試験を実施したことを認めた。

この記事は画像と共に、中国のウェブサイト Guancha.cn で6月11日に公表されていた。

この軽戦車は105mm 砲を装備しており、形状は Type 96 や Type 99A に似た箱形をしている。

(JDW 07/12)

中国軍が装備している ZTQ-15 軽戦車は輸出用の VT-5 と全く同じようで、105mm 砲のほか RWS、35mm AGL、12.7mm 重機関銃を装備している。(CD 10/07)

【註】 この軽戦車は、先般中国軍がチベット高原で試験したと報じられたものと同じとみられることから、中国軍は ZTQ-15 をヒマラヤ高地における対インド戦用に考えている可能性がある。

China Daily が11月24日、AV500W 回転翼 UAV が11月18日に、チベット高原の青海省で ASM 2 発を搭載して海拔高度 4,300m を飛行したと報じた。AV500W は10月31日には高度 5,006m を飛行したという。

一方11月9日には、複数ロータ UAV の XM20 が、全備状態で 4,600m を飛行している。(CD 11/24)

・ **大規模な演習の実施**

インド東部シッキム州での小競り合いが続くなか、China Daily など中国国営メディアは7月17日、中国人民解放軍がチベット高原の海拔 5,000m 地点で各種重火器を動員した大規模演習を行ったと報じた。

演習では山岳戦用に開発された軽戦車も参加したという。

中国メディアは7月初めにも、海拔 5,100m の地域で陸軍部隊が実弾演習を行ったと明らかにした。

(東亞 07/18)

中国は7月中旬頃に海拔 5,000m 以上のチベット高原で実弾射撃訓練を実施し、その模様を国営 TV を通じて報じた。この演習には迫撃砲、車載榴弾砲、MRL、対空砲などの重火器と、ATM、RPG、重機関銃なども参加した。また香港の Soutjh China Morning Post 紙は7月18日、中国軍がチベットに数万の軍事物資を輸送して演習を実施したと報じた。(JDW 08/02)

b. **インド軍の兵力増強**

・ **武装軽ヘリ飛行隊のアッサム州配備**

インド陸軍が国産の Rudra 武装軽ヘリ 1 個飛行隊 12 機を、中国との国境に近いアッサム州に配備する計画である。Rudra は HAL 社が設計製造した実用上昇限度 6,000m のヘリで、機首の THL-20 ターレット M621 20mm 砲、左右の固定翼に併せて 4 発の Mistral ASM または 12 発ロケット弾ポッド 4 基を搭載できる。(JDW 06/21)

(g) **中国のネパール取り込み**

ネパール軍と中国軍の初の合同演習が、4月16日にカトマンズで始まった。ネパール陸軍報道官によると目的は対テロで、25日まで10日間の日程で行われる。

中国にはネパールへの影響力を強める狙いがあるとみられ、ネパールと安全保障や経済で密接な関係を持つインドを刺激しそうである。(産経 04/17)

(h) **中国のブータン取り込み**

ヒマラヤ山脈でインド軍と2ヵ月対峙する中国が、第三の当事国ブータンを自陣営に引き込もうと外交攻勢をかけている。中国は\$10B に上る経済支援をブータンに提示したとみられ、インドと共闘してきたブータンの対中姿勢は軟化している。中国の外交官は8月上旬にインド人記者団に対し、ブータンがインド軍の侵入場所はブータン領ではないと明確に伝えてきたと主張した。侵入場所とはブータンと中国が領有権を争うドクラム地方ドラム高原で、インド陸軍と中国人民解放軍が6月から対峙している。

この外交官発言が事実なら、ブータンとインドの対中共闘関係のほころびを意味する。(日経 08/20)

4. **インド洋の覇権争奪**

(7) **中国のインド洋進出**

・ **南アジアで港を99年租借してインド包囲**

中国がスリランカやパキスタンなど南アジア諸国への浸透を進めている。スリランカでは、国内有数の規模を誇る港を中国国営企業が99年間租借契約が締結された。パキスタンでは、グワダルで港湾整備に携わってきた中国がパキスタンと2015年に港の43年間の租借で合意している。(時事 12/30)

・潜水艦の遊弋

インドの NDTV が 1 月 6 日、商業衛星が 2016 年 5 月に撮影した画像から、中国の攻撃型原潜 (SSN) と母艦各 1 隻がパキスタンのカラチ港に入港していたことが分かったと報じた。インド海軍はこの SSN を最新型であると見ているという。中国は旧式の Type 091 漢級と 2006 年に一番艦が就役した Type 093 商級の 2 種類の SSN を保有している。(JDW 01/18)

インド洋では中国軍の進出が拡大しており、5 月と 6 月には戦闘艦、潜水艦、情報収集艦などが 10 隻以上確認されており、7 月には中国軍がジブチに配置されている。(JDW 11/01)

・ミャンマ海軍とマータパン湾で合同演習

中国海軍とミャンマ海軍が 5 月 21 日にマータパン湾で合同演習を行った。演習には中国から駆逐艦、フリゲート艦、補給艦の各 1 隻、ミャンマーからはフリゲート艦、コルベット艦の各 1 隻が参加した。

演習は 1 日限りであったが、中国艦はチラワ港を訪問し、ベンガル湾やインド洋進出の足がかりを得た。

(JDW 05/31)

(4) インドの対応

・海洋軍備の増強

インド海軍が 3 月 2 日、Kalvari (Scorpene) 級潜水艦からの対艦ミサイルの発射試験に初めて成功したと発表した。発射したのは Exocet SM39 Block 2 と見られる。(JDW 03/08)

・海洋警備活動の強化

インド海軍が隔年行っている指揮官会議が 10 月末まで 4 日間開かれ、インド洋で戦闘艦と航空機による常続的な警戒監視活動の実施が決定された。

印海軍高官は中国の進出に備えて、ペルシャ湾からマラッカ海峡やアフリカ沿岸に 12 ～ 15 隻の駆逐艦等を展開すると共に、P-8I 哨戒機と 2013 年 8 月に打ち上げた GSAT-7 Rukmini 多帯域衛星を活用するとしている。

(JDW 11/01)

(7) インド洋諸国の動き

a. 環インド洋連合初的首脳会合

インドやオーストラリアなど、インド洋に面する 21 ヶ国でつくる地域機構の環インド洋連合は、設立 20 周年にあたり 3 月 7 日にジャカルタで初めての首脳会合を開催し、インド洋における国際法の順守を強調する協定を採択した。

海洋進出を加速させる中国をけん制する狙いもあり、中国と連携を深めるパキスタンは参加していない。

各国は海洋協力などの面で意見を交わし、会合の成果として「ジャカルタ協定」を採択した。

協定ではインド洋の安定を保つために、関係国間の連携を強化することで一致したほか、国際法に基づき航行と飛行の自由を行使できることを確保するとの文言が盛り込まれ、インド洋における国際法の順守を強調する内容となっている。(NHK 03/07)

b. スリランカ

スリランカの地域開発相が 1 月 18 日、スリランカ南部ハンバントタ港の株式の 8 割を中国企業に長期貸与する合意文書の調印が延期されたことを明らかにした。スリランカ政府は当初、調印時期を 1 月初めとしていた。(産経 01/19)

スリランカ南部ハンバントタ港の権益を中国企業へ長期貸与する計画が宙に浮いており、中国の「一帯一路」が壁に直面している。現地で反対運動や訴訟が起きているため、スリランカ政府は 1 月初めの調印を目指していたが、予定から 2 ヶ月近くたってもめどは立っていない。(産経 03/09)

アジアで最も小さな国の一つであるインド洋の島国スリランカに最先端施設を備えた港湾が存在する理由とは。また中国がそれほど使われない Hambantota 港を人道支援目的を理由に建設し、米軍が先月 2 週間近くもここに寄港した理由とは。現在インド洋には世界のコンテナ船の半分以上が航行し、貨物の 1/3、石油の 2/3 が輸送されている。そのシーレーンはマラッカ海峡を経て南シナ海に通じている。

(S&S 03/20)

(1) 周辺国の動き

a. パキスタン

パキスタンでは、グワダルで港湾整備に携わってきた中国がパキスタンと 2015 年に港の 43 年間の租借で合意している。(時事 12/30)

b. マレーシア

Wall Street Journal が、中国海軍の通常動力型潜水艦長城と潜水艦救難艦長興島が 1 月 3 日にマレーシアのコタキナバルに入港したと報じた。

中国国防省も 1 月 7 日、ソマリア沖とアデン湾で護衛任務に就いていた潜水艦が、帰還途中に補給など

のためマレーシアに寄港したことを認めた。中国海軍の潜水艦がマレーシアに寄港するのは初めてである。

中国潜水艦インド洋で展開は、2014 年 9 月にスリランカの港への停泊が報じられ初めてが確認されているが、南シナ海で領有権争いを抱える両国の軍事的な接近とともに、中国潜水艦のインド洋周辺での活発な動きが裏付けられた。(産経 01/08)

ウ. インドの対中配慮

海軍当局者や外交筋によると、オーストラリアは 2017 年 1 月にインド国防省に書簡を送り、7 月に行われる日米印の共同演習に艦船を派遣してオブザーバー参加することが可能かどうか打診したが、インドは軍事演習の拡大に反対してきた中国に配慮し、オーストラリアの要請を拒否したという。

しかしインドはその代わりに日米印 3 カ国艦上から演習を視察してはどうかとオーストラリアに提案したという。(ロイタ 05/31)

(5) インド対パキスタン

7. 国境付近での紛争

特筆すべき記事はなかった。

イ. インドの軍備増強

・ Barak 8 SAM の導入

IAI 社が 4 月 6 日、インド国防省から同社に防空 BMD システムを受注したと発表した。受注したのは印陸軍向けの MR-SAM と海軍向けの LR-SAM で、受注額は\$1.6B ～\$2B になるという。陸軍向けの MR-SAM は現在 Barak-LR と呼ばれている射程 70 ～ 80km の Barak 8 で、40 個 FU とミサイル 200 発が 2023 年までに納入される。

海軍向けの LR-SAM は戦闘機に対し 250km、各種水上目標に対し 25km の射程を持つ。(JDW 04/12)

ウ. パキスタンの軍備増強

・ SLCM Babur-3 の発射試験

パキスタン軍が 1 月 9 日、水中発射巡航ミサイル Babur-3 の発射試験に初めて成功したと発表した。インド洋の水中移動発射台から射出され、標的に正確に着弾したという。

パキスタン軍によると、Babur-3 の射程は 450km で、2016 年 12 月に発射実験に成功した地上発射型 Babur-2 の派生型という。(時事 01/10)

Babur-3 は Babur-2 GLCM の潜水艦発射型で、2016 年 12 月に発射試験に成功した Babur-2 の射程は Jane's Weapons: Strategic によると 750km という。(JDW 01/18)

・ MRBM「アバビール」の発射試験

パキスタン軍が 1 月 24 日、射程 2,200km の MRBM「アバビール」の発射試験に成功したと発表した。(日経 01/24)

・ 新型地対艦ミサイルの発射試験

パキスタン軍の報道機関 ISPR が 3 月 16 日、新型地対艦ミサイルの発射試験に成功したと報じた。ミサイル名は特定していないが Babur LACM の対艦型とみられる。

パキスタンは 2016 年 4 月に、中国の C-602/YJ-62 のパキスタン型である Zarb の発射試験に成功しているが、2016 年 11 月に IDEAS 2016 展で国産 ASCM を開発していることを明らかにした。

また 2016 年 12 月に起工した 国産の Azmat Block II ミサイル艇の完成予想図には、Block I が装備している中国製 C-802A/CSS-N-8 Saccade 用より大型の発射機が装備されている。(DN 03/16)

・ FC-1 / JF-17 の発展型

パキスタンが JF-17 の 5 番目の飛行隊を発足させようとしているが、復座型の JF-17B が 1Q に初飛行する。更に AESA レーダを搭載する Block 3 の契約も行われることになっている。

パキスタンは Block 1 を 50 機、Block 2 を 50 機契約しているが、Block 2 の最終 14 機は 50 機予定されている Block 3 に切り替わる模様である。

5 月に決定される Block 3 の AESA レーダには CETGC 社製 KLJ-7A の改良型のほか Leonardo 社 (旧 Selex ES 社) 製品など数機種が候補に上がっている。(AW&ST 02/20)

・ 中国製 LY-80 SAM の装備

パキスタンが 3 月 12 日、同国陸軍に中国製の LY-80 SAM を装備すると発表した。(JDW 03/22)

(6) ペルシャ湾岸

7. イランの核問題

特筆すべき記事はなかった。

イ. イランとサウジアラビアの対立

・イラン国会議事堂やホメイニ師廟などでテロ

イラン情報省が6月8日、テヘランで国会議事堂やホメイニ師廟などが襲われた7日の同時テロで、容疑者5人の身元や経歴を公開した。容疑者はISIS戦闘員として、シリアやイラクでの戦闘に参加しており、イランと敵対するサウジアラビアで信奉される「ワッハーブ派」と結び付いていると指摘し、テロ関与を改めて示唆しながらサウジへの批判を強めている。

ワッハーブ派は、イスラム教聖典コーランの厳守を唱えるスンニ派の中でも特に戒律が厳しい一派で、サウジで国教となっている。(時事 06/08)

6月7日に起きたテロ事件についてイラン情報省は、5人の容疑者とサウジアラビアとの間に宗教上のつながりがあったと主張しており、対立するサウジアラビアへの反発がイラン国内で強まることも予想される。

イランが8日に新たに発表した情報によると、容疑者たちは過去にシリア北部のラッカなどで戦闘に参加していたほか、2016年の夏にはイランに帰国してテロを企てたものの未遂に終わったため、いったん国外に逃亡していたという。(NHK 06/09)

イランは6月18日夜に、シリア東部のISIS拠点に対しBM数発を発射したが、これはサウジアラビアと米国に対するメッセージであるという。(MT 06/19)

・サウジアラビアによるイラン船舶拿捕と乗組員の拘束

サウジアラビア政府が6月19日、ペルシャ湾の油田近くを航行中のイラン船舶1隻を16日に拿捕し、乗組員3人を拘束したと明らかにした。サウジ側は3人がイラン精鋭部隊の革命防衛隊員としているのに対し、イラン側は3人は漁師だと主張している。

ペルシャ湾では、イラン漁船2隻がサウジ沿岸警備隊の発砲を受け、イラン人漁師1人が射殺されたばかりで、サウジとイランが敵対姿勢を強め、緊張が一層高まる恐れがある。(時事 06/20)

・イスラム軍事反テロ連合の本格始動宣言

サウジアラビアのサルマン皇太子が11月26日、リヤドで開かれたイスラム圏約40カ国の国防相らが参加した会議でエジプトで起きた過去最悪規模のテロについてテロや過激主義を批判し、「イスラム軍事反テロ連合」の本格始動を目指す考えを示し、次期国王と目される皇太子を中心にスンニ派諸国の軍事連合を主導する姿勢をアピールした。

会議に参加したのはエジプトやアフガニスタン、トルコなどスンニ派主体の国々で、シーア派大国イランのほか、イランの影響力が強まっているイラクやシリアは加わっていない。また、イランに融和的だとしてサウジが6月に断交に踏み切ったカタールも招待されなかった。(産経 11/27)

ウ. イランの軍備増強

(7) 予算の増額

イラン国会が8月13日、米国の制裁に対抗したミサイル開発促進と、革命防衛隊の活動強化のため\$520Mの予算を承認した。

国営イラン通信(IRNA)によると、今回の予算の半分は革命防衛隊のために使われ、米国がテロ支援組織と見なす海外で暗躍する特殊部隊アルクッズ部隊の工作費が強化される。(時事 08/13)

(4) 長距離弾道弾の開発

・新型 SLV の発射試験に成功

イランの国営通信が7月27日、国立の宇宙センタで新型SLVの発射試験に成功したと発表し、発射の様子を撮影した映像を公開した。このSLVは250kgの衛星を高度500kmの軌道に打ち上げることができるという。長距離BMへの応用を警戒する米国の反発を招くと見られる。

イランは2009年に初めてとなる国産の衛星の打ち上げに成功していて、今後新たに通信などを目的とした衛星を打ち上げる意向を示している。(NHK 07/28)

イランが7月27日、Simorgh SLVの発射試験が行われたことを初めて公式に発表した。

Simorgh SLVは250kgの衛星を高度500kmの低軌道に打ち上げる能力を有する。(JDW 08/02)

・MRBM の発射試験

米当局者が匿名を条件に1月30日、イランがMRBMの発射試験を29日に実施したと話した。この種のミサイル発射実験が前回行われたのは2016年7月だという。

この当局者によると、テヘラン東方のセムナン近郊にある発射場から発射され、1,010km 飛翔後に爆発したという。(ロイタ 01/31)

・ホラムシャハル (Khorramshahr) の発射試験

イラン国営メディアが9月22日、国産新型BMホラムシャハルの発射試験に成功したとして発射の映像を公開した。発射の日付や場所は明らかにしていない。

米国がイランとの核合意破棄も辞さない姿勢を強めるのに対し、イランが反発を示したとみられる。

射程2,000kmで複数の弾頭が搭載可能なホラムシャハルはテヘランで22日行われた軍事パレードで公開されたばかりで、ロウハニ大統領は抑止力のために必要なら、防衛力、軍事力を強化すると述べていた。

(時事 09/23)

イラン国営 TV が 9 月 23 日に、射程 2,000km の Khorramshahr の発射試験が 1 月 29 日に行われたと発表した。 Khorramshahr は北朝鮮の火星-10 (KN-07)とよく似ている。(JDW 10/04)

・ 洋上発射型弾道弾 Hormos-2 の発射試験

イランの半国営通信社 Fars が 3 月 9 日に革命防衛隊の宇宙航空部門司令官の話として、革命防衛隊が 3 月上旬に洋上発射型弾道弾 Hormos-2 の発射試験を行い 155 哩離れた標的を破壊したと報じた。(DN 03/09)

・ Zolfaghar の写真を公開

イランの Fars 通信が 12 月 16 日、Fateh-110 シリーズの Zolfaghar のクローズアップ写真を公開した。

それによると弾体の多くには 重量軽減のため複合材が使用されていると言う。

イラン革命防衛隊 (IRGC) が 2016 年 9 月に Zolfaghar を公開した際に射程は 700km としていた。 これはその 2 年前に公開された Fateh-313 の射程 500km を上回っている。(360 12/20)

【註】弾頭部と見られる位置に小さな十字翼があるが、その形状から可動翼のようで、弾頭部は終末弾道で経路修正が行われる可能性を示唆している。

・ 北朝鮮との連携

ロイタ通信によると、米政府当局者が 1 月 29 日にイランが発射したミサイルについて、イランが 2016 年 7 月に発射したものと同じだと述べた。 Fox News は当時このミサイルは Musudan だと報じており、事実であれば、両国が BM 開発で密接な協力を続けていることを示すことになる。

イランが今回発射したミサイルは Musudan の射程よりかなり短い 1,000km 飛行したのちに爆発したことから失敗との見方があるが、米国の核問題専門家は飛行距離をわざと抑えた可能性を指摘している。(産経 02/02)

イラン国防相が 2 月 1 日、弾道弾の試験を行ったことを認めた。 ロイタ通信は 1 月 30 日に試験を報じ、Fox News が米政府当局者の話として発射されたのは Khorramshahr MRBM で 600 哩飛翔した後に爆発したと報じた。 またロイタ通信はイランが 1 月 29 日に Semnan 市近くから MRBM を発射し、630 哩飛行したのちに爆発したと報じた。

Fox News は 2016 年 7 月 15 日に、イランが 7 月 11 ~ 12 日の夜に Semnan 市近くから北朝鮮の BM-25 Musudan を発射したが発射直後に爆発してと報じていた。 Musudan であれば 2,500 哩の射程がある。(JDW 02/08)

イランが 9 月 22 日にパレードで公開した Khorramshahr は北朝鮮の BM-25 Musudan を元にしたものとみられる。 米外交筋は 2009 年 12 月に、イランが北朝鮮から Musudan 19 発を入手したことを示す直接的な証拠があると述べている。

Khorramshahr は射程が 2,000km の RV 切り離し式で、RV には複数の弾頭が搭載されているという。 イランには Shahab-3 シリーズの Ghaadr-F の様に Khorramshahr より射程の長い MRBM があるが、Khorramshahr は Shahab-3 より全長が短く胴経が太く、大型の弾頭が搭載されていると見られる。(JDW 09/27)

・ 米国との対立

米国とイラン関係は、トランプ政権がイランを含むイスラム圏 7 カ国出身者の入国を禁止する大統領令を出したことで緊張が高まっていたが、BM 発射試験を強く非難したことで、両国間で一層の関係悪化は避けられない情勢である。

国営イラン通信によると、今回の発射試験についてイラン最高安全保障委員会事務局長が 2 月 1 日、外国の許可を求めることはないと表明し、今後もミサイル開発を進める姿勢を示している。(時事 02/03)

・ 欧州との対立

イランのファルス通信が 11 月 25 日、革命防衛隊副司令官が、欧州がイラン政府の脅威となる場合革命防衛隊はミサイル射程を 2,000km 以上に延長すると警告したと報じた。

フランスはイランの BM 開発を巡り妥協のない対話を求め、2015 年の核合意とは別に交渉を行う可能性を示唆しているのに対し、イランはミサイル開発は防衛目的で、交渉の余地はないとの立場を繰り返している。(ロイタ 11/27)

(7) CM 開発

ドイツのウェルト紙が情報機関筋の話として 2 月 2 日、イランが国内で製造した CM の発射試験に初めて成功したと報じた。 同紙によると、CM の試射が行われたのは 1 月 29 日で、飛距離は 600km であったが、射程は 2,000 ~ 3,000km に及ぶ可能性があるという。(時事 02/02)

イランが 4 月 18 日の陸軍記念日で Nasir ASCM や Mohajer-6 UAV などを公表した。 Nasir の第一印象は、中国の C-704 をコピーした射程 38km の Nasr 短距離対艦ミサイルと似ているが空気取り入れ口を持つことから、ブースタ発進ターボジェット推進のようで、ロケットエンジンの Nasr/C-704 より長射程と見られる。

その意味では射程 140km の C-705 に近いが C-705 は 2 枚の翼を持つのに対し Nasir は 4 枚のフィンを持っている。(JDW 04/26)

Fox News が米政府当局者 2 人の話として 5 月 3 日、イランが小型潜水艇からのミサイル発射に失敗したと

報じた。ミサイルを発射したのは潜水時排水量 130t、浮上時 76 ～ 95t の北朝鮮 Yono 級小型潜水艇で、イランは Ghadir と命名して使用している。発射はホルムズ海峡で行われた。

イランは 2 月に Nasir という潜水艦発射 CM を発射している。4 月に公表された Nasir の画像からすると中国の C-704 のイラン版である Nasr を元に行っている模様である。(JDW 05/10)

(イ) 戦闘機の開発

UPI 通信が、イランで行われた Qaheer F-313 国産戦闘機が公開された式典を報じた。この式典で Qaheer F-313 は飛行しなかったが、滑走路を往復する地上滑走が公開された。(DN 04/20)

イランの Qaheer F-313 ステルス戦闘機の地上滑走試験映像が、同国国営メディアと YouTube 上に流れた。

機体は 2013 年に公開されたモックアップから若干修正されているが、基本的には同じである。(JDW 04/26)

(ロ) SAM 開発

イランが 2016 年 12 月 28 日、Talash 防空システムの発射試験を行った。Talash は Sayyad-2 ミサイルと Ofogh (あるいは Ofoq) 射統レーダーで構成され、Sayyad-2 は 1979 年の革命前に米国から入手した RIM-66 SM-1 をキャニスタ発射方式にしたものである。

イランは 2013 年 11 月に Sayyad-2 の量産が開始されていることを公表している。(JDW 01/11)

イラン国防相が 7 月 22 日、Sayyad-3 SAM が量産開始式を行った。2013 年 11 月にも同様の儀式が Sayyad-2 で行われたが、Sayyad-2 は 1970 年代に米国から購入した RIM-66 SM-1 とよく似た形状をしていた。

Sayyad-3 は明らかに Sayyad-2 の改良型で、固定翼、操舵翼、弾尾の誘導制御部などが変更されている。

(JDW 08/03)

(ハ) S-300 の導入

イラン軍が 3 月 4 日、S-300 の発射試験に成功したと発表した。イランによる S-300 試験実施が明らかになるのは初めてである。同国への圧力を強める米国やイスラエルはこれまで、S-300 のイラン配備は中東情勢を不安定化させると主張しており、反発を強める可能性がある。(産経 03/04)

Ⅰ. 湾岸諸国の軍備増強

(7) ミサイル防衛の強化

・カタールへの長距離レーダー売却

カタール米国防長官が 2016 年 12 月 10 日にバーレーンで、カタールに捕捉距離 5,000km の長距離レーダーを売却することで合意したと発表した。カタールは 2013 年 7 月に Raytheon 社製 AN/FPS-132 Block 5 の売却を希望しており、売却価格は \$1B とみられていた。

湾岸諸国では BMDS として数カ国が Patriot を装備しているほか、UAE は THAAD を装備している。

(JDW 16/12/21)

【註】 AN/FPS-132 は UEWR として、米 BMDS での BMEWS の中心を成している、開口径 22.1m のアンテナ三面を固定配置した大型レーダーである。

・UAE への Patriot の売却

米国防総省が議会に、Patriot の PAC-3 弾及び GEM-T 弾を UAE に \$2B で売却すると通知した。(ID 05/12)

米 DSCA が 5 月 11 日、UAE に PAC-3 弾 60 発と GEM-T 弾 100 発を売却するのを国務省が承認したことを明らかにした。契約額は \$2B と見られる。(JDW 05/24)

・サウジアラビアへの THAAD 売却

ロイタ通信が 5 月 5 日、米政府がサウジアラビアに数十億ドルの武器輸出をしようとしていると報じた。サウジアラビアは THAAD の売却を希望しているという。(JDW 05/17)

Lockheed Martin 社が 9 月 5 日、サウジアラビアから THAAD を受注したと発表した。6 月の報道によると受注額は \$13.5B にのぼると見られる。

同社は既に UAE から THAAD を受注し、カタールも要求しているという。(JDW 09/13)

米国務省が 10 月 6 日、サウジアラビアへの THAAD 売却を承認したと発表した。国務省によると売却されるのは発射機 44 両や迎撃弾 360 発、レーダー 7 基など総額 \$15B 規模になる。

トランプ米大統領は 5 月にサウジを訪問した際、総額 \$120B に上る武器売却でサウジ側と合意しており、THAAD もその一環という。(時事 10/07)

【註】 Lockheed Martin 社は 2015 年にカタールとサウジアラビアから THAAD を受注しており、UAE は既に THAAD を保有している。

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 10 月 6 日に、かねてからサウジアラビアが要求していた THAAD の売却を、国務省が承認したことを明らかにした。

売却されるのは発射機 6 基で編成した 7 個 FU と迎撃弾 360 発で、売却額は \$15B にのぼると見られる。

サウジアラビアはロシアの S-400 にも関心を持っていると伝えられている。(JDW 10/18)

米国は 2015 年 7 月にサウジに PAC-3 弾 600 発を \$5.4B で売却し、2017 年 10 月には THAAD 360 発と発射機 44 基を \$15B で売却する決定をしている。(DN 11/14)

(イ) サウジアラビアの武器輸入

・米国から武器大量購入

トランプ大統領のサウジ訪問に合わせて米国が 5 月 20 日、\$109B にのぼる武器売却を明らかにした。売却されるのは CH-47 Chinook 48 機、M1A2S Abrams 152 両のほか、各種ヘリ、哨戒艇、P-8、THAAD、PAC-3 など広範にわたっている。(JDW 05/31)

・ロシアから S-400 購入

サウジアラビアのサルマン国王がモスクワを訪問した 10 月 5 日にサウジ軍需工業界が、サウジがロシアと S-400 の購入で合意し、システムの一部をサウジで生産することになったと発表した。(JDW 10/11)

(ウ) その他

・戦闘指揮システムの整備

Harris 社が UAE の戦闘指揮システム (BMS) のシステムとりまとめを\$189M で受注した。開発するシステムは旅団規模部隊以下を対象とするものである。(IDR 4 月)

・RIM-116C RAM Block 2 の購入

Raytheon 社が UAE との数百万弗の直接商取引(DCS)で、RIM-116C RAM Block 2 を売却する。RIM-116C は RIM-116B RAM Block 1 の機体やセンサを大幅に改良したもので、有効範囲の拡大が図られている。(IDR 4 月)

ホ. ホルムズ海峡を巡る緊張

・米駆逐艦へ革命防衛隊の艦艇 4 隻が接近

ロイタ通信が米国防当局者の話として 1 月 9 日、ホルムズ海峡付近を航行していた米駆逐艦が 8 日に高速で接近してきたイラン革命防衛隊の艦艇 4 隻に警告射撃を 3 度行ったと報じた。

米駆逐艦はイラン側に無線で減速するよう求めたがイラン艦艇は応じず、800m まで接近したため艦載ヘリが発煙浮揚物を投下すると共に、駆逐艦も警告射撃を行った。(時事 01/10)

・米哨戒艇が革命防衛隊艇に警告射撃

米中央海軍が 7 月 25 日、米哨戒艇 *Thunderbolt* がこの日にペルシャ湾の国際水域で演習中、警告を無視して接近してきたイラン革命防衛隊の艦艇に警告射撃を行ったと発表した。

中央海軍によると、イラン艦艇は哨戒艇の繰り返しの警告にもかかわらず、高速で接近し無線にも応答しなかったため百数十メートルまで接近したところで警告射撃を受け停止したという。(時事 07/26)

・米軍機へのイラン軍 UAV の異常接近

米中央軍が 8 月 8 日、F/A-18E がペルシャ湾上空の国際空域を飛行中、イラン軍の UAV による異常接近を受けたと発表した。米軍によると、F/A-18E が空母に着艦しようと待機していた際にイランの UAV が接近し、度重なる無線での警告を無視して数十メートルにまで近づいてきたため、針路を変更せざるを得なかったという。

イラン軍によるこうした危険行為は 2017 年に入って 13 回目という。(時事 08/09)

カ. イエメン内戦の拡大

(7) スニ派諸国への攻撃

・Houhti の艦船攻撃

ホワイトハウスが、1 月 31 日にイエメンの Houhti が紅海の出口 Bab-a-Mandab 海峡でサウジ艦を攻撃したについてイランを非難した。Houhti はサウジ艦を米艦と間違えて攻撃した模様で、その映像の音声では「米国に死を」と叫ぶのが聞き取れる。(NT 02/01)

サウジアラビアが 1 月 31 日、イエメン西部の Al-Hudaydah 港でサウジ海軍のフリゲート艦 1 隻がイエメンの武装勢力 Ansar Allah (Houthi) の自爆艇 3 隻の攻撃を受けたと発表した。

これについて Houthi はミサイル攻撃を行ったとしている。(JDW 02/08)

・サウジアラビアへの BM 攻撃

イエメンからの報道によると、同国のシーア派系武装組織 Houthi 派が 5 月 19 日に、トランプ米大統領が 20 日に訪問する予定のサウジアラビアの首都リヤドに向けて BM 1 発を発射したが迎撃された。サウジのメディアによると、リヤドの西 200km での砂漠地帯で迎撃され、人的被害はなかったという。

ロイタ通信は Houthi 派系メディアの情報として、発射された BM は Burkan だと報じた。(時事 05/20)

サウジアラビア報道局が、イエメンの武装勢力が Al-Rayn に向け発射した BM をサウジ防空部隊が 5 月 19 日 20:45 に撃墜したと報じた。イエメン武装勢力派の Al-Masirah TV も、19 日遅くにリヤドに向け Burkan-2 を発射したと報じた。

Burkan-2 とは射程 800km で、2016 年に Jiddah と Al-Taif のサウジ空軍基地に打ち込まれた Burkan の改良型という。(JDW 05/31)

サウジアラビアの SPA 通信が 9 月 24 日、同国防空軍が 23 日にイエメンから飛来した BM を Khamis Mushayt の南方で迎撃したと報じた。

一方イエメン武装勢力派の Saba 通信は、Qzher-M2 BM で Khamis Mushayt にある King Khalid 空軍基地の攻撃に成功したと報じた。Qzher-M2 とは S-75 SAM (SA-2) を BM に転用したものである。(JDW 10/04)

イエメンのシーア派系武装組織フーシ派が 11 月 4 日、サウジアラビアの首都リヤドの国際空港に向けて BM を発射したと表明した。サウジ国営メディアによると、これに対してサウジ国軍はリヤド北東で BM を迎撃し、被害や負傷者はなかったと報じた。

英 BBC 放送は、空港付近で大きな爆発音がしたと報じ、衛星 TV アルジャジーラは目撃情報として、サウジなどがフーシ派が掌握するイエメン首都サヌアの拠点に対して、BM 攻撃に対する報復とみられる空爆を実施したと報じた。(東京 11/05)

【註】 リヤドの国際空港はイエメンとの国境から 700km の位置にあり、PAC-3 とと思われるサウジアラビアの BMDs は、射程 700km 以上の BM を迎撃したことになる。

因みに今まで報じられていた米国内での PAC-3 迎撃試験では、MSE 弾ですら WSMR から最大でも 350km 程度しか離れていないニューメキシコ州 Ft. Wingate から発射された標的弾を迎撃したものであった。

サウジアラビア軍がイエメンのフーシ派がリヤド国際空港に向けて発射した BM を撃墜した。この際、撃墜したミサイルの破片がリヤド北方に落下したが居住地域ではなかったので被害はなかった。また民航当局によると空港への被害はなく運航に支障も出ていない。

サウジアラビアは 2015 年 3 月以来、フーシ派が発射した BM を度々迎撃しているが、今回の BM 攻撃は人口密集地帯の近くに向け発射されたのは初めてで、イエメンとの国境から 620 哩 (1,000km) と、今まで一番長距離の攻撃である。(DN 11/05)

Raytheon 社首脳がドバイ航空展で、サウジアラビアがイエメンとの紛争が始まった 2015 年以来 Patriot で 100 発以上の TBM を撃墜し、そのうち 90 発以上は PAC-2 GEM-T 弾によるものであったと述べた。

イエメンからサウジに対する BM 攻撃について米シンクタンクの CSIS は、18 発が着弾し 40 発を迎撃したとしており、イエメンの報道では 93 発が発射されたとしている。(DN 11/14)

11 月 30 日に再び、サウジアラビアに向けてイエメンから BM が撃ち込まれたが、途中の Khamis Mushayt 市付近で撃墜された。(DN 12/01)

サウジアラビア国営メディアが 12 月 19 日、イエメンのイスラム教シーア派系反政府武装組織フーシ派 (Huthi) が発射した BM を、首都リヤドの上空で迎撃したと発表した。

フーシ派側もまた、BM 攻撃の目標はリヤドにあるサルマン国王の邸邸だったと表明した。(AFP 12/19)

・ UAE で建設中の原子力発電所に CM 攻撃

イエメンのイスラム教シーア派系武装組織フーシ派が 12 月 3 日、UAE 西部で建設中のバラカ原子力発電所に向けて CM を発射し目標に命中させたと主張した。

これについて UAE 政府は国営通信を通じ、ミサイル発射の情報は虚偽と否定している。(時事 12/03)

(f) Ansar Allah (Houthi) への支援国

a. イランの武器供与

・ BM の供与

サウジアラビアによると、射程 900km のイラン製 BM がイエメンからリヤドに向け発射されたが、着弾前に迎撃されたと発表した。サウジ報道局 (SPA) によるとフーシ派が人口密集地帯近くに BM を撃ち込んだのは初めてであるという。イエメン反政府勢力によるとリヤド北方のハリド国王国際空港に向け Burkan-2H 1 発を発射し、目標に命中したという。

イエメンからは 7 月 22 日にもサウジに BM が撃ち込まれていたが、同国はこれを確認していなかった。

イエメン武装勢力は国境から 880km の位置にある Yanbu 油田を初めて Burkan-2H で攻撃したと発表していた。(JDW 11/15)

サウジが主導する連合軍 Joint Forces Command of the Arab Coalition が 11 月 6 日に、前日にイエメン武装勢力がリヤド近郊にあるハリド国王国際空港を BM 攻撃した件の報告文書を公表した。それによるとサウジが撃墜したイエメンが Burkan-2H と称する BM はイラン製の Qiam であるという。

報告書では撃墜した BM の一部とイランが 2010 年に公開した Qiam の写真が並べて掲載され、両者のマーキング等が同一であることが示されている。(JDW 11/22)

・ 中国製 ASCM の供与

イエメンの武装組織が 11 月 6 日、Al-Mandab 1 と名付けた ASCM を公表した。公表された 4 発の写真から Al-Mandab 1 は明らかに中国製の C-801 と同じもののようである。

C-801 は射程 42km で、イエメン海軍が 3 隻保有している Type 021 高速艇用に導入していることが知られている。(JDW 11/15)

・ UAV の供与

イエメンの武装勢力が 2 月 26 日に Qasef 1 と称する UAV を公表したが、これは明らかにイランの Ababil 2 と思われる。Qasef 1 は全長 300cm、翼端長 250cm で、滞空時間 120 分、航続距離 150km の

性能を持つという。(JDW 03/15)

b. スーダンの派兵

イエメン武装勢力派の SABA ニュース社が 5 月 23 日、22 日に行われたイエメン北部でのサウジアラビアによる攻撃でイエメン武装勢力を支援していたスーダン部隊 83 名 が殺害されたと報じた。

この際、破壊された T-72 MBT の画像も流れたが、T-72 はリアクティブ装甲を装着していた。(JDW 05/31)

(ウ) 湾岸諸国の対応

UAE が 1 月 28 日、同国空軍機が紅海に面したイエメンの Al-Mukha 港近くで、車載発射機上にあったイラン製 UAV を破壊したと発表した。(JDW 02/08)

ジブチとイエメンの間にある Bab al-Manfdab 海峡の島 Mayyun に長大な滑走路が建設されている。Perim 島あるいは Berim 島とも呼ばれる火山島の Mayyun 島はイエメン本土から 3.2km しか離れておらず、2015 年 10 月 4 日に UAE が報道陣をヘリで連れて来て以来、UAE 軍とイエメン軍が占拠している。(JDW 02/22)

(イ) イエメン情勢を巡るサウジと UAE の亀裂

サウジアラビアはイエメン情勢を巡り盟友 UAE と亀裂を生じたのを受けて、イエメン南部に部隊を派遣した模様である。これについてサウジは公表していないが、8 月 17 日にアデンのコンテナターミナルで撮影された不鮮明な画像には、サウジアラビア国営海運会社の貨物船に Oshkosh 社製 M-ATV をはじめとする各種軍用車両が搭載されているのが写っている。(JDW 08/30)

(オ) スーシ派内の混乱

内戦下にあるイエメンのサレハ前大統領が 12 月 4 日、同国のイスラム教シーア派反政府武装勢力フーシ派によって殺害された。サレハ氏が率いていた政党の国民全体会議もフーシ派による同氏殺害を発表した。同党幹部によると、サレハ氏は複数の党幹部と共にサヌアから避難した際、フーシ派の銃撃を受けた。

ある軍事筋の話では、フーシ派はサヌアの南 40km の地点でサレハ氏らの車列を止め、同氏と同党幹部 2 人を射殺したという。(AFP 12/04)

(カ) 米国の対応

ロイタ通信などによると、米軍が 2 月 3 日までにイエメン沖で紅海の入りに位置する Bab-a-Mandab 海峡付近に、艦船の護衛を含む哨戒任務に就く駆逐艦 Cole を派遣した。Cole は 2000 年 10 月に、アデン港に停泊中に爆弾を積んだゴムボートが突っ込むテロ攻撃を受け 17 人が殺害されている。(時事 02/04)

イエメンの Al Hudaydah 港沖合の紅海で、サウジのフリゲート艦 Al Madinah が Houthi 派武装勢力の自爆艇攻撃を受け 2 名が死亡したのを受け、その数日後の 2 月 3 日に米海軍は紅海の入りに位置する Bab el Mandeb 海峡に駆逐艦 Cole を派遣すると共に、紅海の反対側に地中海から駆逐艦 2 隻を派遣し哨戒にあたっている。

更に同海域には第 11 海兵遠征隊を載せた強襲揚陸艦 1 隻も待機している。(DN 02/11)

トランプ政権がテロ組織の壊滅を最優先課題に位置づけたのを受け、米軍はイラクやシリアでの ISIS に対する軍事作戦に加え、イエメンでもイスラム過激派組織に対し空爆を実施し攻撃を強化している。

米国防総省によると、米軍は 3 月 2 日から 2 日間にわたってイエメンでアルカイダ系のイスラム過激派組織「アラビア半島のアルカイダ」に対して合わせて 30 回以上の空爆を実施したという。

米軍は 1 月にこの組織に対し、トランプ大統領の承認を受けて軍事作戦を実施し、海軍の特殊部隊の隊員 1 名が死亡している。(NHK 03/04)

米国防総省報道部長が 4 月 3 日、米軍によるイエメンでの空爆が 2 月末以降で 70 回を超えたと明らかにした。空爆はアラビア半島のアルカイダ (AQAP) が標的で、3 月末から新たに 20 回前後の空爆を加えた。

イエメンでは内戦に乗り、南部を中心に AQAP が勢力を伸ばしており、トランプ米政権は掃討作戦を強化している。(時事 04/04)

キ. カタールの緊張

・湾岸諸国との対立

サウジアラビア、エジプト、UAE、バーレーンの中東 4 カ国が 6 月 5 日、一斉にカタールとの国交断絶を発表した。国境を接するサウジは「テロと過激主義から国益を守る」として国境閉鎖を発表、他の 3 カ国も商船、航空機の往来も停止するとしている。

エジプトはシーシー現政権が敵視するムスリム同胞団をカタールが支援したのが理由だとしている。バーレーン政府も同国のテロ支援による国内治安の保全を理由に挙げた。豊富な天然ガス資源を有し、対米重視路線をとってきたカタールはスンニ派が主流だが、他の湾岸諸国同様一定のシーア派人口が存在しており、イランとの関係はそれぞれ微妙とされる。(産経 06/05)

CNN TV が 6 月 6 日、サウジアラビアなどがカタールとの断交に踏み切るきっかけの一つになったとされる国家元首のタミム首長の発言について、米当局がロシアからのサイバ攻撃で国営カタール通信がハッキングされ、偽ニュースが流されたとみて捜査していると報じた。

カタール政府は、5 月 23 日にカタールの国営通信からイランやイスラエルに親和的な内容で、トランプ米大統領

が職に留まることをタミム首長が疑問視したとされる偽ニュースが流れたと主張している。(時事 06/07)

ドイツのガブリエル外相が 6 月 7 日、サウジアラビアなどがカタールと国交を断絶するなど中東で突如緊張が高まっていることに警戒感を示し、同地域へのトランプ米大統領の影響について懸念を表明した。

ガブリエル外相はサウジアラビア外相との会談後に湾岸地域での緊張の高まりの度合いに衝撃を受けたとし、すべての関係各国に危機の収束に向け努力するよう呼び掛け、トランプ米大統領の中東政策に関する質問に対しては、ドイツはイランに対する完全な敵対政策は支持しないと述べた。(ロイタ 06/07)

サウジ国営通信によると、サウジやエジプトなど 4 カ国は 7 月 25 日、カタールが米国と締結したテロ対策の覚書や、反テロ法改正の取り組みが不十分と批判し、カタールが支援するとみられる 18 の個人と組織を新たにテロ指定した。(時事 07/25)

・トルコ軍のカタール派遣

アナトリア通信が、トルコの国会が 6 月 7 日にトルコ軍のカタール派遣などを柱とする軍事協定を承認したと報じた。協定は昨年 4 月に結ばれたもので、サウジアラビアなどのアラブ諸国が 5 日にカタールとの国交断絶を発表したことを受け承認を早めた。

トルコに多額の投資を行うなど関係の深いカタールを支える姿勢を明確にした。(日経 06/08)

【註】トルコは 2016 年 4 月 28 日に、湾岸初の軍事基地としてカタールに設置した統合軍基地を正式に開所している。

トルコ軍が 23 名の兵員と 5 両の装甲車両をカタールに派遣したことを明らかにした。カタールに派遣されているトルコ軍の数は明らかにされていないが、5 月に議会で 94 名が派遣されていることが明らかにされている。

(JDW 06/28)

サウジアラビアとその同盟国がトルコ軍のカタールからの撤退を求める中、カタール駐留のトルコ軍が徐々に増強されている。カタール国防省がトルコ軍がドーハに到着したと発表した 7 月 11 日に、トルコ紙は 45 名がドーハ入りしたと報じた。更に 16 日から 19 日にかけて T-155 Firtine SPH が 25 名の兵員と共にドーハ入りするという。

カタール国防省によると、6 月 18、22、29 日には ACV-15 APC と兵員がドーハ入りしたとし、トルコ軍は 6 月 22 日に装甲車両 5 両と兵員 23 名が到着したとしている。

トルコ国会は 5 月に、94 名のカタール常駐を承認している。(JDW 07/19)

・トルコの介入

AFP 通信などによると、トルコのエルドアン大統領が 6 月 25 日、サウジアラビアなどアラブ 4 カ国がカタールに提示した関係修復の条件について、主権侵害であることを理由に国際法違反だと批判したことから、断交問題はトルコとサウジの関係悪化にも発展しそうな雲行きとなってきた。

サウジを中心とするアラブ諸国は関係修復の条件として、カタールの衛星 TV 局アルジャジーラ閉鎖を含む 13 項目の要求を提示しているが、カタール政府は 24 日に理不尽だと反発していた。(時事 06/25)

アナトリア通信によると、サウジアラビアなどのカタールとの断交問題を調停するためペルシャ湾岸諸国を歴訪したトルコのエルドアン大統領が 7 月 24 日、事態収拾に向けた具体的な進展は得られなかったことを認めた。エルドアン大統領はカタール支持の姿勢を鮮明にしておき、断交をめぐる調停能力を疑問視する声が出ていた。

(時事 07/25)

トルコのメディアが、トルコ軍とカタール軍が 8 月 1 日にカタールで合同演習を開始したと報じた。アラブ諸国によるカタール封じ込めが続くなか、トルコとカタールの協力関係を強化する今回の演習は、アラブ諸国側を刺激する可能性がある。(時事 08/02)

・米国との関係

カタール国防省が 6 月 14 日、米国から F-15 を \$12B で購入することで合意したと明らかにした。Bloomberg は 36 機が売却されると報じている。米政府は 2016 年 11 月にカタールに F-15 72 機を \$21.1B で売却することを承認していた。サウジアラビアなど中東 4 カ国が国交を断絶したカタールを巡っては、テロリズムを支援しているとトランプ米大統領も非難していたが、マティス国防長官が 14 日にカタール代表団と会談し合意を締結した。

(ロイタ 06/15)

サウジアラビア、エジプト、バーレーン、UAE の 4 カ国が 6 月にカタールと断交したことにより、米国が微妙な立場に立っている。バーレーンには米海軍第 5 艦隊司令部が、カタールには米中央軍の前方司令部があり al-Udeid 航空基地はシリア、イラク、アフガンでの航空作戦の拠点になっていて合わせて 13,500 名の米軍が駐留している。

(S&S 09/14)

米権威筋が AP 通信に対し 10 月 6 日、カタールと他の湾岸同盟国の紛争を受け、米中央軍は同地域での演習を取りやめることにしたことを明らかにした。米国はカタールに中央軍の前方司令部を置き al-Udeid 航空基地を出撃拠点に使用しているほか、湾岸地域に第 5 艦隊司令部をおいているが、6 月 5 日から続いているこの紛争について、当初は作戦に影響しないとしていた。(S&S 10/06)

(7) 北朝鮮を巡る緊張

7. 北朝鮮の挑発活動

(7) 韓国に対する威嚇

・「ソウルを火の海に」と威嚇

北朝鮮の朝鮮中央通信が 8 月 8 日 02:00、韓国海兵隊の西北諸島射撃訓練に対して、白翎島や延坪島はもちろんソウルまでも火の海になる可能性がある、と、2013 年以降初めて北朝鮮メディアが「ソウルを火の海に」言及し、白翎島駐屯海兵隊第 6 旅団と海兵隊延坪部隊が実施した射撃訓練を問題にした。この射撃訓練で第 6 旅団と延坪部隊は K-9 SPH 200 発、AH-1S の 2.75 吋ロケットとバルカン砲を発射した。(中央 08/09)

・ DNZ を超えた UAV の飛行

6 月上旬に韓国江原道麟蹄郡の山地で発見された北朝鮮軍の UAV が THAAD 基地を撮影していた。韓国軍の合同参謀本部は、UAV に搭載されたソニー社製アルファ 7R カメラのメモリに保存された 200 ～ 300 枚のを分析した結果、UAV は星州の北方数^キの地点から撮影を開始し、THAAD が配備された地域の南数^キの地点まで南下した後、再び北上して撮影を続けた。ただ、保存された画像のうち THAAD の発射機が映っているものは十数枚だという。(朝鮮 06/13)

韓国防衛当局が 6 月 13 日、北朝鮮の UAV が在韓米軍の THAAD を写真撮影したと発表した。墜落した UAV に搭載された 64GB のメモリには数百枚の画像が保存されていて、そのうち十数枚が THAAD の写真であった。

UAV は全長 1.8m、翼端長 2.4m で、サイズ及び形状は 2014 年 3 月に黄海の白翎島に墜落したものと似ているという。(JDW 06/21)

(イ) 米国に対する挑発

・ グアムに対する IRBM 発射威嚇

朝鮮中央通信が 8 月 9 日、北朝鮮戦略軍報道官が 8 日の声明で、グアム島周辺を火星-12 IRBM で包囲射撃する作戦計画を慎重に検討していると威嚇した。火星-12 の射程は 4,500 ～ 5,000km と推定され、グアムを射程に収めているとみられる。(時事 08/09)

北朝鮮の朝鮮中央放送が、北朝鮮軍で BM を所掌する戦略軍のキム司令官が 8 月 10 日、すでに明らかにしたように我々の戦略軍はグアム島の主要軍事基地を制圧牽制し、米国に嚴重な警告信号を送るために火星-12 IRBM 4 発の同時発射でグアム島包囲射撃する案を深重に検討していると発表したと報じた。(中央 08/10)

朝鮮中央放送が、北朝鮮の戦略軍が 8 月 10 日、火星-12 IRBM を 4 発を同時に発射してグアムの主要軍事基地の包囲射撃を検討していると発表したと報じたが、火星-12 は島根県、広島県、高知県の上空を通過することになり、3356.7km を 1,065 秒間飛翔し、グアム島と周辺 30 ～ 40km の海上に着弾すると威嚇した。

(聯合 08/10)

CNN TV が複数の米当局者の話として 8 月 14 日、北朝鮮がこの数日の間に少なくとも 1 両の TEL を移動させていることが偵察衛星で確認されたと報じた。米国防総省は、北朝鮮がグアム沖に向けて IRBM の発射準備を進めている可能性もあるとして警戒を強めている。マティス国防長官は 14 日、もし北朝鮮が米国に向けて BM を発射すれば即座に戦争にエスカレートする恐れがあると警告した。(産経 08/15)

北朝鮮国営の朝鮮中央通信社(KCNA)が 8 月 15 日、金委員長がグアムへのミサイル発射計画について軍から報告を受けたと報じた。KCNA によると金委員長は、何らかの決定を下す前にもう少し米国の行動を注視する姿勢を示した。(ロイタ 08/15)

・ さらなる軍事挑発の可能性を示唆

トランプ米大統領が国連総会での 9 月 19 日に演説で、米国と同盟国を守らざるをえない場合には北朝鮮を完全に壊滅するほか選択肢はなくなると述べて核開発をやめるよう強く警告したのに対し、北朝鮮は 22 日朝に国営メディアを通じて金委員長の声明を発表した。

声明では、わが国をなくすという歴代で最悪の宣戦布告をしてきた以上、妄言に対する代価を必ず支払わせるとしたうえで、われわれも史上最高の超強硬な対応措置の断行を慎重に検討すると、さらなる軍事挑発の可能性を示唆して強く反発した。(NHK 09/22)

・ 米国が宣戦布告と挑発

国連総会のため訪米中の北朝鮮の李外相が 9 月 25 日、トランプ米大統領が北朝鮮は長くはないだろうと述べたことについて、彼は宣戦布告をしたと主張した。

その上で、北朝鮮には米爆撃機の撃墜を含む自衛的な対応を取るあらゆる権利があると警告した。(時事 09/26)

(ウ) 中国に対する挑発

北朝鮮北部両江道恵山市に住む複数の取材協力者が 10 月 30 日、中朝国境の鴨緑江に近接する住宅や公共の建物の解体撤去が本格化していると伝えてきた。目的は住民を国境から遠ざけ脱北と中国からの情報流入を阻止するための安全地帯を作ることにあるという。

恵山市に住む取材協力者 A 氏は、「国境から 50m 以内の家屋はすべて解体撤去してアパートを建設する作業が恵新洞、恵河洞で始まっている」との現地状況を伝えた。また B 氏は「脱北と密輸の拠点のようになった恵山一帯に安全地帯を作ることにしたとするほか、中国からの見栄えを気にしてのことである」と述べた。

更に「中国との国境線を第二の軍事境界線に作り変えよ」という指示だったとも述べた。(Asia 11/06)

Ⅳ. 米国の対応

(7) 対北朝鮮戦略の見直し

・対北朝鮮戦略の方針転換

訪日中のペンス米副大統領が4月18日、北朝鮮に核ミサイル開発を中止させるため日米韓3ヶ国や中国が圧力を強めているとし、北朝鮮がメッセージを理解し続けることを望んでいると述べた。

ペンス副大統領は、オバマ前政権の「戦略的忍耐」や過去の北朝鮮との対話が失敗に終わったとした上で、トランプ大統領は国際社会の力を結集し、経済力、外交力で北朝鮮を孤立させ、朝鮮半島の非核化という目標を達成しようとしていると述べた。(産経 04/19)

・テロ支援国家再指定

ティラーソン米務長官が4月19日、米政府が北朝鮮をテロ支援国家に再指定することを検討していると述べた。(JDW 04/26)

トランプ米大統領が11月20日に閣議の冒頭で、北朝鮮をテロ支援国家に再指定すると発表した。2008年に指定解除して以来9年ぶりで、大規模な追加制裁を実施することも明らかにした。

大統領は追加制裁に関し、財務省が21日に発表するのをはじめ、向こう2週間のうちに具体的な措置を順次打ち出す方針を示し、最高レベルの制裁となると強調した。(時事 11/21)

・武力行使の可能性を言明

米国防総省報道部長が3月17日、ティラーソン米務長官が対北朝鮮で武力行使も排除しない姿勢を示したことを巡り、朝鮮半島有事に備えた「複数の計画がある」と述べた。計画は情勢にあわせて常に見直しているとも説明した。先制攻撃の可能性に関しては、我々の任務は軍事的選択肢を提供することだと回答を避けた。(日経 03/18)

トランプ米大統領が4月12日にストルテンベルグ NATO 事務総長との共同会見で、米国は必要な場合には中国の協力なしに北朝鮮を巡る危機に対応する用意があるとの考えを示した。

トランプ大統領は4月上旬に中国の習近平国家主席と首脳会談を行い12日にも電話で協議したが、大統領は中国側に対し、北朝鮮への対応で米国に協力することが米国との通商合意を良いものにすると伝え、協力が得られない場合は米国だけで対応するつもりだと述べた。(ロイタ 04/13)

・先制攻撃準備を完了

米NBC TVが8月9日、国防総省が北朝鮮に対する先制攻撃の選択肢の一つとして、B-1による北朝鮮のBM発射基地などに対する精密爆撃を実行する準備を整え、大統領による命令があればいつでも実行できる状態にあると報じた。複数の軍当局者がNBCに語ったところでは、グアム Andersen AFB のB-1は北朝鮮24カ所のミサイル基地や実験場、関連施設などを攻撃するという。

グアムに現在6機が配備されているB-1は、爆弾のほか射程1,000km以上CM JASSM-ERなどの通常兵器を60t搭載することができる。(産経 08/10)

・グアムへのBMは撃墜する方針

マティス長官とティラーソン米務長官は8月14日付けのWall Street Journal紙に連名で寄稿し、一連の平和的な圧力政策の目的は朝鮮半島の非核化で、米国は体制転換や性急な南北統一に関心はないと強調している。(産経 08/15)

・BMD予算の増額

トランプ米大統領が8月10日、北朝鮮のBM脅威増大に対抗してBMDに数十億ドルを増額すると公言した。(DN 08/10)

・米中央情報局(CIA)に「朝鮮ミッションセンタ」を新設

米中央情報局(CIA)が5月10日、北朝鮮の核ミサイル問題を専門に扱う内部組織「朝鮮ミッションセンタ」を新設したと発表した。CIAには「東アジア・太平洋」「アフリカ」「対テロ」など地域分野別に計10のミッションセンタがあるが、特定の国に関するセンタ設置は初めてである。(時事 05/11)

・陸上侵攻の必要性を示唆

米統合参謀本部を代表してデューモント海軍大將が10月27日にLieu議員に送った書簡で、北朝鮮の核関連施設を全て発見し破壊するには地上侵攻しか方法がないとの見方を明らかにした。その結果、軍人と民間人に多大な損害が出ることになることも述べた。(JDW 11/15)

(4) 朝鮮半島周辺域での戦力強化

・情報体制の強化

米韓軍当局が5月7日、在韓米軍が10月ごろに北朝鮮関連情報を担当するHumint部隊を創設することを明らかにした。部隊は在韓米軍第8軍の第501情報旅団所属で、呼称は第524情報大隊に決まっている。

現在も第532情報大隊がHumint活動を行っているが、情報収集よりは主に分析を担当しているのに対し、第524情報大隊は人や情報機関などを通じて北朝鮮関連情報を収集し、第532情報大隊が行ってきた分析任務

も引き継ぐとされる。(聯合 05/07)

・ Carl Vinson CSG の朝鮮半島海域への投入

米太平洋艦隊司令部が第3艦隊所属の Carl Vinson CSG に対し、予定していたオーストラリア訪問を中止して朝鮮半島に向かうよう命じた。 Carl Vinson CSG はサンディエゴに司令部を置く第3艦隊の指揮下で、第3艦隊前方推進計画 (TFFI) の元に西太平洋で行動しており、シンガポールを訪問していた。(DN 04/08)

ロイタ通信が4月8日、米海軍の空母 Carl Vinson がシンガポールから朝鮮半島近海へ向かうと報じた。

BM 発射の挑発行為を繰り返す北朝鮮をけん制する狙いがあるという。(時事 04/09)

米空母 Carl Vinson が、北朝鮮軍創建記念日である4月25日前後に日本海に入ることが分かった。

韓国メディアの毎日経済などは韓国政府の高官消息筋を引用して17日、Carl Vinson が日本海に入れば韓国海軍と共に海上訓練を行うなど、北朝鮮への圧力というレベルで武力示威を行う計画と報じた。(中央 04/17)

米海軍が空母 Carl Vinson CSG を朝鮮半島海域に向かわせると発表して1週間以上経つが、シンガポールを出航した Carl Vinson は依然としてシンガポールの数百哩南方スダ海峡にいて、豪海軍との演習を行っている。

一部で Carl Vinson は横須賀を母港とする Ronald Reagan 及びワシントン州の Nimitz と空母3隻体制を組むと報じられているが、Ronald Reagan は5月まで横須賀で定期整備中で、整備が終了し出撃前訓練中の Nimitz は、西太平洋に向かうも Carl Vinson と交代するためである。(DN 04/17)

CNN TV が米国防当局者の話として4月18日、空母 Carl Vinson が4月中に朝鮮半島近海に到達すると報じた。 Carl Vinson は8日にシンガポールを出港し北朝鮮をけん制するため朝鮮半島に向かうとの観測が出ていたが、米海軍は15日に同半島から5,600km 離れたインドネシア近海を航行中とする写真を公開していた。

New York Times 紙などによると、Carl Vinson CSG はシンガポール出港後、インド洋での豪海軍との演習に参加するため朝鮮半島とは逆方向に航行したが現在は朝鮮半島に向かって北上中とされ、CNN は最高速度で航行すれば4日間程度で移動できる距離だと伝えている。(時事 04/19)

トランプ大統領が4月中旬、北朝鮮への警告として強力な艦隊を派遣したと表明したが、その時点で Carl Vinson CSG は朝鮮半島から遠く離れた地点を半島とは逆方向に航行していたが、米大統領府報道官が4月19日に Carl Vinson CSG の到着日を示したことはなく、現在は朝鮮半島に向けて航行中だと釈明した。

(ロイタ 04/20)

空母 Carl Vinson が4月29日に日本海に入った。共同訓練を実施していた海上自衛隊が、同日正午過ぎに長崎県対馬の東沖で訓練を終了したと発表した。このあと韓国海軍とも訓練を実施するとみられる。

シンガポールを出航した Carl Vinson はオーストラリア軍との訓練などをこなしながらゆっくりと北上し、西太平洋で海自の護衛艦2隻と合流して、29日に対馬海峡を抜けた。(ロイタ 04/29)

米政府が4月8日、空母 Carl Vinson CSG を朝鮮半島海域に派遣すると発表した。CSG には Carl Vinson のほか DDG 108 Wayne E Meyer、DDG 112 Michael Murphy、CG 57 Lake Champlain などが加わっている。これに対し北朝鮮外務省は4月10日に抗議声明を出した。(JDW 04/19)

・ 日本海で空母2隻態勢

米第7艦隊の空母 Ronald Reagan が修理を終えて試運転に入ったが、北朝鮮のミサイル挑発で Carl Vinson は今週中に日本海を離れるとしていた当初の計画を変更し、現在も韓国海軍と機動訓練を行っているという。

これに伴い韓国軍では、2個空母打撃群が朝鮮半島周辺で同時に活動するという異例の状況が1ヵ月以上続くこともあり得るとの見方もなされている。(朝鮮 05/16)

韓国政府の消息筋が5月19日、米韓軍が6月初めに日本海で米空母2隻と韓国海軍による合同訓練を行う方向で協議中であることを明らかにした。同消息筋は、Carl Vinson と Ronald Reagan が6月初めに日本海で数日間、合同訓練を行う計画だとし、Ronald Reagan が5月末に日本海に入るとみられると述べた。

(聯合 05/19)

韓国政府の消息筋が8月2日、米軍が8月中旬に朝鮮半島周辺で空母2隻と韓国軍による合同演習を行う方向で検討中であることを明らかにした。訓練に参加する空母は Ronald Reagan と Carl Vinson で、この2隻は5月末と6月初めに朝鮮半島東の日本海や近海で韓国と日本とそれぞれ合同訓練を行った。

同消息筋によると、21日から実施される米韓合同指揮所演習「乙支フリーダムガーディアン (UFG)」を機に米空母の展開を検討していたが、北によるさらなる挑発の可能性が高まったことで、空母の展開が前倒しになるものとみられるとした。(朝鮮 08/02)

米海軍が10月24日、空母 Theodore Roosevelt が駆逐艦など4隻とともに第7艦隊が管轄する西太平洋の海域に入ったと発表した。

Theodore Roosevelt は10月初めにサンディエゴの母港を出港して太平洋をアジア方面に向けて航行していた。朝鮮半島の周辺では空母 Ronald Reagan が活動しており、西太平洋の海域で空母2隻が展開することになる。(NHK 10/25)

・ 空母3隻による演習

米海軍が5月26日、空母 Nimitz を西太平洋に派遣することを明らかにした。6月1日にワシントン州の海軍基地を出港する予定という。米地元紙によれば Nimitz は6ヵ月間派遣される。

西太平洋では Carl Vinson に加え Ronald Reagan も展開しており、3隻目の空母派遣で核ミサイル開発を続

ける北朝鮮へのけん制を強める狙いがあるとみられる。

米 CNN テレビによると、16 日に横須賀基地を出港した *Ronald Reagan* は朝鮮半島沖に向かい、*Carl Vinson* と合同演習を実施するが、*Carl Vinson* は *Ronald Reagan* と交代する予定で、3 隻が同時に西太平洋に展開するかどうかは不明である。(時事 05/27)

韓国政府関係者が 5 月 28 日、*Carl Vinson* が韓国海軍との連合訓練を終え、今週中に母港の米カリフォルニア州サンディエゴへ向かうとし、近く在韓米軍 が公式発表するだろうと述べた。この関係者は、米国が現在の朝鮮半島を危機状況でないと判断をしたと分析されるとの見方を示した。

Carl Vinson は 1 月 5 日にサンディエゴを出た後、作戦期間が 5 ヶ月間と長くなったため、米空母の作戦期間は普通 6 ヶ月という。(中央 05/29)

米空母 *Nimitz* が 6 月 1 日にワシントン州の海軍基地を出港したが、CNN TV によると西太平洋を通過してペルシャ湾に向かう予定で、朝鮮半島付近では活動しないという。

米海軍は北朝鮮情勢をにらみ、日本海に *Carl Vinson* と *Ronald Reagan* の 2 隻を展開しているが、韓国海軍は 5 月 31 日夜のうちに *Carl Vinson* が 朝鮮半島周辺海域から離れると明らかにしている。(東京 06/02)

米海軍が 6 日、空母 *Theodore Roosevelt* がサンディエゴを出港したと発表した。海軍によると *Theodore Roosevelt* を中心とする第 9CSG は太平洋を通り中東へ向かう。

シリアとイラクでの ISIS 掃討作戦を支援する空母 *Nimitz* は 10 月中旬に中東での任務を終えるため、*Theodore Roosevelt* は *Nimitz* と交代して ISIS 掃討に加わるとみられる。(時事 10/07)

米太平洋軍司令部が 10 月 4 日に報道資料で、6 日にサンディエゴを出港する第 3 艦隊所属の空母 *Theodore Roosevelt* CSG は、米第 7 艦隊と第 5 艦隊の作戦区域で協力することにことを明らかにした。

Theodore Roosevelt CSG が朝鮮半島近海に来ることになれば、2017 年 6 月に続き 2 個 CSG が同時に対北圧力作戦を展開することになる。(朝鮮 10/09)

米海軍が 10 月 25 日、空母 *Nimitz* と駆逐艦 5 隻などからなる第 11 CSG が中東での任務を終えて第 7 艦隊の管轄海域であるインド洋周辺に入ったと発表した。

24 日には *Theodore Roosevelt* が第 7 艦隊の管轄海域に入ったと発表したばかりである。

第 7 艦隊では現在 *Ronald Reagan* が朝鮮半島周辺で活動しており、第 7 艦隊の管轄海域を空母 3 隻が同時に航行することになる。(NHK 10/25)

米軍筋への取材で、米海軍の空母 3 隻が 11 月中旬に西太平洋で合同演習を行う予定であることが 10 月 26 日に分かった。自衛隊も参加する方向で調整している。

空母 3 隻による合同演習は 2007 年にグアム沖で実施して以来で、今回の演習場所は未定だが朝鮮半島付近で実施される可能性もあるという。(時事 10/27)

複数の米政府当局者によると、米軍の空母 *Nimitz*、*Ronald Reagan*、*Theodore Roosevelt* の 3 隻が西太平洋で合同演習を実施する。

米海軍空母 3 隻が西太平洋で合同演習を行うのは 2007 年以来となる。(ロイタ 11/07)

米海軍第 7 艦隊が、空母 *Nimitz*、*Ronald Reagan*、*Theodore Roosevelt* の 3 隻を中心とする艦隊が、11 月 11 ～ 14 日に西太平洋で演習を実施すると発表した。演習海域について米国防総省当局者は NHK の取材に対し「日本海になる」と述べた。

米軍が西太平洋で空母 3 隻による演習を実施するのは 2007 年以来 10 年ぶりである。(NHK 11/09)

複数の米海軍当局者が 11 月 15 日、日本海で合同演習を実施した米空母 3 隻が朝鮮半島周辺の海域を離れたことを明らかにした。

横須賀基地を拠点とする *Ronald Reagan* はフィリピン海に移動し、*Nimitz* は母港である米西部ワシントン州の海軍基地に戻る模様である。

Theodore Roosevelt は別の海域で展開を続ける。(産経 11/16)

【註】*Theodore Roosevelt* は第 5 艦隊の中核として中東で任務に就いていた *Nimitz* と交代する途中に朝鮮半島海域に入っていたもので、両艦は間もなく *Theodore Roosevelt* は第 5 艦隊の海域に、*Nimitz* は第 3 艦隊の海域に入って、それぞれパレーンとサンディエゴに入港すると見られる。

空母 *Nimitz* を基幹とする米海軍第 2CSG の司令官が 11 月 13 日、今回西太平洋に空母 3 隻を同時投入したことで、米海軍は多種部隊の運用要領の変更を行う事になったと語った。(360 11/17)

米海軍が 11 月 11 ～ 14 日に西太平洋で、2007 年以来となる空母 3 隻が参加した演習を実施した。

この訓練には日韓艦船も加わり、海上自衛隊からは DDH 182 いせ、DD 105 いなずま、DD 112 まきなみが参加した。韓国側は詳細を明らかにしていない。(JDW 11/22)

米海軍は過去 10 年間で初めて西太平洋で 3 個 CSG が行動を共にするため、数千時間にわたる計画立案と準備を行った。これにより演習では航空機の離着艦で多くの変更がなされたという。ただ *Nimitz* を中心とした第 2 CSG 司令官のハリス少将によると、今回 3 個 CSG が一緒に行動したのは作戦の前半部分だけで、後半部分はどこで作戦を行うかにより異なるため実施していないという。

また *Nimitz* 乗り組みの士官によると、日本海での行動は他の地域と異なり北にロシア、南に中国、西に北朝鮮と対峙することから、極めて厳しい状況下での作戦になると述べている。(JDW 11/22)

・空母の NLL 接近

米空母が 11 月 13 日に日本海の北方境界線 (NLL) から 50nm まで北上した。これに対し北朝鮮は、国連に抗議書簡を送り強く反発した。

この日に韓国のマスコミに公開した空母 *Ronald Reagan* の位置について米軍は公式には公開しなかったが、NLL から南に 50nm で鬱陵島から北東側に 50nm の洋上で訓練を繰り返したという。[\(ハンギョレ 11/15\)](#)

・SSGN の投入

聯合ニュースが 4 月 24 日、米海軍の SSGN *Michigan* が朝鮮半島海域に来ていると報じた。一方 UPI は東亜日報の記事を引用して、SSGN が 25 日に釜山に入港すると報じた。これらの報道に対し米当局はコメントしていない。

SSGN *Michigan* は潜航時排水量 18,750t で Tomahawk 154 発を搭載できる。[\(DN 04/24\)](#)

【註】米海軍は Trident SLBM を装備する Ohio 級 SSBN のうち、初期に建造された 4 隻を Tomahawk を装備する SSGN に改造している。SSGN は 24 本ある Trident 用発射管のうち 22 本に Tomahawk を 7 発づつ、計 154 発搭載すると共に、海軍特殊部隊 SEALs 用の潜航艇も装備している。

米軍の Ohio 級 SSGN *Michigan* が 4 月 25 日午前釜山に入港した。朝鮮半島に向け航行中の米空母 *Carl Vinson* CSG との一員として朝鮮半島に展開されたもので、CSG は 26 ～ 27 日ごろ朝鮮半島東の日本海に入ると予想されている。

Michigan は射程 2,000km 以上の Tomahawk 約 150 発を搭載しており、離れた場所から北朝鮮の重要施設を攻撃できる。[\(聯合 04/25\)](#)

・B-1B の示威飛行

北朝鮮国営朝鮮中央通信が 5 月 30 日、米帝は悪名高い核戦略爆撃機 B-1B 編隊をまた韓国上空に飛ばして核爆弾投下訓練を行う深刻な軍事的挑発を敢行したと報じた。

続いて「この日未明にグアム島を離陸し B-1B 編隊は軍事境界線から近い北朝鮮東側 80km の日本海上空まで飛行し、すでに同海域に展開して韓国海軍と共同訓練を行っている空母 *Carl Vinson* 搭載戦闘機とともに精密打撃の合同訓練を行ったと主張した。[\(中央 05/30\)](#)

韓国国防省が 5 月 30 日、米空軍の B-1B が 29 日午前に日本海上空を飛行したと明らかにした。同日朝に北朝鮮が BM 1 発を日本海に向けて発射した後に飛来し、韓国空軍の戦闘機とともに編隊飛行したという。

聯合ニュースによると、米軍の爆撃機 2 機が日本海に展開している空母 *Carl Vinson* などと訓練をしたのち、韓国上空を経由して黄海側へ抜けたという。[\(日経 05/30\)](#)

米戦略爆撃機 B-1B 2 機が 6 月 20 日に朝鮮半島に飛来し韓国空軍の F-15K との合同訓練を行う。

B-1B は 5 月 1 日に日本海上空で韓国空軍の戦闘機と共同で訓練を行ったのに続き、5 月 29 日には北朝鮮の BM 発射から 5 時間後に日本海上空に現れ訓練を行った。[\(聯合 06/20\)](#)

北朝鮮が 7 月 4 日に初めての ICBM 発射試験を行ったのを受け、米空軍の B-1B Lancer 2 機と航空自衛隊の F-15 が東シナ海上空で、初めての夜間合同訓練を行った。また B-1B は帰路に東シナ海上空で F-2 との共同訓練も実施した。

訓練に参加したのはテキサス州 Dyess AFB を基地とする第 9 遠征爆撃飛行隊の 2 機でグアムの Andersen AFB から飛来した。[\(JDW 07/19\)](#)

航空自衛隊が 8 月 9 日、築城基地の F-2 2 機とグアム Andersen AFB の B-1 2 機が 8 日に九州周辺空域で、F-2 が B-1 を援護する編隊飛行の共同訓練を行ったと発表した。

B-1 はその後韓国に向かい、韓国空軍とも共同訓練を実施した。[\(讀賣 08/09\)](#)

米空軍は 9 月 18 日、B-1 2 機と F-35B 4 機を朝鮮半島上空で飛行させた。韓国軍関係者によると、米韓空軍は韓国東部で爆撃訓練を実施した後、北朝鮮との軍事境界線付近まで北上し、抑止力を顕示した。[\(時事 09/18\)](#)

米国防総省報道官が 9 月 23 日、B-1 と F-15 が北朝鮮東方の国際空域を飛行したと発表した。声明によると、沖縄を拠点とする F-15 がグアムから飛来した複数の B-1 を護衛した。

また、北朝鮮と韓国の軍事境界線を越え今世紀で最も北まで飛行したと説明した。[\(時事 09/24\)](#)

米太平洋空軍が 10 月 10 日、B-1B 2 機が朝鮮半島周辺に飛来し、自衛隊と韓国軍とそれぞれ訓練を行ったと発表した。

米軍などによると、グアムを離陸した B-1B は 10 日夜に日本海上空で自衛隊の F-15 2 機と飛行訓練を実施したのち、韓国軍の F-15K 2 機と訓練を行った。日韓の戦闘機と夜間飛行訓練を実施するのは初めてという。

B-1B の展開は 9 月 23 日以来で、新たな挑発の動きを見せる北朝鮮をけん制する狙いがあるとみられる。[\(時事 10/11\)](#)

グアムの Andersen AFB を飛び立った米空軍の B-1B 2 機が 10 月 9 ～ 10 日に日韓両軍機と日本海上空で初の夜間合同訓練を行った。この訓練には空自の F-15 2 機と韓国空軍の F-15K 2 機が参加した。

B-1B は 9 日 20:50 に韓国の防空識別圏 (KADIZ) に入り射撃訓練を実施したのち黄海に抜け、23:30 に KADIZ の外に出た。[\(JDW 10/18\)](#)

朝鮮半島近傍で日本と韓国の戦闘機が参加した訓練を行った。B-1B は北朝鮮の相次ぐ BM 発射と追加の核実験以降は朝鮮半島周辺にほぼ毎月飛来しており、10 月 10 日にも韓国空軍の F-15K 2 機とともに朝鮮半島上空で共同訓練をした。続いて 10 月 23 日夜には日本海の北方限界線 (NLL) 側まで飛行して引き返している。

この日の訓練はトランプ米大統領のアジア訪問を翌日に控えて行われたという点で注目されるが、米空軍は 3 日、今回の訓練は事前に計画されていたもので、現在の特定の事件に対応するものではないと明らかにした。[\(中央 11/03\)](#)

・ B-2 の模擬爆撃訓練

米空軍が 11 月 2 日にミズーリ州で B-2 爆撃機が北朝鮮指導部を目標とする模擬爆撃訓練をしたことも報じられている。 B-2 は核爆弾のほか、14t の GBU-57 を投下することができる。(中央 11/03)

・ 特殊作戦による攻撃を準備

米陸海空海兵隊特殊戦の戦力を統括するトーマス米特殊作戦軍 (SOCOM) 司令官が 5 月 2 日に米下院聴聞会で、朝鮮半島有事の際、核施設など北朝鮮の大量破壊兵器 (WMD) 施設を無力化するための訓練を積極的に行っていると述べた。(中央 05/04)

・ 先制攻撃準備

米 NBC TV が複数の米情報当局者の話として 4 月 13 日、北朝鮮が 6 回目の核実験を強行しようとした場合、米軍が通常兵器による先制攻撃を行う準備に入ったと報じた。

NBC によると、米海軍は北朝鮮近海に Tomahawk を発射できる駆逐艦 2 隻を展開し、うち 1 隻は北朝鮮の核実験施設がある豊溪里から 480km に配置されている。

また米軍は 4 月 8 日、空母 *Carl Vinson* を中心とする空母打撃群を朝鮮半島近海に航行させていると発表した。更にグアムでも爆撃機も出撃態勢を整えているという。(毎日 04/14)

米外交専門誌 *Foreign Policy* が軍関係者の話として 10 月 18 日、米軍が 9 月に日本海にいた米艦に北朝鮮を目標に Tomahawk 発射準備命令を出していたと報じた。

北朝鮮が同 15 日に火星-12 IRBM を発射したことに対応したものと思われる。

Tomahawk は米軍が 4 月のシリア攻撃でも使用しており、同誌は「準備命令は初めて聞く話ではないが、Tomahawk 発射の可能性が高まっていることを示す重要な指標だ」との米国防総省元高官のコメントも紹介した。(日経 10/19)

・ MGM-140 ATACMS の実射

北朝鮮が ICBM の発射試験を行った 7 月 4 日の翌日に、米韓軍が日本海に向けた精密打撃兵器の発射訓練を実施した。

訓練を実施したのは第 2 米韓合同師団第 210 野戦砲兵旅団で、発射されたのは米陸軍の MGM-140 ATACMS と韓国陸軍の玄武-2 (Hyunmoo 2) であった。(JDW 07/12)

・ ステルス偵察機、戦闘機が北朝鮮上空を飛行？

冷戦時代に米国が北朝鮮領空に、今日最速の Mach 3.3 で飛行する SR-71 Black Bird などの偵察機を送り込んでおり、SR-71 は最近機密解除された米 CIA の文書によると、1969 年に日本海から黄海に何度も北朝鮮を横断する飛行ルートで偵察飛行を遂行している。北朝鮮軍は SR-71 の撃墜を試みたが毎回失敗した。

1981 年 8 月 26 日には撃墜に失敗し、1983 年 3 月には撃墜用ミサイルが民家に落ちたという情報がある。

2004 年に文芸春秋と 2007 年に米国の *Air Force Times* 紙が、F-117 が夜間に北朝鮮領空に侵入し金正日の秘密の別荘上空に急降下して対応態勢を調べたと報じている。(中央 09/26)

(ウ) 武力行使の示唆

・ 大規模報復の予告

マティス米国防長官が北朝鮮の核実験を受け 9 月 3 日、ホワイトハウスでダンフォード統合参謀本部議長と臨んだ会見で、米国やグアムを含む米国領土、あるいは米国の同盟国へのいかなる脅威にも大規模な軍事措置で対応すると警告し、その措置は効果的かつ圧倒的なものとなると述べた。

これに先立ち、トランプ大統領は国家安全保障チームによる協議を開催し、マティス長官は大統領から米国が利用可能な全ての軍事的選択肢についての説明を求められたと明らかにした。(ロイタ 09/04)

・ 限定的武力行使の可能性に言及

マティス米国防長官が 9 月 18 日、ソウルを重大な危険にさらさずに北朝鮮に軍事力を行使する選択肢があると記者団に語った。具体的な方法など詳細については明らかにしなかったが、北朝鮮が米国の軍事行動を誘発しない範囲で「可能な限りの挑発」を慎重に行っていると述べた。

北朝鮮への武力行使については、報復攻撃により韓国や日本で甚大な犠牲が出ることが想定され、実際に踏み切るのは困難視されてきたが、マティス長官の発言には、実行可能な軍事オプションがあると強調することで北朝鮮側をけん制する狙いがあるとみられる。(東京 09/19)

(イ) BM 発射への対応

・ BMD 態勢の確立

豪紙 *Daily Telegraph* が当局筋の話として 4 月 11 日、米政府はオーストラリアなど同盟諸国に対して北朝鮮が BM を発射した際には迎撃する態勢が整ったと通知し、警戒態勢で備えるよう要請したと報じた。

北朝鮮は、故金日成主席の生誕 105 周年を迎える 4 月 15 日かそれ以前に BM を試射する可能性があるため米軍は迎撃準備を整えたという。(時事 04/11)

豪紙 *Daily Telegraph* によると、米政府が 4 月 11 日までにオーストラリアなど同盟国に対し、北朝鮮が BM

を新たに発射した場合には迎撃する用意があると通知した。これを受け豪州は、北朝鮮のミサイル発射をレーダーなどで監視している米軍が共同使用している豪州内陸部の Pine Gap 基地が支援態勢に入るなど、迎撃を支援する態勢を整えた。Pine Gap 基地は、旧ソ連の BM 監視などにも対応してきた。[\(産経 04/12\)](#)

CNN TV が 9 月 19 日、米政府が北朝鮮の BM が米本土や同盟国を直接脅かさない場合でも迎撃を検討していると報じた。国防総省関係者も、日本上空を 2 発が通過した時点で、直接脅威にならない BM であっても迎撃を検討する必要があると語った。

北朝鮮は 8 月 29 日と 9 月 15 日に日本上空を通過して北太平洋に向かって BM を発射したが、米国は迎撃しなかった。[\(朝鮮 09/21\)](#)

・在韓米軍の家族らの避難訓練の強化

28,000 人の米軍の家族や米外交官らが在住する韓国では、在韓米軍の家族らが北朝鮮の有事に備えた定期避難訓練を行っているが、毎日経済 TV によると訓練は最近強化されているという。

在韓米軍関係者によると、有事には主にソウルの竜山基地やソウル南方の平沢、南部の大邱から輸送ヘリコプタで釜山西方の金海に移動し、輸送機で日本に避難する。一部は平沢に隣接する烏山米空軍基地から民間航空機を利用したり、釜山から船舶で避難したりするという。[\(産経 09/22\)](#)

在韓米軍が 9 月 22 日に Facebook を通じて、在韓米軍兵士の家族や軍務員に非戦闘員救出作活動 (NEO) が発令されたことを知らせる偽メッセージが配信されたと複数の通報があったが、在韓米軍はこのようなメッセージを送信していないことを明らかにした。

在韓米軍周辺では、定期 NEO 訓練が来月実施される予定だが、これが誤った形で伝わったようだとも言われている。

在韓米軍は 1994 年の第一次北朝鮮核危機以降、有事の際に韓国国内の米国民間人を海外に避難させる手順に慣れることが目的の NEO 訓練を上半期と下半期に 1 回ずつ、年 2 回実施してきた。韓国在住の米国民間人は 20 万人と推定される。[\(朝鮮 09/23\)](#)

Stars & Stripe 紙が 10 月 12 日、北朝鮮の攻撃などに備えて在韓米軍が韓国に住む米国の民間人を避難させる「非戦闘員退避活動」(NEO) 訓練を 10 月 23 日～27 日に実施すると報じた。

この訓練の目的は、有事の際に韓国国内の米国民間人を海外へ避難させる手順に習熟することで、米軍人の家族や米国市民権の保持者がパスポートなど所要の書類を持ってソウルの竜山基地など韓国各地に点在する集結地に集まり退避手続きの説明を受ける。

このうち一部は日本へ退避する手続きを実際に演練するため対象者が選ばれたと報じた。[\(朝鮮 10/14\)](#)

米上院議員が、韓国に 28,500 名いる米軍家族の撤退を開始する状況にあると警告したことに対し、国防総省報道官は「現在、撤退する計画はない」ことを明らかにした。[\(S&S 12/05\)](#)

韓国で行われている "Vigilant Ace" 米韓演習では韓国内の米軍基地で負傷者が出たため横田基地に運ぶという想定で、兵士が包帯をして乗り込んだり、機内に医療機器を積み込むなどしている。

地上の兵士の一部は化学兵器使用を想定して防護マスクを装着している。[\(キョク 12/08\)](#)

・ハワイ州でミサイル攻撃を想定した警報サイレン試験

Washington Post などによると、米ハワイ州で 12 月 1 日にミサイル攻撃を想定した警報サイレンの試験が行われた。サイレンは 1 日 11:45 から州内約 400 カ所で鳴らされた。

ミサイルを想定した試験は冷戦期の 1980 年代以来初めてで、ロイタ通信によれば津波などの際に鳴らされる通常の警報音と空襲を想定した警報音の両方が使われ、今後も月 1 回行われる。[\(時事 12/02\)](#)

4. 中国の姿勢

・北朝鮮防衛の原則

中国人民日報の姉妹紙である環球時報が 4 月 22 日、米韓が北朝鮮を攻撃すれば中国も軍事行動を開始するだろうとした内容の社説を掲載した。

社説では、我々は北朝鮮を積極的に説得しているが北朝鮮が耳を傾けず、北朝鮮の核ミサイル発射と韓米軍事訓練の同時中断を提案したが韓米両国が受け入れないとし、このように主張した。[\(中央 04/22\)](#)

・北朝鮮を脅威として明確に位置づけ

中国人民解放軍が 2016 年 5 月に発行した仮想敵に備えた戦時演習ガイドラインで、北朝鮮を米国に次ぐ中国の脅威と位置付けている。

この文書の情勢分析で「五つの潜在的脅威」としてまず米国、次いで 2 番目に北朝鮮を挙げ、核保有国を宣言して多くの核施設を中国との国境近辺に設けて中国を人質化しているとし、一旦戦争が起きれば中国の東北地方や華北地方に巨大な脅威となると強い警戒心をむき出しにした。

北朝鮮は外交的には依然中国の友好国だが、核・ミサイル開発などにより軍事的には仮想敵に匹敵する脅威と見なしていることを示唆している。[\(産経 01/30\)](#)

・北朝鮮への兵力集中

韓国の複数のメディアが台湾メディアの報道を引用して 4 月 9 日、4 月まで行われる米韓合同軍事演習での予期しない状況の発生に備えるため、中国東北地方の防衛を担当する北部戦区が、所属部隊に全面的な戦備態勢命令を

下令し、第 16、第 23、第 39、第 40 集団軍の総兵力 43 万名のうち 15 万名を北朝鮮との国境地域に集結させたなどと報じた。

これに対し中国外交部報道官が 10 日、韓国の報道機関はこれまでに何度か同様の報道をしてきたが、最終的に作り話と証明されたと述べ否定した。(RC 04/11)

・朝鮮半島海域への艦隊派遣

中国人権民主化運動情報センタが中国消息筋を引用して 4 月 14 日、中国当局が北海艦隊と東海艦隊が潜水艦をそれぞれ 10 隻ずつ朝鮮半島海域に急派したと伝えた。

これは中国軍が米国の軍事行動警告で緊張が高まる朝鮮半島海域で、戦争勃発の可能性に備えていると判断されるという。

中国が朝鮮半島に派遣した潜水艦のうち Type 039（宋型）の 1 隻は、13 日に日本列島付近に出没したことも分かっている。(中央 04/14)

・緊急待命態勢

北朝鮮の金日成主席生誕 105 年の記念日である 4 月 15 日を前に、中国当局が中朝国境に近い東北部で、放射性物質や化学物質の拡散を想定した緊急の 24 時間即応態勢を敷いていた。

遼寧省内の地方政府が上級部門の指示により 14 日に緊急通知を関係部局に出し、北朝鮮で放射性物質や化学物質による突発事件が発生した場合に備え、地方政府全体が即日「緊急待命態勢」に入るよう指示した。

6 回目の核実験に踏み切る構えをみせる北朝鮮に対して米国が軍事圧力を強める中、中国が強い危機感を抱いていた実態が浮かんた。(産経 04/17)

北朝鮮が 4 月 25 日の人民軍創建記念日にあわせて 6 回目の核実験あるいは BM の発射を強行する可能性が高まるなか、読売新聞が 24 日、中国軍が朝鮮半島有事を想定して中朝国境に「2 級戦備態勢」を発令したと報じた。

同紙は北京の中国軍など複数の関係消息筋を引用して、中朝国境一帯に 10 万人規模の兵力を展開しているという情報もあると明らかにしている。

中国国防部が 2013 年に公開した白書によると、2 級戦備態勢は 3 段階の戦備態勢で 2 番目の段階で、自国に対する直接的な軍事的脅威が一定水準に達したと判断した時、武器や装備の準備や隊員の禁足、当直態勢の強化などを行う。(中央 04/25)

・朝鮮半島に近い海域で低空飛行ミサイル撃墜訓練

中国国防部が、中国軍が 9 月 5 日に渤海湾付近で低空飛行ミサイルを撃墜する訓練を行ったと報じられたことについて、年度計画に基づいて行う定例の演習であり、部隊の任務遂行能力の向上を目的としたもので、特定の国や目標を対象にしたものではないと明らかにした。

香港の South China Morning Post 紙が中国軍の公式ニュースサイトである中国軍網からの情報として、北朝鮮が核実験を実施した直後の深夜に開始したこの訓練は、中国軍が渤海湾上空で低空飛行ミサイルを撃墜することにチャレンジするものだとして報じていた。

また、この訓練は 7 月下旬以降に中国と北朝鮮の間の黄海の渤海湾で行われた 3 回目のものとし、1 回目は人民解放軍の創設 90 周年を記念して行われた 3 日間の海上訓練、2 回目の 4 日間の訓練は、北朝鮮が 7 月 28 日に 2 回目の ICBM を発射した 1 週間後に行われたとも報じていた。(RC 09/07)

北朝鮮が水爆実験を行ったと発表した直後の 9 月 5 日と 6 日の 2 日間、中国海軍が渤海湾で演習を行った。

これについて中国は、予め決められていた定例の演習で、特定の国を対象としたものではないと述べている。(MT 09/07)

・ICBM 発射直後に北部戦区で大規模演習

中朝国境地帯を管轄する中国人民解放軍北部戦区の陸軍部隊が大規模演習を行い関心を集めている。この演習には北朝鮮の軍事的挑発を牽制する狙いもありそうである。

人民解放軍機関紙の解放軍報などによると、演習は厳寒のもと 11 月下旬に始まり長距離の機動訓練や実弾射撃が実施され、-17℃ の内モンゴル自治区東部の大草原では強力な ECM や航空戦力も交えながら行われた。(産経 11/29)

I. 韓国の姿勢

・北朝鮮の核保有を黙認するかのような動き

韓国の文大統領が 11 月 14 日にフィリピンで記者団に述べた内容を大統領府が発表した。

文大統領は北朝鮮は高度な核兵器を保有しており、こうした兵器を早期に放棄することは容易ではないとの見解を示した。(ロイタ 11/15)

II. 西欧諸国の対応

・英国の対応、空母 Queen Elizabeth 投入を検討

英日刊紙 Daily Mail が 10 月 9 日、英国政府が北朝鮮と米国間戦争が起きる場合に備えて対応策を設けることを軍に指示し、この計画が密かに進められていると報じた。特に現在試験航海中の空母 Queen Elizabeth の投入まで含まれていることが分かった。

Daily Telegraph 紙も、戦時に動員できる空母と戦闘機を相当数準備しており、戦時状況が起きれば最新型装備を

動員するだろうという政府消息筋の話を報じた。

Queen Elizabeth は現在ポーツマスで試験航海を行っていて、2021年に就役する計画であるが、朝鮮半島で戦争が起これば艦載機の飛行試験を経ていないにもかかわらず投入される可能性がある。(中央 10/10)

カ. ロシアの動き

ロシア極東の一部のメディアは、露軍の装備が北朝鮮との国境に向けて移送されているとの地元住民の話を伝えていた。ロシア通信(RIA)は4月21日、この報道に対して大統領報道官は、ロシア国内の部隊の配備についての情報を公開しないとしてコメントを拒否したと報じた。(ロイタ 04/21)

キ. 国連の対応

・ 鉱物、水産物の輸出禁止制裁決議 (08/05)

国連安全保障理事会が8月5日、北朝鮮の2回にわたるICBMの発射試験を受け、北朝鮮に石炭、鉄や鉄鉱石など主な鉱物、水産物の輸出を全面的に禁止する新しい制裁決議を中国とロシアを含む全会一致で採択した。

関係者によると、今回の輸出禁止措置により北朝鮮に年間\$1.1Bの資金を遮断する効果があると見込まれ、\$3Bと推定される北朝鮮の年間輸出額の1/3となる。(聯合 08/06)

ク. わが国の対応

・ 米海軍 CSG との共同演習

複数の日本政府関係者が、朝鮮半島周辺海域に向けて航行中の米空母 *Carl Vinson* CSG と海上自衛隊の護衛艦による共同訓練を、日本海でも実施する方針を固めたことを明らかにした。*Carl Vinson* は数日以内に對馬沖を通過して日本海に入る予定だが、日本海での米空母と海自の共同訓練は極めて異例だという。

共同訓練には、護衛艦さみだれとあしがらの2隻が、米海軍からは *Carl Vinson* と駆逐艦など3隻が参加し、4月24日は沖縄近海で艦船が陣形を変える戦術運動の確認や通信訓練などを実施した。(讀賣 04/25)

政府関係者が5月30日、米空母 *Ronald Reagan* CSG と海上自衛隊艦が、近く共同訓練を実施するため防衛省が米海軍と調整を始めたことを明らかにした。

Ronald Reagan は6月中にも日本海へ派遣される見通しで、日本海に入る前に共同訓練することで、軍事的挑発を続ける北朝鮮に日米の連携姿勢を示して牽制する狙いがある。海自艦は4月にも *Carl Vinson* CSG と西太平洋で共同訓練を実施している。(朝日 05/31)

海上自衛隊が10月11日、護衛艦が米空母 *Ronald Reagan* などと沖縄周辺の太平洋で10月7日から共同訓練を実施していると発表した。海自からはしまかぜが参加し、米海軍の艦艇と連携した対潜水艦戦など各種戦術の訓練を行っており、北朝鮮をけん制する狙いがある。

同空母は訓練終了後に日本海へ抜けて朝鮮半島周辺で、韓国海軍と共同訓練を行うとみられる。(時事 10/11)

・ 米空軍 B-1B との共同訓練

岸田外相兼防衛相が7月30日午前、航空自衛隊のF-2戦闘機が同日に九州周辺から朝鮮半島の空域で米空軍B-1と共同訓練を実施したと発表した。訓練に参加したのは第8航空団のF-2 2機と、Andersen AFBのB-1 2機で、B-1はその後、韓国空軍とも共同訓練を行った。

28日深夜にBMを発射するなど挑発行動を続ける北朝鮮を牽制する狙いがある。(産経 07/30)

・ 自衛隊の対応検討

政府筋が12月30日、安倍政権が朝鮮半島で軍事衝突が起きた場合に備え、国家安全保障会議(NSC)が主導して自衛隊の対応に関するシミュレーションづくりに着手したことを明らかにした。

安全保障関連法に基づく「事態」別に、米軍との連携や自衛隊の具体的な対処要領を検討するもので、米軍による北朝鮮への先制攻撃や北朝鮮軍の韓国侵攻、両軍の偶発的な衝突、北朝鮮ミサイルの日本着弾などへの対応を想定している。(東京 12/31)

・ 半島有事における邦人脱出計画

日経新聞が7日、政府が朝鮮半島有事の際に6万人近い在韓日本人および旅行者などに影響を及ぼすと見て、段階別の対策を検討中だと報じた。(朝鮮 05/07)

・ 第一段階

北朝鮮が韓国でテロなどを準備していることが事前に感知された場合で、不必要な渡航を控えることと告知し、短期滞在者をできる限り減らす。

・ 第二段階

更に危険性が高い状況で、韓国と北朝鮮の間で銃撃戦が発生した場合などで、この場合には渡航中止を勧告するとともに、韓国に滞在している日本人のうち高齢者や子どもなどの早期帰国を勧める。

・ 第三段階

北朝鮮に対する米国の爆撃などがあった場合で、日本政府が避難と旅行中止を勧告すると共に、空港に大使

館職員を派遣して民間機による出国を支援するほか、民間機利用が不可能な場合はチャーター機による支援も検討する。この避難勧告は 2017 年 4 月にシリアが米国の爆撃を受けた際に、同国に滞在する日本人に対しても下された。

・第四段階

北朝鮮が大規模な反撃に出て、韓国政府が民間機の安全を確保することができずに空港を閉鎖する場合、韓国に滞在する日本人を待機場所に避難させるか、自宅待機を命じた上で、状況が安定すればさらに安全な地域に避難させる。釜山から船を利用して出国する案も対策に盛り込まれているという。

北朝鮮の BM 発射など朝鮮半島情勢が緊迫するなか、在韓邦人の退避計画を検討している日本政府は、北朝鮮からの攻撃などの際に韓国政府が全国で指定している避難所（シェルター）に邦人全員を収容できることを確認した。

外務省などによると、在韓邦人は仕事などを理由にした長期滞在者が 38,000 人、観光目的などの短期滞在者が 19,000 人の計 57,000 人である。（[読賣 08/17](#)）

安倍首相が、11 月 5 日に初来日するトランプ米大統領と、朝鮮半島有事の際の在韓邦人退避の方策について協議する方向で調整している。6 万人の在韓邦人や、20 万人以上と推定される在韓米国人の退避は有事対応の最大の焦点で、日本政府は在韓米軍による陸路と海路での輸送を、退避計画の基本に据えたい考えである。トランプ大統領は核やミサイル開発を続ける北朝鮮への対応として軍事措置を排除しておらず、マクマスター米国家安全保障担当大統領補佐官は 2 日のインタビューで、アジア歴訪で軍事措置の可能性について話さなければ無責任なことになると述べており、日米首脳会談などでは朝鮮半島有事への対応が議題となると見られる。（[読賣 11/05](#)）

来日しているブルックス在韓米軍司令官が 11 月 15 日に小野寺防衛相と河野外相と相次ぎ会談し、核やミサイル開発を続ける北朝鮮の情勢について意見交換した。小野寺防衛相との会談では、朝鮮半島有事を含め様々な事態を想定して日米がしっかり連携し対応することを確認し、有事の際に在韓邦人や米国人を退避させる方策についても話し合ったとみられる。（[日経 11/15](#)）

複数の政府関係者が 12 月 16 日、政府が北朝鮮有事を想定し、陸上自衛隊の CH-47 を投入して対馬と釜山の間で在韓邦人の非戦闘員退避活動（NEO）を実施する。政府は 1994 年の朝鮮半島危機を受けて NEO 計画作成に着手しており、韓国内の港湾施設 5 ヶ所や空港、空軍基地から輸送する計画で、朝鮮半島有事になれば韓国国内のシェルターに一時避難したのち、米軍などがあらかじめ指定している場所に集合して、空港や空軍基地や港湾施設に移動し、陸自の CH-47 のほか空自の C-130 と海自のおおすみ型輸送艦なども投入して日本へ移送することを想定している。（[産経 12/17](#)）

・カナダなどと連携した朝鮮半島からの邦人脱出

米国の軍事行動などに伴う朝鮮半島有事にあたり各国が自国民を避難させる NEO について、韓国政府が米国以外とは各国軍の活動に関する協議を拒否しているため、日本政府は自衛隊の航空機と艦艇の活用に向け、カナダやオーストラリアなど有志連合で韓国政府と協議する検討に入った。協議の枠組みとしてティラーソン米国务長官が提案した国連軍派遣国会合を有志連合会合に改編することも視野に入れる。NEO での自衛隊の活用には韓国政府の同意が必要だが、韓国では自衛隊に抵抗感が強いため日本政府は米国やカナダなどを中心とした有志連合の一角として、各国軍と連携した形で自衛隊を派遣することを検討している。（[産経 12/16](#)）

・難民対策の検討

朝鮮半島有事で北朝鮮から日本に多数の避難民が押し寄せた場合を想定し、政府が検討している対処方針の概要が分かった。作員ら危険人物が上陸するのを防ぐため巡視船が日本海で警備を強化するとともに、日本の港で厳格な受け入れ審査を行うことなどが柱で、一時受け入れを決めた避難民は臨時収容施設で保護する。施設の設置場所は九州が有力となっている。

米軍が北朝鮮への軍事攻撃に踏み切った場合、政府は「北朝鮮から木造船などで数万人の避難民が日本に漂着する可能性がある」と試算しており、作員やテロリストが避難民を装って日本に上陸する恐れもある。（[読賣 11/16](#)）

(8) 欧 州

7. ウクライナ

(7) 内戦の状況

・東部の親露派が新国家樹立宣言

ウクライナ東部で親露派の指導者が新しい国家の樹立を一方向的に宣言し、双方の対立は一段と深まると見られる。国名は帝政ロシア時代にウクライナの呼称だった「マロロシア」とし、首都はドネツクに置くとしたうえで、独自の憲法を制定する考えを示した。

ウクライナ東部では、2015 年 2 月に政府軍と親露派の間で停戦合意が結ばれたが、その後も散発的な戦闘が繰り返されているなか、親露派の指導者ザハル チェンコ氏が 7 月 18 日、ウクライナのポロシェンコ政権は正統性がないとして、クリミア半島を除くウクライナを継承する新しい国家を樹立したと一方向的に宣言した。

（[NHK 07/19](#)）

・東部への重火器の配備が急増

ウクライナ東部での停戦などを監視する欧州安保協力機構（OSCE）特別監視団の第一副団長が共同通信のイ

ンタビュで、停戦ライン付近で合意違反の重火器の配備や使用が急増していると述べ、市民の被害や大規模な戦闘への懸念を示した。監視団は1月31日、紛争勃発後で最多の1日当たり11,000件以上の停戦違反を確認していると言う。

緊張状態は依然続いており、2月27日～3月5日に確認された停戦違反は前週の2倍以上の17,000件で、うち重火器の砲撃は同3.3倍の2,228件だった。(東京 03/10)

親露派武装勢力による実効支配が続くウクライナ東部情勢を巡り、同国とロシア、仲介役の独仏を加えた4カ国の首脳が7月25日に電話協議を行った。独政府が公表した共同声明によると、4カ国首脳はすべての紛争当事者が停戦協定である「ミンスク合意」を順守し、重火器の撤去を最優先課題として取り組むことで合意した。(毎日 07/25)

・東部での戦闘の増加

ウクライナ東部で1月29日から30日にかけて政府軍と親ロシア派の間で戦闘が起き、これまでに兵士計7人が死亡した。ウクライナ内戦は2015年、ドイツなどの仲介でミンスク和平合意が成立し停戦が続いていたが、2016年12月中旬に戦闘が再開され、年を越して激化の様相を呈していた。(ロイタ 01/31)

米務省報道官代行が2月26日、ウクライナ東部でこの数週間にわたり戦闘が増えているとして、親露派が停戦合意を遵守していない状況を注視しているとの声明を発表した。

さらに2月24日には、OSCEの監視団が親露派に狙われ監視のためのUAVが奪われたとして非難しており、トランプ大統領がロシアとの関係改善に意欲を示す一方で厳しい姿勢を見せている。(NHK 02/27)

最近になって戦闘が再開されているウクライナ東部のDonbasが、2015年1月に親露勢力がロシア製Grad MRLの砲撃で数百名が犠牲になったDebaltseveの二の舞になることが懸念されている。

ウクライナ外務省は1月31日、武装勢力は122mm MRLと152mm MRLに併せて、120mm及び82mm迫撃砲で砲撃を行っているとした。

Donbasでは過去3年間の戦闘で1万人近くが犠牲になっており、その半分は非戦闘員である。(JDW 02/08)

・親露派によるウクライナ企業の接収とウクライナの対抗処置

ウクライナのポロシェンコ大統領が3月15日に安全保障会議を開き、国連や赤十字などの人道支援物資を除いて、親露派が支配する地域との物流を遮断する決定を提案し承認した。

政府は、今回の決定は停戦合意が順守され、接収された企業が返還されるまでの一時的な措置だとして、あくまでも対抗措置だと強調している。これより先の3月1日に親露派は、支配地域にあるウクライナ企業の一部を事実上接収している。(NHK 03/16)

・ロシア正規軍と民兵の展開

ウクライナ軍検事総長が10月2日にTVで、ロシアが3,000名の正規軍を含む11,000名の兵力をDonbass地域に展開していると述べた。それによると3,000名の正規軍は2個大隊からなり、200両のMBT、400両のAPC、140門の砲、及び最新式のSAMを装備しているという。更に民兵は650両のMBT、1,310両のAPC、500門の砲、260両のMRL、100個システムのSAMを装備している。(360 10/06)

ウクライナ軍検事総長が10月2日にTVで、親露派が支配しているDonbassにロシアが正規軍3,000名を含む11,000名の兵力を投入していると述べた。またその兵力構成や装備についても詳細を明らかにした。

それによるとロシアの義勇軍は戦車650両、APC 1,310両、各種火砲500門、MRL 260両、SAM 100個システムを装備し、2個大隊戦闘群は戦車200両、APC 400両、火砲140門と、最新式のSAMを装備しているという。(JDW 10/11)

・米国の対露制裁拡大

米務省が10月27日、ロシアの国防当局や情報機関と関連する武器輸出企業ロスオボロン エクスポートや銃器メーカーのカラシニコフなど39団体のリストを公表した。これらの団体と取引のある個人や団体が8月に成立したロシア制裁強化法に基づき制裁対象になる可能性があり、発表したリストに基づく制裁は2018年1月に発動される見通しである。(時事 10/28)

(4) ウクライナを支援する西側諸国

・トランプ米大統領の誕生に対する不安

ウクライナのポロシェンコ政権は2016年11月の米大統領選で、友好的だったオバマ前大統領の後継クリントン氏の勝利を期待したが、ロシアによるクリミアの一方的編入を認める可能性を示唆したトランプ氏が当選した。ポロシェンコ大統領は選挙後の2016年11月中旬にトランプ氏へ電話し、ロシアの侵略への対抗には米国の支援が重要と強く訴えたが、トランプ政権はウクライナ情勢と距離を取り続けており、5月10日にトランプ大統領はロシアのラブロフ外相と会談し停戦合意の履行を求めたが、和平に向けた具体的成果はなかった。(毎日 05/12)

・米国の武器売却

訪米したポロシェンコ大統領の発言などから、トランプ政権はオバマ政権での方針を変更しウクライナに対し防御用武器の提供を行う模様である。対象となるのは以下のような内容となる。(JDW 07/05)

- ・対砲迫レーダ
- ・秘匿化された戦術通信機
- ・先進対戦車武器
- ・ECM 装置を搭載した UAV
- ・Bradley IFV、Humvee、JLTV などの車両
- ・リアルタイムの情報共有
- ・訓練支援
- ・軍事産業の再建支援

米政府の安全保障担当者は、Javelin ATM を含む殺傷性武器\$50M のウクライナへの売却を強く求めているが、プーチン大統領との軋轢を避けたいトランプ大統領はなかなか承認しない。

議会及び国務省筋は 11 月 20 日、NSC の後押しも受けていることを明らかにした。(S&S 11/20)

Washington Post が 12 月 20 日、トランプ米政権が親露派武装勢力との紛争が続くウクライナに対し、戦火拡大を懸念して武器供与を控えたオバマ前政権からの方針転換して、殺傷力のある武器の供与を承認したと報じた。承認されたのは狙撃銃や弾薬などで\$41.5M 相当で、ウクライナ政府から要請されている ATGM など重火器供与の承認には踏み切っていないという。(東京 12/21)

・米海軍工兵隊によるウクライナ海軍基地の建設

ウクライナのメディアが、米海軍第 1 機動建設大隊 (NMCB) の設営部隊 Seabee が 7 月 25 日に、黒海に面したウクライナの Ochakiv で海軍司令部施設の建設を開始したと報じた。

ドニエプル河口に位置しクリミアから 120km しか離れていない Ochakiv には現在、ウクライナ海軍第 5 艦隊司令部が置かれている。(360 08/14)

米海軍第 1 機動建設大隊の Seabee 隊が 7 月 25 日、黒海に臨むウクライナの Ochakiv で海軍の指揮施設の建設を開始した。Ochakiv はクリミアから僅か 120km しか離れていない。

この施設建設に続いて艦船修理施設と周辺防御施設の建設も計画されている。(JDW 08/23)

・ NATO 軍との共同演習

ウクライナ情勢をめぐって欧米と対立するロシアは、ベラルーシとともに 4 年に 1 度の大規模合同演習を行っていて、欧米側は演習の規模や内容が不透明だとして警戒を強めているなか、米英など NATO 加盟国とウクライナの合わせて 15 カ国が 9 月 8 日からウクライナ西部のリビウ州で合同演習を行っていて、19 日にその様子が公開された。

演習には過去最大の 2,500 名が参加していて、米軍とウクライナ軍の軍用車両が共同で展開する訓練や、負傷者をヘリコプタで救急搬送する訓練などが行われた。(NHK 09/20)

・カナダが殺傷性武器を供与

カナダのトルドー首相が 9 月 22 日、同国を訪問中のウクライナのポロシェンコ大統領と会談したのちの共同記者会見で、親露派武装勢力との紛争が続くウクライナに 殺傷性のある武器の供与を検討していると明らかにした。これまで国外からウクライナへの殺傷性のある武器の供与は行われていないとされており、ロシアは警戒している。(産経 09/24)

・トルコがロシアのクリミア併合を認めない立場表明

ウクライナを訪問中のトルコのエルドアン大統領が 10 月 9 日、ロシアのクリミア併合を認めないとの立場を明らかにする共に、クリミアのタタール人を兄弟して、今後もタタール人の支援を続けると述べた。(S&S 10/09)

(ウ) ウクライナの目指す方向

・軍事産業の再建

ウクライナのポロシェンコ大統領が 3 月 15 日に訪問した同国最大の Ivchenko 社のエンジン工場で、同国固有の双発多用途戦闘機を開発すると述べた。開発する戦闘機は外観が MiG-29 に似ているものの搭載品はすべてロシア製と異なり、エンジンは AI-322F の発展型、電子機器は西側製かウクライナ製になるという。(JDW 03/22)

【註】 AI-322F エンジンは超音速練習機や軽攻撃機用に Ivchenko 社製のターボファンエンジンで、中国の L-15 軽攻撃／練習機が搭載している。

・ NATO 加盟の願望

ウクライナのポロシェンコ大統領が 7 月 10 日、ストルテンベルグ NATO 事務総長との会談後の共同記者会見で、NATO 加盟に向けた準備段階である MAP に参加する交渉を開始すると述べた。また大統領は、2020 年まで 3 年をかけて軍の作戦規定 (SOP) を NATO 式に変更するとも述べた。(JDW 07/19)

イ. ロシア軍

(7) 対 NATO 戦力の強化

- ・戦力の急速投入能力強化

ロシア国防省が6月21日、完全編成の機甲師団及び機械化師団を24時間以内に1,000km離れた戦場に直接輸送する新たな兵種を編成した。

この兵種は連隊、大隊及び独立中隊からなる。部隊はMTKTを装備するが主装備は11t 3軸のKamaz-65225で65tを牽引でき、中隊は30両、連隊は600両を装備する。(JDW 07/05)

(f) "Zapad 2017" 大規模演習の実施

- ・大規模な部隊投入

リトアニア大統領が7月31日に、ロシアが行う"Zapad" 演習の実施間に米空軍がリトアニアに駐留するF-15Cの数を4機から7機に増強すると述べた直後からロシアの挑発が増大している。

リトアニア国防相によると7/31～8/6の間にロシア軍のMiG-31、Su-27、Il-38、Tu-142など18機が捕捉されており、その殆どがIFFの応答機をOFFにし、航空管制にも応答していないという。(JDW 08/16)

ロシアとベラルーシの"Zapad" 演習が9月14日から20日までカーニングラードなどで行われる。同演習は4年ごとに実施されているが2014年にロシアがクリミア半島を併合してからは初めてで、ロシア国防省によるとカーニングラード、ベラルーシ、ロシア西部で行われ、航空機70機のほか、車両680両、艦船10隻を投入する。ロシアは参加する兵士を12,700人と説明しているが、NATO加盟国の一部は100,000人以上とする見方を示し警戒を強めている。(時事 09/13)

ロシアが9月14日から20日までの間にベラルーシと共同で、兵員12,700名、航空機70機、戦車250両、艦船10隻が参加する"Zapad 2017" 演習をバルト三国とポーランドとの国境で実施するが、NATOは警戒を強めている。演習の参加規模についてロシアは12,700名と発表しているが、ドイツのライエン国防相は100,000名以上と見ている。

ストルテンブルグ事務総長は10日のTV番組で、ロシアが演習を装って軍事行動を行うことを警戒していると述べている。2008年のジョージア侵攻や、2014年のクリミア侵攻の際もそうであったという。(S&S 09/13)

在欧米陸軍司令官のホッジ中將によるとロシアは演習参加規模を通報義務の13,000を下回る12,700名と発表しているが、実際には数十万名規模で、範囲はベラルーシから北極圏まで及びコーカサスで同時に行われた別の演習ともリンクしていたという。(DN 10/10)

NATOとロシアの協議会が10月26日に開かれたが、相互の不信感は払拭できていない。特にNATO側は、ロシアが行った"Zapad 2017" 演習が事前に発表された規模と範囲を大幅に上回ると不信感を呈した。(JDW 11/01)

- ・ICBM 部隊や核部隊も参加

ロシア国防省が10月3日にInterfaxを通じて発表した声明によると、ベラルーシと実施した大規模演習にはTopol、Topol-M、YarsなどのICBM 60基以上が参加したという。

これらの重車両に搭載されたこれらのICBMは、モスクワ北西のTverから東シベリアのIrkutskまで広範囲に展開した。(S&S 10/03)

在欧米陸軍司令官のホッジ中將によると、現在も核戦力が参加した演習の最終段階が行われているという。(DN 10/10)

- ・熾烈な電子戦環境下での演習の実施

ロシアがベラルーシと9月に行った隔年演習"Zapad"について、NATO諸国、特にバルト諸国とポーランドはその動きを間近に観測することができ多くの教訓を得た。米国と欧州の安全保障に深く関わってきて現在シンクタンクCNASの研究員であるタウンSEND氏は、最大の収穫は電子戦分野に関する教訓であったとしている。演習は熾烈な電子戦環境下で行われたとしている。(DN 11/22)

ノルウェー国防相が12月14日、ロシアが9月に行った"Zapad" 演習の際、ロシア国境から250km離れたFinnmarkの東部でGPSが妨害を受け、民航機やその他に影響が出たことを明らかにした。(360 12/20)

(g) 米軍等への妨害

- ・黒海での妨害活動

ルーマニア主催で黒海で行われているNATO海上演習"Sea Shield 2017"に参加している米海軍駆逐艦DDG 78 Porterが、2月10日に三度にわたりロシア軍機の異常接近を受けた。一度目はIl-38偵察機で、異常な低空でPorterの近くを飛行した。二度目はSu-24 2機が低空を高速で飛行し、三度目にはSu-24 1機が最も近い距離200ヤード、高度300ftを500ktで通過した。(S&S 02/14)

在欧米軍の報道官が11月28日、米海軍のP-8Aが23日に黒海上空でロシア軍のSu-30 1機に異常接近されたことを明らかにした。Su-30は25分間にわたりP-8Aから50ftまで接近し、Su-30がアフタバーナをふかしたことからP-8Aは15°傾いたことも明らかにした。(S&S 11/28)

- ・バルト海上空での妨害活動

ロシア国防省が、ロシア軍のSu-27 1機が国境近くのバルト海上空を飛行している米空軍のB-52 1機に対し緊急発進し警戒に当たったと発表した。これについて在欧米空軍の広報官はB-52がロシア機の緊急発進を受けたことを認め、この飛行は米空軍の恒常任務で露軍機の発進も日常であると述べた。(S&S 06/06)

米国防総省が6月20日、バルト海上空の国際空域で19日に米偵察機 RC-135 にロシア軍の Su-27 が異常接近したと発表した。Washington Post 紙によれば Su-27 は数分まで接近し、両翼を揺らすなどしながら数分間並走した。(時事 06/21)

・ロシアも NATO 軍機が妨害活動と非難

ロシアの複数メディアがバルト海の公海上空で6月21日、ショイグ露国防相の搭乗機に NATO 軍の F-16 が接近したため、護衛していた露軍の Su-27 が退散させたと報じた。ロシア国防省が機内から撮影したという映像には、F-16 が航空機の近くを飛行し後方から現れた Su-27 が翼を振って警告する様子が映っている。

ショイグ国防相は、カリーニングラード州で行われた軍の会議に出席する途中であった。この報道は米国防総省が露軍機の異常接近を批判したことに対抗したものと見られる。(NHK 06/21)

4. NATO / EU

(7) NATO 加盟国の拡大、29 カ国体制

NATO が6月5日、モンテネグロが加盟関連文書を米国に寄託し、正式加盟したと発表した。加盟国拡大は2009年のクロアチア、アルバニア以来で、NATO は29 カ国体制となった。(時事 06/06)

【註】モンテネグロの NATO 加盟は、2016年5月19日に加盟条約に署名し正式決定している。

(4) NATO 軍の東欧配置

・eFP の編成完結

NATO 軍副最高司令官の Everard 英陸軍将軍が6月19日に行われたラトビアでの4番目の eFP 編成完結式で、eFP 大隊は実質的には旅団であると述べた。この日にラトビアで編成を完結した eFP はカナダ陸軍を主力に、アルバニア、イタリア、ポーランド、スロベニア、スペイン軍で構成され、ラトビア軍の軽歩兵旅団がホストとなる。(JDW 06/28)

チェコ国防相が7月12日、2018年1月から2019年12月までポーランドとバルト三国に派遣される NATO eFP に、陸軍から290名を派遣することを国民議会で承認されたと述べた。このうち250名はリトアニアに派遣されるドイツ軍へ、残りの40名からなる小隊はラトビアに派遣されるカナダ軍に配属される。

(JDW 07/26)

ストルテンブルグ NATO 事務総長が8月25日、カリーニングラードから僅か80哩にあるポーランドの小都市 Orzysz を訪問し、ここに駐屯している1,000名の NATO 軍大隊に対し NATO の役割は更に拡大すると激励した。この部隊はドイツ Vilseck に駐留している第2騎兵連隊 (Stryker) から派遣されている。(S&S 08/25)

・eFP 補完部隊

ハンガリー軍第25歩兵旅団の1個機械化歩兵中隊が7月2日、米空軍の C-17 でエストニアに到着した。BTR-80 APC などの重装備は鉄道で輸送される。これは NATO の eFP を補完する中欧諸国の共同防衛合意によるもので、ハンガリー中隊は3ヶ月交代でエストニア軍第2歩兵旅団に配属される。(JDW 07/12)

(5) 新司令部の設置

NATO 軍事委員会委員長であるチェコ軍の Petr Pavel 将軍が10月25日、11月8～9日にブリュッセルで開かれる期に一回の NATO 国防相会議で、補給の円滑化と大西洋及び北極海の安全保障強化のため新たな司令部を創設する件について協議されると述べた。冷戦間 NATO には大西洋同盟司令部 ACLANT 及び欧州同盟司令部 ACE があったが、いずれも2002年に解散している。(360 10/25)

四半期に一度開かれる NATO 国防相会議で11月に、欧州での兵站組織の改善と大西洋及び北極海での安全保障強化に向け、複数の司令部組織を新設することが決まった。

冷戦時代に NATO には陸海の作戦指揮機能として ACLANT と ACE が置かれていたが、冷戦終結後の2002年に主たる関心がロシアからテロリズムに変わったため、両指揮所は廃止されている。(JDW 11/01)

NATO がブリュッセルで開いた国防相会議で11月8日、新たに2個司令部を創設することで合意した。

1個司令部は米欧を結ぶシーレーン防衛にあたる司令部で、もう1個軍は欧州での部隊移動を管理する兵站司令部である。設置場所などの細部は2018年2月に開かれる次回会同までに詰める。

NATO にとって新司令部の創設は冷戦終結以来で、冷戦終結時には33個司令部、22,000名を擁していたが、現在では7個司令部、4,000名にまで縮小している。(MT 11/08)

NATO が11月8日にブリュッセルの本部で開いた国防相理事会で、ロシアの脅威に対処するため2つの司令部を創設することで基本合意すると共に、サイバ戦への対応能力向上のためサイバ指令センタを新設することでも一致した。新設で基本合意したのは、米国と欧州を結ぶ大西洋のシーレーンを守る司令部と欧州域内で展開する部隊や装備の移動を迅速にする後方支援を担う司令部の2つで、配置場所などの詳細は2月の次回理事会で決める。

冷戦終結後、東欧などの加盟国拡大を進める一方、組織のスリム化を進めてきたが、ロシアの脅威拡大への対応が必要と判断した。(日経 11/09)

(I) 軍事費増

・米国からの軍事費増の要求

マティス米国防長官が初参加した NATO 国防相理事会で 2 月 15 日、米国が関与を低下させるのを目にしたくなければ、全加盟国が国防支出の形で示す必要があると述べ、NATO 加盟各国に負担の増大を要求した。

これに対しストルテンベルグ事務総長は、米国以外の国防相らが支出を増加させる用意があるとのしっかりしたメッセージを返したと述べ、米国の要求に応じることで各国が一致したことを明らかにした。[\(時事 02/16\)](#)

トランプ米大統領が 4 月 12 日にストルテンベルグ NATO 事務総長との共同会見で、大統領選で示していた見解を転換し、NATO はもはや時代遅れではないと述べた。ただ、NATO 加盟国は公平に応分の費用を負担すべきとの主張は変えなかった。[\(ロイタ 04/13\)](#)

・ 2016 年の実績

NATO が 3 月 13 日に 2016 年の欧州加盟国の軍事支出について、GDP 比で小幅ながら 7 年ぶりに増額したと明らかにした。ただ依然としてトランプ米大統領が達成を重視する目標を下回っている。

NATO によると、2015 年に対 GDP 比 2.40%であった NATO 全体の国防費は 2016 年に 2.43%で、米国が 2015 年の 3.58%から 3.61%に上昇したのに対し、欧州の加盟国は 1.44%から 1.47%に上昇した。[\(ロイタ 03/14\)](#)

NATO が 3 月 13 日に発簡した年次報告で、欧州の NATO 加盟国の軍事費は 2016 年に 3.8%、額にして\$10B 増加したが、目標とする対 GDP 比 2%には遙かに及ばないとした。

加盟 23 国の中で 2%を達成しているのはエストニア、ギリシャ、ポーランド、英、米の 5 ヶ国のみで、2017 年中にルーマニア、2018 年にラトビア、リトアニアが達成する計画であるという。[\(JDW 03/22\)](#)

・ 2017 年以降の予算

ドイツ内閣が 3 月 15 日、2018 年度の国防予算を €1.4B (\$1.5B)引き上げて €38.5B にすることを決めた。これにより対 GDP 比は 2017 年の 1.18%から 1.23%に引き上げられることになる。併せて 2017 ~ 2021 年の財政計画で 2021 年の目標値も €8.3B 引き上げられて €42.3B になった。[\(JDW 03/29\)](#)

ストルテンベルグ NATO 事務総長が 6 月 28 日、加盟する欧州諸国およびカナダが、2017 年の防衛費支出を 4.3%増額する方針を固めたことを明らかにした。

事務総長は国の安全維持のため防衛費の増額と加盟国間の公平な負担に向けた取り組みを続ける必要があると強調し、防衛支出は数年にわたり減少してきたが、2015 年には欧州加盟国とカナダで実質的に拡大して、2017 年は一段と大幅な増額を予想していると述べた。[\(ロイタ 06/28\)](#)

こうしたなか、フランス軍参謀長の Villiers 大将が 7 月 18 日、国防予算が €850M (\$978.4M) 削減されると報じられたことを不満に辞任した。[\(JDW 07/26\)](#)

・ 各国軍事予算の今後

米国からの国防費増額要求を受けて NATO 加盟の東欧諸国は国防費の増額を目指しており、チェコも現在 GDP 比 1.56%である国防費を 2020 年までに 1.6%に引き上げる計画である。

一方で東欧諸国からは、NATO は対 ISIS だけでなくロシアや中国からのハイブリッド攻撃やその他の攻勢に対抗する指針を示せとの要求が強くなっている。[\(JDW 06/07\)](#)

(イ) 兵力増強

・ 軍備増強の要求

ポーランドのシンクタンクである Carimir Pulaski 財団が、西側の現役退役軍高官、国家安全保障及び情報当局者等を集めて 4 日間にわたり行ったコンピュータ演習の結果、バルト諸国がロシアの侵略を防止するためには NATO はさらなる努力が必要との結論を得た。[\(JDW 02/08\)](#)

・ ドイツ連邦軍の増員

ドイツ国防省が 8 月 15 日、連邦軍の兵力が 7 月に 2015 年 2 月以来初めて 170,000 名を超えたと発表した。

国防相は 2016 年 5 月に、国際情勢を受けて 198,000 名に増員すると述べていた。[\(JDW 08/23\)](#)

(ロ) NATO の BMD

・ Formidable Shield 2017 演習

米海軍と MDA が 10 月 15 日に DDG 75 *Donald Cook* から SM-3 Block I B を発射して MRBM 標的を撃墜した。*Donald Cook* は 3 年前に EPAA Phase 1 として スペインの Rota に配置された駆逐艦 4 隻のうちの 1 隻である。この試験では同時に、スペイン海軍のフリゲート艦が ASCM 標的 1 発を ESSM で、オランダ海軍のフリゲート艦が ASCM 標的 2 発を ESSM で撃墜している。

更に米海軍の DDG 74 *McFaul* が SM-6 の発射を行い、Aegis BMD 駆逐艦が SM-6 の射撃もできることを実証した。[\(JDW 10/25\)](#)

北大西洋で 9 月 24 日 ~ 10 月 18 日に艦船 14 隻以上、航空機 10 機、人員 3,300 名が参加して行われた "Formidable Shield 2017" 演習で、米海軍駆逐艦 DDG 75 *Donald Cook* が Terrier Oriole MRBM 標的を BM-3 Block I B で撃墜したが、この際に蘭海軍のフリゲート艦 *De Ruyter* の捕捉追随した情報が直接射撃に使われたのか、単にキューイングだけに終わったのかは明らかにされていない。

蘭海軍はかねてからこの演習を通じて SMART-L D-band レーダと Link 16 (JREAP-C) データリンクを用いた遠隔発射 (LoR) の実証を計画していた。[\(IDR 12 月\)](#)

(キ) トランプ政権の対 NATO 姿勢

4 人の米政府筋が 3 月 20 日、ティラーソン米 국무長官が 4 月 6 ～ 7 日とみられる米中首脳会談に同席するため、5 ～ 6 日の NATO 外相理事会への出席を見合わせることを明らかにした。長官は 4 月にロシア訪問も控えているといい、NATO よりもロシアとの関係を優先したと受け止められる可能性がある。

トランプ大統領はロシアのプーチン大統領を尊敬しているとたびたび話しており、 국무長官はエクソンモービル会長としてロシア政府と長年仕事をしており、米企業に悪影響を及ぼすとして対露制裁に疑問を呈したことがある。

元米国政府筋の 2 人は、 국무長官のロシア訪問と NATO 外相理事会の欠席は、トランプ大統領が大国との取引を重視し安全保障面で米国に依存している規模の小さい国々を後回しにしているとの認識を与える危険性があると指摘した。(ロイタ 03/21)

英国の EU 離脱と米国のトランプ大統領誕生で、欧州の防衛は岐路に立たされている。(JDW 04/05)

トランプ米大統領が 6 月 9 日、ルーマニアのヨハニス大統領と会談後にホワイトハウスで行った共同記者会見で、米国は他国から攻撃された場合に集団的自衛権に基づいてその国を支援する義務を定めた第 5 条を絶対に果たすと明言した。

トランプ大統領は大統領選中、応分の国防費を負担しない加盟国に対する義務履行に疑問を投げかけ、5 月にベルギーで行われた NATO 首脳会議の演説でも、5 条に触れずに国防費の負担は公平であるべきだと強調したことから加盟国から懸念が出ていた。(毎日 06/10)

(ク) EU 独自防衛力構築の動き

・対米依存度を下げる EU の方針

EU のユンケル欧州委員長が 6 月 9 日、欧州防衛はもう外国任せにできないと主張し、対米依存度を下げて EU 独自の防衛力を強化する考えを示した。トランプ政権発足後、米欧同盟が揺らいでいることが背景にある。

EU 加盟 28 カ国中の 22 カ国が NATO 加盟国だが、ユンケル委員長は EU の独自防衛力は NATO と張り合うのではなく互いに補完し合うとしている。(日経 06/10)

・英国の EU 離脱への対応

Brexit や欧州における安全保障上の脅威増大を受け、EU 加盟 28 ヶ国は何年にもわたり議論してきた常設の軍事協力の枠組み (PESCO) の設立を確実にしようとしている。EU の外交安全保障責任者は 5 月に開かれた EU 国防相会議で、6 月までのできる限り早い時期に PESCO を設立することで合意したと述べた。(JDW 05/24)

EU 首脳会議が 6 月 22 日にブリュッセルで始まり、加盟国間の防衛協力強化を推進する方針で一致した。EU 内の防衛協力には英国が反対姿勢を貫いてきたが、英国の EU 離脱が決まってから、独仏主導で急速に議論が進んでいる。記者会見したトゥスク EU 大統領は、歴史的な一歩だと協力を推進する決意を示した。

一部採択された総文書は、防衛分野での調達や開発共通化を進めるため、欧州委員会が提案している「欧州防衛基金」について、EU の高い水準の目標を満たす鍵となると支持する文言を盛り込んだ。

会議はこの後、英国にある EU 機関の移転問題などを協議し、英国の EU 離脱決定により持ち上がった課題に道筋を付けた。(時事 06/22)

・軍事活動を統括する組織の新設

EU が 5 月 18 日にブリュッセルで外相国防相理事会を開き、英国の EU 離脱をにらんだ域内の防衛協力の強化策として軍事活動を統括する組織の新設を短期的な目標に据えることを決めた。新組織の設立方針は 3 月の閣僚理事会で合意済みで、今回は設立の実行を正式決定した。

外相国防相理事会が設立で一致したのは加盟国で構成する多国籍部隊の域外活動などを一元管理させる狙いの軍事計画行動能力 (MPCC) と呼ぶ新組織で、現時点では戦闘行為を伴わない軍務の調整のみに役割を限定するが、将来的には EU 部隊の総司令部への発展も取り沙汰されている。(日経 05/19)

ドイツのメルケル首相が 5 月 28 日にミュンヘンのビヤホールで行われた選挙運動の遊説で、欧州はもはや米国と英国の同盟だけに依存することはできず、他の国に依存する時代は終わったと述べ、我々は自分たちの運命を自分たちの手で決めなければならないと宣言した。

首相は、同盟に依存できないということをこの数日で経験したと、27 日に終わった NATO 首脳会議と G7 首脳会議でトランプ米大統領と会って感じた失望が今回の発言の背景にあることを明らかにした。

これについて Washington Post 紙は、第二次大戦後 70 年間で最も強く独立的な役割をするという宣言と評価した。(東亞 05/30)

・治安部隊や防衛予算を創設する改革案

マクロン仏大統領が 9 月 26 日にパリで演説し、EU 加盟各国共通の治安部隊や防衛予算の創設を柱とする改革案を明らかにした。EU 内で強い発言力を持つドイツのメルケル首相が 24 日の独総選挙で勝利したことを踏まえ、マクロン大統領が持論とする EU 改革を加速する狙いがある。(時事 09/27)

・ヨーロッパ防衛基金の設立

EUの欧州委員会が6月7日、UAVやロボットなど防衛上の先端技術開発のため2019年～2020年に€500M (\$563M)にのぼる新たな基金を設立すると発表した。基金は2020年以降更に二倍の€1Bになるという。

防衛装備の研究開発費は現在、EU加盟国全体で米国の1/7でしかない。(DN 06/07)

EUの執行機関にあたる欧州委員会が6月7日、EUが基金を設立して研究や装備の調達を共同で行うとする新たな防衛計画を発表した。それによるとEUは、EU予算や加盟国の支出によって「ヨーロッパ防衛基金」を設立し加盟国が個別に行っていた暗号化ソフトやロボットなど防衛技術に関する研究開発やUAVやヘリコプタといった装備の調達を共同で行うとしている。基金は2017年内に試験運用を始め、2020年からは基金の規模を年間€5.5Bに引き上げ、拡充を図るという。(NHK 06/08)

6月7日にEUが設立を提案した防衛装備の研究開発のための欧州防衛基金(EDF)に€500(\$597M)が提案された。(360 11/27)

・EDAが主導する装備開発

欧州防衛庁(EDA)がUAVに搭載するレーザ兵器の事前フィジビリティ検証契約の相手先を9月19日に決める。この契約は€150,000(\$180,000)、期間は1年間で、7月15日に申し込みの募集が行われていた。

EDAが目指しているのはIR欺騙(DIRCM)のダイオード励起式レーザで、波長は2μmである。(JDW 09/06)

・常設軍事協力枠組み(PESCO)の創設

EUが11月13日に外相理事会をブリュッセルで開き、防衛協力拡大を図る新体制「常設軍事協力枠組み(PESCO)」創設に向けた文書に署名した。署名式ではEU加盟28カ国中、英国などを除く23カ国がPESCOへの参加意思を表明する文書に署名し、外交安全保障上級代表に提出した。次回理事会で正式に決定して12月のEU首脳会議で始動させる。EUの共通外交安全保障政策は全会一致が必要だが、EU基本条約であるリスボン条約は意欲的な加盟国だけで軍事協力を拡大できるとも定めており、防衛分野の統合に慎重だった英国の離脱決定などを受け、仏独が主導してこの規定を初めて活用する議論が加速した。

具体策としては共同の研究開発や調達、兵站拠点設置、共同訓練の実施などが検討されており、仏独が計画中の戦闘機開発も含まれる可能性がある。(産経 11/14)

EU加盟28カ国のうち、オーストリア、フィンランド、スウェーデンを含む23カ国が11月13日、新設される常設のPESCOへの参加を公式に表明した。アイルランドとポルトガルは12月11日に開かれる次の外相会議で参加を表明するという。

一方EU離脱を表明している英国のほか、EUの防衛統合に反対しているデンマークは参加しない。(JDW 11/22)

12月14日のEU首脳会議で、加盟国間の防衛協力の強化に向けた軍事技術の開発や調達などに共同で取り組むPESCOの発足を開いた。911月の署名式に参加した23カ国に新たにポルトガル、アイルランドが加わり25カ国体制でスタートするが、デンマーク、マルタと英国は参加していない。

枠組みの概念は2009年発効のEU基本条約(リスボン条約)に盛り込まれていたが、英国がNATOとの重複を嫌って反対してきた経緯がある。しかし英国のEU離脱決定で話が進み、離脱交渉の節目となる今回のEU首脳会議の場でお披露目となった。(時事 12/15)

(ケ) 地域連合の動き

a. ノルディック防衛協力機構(NORDEF)CO)

スウェーデン空軍が5月8日、ロシアの侵攻に際してフィンランドがスウェーデンの航空基地を戦略縦深として使用できる取り決めを結んだ。これは両国間で新たに設立したノルディック防衛協力機構NORDEF)COの一部になっている。(JDW 05/17)

b. アドリア憲章(Adriatic Charter)

NATO 30番目の加盟国を目指すマケドニアの新首相が8月2日、モンテネグロで開かれたアドリア憲章(Adriatic Charter)首脳会議で、軍の近代化のため国防支出を増額すると述べた。同国の2017年の国防費は€101M(\$119.6M)でGDP比1.1%に過ぎない。

このため前国防相はMi-8/17、Mi-24の改良、4×4装輪APC、155mm SPHの新規購入、及びT-72A MBTの能力交渉計画を中止していた。(JDW 08/09)

【註】アドリア憲章(Adriatic Charter)とは2001年5月に米国と旧ユーゴスラビアのアルバニア、クロアチア、マケドニアの4カ国で構成され、旧ユーゴ3カ国のNATO加盟を支援するための組織であった。その後ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロも加わって6カ国になり、セルビアとコソボもオブザーバとなっている。

(コ) 独蘭連携の動き

・ドイツ軍がオランダ防空の強化

ドイツ空軍が8月14日、空軍第61SAM群が8月末にオランダに派遣され、オランダ軍陸上防空司令部の隷下に入ると発表した。これは両国で結ばれた陸上防空の共同運用計画Project Apolloの一環で、同計画はGreen Apollo、Purple Apollo、Black Apollo、Red Apolloなどで構成されている。(JDW 08/23)

・Green Apollo: SHORAD、VSHORAD 統合軍

・Purple Apollo: 統一指揮能力

- ・ **Black Apollo**: ドクトリン、コンセプトの共有
- ・ **Red Apollo**: 陸上防空教育の統合

・ **ドイツ、オランダ混成の戦車師団**

ドイツ陸軍の Panzerbataillon 414 戦車大隊がオランダ軍第 43 機械化旅団の隷下に入った。オランダ軍第 43 機械化旅団はドイツ軍の第 1 戦車師団の隷下にある。ドイツ陸軍 Panzerbataillon 414 戦車大隊はドイツ軍戦車中隊 3 個と、Leopard 2A6 MBT 18 両を有するオランダ軍の戦車中隊からなっている。(JDW 11/01)

エ. バルト諸国

(7) バルト三国

・ **NATO の Enhanced Forward Presence**

バルト三国は防衛支出を大幅に伸ばしているが、小国であるため空軍力の整備には手が回らないため、NATO は 3 年前に開かれたウェールズでの首脳会議で Enhanced Forward Presence (eFP) 計画を決め、バルト三国等の支援を行っている。

陸軍は大隊規模の部隊をすでに派遣し、空軍はバルト海上空での警備行動を行っている。また米陸軍は 2 月に、UH-60、C-47、AH-64 など 80 機からなる航空旅団を、ラトビア、ポーランド、ドイツに派遣している。

更に 5 月には、フィンランド、スウェーデンと共に "Arctic Challenge" 演習の一環として 90 機以上の作戦機を投入した。(AW&ST 05/01)

英空軍の Typhoon 2 機が 8 月 29 日、エストニアに eFP として派遣された英軍を主力とする戦闘団の演習に参加するため、エストニアの Ämari 航空基地に飛来した。英空軍機はエストニアで、ベルギー空軍の F-16AM 4 機及び米空軍の F-15C 3 機と共に活動する。(JDW 09/06)

ラトビアに派遣されたカナダ軍主力にアルバニア、イタリア、ポーランド、スロベニア、スペインが参加した eFP 戦闘団が 8 月 21 ~ 27 日に戦闘能力評価演習 (CERTEX) を終えて operational になったのを受け、NATO がバルト三国とポーランドに派遣した eFP の operational を 8 月 28 日に宣言した。

カナダ軍主力の eFP が CERTEX を完了したのは、リトアニアに進駐したドイツ軍主力、ポーランドに進駐した米軍主力、エストニアに進駐した英軍主力の eFP 戦闘団に次いで 4 番目になる。(JDW 09/06)

・ **ロシアの大規模演習 "Zapad 2017" に対する警戒**

ペンス米副大統領が 7 月末にエストニアを訪問し、31 日にはバルト三国の大統領と会見し 9 月にロシアがベラルーシと行う "Zapad 2017" 演習への対応について協議した。同日リトアニア大統領は、演習期間中米国は NATO のバルト警察飛行活動のため派遣している戦闘機の数を増やすと述べた。前日の 30 日にペンス米副大統領はエストニアの首相と会談し、Patriot の派遣について協議した。(JDW 08/09)

・ **エストニア**

エストニア国防省が 2 月 7 日、同国が装備している FH-70 牽引砲に代えて、中古の韓国製 K9 155mm SPH 12 門の購入を検討しており、6 日に購入の交渉を開始したことを明らかにした。契約は 2017 年内に行われ 2021 年には配備されるという。K9 はフィンランドも導入しており、フィンランドとの共同購入ではないが両国は密接に協力するという。(JDW 02/15)

エストニアの国防相が 2 月 9 日、今後 3 年間に €60M (\$63.8M) の国防投資を行うと発表した。これは大口口径砲弾の購入に充てるという。この結果現在 GDP の 2.2%である同国の国防費はさらに引き上げられることになる。(JDW 02/22)

・ **ラトビア**

ロシアが、ラトビアで人口 230 万人の 1/3 を占めるロシア系住民を対象に、偽情報、プロパガンダ、サイバ攻撃などを通じた情報戦を展開しているといわれている。

ラトビアのリンケービッチ外相が産経新聞の単独取材に応じ、ロシアがラトビアに対し宣伝工作、情報操作などを組み合わせたハイブリッド戦争を仕掛けていることを明らかにした。またラトビアなどで 4 月から始まった NATO 軍の長期駐留はロシアの脅威に対し抑止効果が大きいと強調した。(産経 06/29)

ラトビアの元国防相で現在欧州議会議員である Pabriks 氏が NATO 及び米国に対し、ロシアの脅威に対抗するため Patriot をバルト諸国に配備することを要求した。(DN 05/26)

ラトビアの Vejonis 大統領が 6 月 19 に行われた NATO eFP の編成完結式後に、同国の国防予算が 2018 年 1 月に NATO の指標である GDP の 2%を達成すると述べた。(JDW 06/28)

ラトビアが 2018 年の国防予算を €126.8M (\$151.2M)引き上げて €576.34M (28.2%の上昇)とし、NATO の基準である GDP の 2%を達成することになった。同国の中期計画では国防費は、2019 年に €600.55M、2020 年に €634.11M になることになっている。(360 11/27)

・ **リトアニア**

かつてソ連海軍航空隊の基地であったエストニアの Ämari 航空基地が、現在ではリトアニアの Siauliai 航空基地と共に 2 ヶ所ある NATO のバルト航空警察活動 (BAP) 基地の一つになっていて、Typhoon 5 機が駐留している。両基地には独空軍と仏空軍が展開している。(AW&ST 01/09)

リトアニアと米国が 1 月 16 日、米軍の同国駐留を認める協定に調印した。 リトアニア軍によると、現在同国には 140 名の米軍人が常駐すると共に、訓練のため部隊が度々入国している。(MT 01/17)

リトアニアが 3 月 9 日に発表した "Lithuanian Defence System: Facts and Trend 2017" によると、同国は 2021 年までに Boxer IFV、PzH2000 SPH 及び NASAMS を調達する。

リトアニアの国防費は 2014 年にロシアがウクライナ東部を支配した時点で €321.8M、対 GDP 比 0.89% であったが、2017 年には €723.8M、GDP の 1.8% に上昇し、2018 年には €873M、2.07% になる。(DN 03/10)

リトアニアがノルウェーから NASAMS 2 個システムを \$110M で購入しており、2020 年には引き渡される。

これによりリトアニアは 6 発搭載発射機 12 両、レーダ 8 基を保有することになる。(DN 05/26)

リトアニア大統領が多国間防空演習 "Toburuq Legacy 2017" に際し 7 月 20 日、米国に対して Patriot の常駐を要求した。 この要求はポーランドが 7 月に Patriot の導入を決めたのに続いて行われたが、7 月 18 日にはエストニア国防相が同盟国に防空システムの同国への展開を求める交渉を行っていることを明らかにしていた。(JDW 08/02)

リトアニア国防省が 10 月 26 日、Kongsberg 社から NASAMS 2 個中隊分を €109M (\$127.7M) で購入する契約を行った。 NASAMS の購入に関しては 2016 年 10 月にリトアニアとノルウェーの間で合意している。(360 10/29)

(イ) ポーランド

・ 防衛戦略見直し

ポーランド国防省が 3 月末までに新たな防衛戦略見直し (SDR) を行う。 新 SDR は 2015 年末に PiS 党による新政権が成立して以来初である。(JDW 01/18)

・ 国防費の増額

ポーランドの閣議が 6 月 27 日、国防費を GDP の 2% とする法案の骨子を了承した。 これにより同国の国防費は毎年数百万ドル増額されることになる。(JDW 07/05)

ポーランド議会が 9 月 15 日、国防費の増額を圧倒的多数で可決した。 この結果ポーランドの国防費は NATO の基準である GDP の 2% を超え、2020 年には 2.1% 以上、2030 年には 2.5% 以上になる。(DN 09/15)

・ 防空／BMD の強化

ポーランドのマチェレウィチ国防相が、米政府が Patriot の売却に合意し覚書に署名したことを明らかにした。

ポーランドは 3 月に、2017 年末までに Raytheon 社から Patriot 8 個中隊分を \$7.6B で購入することで合意に達する見込みだと明らかにしていた。(ロイタ 07/06)

ポーランドが Patriot を二段階で導入する。 同国の Wisla 計画は 3 月に対抗馬であった MEADS や David's Sling がまだ開発中であることを理由に Patriot 8 個中隊の採用を決めたが、同国は当初の 2 個中隊を 2019 年までに米国でまだ開発中で 2022 年 IOC 予定の IBCS との組み合わせで、残りの 6 個中隊を 360° 監視可能なレーダとの組み合わせで要求していたため協議が難航していた。

今回の合意では IBCS と PAC-3 MSE と IBCS を組み合わせた最初の 2 個中隊(4 個 FU)を 2022 年までに納入する第一段階の契約を 2017 年内に行い、Skyceptor 迎撃弾と組み合わせる残る 6 個中隊の契約を 2018 年末までに行うことになっている。(DN 07/06)

【註】 SkyCepther は Rafael 社が開発した David's Sling システム(DSWS)の迎撃弾である Stunner で共同開発した Raytheon 社は米陸軍にも IFPCInc2-I としても売り込んでいる。

・ 新装備の導入

ポーランドが 2014 年 12 月に発注した AGM-158A JASSM 40 発の一次分が納入された。

JASSM 搭載のため F-16C/D Block 50+を M4.3 仕様から M6.5 に改造する工事は 2016 年末に開始されており、JASSM は 3 月に IOC になると思われる。

ポーランドはこれに加えて 2016 年 12 月に以下の空投武器を発注している。(JDW 02/01)

- ・ AGM-158B JASSM-ER : 70 発
- ・ AIM-9X Sidewinder Block II : 93 発
- ・ AIM-120C-7 AMRAAM : 65 発
- ・ Mk 82 爆弾 : 550 発
- ・ GBU-12 Paveway : 440 発
- ・ GBU-38B/B JDAM : 480 発

ポーランドが軍の監視能力を高めるための技術検討を開始するため 2 件の提案要求を行った。

10 月 30 日に出された 1 件目は沿岸の警戒と低空侵入目標警戒のための沿岸配置レーダで、提案の締め切りは 11 月 24 日、協議の実施は 12 月～1 月になっている。

12 月 8 日に出されたもう 1 件目は係留気球で、2018 年 1～2 月に協議が行われる。(JDW 11/29)

・ NATO が "Baltic Hegemon" 演習

NATO が 9 月 12～14 日に "Baltic Hegemon" 演習をポーランドで実施した。 この演習には NATO の即応部隊 ARRC のほか、ポーランド正規軍と国土防衛隊 (TDF) も参加した。(JDW 09/27)

- ・ **NATO が "Dragon-17" 演習**

ロシアがベラルーシと実施している "Zapad (West) 2017" 演習に対抗して、ポーランドと NATO が同国北部の Drawsko Pomorskie 演習場で "Dragon-17" 演習を開始した。 9 月 21 日～ 29 日に行われるこの演習はポーランドにとって今年最大規模で、NATO 軍と併せて兵員 17,000 名、装備 3,500 ユニットが参加している。またこの演習にはポーランドで新編された民間志願兵で構成される国土防衛隊も初参加する。 ([S&S 09/21](#))

ホ. ノルディック諸国／アイスランド

(7) 徴兵制の復活

- ・ **スウェーデン**

スウェーデンが 3 月 2 日、2010 年に廃止した徴兵制を復活させると発表した。 対象は 18 歳以上の男女で、意欲や能力に応じ 2018 年 1 月から 4,000 名が 11 ヶ月間の兵役に就く。

ロシアの脅威を含む治安情勢の変化に対応するのが目的という。 ([時事 03/03](#))

(4) 非同盟政策からの踏み出し

- ・ **英国主導の合同派遣軍に参加**

英国防省が、スウェーデンとフィンランドが、英国が主導する即応部隊である「合同派遣軍」に参加することを決め、6 月 30 日にストックホルムで 3 カ国の国防相が出席して署名式が行われたと発表した。

合同派遣軍は世界的な脅威への対応や人道支援を行うことを目的に 2015 年に発足し、英国のほかデンマークやノルウェー、オランダとバルト三国の 7 カ国が参加しており、2018 年には 10,000 名の動員可能となる。

スウェーデンとフィンランドはいずれも NATO 非加盟国であるが、英国などと防衛協力を強化する背景には、バルト海などでのロシアの脅威拡大があるとみられる。 ([産経 06/30](#))

- ・ **フィンランド軍と米軍の共同演習**

米空軍の A-10 10 機、MC-130J 1 機、及び兵員 270 名が 16 日間の訓練のためエストニアの Ämari 空軍基地と Jämsala 陸軍基地に展開した。 A-10 はフィンランドで、同国空軍の F/A-18C 及び、NATO の航空警察活動でエストニアとラトビアに展開しているスペイン空軍の EF-18A を交えた共同訓練を行う。 ([JDW 08/16](#))

ロシアがより独善的になるなか、フィンランドやその他ノルディック諸国が米国との共同演習を進めようとしている。 マティス米国防長官は 11 月 6 日から 2 日間フィンランドを訪問して国防相と、同国と米国及び NATO の連携強化を強調した。

フィンランドは 9 月にスウェーデンが行った米国との共同演習 "Aurora" を参考に検討をしている。 この演習には 1,400 名の米軍を含む 20,000 名と、過去 20 年間で最大規模が参加した。 ([S&S 11/06](#))

- ・ **フィンランド軍、スウェーデン軍の "Aurora 17" 演習への参加**

ロシアとベラルーシがバイト三国との国境近くで 9 月 14 日から "Zapad 2017" 演習を行っているが、非 NATO 加盟国スウェーデンの連隊複数が "Aurora 17" 演習の準備段階として米陸軍の増強機甲中隊と合同訓練を行っている。

11 日に開始された "Aurora 17" 演習は過去 20 年で最大のもので、非 NATO 加盟国のフィンランドをはじめ、デンマーク、ノルウェー、フランス、エストニア、リトアニア、米国により、ゴッドランド島やストックホルム周辺のバルト海で米軍 1,000 名以上を含む 20,000 名が参加して行われる。 ([S&S 09/14](#))

スウェーデンで行われている多国間演習 "Aurora 17" が、9 月 11 ～ 29 日に新たな段階に入った。

この演習には非同盟のフィンランドをはじめ、NATO 加盟国のノルウェー、デンマーク、エストニア、ラトビア、フランス及び米国から、合わせて 20,000 名が参加している。 ([JDW 09/20](#))

- ・ **対ハイブリッド戦部隊 Hybrid CoE の設立**

スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェーの NORDEFCO 加盟ノルディック諸国が、サイバ戦における協力を深めようとしている。 フィンランドは 10 月 3 日にヘルシンキに司令部を置く対ハイブリッド戦部隊 Hybrid CoE を設立した。 ([Fifth Domain 10/06](#))

- ・ **フィンランドに対するロシアの圧力**

駐フィンランド露大使が、フィンランドが NATO に加盟すれば対抗処置をとると警告した。 フィンランドは 1994 年に NATO Partnership for Peace 計画に参加しており、最近にはヘルシンキに NATO のサイバ防衛センターを開設している。

しかしながらフィンランドの民意は、NATO 加盟賛成派が 21%、反対派が 51%と、非同盟政策の維持を望んでいる。 ([DN 10/13](#))

- ・ **スウェーデンの立ち位置**

ベルリンで開かれた欧州安全保障会議に2017年、パートナー国として出席したスウェーデンの国防相が、ロシアの挑発に対抗するため欧州の連帯と結束を呼びかけた。 スウェーデンは NATO の加盟国ではないが PfP 国になっており、米国とも大西洋を挟んだパートナーシップ関係にある。 ([JDW 12/06](#))

(ウ) 国防費の増額

ノルウェー国防相が 10 月 12 日、国防予算を NOK3B (\$378M) 増額すると発表した。(JDW 10/25)

(イ) 新装備の導入

・スウェーデン

スウェーデン政府が 11 月 7 日、PAC-3 の最新型 4 個 FU を \$1.2B で購入すると発表した。購入の最終決定は 2018 年中に行われ、2020 年に引き渡しが始まって 2025 年までの operational を見込んでいる。

スウェーデンは長く MEADS の採用を検討してきたが結局 PAC-3 の採用になった。同様に MEADS を検討してきたポーランドとルーマニアも PAC-3 の採用を決めている。(JDW 11/15)

・ノルウェー

ノルウェー国防省が 2 月 6 日、2000 年代初期に決めた陸上配備の防空は空軍の任務とした方針を覆し、陸軍に防空部隊を創設すると発表した。これにより陸軍は空軍同様に AIM-120 AMRAAM を使用した射程 20km のシステム NASAMS を装備することになる。(JDW 02/15)

・フィンランド

フィンランド国防省が 2 月 20 日、オランダから中古の装甲工兵作業車 (Engineering Tank) を購入すると発表した。購入する装甲工兵作業車は Leopard 1 MBT を元に行っている。(JDW 03/01)

フィンランド国防省が 2 月 18 日、韓国から中古の K9 155mm SPH 48 両を €146M (\$155M) で購入すると発表した。この契約には更に追加購入のオプションもついている。納入は 2017 年に開始され、2024 年までに完納する。

同国は今まで 122mm、130mm、152mm と、ソ連時代の口径砲及び弾薬体系を採用していた。(JDW 03/01)

(オ) 米軍の駐留再開

・ノルウェー

米国はノルウェーとの連携強化を行っており、1 月からは海兵隊 300 名が駐留を始めたほか、海兵隊の 1 個遠征旅団 14,000 名分に相当する戦車、火砲、その他装備のノルウェーでの備蓄を開始している。(S&S 11/06)

・アイスランド

米国防総省が FY18 国防予算で、冷戦時代以来放置されていたアイスランドの Keflavik 海軍航空基地を \$14.4M かけて修理し、P-8 の哨戒飛行拠点として使用する。これは最近 GIUK gap におけるロシアの原子力／通常動力潜水艦の動きが活発化していることに対応するものである。GIUK gap とはグリーンランド、アイスランド、UK に囲まれた水域のことで、ロシア北方艦隊の大西洋への出口になっている。(S&S 12/04)

カ. 黒海と沿岸諸国

(7) 黒海とその上空

・ロシア軍機の異常接近

米国防総省が 5 月 12 日、黒海上空を飛行中の米海軍 P-8A にロシアの Su-27 1 機が 20ft 以内まで異常接近したことを明らかにした。ロシアは 2 月に黒海で米駆逐艦 *Porter* に 3 度にわたり航空機を異常接近させ、2016 年 9 月には黒海上空で P-8A に対し 10ft まで接近させている。(S&S 05/12)

・米軍の対応

ウクライナ軍とロシア軍の戦闘が増加しているのを受け、米海軍の駆逐艦 *Jame's E. Williams* が 11 月下旬に黒海に入った。米艦がこの種の任務に就くのは過去 3 ヶ月間では 8 月の *Porter* に次いで 2 隻目である。

ロシアは 2014 年にクリミア半島を併合して以来、米海軍のこのような動きを好戦的と見ている。(S&S 11/29)

(イ) NATO 加盟諸国

・ルーマニア

米海兵隊とルーマニア軍が 3 月 16 日から 22 日までの日程で黒海沿岸で合同演習 "Spring Storm 17" を行っている。この演習には LCAC を搭載した米海軍揚陸艦 *Cater Hall* のほか、450 名の米海兵隊員と 750 名のルーマニア軍が参加し、20 日には Stinger の実射も行われた。(S&S 03/20)

ロイタ通信が 4 月 20 日、ルーマニアが米国に Patriot の売却を要求していると報じた。詳細は明らかになっていない。ルーマニアは最近購入した F-16 6 機と Patriot で防空システムを構築するという。(DN 04/20)

米 DSCA が 7 月 11 日に HP で、国務省が Patriot Config 3+ の 7 個システムをルーマニアに売却することを承認したことを明らかにした。売却には MIM-104E GEM-T 弾 56 発と PAC-3 MSE 弾 168 発も含まれ、契約額は \$3.9B と見られる。(DN 07/11)

ルーマニアの最高軍事委員会が 8 月 1 日に、2017 ～ 2026 年の軍事費を NATO 基準である GDP の 2% となる €9.8B (\$11.5) とすることを決めた。一方同国国防相は先週、米国から Patriot を \$3.9B で購入すると発表している。(DN 08/01)

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 8 月 18 日、ルーマニアに HIMARS を \$1.25B で売却することを国務省が了承したと発表した。売却されるのは HIMARS 54 両と単弾頭型 GMLRS 81 発、代替弾頭型 GMLRS 81 発、ATACMS 54 発、射撃指揮装置 24 基などである。

また装甲型 M1151A1 Humvee 15 両と、2 人乗り M1151A1 Humvee 15 両も含まれている。(DN 08/18)

DSCA が 8 月 18 日、国務省がルーマニアへの HIMARS の売却を承認したと発表した。

契約の総額は \$1.25B で、HIMARS 発射機 54 両のほか、GMLRS 弾 162 発、ATACMS 弾 54 発、縮射訓練弾 30 発、野戦砲兵戦術データシステム 24 基と HUMVEE 30 両などが含まれている。(JDW 08/30)

米国務省は 2016 年 7 月に Patriot Config 3+ 7 個 FU と、GEM-TBM 弾 56 発、PAC-3 MSE 弾 168 発をルーマニアに売却することを承認している。また Raytheon 社はポーランドに Patriot を \$5B で売却する可能性がある。このほかに Raytheon 社は NASAMS を €100M (\$119M) でリトアニアに売却する。NASAMS の採用は欧州で五番目であるが、東欧では初となる。(DN 09/06)

ルーマニアの新国防相が 10 月 23 日、Patriot の購入計画を明らかにした。国防省によると 2017 年の Patriot 購入経費は \$700M であるが、最終的には \$3.8B にのぼると見られる。この他にコルベット艦 4 隻や GD 社から 8×8 装輪装甲車の購入計画もあり、2017 年国防費は GDP の 2% になる。(JDW 11/01)

・ブルガリア

ブルガリアが BGN1.5B (\$898M) をかけて戦闘機を新たに 8 機整備する計画が度々遅延するなか、同国国防相が 7 月 21 日に国営ラジオで、保有している MiG-29 15 機と Su-25 14 機の維持改良について、ロシア MiG 社と交渉を行っていることを明らかにした。(JDW 08/09)

【註】ブルガリアでは 2016 年 11 月に実施された大統領選挙で、親ロシアの野党社会党の支持を受けたラデフ前空軍司令官が当選している。

(ウ) ジョージア

特筆すべき記事はなかった。

(エ) アルメニア

特筆すべき記事はなかった。

(オ) モルドバ

モルドバのドドン大統領が 3 月 28 日、大統領権限の強化などの是非を問う国民投票を 9 月 24 日に行うとする文書に署名した。国民投票では大統領に議会解散権を与え、一院制議会の定数を 101 名から 71 名に削減することのほか、学校の歴史の授業でルーマニア史主体ではなくモルドバ史を中心に教えるようにするなどの提案について問う。

モルドバには EU 加盟国のルーマニアと統合を目指す政治勢力がある一方、2016 年末に就任したロシアのプーチン政権寄りのドドン大統領は、実権を握ってきた親欧米のフィリプ首相や、親欧米派が主流の議会と対立している。(日経 03/29)

ロシア外務省が 5 月 31 日、モルドバが 29 日に同国駐在のロシア外交官 5 人を国外退去処分したことへの対抗措置として、ロシアに駐在するモルドバの外交官 5 人の国外退去処分を発表した。モルドバは政治の実権を持つ内閣は親欧米派政党で構成されているが、深刻な汚職への反発から 2016 年の大統領選では親ロシア派のドドン氏が選ばれ、国内世論が二分されている。

ロシア外務省はまた同日、エストニアが先週ロシア外交官 2 人の国外退去処分を決めたことに対抗して、同国に駐在する隣国エストニアの外交官 2 人を国外退去にしたことも発表した。(産経 06/01)

ストルテンベルグ NATO 事務総長とモルドバ首相が 11 月 23 日に会談し、中立国であるモルドバと NATO の連携を強めることで合意した。NATO はモルドバに連絡官を派遣し、両者の支援と協力を密接にする。

事務総長はモルドバの中立は尊重するとも述べた。(S&S 11/24)

【註】モルドバ東部で分離独立を宣言し政府と対立し、一時期は内戦まで引き起こしている親露の沿ドニエステル共和国に、ロシアは平和維持と武器庫の警備を名目に 1,000 名の部隊を駐留させている。

キ. その他地域

(7) キプロス

43 年間にわたり、国際的に認められているギリシャ系の南と、分離しているトルコ系の北に分断されてきたキプロスが再統一される可能性が出てきた。19 ヶ月の交渉の末、1 月 12 日にジュネーブで統一に向けた会議が開始される。

トルコは 1974 年夏にギリシャ系住民を中心としていたキプロスに侵攻し、現在も 35,000 以上の部隊でキプロス国土の 36% を支配している。(S&S 01/07)

【註】EU はトルコの EU 加盟要求を、キプロス問題を巡るギリシャとトルコの対立を理由に拒んできたが、キプロス問題が解決すればトルコでのクーデター未遂事件後のエルドアン大統領の対応など別の理由を、加盟拒否の理由にしなければならない。

キプロスの再統合に向け、南部のキプロス共和国とトルコだけが承認している北部の北キプロス・トルコ共和国に加え、関係国 3 カ国が参加する多国間会合が 1 月 12 日に国連の仲介のもとジュネーブで始まった。

この会合では再統合に際しての安全保障問題について協議され、北側の後ろ盾となっているトルコが軍の撤退をめぐり譲歩するかが焦点になる。(時事 01/12)

キプロスの再統合にむけ 1 月 12 日にジュネーブで開かれた再統合交渉では、島の北側に駐留するトルコ軍部隊の扱いなど安全保障問題について協議されたが、合意に至らなかった。

仲介役の国連は 12 日、当事者と関係国 3 カ国が参加する多国間会合を今後も継続することを決めたと発表した。(時事 01/13)

国連事務総長報道官が 5 月 31 日、グテレス事務総長がニューヨークで 4 日、分断が続くキプロスの再統合問題をめぐる協議のため、南部のキプロス共和国（ギリシャ系）大統領と北キプロス・トルコ共和国（トルコのみ承認）大統領との三者会談を行うと発表した。

現在の交渉は 2015 年 5 月に国連の仲介の下で再開したもので、2017 年 1 月にはスイスでの首脳会談に加え、関係国 3 カ国も参加する多国間会合を開いたが、合意に至らなかった。(時事 06/01)

国連の仲介で 6 月 28 日にスイスのクランモンタナで再開されたキプロスの再統合交渉が、島北部に駐留しているトルコ軍部隊の撤退をめぐり南北の意見が対立し難航している。

トルコのチャプシオール外相が「これが最後の会議」とするなか、双方が歩み寄りの姿勢を見せなければ、交渉が決裂する可能性もある。(時事 07/07)

(イ) コソボ

コソボ大統領が 3 月 7 日に議会に対し、同国の軽装備治安部隊を正規陸軍に格上げする要求を行った。

この動きに対しコソボ独立に反対しているセルビアは直ちにこれを非難した。(S&S 03/07)

米国と NATO が 3 月 8 日にコソボに対し、軽装備の治安維持部隊を憲法の改正なしに正規軍に格上げしようとしていることについて、そうなればコソボ治安維持部隊との連携を縮小すると警告した。(S&S 03/08)

9 月に就任したコソボの Haradinaj 新首相が 10 月 12 日に治安部隊司令部を訪問し、憲法を改正して治安部隊を正規軍に格上げすると述べた。コソボでは 2017 年初めに Hashim Thaci 大統領が NATO や米国の圧力から、正規軍創設の法案を撤回した経緯がある。(S&S 10/12)

㌿. 在欧米軍

(7) 在欧米陸軍の再駐留

・欧州での兵力増強、恒久的な部隊配置

ロシアの侵略を見据えて米議会上下両院は FY18 国防権限法に、欧州での兵力増強、恒久的な部隊配置と予算配当を盛り込もうとしている。トランプ政権は FY18 で、欧州安全確約計画 (ERI) 計画に \$4.8B を要求 (FY17 要求は \$3.4B) している。(JDW 07/12)

・ドイツへの再駐留

ドイツの Bremerhaven で 1 月 6 日、米陸軍の M1 Abrams MBT 1 両が陸揚げされた。この M1 はコロラド州 Ft. Carson 駐屯の第 4 歩兵師団、第 3 機甲旅団戦闘団の装備で、受領後ポーランドでの 9 ヶ月駐留に向け運ばれる。この機甲旅団戦闘団の到着で在欧米陸軍は、機甲旅団の欧州常駐を再開した。

Ft. Carson 旅団は、MBT 87 両、Paladine 18 門、Bradley 144 両と、更に 2,000 両の各種車両とトレーラを搬入する。(S&S 01/06)

在欧米陸軍が、冷戦終了後に規模が縮小された陸軍の再駐留に向け最近北ドイツで調査活動を行っている。

ドイツ当局者によると在欧米軍が視察したのは、補給拠点である Bremerhaven に近い Fallingb. 山と Bergen で、米陸軍は 4,000 名規模の駐留を考えているという。(S&S 03/08)

4 月 29 日にポーランド西部の都市 Poznan に設置された師団司令部規模の米陸軍戦術司令部が 5 月 4 日、100 名の部隊がドイツからポーランドに入ったと発表した。米陸軍は 2017 年になって 6,000 名の部隊を、バルト三国、ポーランド、ドイツ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアに展開している。(MT 05/04)

在欧米陸軍が、ドイツマンハイムにある閉鎖されている基地の再使用を検討している。マンハイムのコーマン兵営は 2011 年に放棄され、その後 2015 年に一時使用されただけになっていた。

またこれに伴い 1990 年代に放棄されたドイツ南部クライグスフェルトにあった補給処の再開も検討している。(S&S 06/14)

・米陸軍の東欧進駐

多数の市民が米国旗を振って迎えるなか、戦車やその他車両に搭乗した米軍が 1 月 12 日にドイツとの国境を越えてポーランドに入り、基地となる同国西部の Zagan に向かった。

米国や西側各国は今までも演習のため同国入りをしたことがあるが、恒久駐留はこれが初めてである。

(MT 01/12)

米陸軍が、ロシアとの国境から 100 哩ほど離れたポーランド東部に大隊戦闘団規模の部隊派遣を準備している。これは NATO の前方推進配備 (eFP) 計画によるもので、在欧米陸軍から第 2 騎兵連隊第 2 大隊の 1,000 名とルーマニア軍と英軍併せて 350 名が参加し、ポーランド国内では同国陸軍第 15 機械化旅団と行動を共にする。

米騎兵大隊は兵員輸送車、自走迫撃砲車、救急車など各種 Stryker 装甲車、ルーマニアからは防空砲兵、野戦砲兵、憲兵中隊が、英国からは偵察中隊が参加する。(S&S 02/24)

在欧米陸軍第2騎兵連隊第2大隊が3月25日、ドイツのRose兵営からポーランド北部のOrzyszを目指して530哩の車両更新を開始した。大隊はここに半年間駐留する。(S&S 03/25)

ロシアの脅威に対抗してNATOは、米国のERI計画を背景にウクライナを含む東欧における訓練施設の強化を図っている。

米陸軍予備役及び州兵で構成された第926工兵旅団が、ルーマニア軍、英軍、ポーランド軍と、2016年10月からルーマニアのCincuで行っている"Resolute Castle 2017"演習では、訓練施設の改良と工事を通じた練度向上を目指している。

7月14日時点でこの訓練には342名の米兵と、78名のルーマニア陸軍、148名の英軍兵士が参加していた。(DN 07/14)

在欧米陸軍が主導する"Saber Guardian"演習が、25カ国、25,000名が参加して2週間の予定でルーマニア、ブルガリア、ハンガリーを舞台に開始された。(S&S 07/15)

バルト諸国とポーランドにNATOが展開した部隊とは別に、米陸軍第1歩兵師団第2機甲旅団戦闘団が9月13日にポーランドのグダニスク港に上陸した。

これは米陸軍が東欧に向け派遣する2個機甲旅団の一部である。(S&S 09/13)

・米海兵隊のノルウェー配置

ノルウェー国防省が6月21日、米海兵隊のローテーション配置が2018年まで延長されると発表した。

2017年1月に同国軍との訓練のため派遣された330名の海兵隊は2017年末に撤収するが、代わって新たな部隊が2018年末まで派遣されるという。(S&S 06/21)

【註】ノルウェーはNATOに1949年の発足時から加盟したが、当時から外国軍駐留を禁じる政策を取ってきた。

・火力旅団の派遣

在欧米陸軍司令官が6月20日、ロシアの脅威に対抗するため、2個MLRS大隊と1個SHORAD大隊からなる火力旅団が2018年に欧州へ派遣されることを明らかにした。特にSHORAD大隊の派遣には州兵のAvenger中隊が欧州に派遣されることを意味する。(JDW 06/28)

・Patriotのリトアニア入り

米陸軍のPatriot複数中隊が7月10日、多国間防空演習"Exercise Tobruq Legacy 2017"に参加するため初めてリトアニアに入った。演習は500名の兵員と30基の各種防空システムが参加して7月22日まで行われる。リトアニアはロシアからの脅威に警戒を強めており、特にロシアがNATOとの国境近くに100,000名を集めて行う"Zapad 2017"演習に懸念を示している。(S&S 07/10)

(4) 在欧米陸軍の改組

在欧米陸軍司令官が6月20日、ロシアの脅威に対抗するため編組の再検討を行っており、複数のモジュラ一型旅団戦闘団(BCT)の増強が検討されていると述べた。(JDW 06/28)

(ウ) F-35Aの欧州展開

米空軍が4月15日にF-35Aを初めて海外展開した。英空軍Lakenheath基地にこの日に到着したのは、ユタ州Hill AFBを基地としている第388戦闘機航空団第34戦闘機飛行隊と、空軍予備第419戦闘機航空団第466戦闘機飛行隊からの6機である。(JDW 04/26)

エストニアのメディアによると、米空軍のF-35A複数機が4月25日にエストニアのAmari航空基地に飛来し、連合国との共同訓練のため数週間駐留する。ユタ州Hill AFBを基地とする米空軍第34戦闘機飛行隊及び州兵空軍第466戦闘機飛行隊からのF-35A 8機は、4月15日から英Lakeheath基地に展開している。(DN 04/24)

(イ) 陸軍航空部隊の欧州派遣

米陸軍Ft. Bliss当局が1月17日、Ft. Bliss駐屯の戦闘航空旅団に所属する第501飛行連隊第1大隊(1-501st)の400名とAH-64 Apache 24機が、2月から9ヶ月間欧州に派遣されると発表した。

同旅団からは現在3-501stから300名、2-501stから90名が欧州に派遣されているが、これら部隊の帰還は3月に開始される。(S&S 01/18)

ドイツの通信社が2月12日、Chinook、Apache、Black Hawkなどの米陸軍ヘリ94機がBremerhaven港に陸揚げされたと報じた。これらヘリの大半はバイエルン地方Illesheim市近郊の基地に搬送されるが、一部はリトアニアとルーマニアに送られるという。(S&S 02/12)

(オ) バルト諸国へのPAC-3配備の可能性

マティス米国防長官が訪問先のリトアニアで5月10日、ロシアによるカリニングラードへのIskander配備などの動きを地域を不安定化させると批判した。これに関連してロイタ通信などは米当局者の話として、バルト諸国にPAC-3が一時配備される可能性があると報じた。(時事 05/11)

(カ) 陸上演習の実施

東欧に巡回配置される米陸軍第4歩兵師団第3機甲旅団戦闘団が1月6日、ドイツのBremerhavenに上陸した。同旅団の車両2,800両はポーランドのDrawsko Pomorskie及びZagan演習場に向け、鉄道、民間輸送手段又は自走により輸送される。(JDW 01/18)

米陸軍第66機甲連隊第1大隊のM1 Abrams戦車が、訓練のため初めてポーランドからドイツのGrafenwoehr演習場に到着した。この部隊は1月上旬に9ヶ月間の交代配備で欧州に派遣されていた。(S&S 01/27)

在欧米陸軍の第3機甲旅団戦闘団が来たる任務に備えてウクライナ軍及びルーマニア軍と実弾射撃演習を行った。演習ではRQ-7 Shadow UAVが上空を旋回するなか、M109 Paladin SPHがM1 Abrams MBTの支援射撃を実施した。(S&S 04/10)

コロラド州Ft. Carsonに駐屯している米陸軍第4歩兵師団第2歩兵BCT所属の第12歩兵連隊第2大隊が、緊急展開訓練として数日かけてドイツにある米空軍基地の2ヶ所に飛来している。

今後、陸軍事前集積装備を取得装備し、バイエルン州東部にあるGrafenwoehr演習場で1ヶ月間に及ぶ演習を実施する。(S&S 05/17)

リトアニアに駐留するドイツ軍主力でベルギー、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー軍からなるeFP戦闘群を指揮する独陸軍第122機械化歩兵大隊長のフーバー独陸軍中佐が6月20日、"Iron Wolf 2017"演習に備え戦闘可能状態になったことを明らかにした。このeFPはLeopard 2A6 MBT、Marder 1A3 IFVなどを装備している。

"Iron Wolf 2017"演習は"Saber Strike"演習の一部をなすもので、ポーランド駐留の米eFP大隊と共に、初めて2個eFPが参加して行われる。(JDW 06/28)

(*) ロシア軍大規模演習への対応

在欧米陸軍司令官のホッジ中将が6月16日、ロシアが9月に行う大規模演習"Zapad"の間、米陸軍は3個空挺部隊、併せて600名をバルト諸国に駐留させると述べた。(JDW 06/28)

リトアニア大統領が7月31日に、ロシアが行う"Zapad"演習の実施間に米空軍がリトアニアに駐留するF-15Cの数を4機から7機に増強すると述べた直後からロシアの挑発が増大している。(JDW 08/16)

西側外交筋によると、ロシアが9月14～20日に100,000名以上を投入して行った"Zapad 2017"演習を監視していた西側は、ロシア軍の戦術や戦略について多くのものを学び取った。(JDW 10/04)

在欧米陸軍司令官のホッジ中将が米陸軍協会(AUSA)の年次コンファレンスで、ロシアが9月に実施した大規模年次演習"Zapad 2017"の際して、NATOのeFPが行ったバルト三国、ポーランドなど欧州東翼への展開で自信を深めたことを明らかにした。(DN 10/10)

ケ. トルコの欧米との離反

・トルコ独裁国家化への懸念

ドイツなど欧州で、トルコの閣僚らが出席予定の集会の開催が拒否されるケースが相次いでいる。トルコでは4月16日に大統領権限を強化する憲法改正案の是非を問う国民投票が行われるが、欧州での集会は欧州に暮らすトルコ人に在外投票と改憲への賛意を呼びかけるのが目的であるが、3月に入りドイツではケルンやハンブルクなどで企画された集会が、地元当局の要請で中止となった。集会禁止はドイツ以外の国にも広がり、スイスのチューリヒ、オーストリアのリンツでも取りやめとなった。オーストリアのケルン首相は、EU域内でトルコの政治家が出席する会合を禁じるべきだと訴える。

これに対しエルドアン大統領は、こうした対応をナチス時代と変わらない行為と批判している。(産経 03/12)

オランダ政府が3月11日、トルコのチャブシオール外相らの入国を拒否した。オランダ当局は11日に同外相の乗った航空機の着陸を許可しなかった。外相はロッテルダムで予定されていたトルコ系住民による政治集会に参加する予定だったが、集会は中止された。

エルドアン大統領はオランダ側をファシストと激しく非難しているのに対しオランダのルッテ首相もばかげた発言だと応酬し対立が激しくなっている。(日経 03/12)

・トルコの反発

トルコ国営TV VRTによると、オランダ政府が駐トルコ・オランダ大使代理を召喚しトルコ外相の入国を拒否したことに対し、トルコ外務省が3月13日に正式に抗議した。

エルドアン大統領は11日にオランダ政府に対し、ファシストのように振る舞っていると非難し、EUへの対決姿勢を強調している。(毎日 03/14)

独フンケ・メディアグループが3月15日、ドイツのペーター・アルトマイヤー官房長官がトルコの国民投票を巡り、同国政治家の入国を禁止する可能性を排除しない考えを示したと報じた。

トルコの閣僚は4月に実施される大統領の権限強化のため国民投票で賛成票を集めるため、トルコ系住民の暮らす欧州各国で集会を計画しているが、ドイツが治安への懸念から複数の集会開催を禁止したことから対立が激化している。(ロイタ 03/15)

・ドイツとの対立

NATOの南北両翼を担うノルウェーとトルコが、トルコが数十名の将校をクーデター未遂事件の容疑者として召還しようとし、その内の4名がノルウェーに亡命を申し入れ、3月に受け入れられたことで外交関係が悪化している。

トルコではクーデター未遂事件後、160名の将官を含む7,000名の将校が逮捕されている。(S&S 04/08)

欧州安保協力機構 (OSCE) などで構成する国際投票監視団が4月17日、トルコで実施された大統領権限の強化を目指す憲法改正の是非を問う国民投票について、投票は不公平な状況下で行われ、欧州評議会の基準は満たしていなかったとの見解を示した。

エルドアン大統領は前日、国民投票は賛成多数となったと勝利宣言し、欧州の投票監視団の見解は西側諸国の「十字軍的な精神」に基づいていると批判し、EU加盟に向けた協議が破談になったとしてもトルコにとり重要ではないと述べた。(ロイタ 04/18)

ドイツのガブリエル外相が6月29日、7月上旬の20カ国地域 (G20) 首脳会合のためドイツを訪れるトルコのエルドアン大統領がドイツ国内で計画しているトルコ系住民向けの集会の開催を認めない考えを表明した。ガブリエル外相の発言にエルドアン氏が反発するのは必至である。

エルドアン政権は2016年7月のクーデター未遂事件後、軍人や公務員らの粛清を強化しているのに対しドイツ政府は強権的政治を懸念すると同時に、トルコ国内の対立がドイツのトルコ人社会に持ち込まれることを警戒している。(日経 06/29)

ドイツとトルコの当局者と業界関係者は、両国関係の悪化は一時的なもので、ドイツで議会選挙が行われる9月には沈静化すると見ている。また両国関係の悪化は防衛装備の取引には影響しないと見ている。ドイツのトルコへの輸出額€84M (\$99M)のうち、現在、宇宙航空と防衛関係が€58M (\$68.5M)を占めている。(DN 07/31)

トルコのエルドアン大統領がトルコ系ドイツ人に対し8月18日、9月に行われるドイツ総選挙でトルコの敵を支持するなと呼び掛けた。エルドアン大統領はメルケル首相の与党など主要政党を支持しないよう求めており、露骨な内政干渉として独側の反発を呼びそうである。

ドイツには労働移民やその子孫にあたる世界最大300万人のトルコ人社会が在住しており、両国は二重国籍を認めている。(日経 08/19)

ドイツのメルケル首相らがトルコのEU加盟交渉を打ち切る発言を行っているに対し、トルコの大統領府報道官が9月4日、トルコとエルドアン大統領を攻撃し根本的に喫緊の問題を無視するのは、欧州の視野の狭さを反映していると批判した。外務省も4日に発表した声明でドイツでの大衆迎合的な選挙運動が2国間関係を損なってはならないと強調した。トルコの英字紙によると、トルコのEU担当相が7、8日にエストニアで開かれる非公式のEU外相会合に出席し、トルコを選挙戦の材料に使っていると非難するとみられる。(毎日 09/06)

・米国のビザ発給制限

トルコは、2016年7月に起きたクーデター未遂はイスラム組織のギュレン教団が計画したと断定し、米国に滞在するギュレン師の引き渡しを求めている、9月にはイスタンブールの米総領事館勤務のトルコ人職員を教団とつながりがあったとして拘束した。これを受け駐トルコ米大使館は8日、トルコ国民に対するビザの発給業務を停止すると発表した。一方、トルコ政府も米国民に対し同様の措置を取ると明らかにし、貿易や留学などに影響が出ると見られている。(NHK 10/09)

【註】米国は8日に、トルコに対し非移民ビザ (Nonimmigrant Visa) の発給を停止している。

AFP通信などが、米国とトルコは相互に停止していたビザ発給業務を限定的に再開したことを明らかにしたと報じた。トルコで起きたクーデター未遂事件に関連した捜査で、在イスタンブール米総領事館のトルコ人職員が拘束されたことに反発し、両国は10月に相互にビザ発給を停止していた。(日経 11/07)

・ロシアへの接近

トルコのエルドアン大統領が7月25日、ロシアのS-400を購入する方向でロシアと合意したと発表した。NATOの加盟国トルコのロシア接近は、シリアの内戦の行方など中東情勢にも影響を与えようである。ロシアとしてはトルコに軍事的に接近することで、サイバ攻撃をめぐる問題などで対露制裁を強化する動きを見せる米国を揺さぶる狙いもあるものと見られる。

トルコはNATOが対ISIS作戦に使用しているトルコ国内の基地をドイツの議員団が訪問するのを認めないなど、NATO内で孤立を深めており、7月25日のEUとの協議でもテロ対策や難民などの問題をめぐって関係改善の兆しは見えていない。(NHK 07/26)

トルコを訪問したプーチン露大統領がエルドアン大統領と9月28日に首脳会談を行い、シリアの内戦を巡って一時は対立していた両国が内戦の終結に向けてさらに関係を強化していく姿勢を強調した。ロシアとトルコは2015年11月のトルコ軍によるロシア軍機の撃墜で関係が悪化していたが、最近では経済関係も撃墜の前の水準まで回復するなど結びつきを強めており、シリア内戦ではアサド政権を支援するロシアと反政府勢力を支援するトルコは、5月に停戦の徹底に向けて非戦闘地域を設けることで合意している。(NHK 09/29)

・S-400の導入を決めたことによる NATO との対立

プーチン大統領が6月1日、トルコとS-400の売却交渉を進めていると発言した。トルコのT-LORAMIDS計画は2013年に一旦、\$4Bで中国機種に決まったが2015年11月にキャンセルになり、SAMP/TやPatriotと再検討が行われていた。(JDW 06/14)

エルドアン大統領が7月25日、トルコがロシアとS-400の売買に同意し署名したことを明らかにした。大統領は、NATOの一員であるギリシャも何年も前からS-300を装備していると、ロシア製兵器導入の妥当性を主張した。

トルコ政府当局者はかつて、まず2個大隊分を輸入し、その後更に2個大隊分をトルコ国内で生産する計画である。(JDW 08/02)

トルコの国営 Anadolu 通信が 9 月 20 日にロシアから購入する S-400 の写真を報じ、その中で S-400 は B-52、B-1、F-15、F-16、F-22 やその他の米軍機を撃墜できると強調した。米国とトルコの関係は、米国が 5 月にシリアで ISIS と戦うクルド軍に武器を供与して以来悪化している。(MT 09/20)

トルコが S-400 の導入を決めたことについて NATO 軍事委員会委員長の Pavel 将軍が 10 月 25 日、全ての加盟国は国防について独自の決定権を行うことができるがその結果については責任を持つべきで、S-400 を装備するトルコは NATO の防空網に加入することやその他の技術的統制に入ることもできなくなると警告した。(DN 10/25)

トルコのジャニクリ国防相が S-400 の購入を完了したと明らかにしたうえで、独自の BMDs 構築に向け、欧州の企業連合の協力を受けることも検討していると述べた。ただ NATO の上級司令官は先週ロイタに対し、S-400 はまだトルコに搬入されていないと述べていた。

NATO 加盟国であるトルコがロシアから S-400 を購入したことについて、NATO を軽視した行為だとして一部の加盟国は批判的な見方をしており、S-400 が NATO のシステムに組み入れ不可能であることについても懸念がある。(ロイタ 11/13)

駐 NATO 米大使が 11 月 17 日、トルコが S-400 を購入することになれば米国はトルコに制裁を科すことになるのと述べた。また更に、トルコはこのことを承知しているとも述べた。(DN 11/18)

トルコの防衛調達当局 SSM が 12 月 29 日、ロシアと S-400 購入契約を締結したと発表した。購入したのは 1 個システムで、更に 1 個システムがオプションされている。S-400 ではトルコが開発した IFF が使用される。

エルドアン大統領は 25 日に、代金はロシアからのルーブルの借款で賄われることを明らかにしている。大統領は 10 月に、トルコが S-500 についても関心を持っていることを明らかにしている。(DN 12/29)

・ NATO 軍の演習からトルコ兵を引き揚げ

トルコのメディアによると、エルドアン大統領が 11 月 17 日、ノルウェーでの NATO 軍の演習からトルコ兵 40 名を引き揚げたことを明らかにした。演習に使われた掲示物で、トルコ建国の父アタチュルク初代大統領の写真とエルドアン大統領の名前が「敵一覧」の中に使われていたことが理由という。

これを受けて、ストルテンベルグ NATO 事務総長は声明で、「気分を損ねさせてしまったことを謝罪する。個人の行動の結果であり NATO の見解を示すものではない」と弁明し、「トルコは大事な同盟国だ」と強調した。(時事 11/18)

(9) その他の紛争／紛争潜在地域

7. アフガニスタン

米中央軍司令官が下院軍事委員会の公聴会で 3 月 29 日に証言し、ロシアがアフガニスタンでタリバンに軍事支援を行っているとの見方を明らかにした。

ロシアはタリバンを「テロ組織」とみなし、かつては旧タリバン政権の対立勢力である北部同盟を支援してきたが、ISIS がアフガンや中央アジアで影響力を拡大させ、ロシアの勢力圏への浸透を図っていることに警戒を強め、イランとともに 2015 年ごろからタリバンへの接近姿勢を強めている。

トランプ政権は 16 年目を迎えたアフガンでの対テロ戦争の戦略練り直しを進めており、ロシアによるアフガン情勢への介入強化は米露の新たな対立要因となり得る。(産経 03/30)

AP 通信が米当局者の話として 6 月 15 日、国防総省がアフガニスタンに米軍 4,000 名を増派する方針を固めたと報じた。増派が決まればトランプ政権下では最大規模の派兵となる。週明けにマティス国防長官が発表する。

2017 年 2 月の米上院軍事委員会でアフガン派遣司令官が数千名規模の派兵が必要と訴えた。国防長官も米上院で 6 月、アフガンは危険な状態が続いており、テロ組織を倒す必要があると発言していた。

米軍は現在 8,400 名を派兵しているが、テロが頻発するなど治安悪化に歯止めがかからない。(毎日 06/16)

トランプ米大統領が 8 月 21 日夜、バージニア州 Ft. Myer 陸軍駐屯地で国民向けに演説し、治安が悪化するアフガニスタンに関する新戦略を発表した。

新戦略はアフガニスタンへの追加派遣に道を開くもので、大統領は性急な米軍の撤収によりイラクの二の舞となってはならないと主張した。大統領は派遣規模について明らかにしなかったが、米メディアによれば、マティス国防長官は近く 4,000 名規模の増派を計画しているという。(産経 08/22)

マティス米国防長官が 9 月 19 日、トランプ大統領の戦略に基づき 3,000 名以上の米軍をアフガニスタンへ追加派遣するとを明らかにした。(JDW 09/27)

4. イスラエルとその周辺

(7) イスラエルの軍備増強

a. ミサイル防衛網の確立

・ Arrow-3 の IOC 宣言

イスラエル空軍が 1 月 18 日、Arrow-3 の IOC を宣言した。Arrow-3 は Arrow-2 の半分の重量で、二倍の高度まで達することができる。(DN 01/18)

・ シリアの SA-5 を Arrow 2 で撃墜

イスラエル空軍高官が 3 月 20 日、Arrow が 17 日にシリアの SAM である SA-5 を撃墜したことを明らかにした。Arrow が実際に SA-5 撃墜は初めてである。

SA-5 はシリアを爆撃したイスラエル機に対し発射されたが、イスラエル側では BM か SAM かの判定が

つかないことから、その弾道、高度などが Scud と同じであったため Arrow で撃墜したという。(DN 03/20)

・ David's Sling Weapon System

イスラエル MDO と米 MDA が合同で、5 回目となる DSWS の一連の迎撃試験 DST-5 をイスラエルの試験場で成功裏に完了した。試験では実際の進化した目標の迎撃を行った。(MDA HP 01/25)

イスラエル空軍高官が 3 月 20 日、David's Sling が 4 月上旬に operational になると述べた。David's Sling の就役によりイスラエルでは多層 BMDs が完成することになる。(DN 03/20)

・ Iron Dome

ロシア製 Yakhont や UAV、イラン製誘導ロケット弾などイスラエルの洋上ガス田に対する脅威が増大するに伴い、イスラエル海軍は Saar 4.5 Hetz 級コルベット艦に次ぐ Saar 5 級を装備しており、更に Saar 6 級 4 隻も 2019 年から装備する。

・ ELM-2258 ALPHA レーダ及び Barak 1/8

Saar 4.5 級全 10 隻と Saar 5 級の最初の 2 隻に装備

・ ELM-2248 MF-STAR レーダ及び C-Dome の装備

Saar 5 級の一部と Saar 6 級に装備。Saar 4.5 級には搭載不能。

C-Dome は Iron Dome の艦載型で、2016 年に Saar 5 級 3 番艦 Lahav のヘリ甲板からの発射試験に成功している。(JDW 06/07)

・ C-Dome

イスラエルが 11 月 27 日、Iron Dome を Sa'ar-5 級コルベット艦に搭載した 18 ヶ月に及ぶ試験を完了した。イスラエルは現在ドイツで建造中の Sa'ar-6 級コルベット艦に計画の二倍数を装備する。

艦載した Iron Dome は C-Dome と呼ばれ、低空域目標のみならず P-800 Yakhont 超音速 ASCM にも対処するという。

Iron Dome は 2011 年以来 1,700 発以上の迎撃に成功している。(DN 11/27)

・ 米軍基地の開設

イスラエルと米国が 9 月 18 日、イスラエル国内に初の米軍基地を開設した式典を行った。この基地はイスラエルの BMD を補強するもので、数十名の米部隊が駐留する。(S&S 09/18)

【註】イスラエルには既に米陸軍が ANTPY-2 レーダを展開させており、今回の基地開設は形式的なものではない。

イスラエル軍が 9 月 18 日、イスラエル国内初の恒久的な米軍施設が同国南部に開設されたと発表した。

在欧米陸軍広報官によると、この施設は Camp Bisla に隣接する要域防空学校内に開設されたが米軍基地ではなく、在欧米軍第 13 BMD 大隊から数十名が派遣されるという。(JDW 09/27)

b. 海上警備の強化

イスラエル海軍がアカバ湾の安全保障強化のためエイラートに基地を置く第 915 艇隊に Super Dvora Mk 1b 高速艇を配備する。イスラエルの沿岸防備は従来ガザ周辺やレバノン国境付近が中心であった。

(JDW 01/11)

【註】Super Dvora 哨戒艇には Mk I ~ III があり、基準排水量 38t、満載排水量 45t の Mk I は 1988 年から就役している最も旧型である。因みにイスラエル海軍は台湾やスリランカも装備している Mk I を 9 隻、1996 年就役の Mk II を 4 隻、2004 年就役の Mk III を 8 隻保有している。

(イ) 周辺との関係

a. イランとの対立

来日中のイスラエルのカッツ諜報相がロイタとのインタビューで 10 月 26 日、イランの核保有を阻止するために必要であれば軍事力の行使も辞さない考えを示した。

同相は、トランプ米大統領が主導する国際的な努力がイランの核能力保有を止められないならば、イスラエルは単独で軍事行動を起こすとしたうえで、イランが核を保有できないよう核合意を見直すことは可能だと述べた。(ロイタ 10/26)

b. ヒズボラとの係争

アルジャジーラなどによると、イスラエル軍が 4 月 27 日未明にダマスカスの空港近くをミサイル攻撃し、レバノンのヒズボラ武器庫を破壊した。武器庫や燃料タンクが炎上したが人的な被害はないという。

現場は空港から 25km 南西の道路沿いで、ミサイルは 5 発撃ち込まれた。(毎日 04/27)

イスラエル軍機がシリアの兵器工場を空爆した模様である。シリア軍によると現地時間で 9 月 7 日 02:42 にイスラエル機がレバノン上空からシリア Hamah 県 Masyaf 近郊の軍事施設に対して数発を撃ち込んだ。しかしながら Masyaf には 7 月 6 日にイスラエル製 Heron UAV を撃墜したロシア軍の Pantsyr-S1 が少なくとも 1 両はいたはずである。(JDW 09/13)

イスラエル軍によると 12 月 29 日、パレスチナ自治区ガザからイスラエルに向けてロケット弾が少なくとも 3 発発射されたが、うち 2 発を Iron Dome が撃墜し残りの 1 発はイスラエル南部に着弾し建物に被

害が出た。イスラエル軍はガザのハマス関連施設に戦車などで報復攻撃を実施した。負傷者は確認されていない。(日経 12/29)

c. シリアとの係争

・ 6 月 25 日のシリア空爆

イスラエルがゴラン高原をシリアから砲撃された数日後の 6 月 25 日、シリア軍に対し一連の攻撃の 2 日目を行った。目標となったのはシリア軍の砲兵陣地 2 ヲ所と弾薬輸送車 1 両であった。

これとは別にシリア政府軍を支援しているヒズボラの輸送車列に対して空爆を行った模様である。(S&S 06/25)

・ 9 月のシリア空爆

シリア軍が、イスラエルの戦闘機がシリア西部で地中海近くの都市 Masyaf を空爆しシリア兵 2 名が死亡したと発表した。シリア軍によるとイスラエル機はレバノン上空からミサイルで攻撃したという。

報道によると Masyaf にはシリア軍の化学兵器関連施設があるという。(S&S 09/07)

・ 10 月 16 日にシリアが SAM を発射

イスラエル国防省が 10 月 16 日、レバノン上空を飛行するイスラエル軍戦闘機に対しシリアが SA-5 (S-200) 長距離 SAM 1 発を発射したと発表した。

イスラエル機に被害はなく、イスラエル機は SAM を発射したダマスカスから 50km 離れた中隊に対し報復攻撃を行ったという。

これに対しシリア国営の SANA 通信は、同日 08:51 にレバノンの Baalbek 近くで同国防空部隊が空域を侵犯したイスラエル機に命中させたと報じた。(360 10/18)

一方レバノン軍は、イスラエルの航空機 2 機が 08:40 に南部海岸の Al-Naqueah から領空内に侵入し、35 分後に Tripoli 近くで領空から抜けたと発表したが、撃墜の有無については明らかにしていない。(JDW 10/25)

d. サウジアラビアへの連帯呼びかけ

イスラエル参謀総長が、サウジアラビアのメディアとのインタビューに応じた記事が 11 月 16 日にインターネット上に掲載された。この中で参謀総長は、サウジアラビアはイランに対抗するという目的を共有しており、イスラエルは経験や情報を共有する用意があると述べて、サウジアラビアに向けて異例とも言える連帯を呼びかけた。

また 14 日には、レバノンの新聞がサウジアラビア政府内部の機密文書を入手した内容として、サウジアラビアとイスラエルは協力してイランの脅威に対抗し、経済制裁を強化するようアメリカなどに働きかけることで一致していると報じている。(NHK 11/17)

(イ) エルサレムの帰属問題

トランプ米大統領が 12 月 6 日、エルサレムをイスラエルの首都と認定すると宣言し、商都テルアビブにある米大使館移転を指示した。ただ、実際に大使館が移転するには数年かかる(米当局者)とみられ、当面はテルアビブにとどまるとみられる。

New York Times 紙は今回の決定について、外交的な計算でなく公約によって突き動かされた指摘している。(時事 12/06)

ウ. ナゴルノ・カラバフ

・ 小競り合いの発生

アゼルバイジャン国防省が 2 月 27 日、アルメニア人勢力が実効支配するアゼルバイジャンのナゴルノカラバフ自治州で 25 日未明に武力衝突が起き、アゼルバイジャン兵 5 名が死亡したと発表した。

アゼルバイジャンはアルメニア側が攻撃したと批判したのに対し、ロイタ通信によるとアルメニア側はアゼルバイジャン軍が侵入してきたと応酬した。(産経 02/27)

・ アゼルバイジャンがロシアから武器購入

アゼルバイジャン国防省が 6 月 24 日に公表した映像を見ると、少なくとも 12 両の 9K123-1 Khrizantema-S ATGM 搭載車がロシアから引き渡されている。同国は 15 両以上を 2018 年末までに受領する。これは 2009 ~ 2010 年に \$5B で行われた契約によるので、4 月 25 日に 40 両の BTR-82A APC が納入されたのに次ぐ今年二番目の納入になる。(JDW 07/05)

・ アゼルバイジャンがチェコから武器購入

アゼルバイジャンが 9 月 18 日に、人員 15,000 名、装甲車両 150 両、火炮 120 門が参加した 5 日間にわたる演習を開始した。この演習にはチェコで設計された Dana 152mm SPH、RM-70 Vampir 122mm 40 連装 MRL も参加した。演習を報じた映像には少なくとも 9 両の Dana SPH と 8 両の RM-70 Vampir MRL が写っていた。

現地メディアによるとこれら 2 機種は 2016 年に購入したもので、初めての演習参加であるという。

同国陸軍には複数の RM-70 Vampir 中隊があったが 2010 年に全て退役している。 Czechoslovak Group は 2015 年 2 月に改良型の RM-70 Vampir を公表していた。 ([JDW 09/27](#))

I. 北極圏

(7) ロシアの軍備強化

ロシア軍が初めて、東シベリアの海岸から New Siberian 諸島の Kotelny 島までの車両縦隊による探査を行った。 低圧タイヤを装着した Trekol 路外装輪車のほか、DT-10PM 及び DT-30PM 装軌車からなる縦隊は 2 月 20 日に出発し、Laptev 海の氷上を 1,140km 走破した。 ([JDW 03/22](#))

ロシアの TV が 4 月 5 日、5 月 9 日に行われるロシアの戦勝記念日パレードの予行を報じた中で、北極圏での作戦に適合させるため DT-30 トラックに搭載した Pantsyr-S1 と Tor-M2 が公表された。 ([JDW 04/19](#))

(4) 北欧諸国の対応

・ ノルウェー

ノルウェー国防相が 10 月 12 日、国防予算を NOK3B (\$378M) 増額し、北極圏の防衛を強化する。 Finnmark 県ではロシアとの国境から 5km の Sør-Varanger に軽対空火器や対装甲火器を装備した北極レンジャー中隊 200 名を配置するほか、ロシア国境から 200km の Porsanger に 400 名規模の機甲大隊を配置する。 また同県にある地域防衛隊 (Home Guard) を強化し、正規軍部隊と同一位置に配置する。

更に Troms 県の Skjold に駐屯する主として実働予備役で構成された第 2 歩兵大隊を機械化大隊に改編し、急速動員部隊とする。 ([JDW 10/25](#))

(9) 米国の対応

・ 砕氷艦建造の動き

米議会下院軍事委員会の沿岸警備海上輸送小委員会座長の Hunter 議員が 2 月 21 日、トランプ大統領宛に北極海警備のため沿岸警備隊に砕氷艦 6 隻を装備する要望書を送った。 同議員はオバマ大統領にも同趣旨の要望をしていたが受け入れられなかった。 同議員は 17 日に、マティス国防長官に対して同じ書簡を送っている。 ([DN 02/22](#))

米議会が 6 月 28 日、海軍に対し北極海での航行の自由作戦 (FONOP) を遂行するため、NDSF 費による砕氷艦の建造または既存艦船の耐氷能力強化を盛り込んだ 2018 国防権限法を採択した。 ([JDW 07/05](#))

II. 黄 海

(7) 黄海における中韓の紛争

特筆すべき記事はなかった。

(4) 韓国の軍備強化

聯合ニュースが 3 月 14 日、韓国国民安全処海洋警備安全本部が仁川市壘津郡にある延坪島、大青島、白ニン島などの西海 5 島の海域で密漁する中国漁船の常時監視と取り締まりに専従する「西海 5 島特別警備団」が 4 月 4 日に発足すると報じた。

特別警備団は警察官 400 名、艦艇 9 隻、高速防弾艇 3 隻で構成され、海洋警察特殊部隊出身の精鋭からなる特殊鎮圧隊を延坪島と大青島に常駐させる。

また 23 日に海軍と合同訓練を行い、海軍や海洋水産部など関連当局との情報共有や合同取り締まりを強化する。 ([RC 03/15](#))

(9) 中国の軍備強化

・ 北海艦隊の強化

中国海軍 Type 052D 駆逐艦の 5 番艦が 1 月 22 日に就役し北海艦隊に配属された。 今までに就役した 4 隻は全て南海艦隊に配属されている。

7,500t の Type 052D は 32 セルの VLS を 2 基装備し、HHQ-9A 長距離 SAM を発射できる。

北海艦隊は現在、以下の駆逐艦を装備している。 ([JDW 02/01](#))

- ・ Type 052 × 2 隻
- ・ Type 051C × 2 隻
- ・ Type 051 × 2 隻 (旧式)

・ 対米韓示威行動

中国国防省が 5 月 10 日、韓国の THAAD 配備に不快感を示す中国が朝鮮半島に近い渤海湾で新方式ミサイルの発射試験に成功したと発表した。 ミサイルの型やその他詳細は明らかにしなかったが、香港の Phoenix TV のコメンテータはおそらく DF-26 ASBM であろうと述べている。 ([S&S 05/10](#))

中国軍機関紙の解放軍報が 8 月 8 日、黄海と渤海で 7 日に海軍と空軍が数十隻の艦艇、潜水艦、10 機以上の航空機による大規模な演習を行ったと報じた。 演習では数十発のミサイルの発射や上陸作戦の訓練も行われ、習近平指導部が進める統合運用能力の向上を誇示した。

習指導部による軍改革後、黄海と渤海で同時に実弾演習を行うのは初めてで、海軍の沈金竜司令官らが参加

した。(時事 08/08)

カ. 北アフリカ

・米国の後退、ロシアの拡大

ロシアが東地中海沿岸諸国との関係強化に動いている。シリア内戦ではアサド政権を支援しながらトルコとも連携し、エジプトでは軍事面などの交流を活発化させて、内戦状態が続くリビアへの関与も深めつつあり、アラブの春以降の混乱期に存在感を低下させた米国に代わり、東地中海で影響力を強めている。

ロシアはシリアでアサド政権を支援するために軍事介入し、内戦前から持つ西部タルトスの海軍基地に加えて、新たに北西部ラタキア近郊にも軍事基地を整備した。さらにエジプトとも 2016 年 6 月と 10 月に海上と陸上で相次いで合同軍事演習を実施し、エジプト初の原発建設計画を支援するなど関係強化を進めている。(毎日 01/14)

・サハラ砂漠周辺 5 カ国が対テロ合同部隊創設

国土にサハラ砂漠を含むブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェールの 5 カ国首脳 (G5) がマリの首都バマコで 2 月 6 日、イスラム過激派のテロに対抗するため合同部隊を創設することで合意した。ニジェールのイスフ大統領は、テロとの戦いを進めるには G5 軍を創設するしかないと言意するに至ったと述べた。

(時事 02/07)

・ロシア軍特殊部隊がエジプト西部に展開

米当局者が 3 月 14 日、ロシア軍特殊部隊がリビア国境に近いエジプト西部の空軍基地に展開したもようだと明らかにした。2011 年から続くリビア内戦に、旧カダフィ政権友好国のロシアが極秘介入している可能性がある。

内戦では、カダフィ時代の軍将校で東部の実力者であるハフタル氏の部隊が 2016 年 9 月に石油輸出港を次々と制圧し、これにより国連が支援する統一政府に対する影響力を確保した。3 月に入って主要な石油輸出港の支配権を失い劣勢に転じていたが、ハフタル氏の部隊は 14 日になって奪還したと宣言した。(時事 03/15)

・エジプト軍のリビア東部空爆

エジプト軍が 5 月 26 日、リビアの東部デルナにある過激派の拠点を空爆した。カイロ南方のミニヤで同日起きたキリスト教の一派、コプト教徒を狙ったテロ事件に絡み、実行犯がこの拠点で計画の準備や訓練を受けていたため攻撃したという。シシ大統領は、エジプトの安全に脅威となる拠点への空爆をためらわないと述べ、対テロ強硬姿勢を貫く意向を強調した。(時事 05/27)

・カタール問題の余波：ジブチ、エリトリア緊張の再燃

ジブチとエリトリア間の係争地には、これまでカタール軍が駐留し衝突を防いできたが、サウジアラビア主導で 6 月 5 日に始まったカタールを孤立させる中東の騒ぎにより、他国の仲介どころではなくなったカタールが 14 日に撤退を発表し、エリトリア軍が即座に係争地を占領してしまった。これを受けてアフリカ連合 (AU) は 17 日、ジブチ・エリトリアの両国に対し自制を呼び掛けた。(時事 06/17)

キ. パキスタン vs イラン

パキスタン外務省が 6 月 21 日、同国空軍が 19 日にパキスタン領内 3 ～ 4km に侵入したイランの UAV を撃墜したことを認めた。これは同国のメディアが、イランの UAV が 5 月 27 日以来 2 度にわたりパキスタン領空に侵入して迫撃砲弾を投下し 1 名が殺害されたため、パキスタン軍が撃墜したと報じたのを追認したものである。

(JDW 06/28)

ク. 中南米

・ベネズエラ

ベネズエラのマドゥロ大統領が 8 月 15 日までに、民間人も参加する大規模軍事演習を月末に実施すると発表した。トランプ米大統領が 11 日に軍事介入の可能性を示唆したことに対抗したもので、領土の防衛体制を整えたいと宣言した。一方でトランプ大統領に対話も呼びかけており、演習は不安定な情勢が続く国内の引き締めが目的とみられる。(日経 08/16)

3 周辺国の軍事情勢

(1) 中国

7. 世界の覇権を狙う国家方針

(7) 積極的な海外進出

a. 海洋交易の拡大

Financial Times 紙が 1 月 31 日、中国が将来『海上超大国』になり、米国の覇権を脅かすと報じた。

コンテナ取扱量世界トップ 10 の港湾のうち中国が 6 カ所を占めており、中国は経済構想「一帯一路」に基づいて港湾に投資し、シルクロード復活を目指している。

投資先は中国が支援して建設されたパキスタン南西部バルチスタン州のグワダル港をはじめ、アジア、中東、アフリカ、欧州など 60 カ国に及び、いずれ米国と海上覇権を争うことになる。(RC 02/02)

b. 海用調査活動の強化

国営新華社通信が中国科学院海洋研究所の王副所長の話として、中国は 2014 年から西太平洋に水深 500m の 20 基を含む 400 以上の観測装置を設置して、水温や塩分濃度、海流などのデータを収集しているが、これまで即時の送信はできず、海洋科学検証船が年 1 回、海中の装置を回収しデータを集めていた。

ところが 2016 年、海面上のブイと有線無線でやりとりする技術を確認し、遠隔探査衛星「遥感」を経由し深海のデータをリアルタイムで地上に伝送することが可能になり、2017 年中にすべての深海観測装置を新システムに改修すると報じた。(産経 01/07)

c. 海外軍事拠点の構築

・ジブチでの大規模基地建設

米国防総省が 6 月 6 日に米議会に提出した中国の軍事力に関する年次報告書の中で、中国がジブチでの初の海外軍事基地建設を完了したのち、他国でも海外基地建設を推し進めていく可能性が高いとの見方を示している。報告書は、中国は例えばパキスタンなど、長年にわたり友好的関係と同様の戦略上の利益を持つ国々に、追加的な軍事基地を建設しようとする可能性が高いとしている。

パキスタンについては、中国の武器輸出で既にアジア太平洋地域の主要市場になっているとしていて、中国は 2016 年にパキスタンと潜水艦 8 隻の売却で合意している。(ロイタ 06/07)

米国防総省が 6 月 6 日に議会へ提出した中国の軍事力に関する報告書によると、中国が海外進出の拠点をインド洋、地中海、大西洋に構築しようとしている。それによると、中国は日本が唯一の海外基地を持つジブチに 2016 年 2 月から基地を建設している。(JDW 06/14)

中国国防省が 7 月 11 日、中国軍にとって初の海外拠点となるジブチに建設を進めてきた軍事基地の運用を開始すると発表した。部隊の出陣式が広東省の湛江でこの日に開かれ、兵士や関連設備を乗せた艦船が出航した。

中国軍は 2016 年、ジブチ市の沿岸部で艦艇が停泊できる軍事施設の建設に着手し、ソマリア沖などの海賊対策や航路の安全維持、海難救援活動のための後方支援基地だと説明している。(時事 07/12)

中国がジブチに建設した基地に部隊を輸送する船団の第一陣が 7 月 11 日に、南海艦隊の基地である湛江を出航した。この日出航したのは Type 071 揚陸艦 1 隻と、半没式輸送艦 1 隻で、Type 071 艦の飛行甲板には海兵隊員 80 名が整列した。(JDW 07/19)

中国軍海兵隊の第一陣がジブチに駐留する式典の画像から判断すると、30mm 砲を装備する ZBL-08 IFV が少なくとも 6 両、12.7mm 機関銃を装備する Dongfeng Warrior 4x4 軽 IFV が少なくとも 4 両配備されていることが明らかである。(CD 08/01)

国営の中国中央 TV などによると、中国軍がジブチに先月開設した海外初の補給基地で運用開始を記念する式典を 8 月 1 日に行った。インド洋やアフリカ大陸で存在感を高めるとともに、遠洋で海軍を展開するうえでの拠点にする狙いもあると見られる。

ジブチには米仏軍が基地を置いているほか、日本もソマリア沖の海賊対策にあたるための自衛隊の活動拠点を拡大する方針である。(NHK 08/02)

中国が陸軍創立 90 周年の 8 月 1 日に、ドバイに建設中の初の海外基地を公式に開所した。開設式典には中国軍海兵隊、海軍兵、衛生兵合わせて 240 名と、少数のドバイ兵、及び ZBD-09 装輪 IFV 8 両、Dongfeng 4x4 軽装甲車 4 両も参加した。

基地は中国が建設費の一部を負担して建設し 5 月に開設されたドバイ多目的港に隣接して建設された。

Airbus 社の衛星が 7 月 17 日に撮影した画像では、まだ建設の半ばであった。基地の北西部とヘリポートには掩体も建設されており、燃料及び恐らく弾薬の貯蔵に使用されると見られる。

基地内の施設は中国の駆逐艦やフリゲート艦に装備している Z-9 ヘリの整備にあたるのに使用されると見られる。中国はダルフールでの国連 PKO に参加する Mi-171 ヘリ 4 機のうちの 1 機を 6 月にスーダンに搬入している。(JDW 08/09)

香港の英字紙 South China Morning Post が 9 月 27 日、中国がジブチに建設した海外基地に埠頭を建設し艦船を泊渠させようとしていると報じた。建設する埠頭は少なくとも 4 隻が停泊できる大きさと、40,000t 以上の Type 901 補給艦も停泊できるという。(JDW 10/04)

ジブチに駐留している中国軍が、11 月 23 日に重装備による実弾射撃訓練を当地で実施した。訓練では装輪駆逐戦車数量が数十発の射撃を実施した。(CD 11/27)

・ジブチ基地での自衛隊との摩擦

中国最高人民検察院（最高検）機関紙の検察日報が 8 月 2 日までに、中国がジブチで停泊していた中国艦に海上自衛隊の潜水員が違法に接近したため、警告を与えて追い払ったと報じた。

同紙などによると、ジブチに停泊していたのは 2016 年 12 月から 2017 年 7 月までアデン湾で海賊対処活動などにあたった中国海軍のフリゲート艦 衡陽 と 玉林、補給艦 洪湖 で、付近に停泊していた日本艦が潜水員を派遣し中国艦の近くまで接近したと報じた。

自衛隊も拠点を置くジブチで日中間の軍事的摩擦が伝えられるのは初めてである。（産経 08/03）

中国紙の検察日報が 8 月 1 日、ジブチに停泊していた中国艦に海上自衛隊の潜水員が違法に近づいたため警告したなどと報じたことに対し、河野統合幕僚長が 3 日の会見で、中国側が指摘するような危険行為があった事実はないと述べた。河野統合幕僚長は、船が入港した場合、安全確保の観点から船底などを点検しており、潜水作業は通常のことで、警告を受けた事実も認識していないと述べた。（朝日 08/03）

【註】外洋での行動の経験が浅い中国海軍は、長期航海後に船底を潜水して点検することを知らず、隣に停泊している日本艦から潜水員が入水したのを、てっきり自艦の偵察と勘違いしたのではないのか。

d. バルト海、地中海への進出

中国国営新華社通信が、中国とロシアの海軍が 7 月 22 日にバルト海で合同演習の開幕式を行ったと報じた。中国から参加する最新鋭駆逐艦 合肥 やフリゲート艦 運城 などは 6 月中旬に海南省三亚の基地を出航し、7 月 21 日にカリニングラードに到着していた。中露海軍は 2012 年以降、毎年合同演習を実施しているが、バルト海での演習は初めてである。（産経 07/23）

(i) 南シナ海、東シナ海内海化の野望

・南シナ海、東シナ海に大規模対潜網構築

中国が東シナ海と南シナ海の海底に海洋環境の大規模な観測網を整備することを正式決定した。中国中央 TV は 5 月 28 日、海洋環境の観測、災害の予測、国防安全、国家権益など多方面のニーズに応えるものだと、海洋権益の確保も狙いであることを明言した。この観測網は国家重要科学技術インフラ建設プロジェクトの一つで、20 億元（320 億円）以上を投じ 5 年かけて整備し、上海市の臨海部に設ける観測データセンターに情報を集約し、海洋環境をリアルタイムで観測する。（時事 05/28）

【註】これは大規模な対潜水艦監視網の構築と見ることができる。

(ii) 巨大海軍の構築

・艦船の大量建造

Financial Times 紙が 1 月 31 日、中国が将来『海上超大国』になり、米国の覇権を脅かすと報じた。

中国海軍は世界の主要国で最も急速に増強し中国海警局は世界最大の艦隊を持っている。漁船は 20 万隻ある。（RC 02/02）

ロシアの軍事専門家政治軍事分析研究所副所長が、中国海軍に新たに加わる空母は太平洋のパワーバランスを変化させ、中国の発展に有利な方向にシフトさせるとし、20 ～ 30 年後には中国海軍はこの地域における実力で米海軍を追い抜くだろうと指摘している。同副所長は、中国海軍は現在世界の上位 5 位以内にあり、特定の分野では上位 3 ヶ国に入っていて、太平洋での戦力は米国に次ぐ 2 位であると指摘している。

軍事分析会社の Global Fire Power 社は、中国が 1 隻の空母と 1,230 機の戦闘機、200 機の武装ヘリを保有し、太平洋の空母群にそれらを効果的に移すことができるとしている。（RC 03/27）

・大規模演習の実施

中国海軍が大規模軍事行動のためとして、江蘇省連雲港沖から北海艦隊の基地がある山東省青島までの黄海で 40,000 km² を封鎖した。大規模軍事行動の中身は明らかにされていない。（S&S 07/28）

(i) 渡洋侵攻能力の整備拡大

a. 海兵隊の強化

・海兵隊の大幅増強

香港英字紙 South China Morning Post が 3 月 14 日、中国軍関係者が海軍陸戦部隊を 2 万から 10 万に増員する計画だと表明したと報じた。増員部隊はジブチやパキスタンのグワダル港などに派遣するとみられる。ジブチには現在、4,000 名以上の米軍が駐留しており、グワダル港には中国軍拠点は建設されていないが、今回の海軍陸戦部隊の増員は将来この 2 ヶ所への駐留をにらんだものとみられる。

軍関係者によると、海軍全体の人員も 23 万 5,000 名から 15% 増やす計画であるが、陸戦部隊だけで 10 万名に増やすとしたら、23 万 5,000 名の 15% を大幅に超えることになり、数字は海外メディアの推測に過ぎないとしている。（RC 03/15）

中国が陸軍の数個旅団を海兵隊に編成替えするとの計画についての以下の疑問が残っている。

（CD 03/18）

・この改編は序章に過ぎず、陸軍が保有する攻撃ヘリも海軍の LHA や輸送艦に引き渡すのか。

・海軍海兵隊に移管される陸軍の旅団には、Z-10 を装備する陸軍航空隊も含まれるのか。

米国防総省が6月6日に公表した中国の軍事動向に関する報告書は、海軍陸戦隊（海兵隊）について尖閣諸島における潜在的な新たな任務を視野に入れていると指摘している。報告書によると中国陸軍の揚陸部隊が台湾侵攻を目指すのに対し、海軍陸戦隊は南シナ海や尖閣の占拠に狙いを定めているという。

海軍陸戦隊は装備を充実し兵力の増加も進められ、将来は米国の海兵隊のような独立性の強い組織に昇格させるとの観測も出ている。(時事 06/07)

・海兵隊を南海艦隊の傘下から海軍直轄に格上げ

台湾国防部が9月2日までに立法院に送付した中国の軍事力に関する年次報告によると、中国は海軍陸戦隊（海兵隊）を南海艦隊の傘下から海軍直轄に格上げた。習国家主席が主導する軍改革の一環で、陸軍の関連部隊との連携も強化しており、台湾や尖閣諸島など島嶼への侵攻能力を高めていることが窺える。また、2020年までに台湾への全面作戦能力を完備する計画を着実に進めていることも改めて浮き彫りになった。(産経 09/02)

b. 水陸両用戦力の強化

・Type 075 強襲揚陸艦の建造開始

米 National Interest 誌が、中国が建造を進めている米海軍の Wasp 級強襲揚陸艦と同規模で、30機のヘリを搭載し6機同時発艦が可能な排水量 40,000t の Type 075 強襲揚陸艦が2020年に完成することにより、中国海軍の影響力が高まるとする記事を掲載した。

中国には Type 071 ドック型輸送揚陸艦4隻があり2隻が建造中で、Type 075 / 071 が一体となった水陸戦能力を高めており、台湾やフィリピンなど周辺各国に圧力をかけ、更に空母を建造すれば影響力がさらに強まるとの見方を示した。(RC 04/03)

・Type 071 LPD の増強

最近撮影された衛星画像から、中国海軍が5隻目の Type 071 LPD を上海で建造していることがわかった。Type 071 LPD は全長 210m、排水量 20,000t 程度で、Z-8 など中型ヘリ4機、Type 726 LCAC 4隻を搭載できる。更に3月28日に中国海軍司令官は、Type 726 LCAC 4隻を搭載する Type 075 強襲揚陸艦の建造も明らかにしている。(JDW 04/12)

・半没式輸送船の登場

中国メディアの今日頭条が4月20日、中国が保有する半没式輸送船について紹介し、これこそが「日本が中国を恐れる理由だ」とする記事で、新たに就役した半没式輸送船 振華-33 が4月半ばから本格的な訓練を始めることで、民船参軍を積極的に進めていくとしていると報じた。

記事によれば、振華-33 は最大積載量が 50,000t、全長 227m、主甲板面積 7,700 m²、幅 43m で、速力 14kt、航続距離 18,000nm の性能を持つ。

半没式輸送船について中国は、2015年から全長 175.5m、幅 32.4m の半潜没式重量物運搬船 東海島を保有していて、通常の揚陸艦には搭載できない重量物や LCAC を運ぶことが可能で、50,000t 級振華-33 の就役でその能力が一段と向上する。(SC 04/23)

・世界最大の Pomornik 級 LCAC

(9枚の画像のみで記事なし) (CD 08/04)

【註】写真は2013年にウクライナからの引き渡しを開始された世界最大の Pomornik 級 LCAC で、ウクライナから2隻を購入し更に2隻を国内で建造するという。中国はこのほかの大型 LCAC としては、Type 071 揚陸艦に4隻搭載できる推進機2基の Type 726 を保有している。

c. 補給艦の充実

中国海軍は5隻の補給艦を擁しているが、そのうちの3隻が新型艦でアデン湾での活動に参加している。これら補給艦は海賊対処だけでなく、日本近海や南シナ海での活躍能力も保有している。(CD 07/11)

(オ) 覇権確立の活動

・対日挑発

防衛省が7月2日、中国海軍の情報収集艦が同日に津軽海峡の領海に侵入したと発表した。防衛省によると、領海に侵入したのはドンディアオ級情報収集艦で2日10:40頃津軽海峡にある北海道松前町の「小島」南西の領海に入り、13:10頃小島の南東で領海を出たことをP-1哨戒機などが確認した。政府は、中国艦が国連海洋法条約上の無害航行でないと見られる行為を行った確定的な情報がないとして、自衛隊への海上警備行動の発令は見送った。中国艦艇の領海侵入は2016年6月に鹿児島県の口永良部島周辺で確認されて以来で3回目、政府は外交ルートで中国側に懸念を表明した。(産経 07/02)

7月6日に分かった8月上旬に閣議に報告される2017年版防衛白書の概要では、中国軍が積極的な海洋進出を続けているとして、海上戦力の日本海における活動が活発化する可能性があるとの懸念を表明したほか、北朝鮮の核・ミサイル開発については新たな段階の脅威と位置付けた。

概要は、中国海艦艇と爆撃機などが2017年1月に日本海で共同訓練を実施したことに触れ、今後日本海

での活動が強まると予測し、対北朝鮮で連携する自衛隊と米軍をけん制する狙いがあるとみられ、中国海軍の動向次第では将来、日本海で緊張が高まる恐れも出てくる。(時事 07/07)

中露の海軍は2016年9月に初めて南シナ海で演習を実施しており、2017年の9月には日本海とオホーツク海でも合同演習を行う計画である。(産経 07/23)

防衛省によると、中国のH-6 6機が8月24日、沖縄本島と宮古島の間を通過して紀伊半島沖まで飛行し、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進した。領空侵犯はなかったが、統合幕僚監部によると、このルートで中国機の飛行が確認されたのは初めてである。

中国国防省は24日、中国空軍が同日に遠海飛行訓練を実施したと発表した。空軍報道官は声明で、中国空軍が遠海訓練を常態化させているのは国際法と国際慣例に合致していると主張し、どのような妨害に遭おうとも、中国空軍はこれからも頻りに飛行訓練を行うとの態度を明らかにした。(産経 08/25)

12月18日、バシー海峡から飛来した中国軍のY-8電子戦機が沖縄本島と宮古島間の上空を抜け、中国本土方面へ飛び去ったのも確認された。(産経 12/18)

・中国軍機の日本海進出

統合幕僚監部が12月18日、中国軍のSu-30など5機が同日に東シナ海から対馬海峡を通過し、日本海を往復飛行したのを確認したと発表した。領空侵犯はなかった。中国軍の戦闘機が対馬海峡を通過して日本海に進出したのは初で、防衛省で目的を分析している。

統幕によると、確認されたのはSu-30 2機、H-6 2機、Tu-154 1機で、東シナ海から対馬の南方を通過し、日本海へ抜けた後、同じルートを引き返した。中国軍機による同ルートの飛行は、2017年1月にH-6など8機が確認されて以来となる。(産経 12/18)

中国空軍が12月18日、日本海上空で新たな遠洋訓練を実施し、韓国軍機が緊急発進した。中国空軍は声明文で、戦闘機と爆撃機が韓国と日本の間の対馬海峡を通過し、日本海の国際水域上空を飛行したと明らかにした。韓国統合参謀本部は、中国軍用機5機が韓国防空識別圏(KADIZ)に進入したことを確認し戦闘機を緊急発進させた。中国軍機は日本の防空識別圏にも進入したという。中国空軍は台湾近海の上空も飛行しており、中国は最近数ヵ月、台湾付近を中心に遠洋訓練を増やしている。(ロイタ 12/18)

・米国への政治的圧力

米中関係筋が5月6日、中国の習指導部がトランプ米政権に対し、北朝鮮への圧力を強める見返りとして、南シナ海問題などで対中強硬姿勢を示す米太平洋軍司令官ハリス海軍大将の更迭を要求していたことを明らかにした。ハリス大将は日系米国人で、主権国にとって内政の重要事項である軍司令官人事に他国が更迭を求めるのは外交上極めて異例である。(東京 05/06)

【註】対中強硬姿勢を示しているのは米政府の方針で太平洋軍司令官個人でないことは中国もわかっているはずで、日本人を母に持つハリス大将の更迭要求はあからさまな反日活動とも思われる。

(カ) 北斗測位衛星システムの全世界展開

中国国営の新華社が、西昌衛星発射センターが11月5日に長征3B SLVで新世代の衛星測位システム「北斗衛星導航系統3号(北斗3号)」に使う初めての衛星を予定の軌道に乗せることに成功したと報じた。2020年までに35基を打ち上げて世界全体をカバーする。北斗3号は測位精度を現行の北斗2号の2～3倍の最大2.5mに引き上げるもので、2018年末までに18基を打ち上げて一帯一路の沿線各国に測位サービスを提供する。(日経 11/06)

中国が11月5日に長征3B SLVを用いて北斗-3測位衛星2基を中高度軌道に打ち上げた。北斗-3は2018年末までに更に18基が打ち上げられ、最終的には2020年には27基で全地球規模のサービスを行う。中国とアジアのみをカバーする12基からなる北斗-2は2012年にoperationalになっている。(JDW 11/15)

イ. 軍の態勢強化

(7) 軍制改革

・集団軍を18個から13個に再編

中国の国営メディアが4月19日、中国陸軍が84個の軍団級部隊に再編されると報じた。この決定は党中央委員会と中央軍事委員会で4月17日に決定したという。84個軍団級部隊の司令官は少将がつくという。(JDW 04/26)

中国国防報道官が4月27日、人民解放軍の国内5戦区に所属する集団軍について、18個から第71～第83の13個に再編することを明らかにした。総兵力85万の中国陸軍で集団軍は複数の師団や旅団からなり、現在は各戦区に3～5の集団軍が配属されている。

戦力の近代化に向けて習近平指導部が進める軍改革の一環だが、組織再編を通じて軍内部の人事を掌握する狙いもあると見られる。(産経 04/28)

・地上軍兵力の削減、他軍種の増員

環球時報が解放軍報の記事を引用して7月11日、人民解放軍が地上軍の兵力を1,000,000名以下に削減して、他の軍種を増員する計画であると報じた。中国の地上軍は現在、現役850,000名、予備役510,000名である。(JDW 07/19)

(イ) 改革への反動

・軍制改革への反動

北京中心部にある共産党中央規律検査委員会が入る建物の周辺で 2 月 22 日、数百人の元軍人らが退役後の待遇改善を求める抗議活動を行った。今回の抗議活動は、同日午前からはじまったとみられ、現場では迷彩服姿の元軍人らが大通りに面した歩道に並んだ。元軍人らは、3 月上旬に開幕する全人代直前の時期に、要求をアピールしようとしたとみられる。(朝日 02/23)

(ウ) 即応性の向上

China Daily 紙が 4 月 10 日、中国陸軍が演習の頻度や複雑性を高めることにより、即応性の向上を図っていると報じた。それによると、歩兵、砲兵、防空の 15 個旅団が 2016 年に合わせて 100 回以上の実射訓練を行ったという。(JDW 04/19)

ウ. 台湾制圧に向けた準備

・上陸作戦の能力向上

台湾の中央通信が、国防部が中国軍の軍事力の分析と、台湾軍の強化方針に関する報告書を 8 月末に立法院に提出したと報じた。

報告書では中国軍が陸海空の戦力を統合し、台湾への上陸や封鎖作戦を遂行する能力を大幅に向上させており、特別部隊を新設して上陸演習も強化しているとしている。

中国軍には台湾本島への上陸作戦を行う能力はまだないが、既に離島を奪う力を備えているとし、サイバ攻撃や電磁波を活用し、新たな作戦形態を構築していることへの懸念もあらわにした。(日経 09/01)

・ミサイルの配置

台湾国防部が 3 月 20 日に立法院への書面で、中国が DF-16 を台湾向けに配備していることを明らかにした。

DF-16 は 2015 年 9 月に行われたパレードで初公開された射程 800 ～ 1,000km の BM で、米国防総省が 2016 年 5 月に公表した報告書にも配備について記載されている。(産経 03/20)

・台湾東岸の飛行

台湾国防部が 8 月 13 日、人民解放軍の Y-8 ELINT2 機が同日午前 Su-30 2 機の護衛を受けて台湾南部の ADIZ 外からバシー海峡を経て北東に向かって飛行したと発表した。国防部によると、2 機は太平洋から東シナ海に向かって宮古海峡を北上した。9 日にも Y-8 が、12 日には Y-8 ELINT 機と H-6 が同じルートで台湾東部の海域をそれぞれ飛行しており、人民解放軍が台湾東部の海域を飛行したのは 8 月に入って 3 回目である。(台湾 08/13)

台湾国防部が 11 月 22 日、複数の人民解放軍機が同日午前バシー海峡上空を通過して第一列島線を越え西太平洋に向かって飛行したと発表した。国防部によると、飛行したのは H-6 爆撃機、Y-8 輸送機、Tu-154 電子偵察機、IL-78 空中給油機、Su-30 戦闘機などで、同日午前の立法院外交国防委員会で機数について馮国防部長は「10 機を上回るか」との質問に「おおよそそのくらい」と答えた。(台湾 11/22)

中国の Y-8 が 12 月 18 日午前バシー海峡から宮古海峡上空へ抜ける長距離飛行を行った。17 日にも Y-8 情報収集機と Y-8 電子戦機が同経路で飛行したことが確認されている。馮国防部長は立法院で 2018 年度の予算に関する質疑に応じる予定だったが、午前 11 時ごろに同院を後にして台北市内にある連合作戦指揮センタに向かい、中軍機の行動を監視するように指示すると共に、軍用機や艦艇を派遣して対応したという。

中国大陸軍機による台湾周辺空域での演習が繰り返されていて、12 月 17 日のほか 9 日にも、H-6 や Su-30 が宮古海峡周辺を飛行している。(台湾 12/18)

・米台接近に対する威嚇

香港紙の明報が 12 月 10 日、中国の李駐米公使が 8 日に米国の艦艇が台湾に寄港すれば中国軍は台湾を武力で統一すると述べたと報じた。同紙は中国政府は米台の軍事交流に一貫して反対してきたが、中国の外交官が戦争にまで言及したのは初めてだと指摘した。

李公使は、米議会が 9 月に可決した国防授權法には、米国と台湾の艦艇による交流訪問を検討することを求める内容が含まれており、中国と米国の国交正常化当時の共同声明に反すると述べた。米上院は今年 6 月に両国の艦船がハワイ、グアムまたは台湾の高雄を訪問する案が話し合われた。(朝鮮 12/11)

I. 経済不振下の国防費増大

(7) 経済の不振

・外貨の流出

中国人民銀行（中央銀行）が 2 月 7 日、1 月末の外貨準備高が前月比 \$12.3B 減の \$2.9982T になったと発表した。2011 年 2 月以来約 6 年ぶりに \$3T の大台を割り込んだ。

減少は 7 ヶ月連続で、資金流出が止まらないなか、人民元急落を阻止するため外貨準備を取り崩しドル売り元買いの介入を続けたことが要因である。(時事 02/07)

・GDP 報告値の水増し

中国全土に 31 ある省クラスの地方政府が 2 月 8 日までに個別に公表した 2016 年の GDP 値を合算すると、中国国家统计局が 1 月 20 日に発表した全国 GDP の総額を 2 兆 7,559 億元も超過していた。中国の GDP 水増し疑惑はたびたび指摘されてきたが、改めて国家統計の信頼性が疑問視されている。(産経 02/09)

(イ) 国防費の伸び

・突出した中国の国防費の伸び

英国の国際戦略研究所 (IISS) が 2 月 14 日に Military Balance 2017 を発表した。南シナ海での軍事化のみならず西太平洋やインド洋の支配権確保も狙う中国の軍拡で海洋権益をめぐる各国との緊張が高まり、アジア太平洋地域全体で 2016 年の国防費が\$367.7B と前年比 5.3%増えた。

報告書によるとオセアニアを含むアジア各国の 2016 年の国防費の総額のうち、中国が 39.4%を占め、日本の 12.9%、インドの 13.9%に比べて中国の突出ぶりが目立っている。中国の支出額は政府公表を元にしており、実際にはこれより多いと指摘している。(産経 02/15)

・GDP の伸びを上回る国防費の伸び

中国の国会に当たる全人代の報道官が 3 月 4 日に 2017 年の国防予算の伸び率について、7%前後になり GDP の 1.3%前後になることを明らかにした。2016 年の国防予算は前年実績比 7.6%増の 9543 億 5,400 万元だったことから、2017 年の国防予算は 1 兆 200 億元程度になると見られ、これで今年の国防予算は初めて 1 兆元 (16 兆 5,500 億円) の大台に乗ることが確実にになった。

中国の国防予算は 1989 年以降、2010 年を除いて二桁増だったが、経済成長の鈍化により 2016 年は 6 年ぶりの一桁増にとどまっていた。(時事 03/04)

AP 通信が 3 月 6 日までに、中国財務省当局者が 2017 年度の国防予算が前年度実績比 7%増の 1 兆 440 億元 (17 兆 2,000 億円) に上ることを明らかにしたと報じた。中国の国防費が 1 兆元を超えるのは初めてで、米国に次ぐ世界第二位、日本の平成 29 年度予算案の 3.3 倍にあたる。(産経 03/06)

中国の第 12 期全国人民代表大会 (全人代) 第 5 回会議が 3 月 15 日、2017 年の経済成長率目標を前年の 6.5 ~ 7%からやや低い 6.5%前後に設定した政府活動報告や 2017 年度の予算案などを承認し閉幕した。成長率目標は 3 年連続で引き下げられた。

2016 年度実績比 7%増の 1 兆 443 億 9,700 万元 (17 兆 3,000 億円) の国防費を盛り込んだ予算案も反対棄権票が 279 票と 2016 年より 100 票以上減少し、体制内の異論の萎縮をうかがわせた。(産経 03/15)

ホ. 戦力の増強

(7) 戦略ミサイルの増強

a. ICBM

・DF-5C

米国の一部メディアが米情報機関筋の話として、中国軍が 1 月の早い時期に MIRV 弾頭 10 個を搭載する DF-5C ICBM を山西省太原の発射場から北西部の砂漠に向けて発射したと報じた。米メディアは、トランプ政権を牽制する狙いがあると報じている。これについて中国国防省は 2 月 3 日、国内メディアの取材に答える形で DF-5C 発射試験の実施を認めた。(朝日 02/05)

【註】DF-5 は 1970 年代半ばに就役した中国最初の ICBM で、1980 年代中頃から改良型の DF-5A に換装された。その後 MIRV 弾頭型の DF-5B が 2015 年 9 月 3 日のパレードに初登場した。DF-5A の弾頭数は 3 個と見られている。更に DF-5A の弾頭を MIRV 型に換装しているとも報じられたがその弾頭数も 3 個と見られている。

・DF-31AG

中国政府の公式発表はないが、中国国営メディアは DF-31AG ICBM は MIRV 弾頭搭載であると報じている。2013 年中頃にウェブサイトで初めて画像が公開された DF-31A は単弾頭であるが、7 月 30 日に行われた人民解放軍創立 90 周年記念パレードで初めて 16 両が公開された DF-31AG について、China Daily 紙は 8 月 7 日に多弾頭を搭載すると報じた。(JDW 08/16)

・DF-41

中国国営の Global Times 紙が 11 月 19 日、DF-41 (CSS-X-20) が早ければ Q1/2018 にも operational になると報じた。DF-41 は三段推進で射程は 12,000km 以上、10 個の MIRV 弾頭を搭載するほかチャフやデコイも搭載しているため、BMDs を突破できるという。(JDW 11/29)

b. SLBM

・JL-3

7 月下旬に中国のネットに、海軍が 1 隻だけ保有している Type 032 SSB が改造された画像が掲載された。Type 032 は SLBM の試験艦と見られており、今回の改造でセールの後方部分が高くなったことから、JL-3 SLBM の試験に向けた改造と見られる。

JL-3 は次世代 SSBN である Type 096 に装備される。(JDW 08/09)

c. IRBM

特記すべき記事はなかった。

d. HGV

カナダの漢和防務評論が、中国が日本や韓国などに配備されている BMD 網を突破するために、射程の短い超高速兵器を開発していると報じた。

この兵器は HGV と呼ばれる Mach 5 ～ 10 の飛翔体で、核兵器に代わる次世代兵器として米国やロシアも開発にしのぎを削っている。(産経 02/27)

(4) 艦船の建造

a. 急激な建艦ペース

中国軍網が 1 月 8 日、2016 年に中国は新型輸送機 Y-20 を配備したほか、2016 年に 30 隻近い新型艦の配備を達成し、世界最多を記録していると報じた。(RC 01/12)

中国海軍が 2016 年に就役させた主力艦艇は 11 隻で、米国は 3 隻にとどまった。主力艦艇の建造数で中国が米国を上回るのは史上初となる。(RC 02/26)

ワシントンの Center for Naval Analysis によると、中国海軍は 2020 年までに 265 ～ 273 隻に成長する模様で、これに対し米海軍は 275 隻である。(S&S 06/28)

b. 国産空母

・ Type 001A

中国の空母遼寧は 2016 年 11 月に戦闘可能が宣言され、その後艦隊を率いて海南島の三亜市近郊の海軍基地まで航海した。この航海で遼寧は 12 機以上の J-13 のほか、Z-9、Z-18 ヘリ数機と、2 機以上の Z-18J AEW ヘリを搭載していた。ソ連時代の空母 Kuznetsov を改修した遼寧は Type 001 とされているが、同じ大連の造船所で建造されている国産初の空母は Type 001A は遼寧の小改良型と見られる。

Type 001A は 2017 年後半に進水する模様である。(DN 01/31)

中国初の国産空母 Type 001A は組み立て櫓が取り外され、船体下部に赤い塗装が施されていることから、間もなく進水式が行われると見られる。Type 001A は 2020 年までに就役する模様である。

ウクライナで建造された中国最初の空母遼寧は Type 001 であるが、Type 001A は技術的にも戦闘能力においても大きく改良されているという。(CD 02/20)

米情報機関によると、中国は 2025 年までに 6 隻の空母を建造する計画で、うち 2 隻が原子力空母という。初の国産空母となる山東は 2017 年内にも完成する。(RC 02/26)

中国がソ連の空母を改修した遼寧に続き、遼寧省大連で建造を進める初の国産空母の進水が近づいている。この空母は遼寧を元にしていて、中国国防省報道官によると多くの面で改善と向上が見られるという。中国の軍事専門家の分析では遼寧より艦橋が小さく、その分飛行甲板が広くなるため、搭載機数をより多くできる模様である。

空母を常時展開するには、修理や訓練なども想定して少なくとも 3 ～ 4 隻は必要とされることから、大連で建造中の空母のほか、上海郊外の造船施設でも別の国産空母の建造を進めている。

中国国内の電子メディアが一斉に、大連で建造中の中国初の国産空母が 4 月 23 日の中国海軍創設記念日に進水する見通しになった報じた。報道によると国産空母は排水量 67,000t の遼寧を基に設計された 50,000t 級の通常動力型で、遼寧より 12 機多い 36 機の艦載機が搭載できるとの分析もあり、2020 年頃に就役する。(毎日 04/11)

中国国営新華社通信によると、中国初の国産空母の進水式が 4 月 26 日午前、遼寧省大連で行われた。

中国メディアは 2020 年までに就役するとの見方を伝えている。遼寧を基に 2013 年 11 月に着工した排水量 50,000t で動力に蒸気タービンを使う国産空母の名称は山東になるという報道もある。(時事 04/26)

中国で 4 月 26 日、国産初となる空母 Type 001A が進水した。Type 001A は遼寧を元に建造されているが、アイランドが短くハンガーが大きくなっている。このため搭載できる J-15 の機数が遼寧の 24 機から 32 ～ 36 機に増え、速力も 29kt から 31kt へと速くなっている。(JDW 05/03)

4 月 26 日に進水した中国で二番目で初の国産空母について建造責任者が 8 月 3 日、予定より早く 9 月にも係留試験を開始することを明らかにした。(CD 08/04)

PLA Daily によると、CV 17 山東は間もなく洋上試験を開始する。(CD 12/16)

香港紙 South China Post が 12 月 12 日、中国空母 2 隻の相違点に関する記事を掲載した。記事によると Type 001 遼寧に続く 002 型空母は 4 月 26 日に進水し、11 月から中国東北部の大連で試験が行われている。外見や排水量、通常動力の推進装置、飛行甲板などは遼寧とよく似ているが、実際には最新の技術が盛り込まれて中国海軍の求める仕様を満たす空母に仕上げられている。

スキージャンプ式飛行甲板は遼寧では勾配が 14° だが Type 002 では 12° に変更されて滑走距離が短縮されるとともに燃費も向上し、J-15 の機数は遼寧より 50% 多い 35 機になっている。(RC 12/18)

・ Type 002 / 003

環球時報は、上海で建造中の 3 隻目の空母ではカタパルト発進方式が採用される可能性があるとの専門家の見方も伝えている。(朝日 02/27)

中国の報道が、建造中の国産空母の二番艦で 2020 年代に就役する Type 002 85,000t はスチームカタパルトを 3 基装備すると報じているのに対し、米国の空母設計者は疑問を呈している。(JDW 02/22)

環球時報が海洋軍事専門家の話として 2 月 21 日、建造中の 3 隻目の空母 Type 002 はロシアの空母ではなく米国の空母に似た形状になると報じた。その上で西太平洋とインド洋で活動するためには少なくとも 5 ～ 6 隻の空母が必要になるという。

Type 002 はカタパルト発進拘束着艦 (CATOBAR) 方式になるとみられている。(JDW 03/01)

米国の中国語サイト「多維」が 5 月 25 日、同国 3 隻目となる国産空母の建造が大連の造船所で開始された可能性があるとして報じた。中国の軍事サイトが報じた造船所内のドックの写真に、空母建造に使用されるとみられる部品が写っていたという。(産経 05/25)

武漢に設置されている空母のモックアップに、中国三番目の空母 Type 002 に合わせたと見られる改造がなされた画像が、9 月上旬に中国のネット上に流れた。画像では艦橋上の構造物にフェーズドアレイのレーダーアンテナが取り付けられ、今までより高くなっている。

また主アンテナ面の上に小型のアンテナが取り付けられていることから、Type 002 には 6 月に進水した Type 055 駆逐艦同様に二周波レーダが取り付けられると見られる。(360 09/11)

9 月上旬に中国のウェブ上に武漢にある Type 002 空母のモックアップの画像が流れたが、上部構造の高さが高くなっていた。レーダーのアンテナアレイパネルが取り付けられ、主アレイの上に小型のアレイが配置されていることから、Type 002 は Type 055 駆逐艦同様に二周波レーダを採用する模様である。(JDW 09/201)

South China Morning Post 紙が中国海軍及び軍事産業当局者の話として、国産空母の二番艦 Type 002 では電磁カタパルトが採用されると報じた。伝えられるところによるとこのシステムは、米海軍の Gerald R. Ford 級が装備する GA 社製 EMALS とよく似ているという。

Type 002 はウクライナから購入した空母 Type 001 遼寧を元にした国産空母の一番艦 Type 001A と異なり、カタパルト発進の平甲板型になるという。(JDW 11/08)

中国海軍専門家会議の主席である Zhuo 少将が CCTV で 11 月 6 日に国営 China Daily 紙の記事を引用して、一般に Type 002 と呼ばれている国産空母には、通常動力による電磁カタパルトが装備されると述べた。CCTV によるとこの電磁カタパルトでは今までに J-15 艦載戦闘機による発進試験を数千回実施しているという。香港の South China Morning Post 紙も 11 月 1 日に、Type 002 は電磁カタパルトを装備すると報じている。また、DigitalGlobe 衛星が 11 月 1 日に Huangdicun 航空基地を撮影した画像にはカタパルト試験場と J-15 が写っている。(JDW 11/22)

c. 潜水艦

・潜水艦の増勢

米国防総省が 6 月 6 日に公表した中国の軍事力に関する年次報告書では、海洋進出積極化を背景に中国はディーゼル推進型潜水艦を 2020 年までに現状より 15 ～ 24 隻多い 70 隻体制とすると分析したほか、新たに攻撃型原潜の導入を図るなど、対空攻撃能力の強化に加え隠密性が高い対地攻撃力が高まると強い警戒感をにじませた。

中国は現在、SLBM を搭載する SSBN を 4 隻、攻撃用原潜を 5 隻、ディーゼル推進型潜水艦を 54 隻それぞれ保有しており、今後、ディーゼル推進型の潜水艦を 69 ～ 78 隻までに増強するほか、2020 年代初頭には新型の SSBN を着工すると分析し、さらに CM を搭載する SSGN の導入を図っているとしている。(毎日 06/07)

・Type 039B 元級の建造再開

中国のウェブサイトで 2016 年 12 月に、武昌の造船所に新造された Type 039B 元級潜水艦 3 隻が停泊している画像が流れた。そのうちの 1 隻は 12 月 12 日に進水したとみられる。

元級は 533mm 魚雷発射管 6 本を装備して YJ-82 ASCM や Yu-6 重魚雷を発射できる水上排水量 2,700t、水中排水量 3,600t の潜水艦で、一番艦が 2006 年に就役した初期型の Type 039A は 4 隻建造され、小改造された Type 039B は 2010 ～ 2013 年に 9 又は 10 隻が建造されたものの、今回公表された 3 隻まで建造の報道はなかった。

Type 039 元級はロシアの Romeo 級の発展型で 14 隻保有している Type 035 明級の後継となる。(JDW 01/11)

・Type 093G SSGN

中国では Type 093B (商級) と呼ばれ、西側では Type 093G と呼んでいる VLS を装備し CJ-10 CM 12 発を発射できる原子力潜水艦の画像である。CJ-10 は射程が 1,500km で、駆逐艦や H-6 爆撃機からも発射できる。(CD 11/05)

d. 駆逐艦

・Type 055 駆逐艦

民間衛星が 4 月 11 日に撮影した画像から、中国が最初の 4 隻を建造する Type 055 駆逐艦の建造は大幅に進展していると思われる。上海近くの造船所では一番船体モジュールの全てが船台に集められてお

り、二番船体でもほとんどのモジュールが船台にある。

Type 055 は全長 180m、全幅 19m と、7,500t の Type 052D (157m、17m) より大型で、前部胴体には 64 セルの VLS が取り付けられる模様である。後部胴体にはネットに流れた画像では 48 セルが装備される。[\(JDW 05/03\)](#)

中国海軍最大で最新の駆逐艦 Type 055 が 6 月 28 日に上海の造船所で進水した。Type 055 の一番艦は 2019 年に就役すると見られる。Type 055 は全長 175 ～ 180m、全幅 20m、排水量 10,000t で、艦首に 64 セル、艦尾と合わせて 112 ～ 128 セルの VLS を装備するほか、130mm 砲 1 門も装備する。

レーダは Type 054D 搭載と似たフェーズドアレイ MFR を装備する。[\(DN 06/28\)](#)

中国が 6 月 28 日、最大の駆逐艦 Type 055 を上海の造船所で進水させた。Type 055 は排水量では米海軍の Aegis Burke 級に匹敵する。[\(S&S 06/28\)](#)

6 月 28 日に進水した Type 055 は現在最新鋭の駆逐艦 Type 052D を 40% 大型化した排水量 10,000t で、VLS のセル数は前部に 64、後部に 48 か 64 で、合わせて 112 または 128 セルになっている。[\(JDW 07/12\)](#)

e. フリゲート艦、コルベット艦

・フリゲート艦

Type 054A フリゲート艦が広州の造船所で進水した。排水量 4,000t の Type 054A フリゲート艦は新たに 2 隻が進水したことから、まだ建造が続けられている模様である。[\(JDW 04/12\)](#)

・コルベット艦の大量建造

中国海軍 Type 056 1,500t コルベット艦の 41 番艦が 2016 年 12 月 14 日に進水した。[\(JDW 01/04\)](#)

中国の Type 056 コルベット艦が 2016 年 12 月 29 日に上海の造船所で進水したこの型のコルベット艦は 30 隻が就役し、更に 10 隻が建造又は試験中で、最終的には 70 隻が建造されるとみられる。[\(JDW 01/11\)](#)

Type 056/056A コルベット艦の 10 番艦が就役し南海艦隊に配属された。排水量 1,500t の Type 056 は 76mm 砲 1 門、30mm 砲 2 門及び 10 セルの HQ-10 短距離 SAM の発射機を装備している。[\(JDW 04/12\)](#)

f. 水陸両用戦艦船

・半没式輸送艦

中国が 3 月 14 日、50,000t の軍民両用の半没式輸送船振華-33 を就役させた。中国海軍最大の振華-33 は全長 227m、全幅 43m、喫水 10m で、半没時の喫水は 27m になる。速力は 14kt で 18,000nm の航続性能を持つ。

中国海軍は 2015 年 7 月に振華-33 より小型で Zubr 級大型 LCAC を輸送できる 20,000t の半没式輸送艦を就役させているほか、2016 年 12 月には世界で二番目に大きい 100,000t の半没式輸送船新光華 (Xin Guang Hua) を就役させている。[\(JDW 03/29\)](#)

【註】中国がウクライナから購入した Zubr (Pomornik) 型 LCAC は ACV 揚陸艇としては世界最大で 150t のペイロードを持ち、400 m² の車両甲板を有し、戦車なら 3 両、歩兵戦闘車なら 8 両を搭載することができるが、ACV であるため凌波性に限界があり渡洋作戦には不向きであった。

このため中国は Zubr 級 LCAC を渡洋させる半没式輸送艦 MLP の整備を進めてきた。

・強襲揚陸艦

香港の South China Morning Post (SCMP) 紙が 3 月 29 日、中国海軍が Type 075 強襲揚陸艦の建造を開始したと報じた。SCMP 紙によると、Type 075 は中国海軍最大の全長 250m、排水量 40,000t で米海軍の Wasp 級に匹敵し、最大 30 機の武装ヘリを搭載し同時に 6 機のヘリが発艦できる。

SCMP 紙は、中国海軍の消息筋の話を引用して、Type 075 は 2019 年進水、2020 年就役との見込みを報じた。中国海軍は現在、20,000t 級の揚陸艦 Type 071 を 4 隻保有している。[\(朝鮮 03/31\)](#)

【註】Type 051 は 2016 年 10 月に建造中の衛星画像が報じられており、今回建造を開始したというのは二番艦のことか。

米 National Interest 誌が、中国が建造を進めている米海軍の Wasp 級強襲揚陸艦と同規模で、30 機のヘリを搭載し 6 機同時発艦が可能な排水量 40,000t の Type 075 強襲揚陸艦が 2020 年に完成することにより、中国海軍の影響力が高まるとする記事を掲載した。

中国には Type 071 ドック型輸送揚陸艦 4 隻があり 2 隻が建造中で、Type 075 / 071 が一体となった水陸戦能力を高めており、台湾やフィリピンなど周辺各国に圧力をかけ、更に空母を建造すれば影響力がさらに強まるとの見方を示した。[\(RC 04/03\)](#)

最近撮影された衛星画像から、中国海軍が 5 隻目の Type 071 LPD を上海で建造していることがわかった。Type 071 LPD は全長 210m、排水量 20,000t 程度で、Z-8 など中型ヘリ 4 機、Type 726 LCAC 4 隻を搭載できる。更に 3 月 28 日に中国海軍司令官は、Type 726 LCAC 4 隻を搭載する Type 075 強襲揚陸艦の建造も明らかにしている。[\(JDW 04/12\)](#)

・LCAC

民間衛星が 11 月 24 日に撮影した上海近くの Jiangnan 造船所の画像から、中国が更に 4 隻の Type 726 / 726A LCAC を建造していることが明らかになった。Type 071 20,000t 揚陸艦に 4 隻が搭載される

Type 726/726A は 既に 6 隻が就役している。

Type 726/726A の最初の 3 隻はウクライナ製の UGT 6000 エンジンを搭載していたが、続く 3 隻は国産の QC-70 ガスタービンエンジンを搭載している。 ([JDW 12/06](#))

・水陸両用戦闘車

中国 NCIVR 社が試作した重量 5.5t の AFV が、水上走行試験で 50km/h を記録した。 但しこれは試作車であるため軽装甲はなく、実用型の航続距離、巡航速度などは不明である。 ([CD 06/032](#))

NORINCO 社の子会社である CNVRI 社が、水陸両用 APC を開発している。 この APC は 5.5t の 4×4 車で、静止水上における試験では水上速度 50km/h を記録している。

この APC は中国海軍が 4 隻保有する Type 071 LPD やその他の LHD で水陸両用作戦を行う海兵隊軽機械化部隊に適している。 ([JDW 06/14](#))

NORINCO 社が VP10 8×8 装輪 APC の新型を開発した。 新型は 105mm 砲を装備している。 基本型 VP10 は乗員 2 名のほか、後部室に 12 名の兵員が搭乗でき、車体上の遠隔操作砲塔には 12.7mm 機銃 1 丁が搭載されている。 また車体後部には覆いで保護されたプロペラが 2 基あり水陸両用になっていて、水上速力 8km/h の性能を持つ。 但し 105mm 砲搭載型は重量が増加したため水陸両用性を持たないとみられる。

これとは別に同社は最近、同社製遠隔操作砲塔に 30mm 砲を搭載した VP10 も開発している。 30mm 砲は 120 発を発射可能で、このほかに 200 発の 7.62mm 弾と 7.61mm 同軸銃身機銃も装備している。 ([IDR 10 月](#))

中国のネット上に新型 6×6 水陸両用装甲車の試験の様子が掲載された。 掲載されたのは 2 両で、基本的には同型とみられるが微妙に違っている。 そのうちの 1 両は後部に油圧開閉の昇降扉を持つ従来型であるのに対し、もう 1 両は吸気口と排気口を車体の上に持つと共に、昇降扉の両側に予備電源用と武器等の収納用とみられる箱を搭載していて全長若干長くなっている。 ([360 11/01](#))

中国が新型の 6×6 装輪 AAV の試験を行っている画像がウェブ上に流れた。 新型 AAV には 2 種類あり、2 種類は殆どが同じ形状であるが後方に予備電源を収納しているとみられる箱を 2 個搭載した方は、全長が長くなっている。 いずれも水上用として後方にダクトプロペラをもつほか、1 枚の前方折りたたみ式の trim vane 装備している。 ([JDW 11/08](#))

・水陸両用戦支援車

NORINCO 社が揚陸戦闘を高速化する GLM122 水陸両用装甲車搭載渡渉板施設車 (AV-CAT) を開発した。 AV-CAT は 25t の装軌車を元にして、砂や泥の上陸地点に 1 両で 4m 幅、35m 長の渡渉板を 5 分以内に敷設して揚陸の高速化を図る。

敷設した渡渉板は 40t の装軌車及び軸重 15t までの装輪車が通過できる。 ([IDR 11 月](#))

g. 各種支援艦

・洋上補給艦

中国海軍最大の艦船である Type 901 補給艦の一番艦 *Hulun Hu* が 9 月 1 日に就役した。 全長 240m、全幅 31m、満載時排水量 45,000t の Type 901 は 5 箇所の燃料補給点と 2 箇所の貨物補給点を持つほか、搭載する Z-8 中型輸送ヘリによる補給も可能である。

2015 年 12 月に進水し 2016 年末から洋上試験を行ってきた Type 901 は、5 月には Type 071 20,000t 揚陸艦への洋上補給 (RAS) 試験を実施したのは確認されているが、空母遼寧への RAS 試験が行われたかは不明である。 建造中の二番艦は 2018 年中頃に完成するとみられる。 ([JDW 09/13](#))

中国の CSIC 社が 12 月 5 ～ 8 日に上海で開かれた Marine China 展で、原子力推進の大型補給艦 (AOE) 構想を公表した。 最初のイメージ画は 6 日に Weibo に投稿された。 それによると原子力 AOE は後部にヘリ甲板を持つがハンガーはなく、形状は 9 月 1 日に就役した 45,000t のガスタービン推進 AOE Type 901 によく似ている。 ([360 12/08](#))

【註】そもそも艦船に洋上補給 (給油) するため膨大な量の燃料を積載する"タンカー"である AOE を原子力推進にする意味があるのだろうか。

AOE を原子力推進にするのは、国産空母二番艦 Type 002 の次の空母 (Type 003?) を原子力推進にするための試験が狙いではないであろうか。

・情報収集艦

中国メディアが、中国海軍の情報収集艦 *開陽星* の就役式が 1 月 10 日に青島港で行われ、北海艦隊の作戦支援艦隊に配備されたと報じた。 *開陽星* は、全長 130m、排水量 6,000t の Type 815 情報収集艦で、中国海軍は同型艦を 5 隻保有している。 ([中央 01/14](#))

上海の造船所で 9 月 8 日、Type 815A 改東調型情報収集艦の 7 番艦が進水した。 Type 815A は原型となった Type 815 と同じ造船所で建造され、2014 年 3 月から 6 隻が進水しており、2017 年 2 月までに就役している。

Type 815A は全長 130m、全幅 16m、排水量 6,000t で、3 ～ 4 基の巨大レドームを装備すると共に、5 番艦以降は艦橋の上に Hot Hat と呼ばれる円筒形レドームも装備している。 ([JDW 09/20](#))

・ 水中測量、海洋調査艦双胴型艦

双胴型の海艦艇が広州市の黄埔造船所で建造されている画像が中国のネット上に流れた。最近進水した模様で目下艤装中と見られる。

画像から見ると同艦は米海軍の *Impeccable* とほぼ同型同寸と見られ、水中測量または海洋調査艦と見られる。*Impeccable* は全長 90m、全幅 30m で、排水量は 5,000t である。(JDW 06/28)

(ウ) 航空戦力の増強

a. Flanker とその派生機を中心にした現有戦闘機

	製 造 元	型 式	機 数
空 軍	Avic Chengdu	J-7 J-10	527 319
	Avic Shenyang	J-8 J-11A J-11B, J-11B J-11D J-16	144 95 110 1 4
	Sukhoi	Su-27SK Su-27UBK Su-30MKK Su-35S	43 32 73 4
海 軍	Avic Chengdu	J-10	23
	Avic Shenyang	J-8 J-15	24 15
	Sukhoi	Su-30MK2	24
合 計			1,438

中国が装備している Flanker 戦闘機とその派生機は 10 機種に上り、そのほかに J-10 の 2 機種や J-7、J-8 もある。

更にこれに J-20 が加わろうとしている。

一方 AVIC 傘下の瀋陽航空機製 J-31 は空軍での採用にいたっておらず、同じく AVIC 傘下の成都航空機の JF-17 は輸出専用である。(AW&ST 02/20)

b. 航空機の開発整備

・ J-20

中国国営中央 TV (CCTV) が 3 月 9 日に J-20 が空軍に実配備されたと報じた。J-20 の配備が公式に確認されるのは初めてである。全国人民代表大会の開会期間中に配備を明らかにしたのは、国威発揚の意図していると見られる。(産経 03/10)

中国中央電視台 (CCTV) が 3 月 9 日、J-20 2 機が各種フォーメーションで飛行する映像と共に、J-20 が就役したと報じた。CCTV は就役機数を明らかにしなかったが、まだごく少数と見られる。

一方、中国メディアは 2017 年内に相当数が配備されると報じている。(JDW 03/22)

中国のオンラインフォーラムに載った J-20 の画像から、J-20 に新型のターボファンエンジンが搭載されたことが分かった。J-20 の試作段階で国産の WS10 エンジンを搭載していたが、量産機にはロシア製の Saturn AL-31FN が搭載されていた。

今回の新型エンジンは排気口の形状から TVC が行われる模様で、排気口の花弁が F-35 搭載の F135 エンジンと似たステルス製を考慮した形状になっている。(JDW 09/13)

人民網が 9 月 29 日、中国国防部新聞局局長で国防部報道官の呉謙上級大佐が 9 月 28 日の定例記者会見で、J-20 はすでに部隊に配備され試験飛行が順調に進んでいると述べたと報じた。

中国中央 TV は軍事専門家の話として、J-20 が東部沿岸や南シナ海などの戦略的に重要な地域に配備される可能性もあるとしたうえで、中国軍の J-20 の調達規模は数百機になると予測しており、比較的安価な J-31 と混合運用することになるであろうと報じた。(RC 10/03)

国営中国中央 TV (CCTV) の軍事チャンネルである Channel 4 が 10 月 23 日、CAC 社製 J-20 が間もなく量産に入ると報じた。番組では過去最大の 5 機の J-20 が隊形を組んで飛行する様子が報じられた。

番組で同社の代表は、2020 年末までに 100 機以上を生産すると述べた。(JDW 11/01)

・ J-31

中国のウェブサイト FC-31 二次試作機の画像が流れた。FC-31 二次試作機については 2016 年 12 月 23 日に試験飛行が行われたと China Daily で報じられていた。FC-31 二次試作機の全長は 17.3m、最大離陸重量は 28t と、一次試作機の 16.8m、25t に比べて大きくなっている。(JDW 01/11)

前部胴体、コックピット、尾翼、主翼などに大幅な改良を行った FC-31 の試作 2 号機が 2016 年 12 月

に飛行した。(AW&ST 01/09)

SAC 社が開発している FC-31 / J-31 / F-60 は 2012 年の珠海航空展で初公開され、2014 年の同展で飛行が初公開されたがステルス性を満足しなかった模様で、改良された第二次試作機が 2016 年に 12 月に初飛行した。第二次試作機は全長が 50.8m 長く、重量も 3t 増加しており、機体の外部形状も RCS 低減のため変えられている。更にIRST 装置も付加されている。(JDW 05/10)

・次世代爆撃機

中国の海軍中將が 2016 年 12 月 7 日、ウェブサイト China Military Online で中国の次世代爆撃機について、名称が H-20 であることを明らかにすると共に、米空軍の B-2 並の特性を持つことを明らかにした。(JDW 01/04)

・SEAD J-10B

中国のウェブ上に 8 月 10 日、SEAD 装備を搭載した J-10B の画像が掲載された。SEAD J-10B には Kh-31 ARM の中国型である YJ-91 や、K/RKL007A ESM/ECM 装置を搭載している。(JDW 08/23)

・水陸両用飛行艇

中国が開発している飛行艇 AG600 が初飛行した。初飛行は 40km×60km の空域を高度 3,000m 以下で行われた。世界最大の飛行艇である AG600 は陸上の飛行場でも離着陸できる。

全長 37m、翼端長 38.8m、高さ 12.1m の AG600 は、最大速度 500km/h、滞空能力 12 時間、航続距離 4,500km で、海南省三亚を離陸すれば南シナ海全域を哨戒飛行することができる。(東亞 12/25)

・艦載 AEW 機

中国のブログ上に、武漢にある空母甲板のモックアップ上に AEW 機のモックアップが乗せられている不鮮明な画像が流れた。

この AEW 機は外観が Haweye とよく似た双発機で、全長が約 18m と Hawkeye の 17.5m とほぼ同じである。(AW&ST 02/20)

c. 海外からの導入

・Su-35

TASS 通信が 2016 年 12 月 14 日、中国が 24 機発注している Su-35 の最初の 4 機が 12 月 25 日までに納入されると報じた。2015 年 11 月に総額\$2B (1 機あたり\$83M) で発注された Su-35 24 機は、2016 ~ 2018 年に納入されることになっている。(JDW 16/12/21)

中国の英字紙 China Daily が 1 月 6 日、Su-35 4 機が、2016 年 12 月下旬に中国に引き渡されたと報じた。ロシアは\$2.3B で 24 機を中国に売却する契約を交わしている。

中国軍のニュースサイトは、中国国産機の性能が上がったことにより Su-35 の市場価値が下がることを懸念したロシアが、最近になって供与に積極的になったと説明している。(時事 01/06)

中国が 24 機購入する Su-35 の最初の 4 機が、2016 年 12 月 25 日に河北省沧州市にある空軍の飛行訓練基地に到着した。Su-35 はロシアが第四十世代と位置づける戦闘機で、中国が初の輸出先になった。(JDW 01/11)

中国が 2016 年 12 月末に、24 機発注していた Su-35 の最初の 4 機を受領した。全 24 機は 2018 年までに全機が納入される。Su-35 は高度 36,089ft を Mach 2.25 で飛行する。(JDW 01/18)

・ウクライナからの航空機エンジン導入

貿易促進のため中国を訪れていたウクライナの経済発展相が 5 月 15 日、同国の航空機エンジンメーカーである Motor Sich 社が中国の Skyrizon 社から\$250M を受注したことを明らかにした。その中で CM 搭載用の MS400 エンジンの中国内での組み立てにも合意している。

Motor Sich 社は 2016 年 11 月に開かれた珠海航空展に、軍用の AI-222 シリーズを含む各種航空機エンジンを出展している。AI-222 シリーズの AI-222-25 は L-15 練習機が採用しているほか、中国での生産が開始される An-225 Cossack 戦略輸送機にも搭載されている。(JDW 05/24)

d. 作戦支援機の増強

・AEW&C

中国海軍の乗組員訓練や電磁干渉試験などを行っている武漢通信技術大学で撮影された、中国版 E-2 Hawkeye である JZY-01 の画像である。(CD 01/31)

【註】空母には AEW 機の搭載が必須であることから、JZY-01 の存在は注目される。

中国 Weibo に 1 月 26 日、空母の地上モックアップに E-2 に似た AEW&C 機の実大モックアップが置かれている画像がアップされた。(JDW 02/08)

(I) 各種戦術ミサイルの開発

a. MRBM / SRBM

・ DF-15B / DF-16

中国陸軍のロケット部隊が 2 月上旬行った演習で、DF-15B と DF-16 の展開能力を誇示した。 China Military Online は 2 月 4 日、豪雨下を想定した演習で DF-15B を起立させるロケット部隊隊員の様子を報じた。 DF-15B の射程は 800km という。

これとほぼ同時に Chiba Daily 紙がこの演習で、DF-16 の TEL 数両が走行している様子を報じた。 DF-16 には空力形状の RV を搭載した原型のほか、DF-15B 同様に機動可能な RV を搭載した新型もあるとみられている。 さらに MIRV 弾頭 3 発を搭載するとの報道もある。 DF-16 の射程は 800 ～ 1,000km と見られる。 ([JDW 02/15](#))

中国国防省が 5 月 9 日、米韓が配備した THAAD に対抗したミサイルの試験を渤海湾に向け行ったと発表した。 ミサイルの種類と実施時期は明らかにしなかったが、発表の 2 週間前に中国のウェブ上に内モンゴルで行われたミサイルの試験映像で切り離されたロケットモータが写っており、E/DF-26B と表記されていたことから、渤海湾に向け発射されたのは DF-26 と推測される。 ([JDW 05/17](#))

・ DF-17

香港紙明報が 12 月 29 日、中国ロケット軍が 11 月に極超音速兵器 (HGV) を搭載する推定射程 1,800 ～ 2,500km の次世代 BM DF-17 の発射試験を 2 回実施したと報じた。 発射実験は 11 月 1 日と 15 日に実施し、このうち 1 日の試験では 1,400km 飛行、搭載された HGV は新疆ウイグル自治区に設定された攻撃目標に命中したとしている。 米情報筋は、DF-17 が 2020 年ごろに実戦配備が可能な能力を獲得するとみているという。

HGV は現在の BMDs では迎撃困難とされ、中国をはじめ米国やロシアも開発にしのぎを削っている。

報道によると、中国は 2014 ～ 2016 年に HGV の試験を既に 7 回行っている。 ([産経 12/30](#))

b. ASBM

特記すべき記事はなかった。

c. MLR / MRL

・ SR 4 / SR 5

NORINCO 社がロシアの BM-21 122mm 40 連装 MRL とよく似た SR4 122mm 40 連装 MRL を開発した。 SR4 は 6×6 車に 20 発入りポッドを 2 個搭載し、40 発を 30 秒で以下の弾種を斉射できる。

- ・ 散布地雷弾： 射程 15km
- ・ 気体爆薬弾： 射程 20km
- ・ 榴 弾： 射程 30km
- ・ 鋼球入榴弾： 射程 30km、40km、50km
- ・ 鋼球焼夷弾： 射程 30km

同社はこの他に 122mm 40 連装／220mm 12 連装の SR5 MRL も開発している。 ([IDR 1 月](#))

d. LACM

・ KD-63

2016 年 12 月末に中国のネット上に、H-6K が 6 ヶ所ある翼下パイロンに 250kg 爆弾をそれぞれ 6 発ずつ、計 36 発搭載した画像が流れた。 また 12 月 28 日には CCTV が H-6K から KD-63 LACM が初めて発射される映像を流した。 KD-63 は全長 7.36m、射程 200km の EO 誘導 CM である。

この他に H-6K が KD-88 TV/IIR 誘導ミサイルを搭載している画像も公表されている。 ([JDW 01/18](#))

射程 180 ～ 200km の KD-63 は TV 誘導式で、終末誘導には IIR が用いられている。 ([JDW 08/16](#))

・ 光学式精密誘導型 CJ-10K/KD-20

中国空軍関連ウェブサイトの Blue Sky で、光学式精密誘導型と見られる CJ-10K / KD-20 LACM の画像が公開された。 7 月中旬に掲載された画像では H6K 爆撃機に KD-20 2 発と YJ-63 / KD-63 LACM 2 発が搭載されているが、KD-20 の先端には保護用のカバーがついていることから、EO または IR シーカが付いていると見られる。 新型シーカの付いた射程 1,500km の KD-20 は KD-20A と呼ばれると見られる。 KD-20 は INS と TERCOM レーダ及び測地衛星を使用していた。 ([360 08/10](#))

中国空軍組合をスポンサとするウェブサイト Blue Sky に CJ-10K / KD-20 LACM の光学誘導式精密誘導型の画像が載った。 1,500km の射程を有する KD-20 の光学誘導 式は KD-20A と呼ばれるようで先端に保護カバーがつけられている。 画像では H-6K の翼下に KD-20 と YJ-63 / KD-63 LACM が 2 発ずつ装備されている。 ([JDW 08/16](#))

e. ASCM

中国の軍事雑誌 Modern Ships に Type 052D 駆逐艦が YJ-18 対艦ミサイルを発射する画像が初めて掲載された。 YJ-18 はロシアの 3M-54T (SS-N-27A) Kalibr-NK とよく似た三段推進の対艦ミサイルで、第一段はブースタ、第二段は CM、第三段はロケット推進弾になっている。

中国はロシアから潜水艦発射の 3M-54E (SS-N-27B、Club-S の輸出仕様) を購入しているが、ロシアが

3M-54 の中国国内生産権を売却したか否かは不明である。 ([JDW 09/13](#))

i. ARM

特記すべき記事はなかった。

f. SAM

・ HQ-19 装備大隊の増強

香港メディアの東網が中国軍事専門家や軍事メディアなどを引用して 3 月 21 日、中国軍が在韓米軍が配備中の THAAD に対抗して HQ-19 を装備する大隊を新設し、24 時間戦闘準備態勢に入ったと報じた。

HQ-19 は中国空軍が 26 個以上の連隊で装備している。

中国空軍の防空司令部には SAM 大隊が 70 個あるが、長距離防 SAM を装備している部隊は連隊級以上で 30 個ほどになる。 ([中央 03/22](#))

g. AAM

・ PL-10

PL-10 は搭載機の機首方向大きくずれた目標を射撃できる TVC 操舵を行う AAM で、パイロットのヘルメットサイトを介して目標にロックオンし射撃できる。 ([CD 11/12](#))

・ PL-15

2016 年の珠海航空展以来、PL-10 SRAAM と PL-15 LRAAM を装備した J-10 や J-20 の画像をよく見かけるようになった。 PL-15 は射程 200km で米国の AIM-120D 級の AAM である。 ([CD 11/12](#))

米空軍は中国の長射程 AAM PL-15 に警戒感を示している。 このミサイルは SAM 並の大きさで小型尾翼以外に翼を持たず、射程は 200km と見られている。 目標となるのは AEW 機のような小回りのきかない航空機で、大型の J-20 を補完する兵器とみられる。 2016 年 11 月には J-16 が新型 AAM 2 発を搭載している画像がブログ上に流れている。 ([AW&ST 16/12/02](#))

(オ) 各種 UAV の開発整備

a. HALL UAV

中国国営 China Daily 紙が 3 月 9 日、CASIC 社が長期滞空ステルス UAV と近宇宙 UAV を開発していると報じた。 また訓練用多目的ステルス標的機も開発中であるという。 近宇宙 UAV は高度 20 ～ 100km を飛行するという。 ([JDW 03/22](#))

米 National Interest 誌が 6 月 10 日、「中国が米国空母を撃沈させる新たな手段を見いだした可能性がある」との記事を掲載した。

中国公式メディアが、太陽光エネルギーで飛行する大型 UAV CH-T4 (彩虹-T4) が高度 20,000m の高高度の飛行に成功したと報じた。 同機は Boeing 737 よりも大きいという。

中国の DF-21 が注目されているが、ミサイル以上に重要なのが攻撃目標のリアルタイム情報となる。

CH-T4 は偵察や監視、通信で多大な効力を発揮するとみられ、米国にとっては「空母キラー」になる可能性もある。 ([RC 06/13](#))

b. HALE / MALE UAV

・ 珠海航空展で展示した三種

2016 年 11 月 1 ～ 6 日に開かれた珠海航空展で、3 機種 of UAV が初披露された。 AVIC 社は WingLoong プロペラ推進 UAV のその発展型 WingLoong 2 と Cloud Shadow ジェット推進 UAV を、CASC 社は CH-4 の発展型である CH-5 ジェット推進 UAV を展示した。

これら 3 機種は、長時間滞空性能、細長い翼、V 字尾翼、機首近くに衛星通信用アンテナと、ほぼ同じ形状をしている。 ([AW&ST 16/11/07](#))

・ 昇 龍

国営 China Daily 紙が 2016 年 12 月 6 日、Xianglong (昇龍) HALE UAV の量産型が近く軍へ納入されると報じた。 Xianglong は主翼である後退翼後方にある前進翼の先端が後退翼と連結した独特な翼形状をしている。

性能諸元は公表されていないが、Jane 航空年鑑によると翼端長 23m、最大離陸重量 7,500kg で、巡航速度 400kt、実用上昇限度 18,000m、航続距離 4,000nm、搭載能力 650kg の性能を持つ。 ([JDW 01/04](#))

・ 翼 竜-2

人民日報が 2 月 28 日、中国が開発した偵察攻撃一体型の多目的 UAV 翼竜-2 が 27 日に初飛行に成功したと報じた。 同紙は、中国の偵察攻撃一体型 UAV が世界の一流水準に到達したことを意味すると強調している。 中国メディアによると、翼竜-2 は翼竜-1 と比べ性能が格段に向上し、上昇限度 9,000m、最高速度は 370km/h に達し、滞空能力は 20 時間という。 ([東京 02/28](#))

中国最新のUCAVであるWing Loong II (WL-2: 翼竜-2) が2月27日に初飛行した。 WL-2の上昇

限度は 9,000m で 20 時間の滞空能力を持つ。 WL-1 の搭載能力が 100kg であったのに対し、WL-2 は 480kg の武器を翼下 6 ヶ所に搭載する能力を有する。 ([DN 03/01](#))

新華社が、MQ-9 Reaper に似た成都航空機製 Wing-Loong II が、2 月 27 日に 31 分間の初飛行を行ったと報じた。 Wing-Loong II は翼端長 36ft、重量 9,300-lb である。 ([AW&ST 03/06](#))

新華社が 2 月 28 日、Wing Loong II 武装、偵察用 UAV が海外からの受注を確実にしたと報じた。 この商談は中国にとって今まで最大の輸出商談であるという。 この商談は Wing Loong II が初飛行した 27 日に公表された。 ([JDW 03/08](#))

パリ航空展では大方の予想に反し、AVIC 社の子会社である成都航空機製造 (CAI) 社が、Wing Loong II の実大模型を展示した。 このモデルは 4 月にメキシコで開かれた航空宇宙展でも展示されている。

2 月に初飛行した自重 4,200kg の Wing Loong II は Wing Loong を改良した MALE UAV で 480kg の搭載能力を持ち、YJ-9E 対艦ミサイル、Blue Arrow 7、TL-2、AG-300 などの ASM や LS-9 SDB を搭載できる。 ([AW&ST 06/26](#))

・ WJ-600A/D

中国の大型 UAV では CH ファミリーや Wing Loong シリーズが一般的で、CH シリーズは 10 ヶ国以上で採用されており、Wing Loong II は先週初飛行したが、CASIC 社も WJ-500、WJ-600、 WJ-600A/D などの UAV を開発している。 特に最新型の WJ-600A/D はステルス性能を持ち、他の中国製 UAV の最大速度が 280km/h であるのに対し 700km/h の高速を誇っている。

CASIC 社はさらに高度 20 ~ 100km を飛行する準衛星 UAV にも関心を示している。 ([CD 03/09](#))

・ CH-4

CASC 社が CH-4 MALE UAV の性能向上を行った。 2017 年初期に配備された性能向上型 CH-4 は 20kg の対装甲 SAL 誘導 ASM の AR-2 を装備できる。 ([IDR 9 月](#))

・ CH-5

2016 年の珠海航空展で初公開された CH-5 UAV が 7 月 14 日に初飛行した。 開発者によると CH-5 は、監視、偵察、哨戒、照準、打撃が可能であるという。 ([CD 07/15](#))

中国最強の UAV である CH-5 が、7 月 14 日に河北省で初飛行した。 CH-5 は全長 11m、翼端長 21m、最大離陸重量 3.3t の MALE UAV で、航続距離 10,000km 以上、搭載武器 1,000kg、その他の搭載装備 200kg の性能を持つ。 また滞空性能は 60 時間で、ASM を搭載しても 30 時間滞空できる。

CH-5 は両翼のパイロンに 45kg で射程 10km の AR-1 ATGM を合わせて 8 発と、20kg で射程 8km の AR-2SAL 誘導 ATGM 4 発入りポッド合わせて 8 発を搭載できる。 ([CMR 07/16](#))

中国日報が 7 月 15 日、量産型 CH-5 UAV が 14 日に初飛行に成功し、CH-5 の量産が開始されたと報じた。 ([JDW 07/26](#))

試作機が 2015 年 8 月に初飛行した CASC 社製 CH-5 MALE UAV の量産型機が 7 月 14 日に初飛行した。 CH-5 は全長 11.3m、翼端長 21m、最大離陸重量 3,300kg で、機内搭載 200kg を含む 1,200kg の搭載能力を持つ。 武装では 45kg の AR-1 及び 20kg の AR-2 を装備できる。 AR-1 は 5kg の炸薬を搭載して Mach 1.1 で飛翔し、CEP 1.5m の精度を持つ。 ([IDR 9 月](#))

CACS 社が 9 月 21 日、CH-5 MALE UAV による 80kg PGM の投下試験に成功した。 試験は高度 11,482ft から LOBL で行われた。 また AR-1 45kg 級 SAL ASM の発射にも成功している。 AR-1 は射程 8km、弾頭重量 10kg、Mach 1.1 で飛翔し CEP は 1.5m という。

CH-5 は全長 11.3m、翼端長 21m、MTOW 3,300kg で、機内に 200kg を搭載できるほか、各翼には 250kg の武装ができるパイロンが 3 箇所ずつある。 更に胴体内側 2 箇所に 150kg ずつ、外側 2 箇所に 100kg ずつを搭載できる。 しかし同社は、機内搭載能力を 500kg に、胴体内側に 300kg、外側に 120kg を搭載できることを目指している。 ([IDR 11 月](#))

・ TYW-1 威力偵察 UAV

北京 UAV 技術社が BZK-005 MALE UAV を元にした TYW-1 威力偵察 UAV を公表した。 TYW-1 は翼端長 18m、全長 9.85m、全高 2.5m で、最大離陸重量は BZK-005 の 1,250kg より重い 1,500kg である。

7.5kg の武装が可能で、上昇限度 7,500m、滞空能力 40 時間、最大速度 200km/h の性能を持つ。

一方 BZK-005 は 2016 年 4 月に南シナ海 Woody 島近くで目撃されたほか、2013 年 9 月には東シナ海の尖閣諸島付近で航空自衛隊 F-15J の要撃を受けている。 ([360 11/15](#))

中国の北航 UAV 社が 11 月 13 日、BZK-005 の発展型とみられる TYW-1 武装偵察 UAV を発表した。 TYW-1 は全長 9.85m、翼端長 18m の双胴型で、MTOW は BZK-005 の 1,250kg より重い 1,500kg という。

最大搭載量は翼下に 4 箇所に合わせて 370kg で、上昇限度 7,500m、滞空能力 40 時間、最高速度 200km/h の性能を持つ。 また搭載した EO 装置は高度 5,000m で 50km まで監視できる。 ([JDW 11/22](#))

・ TB001/TB002 双胴双発 UAV

中国唯一の双胴双発 UAV である TB001 が 9 月 26 日に初飛行したと新華社が報じた。 TB001 は全長 10m、翼端長 20m、最大離陸重量 2,800kg で、上昇限度 8,000m、滞空能力 35 時間、航続距離 6,000km

の性能を持つ。TB001 は衛星経由の誘導が可能で、胴体下には EO 照準センサを持ち、両翼にはそれぞれ 100kg の武器を搭載できるパイロンを持つ。(360 10/12)

中国の Tengono 社が南寧市で開かれた China-ASEAN Expo で 2 種類の固定翼 UAV を公表した。TB002 は全長 10m、翼端長 20m、MTOW 2,800kg の双胴型武装 UAV で、滞空能力 35 時間、航続距離 6,000km の性能を持つ。両翼下にそれぞれ 100kg の武器が搭載可能である。(JDW 09/27)

c. TUAV

・ AVIC 社の攻撃型 VTOL UAV

中国国営 AVIC 社が 11 月 12 ～ 16 日にドバイで開かれた航空展に A-Hawk I と A-Hawk II の 2 種類の攻撃型 VTOL UAV を出品した。

直径が 3.47m、MTOW が 175kg の A-Hawk I は 65kg の搭載能力と 30 分間の滞空能力を持ち、上昇限度は 3,000m、速力 60km/h で発射機 2 基を持つ。

チルトロータ 4 基の A-Hawk II は MTOW 120kg、滞空能力 4 時間、速力 60km/h、上昇限度 5,000m で、偵察、攻撃、貨物輸送が可能である。(JDW 11/29)

・ VTOL UAV

中国の VTOL UAV では BH-90/160、AW500W/AV500W、QY-1/V750、Ziyan などの新機種が報告された。(IDR 3 月)

・ Tengono 社の UAV

中国 Tengono 社が、9 月 12 ～ 15 日に南寧市で開かれた第 14 回 ASEAN Expo で VTOL UAV 2 機種と固定翼 UAV 2 機種を公開した。(360 09/19)

・ TB001

双発 UAV TB001 は、全長 10m、翼端長 20m、最大離陸重量 2,800kg で、滞空能力 35 時間、航続距離 6,000km の性能を持つ。各翼下のパイロンにはそれぞれ 100kg の武器を搭載できる。

・ TA001

プロペラ後置式の単発機で、最大離陸重量 1,200kg、滞空能力 24 時間の UAV で、左右の翼下に武器または EO 照準器を搭載できる。

・ HA001/HA002 VTOL UAV

中国の Tengono 社が南寧市で開かれた China-ASEAN Expo で 2 種類の回転翼 UAV を公表した。(JDW 09/27)

・ HA001 : MTOW 450kg、滞空能力 6 時間

・ HB002 : MTOW 280kg、滞空能力 5 時間

d. 特殊用途 UAV

・ AT200 輸送用 UAV

中国科学院工程熱物理研究所が 10 月 27 日、中国が南シナ海の軍事施設への補給に新開発の AT200 輸送用 UAV を使用する計画であることを明らかにした。MTOW 3.4t、搭載能力 1.5t の AT200 はニュージーランドの Pacific Aerospace 社製 P-750 を同研究所が SF Express グループと共同で UAV 化したもので、10 月 26 日に初飛行している。

AT200 は巡航速度 313km/h、航続距離 2,183km、実用上昇限度 6,100m で 8 時間の滞空能力を持ち、200m の滑走路で離着陸できるという。(JDW 11/08)

(カ) 各種電子兵器

b. レーダ

・ 対空レーダ

中国 CETC 社が、今まで米国やロシアの市場であったアジア太平洋及び中東を狙った長距離レーダを公開した。(IDR 12 月)

・ SLC-7

移動式の L-band MFR

で、性能は EL/M-2050S Grebb Pine Block-B を凌ぐという。

RCS=0.05 m² の捕捉性能は探知確率 80% で 450km、高度は 30,000m で、RCS=0.01 m² の BM は 90% で 300km 以上という。

・ YLC-8B

固定レーダ網の補完用で、アンテナは 6rpm で回転する。戦術航空機の捕捉は 550km 以上、ステルス機の捕捉は 350km 以上で可能で、向かってくるミサイルは 700km で捕捉できるという。

・ 対砲迫レーダ

中国 CETC 社が、SLC-2 対砲迫レーダ (WLR) の新型 SLC-2E を開発した。SLC-2E は完全デジタル

ルの AESA レーダで対空用にも使用できる。 対砲迫では 155mm 砲弾を 50km、300mm ロケット弾を 90km で捕捉できる。

対空モードではアンテナを 6/12/30rpm で回転し、RCS=2 m²の目標を距離 260km、高度 15,000m で捕捉できる。 ([IDR 12 月](#))

b. 電 子 戦

・ 電子戦全般

ロシアがウクライナで高度な電子戦を繰り広げたのに続き、中国も太平洋地域で同様な能力を見せている。 米国防総省が議会に対して行う中国の軍事力に関する年次報告の 2016 年版では、特に中国が GPS システムや JTIDS に対する妨害で米国の C4ISR システムを麻痺させよう としていることや SAR レーダに対する妨害について警告している。 ([DN 03/22](#))

・ 電子戦装置

香港の South China Morning Post 紙が元南京軍区副司令官の話として 3 月 14 日、中国には THAAD のレーダを無力化する手段があり、われわれは THAAD の運用が開始される前に装置の配備を完了するだろうと報じた。

韓国への配備を阻止できないとの分析を示した上での発言で、配備を撤回させる見通しが立たないなか、国内世論に向けた強気のメッセージの意味合いもありそうである。 ([産経 03/19](#))

中国国防部報道官が 4 月 27 日、THAAD の韓国配備に対抗して新型装備の試験を続けていると発言したが、香港の South China Morning Post 紙はこの新型武器について北京の軍事アナリストの話として、ハードとソフトで破壊する兵器と指摘している。

ハードキルでは DF シリーズの S/MRBM を使用することが可能で、ソフトキルについては THAAD のレーダを無力化するための EMP 弾と ECM 技術を使用する可能性があるとしている。 ([RC 05/02](#))

(*) 海外からの導入

・ S-400 の導入

Interfax 通信が、ロシア国営武器輸出企業 Rosoboronexport 社社長が 4 月 26 日、S-400 の中国への供給を開始したと明らかにしたと報じた。 現在、S-400 の構成部品を順次輸送しており、供給が完了するのは数年先になる見通しだという。 ([日経 04/26](#))

・ WaterCar Panther の導入

米海軍の特殊部隊 SEAL に対抗して、中国が WaterCar 社製の Panther 4x4 ジープを導入した。 ([CD 12/09](#))

【註】 当該装備は WaterCar 社製の民生用で\$155,000 で市販されている。 中国がこれを輸入して軍用としているものとみられる。

(*) その他の武器

・ ST1 装輪駆逐戦車

ST1 装輪駆逐戦車は、中国軍が装備している 105mm 低反動砲を装備した ZTK-11 の輸出仕様で、105mm 砲は同社製で初速 1,540m/s の APFSDS 弾である BTA2 を発射する。 ([IDR 12 月](#))

・ A1150/B850/C1500 USV

中国 CASC 社が青島で開かれた 2017 国際海洋技術展に、一連の USV を出展した。 出展したのは全長 8.5m の B850、11.5m の A1150、15m の C1500 で、C1500 は ASW を任務にするという。

B850 は全長 8.5m の組み立て式ボートに船外機を取り付けたもので、速力 40kt、連続使用可能 24 時間、航続距離 107nm の性能を持つ。 ([360 09/21](#))

・ JAM-1000/2000/3000 C-UAV

青島を本拠にする Digitech 社が、C-UAV を目的にした RF 妨害装置 JAM-1000、JAM-2000、JAM-3000 の 3 種類を公開した。 JAM-1000 は車両屋上搭載型で 2.4GHz 及び 5.8GHz の通信妨害及び BeiDou、GLONASS、GPS などの妨害を行い、有効範囲は 300m である。

20kg の JAM-2000 は 8kg と 12kg 分離でき、三脚付きで 24kg の JAM-2000/03 は人力可搬式である。 バッテリーは 80 分間の連続使用に耐え 25W で 0.8km、50W で 1.2km、100W で 2.1km に対し有効である。

JAM-3000 は 800m にわたり 120° の範囲を妨害できる。 ([IDR 12 月](#))

・ 車載 C-UAV システム

中国国防省が 11 月 28 日、車載 C-UAV システムの画像を公開した。

システムは目標を捕捉するレーダと妨害装置を車載 ISO 標準コンテナに収納し、屋上に EO/IR 追跡機とレーザ照射装置を搭載している。 ([JDW 12/06](#))

か. 高度な技術力保持

(7) D E W

・対空レーザ兵器 Silent Hunter

中国の Poly 社が IDEX 展で対空レーザ兵器 Silent Hunter を公開した。 Silent Hunter は南アフリカで開かれた AAD 展で公開された LASS の発展型で、ファイバーレーザを用いて 5 層の 2mm 鋼板を 800m、5mm 鋼板を 1,000m で貫通できるという。

LASS の出力は 30kW で有効距離は 4,000m と言うが、Silent Hunter の出力は 30 ~ 100kW である。 同社によると Silent Hunter は 2016 年 9 月 4 ~ 5 日に杭州で開かれた G20 サミットでの警備に使用されたという。

(JDW 03/01)

(4) 超高速飛翔体

a. 高速滑空飛翔体

2020 年を目指しているとみられる中国の DF-ZF は BM により超高速に加速されたのち滑空飛行する。

(AW&ST 02/20)

最も注目されるのは最近行われた DF-ZF/WU-14 HGV の飛翔試験である。(AW&ST 04/17)

b. 電磁砲

中国の英字紙 China Daily が 10 月 10 日、中国の海軍工程大学が電磁砲（レールガン）の開発を進めていると発表したと報じた。 中国は電磁砲の研究に着手しているとみられてきたが、公式に確認されたのは初めてという。(時事 10/10)

c. 高速弾

China Daily が 5 月 27 日、CASIC が弾丸の 10 倍以上の早さの目標を撃墜できる超高速迎撃弾を開発したと報じた。 China Daily は中国の専門家の話として、迎撃高度を 100km 以下と見ている。

弾丸の 10 倍の早さの目標とは、弾丸の速度が通常 1,200km/h であることから、12,000km/h の迎撃が可能ということの意味すると見られる。(JDW 06/07)

【註】1,200km/h とはほぼ Mach 1 で、この記事で言う「通常の弾丸速度は 1,200km/h」というのは少し過小評価ではないかと思われる。

d. 高速飛翔体用エンジン

・空中発射ミサイル用の固体燃料ラムジェットエンジン

環球時報が 6 月 5 日、中国が空中発射ミサイル用の固体燃料ラムジェットエンジンを開発し、既にミサイルに採用できる段階にあると報じた。 このエンジンは J-20 やその他の航空機が装備する AAM や ASM に採用可能で、Mach 5 で 300km の飛翔が可能になるという。(JDW 06/14)

・Scramjet エンジン

中国が 2015 年 12 月に、初めての国産スクラムジェットで高度 30km、速度 Mach 7 を実現した画像を公表した。(AW&ST 04/17)

・Combined-cycle エンジン

中国が 2017 年後半に、combined-cycle エンジン TRRE の試作品による試験を計画している。

TRRE の実大機による最初の飛翔試験は 2025 年に予定されている。(AW&ST 04/17)

(ウ) ASAT

米ニュースサイトの Washington Free Beacon が 8 月 2 日、中国が ASAT の発射試験を 7 月 23 日夜に実施していたと報じた。 米当局者によると、発射されたのは新型 ASAT の DN-3 で、中国北西部の酒泉衛星発射センターから打ち上げられたが上空で作動不良を起こし、試験は失敗したとしている。

同サイトによれば DN-3 の発射試験は 2015 年と 2016 年にもそれぞれ 1 回確認されている。(産経 08/04)

(エ) 艦 船

a. 次期空母に電磁カタパルト？

中国メディアの「観察者」が 7 月 6 日、上海で建造中の次期空母に電磁カタパルトが搭載される可能性もあるとの海軍少将の発言を紹介した。 電磁カタパルトはリニアモータを利用した装置で、整備性と信頼性、出力向上の利点があり、さらに射出速度の細かい制御やスムーズな加速で航空機の負担が低減するなどの特長もあるとされ、米国で試験中の Gerald R. Ford には電磁カタパルトが搭載されている。

(RC 07/07)

b. 積極的な次世代艦の建造への挑戦

中国が、アブダビで開かれている IDEX 展に三胴型フリゲート艦の模型を出展した。 展示では排水量 2,450t、全長 142m、幅 32m、喫水 6.2m で、速力 25kt とあるが、量産型では 30kt 以上になると言う。 エンジンには MTU 社製のディーゼルが検討されており、3 基のウォータージェットで推進する。 主砲は

76mm か 100mm で、SAM 用に 1 基の VLS が装備されてしまう。(DN 02/21)

【註】米海軍の三胴型 LCS である Independent 級は 40kt 以上であるのに対し、せいぜい 30kt しか出ないのに三胴型とした意味が分からない。

たしかに 32m と 2,450t にしては幅の広い甲板が確保できるが、喫水が 6.2m (Independent 級は 4.4m) にもなり浅深度海域での活動が大きく制約される。

c. 艦船推進用永久磁石電動機

中国国営の建艦メーカーである CSIC 社が 10 月 23 日に WeChat 上の公式ページに、艦船の推進用となる永久磁石電動機を開発したとする声明を掲載した。それによると永久磁石電動機は従来の誘導電動機に比べ高出力・低雑音が実現できるため、艦船、特に原子力潜水艦の推進機として優れており、この分野の技術で中国は米国を抜いたという。(CD 10/25)

【註】永久磁石（同期）電動機とは回転子に永久磁石を使用した同期電動機で、誘導電動機が必要とする整流子、ブラシ、界磁励磁回路、スリップリングが不要で、高効率期待できる反面、回転速度が電源周波数によって決まるため、速度を変化させる目的には専用の可変電圧可変周波数制御インバータが必要である。

中国国営ニュースサイトである Global Times が海軍少将の言葉を引用して 10 月 24 日、米英に先んじて永久磁石電動機を開発したと報じた。この電動機は中国で建造される在来型潜水艦に搭載されるという。(JDW 11/08)

d. 欧米より進んでいると自画自賛する統合電気推進技術

中国海軍の Ma 少将が CCTV で、中国は欧米より進んだ統合電気推進 (IEPS) 技術を有していると述べた。Ma 少将によると中国海軍の IEPS は米海軍の Zumwalt 級や英海軍の Type 45 より優れているという。(JDW 06/14)

e. 中国海軍近代化計画の詳細

中国の複数のウェブサイト、趙退役海軍少将が東北高等工科大学で 8 月 21 ~ 22 日に行った中国海軍の近代化計画に関する講演内容の詳細が掲載された。

その主要要素は以下の通りである。

- ・効率化されたサイズの攻撃型原潜 (SSN)
- ・在来型潜水艦に搭載する原子力の補助エンジン
- ・艦載 ASBM
- ・次世代駆逐艦

この講演では Type 093 SSN と似た形状のセイル前方に CM 12 発を装備した 7,000t 級 SSN のイメージ図が紹介されたが、これが Asian Military Review 誌が 2015 年に報じた 2020 年代に量産に入るという Type 095 なのかは分からない。中国海軍は 14 隻の Type 095 SSN を建造する計画であるという。

同少将はまた、従来型潜水艦に発電用として搭載する小型、低圧、低出力の原子力エンジンについても言及した。(JDW 09/06)

(f) その他の先進技術

a. USV

中国 CASC 社が海洋科学技術展で D3000 USV を公表した。D3000 は全長 30m で 540nm を 90 日にわたり航行できる。武装としては Type 730 30mm CIWS 4 門、重魚雷発射管 4 本、軽魚雷発射管 8 本を持つ。D3000 には MFR とバウソナーを装備する艦隊護衛用の D3000A と、4 発入り箱形発射機 2 基を持つ対艦任務用の D3000B とがある。(IDR 11 月)

b. 航空機から発射するロケットの開発

China Daily 紙が、中国最大のロケット製造企業である中国運載火箭技術研究院 (CALT) の幹部が、上空で航空機から発射するロケットを開発する計画を明らかにしたと報じた。ロケットは Y-20 に搭載し、一定の高度に達したら投下、点火すると言う。

同社は 100kg の衛星を地球の低軌道に打ち上げることができる固体燃料ロケットの設計を完了、将来は 200kg の積載能力を持つロケットを開発する計画である。(ロイタ 03/07)

c. 地表面効果飛翔体(GEV)技術を取り入れた CM の開発

中国が地表面効果飛翔体 (GEV) の技術を取り入れた CM を開発している模様である。ネットに流れた売り込み用パンフレットの画像では海軍の水色の塗装が成されている。この飛翔体には 'CH' と UAV であることを示す名称が付けられている。この飛翔体は最大離陸重量 3,000kg で、1,000kg の搭載能力があり、1.5 時間の滞空能力を持つという。(JDW 05/10)

【註】この記事で言う GEV とは従来 WIG と呼ばれてきた技術を指すと思われる。WIG はソ連が積極的に開発してきた技術で、中国も開発を行っている。

CASC の研究所 CAAA が開発した WIG 効果を利用した UAV である CH-T1 が、ウェブ上で 5 月に公開された。CH-T1 は全長 5.8m、最大離陸重量 3,000kg で、高度 1 ~ 6m を最大巡航速度 Mach 0.65 で飛

行し、実用上昇限度 9,842ft の性能を持つ。

搭載能力は 1,000kg で、主力艦や構造物を破壊する破片効果弾頭のほか散布子弾も搭載でき、その際はパラシュートとエアクションで回収することができる。(IDR 9 月)

d. 疑似衛星 UAV

中国メディアが、CASC 社が 5 月 24 日に、太陽電池 UAV CH-T4 の 15 時間に及ぶ飛行試験に成功したと報じた。CH-T4 は外翼に上反角のある翼端長が 45m の UAV で実用上限度 20,000m を飛行する。

搭載能力は十数^{キログラム}で、4G/5G の中継ができるという。(JDW 07/05)

e. UAV の群制御

中国国営新華社通信が 6 月 11 日、中国の電機メーカー CETC 社が 119 機の UAV による群飛行に成功したと報じた。これは同社が持つ今までの記録 67 機を更新するものである。(JDW 06/28)

f. 無人走行補給車両

中国軍が 7 月 16 日、無人補給車両の走行試験映像を公開した。米国の HEMTT とよく似たこの車両は陝西自動車社製で、同社はオーストリアの Steyr 社やドイツの MAN 社と技術提携している。(JDW 07/26)

g. APS

NORINCO 社が MBT や AFV に装備する APS GL-5 の詳細を公表した。GL-5 は捕捉距離 100m、高低角 20° レーダ 4 基を装備する。公表された MBT-3000/VT-4 MBT への搭載例では、砲塔上の全面に 2 基、砲塔の後方に 2 基を搭載していた。(360 08/20)

NORINCO 社が 8 月 15 ~ 16 日に内モンゴルで開かれた"機甲の日"で同社製の GL5 APS を公開した。

このイベントには 50 カ国から 230 名が招待された。

GL5 APS は 4 基の高低上を 20° で搜索するレーダと 4 基の発射機で構成されている。レーダが 100m 以内に飛来した目標を捕捉すると発射機からロケット弾が発射され 7m 先で破裂して、その破片による弾幕で目標を 10m±1m で無力化する。展示では 180m 先から発射された 120mm の対戦車ロケットを GL5 が 2 発の迎撃弾で破壊して見せた。(JDW 08/30)

h. 画像レーダ

環球時報が 6 月 13 日、中国科学大学 (CAS) が従来の 30 倍の解像度を持つ画像レーダを開発したと報じた。このレーダは試験で、高速で飛翔する Boeing 737 の画像を、エンジン、尾翼に至るまで識別できたという。(JDW 06/28)

(カ) AI 技術

CNAS が 11 月 28 日の報告で、中国軍が AI 技術で大きなブレークスルーを迎えようとしているとした。(JDW 12/06)

(キ) 米国の技術で作られている中国の兵器

3 月に行われた各種報告で、中国の兵器が米国の技術で作られていることが明らかになった。一例として、NASA やその他の研究機関で働いた中国人が、帰国後に米国の高度技術を使って兵器開発を行っていることを挙げている。(JDW 04/05)

キ. 新たな戦闘様相への対応

・ 漁船群団の予備軍化

台湾の聯合晩報が 2 月 3 日、遼寧の艦隊が 2016 年 12 月末と 2017 年 1 月に台湾周辺を航行した際、警戒監視中の台湾海軍フリゲート艦康定を名指しし、遼寧から 10nm 以上を保つよう求めたと報じた。

しかし、実際には康定は遼寧に接近しておらず、レーダでは艦名まで特定できないことから、康定を発見した中国漁船が中国軍に報告し、台湾軍の情報漏洩を疑わせる心理戦に用いた可能性がある。(産経 02/03)

ク. 軍事産業の振興と武器輸出

(7) 軍事企業の再構築

中国の国防科学技術生産本部 (SASTIND) が 1 月 24 日、AVIC 社傘下の中国航空研究所 (CAI) とロシア航空エンジン中央研究所 (CIAM) が 1 月中旬に航空機用エンジン開発での協力協定に署名したと発表した。(JDW 02/01)

(4) 積極的な武器輸出

・ 世界 3 位の武器輸出国

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 2 月 20 日に世界の武器取引に関する最新の報告書を発表し、2012 ~ 2016 年における主要な通常兵器の取引量が 2007 ~ 2011 年と比べて 8.4%増加し、冷戦終結以来最大規模

になったと発表した。

最大の輸出国は米国で 21%増え全体の 33%を占め、2 位は 4.7%増のロシアで全体に占める割合は 23%である。中国は 74%増やし世界 3 位で、全体のシェアも 3.8%から 6.2% に拡大した。

輸入ではアジア・オセアニア地域で 7.7%増加し、輸入全体の 43% を占め地域別トップとなった。最大の武器輸入国はインドで世界全体の 13%となり、中国の 4.5%やオーストラリアの 3.3%、パキスタンの 3.2%、ベトナムの 3%の 4 カ国が上位 10 位に入った。[\(産経 02/21\)](#)

・ UAV でのシェア拡大

新華社が 2 月 27 日、中国が開発した新型の UAV 翼竜-2 に海外から過去最大の受注があったと報じた。発注した国や規模は明らかにされていない。中国西部で 27 日に 31 分間の初飛行を行った翼竜-2 は翼端長 20m 余りで、偵察に加え攻撃の能力も備えている。

中国は低価格を売りに米国やイスラエルから市場シェアを奪おうと UAV の開発を加速しており、欧米諸国が販売をためらう国々への売り込みを目指している。[\(ロイタ 02/28\)](#)

サウジアラビアの KACST 社が 3 月 16 日に中国の CASC 社と、UAV の製造に関する合意文書に署名した。合意内容の詳細は明らかにされていないが、サウジ軍はすでに CASC 社製の CH-4 MALE UAV を装備している。[\(JDW 03/29\)](#)

・ タイへの輸出拡大

タイ軍事政権が 4 月 4 日の閣議で、陸軍が老朽化した M-41 軽戦車の後継として中国から VT-4 戦車 10 両を約 20 億バーツ (64 億円) で購入することを承認した。タイはさらに 11 両を調達する計画である。陸軍はティラチャイ前陸軍司令官時代にも中国との間で VT-4 28 両の購入契約を結んでいる。

プラユット暫定首相は、西側諸国製の価格は 3 倍するため予算上の制約で中国製を選定したと述べた。[\(時事 04/04\)](#)

タイ国防相が 4 月 4 日、中国 NORINCO 社から VT-4 MBT 10 両を THB2B (\$58M) で追加購入することを明らかにした。また更に 11 両の追加購入交渉も後日開始することも明らかにした。

VT-4 MBT は NORINCO 社製 MBT-3000 の輸出仕様で、タイは既に 28 両を発注して 2017 年末までに納入されることになっており、11 両の追加を含めると 49 両が揃うことになる。[\(JDW 04/12\)](#)

タイ陸軍が中国 NORINCO 社に、VN-1 8x8 APC を発注した。発注したのは一次分 34 両である。VN-1 は NORINCO 社製 ZBD-09 の輸出仕様である。[\(JDW 04/12\)](#)

タイ海軍が 5 月 5 日、中国の CSOC 社と Type 041 元級潜水艦のタイ型である S26T 潜水艦 1 隻を購入する契約を行った。契約額は THB13.5B (\$390M) で、引き渡しは 2023 年になる。[\(JDW 05/17\)](#)

NORINCO 社が 8 月 15 ~ 16 日に内モンゴルで開かれた "機甲の日" のパレードに、タイへ輸出する VT4 MBT の一次生産分を参加させた。[\(JDW 08/30\)](#)

タイ国防省が 10 月 2 日、陸軍が NORINCO 社に発注した VT4 MBT の一次納入分 28 両が、契約から 18 ヶ月後となる 10 月中旬に、タイ海軍の Sattahip 基地で陸揚げされることを明らかにした。[\(JDW 10/11\)](#)

・ カタールへの戦域 SSM 輸出

BP12A は軍及び軍団が装備している戦域 SSM で、敵の指揮所、空港、ミサイル発射機、ロケット及び長距離砲中隊、通信所、集結地、兵站・輸送拠点など、縦深作戦に使用する。尤も、カタール軍が中国軍と同じ構想で BP12A を装備しているかどうかは分からない。[\(CD 12/18\)](#)

(ウ) 国際武器市場でのシェア拡大

ル・モンド紙が 3 月 9 日、中国の武器輸出が急増しアフリカの 2/3 を超える国が中国製武器を使用していると報じた。

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) によると、中国は 2011 年から 2015 年までの間に世界 3 位の武器輸出国となっている。中国の武器輸出シェアは米国の 33%、ロシアの 25%に次ぐ 5.9%になっている。

中国の主要な輸出先は、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマーで、アフリカでは 2005 年以降新たに 10 ヶ国が中国の武器輸出先となり、2/3 を超える国が中国製武器を使用している。[\(RC 03/13\)](#)

ケ. 周辺国の囲い込み

・ ロシアとの合同演習

中国国防省が 6 月 18 日、中露両国軍が 9 月中下旬に日本海とオホーツク海で合同演習を行うと発表した。またこれに先立つ 7 月下旬にはバルト海でも合同演習を実施する。中露海軍は 2012 年から大規模な合同演習を毎年実施しており 2016 年 9 月に初めて南シナ海で演習を行っている。[\(時事 06/18\)](#)

中露海軍が北朝鮮付近で合同演習を 9 月 18 日に開始した。国営新華社によると演習はウラジオストク港沖の日本海とオホーツク海南部で実施される。中露海軍の演習は 2017 年で 2 回目で、1 回目は 7 月にバルト海で実施された。[\(ロイタ 09/18\)](#)

統合幕僚監部が 9 月 25 日、中露海軍の艦艇 6 隻が 24 日に宗谷海峡を通過したと発表した。両軍は 18 日からウラジオ ストク軍港周辺で合同軍事演習を行っており、オホーツク海上での演習実施のために同海峡を通過したとみられる。中露両軍の合同演習は 2012 年以降、毎年実施されているが、オホーツク海では初めてとなる。

(産経 09/25)

中露共同演習 "Cooperation 2017" の 3 日目となる 12 月 5 日、両軍の特殊部隊が輸送ヘリを用いた索敵訓練を行った。この日の訓練には中国側から武装警察部隊、ロシア側からロシア連邦 National Guard が参加した。(CD 12/06)

・マレーシア

中国がマレーシアに対し、同国南端の基地に設置するレーダーと MRL を提供すると複数のメディアが報じた。

インターネットメディアの Malaysian Insight は匿名の関係者の話として、8 月 9 日にマレーシアを訪れた中国政府関係者の派遣団によって行われたと報じた。報道によると、中国は償還期限 50 年の融資で 12 基の MLR を提供するが、融資規模や装置の価格などは不明でレーダーの種類も明らかにされていない。

シンガポールの安全保障に対する懸念が高まる可能性があるが、マレーシア軍当局はこの報道を否定している。

(ロイタ 08/10)

・パキスタン

パキスタンのイスラマバードで 3 月 23 日に行われた軍事パレードに中国人民解放軍が初参加した。フセイン大統領は中国軍が外国でこうしたパレードに加わるのも初めてだと述べ、両国の密接な関係を象徴する出来事となった。パレードにはサウジアラビア、トルコ軍も参加した。(産経 03/23)

・ミャンマー

中国の一路経済圏構想の一環としてミャンマー西部チャオピューと中国雲南省を結ぶ原油パイプラインが 4 月 10 日に正式に移働した。パイプラインの全長は 770km で年間輸送量 2,200 万トンで設計されており、中国にはマラッカ海峡を経由せず原油を輸入できるようになる。(産経 04/12)

中国海軍とミャンマー海軍が 5 月 21 日にマータバン湾で合同演習を行った。演習には中国から駆逐艦、フリゲート艦、補給艦の各 1 隻、ミャンマーからはフリゲート艦、コルベット艦の各 1 隻が参加した。演習は 1 日限りであったが、中国艦はチラワ港を訪問し、ベンガル湾やインド洋進出の足がかりを得た。(JDW 05/31)

・ネパール

中国軍とネパール軍が 4 月 16 日、初めての合同演習 'Sagarmatha Friendship 2017' を 10 日間の日程で開始した。

(JDW 04/26)

・ギリシャ

ロイタ通信が、EU が 6 月中旬にジュネーブで開かれた国連人権理事会で、中国の人権状況を批判する声明のとりまとめを目指したにもかかわらず、ギリシャの反対で断念していたと報じた。

EU は、中国が主要港への開発投資などを通じてギリシャとの経済関係を強化する一方、ギリシャ同様に中国との関係強化を進める東欧の一部の国をテコに EU の外交政策に影響を与えることを懸念している。(産経 06/19)

(2) 北朝鮮

7. 臨戦態勢の構築維持

・陸軍の増員

韓国国防부가 1 月 11 日に発刊した 2016 年国防白書で、北朝鮮で陸軍が 102 万人から 110 万人に増員され、戦略軍を新設するなどにより軍の総兵力が現在の 120 万から 128 万人に増強されたことを明らかにした。空軍は 12 万人から 11 万人に減少したが、海軍は 6 万人と例年と同水準だった。

軍団級部隊は 15 個から 17 個に、師団級部隊は 81 個から 82 個にそれぞれ増加した。(中央 01/11)

・米空母攻撃を想定した演習

米空母 2 隻と海上自衛隊が日本海で共同演習を行った直後の 6 月 5 日、北朝鮮の労働新聞が空軍による空母攻撃を想定した訓練の様子を報じた。(JDW 06/14)

・緊急着陸場の増設

商業衛星の画像から、北朝鮮が 2015 年末から高速道路を緊急着陸場とするため、掩体格納庫や滑走路を整備していることが判明している。滑走路は 1,800m で、幅員も 8 ～ 12m が 15 ～ 22m に拡張されている。

北朝鮮空軍の緊急飛行場には平均的に、全長 2,100、幅 30 ～ 40m の滑走路がある。(JDW 01/18)

・砲兵部隊の前方配置

韓国政府の消息筋が 2 月 12 日、北朝鮮が開城工業団地に配備していた火砲 30 門を 2016 年末に撤収させたと明らかにした。北朝鮮が 2016 年 1 月に核実験を実施したのに続き、長距離 BM の発射強行を受け、韓国政府が 2 月 10 日に開城団地の稼働を中断したが、その翌日に北朝鮮は団地の閉鎖や韓国側関係者の追放を発表し、軍事統制区域に指定して 240mm MRL など 40 門近くの火砲を配備していた。(聯合 02/12)

・多用途 UAV の大量保有

韓国政府系シンクタンクの統一研究院が、北朝鮮が多用途 UAV を 1,000 機保有しており、備えが必要だとの報告

書を発表した。報告書では現在のところ北朝鮮の UAV は主に韓国の情報把握や監視、偵察が目的とみられるが、今後 UAV を利用し軍事的挑発やテロを図る可能性があるとの懸念を示した。[\(朝鮮 03/29\)](#)

・潜水艦の活発な活動

CNN TV が 7 月 20 日、北朝鮮の Romeo 級潜水艦 (1,800t) が 48 時間連続で、本国から 100km 離れた日本海で活動していると報じた。沿岸地域で行う典型的な訓練活動とは異なるといい、米軍が偵察衛星から監視を続けている。北朝鮮の潜水艦がこれほど離れた海域を航行するのは異例で、米韓両軍は警戒を強めているが、米軍はこの潜水艦が母港から遠く離れた海域で航行する能力はないとみていた。

CNN によると、Romeo 級は全長 65m の旧式潜水艦で、BM の発射能力は備えていない。[\(東京 07/21\)](#)

イ. 対日姿勢

・武力を伴った漁船の違法操業

日本海で外国漁船の違法操業を取り締まっていた水産庁の漁業取締船が 7 月 7 日 17:00 頃、違法操業の外国漁船に対応していたところ、北朝鮮籍とみられる船舶が接近し、乗組員が取締船に対して銃口を向けたため、安全を確保して海域を離脱していたことが、12 日に水産庁への取材で分かった。水産庁によると、現場は男鹿半島から西に 500km の北大和堆の西側にある日本の EEZ 内にある北大和堆で、北朝鮮船のスルメイカ違法操業が問題になっている大和堆から北西に 100km にある。大和堆には海上保安庁が巡視船を派遣し、抑止対策に当たっている。[\(産経 07/12\)](#)

政府関係者への取材で 7 月 13 日、日本の EEZ 内にある日本海で北朝鮮漁船が違法操業している問題で、第 9 管区海上保安本部などが好漁場として知られる日本海中部の大和堆周辺海域に巡視船を派遣し、警戒していることが分かった。海保は水産庁と情報共有しながら、北朝鮮の違法操業船を排除しているとみられる。[\(時事 07/13\)](#)

ウ. 核武装への邁進

(7) 核燃料生産の再開

民間衛星が 1 月 22 日に北朝鮮を撮影した画像から、寧辺の核施設にあるプルトニウム生産用の 5MW 原子炉が再稼働した模様である。

ウェブサイト 38 North は同施設から水蒸気が立ち上っていると報じている。[\(JDW 02/08\)](#)

(4) 核開発の進展

Washington Post が 8 月 8 日、北朝鮮が核弾頭をミサイル搭載可能な水準にまで小型化することに成功したと判断する米当局の分析を報じた。同紙によると、米国防情報局 (DIA) が 7 月 28 日にまとめた分析では、北朝鮮が ICBM 級を含む BM で運搬する核弾頭を生産したと米国の情報機関はみていると報じた。

トランプ大統領はこの日、北朝鮮がこれ以上米国を脅かせば世界が目にしたことのないような火力と怒りに直面することになると強く警告した。[\(時事 08/09\)](#)

Washington Post 紙が 8 月 8 日、米 DIA が 7 月 28 日に行った夏期報告を元に、北朝鮮が既に核兵器を長距離 BM に弾頭として搭載できる小型化に成功しており、60 発分の核材料を保有していると報じた。[\(JDW 08/16\)](#)

(ウ) 水爆実験

・本格的な水爆実験の実施

菅官房長官が 9 月 3 日午後に緊急記者会見し、気象庁が北朝鮮付近を震源とする地震波を観測したとして、「北朝鮮による核実験の実施に伴い、発生した可能性がある」と述べた。官房長官によると、3 日 12:31 に気象庁が北朝鮮付近を震源とする自然地震ではない可能性のある地震波を観測した。この地震は過去の事例などを踏まえると北朝鮮による核実験の実施に伴い、発生した可能性があると考えている。

気象庁によると、当該地震の震源は北緯 41.3°、東経 129.1°、深さ 0km で、地震の規模はマグニチュード 6.1 とされている。[\(産経 09/03\)](#)

朝鮮中央テレビによると、北朝鮮の核兵器研究所が 9 月 3 日に ICBM 用水爆の試験が同日正午に北東部の実験場で行われ「完全に成功した」と発表したと報じた。

核爆発実験は 2016 年 9 月 9 日の建国 68 周年に際し実施して以来 1 年ぶり 6 回目、トランプ米政権発足後では初めてで、水爆と主張する試験は 2016 年 1 月 6 日以来 2 回目になる。[\(時事 09/03\)](#)

・爆発規模、250kT との見方も

小野寺防衛相が 9 月 3 日、北朝鮮が同日行った核実験の爆発の規模について、包括的核実験禁止条約機構 (CTBTO) が初期値として発表した M 5.8 を基準に推定すれば、今回の核実験の推定出力は 70kT になると考えられるとしたうえで、過去の核実験に比べてはるかに大きなものだと認識しており、水爆実験の可能性も否定できないと述べた。北朝鮮が 2016 年 9 月に行った 5 回目の核実験の爆発の規模は、10 ～ 30kT と推定されている。[\(産経 09/03\)](#)

北朝鮮が 9 月 3 日、6 回目にして今まで最大規模の熱核爆発試験を実施したと発表した。これは ICBM 弾頭用の水素爆弾と見られ、小野寺防衛大臣はその規模を 70kT と推定すると述べている。

一方、朝鮮の国営メディアは 3 日、金委員長が ICBM 用の水爆弾頭を視察したとする画像を報じている。[\(MT 09/03\)](#)

小野寺防衛相が9月5日午前、北朝鮮6回目の核実験の爆発規模について当初、推定値として公表した70kTから上方修正する可能性に言及した。70kTとの推定値は、包括的核実験禁止条約機構(CTBTO)が地震波をM 5.8とした暫定値に基づき算出していたが、暫定値がM 5.9～M 6.0に上方修正される可能性に触れ、そうなれば破壊力はさらに大きなものと推定されるため、CTBTOの数値が確定した段階で、また能力を判定したいと述べた。(産経 09/05)

山本防衛副大臣が9月5日の参院外交防衛委員会で、北朝鮮の核実験の爆発規模は120kTに達する可能性があるとの見解を示した。政府は核実験直後には70kTと推定しており上方修正した。(時事 09/05)

小野寺防衛相が9月6日午前に北朝鮮核実験の爆発規模について、当初試算した70kTから160kTに大幅上方修正したことを明らかにした。広島に投下された原爆の10.7倍、長崎の7.6倍となり、小野寺防衛相は水爆の可能性は否定できないと述べた。(朝日 09/06)

韓国国防部が北朝鮮の今回の核実験の威力を50kTと推定した。これは10kTと見られる2016年9月に行われた5回目の核実験の5倍に達する。国防部は、北朝鮮が今回の核実験で核分裂・融合物質などさまざまな核物質を使用したと推定されると報告したが、水爆実験かどうかは明らかにしなかった。(聯合 09/04)

John Hopkins大の北朝鮮分析サイト38 Northが9月12日、北朝鮮が3日に強行した6回目の核爆発の規模を250kTだったとする推定を発表した。これまで160kTとされた推定を大きく上回り、水爆実験とする北朝鮮の主張を裏付けるものだとしている。日本政府はCTBTOが発表した地震規模のM 6.0を元に160kTと推定したが、38 NorthはCTBTOがM 6.1に上方修正したことを受けて、250kTと推定した。(産経 09/13)

北朝鮮が現地時間9月3日12:30に6回目にして過去最大の核実験を行った。爆発規模について韓国は50～60kT、防衛省は160kTと見積もっている。(JDW 09/13)

・太平洋上での水爆実験を予告

金委員長が9月21日の声明で、トランプ米大統領が国連演説で北朝鮮を完全に破壊するしかなくなると警告したに対して、史上最高の超強硬措置を慎重に検討すると述べたことについて、北朝鮮の李外相は21日に訪問先のニューヨークで、おそらく太平洋上で過去最大級の水爆実験を行うことになるのではないかと語った。(時事 09/22)

CNN TVが平壤での北朝鮮外務省高官へのインタビュー内容について10月25日、太平洋上での水爆実験を示唆した李外相の発言を文字通り受け取るべきと警告したと報じた。李外相は9月にニューヨークで、「北朝鮮の完全な破壊」に言及したトランプ米大統領の国連演説に猛反発し、「太平洋上で過去最大級の水爆実験を行うことになるのではないかと述べていた。(時事 10/26)

(イ) 核兵器の保有数

韓国国防部が1月11日に2016年版国防白書を発刊した。同白書によると、北朝鮮は寧辺の核施設で再処理したプルトニウムを50kg保有していると推定される。2008年版国防白書では40kgと推定しており、8年で10kg増えたことになる。核兵器1個を作るには4～6kgのプルトニウムが必要とされ、北朝鮮は10個程度の核兵器を作ることができると推定される。(連合 01/11)

韓国国防省が1月11日に発簡した2016年版国防白書で、北朝鮮は軍事用水準のプルトニウムを核兵器10個分に相当する50kg保有していると述べ、2014年版より10kg増の見積もりをしている。(JDW 01/18)

韓国政府は、北朝鮮が製造できる核兵器数をプルトニウム保有量を中心に10～15個と見積もっていたが、米韓情報当局は北朝鮮が核兵器を最大60個ほど製造できると判断している。

2月8日に中央日報が確認した軍と情報当局の北朝鮮核物質に関する対外秘文書には、2016年を基準に北朝鮮の高濃縮ウラン(HEU)保有量を758kg、プルトニウム保有量を54kgとしている。核兵器1個を作るのにプルトニウム4～6kg、HEUでは16～20kgがで、情報当局の推定値を考慮すると北朝鮮が保有する核物質でプルトニウム弾9～13個、HEU弾37～47個を作ることができ、計46～60個の核兵器を製造できることになる。(中央 02/09)

中央日報が2月9日、北朝鮮は高濃縮ウラン758kgとプルトニウム54kgを保有しており、核弾頭1個の製造に高濃縮ウランであれば16～20kg、プルトニウムであれば4～6kg必要なことから、北朝鮮はすでに核弾頭46～60個分の核原料を保有していると報じた。(JDW 02/15)

ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が7月3日に世界の核軍備に関する最新報告書を発表し、北朝鮮が2017年1月時点で推定10～20発の核弾頭を保有していると推計する分析結果を明らかにした。またSRBMやMRBMに搭載可能な小型弾頭の製造技術も確保したと考える専門家の見方も掲載した。更に、2017年と2016年の軍事パレードの写真を分析した結果、移動式のICBMも開発中と推測した。(時事 07/03)

Washington Postが8月8日、米当局が7月時点で北朝鮮が保有する核爆弾を最大60発と推定しているとしていると報じた。(時事 08/09)

(ロ) 核戦力部隊

韓国国防部が1月11日に発刊した2016年版国防白書で、北朝鮮軍は核・ミサイルを担当する戦略軍を1万人で編成した。

韓国国防部は戦略軍について、核開発計画が最終段階に入ったとみられると分析した。(中央 01/11)

(ハ) 核兵器保有国として国際認識

小野寺防衛相が 9 月 10 日、北朝鮮は脅威となる核兵器を持っていると考えざるを得ず、国際社会が核保有国として認めるかは別として、核実験を繰り返し相当の能力を持っている国であると述べた。

政府高官が北朝鮮の核保有を明言するのは異例である。(毎日 09/10)

I. 長距離弾道弾の開発

(7) 開発、装備の態勢固め

a. 海外からの技術取得

・中露からの技術取得

北朝鮮のロケットエンジン開発の経緯は大きく三段階に区分される。(中央 06/05)

・ 第一段階：

1981 年初めてエジプトから入手した Scud を元に Scud A を開発し、その後その技術を元に Scud シリーズと Taepo Dong、銀河-3、光明星-4 などを開発。

・ 第二段階：

1990 年代に入ると、液体燃料を使用するソ連の SLBM R-27 のエンジンを模倣して Musudan を開発し、更に固体燃料エンジンの SS-21 を改良したと推定される KN-02 を開発。

・ 第三段階：

中国は 1990 年代「東風」の輸出型 M-11、M-9 をイランとパキスタンに輸出した。北朝鮮は北朝鮮が主導する形でパキスタンやイランと数十年間にわたりミサイル技術を取引してきたが、北極星-1 の固体燃料エンジンの直径が 1.25m という点などからみて、イランが配備した「セシル」と諸元が同じという分析が出ており、最近の流れが逆転し、中国→イラン→北朝鮮とミサイル技術が流れたと強く推定されている。

Washington Post 紙が 7 月 8 日、北朝鮮が猛スピードで BM の技術力を引き上げている核心的な背景として、専門家の間ではロシアと中国の水面下の支援が話題にのぼっていると報じた。専門家は特にロシアの貢献が大きいとみている。ロシアの科学者からミサイルの設計やノウハウの伝授を受け、中国企業がミサイルの誘導システムに必要な電子装備などを北朝鮮当局に供給しているという。(中央 07/10)

・ ウクライナからの技術取得

New York Times 紙が 8 月 14 日、英国国際戦略研究所 (IISS) のミサイル専門家などの分析に基づき、北朝鮮が発射した ICBM は非合法に入手した旧ソ連製エンジンの改良型を搭載していた可能性が高いと報じた。専門家は、ウクライナ中部ドニプロ（旧ドニエプロペトロフスク）にある工場を流出元とみているという。北朝鮮のミサイル技術が予想を上回るペースで向上した背景には、闇ルートを通じた国外からの高性能エンジン調達があったことになる。

IISS の専門家は発射画像の分析から、北朝鮮の火星-12 IRBM と火星-14 ICBM は旧ソ連の液体燃料エンジン RD250 の改良型を搭載していたと指摘した。過去 2 年以内にロシアを経由して鉄道で北朝鮮に持ち込まれた可能性が高いという。工場を運営する企業やウクライナ当局は、同国から流出した可能性を否定している。(時事 08/15)

IISS のロケット技術専門家が 8 月 14 日に、北朝鮮の火星-14 ICBM などソ連製エンジンの改良型が使われている可能性が高いという分析結果を発表し、このエンジンがウクライナの工場から闇市場を通じて北朝鮮に流れ、北朝鮮が ICBM 技術を急速に進展させた可能性があるとは指摘していることについてウクライナは 15 日、ウクライナで 2001 年まで製造しロシアに供給したエンジンはすべてロケットに使用されたと述べ、北朝鮮との友好的な関係を考えるとロシアにはロケットやエンジンなどを提供する理由があるだろうと、ロシアが北朝鮮にエンジンを提供した疑いがあるという見方を示した。(NHK 08/16)

北朝鮮が 7 月 4 日と 28 日に発射した火星-14 ICBM について、ロンドンの IISS の専門家が 8 月 14 日に、火星-14 が使用しているエンジンはロシアの PivdenMash と EnergoMash が設計しウクライナ製の Glushko 社が生産した RD-250 であるとの報告書を公表した。

ウクライナ政府はこの報道を否定している。(JDW 08/23)

b. 北朝鮮戦略軍火星砲兵部隊

韓国政府当局が北朝鮮で 3 月 6 日に BM を発射した朝鮮人民軍戦略軍火星砲兵部隊の実体について、この部隊北朝鮮のミサイル戦力をまとめる戦略軍に所属し、BM の開発や運用を担っていると推定している。

火星という名称は北朝鮮では BM を示しており、火星-5、火星-6、火星-7、火星-10、火星-13 などと呼んでいる。(聯合 03/07)

中央日報が入手した 2014 年に作成された韓国軍と情報当局の非公開北核評価会議資料によると、北朝鮮の戦略軍は 2014 年の創設時点は Scud 旅団、No Dong 旅団、Musudan 旅団 3 個旅団が編成され、TEL 100 両、BM 800 発を保有していると軍が判断していた。その資料によると、射程 50 ～ 1,000km の Scud を装備する旅団は、休戦ライン近傍に配置した前方軍団のすぐ北に展開して韓国全域を射程圏内に置いた。

射程 300 ～ 1,300km の No Dong を装備する旅団は北朝鮮の北部に位置し、米軍が韓半島に増援を送るのを遮断するため日米軍基地を打撃する。

射程 500 ～ 3,500km の Musudan を装備する旅団は中部地域に位置し、日本とグアム、大邱より南側への攻撃が可能だと軍は判断していた。(中央 08/15)

c. 試験環境の整備、構成品試験の推進、生産の拡大

・ ICBM 試験用新施設の建設？

北朝鮮が黄海上に人工島を造成し、軍事施設と見られる構造物を建設しているのが衛星画像から明らかになった。人工島は 5 年前から平壤から 130 哩離れたソヘア市近くで構築しており、ICBM の試験設備と見られる。(S&S 05/03)

・ 新型ロケットエンジンの試験

米当局者が 6 月 22 日にロイタに対し、北朝鮮が新型ロケットエンジンの試験を実施したと明かした。ICBM の開発計画の一環とみられるという。別の当局者も実験の実施を確認したが、ロケットエンジンの種類や大陸間弾道ミサイル開発計画に沿ったものかどうかなどの詳細は明らかにしなかった。(ロイタ 06/23)

・ 固体燃料エンジンと弾頭の増産、研究所拡張

朝鮮中央通信が 8 月 23 日、金委員長が国防科学院化学材料研究所を視察し、研究所を拡張して BM 用の固体燃料エンジンや弾頭の増産を指示したと報じた。

同研究所は ICBM の弾頭やエンジン噴出口に使われる炭素複合材料などを開発している。(東京 08/23)

(f) 各種新型弾道弾

a. 弾道弾開発の加速

・ 発射試験の急増

12 月 30 日で就任して 6 年を迎える北朝鮮の金正恩委員長朝鮮人民軍最高司令官が 2017 年は BM を 15 回発射し、6 回目の核実験も強行して 11 月には核戦力完成を宣言した。

金委員長は 2017 年の新年の辞で ICBM 発射試験の準備は最終段階と発言し、それを実証するかのように核やミサイル開発に邁進した。

BM の発射回数は 2016 年の 14 回を上回り、中長距離 BM の開発に重点を置いた。

3 回発射した火星-12 IRBM は 9 月の発射後、戦力化が実現したと実戦配備への準備を指示した。

火星-14 ICBM も 2 回発射し、11 月には火星-14 より直径と全長を延ばし、飛行距離は推定 13,000km 以上と米全土を射程に収める火星-15 も発射した。

金委員長は「国家核戦力完成の歴史的偉業、ミサイル強国の偉業が実現した」と宣言した。(日経 12/29)

・ 米 DIA の見積もり

Washington Post 紙が 7 月 25 日、北朝鮮が早ければ 2018 年にも ICBM を完成させる可能性があるとの報告書を DIA がまとめたと報じた。報告書は北朝鮮が ICBM について試験段階から量産、配備に移行すると指摘している。

北朝鮮のミサイル開発をめぐっては、米シンクタンクが 2 年以内に米西海岸を射程に収める可能性があるとして指摘していた。(時事 07/26)

・ 新型 ICBM

韓国の政府高官や韓米の軍事外交筋によると、北朝鮮が新型 BM 2 基を製造したもようで、2 基は TEL に搭載されているという。米韓両国はこのミサイルを ICBM と判断したという。

このミサイルは二段型で、胴体の長さは 15m を超えておらず、従来の ICBM である KN-08 (19 ～ 20m)、改良型の KN-14 (17 ～ 18m) より短いという。(聯合 01/19)

北朝鮮の平壤で 4 月 15 日開催された金日成主席生誕 105 年を祝う軍事パレードには、新型 ICBM と推定されるミサイルや SLBM、KN-08 または Musudan の改良型 KN-14 と推定される 2 種類のミサイルなど多数が登場し、聯合ニュースは最大 3 種類の ICBM が登場したとみられると報じている。

聯合ニュースによると、新型 ICBM とみられるミサイルについて、これまでに公開された KN-08 や KN-14 よりも全長が長いように見えるという。(時事 04/15)

b. 火星-15 ICBM

政府が 11 月 29 日朝、本日 03:18 に北朝鮮西岸より BM が 1 発発射され 04:11 ごろに日本海の我が国の排他的経済水域 (EEZ) 内に落下したとみられると発表した。付近を航行する航空機や船舶への被害は確認されていないという。(朝日 11/29)

小野寺防衛相が 11 月 29 日未明、北朝鮮による BM 発射について、ICBM 級と判断できる過去最大級の高さだと語った。同相によると、BM は 03:18 に北朝鮮西岸から 1 発発射され、53 分間飛行して青森県西方 250km の日本の EEZ 内に落下したとみられる。4,000km を大きく超える高度に達しておりロフテ

ッド軌道だったとみられる。([読賣 11/29](#))

米軍備管理専門家のデービッド・ライト氏が北朝鮮が発射した BM について 11 月 28 日、通常軌道で発射された場合の飛距離は 13,000km 以上に達し、ワシントンを含む米全土が射程を収めることができるとの分析を明らかにした。([産経 11/29](#))

小野寺防衛相が 11 月 29 日朝、北朝鮮が同日未明に発射した BM について多弾頭の可能性もあると述べた。発射時点では 1 発だったとの見方を示しつつ、いくつかに分かれて落下したことから多弾頭の可能性は否定できないと指摘した。ミサイルの射程に関しては、過去最長になるとの認識を示した。([日経 11/29](#))

韓国大統領府が、文大統領が 11 月 29 日にトランプ米大統領との電話会談で、北朝鮮が同日発射した BM について、これまでより性能が改良されているとみていと述べたことを公表した。これに関連し韓国国防省当局者は、発射されたのは火星-14 ICBM 系列と推定していることを明らかにした。

米大量破壊兵器専門家のジェフリー・ルイス氏も取材に、火星-14 の改良型とみていと述べ、通常の角度で飛行すれば射距離は 13,000km 近くになるという見方もあると指摘している。([時事 11/29](#))

北朝鮮の国営メディアが 11 月 29 日、新型 ICBM 火星-15 の発射試験に成功したと発表した。火星-15 は同国が保有する最も強力なミサイルで、米国全土への到達が可能としている。

北朝鮮側の発表によると、試験で火星-15 が到達した高度は 4,475km、飛行距離は 950km で、飛行時間は 53 分だったという。北朝鮮がミサイルの発射試験を行うのは 9 月半ば以来である。([ロイタ 11/29](#))

北朝鮮が 29 日未明に発射した BM について新型 ICBM 火星-15 と発表したが、専門家らはこの火星-15 を北朝鮮が 7 月 4 日と 28 日に発射した火星-14 のエンジンの一部を改良し推力を高めたことで、少なくとも 500 ～ 600kg の弾頭を搭載できるようになった可能性もあるとみている。

韓国航空大の張泳根教授は、火星-15 は火星-14 の延長線とみられるとした上で、1 段目は火星-14 のエンジンを使い、2 段目は新型エンジンに交換した可能性が高いと説明している。軍の専門家も同様の見方を示した上で、2 段目のエンジンの性能を改良して火星-15 と命名した可能性が高いと分析している。

([聯合 11/29](#))

北朝鮮の労働新聞と朝鮮中央通信が 11 月 30 日、北朝鮮が前日未明に実施した新型の ICBM 火星-15 の発射試験の写真 40 枚を公開した。公開された写真を見ると火星-15 は北朝鮮が 7 月に 2 度発射した火星-14 とは二段目の上部の形態が異なり、火星-14 は先端が尖っていたのに対し火星-15 は丸い。また、移動式発射機に積まれた写真では、火星-15 のミサイルの胴体は火星-14 よりも長いように見える。

火星-15 が片側 9 輪の TEL に積まれた写真もあり、朝鮮中央通信は 29 日の報道で、新たに 9 輪の TEL を開発したと言及している。([聯合 11/30](#))

朝鮮労働党機関紙の労働新聞が公開した火星-15 発射の様子を伝えた記事と写真では、火星-15 の TEL は新規開発されたもので国産化可能と報じ量産化を示唆している。同紙によれば、火星-15 に使用された TEL は軍需工業部門が新たに開発した 9 軸の TEL で、7 月に発射された火星-14 では、片側 8 輪の TEL が使用されていた。([時事 11/30](#))

北朝鮮は 11 月 29 日に発射実験に成功したと発表した新型の ICBM 火星-15 の写真を公開した。金委員長がミサイルを載せた TEL を視察する様子や、暗闇のなかでミサイルがオレンジ色の炎を吹き出しながら上昇する光景が写っている。([日経 11/30](#))

韓国国防省が 12 月 1 日、11 月 29 日に北朝鮮が発射した火星-15 を新型 ICBM と判断し、通常の場合、13,000km 以上飛翔が可能だと評価した。国防省は、火星-15 は火星-14 に比べてミサイルと TEL の全長がそれぞれ 2m、胴径は 0.4 ～ 0.8m 増加したことを明らかにした。([WoW 12/01](#))

北朝鮮が 11 月 28 日夜、火星-15 (HS-15: Hwasong 15) を平壤の北 25km の Pyongsong から発射した。火星-15 は高度 4,472km に達し、53 分間にわたって 950km を飛翔し日本海に落下した。

ミサイルの専門家 Norbert Brügge 氏によると火星-15 は 40t の二段推進で 139 秒間燃焼し、一段目には北朝鮮が RD-250 をコピーしたエンジンが使われ、燃焼機を 2 基にしたことで推力が火星-14 の 170% に増大している。([DU 12/01](#))

CNN TV が米当局者の話として 12 月 2 日、北朝鮮が 11 月 29 日に発射した ICBM の弾頭部が大気圏に再突入する際に分解していた可能性があるとして報じた。

この分析が正しいければ、米本土攻撃能力の獲得に不可欠な大気圏再突入技術が、北朝鮮ではまだ確立されていないことになる。([時事 12/03](#))

北朝鮮が 11 月 29 日に、米国まで届く火星-15 ICBM の発射試験に成功したと発表した。火星-15 は 02:48 に発射され、高度 4,475km まで達し 53 分間にわたり 950km 飛翔した。([JDW 12/06](#))

c. 火星-14 ICBM

・ KN-08 から KN-14 への発展

朝鮮日報が 1 月 10 日、韓国国防省が北朝鮮の KN-08 及び KN-14 ICBM が、いずれも移動式で TEL から発射されると見ていると報じた。

KN-08 の全長は 19 ～ 20m であるのに対し KN-14 は 17 ～ 18m と若干短くなっている。([JDW 01/25](#))

韓国政府当局者が、北朝鮮が KN-14 (火星-14) を多弾頭 ICBM として開発中だと述べた。

中央日報が 7 月 3 日に入手した米国防情報弾道ミサイル分析委員会 (DIBMAC) の報告書「弾道・巡航ミサイル脅威」によると、北朝鮮は 13 種類の BM を保有していて、このうち射程 5,000km 以上の ICBM

は TaepoDong-2、火星-13 型 (KN-08)、火星-14 (KN-14) の 3 種類で、報告書は火星-14 を液体エンジンの二段推進としている。報告書で注目されるのは弾頭の数が "unknown" とされている点で、火星-13 を単弾頭としているのに対し火星-14 の弾頭部は火星-13 より周囲が大きく先が太いため、搭載空間が相対的に大きく、匿名を求めた情報消息筋は米韓情報当局の共同の認識としていると述べた。

火星-14 は設計過程でロシアの多弾頭ミサイルを模倣したというのも情報当局が多弾頭方式とみる理由の一つである。(中央 07/04)

・ 7 月 4 日の発射試験

韓国軍合同参謀本部などによると、北朝鮮が 7 月 4 日 09:40 頃に亀城市付近から日本海に向け BM 1 発を発射した。日本政府によれば約 40 分間飛行し、日本海の日本の EEZ 内に落下したとみられる。

ロフテッド弾道で発射した可能性があり、韓国軍は 930km 飛翔したと推定している。一方米国防総省は IRBM だと発表した。

北朝鮮の BM が日本の EEZ 内に落下したとみられるのは、2016 年 8 月以降 5 回目で、2017 年 3 月には北西部から発射した 4 発のうち、3 発が EEZ 内に落ちたとされている。(時事 07/04)

防衛省が 7 月 4 日午後、北朝鮮が同日 09:39 に発射した BM について、2,500km を大きく超える高度に達したと推定されると発表した。飛行時間は約 40 分間、飛距離は 900km で、日本の EEZ 内の日本海に落下したとみられる。(読賣 07/04)

北朝鮮の朝鮮中央 TV が 7 月 4 日午後特別重大報道を放送し、火星-14 ICBM の発射試験に成功したと発表した。それによると、火星-14 は高度 2,802km に達し、39 分間にわたり 933km 飛翔して日本海の目標水域に正確に着弾した。ただ、米太平洋軍は 4 日に IRBM が発射されたと発表し ICBM とは判断しておらず、関係各国が分析を進めている。ICBM は通常、射程 5,500km 以上の BM を指す。(時事 07/04)

北朝鮮の朝鮮中央 TV が 7 月 4 日、この日午前に発射された ICBM と称する火星-14 の写真を公開した。

同 TV は火星-14 の運搬から分離、発射に至るまでの写真 11 枚を放映したが、映像は公開しなかった。

公開された写真によると、火星-14 は 8 軸 16 輪の TEL に搭載発射された。またブースタが分離される写真も公開した。(聯合 07/04)

北朝鮮が 7 月 4 日に発射した BM について、韓国や日本の専門家は北朝鮮が公開した火星-14 の飛行距離と最高高度が事実である場合、正常な角度で発射すれば射程は 8,000km を超える ICBM 級と判断している。韓国軍は射程 5,500km 以上の BM を ICBM に分類していることから、火星-14 も ICBM に含まれることになる。(聯合 07/04)

北朝鮮が米国独立記念日の 7 月 4 日に BM を発射した。朝鮮中央通信によると発射したのは火星-14 で、39 分間にわたり 580 哩を飛翔し、高度は 1,740 哩以上に達した。この BM について米太平洋軍司令部は IRBM と見ている。火星-14 の到達高度について韓国軍は 1,430 哩、防衛省は 1,560 哩を遙かにしのぐ高度と発表している。射程について「憂慮する科学者同盟」は、正常な発射角で発射すれば 4,160 哩に達すると述べている。(S&S 07/04)

北朝鮮が 7 月 4 日に KN-14 (火星-14) の発射試験を行った。北朝鮮によると到達高度は 2,802km で 40 分にわたり 933km を飛翔した。このことから最適軌道で飛翔させれば 7,000km は飛翔することになり、射程 5,500km 以上とする ICBM の定義から火星-14 は ICBM と見なせる。専門家には最大射程を 8,000km と見る向きもある。

北朝鮮は 5 月 14 日に火星-12 IRBM を発射したがその際の到達高度は 2,100km、飛翔距離 700km であった。KN-12 は単段推進であったのに対し KN-14 は二段推進のようである。噴射の画像から液体エンジンには主エンジンの他にステアリング用のエンジン 4 基があることがわかる。(DU 07/04)

Fox News や NBC が、北朝鮮が ICBM の発射に成功したと発表したことについて、米当局者らが ICBM の発射試験だったとの見方を示したと報じた。米国防総省と国務省は 7 月 4 日、他の米政府機関と発射についてより詳しい分析を進めていると説明したが、米軍は発射後まもなく IRBM だったとの初期分析を発表していた。(ロイタ 07/05)

北朝鮮の国営 TV が 7 月 4 日に放送した BM の発射で、迷彩塗装された大型車両の荷台で BM が垂直に立てられ、発射準備が進む様子が報じられたが、ミサイルの運搬と発射に中国製の木材運搬用車両を使ったようである。

国連委員会の 2013 年の報告書によると、この車両は北朝鮮が民生用として中国から輸入していたもので、国連の北朝鮮制裁委員会が以前に中国の木材運搬車を改造した可能性が高いと指摘した車両と同一のものである。(ロイタ 07/05)

米国防総省報道官が 7 月 4 日、北朝鮮が ICBM の発射実験を行ったとの見解を明らかにした。米軍は当初、発射されたのは IRBM との見方を示していた。(ロイタ 07/05)

【註】今まで北朝鮮が超えてはならない一線(red line)は ICBM の発射とされてきたことから、米国は 7 月 4 日に発射されたミサイルを ICBM と断定すれば、軍事行動などの対応をせざるを得なくなることから、断定には慎重であったと思われる。

韓国の国会議員が 7 月 11 日、北朝鮮が 7 月 4 日に発射し弾頭の再突入試験に成功したと称する火星-14 ICBM について、韓国国家情報局 (NIS) は再突入に失敗したと見ていることを明らかにした。NIS は火星-14 を、5 月 14 日に発射した火星-12 (KN-17) の改良型と見ている。(JDW 07/19)

・ 7 月 28 日の発射試験

北朝鮮が 7 月 28 日 23:41 に ICBM を発射した。北朝鮮の発表によるとミサイルは高度 3,724.9km に達し 998km を 47 分間飛翔したという。これからするとミサイルは 10,000km 飛翔できると見られる。

([DU 07/28](#))

北朝鮮が 7 月 28 日 23:42 頃、同国中部から BM を発射した。ミサイルは 45 分程度飛翔し奥尻島沖の日本の EEZ 内の日本海に落下したとみられる。防衛省などによると高度は 3,000km 以上に達したとみられるという。北朝鮮が 7 月 4 日に火星-14 ICBM をロフテッド軌道で発射した際は、40 分間飛行し高度は 2,500km 超に達したと推定されているが、今回の飛行時間はそれよりも長い 45 分間飛行している。北朝鮮の BM が日本の EEZ 内に落下するのは 6 回目で、BM 発射は今年 11 回目である。(読賣 07/29)

北朝鮮が発射した BM について米国防総省が 7 月 28 日、ICBM であったとの見方を示した。国防総省の報道官によると、BM は北朝鮮北部から発射されて 1,000km 飛翔し、北海道沖 167km の日本の EEZ 内に落下したという。今回発射された BM について韓国軍も ICBM 級だったとの見方をしており、高度は 3,700km に達したとしている。(ロイタ 07/29)

米 Johns Hopkins 大高等国際問題研究大学院の米韓研究所が 7 月 28 日、北朝鮮が同日発射した ICBM とみられる BM について、低い角度で打ち上げた場合 9,000 ~ 10,000km 朝鮮から発射された BM が北海道西方の日本海に落下したと見られるのとほぼ同じ時刻に、NHK が道内に設置している複数のカメラに閃光のような映像が捉えられていた。このうち室蘭市では、室蘭放送局の屋上と祝津町地区の 2 ヶ所に設置されたカメラに、00:28 26 秒頃に北西の空を流れ星のようなものが光りながら落下して行く様子が写っていた。これとほぼ同じ時刻に江差町で北西に向けて設置されたカメラにも、海面が短い間、まばゆい光に照らされる様子が写っており、また奥尻島に設置されたカメラは北の方角を向いていたが、映像からは同じ 00:28 頃に西側の上空が一瞬明るくなったのが確認できた。

米国の専門家はこの映像を見たうえで、断言することは難しいが弾頭部分が落下している様子をとらえたものである可能性があるとして述べ、撮影された時間が BM が発射されてから 46 分後であることを考えれば、北朝鮮の BM である可能性が高いと分析している。(NHK 07/29)

Tass 通信などによると、ロシア国防省が 7 月 28 日に北朝鮮が同日発射した BM について航跡を追った結果、到達高度 681km、飛翔距離 732km で、日本海中部に落下したとし IRBM だと発表した。ロシアの発表は、高度 3,500km 以上、飛翔距離 1,000km とする日本政府の分析とかけ離れている。

ロシアは 4 日に発射された BM についても、ICBM ではなく IRBM だと発表していた。(東京 07/29)

北朝鮮の朝鮮中央通信が 7 月 29 日、金委員長が ICBM の発射試験で奇襲能力を誇示したとし、米本土全域がわれわれの射程圏内にあることが裏付けられたと主張したと報じた。

朝鮮中央通信はこの日の報道で、28 日夜に火星-14 ICBM 2 回目実験が成功裏に実施され、3,724.9km まで上昇して 998km を 47 分 12 秒間で飛翔し、公海上の設定された水域に正確に弾着したと報じた。(聯合 07/29)

・ 再突入技術は未確立

北朝鮮が行った 2 回目の ICBM 発射試験について、John Hopkins 大学のロケット技術の専門家が 7 月 31 日に NHK のカメラが捉えた落下推定時刻とほぼ同じ時刻に閃光のような映像の詳細な分析から、北朝鮮が発射した BM の弾頭部分を含む再突入体と見られるとした。

そのうえで、映像では上空 20km の辺りで摩擦熱などにより発光し、4 秒ほど光を発し続けたあと、稜線に隠れる手前の 3 ~ 4km 辺りでその光がかすんで消えていったように見えることから、この物体が最終的に突入の負荷に耐えきれず分解した可能性を示しているとして、大気圏への再突入技術を確認させていないという見解を明らかにした。(NHK 08/01)

朝日新聞が 8 月 12 日に日米韓 3 カ国政府関係筋の話として、3 カ国政府が北朝鮮が 7 月に試験発射した火星-14 ICBM について NHK が落下推定時刻に北海道で撮影した閃光の映像の分析の結果、大気圏再突入に失敗したとの結論を下したと報じた。

NHK の映像では光点が徐々に暗くなり、海面に到達する前に見えなくなった。これは弾頭が最終的に消滅したものとみられる。(中央 08/13)

d. 火星-13 ICBM

北朝鮮の国営朝鮮中央通信社(KCNA)が 8 月 23 日、金党委員長が火星-13 と称する三段式 BM の横に立っている写真を公開した。写真を分析した専門家らは、この BM が開発を完了したことを意味しないとしたうえで、まだ発射試験はしていないため飛距離を推測することは不可能だが、三段式 BM は二段式の火星-14 よりも強力だと見ている。

火星-14 の射程は 10,000km と推測されているのに対し、慶南大学極東問題研究所の軍事専門家は火星-13 を、米本土全部が射程内に入れる 12,000km の ICBM とみると述べている。(ロイタ 08/25)

ロシア通信 (RIA) が、10 月 2 日から 6 日まで北朝鮮を訪問した 3 人のロシア下院議員が 6 日、北朝鮮は米西海岸が射程に入る長距離 BM の発射試験を計画しているとの見方を示していると述べたと報じた。

露議員によると、北朝鮮は新たな長距離 BM の発射実験の準備を進めており、彼らは BM が米国の西海岸を攻撃できることを証明すると考える数学の計算式も提示した。(ロイタ 10/07)

e. 火星-12 (NK-17) IRBM

・ 4 月 29 日の発射試験

聯合ニュースなどによると、北朝鮮が 4 月 29 日午前西部の北倉周辺から BM を発射したが、発射数秒後に空中爆発したとみられ失敗したもようである。防衛省幹部も発射情報について、失敗したとの見方を示した。(時事 04/29)

聯合ニュースが韓国軍合同参謀本部の話として、北朝鮮が 4 月 29 日 05:30 頃、西部平安南道北倉から BM 1 発を発射したものの失敗したと見られると伝えた。これについて ABC TV は米政府の当局者の話として、ミサイルは発射の数分後にバラバラになり日本海に落ちたと報じた。(NHK 04/29)

菅官房長官が 4 月 29 日朝、北朝鮮が 5:30 頃北朝鮮内陸部から 1 発の BM が発射したが、ミサイルは北朝鮮の内陸部に落下したもようだと語った。(日経 04/29)

北朝鮮が 4 月 29 日に平安南道北倉付近から北東方向に向けて発射した BM について、日本政府によると 50km 離れた同国内陸部に落下したもようで、米韓当局は失敗したと推定している。これで発射は 4 回連続で失敗したことになる。米軍はこの BM は IRBM KN-17 の可能性があり、発射後数分で爆発したとみている。韓国軍によると高度 71km まで上昇したようだという。(ロイタ 04/29)

韓国軍合同参謀本部が 4 月 29 日、北朝鮮が同日早朝に発射した BM について、最大高度は 71km で数分飛翔した後に爆発したと明らかにした。AP 通信はこのミサイルについて、米軍関係者が Scud 系列の ASBM KN-17 と推定していると報じた。同関係者によると、ミサイルは発射から 2 分後に爆発し、残骸が日本海に落下した。(聯合 04/29)

・ 5 月 14 日の発射試験

韓国軍合同参謀本部が、北朝鮮が 5 月 14 日午前北西部の亀城付近から BM と推定される飛翔体 1 発を発射したと発表した。北朝鮮が飛翔体を発射したのは、4 月 29 日の BM 発射以来で、韓国の文大統領就任後初めてである。(聯合 05/14)

菅官房長官が 5 月 14 日早朝、北朝鮮が同日 05:28 に BM 1 発を発射し、30 分ほど飛翔して日本海に落下したとみられることを明らかにした。ミサイルの着弾地点は日本の EEZ ではないと推測され、現時点で着弾地点の付近を航行する航空機や船舶などの被害は確認されていないという。(産経 05/14)

連合ニュースが韓国軍の合同参謀本部の話として、北朝鮮が 5 月 14 日 05:27 に北西部平安北道の亀城付近から BM と見られる 1 発を発射し、700km 余り飛翔したと報じた。北朝鮮による発射は、韓国で 5 月 10 日に文大統領が就任してから初めてのことで、韓国軍が情報の収集と分析を急いでいる。

北朝鮮は、2017 年 2 月にも同じ亀城から BM 1 発を発射して、発射地点から東に 500km 離れた日本海に落下し、北朝鮮は固体燃料エンジンを搭載した北極星-2 の発射実験に成功したとしたうえで、発射の映像を公開している。(NHK 05/14)

稲田防衛相が 5 月 14 日午前、北朝鮮が同日朝に発射した BM について、高度が 2,000km を超えるものだったと推定され、新型の BM だった可能性があると述べた。2,000km を超える高度は初めてだとも語り、意図的に通常よりも高い角度で打ち上げるロフテッド軌道での発射だった可能性もあるとした。

(産経 05/14)

北朝鮮が 5 月 14 日発射した新型とみられる BM は、高度 2,000km、飛距離 800km に達したが、通常の場合、射程は 4,000km を超えるとの分析もあり、グアムを射程に収める可能性が出てきた。北朝鮮は 2016 年 6 月、高度 1,400km を超える飛距離 400km のミサイルを発射し、当時は射程 2,500 ~ 4,000km の MRBM Musudan と推定されたが、今回は大幅に上回る高度、飛距離を達成し、技術向上を見せつけた。(時事 05/14)

北朝鮮国営メディアが 5 月 15 日、新型 IRBM の発射試験に成功したと報じた。北朝鮮は 5 月 14 日、北西部の亀城から BM 1 発を発射しており、これを指すとみられる。国営メディアは発射した BM を火星-12 だとしており、SLBM を改良した新型の IRBM Musudan と見られる。

この発射試験で、威力が強い大型の核弾頭の装着が可能な新型 BM の技術特性を確認するために行ったとしたうえで、通常より角度をつけて高く打ち上げるロフテッド軌道を用いたと明らかにし、高度 2,111km まで上昇し、787km 離れた公海上の目標水域に正確に攻撃したとしている。(NHK 05/15)

【註】北朝鮮は移動式 SSM を火星、固定式 BM を木星と命名しており、Scud-B 改良型は火星-2、Scud-C 改良型は火星-6、No Dong 1 は火星-7、Musudan は火星-10 と呼んでいる。これに対し KN-11 SLBM を北極星、KN-11 を陸上発射型にして射程を延長した KN-15 を北極星-2 と呼んでいる。

北朝鮮が打ち上げに成功した火星-12 (KN-17) は高度 2,111km に達し、787km を 26 分間飛行した。もしこれを最適弾道 (MET) で発射していれば 4,500km は飛翔したと見られる。グアムまでの距離が 3,500km であるので、グアムは KN-17 の射程圏内に入ることになる。(DU 05/15)

米 NBC TV が複数の米国防当局者の話として 5 月 19 日、北朝鮮は 14 日に行った BM の発射試験で弾頭の大気圏再突入に成功したと報じた。再突入時に弾頭は燃え尽きなかったという。ただ、マティス国防長官は 19 日、北朝鮮は今回の発射で多くのことを学んだとみられると述べるにとどめ、成否の確認を避けた。(時事 05/20)

北朝鮮が 5 月 14 日に火星-12 ミサイルを発射した。火星-12 は高度 2,000m まで達し、30 分間にわたり 800km 飛行し日本海に落下した。(JDW 05/24)

・ 8 月 29 日の発射試験

韓国軍合同参謀本部によると、北朝鮮が日本時間 8 月 29 日 05:57、平壤の順安付近から日本海に向けて飛翔体を発射した。発射したのは BM で日本の上空を通過した。米軍も北朝鮮が飛翔体を発射したことを確認した。(時事 08/29)

8 月 29 日朝に北朝鮮が発射した BM をめぐって政府が、日本海上空で 3 個に分離した可能性があるなどと、自治体などにメールで連絡するエムネット（緊急情報ネットワークシステム）で発信し、菅官房長官が記者会見で説明したが、防衛省はさまざまな情報を総合的に分析した結果 29 日夜、分離していない可能性もあるとして、これまでの説明を修正した。

防衛省によると、レーダでは 3 個ミサイルの航跡が確認されたが、気象状況などによっては実際は 1 個のものが複数に映ることもあるということで、引き続き分析を進めることにしている。(NHK 08/29)

8 月 29 日に北朝鮮が発射した BM は北海道の上空を通過して太平洋上に落下したと推定され、防衛省は新型の IRBM の可能性が高いとしているが、飛行距離がこの IRBM の最大射程の半分ほどだったことから、意図的に飛行距離を抑えたか失敗した可能性があると見てさらに分析を進めている。

この IRBM の最大射程は 5,000km とされているが、防衛省によると今回は最も飛行距離が出る軌道で発射されたと見られるものの、飛行したのは最大射程の半分ほどであった。(NHK 08/30)

朝鮮国営の朝鮮中央通信(KCNA)が 8 月 30 日、金委員長が米韓合同軍事演習への対抗措置として 29 日に IRBM 火星-12 の発射を指揮したと報じた。(ロイタ 08/30)

北朝鮮の朝鮮中央放送が 8 月 30 日、金委員長が IRBM の発射訓練を指導したと報じた。訓練には米国軍基地の打撃任務を担う朝鮮人民軍戦略軍と IRBM 火星-12 が参加したという。金委員長は、今回の訓練はわが軍隊が行った太平洋上での軍事作戦の第一歩で、グアム島を牽制するための意味ある前奏曲となると述べた。また、太平洋をターゲットにした BM の発射訓練を重ね、戦略武力の戦略実戦化を積極的に進めるべきだとした。(聯合 08/30)

小野寺防衛相が 9 月 1 日、北朝鮮が 8 月 29 日に発射した BM の航跡が三つに分離していたことについて、以下の可能性を示した。

- (1) 弾頭、ブースタ、接合部品に分かれる構造だった
- (2) 想定外の分解だった
- (3) 実際には存在しないゴーストがレーダに映った

複数弾頭やデコイが使用された可能性も排除せず、実際に分離したか否かについては詳細については分析中だと述べた。(毎日 09/01)

北朝鮮が 8 月 29 日、火星-12 の発射試験を行った。火星-12 は日本の上空を越えて 14 分間にわたり 2,700m を飛翔した。4 月 15 日に平壤で行われたパレードで初披露された火星-12 は、5 月 14 日に行われた発射試験で高度 2,111km まで上昇し 787km を飛翔している。(JDW 09/06)

・ 9 月 15 日の発射試験

菅官房長官が 9 月 15 日 07:30 すぎに臨時の記者会見を行い、本日 06:57 に北朝鮮西岸から北東方向に発射された BM 1 発が 07:04 に日本の領域に侵入し、07:06 に領域から出て 07:16 に襟裳岬の東方 2,000km に落下したと発表した。そのうえで、現在のところ日本の領域への落下物は確認されず、付近を航行する航空機や船舶への被害報告なども無いと述べた。(NHK 09/15)

北朝鮮は日本時間の 9 月 15 日 06:57、平壤の順安付近から北東方面に向け BM 1 発を発射した。高度は 800km に達し、飛距離は 3,700km と推定される。小野寺防衛相は BM の種類について火星-12 IRBM との見方を示した。自衛隊は迎撃措置を取らなかった。(時事 09/15)

北朝鮮国営メディアが 9 月 16 日 06:30 頃、15 日に平壤郊外の順安付近から北海道の上空を通過させ太平洋に向けて発射した BM について、火星-12 の発射訓練を再び行ったと発表した。(NHK 09/16)

北朝鮮の朝鮮中央通信が 9 月 16 日、金委員長が火星-12 IRBM の発射を視察したと報じた。金委員長は、核戦力の完成目標が終着点にほぼ達したとの認識を示し、火星-12 が operational になったと宣言した。

その上で核攻撃力で米国との力の均衡を成し遂げるという最終目標に向け、国家の総力を挙げるよう指示した。(産経 09/16)

北朝鮮が、9 月 15 日に火星-12 発射の映像を公開した。映像では、5 月と 8 月 29 日には片側 6 輪の TEL で垂直に立てたあとに車体から切り離して発射されていた火星-12 が今回は初めて TEL から直接発射された様子が捉えられている。また、合わせて公開された写真では、金委員長が見つめるモニター画面に「19 分 45 秒」という飛行時間が表示され、8 月にグアム島周辺に向けて、火星-12 4 発を同時に発射する計画を検討中だと発表した際に予告した「17 分 45 秒」よりも 2 分長かったとしていることが確認できる。(NHK 09/16)

北朝鮮が 9 月 15 日 06:57 に火星-12 IRBM を発射した。火星-12 は北日本上空を越えて 19 分間飛翔し襟裳岬の沖合 2,200km の太平洋上に落下した。防衛省によると高度 800km に達し飛翔距離は北朝鮮からグアムまでの距離 3,400km を上回る 3,700km であった。北朝鮮は 8 月 29 日にも火星-12 を発射しているが、その際は到達高度は 1,000km であった。(JDW 09/20)

北朝鮮が 9 月 15 日に発射試験を行った火星-12 (KN-17) IRBM の発射画像を公表した。火星-12 は MAZ-547V と似た TEL から発射された。TEL の車輪には保護用のカバーが取り付けられており、ミサ

イルは車両後部から発射された。発射場所は明らかに飛行場の滑走路上であった。(JDW 09/27)

f. 北極星-3 SLBM

朝鮮労働党機関紙の労働新聞が 8 月 23 日に金党委員長による国防科学院科学材料研究所視察を伝えた報道で、新型とみられるミサイルの説明図が映った写真を掲載した。このミサイルには「水中戦略弾道弾北極星-3」と表記され、新型 SLBM として注目されている。(時事 08/23)

軍事関係筋によると、北朝鮮東部で日本海に面し北朝鮮軍の潜水艦基地がある新浦で 9 月中旬にミサイル用エンジンの地上噴射試験が行われたが失敗したという。試験では爆発が起き、北朝鮮技術者に死傷者が出たという。米韓両国は、今回の試験は新型の北極星-3 SLBM の開発試験の可能性があるとみて注視している。(朝日 09/30)

Johns Hopkins 大の北朝鮮分析サイト 38 North が 12 月 1 日、北朝鮮西部の南浦にある海軍造船所で建造されていた SLBM の発射試験用の可潜式のはしげが近日中に運用可能になるとする、商業衛星の画像に基づく分析を発表した。

38 North によると 11 月 11 日に撮影された画像では艇の建造が完了しており、16 日の画像では中央に SLBM 発射装置の支持架が設置されたはしげが浮きドックに乗せられて近くの埠頭に接岸しているのが確認された。また 24 日の画像では、はしげが浮きドックから離れ造船所の艦装ドックに移動していた。(産経 12/02)

g. ASBM 開発の動き

複数の韓国情報当局関係者が 3 月 13 日、北朝鮮が「空母キラー」と呼ばれる ASBM を開発中と見ていることを明らかにした。情報当局の関係者は、北が ASBM に必要な誘導技術と軌道修正技術を開発したとし、2016 年 9 月と 2017 月 6 日に Scud-ER 4 発の同時発射でこの技術を検証したと述べた。特に 2016 年 9 月の試験では 3 発の Scud-ER が弾着群を形成するほどほとんど似た地点に落ちた。別の情報当局関係者は、当時北が海上目標物攻撃状況を仮定して発射したとみていると話した。(中央 03/14)

韓国軍当局は北朝鮮が超音速の対艦ミサイルを開発していると分析している。北朝鮮はミサイル艇に搭載する ASCM を開発し、4 月 15 日に平壤で行われた軍事パレードで公開した。

一部の専門家は北朝鮮が新しい対艦ミサイルを開発中であり、Scud-ER や No Dong、北極星も ASBM になる可能性があるとしている。

これに関連して米国メディアが 4 月 18 日、北朝鮮が空母などに対抗して KN-17 を元にした新型 ASBM の試射を行なっていると報じた。(聯合 04/20)

h. 北極星-1 (KN-11) SLBM

・ KN-11 SLBM

韓国学術研究院の季刊英文学術誌 Korean Observer の 2016 年 12 月号に掲載した海外の専門家の論文が、北朝鮮が SLBM に 1t の弾頭を搭載した場合、韓国全域の攻撃が可能であると分析した。

論文は、米 MIT のセオドア・ポストル名誉教授とドイツ・ST アナリティクス社のミサイル専門家マーカス・シラー博士の共著で、北朝鮮の KN-11 SLBM は弾頭重量が 1t の場合の射程 600km、1.5t では 450km と推定しているが、見積もりには更に詳しい情報が必要だとした上で、弾頭重量 1t の場合の飛距離は 800km の可能性もあるとの見方も示した。(聯合 01/02)

ソウル所在の研究機関 IKS が出版している "Korea Observer" の 2016 年 12 月号で、北朝鮮の SLBM は 1.5t の弾頭を搭載して 450km、1t の弾頭では 600km 飛翔すると述べていると、聯合ニュースが報じた。(JDW 01/11)

韓国軍の関係者によると、北朝鮮が新たに開発したエンジンを搭載している可能性のある新型 ICBM と見られる 2 基が、いつでも発射可能な状態で平壤の北に展開しており、韓国軍が警戒と監視を続けている。

この関係者によると、ミサイルは二段式で Musudan に似ているものの一段目の形状が異なり、新型エンジンを搭載している可能性があるという。(NHK 01/22)

・ 4 月 15 日パレードでの公開

北朝鮮の平壤で 4 月 15 日開催された金日成主席生誕 105 年を祝う軍事パレードには、2016 年 8 月に試射に成功したとされる SLBM 北極星 (KN-11) や、KN-11 を陸上発射型にして射程を延長した北極星-2 (KN-15) とみられるミサイルも登場した。(時事 04/15)

・ 発射試験実施の動き

John Hopkins 大の北朝鮮分析サイト 38 North が 8 月 11 日、7 日に民間衛星が撮影した画像から北朝鮮が北極星-1 SLBM 発射 9 試験の準備をしている可能性があるとの分析を発表した。38 North によると、北朝鮮東部新浦の造船所に停泊している新浦級潜水艦の船首と船尾部分に、隠蔽網がシートのようなものがかけられているが、同様の動きは北朝鮮が 2016 年 7 月に SLBM 発射試験を行う前にも確認されている。(東京 08/12)

・ 発射機にロシアの技術？

John Hopkins 大学高等国際問題研究大学院の米韓研究所が最新の人工衛星画像に基づき 5 月 1 日、北朝鮮西部の南浦の海軍造船所で、東部の新浦に続いて 2 基目とされる SLBM 試験用の発射機が新たに確認されたと発表した。4 月 19 日撮影の画像で新たに確認された発射機は、長さ 22m+、幅 9m と 1 基目とほぼ同じ大きさで、どちらもロシアの発射機と極めて似ている。[\(時事 05/02\)](#)

i. 北極星-2 (KN-15) MRBM (陸上発射型 KN-11)

・ 2 月 12 日の発射試験

韓国軍合同参謀本部などによると、北朝鮮が日本時間の 2 月 12 日 07:55 ごろ、北西部の亀城から BM 1 発を発射した。ミサイルは高度 550km に達し、500km 飛行して日本海に落下した。韓国軍は Musudan 改良型の可能性が高いと発表した。韓国軍は当初 No Dong との見方を示したが、その後の分析で No Dong よりも飛行速度が速かったことなどから Musudan に修正した。新型の固体燃料エンジンが使用された可能性があるという。[\(時事 02/12\)](#)

【註】発射された BM がこの報道の言うように射程 2,500 ~ 4,000km の Musudan であれば飛翔距離が 500km とは違う事か。上昇高度が 550km であれば高射角発射ではない。固体燃料ロケットであれば燃料を減らしてとか、燃焼時間を短くしたとは考えにくい。

北朝鮮はこの BM を「北極星-2」と呼んでおり、2016 年 8 月に発射した SLBM も「Bukgeukseong-1」(北極星-1)であったことから、Musudan 改ではなく KN-11 SLBM ではないか。

韓国軍合同参謀本部が 2 月 12 日、同日に北朝鮮が発射した BM が No Dong よりも Musudan の改良型である可能性が高いとの見解を示し、ミサイル発射の成否を判断するためには引き続き分析を進める必要があるとした。関係者は、北朝鮮が発射した BM について合同参謀本部が修正した理由について、飛行速度が No Dong (Mach 9.5) を上回ったためと説明した。[\(聯合 02/12\)](#)

北朝鮮が 2 月 12 日、改良型 Musudan とみられる BM を高射角発射したことで、韓国側では THAAD 配備の必要性がさらに強まったとの見方が出ている。

現在韓国軍と在韓米軍が装備している PAC-2/3 では、Mach 4 ~ 5 で落下するミサイルしか迎撃できないが、高角発射では Mach 10 以上で突入するため、北朝鮮の弾道弾を迎撃できるのは現時点で THAAD しかない。[\(朝鮮 02/13\)](#)

北朝鮮が日本時間の 2 月 12 日 07:55 に発射し高度 550km に達したのち、500km 飛行して日本海に落下した BM について北朝鮮国営朝鮮中央通信が 13 日、新型の中長距離戦略弾道弾である北極星-2 の発射試験に成功したと報じた。この BM は固体燃料エンジンの SLBM 改良型で、飛距離を抑えて高度を高める高射角発射で発射されたという。[\(時事 02/13\)](#)

韓国軍合同参謀本部の関係者が北朝鮮が 2 月 12 日発射した BM について 13 日、SLBM 技術を利用した新型の固体燃料 MRBM と判断したことを明らかにした。合同参謀本部は前日、改良型 Musudan の可能性が高いとの見方を示していた。

射程は、K-11 SLBM の 2,000 ~ 2,500km よりは長い、Musudan の 3,000 ~ 3,500km より短い 2,500 ~ 3,000km と推定される。[\(聯合 02/13\)](#)

北朝鮮が 2 月 12 日 07:55 に発射した BM の名称は朝鮮中央通信 (KCNA) によれば Pukguksong-2 で、2016 年 4 月に発射した SLBM の名称が Pukguksong-1 であったことからその発展型と見られる。

Pukguksong-2 はコールドロンチ方式の固体燃料ミサイルで、Pukguksong-1 とは弾頭 / RV の形状が異なっている。KCNA は、Pukguksong-2 は迎撃を回避できると主張しているが、そのやり方については述べていない。[\(DN 02/13\)](#)

韓国情報機関の国家情報院が北朝鮮が 2 月 12 日に発射した BM について 14 日に行った国会情報委員会への報告で、発射角度は 89° と垂直に近く、これを通常の角度で発射すれば射距離が 2,000km 以上になると明らかにした。[\(朝鮮 02/14\)](#)

北朝鮮が 2 月 12 日に発射した BM を北極星-2 と命名したが、開発したミサイルに星の名前をつける北朝鮮の長い慣行によるもので、対戦車ミサイルの名称は水星 (後に火の鳥に改称)、対艦ミサイルは金星、移動式 SSM は火星、固定式 BM は木星と命名している。最も多いのは火星で、北朝鮮が開発した Scud-B 改良型は火星-2、Scud-C 改良型は火星-6、No Dong 1 は火星-7、Musudan は火星-10 である。

新型ミサイルに太陽系惑星の名前を順につけた北朝鮮のミサイルの慣行に従うなら、2016 年 8 月に発射した SLBM は土星となるはずだが北極星と名付けられた。これは北極海経由でワシントンを狙う意思が込められているためと見られる。[\(東亜 02/14\)](#)

北朝鮮が 2 月 12 日 07:55 に朝鮮半島の西海岸から日本海に向けて BM を発射した。韓国軍は飛翔距離を 550km としている。国営朝鮮中央通信 (KCNA) はこの BM を Pukguksong-2 と呼び、固体燃料エンジンの新型ミサイルであるとしている。[\(JDW 02/22\)](#)

・ 5 月 21 日の発射試験

北朝鮮が 5 月 21 日 16:59 に同国西部の平安南道北倉付近から BM 1 発を発射した。韓国軍合同参謀本部によると、高度 560km に達し、発射軌道などの特徴が 2 月 12 日に初めて発射された新型の MRBM 北極星-2 (射程 2,000km) と類似しているという。北朝鮮の BM 発射は 5 月 14 日に続く今年 8 回目で、航空機や船舶への被害は確認されていない。

日本政府によると、BM は朝鮮半島から東方向に 500km 飛翔し、北朝鮮東岸から東に 350km の日本の

EEZ 外の日本海に落下した。 稲田防衛相は弾頭の落下地点について、男鹿半島から 700km、隠岐諸島から 400km だったと述べ、1,000km を超えるような特異な高度ではなかったと語った。(読賣 05/21)

北朝鮮国営の朝鮮中央通信社 KCNA が 5 月 22 日、MRBM 北極星-2 の発射試験に成功し、核弾頭の末期誘導性能を確認したと発表したと報じた。 専門家は固体燃料エンジンと移動式発射装置により、発射の兆候を察知するのが一段と困難になると見ている。(ロイタ 05/22)

北朝鮮の朝鮮中央通信が 5 月 22 日、MRBM 北極星-2 の発射実験に再度成功したと報じ、実験に立ち会った金労働党委員長が実戦配備を承認したと報じた。 中央通信は北極星-2 の量産の準備を完了しており、今回の実験は北極星 2 の技術を最終的に確認し、部隊に実戦配備することを目的に行われたと説明した。

北極星-2 は SLBM を地上配備型に改良したミサイルで、敵に察知されることなく迅速に発射できる固体燃料が使われている。(聯合 05/22)

韓国合同参謀本部が 5 月 22 日、北朝鮮が 21 日に発射した北極星-2 は正常な角度で発射された場合でも射程は MRBM で、3,500km 離れたグアムまでは到達できないと 判断したことを明らかにした。 北朝鮮は、北極星-2 が 5 月 14 日に発射した火星-12 と共に IRBM だと主張している。(中央 05/22)

北朝鮮が 5 月 21 日、北極星-2 MRBM の発射試験を行った。 北極星-2 は 16:49 に平安南道北倉付近から発射され 500km を飛翔して日本海に着弾した。 北極星-2 初の発射試験は 2 月 12 日にが行われている。 聯合ニュースは到達高度を 560km と報じた。 北朝鮮はその 1 週間前に火星-12 を発射して、高度 2,000km に達していた。

北極星-2 は「天馬」か「暴風」戦車の車体を利用したと見られる TEL から発射された。(JDW 05/31)

(ウ) Scud 改良型の KN-18 / KN-21

・ 5 月 29 日、KN-18 の発射

聯合ニュースが、北朝鮮が 5 月 29 日朝に東部の元山から何らかの飛翔体を発射したと報じた。 韓国軍が詳しい情報の収集を急いでいる。 日本政府は、05:40 頃に北朝鮮からミサイルが発射され、日本海のわが国の排他的経済水域内に着水する可能性があると発表した。(NHK 05/29)

米太平洋軍が北朝鮮が SRBM を発射し、6 分間飛行したと発表した。 ミサイルは 400km 飛翔し、日本の EEZ 内に落下した。 発射したのは Scud 系 列とみられる。 5 月 14、21 日に続く 3 週連続の BM 発射で、今年に入り 9 回目、EEZ 内への落下は 3 月 6 日以来、4 回目となる。(読賣 05/29)

北朝鮮の朝鮮中央通信が 5 月 30 日、精密誘導システムを導入した BM の発射試験に成功したと報じた。 29 日朝に日本海に向けて発射した SRBM を指すとみられ、新型ミサイルは艦船を含む目標を精密に打撃できるとして、空母などを目標とした ASBM の能力も持つと主張した。

朝鮮中央通信によると、試験はミサイルの誘導技術や装軌式 TEL の信頼性を確認する目的で行われ、予定された目標に誤差 7m で命中した。(毎日 05/30)

【註】洋上に海没した弾頭の位置を特定することは不可能であるため、北朝鮮が主張する「7m の誤差で着弾」とは「テレメータの送信データから 7m の誤差と推測される」程度の値と思われる。 いずれにせよ、この日発射されたのは KN-17 ASBM のようである。

北朝鮮が 5 月 29 日 05:40、MaRV 弾頭を搭載した SRBM を発射した。 この SRBM は 400km 飛翔し、日本の EEZ 内の日本海に着弾した。 北朝鮮の KCNA は着弾誤差が 7m であったと報じた。 この発射試験では、Scud A の TEL である 2U218 とよく似た装軌式の TEL が使用された。(JDW 06/07)

・ 8 月 26 日、KN-21 の発射

韓国軍合同参謀本部によると、北朝鮮が 8 月 26 日 06:49 頃に江原道の旗対嶺付近から北東方向の日本海に向け飛翔体数発を発射した。 飛距離は 250km という。 これについて米国防総省は、北朝鮮が BM 3 発を発射し、いずれも失敗したとの初期の分析を明らかにした。 国防総省によると、ミサイルは 06:49 ~ 07:19 に連続して発射されたが、1 発目と 3 発目は予定通り飛行せず、2 発目は発射直後に爆発したとみられる。

(時事 08/26)

北朝鮮が 8 月 26 日朝に日本海に向け発射した飛翔体について、韓国大統領府の首席秘書官が、改良型 300mm MLR と推定されたとした上で、軍が分析を続けていると伝えた。 北朝鮮が今回発射したのが MLR だった場合、性能改良のための発射試験だった可能性もある。

一方、米太平洋軍司令部は北朝鮮が BM 3 発を発射し、いずれも失敗したとみられるとの見方を示している。 300mm MLR の射程は 200km とみられるのに対し、今回発射された 3 発のうち一部は 250km 飛翔したとされるためである。(聯合 08/26)

米太平洋軍報道担当官が 8 月 26 日、北朝鮮が同日発射した飛翔体について、初期の分析を訂正して 3 発のうち 2 発は失敗ではなく、北東方向に 250km 飛翔したと述べ、日韓両国の分析を追認した。(時事 08/26)

複数の韓国政府消息筋が 8 月 27 日、前日北朝鮮が発射した短距離飛翔体について、高度が 50km に達したと分析されたと明らかにし、通常はが 80km に達する一般的な BM の飛行高度に遠く及ばないことから、北朝鮮が発射したのは新型の 300mm MLR か、新型 SRBM の可能性が高いとの見方が出ている。 北朝鮮が配備している MLR のうち射程が 200km に達するのは 300mm だけなため、今回発射されたのが 300mm MLR だった場合、北朝鮮が改良型を開発したとの見方が出ている。(聯合 08/27)

韓国軍関係者が 8 月 28 日、北朝鮮が 26 日に発射した飛翔体について、米国との共同分析の中間結果として、SRBM の可能性が高いと明らかにした。 韓国大統領府は発射当日、300mm MLR と推定されると発表してお

り、事実上、発表を訂正したことになる。(聯合 08/28)

複数の韓国政府消息筋が 8 月 28 日、北朝鮮 IRBM、MRBM に続き SRBM を開発し試験に乗り出した状況を捉えたと明らかにした。26 日に発射した短距離飛翔体も地対地 BM の可能性が高いとみられている。

北朝鮮が開発中の SRBM は KN-02 とは形状が異なる新型で、固体燃料を使うという。(聯合 08/28)

アジア太平洋地域問題を扱うオンラインの Diplomat 誌が 9 月 14 日、北朝鮮が 8 月 26 日に発射した 3 発の BM について米政府筋が Scud 系列改良型の新型 SRBM と分析していると報じた。米軍が KN-21 と名付けた新型ミサイルは、5 月下旬に発射された Scud 改良型の KN-18 と似た精密誘導能力を持つとみられ、KN-18 とは異なり弾頭部分が分離せず飛行する。(時事 09/14)

(I) 既存の弾道弾

a. 火 星-10 (Musudan) IRBM

・ 3 月 22 日の発射失敗

韓国国防省当局者によると、北朝鮮が 3 月 22 日午前に元山の飛行場付近からミサイル 1 発を発射したが、失敗したとみられる。ロイタ通信は米太平洋軍報道官がミサイルは発射から数秒で爆発したようだと語ったと報じた。菅官房長官は 22 日午前の記者会見で、日本の安全保障に直接影響を与える事態は生じていないと述べた。(時事 03/22)

北朝鮮が 3 月 22 日朝に元山付近から発射した BM は発射数秒後に空中で爆発したが、日本政府関係者は日本を射程に収める MRBM だった可能性があると見ている。日米韓は、北朝鮮が失敗克服のため近くさらなる発射を強行する恐れがあるとして監視を強化している。この BM 発射は、トランプ政権による対北朝鮮政策の見直しや米韓合同軍事演習をけん制する狙いがあるとみられる。(東京 03/22)

複数の韓国軍関係者が 3 月 23 日、北朝鮮が 22 日午前 07:49 に元山の葛麻飛行場付近で発射し数秒後に空中爆発した BM は Musudan という暫定結論を韓米が出したことを明らかにした。

軍関係者は米軍側が分析の結果、Musudan またはその改良型とみられると知らせたとし、米韓は共同で追加の確認作業を始めているという。米軍が Musudan と見なした理由は、TEL が装輪式でミサイルの外形が Musudan に似ていたからという。北朝鮮が 2 月 12 日に発射した北極星-2 の TEL は装軌車だった。(中央 03/24)

北朝鮮が 3 月 22 日にミサイル 1 発を発射したが、米韓両軍は発射数秒後に爆発したことを確認した。(JDW 03/29)

b. 火 星-7 (No Dong)

特記すべき記事はなかった。

c. 火 星-6 (Scud-ER)

・ 3 月 6 日の 4 発斉射成功

北朝鮮が 3 月 6 日 07:34 に東倉里付近から日本海に向けて 4 発の BM をほぼ同時に発射し、うち 3 発が日本の EEZ 内に落下した。防衛省などによると、BM はいずれも最大高度 260km で 1,000km 飛翔し、男鹿半島の西方沖 300 ～ 350km の日本海に着弾し、このうち 3 発が EEZ 内、1 発は EEZ の手前に落下したとみられる。北朝鮮が発射した BM の弾頭が日本の EEZ 内に落下したのは、2016 年 9 月 5 日以来 3 回目である。(読賣 03/06)

韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が 3 月 6 日に発射した BM は最高高度が 260km だったことから ICBM の可能性は低く、射程 1,000km の Scud-ER か 1,300km の No Dong の可能性が高いが、固体燃料を使った新型ミサイルの可能性もあることから慎重に分析している。

同本部などによれば、4 発の落下地点はそれぞれ 100km 前後離れ、南北に 300 ～ 350km の範囲に広がっていることから、北朝鮮は発射方位を真北を 0°として 75°から 93°の範囲で発射し、あえて別々の場所を狙ったとみられる。4 発は 10 分以内の間に次々と発射されたとみられる。(朝日 03/06)

米政府当局者が北朝鮮が 3 月 6 日に発射した BM について、射程 1,000km の Scud-ER が含まれていた可能性があるとするともに、合わせて 5 発が発射され、このうち 1 発は発射直後に爆発していたという分析を明らかにした。(NHK 03/07)

韓国軍合同参謀本部が 3 月 7 日、前日に北朝鮮が発射した BM 4 発は Scud の改良型だと判断したと発表した。Scud の改良型とは射程 1,000km の Scud-ER を意味する。

北朝鮮はこの日、在日米軍基地の打撃任務を遂行する部隊が 6 日に 4 発の BM 発射演習を行ったと発表した。(聯合 03/07)

北朝鮮国営の朝鮮中央 TV が 3 月 6 日に発射した BM について 7 日、在日米軍への攻撃任務を担う部隊が 6 日に BM 4 発を同時に発射する訓練を行ったとする映像を放送した。映像では、カウントダウンの数字が表示されたあと、一列に並んだ TEL に搭載された BM 4 発がほぼ同時に上昇していく様子をさまざまな角度で捉えている。映像によると TEL は片側 4 輪で、ミサイルの先端が尖っていることから、発射されたのは射程 1,000km の MRBM Scud-ER である可能性が高い。(NHK 03/08)

・ 4 月 5 日の発射失敗

韓国軍合同参謀本部が 4 月 5 日、北朝鮮が咸鏡南道新浦から日本海に向け、BM とみられる飛翔体を発

射したと明らかにした。(聯合 04/05)

米太平洋軍が米国時間 4 月 4 日、北朝鮮が東部の咸鏡南道新浦付近の地上施設から BM 1 発を発射したと発表するとともに、MRBM 北極星-2 (KN-15) だったとする初期 分析結果を示した。 韓国軍の合同参謀本部は、ミサイルは 06:42 に新浦付近から発射され、飛距離は 60km だったと発表している。

(朝鮮 04/05)

米中首脳会議の直前に北朝鮮が MRBM を発射した。 ミサイルは 9 分間にわたり 40 哩飛翔し海没した。

この BM について米太平洋軍は当初 KN-15 と見られると発表したが、後に国防総省高官が Scud-ER との見方を示した。(S&S 04/05)

匿名の米ホワイトハウス当局者が 4 月 5 日、北朝鮮が前日に発射した BM は Scud だったことを明らかにした。 同当局者が発射されたミサイルは制御を失い射程の一部しか飛行しなかったと述べた。 米軍は当初、北朝鮮が発射したのは KN-15 MRBM との見方を示していた。(ロイタ 04/06)

米国防総省当局者が 4 月 5 日、北朝鮮が 5 日に発射した BM について、米軍は当初推定した KN-15 ではなく Scud-ER だったと分析を修正したことを明らかにした。 KN-15 は固体燃料エンジンだが 5 日のミサイルは液体燃料を使っていたという。 米太平洋軍はミサイルが 9 分飛行したとみていたが、国防総省当局者は発射後間もなく制御不能に陥り飛行したのは 1 分程度だったと説明し、発射は失敗だったとみている。(東京 04/06)

北朝鮮が 4 月 5 日に BM を発射したが失敗した模様である。 BM は 60km 飛翔したのち日本海に落ちた。 この BM について米韓は当初 KN-15 と見ていたが、液体燃料であったことから Scud-ER と見られる。(JDW 04/12)

・ 4 月 16 日の発射失敗

米韓両軍によると、北朝鮮が 4 月 16 日 06:21 に東部の新浦付近から BM 1 発の発射したが失敗した。

米太平洋軍は、ミサイルは発射直後に爆発したとの見方を示した。 ペンス副大統領に同行している米大統領府当局者も、発射 4 ～ 5 秒後に失敗に終わったと語った。 また発射したのは ICBM ではなく、MRBM だったとみられると明らかにした。 やはり新浦付近で 5 日に発射され 60km 飛行した Scud-ER の可能性もある。(時事 04/16)

北朝鮮が 4 月 16 日日本時間 06:21 に東部の咸鏡南道新浦付近から発射し直後に爆発した BM についてマティス米国防長官は 15 日、トランプ大統領と政権の軍事チームは、不成功だった北朝鮮のミサイル発射について把握しているとしたうえで、大統領からこれ以上のコメントはないとの声明を発表した。

BM の射程について日本政府高官は、1,000km 以上の MRBM と分析していることを明かした。(産経 04/17)

(オ) 拡散弾頭 (ERS) や化学弾頭

北朝鮮が米韓の BMDS に対応するため、迎撃ミサイルの最大迎撃高度より高高度で子弾を散布する方式の拡散弾 (ERS) を開発した。 また ERS には化学弾の使用も可能だという。 情報消息筋は、北朝鮮が開発を完了した ERS は PAC-3 の迎撃高度 20km より高空の 25km で子弾を散布するため PAC-3 で迎撃するのは難しいと見ている。 米韓情報当局によると、ERS は No Dong と Scud 系列 BM に搭載可能で、北朝鮮朝鮮中央 TV が 8 月 14 日に報じた金委員長が戦略軍司令部を視察した写真では金委員長の右側には、Scud の弾頭部が外皮がない状態で展示されていた。

7 月 4 日に朝鮮中央 TV が放送した番組では、金委員長が「散布」と書かれた弾頭部を眺める場面が登場している。(中央 08/22)

オ. その他新戦力の構築

(7) 巡航ミサイルの開発

韓国軍合同参謀本部が 6 月 8 日、北朝鮮が 8 日朝に元山付近から日本海に向け地对艦ミサイルと推定される何らかの飛翔体を数発発射したと発表した。 北朝鮮の BM 発射は、5 月 29 日に元山付近から、地对艦、地对地兼用と見られる Scud 系列の BM を発射してから 10 日ぶりで、文政権発足後の BM 発射はこれで 4 回となる。(聯合 06/08)

韓国軍合同参謀本部によると、北朝鮮が 6 月 8 日 06:18 から数分間にわたり元山から日本海に向けミサイル数発を発射した。 短距離の ASCM と推定され、飛翔距離 200km 、最高高度は 2,000m だった。 北朝鮮は射程は 160km の ASCM KN-01 を保有しているが、8 日発射されたミサイルは 200km 飛翔しており、改良型か新型の可能性もある。(時事 06/08)

北朝鮮の朝鮮中央通信が 6 月 9 日、新型陸上発射型 ASCM の初めての発射試験を実施し、日本海上の標的船を探知し命中したと報じた。 北朝鮮は 8 日、日本海に向け陸上発射型 ASCM と推定される数発を発射しており、これと同一のものとみられる。(毎日 06/09)

北朝鮮が 6 月 8 日に短距離 ASCM の発射試験を実施した。 最初の発射は 06:18 で、その後数分間にわたり 4 発が連射されたと見られる。 発射されたのはロシア製 3M24 ASCM の北朝鮮型と見られ、水平距離 200km、最高高度 2km を飛翔し日本海に海没した。(JDW 06/14)

(イ) 艦艇の建造

・ SLBM 搭載潜水艦の建造

北朝鮮関係者が、北朝鮮が SLBM の発射管 2 ～ 3 基を備えた長時間潜行可能な新型潜水艦建造を進め、8 割が完了しているとの情報があることを明らかにした。 新型潜水艦は新型 SLBM 北極星-3 を搭載する可能性があるという。 北朝鮮が現在保有する SLBM 搭載潜水艦は発射管が 1 基だけで、浅海で数日間しか潜航できない 2,000t の新浦型だけとされるが、関係者によると 3,000t 級の新型潜水艦は 2017 年内に進水する模様で、動力には AIP を採用しているとの情報もある。(東京 09/14)

・ 2,000t 級潜水艦の SLBM 搭載改造

米 Washington Free Beacon が 4 月 20 日に国連の報告書を引用して、北朝鮮の 2,000t 級潜水艦の発射管両側に通風口が追加され SLBM 複数発を発射できるように改造した可能性があると報じた。

北朝鮮の 2,000t 級潜水艦は発射管が一つしかなく 1 発しか発射できないのに対し、北朝鮮は SLBM を 3 発以上搭載できる 3,000t 級の新型潜水艦を建造中であるとされる。

この報道に対し韓国軍は 21 日、もう少し分析が必要だと慎重な立場を示した。(聯合 04/21)

(ウ) 防空能力強化、BMDS の構築

・ KN-06 SAM 改良型の発射試験

北朝鮮国営の朝鮮中央通信などが 5 月 28 日、新型 SAM の発射試験が行われ成功したと報じた。 韓国国防省当局者は 28 日、米韓は北朝鮮が 27 日に SAM を発射したことを把握しているが、具体的な種類については特定していないと述べたが、聯合ニュースなどの韓国メディアは、画像から稲妻-5 (KN-06) SAM の改良型とみられると伝えた。 最大射程は 150km と推定されるという。(時事 05/28)

北朝鮮が、ロシアの S-300P または中国の HQ-9 を元にしたと見られる KN-06 (Pongae-5) の発射試験を行った。(JDW 06/07)

・ 現在の防空能力に疑問

韓国情報機関の国家情報院が 9 月 26 日に国会に、23 日深夜から 24 日未明にかけて北朝鮮東方沖北方限界線 (NLL) の北側を飛行した米空軍の B-1 2 機と F-15 に対し、北朝鮮が全く対応措置を取っていなかったと報告した。 飛行に気づかなかった可能性が高く、北朝鮮の脆弱な防空体制が浮き彫りになった。

北朝鮮は飛行判明後になって、西方の航空部隊を東海岸に移動させたり、哨戒飛行を実施したりするなど、防空態勢を強化した。 中国やロシアにも飛行の事実確認を行ったとされる。(産経 09/27)

(エ) 通信、C4I 能力の向上

国連の調査でマレーシアの Glocom 社が北朝鮮の企業で各種 C4I システムを取り扱っていることが判明した。 取り扱っているのは携帯、車載、艦船搭載、航空機搭載システムや BMS、暗号装置と多彩で、すでに輸出も開始されている。

Glocom 社が提供している GR-150 は 1.6 ～ 30MHz をカバーするソフトウェア無線機で、毎秒 10 回の周波数変換を行う周波数ホッピングを行う。 また AEW246 デジタル暗号機や 3G ALE、NVIS などの機能も持つ。 伝送速度は 110 ～ 4,800Bites/s でプリセットの 100 チャンネルを有する。

GR-930 BMS は IP をベースにして、各種センサ、通信、位置情報などの統合を行う。(IDR 5 月)

カ. サイバ戦の推進

・ サイバ攻撃の活発化

聯合ニュースが 3 月 22 日、韓国軍のコンピュータネットワークに対するハッキングが 3 月になって急増していると報じた。(JDW 03/29)

・ 外貨獲得のためと見られるランサム (身代金) ウェア攻撃

大規模なサイバ攻撃が世界各地で一斉に発生したことが 5 月 12 日に確認された。 この攻撃により英国の日産自動車の現地工場で生産に影響が発生し、フランスでは自動車大手ルノーも製造を一部停止した。 攻撃はロシアや中国を含む約 100 カ国で起きており、件数は 75,000 件に達するとみられ、近年では最大規模の被害が出る可能性がある。(産経 05/14)

ロイタ通信が 5 月 15 日に、セキュリティ大手シマンテック社とカスペルスキー社の見方として、世界各地で起きた大規模サイバ攻撃は攻撃を受けた端末のデータ復旧と引き換えに金銭を要求するランサム (身代金) ウェアのプログラムコードの一部が北朝鮮のハッカ集団ラザルスが過去の攻撃で使ったプログラムに類似していたと報じた。

シマンテック社によると、ラザルスは北朝鮮の意を受けて 2016 年 2 月にバングラデシュ中央銀行にサイバー攻撃を仕掛け、\$81M を盗んだとみられている。

両社はロイタに対し、プログラムコードは現時点で問題のランサムウェア Wanna Cry の源流をたどる最大の手がかりだと語ったが、北朝鮮が今回の攻撃に関与したかは今の段階では断定できないというが、欧米の安全保障当局者はロイタに対し、北朝鮮が攻撃に関与した可能性を排除しないとした。(産経 05/16)

ロイタ通信などが、身代金要求型のウイルスランサムウェアによる大規模サイバ攻撃を巡り、米セキュリティ大手のシマンテック社とロシアの情報セキュリティ会社カスペルスキー社が 5 月 15 日に、北朝鮮によるも

のと指摘された過去の攻撃との関連を調査していると明らかにしたと報じた。

今回、世界規模で拡散したランサムウェアは Wanna Cry と呼ばれるタイプで、シマンテック社によると 2016 年 10 月以降に世界 31 カ国 104 機関が標的とされた攻撃で用いられたウイルスと、プログラムの一部が類似しているという。 前回の攻撃を実施したのはハッカ集団ラザルスとされ、北朝鮮の関与が強く疑われている。(毎日 05/16)

世界各地で起きた大規模サイバ攻撃に北朝鮮が関与した可能性が浮上した。 社会の混乱や外貨の獲得を狙ったとみられ、北朝鮮偵察総局傘下の 121 部隊が関わった可能性もある。 国家ぐるみのサイバ犯罪が事実であれば、国際社会にとって大きな脅威となる。

Google の研究者は、今回の攻撃に使われたソフト Wanna Cry の初期版に北朝鮮が関与した技術的痕跡があると指摘し、北朝鮮のハッカ集団ラザルスが 2015 年に使った攻撃ソフトと同じ記述がプログラムに見つかったとしている。 ロシアの情報セキュリティ企業のカスペルスキー研究所は、ラザルスはウイルス工場を運営していると指摘した。(日経 05/17)

サイバーセキュリティの専門家で元米国家安全保障局 (NSA) 首席監察官、ブレナー氏が都内で産経新聞の単独インタビューに応じ、世界各地で 5 月に発生した大規模サイバ攻撃について 北朝鮮による外貨獲得が目的との見方を示した上で、北朝鮮のサイバ攻撃の能力は急速に上昇していると警鐘を鳴らした。(産経 05/26)

日本を含め 150 カ国以上の 30 万台のパソコンが影響を受けた 2017 年 5 月に発生したサイバ攻撃は、ランサムウェアの一種である「ワナ・クライ」が使用され、北朝鮮の関与が指摘されたが、米ソフトウエア会社シマンテックによると、今回使用されたのはワナ・クライに似た PETYA と呼ばれるウイルスで、「コンピュータの機能回復のために \$300 の支払いを要求するメッセージがディスプレイ上に表示されるという。(毎日 06/28)

・米韓戦時作戦計画をハッキング

聯合ニュースが、2016 年に北朝鮮のハッカーが米韓の戦時作戦計画を盗んだと報じた。 ハッキングに会ったのは韓国国防統合情報センタで、2016 年 9 月に OPLAN 5015 や OPLAN 3100 計画が盗まれたという。

OPLAN 5015 は最新の米韓合同作戦計画である。(JDW 10/18)

・米国に対するサイバ攻撃

米 FBI と米国土安全保障省(DHS)が 11 月 14 日、2016 年以降に同国の航空宇宙、通信、金融を標的として行われた北朝鮮政府が関与したサイバ攻撃に関する詳細を発表した。

発表によると、北朝鮮のハッカーはコンピューターシステムやネットワークシステムに不正アクセスする FallChill と呼ばれるマルウェアを使用していた。(ロイタ 11/15)

・北朝鮮サイバ戦能力の弱点

東京の情報セキュリティ会社トレンドマイクロ社が 11 月 19 日、2016 年 8 ～ 12 月にかけて北朝鮮が送受信しているネット情報の流れなどを調べた結果、北朝鮮内がサイバ攻撃に使用している PC が既に別のウイルスに感染しているなど、相当数の PC が相次いで外部の侵入を受けていたことを明らかにした。

北朝鮮は外貨獲得などのため他国へのサイバ攻撃に力を入れているとされる一方で、セキュリティが不十分なフリーメールサービスが公共機関で利用されていることも判明し、ネット環境をめぐるお粗末さや、守りの弱さが浮き彫りになった。(産経 11/20)

キ. 生物化学戦の準備

(7) 生物化学戦体制の構築

マレーシアで殺害された金正男氏の遺体から VX が検出されたことで北朝鮮の生物化学戦能力に対する不安が高まるなか、韓国軍は北朝鮮軍が連隊級部隊にまで生物化学部隊を配属したと判断している。(聯合 02/27)

(4) 生物化学弾頭の準備

朝日新聞が韓国の情報関係筋を引用して 12 月 20 日、北朝鮮が ICBM に生物兵器の炭疽菌を搭載する実験をしていると報じた。 同紙は、北朝鮮は ICBM の大気圏再突入時に発生する 7,000 ° 以上の高温でも炭疽菌が死滅しないように、耐熱耐圧装備などの実験を始めたとしている。 米国政府が 18 日に発表した国家安保戦略にも、北朝鮮は核と生物化学兵器で米国を脅かしていると記述されたという。(中央 12/20)

ク. EMP 攻撃を示唆

北朝鮮の朝鮮中央通信が 9 月 3 日、金委員長が視察した ICBM のに搭載する水爆は EMP 攻撃も加えられると主張した。 米ミサイル専門家は 6 月に、北朝鮮が 2004 年にロシアから EMP 技術を獲得した事実が米議会の調査を通じて確認されたと指摘し、金正恩政権が最初の攻撃手段として直接的な核ミサイル攻撃より、EMP 弾を使う可能性が高いとの見通しを示していた。(産経 09/03)

(3) 韓 国

7. 国内の混乱

中国は韓国への THAAD 配備に対し、レーダの捕捉範囲が中国の戦略的かつ安全保障上の利益を侵害しているとして反対しているが、同型の X-band レーダはすでに日本で 2 ヶ所に配備され探知距離が 2,000km の Forward Based Mode で使用されているのに、韓国に配備される THAAD レーダは探知距離 1,000km の Terminal Based Mode で使

用される。ところが中国は探知距離が長い日本のレーダーを問題視したとは聞いたことがない。

中国には日米韓同盟から韓国を引き離す意図があるとの見方もあったが、最近では習主席が公の席で反対したにもかかわらず、韓国が聞き入れなかったことへの怒りという見方の方がより説得力がある。[\(朝鮮 03/09\)](#)

在韓米軍へ配備される THAAD の発射機 4 基が韓国に追加搬入され、大統領府に報告されていなかった問題で、大統領府高官は 6 月 7 日、4 基の配備は用地の環境影響評価作業が終了してから決定されると述べた。環境影響評価作業は最短でも 1 年かかるとみられており、THAAD の追加配備は事実上中断される。

同高官は、既に配備済みの発射機 2 基と X-band レーダーは撤去する必要はないとの立場を示しており、当面は発射機 2 基で運用される。[\(時事 06/07\)](#)

米陸軍 THAAD の韓国への更なる配備は、韓国で誕生した新政権が環境影響調査を要求してきたことから 1 年程度遅れる見通しになった。[\(JDW 06/14\)](#)

イ. 体制強化、国防計画

・兵役期間の縮小と装備の先進化

韓国国政企画諮問委員会が 7 月 19 日、常備兵力を 51 万人に、現在 21 ヶ月の兵士の兵役期間を 18 ヶ月に減らす案を 100 大政課題に含めた。兵役期間 18 ヶ月は文大統領の大統領選挙公約の一つである。

これは装備の先進化と精鋭化で国防力を強化しながらも、兵士の軍生活期間を減らすというのが狙いで、盧政権が追求した国防改革の再現である。[\(中央 07/20\)](#)

ウ. 核保有論

韓国ギャラップ社が 9 月 8 日に発表した、5 ～ 7 日に全国の成人男女 1,004 人を対象に実施された世論調査結果によると、韓国が核兵器を保有することについて賛成は 60%、反対は 35%となった。北朝鮮が核を放棄しない場合、「全ての支援を中止すべきだ」との回答が 65%、「人道支援は維持すべきだ」との回答が 32%だった。

[\(聯合 09/08\)](#)

New York Times 紙が 10 月 28 日に米国科学者連盟の報告書を引用して、韓国の核兵器製造能力を分析した結果、韓国が保有している 24 基の原子炉から出る再処理物質でプルトニウムを抽出すれば核爆弾 4,300 発以上を製造することができると報じた。同紙はまた、韓国が 1970 ～ 1980 年代に 2 度にわたって秘密裏に核兵器開発を試み、2004 年には韓国科学者が国際原子力機関 (IAEA) に報告せず核物質を再処理して濃縮したことがあるとも報じた。

[\(中央 10/30\)](#)

ソウル大原子核工学科の徐教授が 10 月 31 日の韓国国会外交統一委員会に参考人とし、韓国の核兵器開発に必要な時間についての質問に対し、核兵器の開発には現在 は再処理されていない原発で使用済みの核燃料からプルトニウムを抽出することになるが、これを再処理すればプルトニウム 50t となり、核爆弾 1 万発の作る量に相当すると述べた。[\(中央 11/01\)](#)

エ. 戦力の近代化

(7) 装備近代化の基本方針

・ 2018 ～ 2022 年の国防中期計画 (三軸体系の構築の前倒し)

韓国国防부가 4 月 14 日、三軸体系の構築を当初計画の 2020 年代半ばから 2020 年代初めに前倒した 2018 ～ 2022 年の国防中期計画を発表した。三軸体系とは、北朝鮮を先制攻撃する Kill Chain、北朝鮮が発射したミサイルを迎撃する KAMD、北朝鮮の指導部などに報復攻撃を行う KMPP (大量反撃報復) を指す。

Kill Chain では当面、偵察衛星 4 ～ 5 基を海外からリースして北朝鮮全域を監視すると共に、2022 年までに独自の軍事衛星 5 基を打ち上げるする計画で、北朝鮮地域の衛星映像を分析するシステムも来年から構築を始めることにしている。また、射程 500km の玄武-2B、800km の玄武-2C TBM、1,000km の玄武-3 CM をはじめとするミサイル、230mm 級の MRL などの配備を 1 年早める。

KAMD では、北朝鮮の SLBM 発射を探知する能力の補強、BM の迎撃能力と韓国重要施設の防衛能力向上のため、PAC-3 の追加購入、MSAM の改良、Green Pine BMEWR 2 基の追加購入などを行う。

KMPP では、金朝鮮労働党委員長をはじめとする北朝鮮指導部を排除する特殊任務旅団が装備する UH-60 へのエンジンや機体を改良し、特殊作戦用 UAVなどを新たに導入する。[\(朝鮮 04/14\)](#)

・ 攻撃型武器への集中投資

複数の韓国国防関係者らが 7 月 18 日、宋国防部長官が就任後に国防部の幹部に対し、軍を豹に変えるのが国防改革と述べ強力な改革を強調したことを明らかにした。国防부는ミサイル防衛 (KAMD) より北朝鮮の大量破壊兵器を先制打撃する Kill Chain に優先的に予算を配分することにしたという。また別の軍消息筋は、KAMD を完成するには多くの費用と時間がかかるため、敵が撃つ前に先に破壊する Kill Chain が北の核やミサイル挑発を抑止するのに有効と述べた。

韓国軍は Kill Chain 強化のために玄武系列の BM や CM と戦闘機から発射する精密誘導武器を大幅に増やす計画である。[\(中央 07/19\)](#)

(イ) 各種ミサイルの開発整備

a. 米韓ミサイル指針の改定

韓国政府当局者が 7 月 24 日、政府が BM の弾頭重量を現在の二倍の 1t に増やす計画を進めていること

を明らかにした。2012年に米国との交渉を通じて改定したミサイル指針では韓国のBMを最大射程800km、弾頭重量を500kgに制限しているため、政府は5年ぶりに米韓ミサイル指針の改定に取り組もうとしている。CMには射程と弾頭重量の制限がない。(中央 07/25)

米国防総省が8月7日、韓国側から要請を受け韓国との間で定めている「ミサイル指針」の見直しを行っていることを明らかにした。2012年の改定で合意した現行の指針では、韓国が開発できるミサイルは射程800km以下、弾頭の重量500kg以下とされている。(ロイタ 08/08)

韓国の文大統領が9月4日夜にトランプ米大統領と電話会談し、ミサイル指針に定められている韓国軍のミサイル弾頭の重量制限を解除することで合意した。現行のミサイル指針では韓国軍のミサイル射程は800km、弾頭の重量は500kgに制限されている。(聯合 09/05)

トランプ米大統領と文韓国大統領が9月4日に電話会談し、韓国製BMの弾頭重量制限を撤廃することで合意した。現在の規定では、

- ・ 射程800kmで弾頭重量500kgまで
- ・ 射程500kmで弾頭重量1,000kgまで
- ・ 射程300kmで弾頭重量2,000kgまで

北朝鮮にある目標の殆どは38度線から225km以内にあり、射程が1,000kmあれば韓国内のいずれの位置からも北朝鮮全土を射程に入れることができる。(JDW 09/135)

トランプ米大統領と韓国の文大統領が11月7日、韓国ミサイルの弾頭重量に制限を設けていた米韓のガイドラインを廃止することで合意した。(JDW 11/15)

b. SLBM

特記すべき記事はなかった。

c. 玄武-2 SRBM

韓国政府の高官が4月6日、国防部傘下の国防科学研究所(ADD)の試験場で、射程800kmの玄武系BMの発射試験を実施し、成功したことを明らかにした。ただ、韓国の試験場はBMを最大射程まで飛ばせないため飛距離を短縮し、精度をはじめとする性能の検証に焦点を合わせたという。

射程800kmの玄武系ミサイルの発射試験成功が明らかにされるのは初めてで、さらに数回の発射実験を重ねて信頼性を検証し、2017年内の実配備を計画している。韓国軍は今まで、北朝鮮が挑発するたびに玄武系ミサイルの試験状況を公開してきた。(聯合 04/06)

韓国軍は6月23日、文大統領が見守るなか射程800kmの玄武系列BMの発射試験に成功した。北朝鮮全域を射程に収めるミサイルで、事実上開発は完了しており、近く量産に入るといふ。

玄武-2Cは、北朝鮮のBMの射程圏には入るが、長距離砲の射程からは外れる韓国の南部に配備しても北朝鮮全域を攻撃できる。現在、韓国軍が配備しているBMは射程300km以上の玄武-2Aと500km以上の玄武-2Bの2種類で、今回試射を行った玄武-2Cの射程は800kmとされているが、米韓ミサイル指針により韓国が保有できるBMの射程は800kmに制限されているが、実際には1,000km近く飛翔することからMRBMに分類される。(聯合 06/23)

韓国は2008年と2009年に配備が開始された玄武-2A、玄武-2Bに次ぐTBMである玄武-2Cの、計画されている6回の試験のうち4回目を完了し、6回目の試験が終わり次第配備を開始すると見られる。

玄武-2CのRVには米国のPershing IIと似たフィンが付いており、終末での誘導が行われることを示している。(AW&ST 07/24)

韓国政府が8月29日に国会に提出した2018年度国防予算案では、玄武ミサイルの開発と量産にKRW500B(489億円)を投じる。韓国政府消息筋は、玄武計画予算を当初の計画のKRW300B～KRW400Bよりも増額したのは三軸体系を速やかに構築するよう求める文大統領の指示に従ったものと話した。(中央 08/30)

北朝鮮のICBM発射に対抗して韓国が7月28日にTBMの試射映像を公開した。発射は4発を装填できる固定式発射機から行われ2発が発射された。1発目は標的に命中し、2発目はパンカ構築物と見られる標的の破壊に成功した。(JDW 08/09)

韓国軍が9月4日、北朝鮮の核実験に対する最初の独自対抗措置として東海岸で玄武-2AとAGM-84H SLAM-ERを発射し、武力誇示を行った。国防部はまたTaurus ALCMの射撃訓練を9月中に行う計画だという。(聯合 09/04)

北朝鮮が9月15日06:57にBMを発射すると、韓国軍はその6分後の07:03に東海岸で北朝鮮の発射地点への反撃を想定して玄武-2A2発を発射したが、2発中1発は失敗した。1発は250km飛行して標的に命中したが、他の1発は発射して数秒後に日本海上に落下した。(中央 09/15)

韓国国防省が、北朝鮮が8月29日に火星-12IRBMの発射を行ったのに対抗して玄武-2TBMの発射映像を公開した。

公開されたのは射程500kmの玄武-2Bで、正確に地上の標的に命中した。一方射程800kmの玄武-2Cは海没した模様である。(JDW 09/06)

d. 玄武-4 大弾頭 BM

韓国が開発するBMの弾頭重量制限が9月5日に撤廃され、韓国軍が戦術核兵器の破壊力に匹敵する弾

頭重量 2t の BM 開発に乗り出すことが分かった。韓国毎日経済はこれを「怪物ミサイル」と表現し報じ、地下数十分に構築された施設を破壊可能であるという。韓国政府筋によると、この合意に基づき、現在射程 800km の玄武-2C の弾頭を 2t に大型化する案を検討中だという。弾頭重量 2t の BM が開発されれば、弾頭重量 2.2t の米 GBU-28 バンカーバスターより大きな破壊力と貫通能力を持つとされる。[\(RC 09/06\)](#)

【註】深深度侵徹爆弾を実用化するためには炸薬量を増大させるより、地表に着弾した際には破裂せず深深度まで貫徹したのちに起爆する深深度用信管の開発の方が難しい。

地下施設を建設する側は侵徹弾の攻撃を避けるため地表と地下施設間に疑似のコンクリート面を作り、これを地下施設と誤認識させて信管を誤作動させる工夫もしている。

e. 艦対地／地対地 LACM

・ TSLM ASCM/LACM

韓国の防衛事業庁が 4 月 18 日、新たな戦術艦対地誘導弾の開発を完了したと発表した。敵地の沿岸部と地上の目標を攻撃するシステムで、装甲車を貫通する子弹 数百個を散布し、サッカー場 2 面分の面積を焦土化できる。今回開発されたのは垂直発射型で、2018 年から量産し 2019 年に配備を開始する。

斜発射型は 2014 年に開発され 2016 年に配備を開始している。[\(聯合 04/18\)](#)

韓国 DAPA が 4 月 18 日、海星を改良した海星-II LACM を開発し、2017 年後半に量産を開始して 2019 年配備開始を目指していることを明らかにした。海星-II (TSLM) は潜水艦や車両搭載からの発射も可能であるという。[\(DN 04/21\)](#)

韓国 DARPA が 4 月 18 日、垂直発射 (VL) 型対地ミサイル (TSLM) の開発を完了したと発表した。

VL-TSLM 短距離 CM は SSM-700K Haeseong ASCM を元に開発され、FFX-II および FFX-III フリゲート艦に 2019 年までに装備される。[\(JDW 04/26\)](#)

韓国国防省が LIG Nex1 社に TSLM 艦対地ミサイルの量産を承認したことで、同国海軍は間もなく対地攻撃能力を拡大させる。TSLM は重量 718 の軌の SSM-700K 海星-1 対艦ミサイルを元にしており、RGM-84 Harpoon より 20%大型で、1,500kg の玄武-3 の半分の大きさである。射程は 200km と海星-1 の 180km を上回る。[\(AW&ST 05/15\)](#)

・ Patrol Boat Killer

名称が公表されていない MLR 似のホーミング弾で 2017 年 10 月に配備が開始される。

北朝鮮が保有する 200 隻以上の哨戒艇と 100 隻以上の ACV に対抗するもので、250t の大鷲型哨戒艇に 20 発以上装備する。[\(AW&ST 05/15\)](#)

・ TAURUS CM

韓国空軍が 9 月 13 日、前日に F-15K から TAURUS CM を発射する初めての訓練を実施し、標的に正確に命中したと発表し、

泰安半島付近から発進した F-15K が発射した TAURUS は、黄海の上空 1,500m から発射後に下降して高度 500m を維持して 400km を飛行し、群山沖にある島の射撃場近くで 3,000m まで急上昇してからほぼ垂直に降下して標的に命中した。

TAURUS は大田の上空から発射しても平壤にある北朝鮮指導部の重要施設を精密打撃する能力を備えているとされる。[\(聯合 09/13\)](#)

f. 超音速対艦ミサイル

南北朝鮮をはじめとする朝鮮半島周辺の国が超音速対艦ミサイルの開発競争を行なっている。

韓国軍消息筋が 4 月 20 日、韓国が Mach 3 ～ 4 で射程 300 ～ 500km の ASCM を 2020 年頃までの配備を目標に開発していることを明らかにした。[\(聯合 04/20\)](#)

(7) 艦船の建造

a. 潜水艦

・ 原子力潜水艦の建造構想

韓国国防省が原子力潜水艦の保有に柔軟な立場を示している。同部は 2016 年までは原子力潜水艦の建造計画はないとの立場だったが、6 月に就任した宋長官は 7 月 31 日に国会で、原子力潜水艦の建造を検討する準備ができていると発言した。就任前の 6 月の人事聴聞会でも敵の潜水艦を制圧するためにわれわれも潜水艦が必要であるため原子力潜水艦を考えていると答えていた。

韓国では盧武鉉政権が 2003 年に、2020 年までに 4,000t 級原子力潜水艦 3 隻を建造する計画を推進したが、計画が外部に漏れ 1 年後に白紙になっている。[\(聯合 07/31\)](#)

韓国の李首相が 8 月 16 日に TV 番組に出演し、北朝鮮の核脅威に対抗するため原子力潜水艦を導入する必要があると発言した。韓国が核保有を主張することは北東アジアの核武装を加速化させることになりかねないとしながらも、原子力潜水艦の導入は別問題だとして、検討する時期が来たと述べた。[\(聯合 08/16\)](#)

韓国大統領府関係者が 11 月 8 日、原子力潜水艦導入は 9 月に行われた首脳会談で原則的な合意があっ

たことを明らかにした。大統領府は当時、米国が原潜保有に合意したとの報道について事実でないとして述べていた。この関係者は原潜を購入する可能性や、米韓が共同開発する可能性や購入も検討しているものの、米国が原潜を他国に販売した前例がないことから国内建造になりそうで、国防部の原潜研究に参加している専門家は、米国が積極的に技術支援をすれば3年あれば進水が可能と述べている。原潜の燃料は米韓原子力協定により濃縮率20%以上のウランを米国から購入することが制限されているが、トランプ大統領が原潜保有に合意しただけに、米韓原子力協定が韓国に有利な方向に改定される可能性がある。
(中央 11/09)

・ KSS-3 3,000t 潜水艦

533mm 魚雷発射管から玄武-3 CM を発射できる韓国の Type 214 KSS-2 潜水艦の後継 KSS-3 は、玄武-3 を垂直発射する発射管を6基装備する Batch 1 が3隻建造され、そのうち2隻は建造中である。

これに続く KSS-3 Batch 2 は垂直発射管を10基以上装備して SLBM を発射するとみられ、SLBM を搭載した KSS-3 は2025年頃に就役する模様である。(AW&ST 16/11/07)

韓国が蔚山現代重工業で6月30日に、張保阜-Ⅲ級潜水艦(3,000t) 三番艦の起工式を行った。張保阜-Ⅲ級は一、二番艦が大宇造船海洋で建造中で、三番艦を含む3隻の建造は2020～2024年に完了する。

張保阜-Ⅲ級は初めて韓国独自技術で建造される潜水艦で、SLBM を発射する垂直発射管を6本装備し、射程500kmの玄武-2Bの発射が可能である。(中央 06/30)

韓国 DAPA が6月30日、KSS-Ⅲ潜水艦の起工式を蔚山にある現代重工(HHI) 社の造船所で行ったと発表した。今回起工したのはKSS-Ⅲの三番艦で、一番艦、二番艦は大宇造船(DSME) 社で建造されている。(JDW 07/12)

韓国は2020年から3,000t級のKSS-3 9隻を装備する計画である。(JDW 09/13)

・ KSS-2 1,800t 潜水艦

聯合ニュースが7月10日、KSS-2 (Type 214) 潜水艦の6番艦が海軍に引き渡されたと報じた。排水量1,800tのKSS-2は水中速力20kt、水上速力12ktのAIP推進艦で、533mm 魚雷発射管を8本持つほか、機雷敷設機能もあるという。(JDW 07/19)

韓国のKSS-2 (Type 214) 1,800t級潜水艦の9番艦が9月7日に現代重工(HHI)の造船所で進水した。就役は2019年になる。全長63mのKSS-2は最大潜行深度400m、水中速力20kt、水上速力12ktの性能を持つ。(JDW 09/13)

b. 駆逐艦

特記すべき記事はなかった。

c. フリゲート艦

特記すべき記事はなかった。

d. 揚陸艦艇

・ 独島級二番艦の起工

韓国防衛事業庁が4月28日、独島級(14,500t) 大型輸送艦二番艦の起工式を同日、釜山の韓進重工業で行うと明らかにした。2018年4月に進水し2020年に就役する。

大型輸送艦を建造するのは2007年の独島 建造から約10年ぶりになる。(聯合 04/28)

・ 次期揚陸艦(LST-II)の引き渡し

韓国防衛事業庁が7月31日、蔚山現代重工業から2隻目となる次期揚陸艦(LST-II) LST-687 天子峰を海軍に引き渡すと発表した。防衛事業庁は2014年11月1日に一番艦 LST-686 天子峰を海軍に引き渡している。天子峰は海軍が保有していた高俊峰級揚陸艦(LST-I)より速力、搭載能力が向上している。

4,500tの天子峰は速力23ktで、海兵隊300名、揚陸艇3隻、戦車2両、水陸両用戦闘車8両を搭載でき、艦尾にヘリ2機が離着艦できる飛行甲板を有する。また国産の戦闘システム及び指揮統制システムを備えているため、上陸作戦指揮所の役割を果たすことができる。(中央 07/31)

韓国海軍が基準排水量4,500tのLST-IIの二番艦 *Cheon Jabong* を8月1日に受領した。今後4ヶ月間の乗員訓練を経て2017年後半に配備される。

LST-IIの乗員は130名で、完全武装兵300名、MBT 2両、水陸両用車8両を搭載でき、ヘリ2機の離着艦が可能な飛行甲板を有している。(JDW 08/09)

韓国防衛事業庁が11月2日、海軍の新型揚陸艦露積峰の進水式を行った。同艦は2018年11月に海軍に引き渡され、2019年に就役する。

同艦の全長は127mで、最大速力は23kt、乗組員120名で、兵員300名や上陸用舟艇(LCM)、戦車、水陸両用強襲車(KAAV)などを搭載し、上陸機動ヘリコプタ2機が離着艦できる。(聯合 11/02)

【註】露積峰は基準排水量4,950t、満載時排水量7,140tの天王峰級揚陸艦(LST)の4番艦で、一番艦の天王峰は2013年に進水し2014年に就役している。

- ・ **Kite 631 (LSF-II)**

韓国 DAPA が 2 月 9 日、HHI 社に 2016 年暮れに発注した LSF-II または Kite 631 と呼ばれる LCAC 2 隻の建造を 1 年早めて 2021 年納入とすると発表した。同社は 2007 年に LSF-II 2 隻を受注し、これら 2 隻は揚陸艦独島に搭載されている。(JDW 02/15)

- e. **機雷敷設艦**

韓国海軍の機雷敷設艦南浦 が 6 月 9 日、海軍に引き渡される。海軍は 7 ヶ月間にわたり性能を検証した上で、2018 年初めに配備する。南浦 は排水量 3,000t、速力は 23kt でヘリ甲板を備え、海上と空中で立体的な作戦が可能である。

海軍が現在保有している機雷敷設艦には、2,600t の元山 がある。(聯合 06/09)

韓国 DAPA が 6 月 9 日、HHI 社が機雷敷設艦を納入したと発表した。南浦 と命名されたこの艦は、全長 114.3m、排水量 4,240t で、1997 年に建造された 103.8m の元山 と共に機雷戦にあたる。(JDW 06/21)

- (I) **航空機**

- a. **KFX**

- ・ **インドネシアとの共同開発**

韓国がインドネシアと共同開発する KFX/IFX は、米国が一部の技術について技術移転を承認していないことから、計画が躓いている。(JDW 02/15)

- ・ **設計の進捗と大型化**

韓国が 2022 年初飛行、2024 年初号機納入、2026 年量産型初号機納入を目指して開発している KF-X 戦闘機のモデルは、C101 から始まり 2012 年までに現在の原型となる C103 になった。

その後設計が進むにつれモデルは徐々に大きくなり、最新型である C107 の翼端長は C103 より 1.2m 長い 11.2m になっている。(AW&ST 10/16)

- ・ **設計の進捗と設計審査**

KAI 社の国産戦闘機 KFX 開発当局者が 10 月 17 日に、11 月から行われる審査等に備え KFX の最終設計が固まりつつあることを明らかにした。

それによると事前設計審査 (PDR) は 2018 年 6 月、最終設計審査 (CDR) は 2019 年 9 月、試作一号機のロールアウトは 2022 年に計画され、2026 年配備開始を目指している。(JDW 10/25)

- ・ **搭載する AESA レーダ**

韓国の KF-X 開発で、韓火 (Hanwha) 社がレーダの開発に手こずった場合にはおそらく Elta 社がそれを引き継ぐと見られる。KF-X 開発で最も困難と見られている AESA レーダの開発は 2016 年 4 月に Hanhwa 社が指名されている。対抗馬の LIG Nex1 社が FA-50 に搭載するセンサを生産しているのに対し、Hanhwa 社は EL/M-2030 レーダの送信機を製造した実績がある。

KF-X の初期型には高いステルス製は求められておらず、KAI 社は目下 RCS の低減について研究している段階である。(AW&ST 02/20)

韓国 DAPA が 5 月 23 日に声明で、KFX に搭載する AESA レーダの開発を Elta 社に KRW40B (\$35.5M) で発注したと発表した。Elta 社は 2012 年に韓国から EL/M-2080 Green Pine Block-B EW レーダを 2 基受注した実績がある。KFX の開発は 2026 年量産開始を目指して進められており、2017 年に試作を開始して、2021 年に試作機 6 機を完成させる計画である。(JDW 05/31)

韓国防衛事業庁が 7 月 13 日、KFX の中核装備である AESA レーダの試作品が完成されたことを明らかにした。このレーダは国防科学研究所 (ADD) 主管でハンファシステム社が開発している。

今回製作されたのはレーダのハードウェアを国内で開発する能力があるかどうかを検証するためのもので、今後は更に小型化し重量を減らした試作品を開発する。(聯合 07/13)

- b. **SIGINT 機の装備**

韓国が Dassault 社製 Falcon 2000 を用いた SIGINT 機を 8 機装備する。機器の搭載は L3 社製を LIG Nex1 社と Hanwha 社が行う。(AW&ST 06/26)

- c. **ヘリコプタ**

- ・ **KUH-1 Surion**

韓国陸軍が 245 機の装備を計画している KUH-1 Surion 30 機が、\$520M で海兵隊向けに追加発注された。(AW&ST 01/09)

- ・ **LAH 小型武装ヘリ**

韓国防衛事業庁が 6 月 27 日、韓国が国内開発している小型武装ヘリの 1 号機の組み立てが開始された

ことを明らかにした。

防衛事業庁は 10 月に詳細設計審査を行い、2018 年末に試作 1 号機をロールアウトし、早ければ 2022 年に配備する。(中央 06/27)

(オ) UAV

・韓国各社の UAV

韓国で開かれた ADEX 2017 展で KAI 社や大韓航空(KAL-ASD)韓国各社が各種 UAV を展示した。

(JDW 10/25)

- ・ KUS-VH (KAL-ASD) : Little Bird ヘリの無人型
- ・ KUS-FT (KAL-ASD) : 固定翼 TUAV
- ・ KUS-FS (KAL-ASD) : MALE UAV
- ・ KUS-VT (KAL-ASD) : チルトロータ UAV
- ・ KUS-FC (KAL-ASD) : ステルス UAV
- ・ KUS-HD (KAL-ASD) : ハイブリッド・マルチコプタ UAV
- ・ Next Corps UAV (KAI) : Predator 級
- ・ Tactical UAV (KAI) :
- ・ Stealth UCAV (KAI) :

・ TR-60 チルトロータ UAV

韓国宇宙航空研究所が 7 月 11 日、国内で開発した TR-60 チルトロータ UAV が 7 月 7 日に初飛行したと発表した。TR-60 は沿岸警備隊の警備艦に装備する UAV で、10kt で航行する艦で離着艦出来る。TR-60 は重量 200kg で 30kg の搭載能力があり、最大速度 250km/h、上昇限度 14,763ft、行動半径 200km の性能を持つ。

(JDW 07/19)

大韓航空が開発したチルトロータの VTOL UAV TR-60 が、7 月 7 日に航行中の船上での自動離着艦試験に成功した。試験を行った TR-60 の重量は 210kg であった。(AW&ST 07/24)

(カ) SAM の開発と配備

韓国が各種の天弓 SAM システムを開発し配備している。(AW&ST 01/23)

・天弓

ロシアの技術で開発され、ミサイルの形状は S-400 の 9M96 弾と同型で、2015 年までに配備が開始され、10 個中隊が北朝鮮との境界沿いに、更に何個中隊かが別の地域に配備されている。

・天弓 PIP

射程 40km、射高 20km の ATBM システムである天弓 PIP は 2016 年 1 月以来 7 回、Scud を模した標的弾 K-BATS に対する迎撃試験を行っている。

弾頭を搭載していない K-BATS は 700 ～ 800km の射程で、弾頭を搭載すれば射程 200 ～ 300km の TBM になる。

・LSAM

更に高性能なシステムであるが、まだ開発の初期段階にある。

韓国軍関係者が 4 月 16 日、北朝鮮の BM を下層で迎撃する KAMD の中核となる M-SAM の開発を完了し、早ければ 2018 年にも実配備することを明らかにした。同関係者によると、M-SAM はすべての試験評価を終え、行政手続きだけを残した状態だという。

韓国軍の中距離の SAM 天弓を改良した M-SAM は高度 20km で BM を破壊する直撃型で、迎撃試験では約 10 発の標的弾を撃墜したという。(聯合 04/16)

【註】韓国が開発したという M-SAM は、天弓の改良型であることや迎撃高度が 20km と大気圏内であることから、PAC-3 級のシステムと思われる。更に操舵が PAC-3 のようなインパクトスラストではなく従来型の操舵翼を用いた空力操舵であれば、PAC-3 が対処できる BM より短射程の BM にしか対処できないと思われる。

聯合ニュースが 4 月 16 日、韓国が国内開発している Cheongung KM-SAM の開発が最終段階に入ったと報じた。同通信によると 2017 年後半に量産を開始し、2018 ～ 2019 年に MIM-23 HAWK に代わり装備を開始するという。(JDW 04/26)

韓国軍関係者が 6 月 17 日、KAMD の中核となる KMSAM が試験評価で適合の判定を受けたことを明らかにした。同関係者によると、KMSAM の試作品は全ての評価項目で基準を満たし、6 月の初めに戦闘用に適するとの判定を受けたという。(聯合 06/17)

韓国の BMDS (KAMD) を構成する KMSAM が運用評価で北朝鮮の BM を模擬した 5 発の標的全てを迎撃することに成功し、戦闘用として適合との判定を受けた。韓国防衛事業庁の関係者は 6 月 18 日に、システム開発は正式に完了し 2017 年末から本格的な量産が可能と述べた。

今回開発が完了した KMSAM は、高度 20km 以下で北朝鮮の BM を破壊する直撃型迎撃弾で、2018 年に導入される PAC-3 と共に KAMD の下層防衛網を構成する。韓国は高度 40 ～ 60km で北朝鮮の BM を迎撃する長距離 SAM (LSAM) も開発している。(朝鮮 06/18)

聯合ニュースが 6 月 17 日、韓国が国内開発した改良型天弓 (Cheongung) KM-SAM の量産が開始されると報

じた。最大射高 20,000m の天弓は直撃を目指す SAM であるという。(JDW 06/28)

韓国防衛事業庁が 11 月 17 日、韓国の BMDs である KAMD の核心となる M-SAM の量産を決定した。宋国防部長官が 10 月に同計画の見直しを指示したことから計画中止をめぐり議論になっていた。この際国防防部も、攻勢的な戦力の増強を優先するとして M-SAM の再検討を示唆していた。(ハンギョレ 11/19)

韓国 DAPA が 12 月 26 日に声明を出し、長距離レーダーと航空機搭載 IRCM の開発を再開することを明らかにした。また声明では、自動指揮統制装置と改良型 KM-SAM の量産移行決定と、防衛開生産 5 ヶ年計画決定も明らかにした。(360 12/28)

(キ) 軍事衛星計画

韓国未来創造科学部と韓国科学技術院(KAIST)が 4 月 6 日、次世代小型衛星 2 号計画着手の会合を KAIST 人工衛星研究所で開催すると明らかにした。

次世代小型衛星 2 号は 2020 年下半期の打ち上げを目指し、2017 年 3 月から 2020 年 12 月までに KRW29.7B (29 億円) の予算が投じられて開発されており、システム、本体 および搭載体などの設計、組立、試験、検証など、全過程を韓国の独自技術で開発する計画である。(中央 04/07)

(ク) その他の軍事技術

・ K2 Black Panther MBT

韓国が 2014 年 12 月に Hyundai

Rotem 社に 100 両を発注した K2 Black Panther MBT の量産開始が 3 年遅れて 2020 年になることになった。

原因は K2 にトランスミッションの信頼性と耐久性の問題で、K2 には新たに Doosan DST 社製エンジンと S&T Dynamics 社製のトランスミッションが搭載されることになっている。

2011 年に発注され 2014 年に納入された一次分の 100 両はドイツ製のエンジンとミッションが搭載されたいた。韓国陸軍は併せて 600 両の K2 を装備する計画である。(JDW 10/25)

【註】 K2 MBT は当初、国産のパワーパック（エンジン+ミッション）を搭載しようとしていたが 2008 年にパワーパックに重大な欠陥が見つかったため計画延期を余儀なくされ、結局第一次生産分ではドイツ製のパワーパックを採用した経緯がある。

・ 局地防空レーダーの開発

韓国防衛事業庁が 7 月 14 日、小型 UAV の探知も可能な局地防空レーダーを国内の技術で開発したと発表した。

開発は韓国企業の LIG Nex1 社が担当した。量産のための規格化も完了し、2018 年から量産に入って陸軍の軍団級部隊や海兵隊の前線部隊に配備する。このレーダーは既存品に比べ探知距離が長く、迅速な展開と移動が可能で、目標を探知するとその位置情報が瞬時に軍の攻撃兵器に伝えられる。(聯合 07/14)

韓国 DAPA が 7 月 14 日、LIG Nex1 社と開発した車載 3D フェーズドアレイレーダーの量産を 2018 年に開始すると発表した。このレーダーは北朝鮮から飛来する小型 UAV の捕捉追跡が可能であるという。(JDW 07/26)

・ 対砲迫レーダーの開発

韓国の防衛事業庁が 4 月 24 日、対砲迫レーダーⅡを韓国の技術で開発したと発表し、2018 年から装備すると発表した。このレーダーの探知距離は 60km 以上と、韓国軍が保有する探知距離は 40km のスウェーデン製レーダーをしのぐ。国産化率は 95%に達するという。(聯合 04/24)

韓国 DAPA が 4 月 24 日、対砲レーダーの開発に成功したと発表した。このレーダーは既に戦闘可能状態にあり、2018 年に配備が開始されるという。このレーダーの捕捉距離は ARTHUR より長いという。(JDW 05/03)

・ 車載 105mm 榴弾砲の量産開始

韓国 DAPA が 6 月 28 日、Hanhwa 社が開発している EVO-105 車載 105mm 榴弾砲の最終試験が完了し、2018 年に量産を開始すると発表した。EVO-105 は米国製の M101 牽引 105mm 砲を KIA 社製 KM500 6×6 5tトラックに搭載したもので、K9 Thunder SPH 用の射統装置を元にした射統装置で射撃する。(JDW 07/05)

・ IRDCM の国内開発

韓国が、特殊部隊を敵地に空輸する C-130H などに装備する国産の IR 欺騙妨害 (DIRCM) 装置の試験に成功した。(JDW 10/04)

・ 盲目化爆弾の開発

聯合ニュースが軍関係筋の話として 10 月 8 日、韓国が有事に北朝鮮の電力網を麻痺させることができる黒鉛を使用した盲目化爆弾の技術を確認したと報じた。

この技術については、国防省が 2018 年度予算に KRW500M (\$437,000) を要求したが、最終的に認められなかった。(JDW 10/18)

(ケ) 海外からの武器購入

・ 旺盛な武器輸入

New York Times 紙が 2016 年 12 月 26 日、米議会調査局報告書「2008 ～ 2015 年における開発途上国への

通常兵器移転」が 2015 年の全世界の兵器取引額は\$80B で、2014 年に比べて小幅減少したが、米国は 2014 年に比べて\$4B 増加したと報じた。

主な兵器輸入国上位 10 カ国のうち中東国家以外の国は韓国が 4 位(\$5.4B)と中国が 9 位(\$2.2B)のみだった。
([ハンギョレ 01/01](#))

・米国からの武器輸入

トランプ米大統領の訪韓をきっかけに、韓国は数十億ドルをかけて軍備増強を図ろうとしている。 中には北極星-1 (KN-11) SLBM に対抗するための原潜の保有や、ISR 能力向上のための E-8 JSTARS や RQ-4 Global Hawk の導入、米国と同意した重量弾頭搭載の BM 開発などが含まれている。(DN 11/08)

・JSTARS の導入

韓国軍が米国の地上監視特殊偵察機 J-STARS 4 機を 2022 年までに配備する方針を固めた。 J-STARS の具体的な導入時期が確認されたのは初めてである。

通常、海外兵器の導入には契約締結から引き渡し配備までに少なくとも 2、3 年かかることから、2018 年初頭から導入計画が本格的に着手されるものと見られる。(東亞 12/05)

わ. 拡大する軍事予算

韓国国防부가 6 月 8 日、KRW43.7114T (4 兆 2,800 億円) 規模となる 2018 年度国防予算要求を企画財政部に提出したと明らかにした。 これは前年比 8.4%増で、年平均 5%増水準だった李明博、朴槿恵政権よりも増加率が高い。 国防부는北朝鮮の核ミサイルの脅威に備えた三軸体系の早期構築に向けて 2017 年度比 KRW265.5B 増となる KRW3.6485T を要求した。 軍用偵察衛星、長距離 ASM、Patriot の改良、特殊作戦用 UAV および F-35A などが核心になる。 また、全面戦争に備えた防衛能力の強化には 2017 年度比 KRW733.32B 増となる KRW6.6413T を要求した。 空中給油機、揚陸作戦用ヘリ、装輪装甲車、歩兵用中距離誘導武器などが核心になる。

(中央 06/09)

韓国国防省が 6 月 8 日、2018 年予算に前年度比 8.4%増の KRW43.7T (\$38.8B)を要求した。

(JDW 06/21)

	2014	2015	2016	2017
USD bn	32.09	32.94	33.62	34.73
% of GDP	2.41%	2.40%	2.41%	2.44%

韓国大統領府報道官が、文大統領が 7 月 18 日に国防部長官、元長官や軍首脳部を招いた昼食会で、北との対話を追求するには圧倒的な国防力がなければ意味がない、国防予算の GDP 比を現在の 2.4%水準から任期内に 2.9%まで引き上げることを目標にしていると述べたことを明らかにした。(聯合 07/18)

韓国政府が国会に提出する来年度(1~12月)の予算案のうち国防予算は前年比 6.9%増となる 43 兆 1,177 億ウォン(4 兆 1,983 億円)となり、2009 年の 7.1%に次ぐ増加幅となった。

国防予算の二つの柱の一つ、防衛力改善費は前年比 10.5%増加した 13 兆 4,825 億ウォン、もう一つの柱である戦力運営費は同 5.3%増の 29 兆 6,352 億ウォンとなった。 防衛力改善費のうち、北朝鮮の核と大量破壊兵器の脅威に備える予算は 4 兆 3,359 億ウォンで前年比 13.7%増加した。 年度別の国防予算の増加率は 2009 年の 7.1%から 2013 年には 4.2%、2014 年には 4.0%、2015 年には 4.9%、2016 年には 3.6%と変遷し、2017 年は 4.0%だった。

(聯合 08/29)

韓国国防省が 8 月 29 日、2018 年度国防費を前年度比 6.9%増の KRW43.1T (\$38.2B) とすると発表した。 なかでも三軸体制の整備費には 14%増の KRW4.3T が割り当てられている。(JDW 09/06)

韓国国会が 12 月 6 日、2018 年度(2018 年 1~12 月)予算案を可決し、国防予算は前年比 7.0%増の KRW43.1581T (4 兆 4,500 億円)に確定した。 国防部によると 2018 年度の国防予算は国会の審議段階で、政府案から KRW40.4B 増額された。 前年比増加率は 8.7%増の 2009 年度以来 9 年ぶりの高水準となった。

北朝鮮の核やミサイルの脅威が危険な水準に達していることに対抗した Kill Chain、KAMD、KMPR からなる「3 軸体系」関連予算を大幅に増やした。 国防予算のうち戦力増強の予算である防衛力改善費が国会審議で KRW37.8B 増額され前年比 10.8%増となった。(聯合 12/06)

か. 対北戦準備

(7) 対北戦の作戦計画

聯合ニュースが、韓国統参議長が 10 月 16 日に北朝鮮の新たな脅威に対応した新作戦計画の策定を検討していると述べたと報じた。 韓国では 2016 年 9 月に米韓統合作戦計画 OPLAN 5015 と 3100 が北朝鮮のハッキングで盗まれたと報じられている。(JDW 10/25)

(4) 5 大ゲームチェンジャー構想

韓国陸軍が 10 月 19 日に陸軍本部で行われた国会国防委員会による国政監査で、朝鮮半島で全面戦が起されば早い段階で 3 種類の BM を発射し北朝鮮の核やミサイル施設と長距離砲基地を焦土化する作戦概念である「5 大ゲームチェンジャー」構想を初めて提示した。 5 大ゲームチェンジャーは、

- ① 全天候型、超精密、高威力な 3 種類の BM
- ② 空挺部隊、航空部隊、機械化部隊からなる空地機動部隊
- ③ 北朝鮮指導層の排除などを担う特殊任務旅団

- ④ UAV とロボットを活用した有人／無人の複合戦闘システム
- ⑤ 個人の装具を先端化した個人用先端戦闘システム

からなる。

3 種類の BM は戦術 SSM と玄武-2、玄武-4（仮称）で、陸軍はこれらを用いて開戦初期に北朝鮮の核、ミサイル、長距離砲を無力化するとしている。玄武-4 は米韓ミサイル指針の改定した後に開発する弾頭重量 2t 以上の BM で、米軍の戦術核兵器に匹敵する威力を持つという。[\(聯合 10/19\)](#)

(ウ) BMD 能力の整備、強化

・ KAMD の整備

韓国防衛事業庁が 2 月 24 日、2017 年に KRW600B（約 596 億円）を投入することを柱とする 2017 年の国防科学技術振興実行計画を防衛事業推進委員会で議決したと明らかにした。

北朝鮮の脅威に対応するための三軸体系と関連し、偵察衛星や長距離 SAM（L-SAM）、中高度 UAV など 11 種の兵器を開発する。[\(聯合 02/24\)](#)

韓国は 2021 年の完了を目指して韓国軍が保有した PAC-2 発射機 40 基のうち 15 基を PAC-3 に改良する計画を進めている。[\(東亜 03/10\)](#)

・ 大統領府への Patriot 配備

北朝鮮が韓国大統領府攻撃訓練の様子を公開し、大統領府を火の海にすると脅迫したことへの対応し、早ければ 2 年以内に大統領府近傍に PAC-3 を配備する。政府消息筋によると、中部以南地域に配備された PAC-2 を PAC-3 に改良し、大統領府付近の A 山に配備することに決め、関係機関と時期などについて協議している。[\(東亜 03/10\)](#)

・ PAC-2 1 個 FU を首都圏に移動

韓国軍が南東部の大邱に配備された PAC-2 1 個 FU を首都圏に移動させている。軍はいままで、THAAD の発射機 6 基の配備が完了したのに合わせて南部地域の PAC-2 を THAAD の防衛範囲の外にある首都圏に配備する計画を明らかにしてきた。[\(聯合 09/13\)](#)

(イ) 特殊任務部隊の新編

・ 空挺師団を創設を検討

宋韓国国防部長官が、有事の際に米陸軍の第 101、82 空挺師団のように早期に敵陣深くに投入される攻勢的精鋭機動部隊として、空挺師団を創設する必要性について発言したことが確認された。

宋長官が最近行われた国会国政監査で、「防衛的線形戦闘」から「攻勢的縦深機動戦闘」に戦争遂行方式を変えると強調したのも、空挺師団のような攻勢的部隊創設を念頭に置いているという。[\(東亜 10/17\)](#)

・ 特殊任務旅団の編成

韓国国防부가 1 月 4 日、2019 年に計画していた金正恩ら北朝鮮の軍事指導部を除去して戦争指揮施設の機能を麻痺させる任務を担う特殊任務旅団を、2 年前倒して 2017 年内に編成する方針を黄大統領権限代行首相への 2017 年度業務計画報告で明らかにした。[\(聯合 01/04\)](#)

金斬首部隊と呼ばれる特殊任務旅団が 12 月 1 日、従来の特殊戦司令部隷下部隊の一部を改編して創設された。この旅団の規模は 1,000 名前後になるものと予想される。この部隊は朝鮮半島の有事の際に「金正恩除去作戦」を含め、北朝鮮の首脳部を狙った特殊作戦を遂行する。[\(WoW 12/01\)](#)

(オ) 海兵隊航空隊が復活

韓国海兵隊航空隊が 44 年ぶりに復活する。防衛事業庁が 1 月 30 日、海兵隊に Surion を元に KAI 社が開発した上陸機動ヘリ 2 機が今年装備されることを明らかにした。上陸機動ヘリは揚陸艦で海兵隊兵力や装備を輸送する上陸作戦、地上作戦の支援のための空爆、島嶼地域の局地挑発への迅速対応などの任務を遂行する。

海兵隊はこれまで米海兵隊の上陸機動ヘリに依存してきたが、今回の 2 機を皮切りに 2023 年までに 2 個大隊 28 機を配備する計画である。[\(中央 01/30\)](#)

(カ) Kill Chain の実働能力誇示

聯合ニュースが韓国軍合同参謀本部の関係者の話として 11 月 29 日未明、北朝鮮の BM 発射直後の 03:23 に韓国軍がミサイル発射訓練を実施したと報じた。挑発に直ちに対応できる態勢を誇示し北朝鮮を牽制したとみられ、北朝鮮が BM を発射したと推定される場所までの距離を考慮してミサイルを発射したという。

[\(日経 11/29\)](#)

(キ) 対潜能力の強化

韓国国防省が 1 月 24 日、北朝鮮からの核や大量破壊兵器 (WMD) に対抗するため、2017 年に数種類の新兵器を装備すると発表した。対潜機能を高めるため新型 TASS や長射程対潜魚雷、蔚山改型フリゲート艦も装備する。[\(JDW 02/01\)](#)

(7) 特殊武器防護

韓国国防省が1月24日、北朝鮮からの核や大量破壊兵器(WMD)に対抗するため、2017年に数種類の新兵器を装備すると発表した。

特にCBRN攻撃からの防衛と探知のため、K216A1を元にしたCBRN検知車 CBRN Recon Vehicle IIを装備する。[\(JDW 02/01\)](#)

ホ. 米韓共同演習

(7) "Fall Eagle" 合同機動演習

韓国の国防省と在韓米軍が3月1日、米国と韓国が1日に北朝鮮の脅威に備えた定例の合同機動演習 "Fall Eagle"を開始したことを確認した。演習は4月末まで続く見通しと述べたが、詳細は明らかにしなかった。

2016年の訓練には、米軍17,000名、韓国軍300,000名以上が参加している。

これに対し北朝鮮は、この演習を同国に対する戦争準備とみなしており、過去には報復として軍事行動を取ったこともある。[\(ロイタ 03/01\)](#)

(4) B-1 との合同演習

米太平洋空軍が3月22日、B-1戦略爆撃機が航空自衛隊と韓国空軍の戦闘機と合同演習を実施したと発表した。グアムのAndersen AFBを発進したB-1は新田原基地からのF-15と訓練したのち韓国側に移動し、韓国空軍と編隊飛行訓練などを行った。[\(時事 03/22\)](#)

(ウ) "Vigilant Ace" 空軍共同演習

韓国空軍が11月23日、米空軍のF-22とF-35Aが12月4日から8日まで韓国に展開することを明らかにした。韓国空軍によると、嘉手納基地に配備されたF-22とF-35Aの各6機が韓米空軍の連合訓練に参加するため韓国に飛来する。これらステルス戦闘機は有事の際に精密打撃武器で北朝鮮の指揮部を除去する斬首作戦と、北朝鮮の核やミサイル施設を打撃する訓練をする計画という。

F-22とF-35Aが韓国で訓練するのは今回が初めてで、ステルス戦闘機の朝鮮半島での展開規模も過去最大になる。[\(中央 11/24\)](#)

韓国空軍が11月24日、航空機240機が参加する大規模な米韓連合航空演習 "Vigilant Ace" が12月4日から8日まで実施されることを明らかにした。今回の演習には米空軍だけでなく海兵隊、海軍も参加し、F-22 8機、F-35A 6機のほか、B-1BやEA-18Gも参加する。

軍消息筋は、米軍機だけでも約150機が参加するが、これは在韓米空軍と在日米空軍の戦闘機の大半が参加するもので、米韓連合航空訓練では歴代最大規模と述べた。[\(中央 11/25\)](#)

韓国軍によると、米韓空軍が12月4～8日に230機と過去最大規模が参加して実施する航空演習 "Vigilant Ace"に参加する米空軍のF-22とF-35Aが韓国に到着した。F-22 6機は2日、F-35A 6機とEA-18G 1個隊6機、F-15C 10機、F-16 10機などが韓国に到着している。

F35-BやE-3などは期間中に在日米軍基地から韓国上空に派遣され基地に復帰する。更にB-1Bの編隊もグアムから派遣され、両国戦闘機の護衛を受けながら爆撃訓練を実施するという。

演習では敵の航空機の空中侵入を防ぎ、TELなど北朝鮮の核やミサイル関連施設の標的を攻撃する訓練を集中的に行う。[\(聯合 12/03\)](#)

韓国で行われている米韓合同 "Vigilant Ace" 演習に12月6日からB-1Bが参加し、韓国上空をB-1Bを先頭に、F-35A 4機、F-15CとF-16CがV字で編隊飛行をした。[\(キョク 12/08\)](#)

(イ) 空母 Ronald Reagan との合同演習

韓国国防省が国会の国防委員会で9月18日、北朝鮮の核実験や相次ぐBM発射に対抗するため、10月に米空母との合同演習を実施すると明らかにした。米海軍第7艦隊の空母 Ronald Reagan が朝鮮半島沖に展開する見通しである。[\(時事 09/18\)](#)

韓国軍関係者が米韓共同演習について10月1日、米空母 Ronald Reagan を中心としたCSGは10月中旬か下旬に日本海で韓国海軍と共に訓練を行うと明らかにした。これは最近の朝鮮半島危機とは関係なく、以前から計画されていたという。[\(ハンギョレ 10/02\)](#)

米韓海軍が10月16日に日本海と黄海で合同演習を開始した。20日までの演習には、米空母 Ronald Reagan CSGや韓国海軍のAegis駆逐艦や潜水艦など約40隻が参加する。米潜水艦には敵の首脳部を排除するいわゆる「斬首作戦」を遂行する米特殊戦部隊の隊員らも乗艦しているという。

演習では防空戦や対潜戦、ミサイル警報訓練、海上封鎖、対艦対空艦砲射撃訓練などを実施すると共に、北朝鮮の海上挑発に対応する対特殊戦部隊作戦(MCSOF)訓練も行う。

この演習間両国は、北朝鮮のBM発射などの挑発に備えて監視を強化し、米国は高度9～12kmで北朝鮮地上部隊の動きを探知するJSTARSを投入している。[\(聯合 10/16\)](#)

(オ) 北朝鮮の弾道弾発射に対抗した弾道弾発射訓練

北朝鮮が7月4日にBMを発射したのに呼応して、その丁度1日後に米陸軍と韓国軍が日本海に向けたBM発射訓練を実施した。この訓練で韓国軍は玄武-2 BMを、米陸軍は第210砲兵旅団第18野戦砲兵連隊第1大隊がM270 MLRSからMGM-140 ATACMSを発射した。[\(MT 07/04\)](#)

韓国の合同参謀本部は 7 月 5 日午前、米韓のミサイル部隊がこの日 07:00、北朝鮮の度重なる BM 挑発に対応して日本海沖で米韓合同弾道 BM 発射訓練を実施したことを明らかにした。

今回の訓練で、韓国軍の玄武-2 と米第 8 軍の ATACMS を同時射撃し命中させることによって、有事の際に敵挑発指導部を精密打撃できる能力を誇示したと合同参謀本部は説明した。(中央 07/05)

㌞. 軍事産業の振興と武器輸出

・インドネシアへの潜水艦の輸出

韓国の大宇造船海洋が 2011 年にインドネシアから受注した 1,400t 級潜水艦 3 隻のうち 1 隻目の引渡しが、巨済の玉浦造船所で 8 月 2 日に行われた。

韓国で初の輸出に成功した潜水艦は、1988 年にドイツから技術提供を受けて開発された。(中央 08/02)

・T-50 高等練習機の輸出

KAI 社が 7 月 11 日、タイと T-50 高等練習機 8 機の追加輸出交渉が進行中であることを明らかにした。タイ軍事政権ナンバー 2 のプラウィット副首相兼国防相がこの日の閣議に予算承認を要請した。正式契約は 29 日に締結するという。KAI 社は 2015 年にタイ政府と T-50TH 12 機の輸出契約を結び、4 機は 2018 年初めに引き渡す計画になっている。(中央 07/12)

タイ内閣が 7 月 11 日、KAI 社製 T-50TH 8 機を THB8.8B (\$258M) で購入することを承認した。タイは 2015 年 9 月に 4 機の T-50TH を発注しており、後日更に 4 機の発注が見込まれている。(JDW 07/19)

・タイにとって韓国は主要な武器供給国

韓国 DAPA とタイ国防省が 6 月下旬にソウルで協議し、両国が軍事協力を推進することで合意した。タイにとって韓国は主要な武器供給国で、既に大宇造船が建造したフリゲート艦 1 隻や KAI 社製の T-50TH の一次分として 4 機を受注しているほか、DAPA によるとタイは韓国製の装甲車両や小火器に関心を持っているという。(JDW 07/12)

・K9 SPH の輸出

エストニア国防省が 2 月 7 日、同国が装備している FH-70 牽引砲に代えて、中古の韓国製 K9 155mm SPH 12 門の購入を検討しており、6 日に購入の交渉を開始したことを明らかにした。契約は 2017 年内に行われ 2021 年には配備されるという。K9 はフィンランドも導入しており、フィンランドとの共同購入ではないが両国は密接に協力するという。(JDW 02/15)

フィンランド国防省が 2 月 18 日、韓国から中古の K9 155mm SPH 48 両を €146M (\$155M) で購入すると発表した。この契約には更に追加購入のオプションもついている。納入は 2017 年に開始され、2024 年までに完納する。(JDW 03/01)

インド内閣が 3 月 29 日、改良型の韓国 Hanwa 社製 K9 Vahra-T 155mm/52 口径 SPPH 100 両を INR42B (\$646M) で購入することを承認した。K9 は合併会社によりインド国内で生産される契約が 3 月 31 日に結ばれた。(JDW 04/05)

韓国のハンファ社が 4 月 21 日、K9 155mm SPH 100 両のインドへの輸出契約を行った。初期に引き渡される 10 両は韓国で生産され、残りの 90 両はインド内の L&T 工場でハンファ社の技術指導のもと生産される。(聯合 04/21)

ノルウェー国防省が 12 月 20 日、韓国 Hanwha 社から K9 Thunder 155mm SPH 24 門を NOK1.8B (\$215.2M) で購入する契約を行ったと発表した。この契約には更に 24 門のオプションも含まれている。ノルウェーは K9 を現有の M109 Krit 後継とする計画で、2019 年から取得して 2021 年に完了する。

K9 は既にフィンランド、エストニア、トルコ、インドでも採用を決めている。(DN 12/20)

・エジプトへの中古艦の輸出

エジプト国防省が 9 月 15 日、少なくとも 1 隻の韓国艦がエジプトに引き渡されると発表した。引き渡される艦種は明らかにされていないが浦項級コルベット艦と見られる。浦項級は 1984 ~ 1993 年に 24 隻が建造されたが 1 隻は北朝鮮の潜水艦による攻撃と思われる事件で沈没し、そのほか 7 隻が今までに除籍になっている。(JDW 09/27)

【註】浦項級コルベット艦は基準排水量 950t、満載時排水量 1,220t、速力 31kt の CODOG 推進艦で、76mm 砲 1 門、30mm/40mm 機関砲 2 門のほか、Exocet または Harpoon を装備している。

㌞. 対日軍事姿勢

・自衛隊機に対する緊急発進

韓国軍関係者の話で 1 月 12 日、日本の軍用機が 2016 年に 444 回にわたり韓国の防空識別圏に入っていたことが分かった。ほとんどが離於島付近に進入したもので、竹島付近の韓国防空識別圏に入ったケースは事実上なかったという。日本が離於島付近で中国に対する軍事作戦を活発に行ったことを意味している。(聯合 01/12)

・韓国海兵隊に『独島』防衛部隊を創設

韓国陸海空軍統合本部で 10 月 19 日に国会国防委員会による国政監査が行われた際、海兵隊は業務報告で、中国や日本など周辺国の上陸戦力の増強に対応して、これまでの西北島嶼防衛中心から、周辺国の脅威にも同時に備える島嶼防衛司令部への改編を推進中であることが明らかにされた。戦略島嶼防衛司令部と鬱陵部隊は 2018 ~ 2020 年を目標に創設が進められる。

鬱陵部隊は竹島に接近する脅威を防ぐ任務も担うことになるため、編成には竹島への巡回配置部隊が組み込まれているとした。(聯合 10/19)

・安倍首相が提唱するインド太平洋戦略への反発

韓国の文政権が、トランプ米大統領が 11 月 7 日の首脳会談で関与を呼びかけた「自由で開かれたインド太平洋戦略」に「不同意」や「協力の模索」を示すなど迷走を見せている。中国の海洋進出に対抗するために安倍首相が提唱した戦略であるためだ、中国の反発を恐れる文政権としては、おいそれとは乗れないようだ。

大統領府経済補佐官が文大統領の訪問先のジャカルタで 9 日、日本は、豪、印、米をつなぐ外交ラインを構築しようとしているが、われわれは編入される必要はないと述べたことが騒動を招いた。別の大統領府関係者も「日本が推進してきたもので、国際情勢を考慮すると参加は望ましくない」と述べた。(産経 11/11)

・日米韓連合演習への参加を拒否

韓国政府消息筋が、文大統領と習国家主席の首脳会談を翌日に控えた 11 月 10 日、米国の空母 3 隻が投入される日米韓 3 カ国連合演習が韓国側の拒否で実現しなかったとを明らかにした。米国が日本海の公海上で空母 3 隻との訓練を提案し日本は同意をしたが、韓国は同意しなかったという。

これについて韓国国防部報道官は前日、日米韓連合訓練計画はないと述べたが、その理由は説明しなかった。(中央 11/11)

(4) 台湾

7. 新国防方針

・QDR の発表

台湾の国防部が 3 月 16 日、4 年ごとの防衛計画見直し(QDR) 報告を発表した。中国の軍事的脅威に対抗するため、ステルス STOVL 戦闘機の配備や潜水艦の国内建造を目標に掲げた。(時事 03/16)

台湾は 4 年ごとに防衛戦略を見直しているが、2016 年 5 月に発足した蔡英文政権による初の報告書が 3 月 16 日に議会で説明された。報告書では台湾海峡の情勢について、中国は台湾周辺を封鎖して離島を奪取する能力をすでに備えていると分析し、中国の軍備増強に対する警戒感を示している。その上で、ステルス性能を持つ新型 VTOL 戦闘機などの導入計画を進めるほか、サイバ攻撃への対応にも取り組むことなどによって、防衛力を強化する方針を明らかにした。

さらに、台湾の防衛産業の発展を目指す戦略が新たに盛り込まれ、潜水艦などを国産で建造する計画を進め、産業の振興にもつなげていく考えが示された。(NHK 03/16)

中国が今週国防費を 7%増の\$151B と発表した、台湾国防省が 3 月 16 日に今年度の国防費を 1%弱増の\$11.4B とすることを明らかにした。(DN 03/16)

・2017 年の国防報告書

台湾国防部が 12 月 26 日に 2017 年の国防報告書を発表した。報告書は隔年に発簡されており、今回は蔡英文政権発足以来初めてである。革新・非対称戦略を用いて戦力を構築していく方針を示しており、防衛作戦では従来の水際での阻止から沿海部での決戦にまで押し上げる新たな理念を初めて公式に提示した。

中華民国軍はこれまで、水際で敵を食い止める「灘岸決勝」を採用してきたが、今回新たに提示した「戦力防護、沿海決勝、灘岸せん滅」の理念では、決戦の場を沿海部における縦深防御と火力打撃に求め上陸を防ぐとしている。(台湾 12/26)

4. 米対関係の進展

・軍及び文民高官を台湾へ派遣

FY17 米国防権限法 (2017 NDAA) が 2016 年 12 月 2 日に議会下院で 375:34、8 日に上院で 92:7 で可決されたが、同法の第 1284 項では国防総省に対し、台湾との軍事関係強化のため軍及び文民高官を台湾へ派遣することを求めている。ここで言う軍高官とは将官を指し、文民高官とは次官補以上を指している。(JDW 16/12/21)

・台湾への武器売却を承認

米國務省が 6 月 29 日、以下のような総額\$1.3B に上る台湾への武器売却を承認した。(DN 06/29)

- ・ Early Warning Radar の技術支援 : \$400M
- ・ AGM-154C JSOW : \$185.5M
- ・ AGM-88 HARM : \$147.5M
- ・ Mk 48 長魚雷 : \$250M
- ・ Mk 46 短魚雷及び Mk 54 短魚雷の改良 : \$175M
- ・ SM-2 構成品 : \$125M
- ・ AN/SLQ-32A 艦載電子戦装置の改良 : \$80M

・台湾関係の深化を定めた FY18 米国防権限法案

米上院軍事委員会が 6 月 28 日、米海軍の艦船を高雄など台湾の港に定期的に寄港させることなどを初めて盛り

込んだ FY18 の国防権限法案を可決した。同法案は今後、米上下両院で審議される。

米上院軍事委員会が公表した法案の要約によると、同盟国への支援に関する項目の中には米艦艇の台湾寄港のほか、米太平洋軍が台湾の入港や停泊の要請を受け入れることや水中戦での攻撃能力向上を目指す台湾への技術支援、台湾と米国のさらなる関係強化などが記されている。(台湾 06/30)

ウ. 戦力の近代化

(7) 艦船の増強

a. 潜水艦

香港誌の亜州週刊が 3 月 7 日、台湾の国産潜水艦計画が暗礁に乗り上げたと報じた。記事によると台湾海軍と台湾国際造船社が潜水艦外殻の設計図と特許使用权 9 の取得のため 2 月初めに蘭、伊、独、英を密かに訪問したが、「一つの中国」原則などを理由に提供を拒否されたという。

米軍は昨年 10 月、台湾海軍に外殻の特許使用权を獲得できなければ、関連設備や作戦システムを提供することはできないと伝えていたとされ、記事は欧州 4 ヶ国の拒絶により台湾の国産潜水艦自主建造計画は最初の一歩で封殺されたと報じた。

その一方で、台湾が日本からスクラップの名目で、おやしお型、はるしお型潜水艦を買い取り、米国から作戦システムや電子設備を売ってもらう計画を始めるかもしれないと、台湾にとって日本からの購入が最後の手段だと報じている。(RC 03/08)

台湾の国防省が 3 月 21 日、造船最大手の台湾国際造船などと潜水艦の基本設計に関する契約を結び、高雄市の左営海軍基地で記念式典を開催した。1,500 ～ 2,000t 級の潜水艦を 4 年間で設計した上で自力で建造し、2024 年の進水を目指している。(時事 03/21)

台湾国防省が 3 月 21 日、国立の CSIST 及び建艦企業の CSBC と国産潜水艦の建造契約を行った。政府は 4 年間かける当初の設計段階に \$65.64M の予算を配分しており、最終的に 8 年間で 6 ～ 8 隻を建造し、10 年以内に就役させるという。(JDW 03/29)

台湾が潜水艦を国産するに当たり 5 件の技術が入手できないでいる。このため米国や日本を含む各国に代表団を送り協力を求めたが、日本は中国の反感を恐れて台湾の要求を拒否した。(DN 04/07)

台湾 NCSIST が 4 月 5 日、議会外交国防委員会のヒアリングを前に、潜水艦の国産には外国技術の導入が不可欠であることを明らかにした。台湾の国産潜水艦は NCSIST が CBSB 社と 8 隻を建造する計画で、一番艦の就役は 2028 年に計画されている。(JDW 04/12)

b. 水上艦

・ 駆逐艦等

台湾が米国から購入した Oliver Hazard Perry 級フリゲート艦 2 隻が 5 月 13 日午前に高雄の左営軍港に到着した。米から台湾へのフリゲートの売却は、2014 年末にオバマ前政権下で承認されたもので、米海軍を退役した艦齢約 30 年の今回の 2 隻は、銘伝、逢甲と命名された。(台湾 05/13)

【註】 Oliver Hazard Perry 級フリゲート艦は SM-1 MR を装備する満載排水量 4,057 ～ 4,100t の COGAG 推進艦で、先に購入した同じく SM-1 MR を装備する Kidd 級駆逐艦（満載 排水量 10,500t）より小型である。

元米海軍の Oliver Hazard Perry 級フリゲート艦 2 隻が台湾に引き渡された。元 FFG 50 Taylor と FFG 51 Gary はそれぞれ PFG-1112 Feng Chia 及び PFG-115 Ming Chuan と艦名が変えられ、5 月 13 日に台湾国旗を掲げ台湾兵が乗務して高雄市の左営海軍基地に入港した。(JDW 05/24)

・ Tuo Jiang 級コルベット艦

台湾が国内で建造した Tuo Jiang（沱江）級ステルスコルベット艦は、全長 60.4m、満載時重量 567t で、速力 43kt の性能を持つ。一番艦 Tuo Jiang は主砲に Oto Melara 社製 76mm 砲、艦尾に Vulcan Phalanx CIWS を各 1 門装備するほか 12.7mm 機銃を 4 丁装備している。ASCM としては艦中央の起立式発射機に、亜音速の HF-2 と、ラムジェット推進で Mach 2 の HF-3 を合わせて 16 発装備している。

Vulcan Phalanx CIWS は Sea Oryx SAM に換装される計画が進められている。Sea Oryx は国産戦闘機 IDF が装備している TC-1 AAM や、その SAM 型で陸軍が装備している Antelope SAM の発展型で、8 又は 16 発が搭載される。

Tuo Jiang 級コルベット艦は 2015 年 3 月当初、12 隻が勢揃いするはずであったが、現在の計画では 10 隻が三次に分けて建造されることになっている。TC-2N SAM の垂直発射装置を持つ Flight 1 の 3 隻は、計画が遅れて 2017 年に建造が開始される。(IDR 1 月)

・ 揚陸艦（揚陸戦支援艦）

台湾海軍が 3 月 7 日、国産揚陸艦の建造計画の概要を初めて公開した。国産揚陸艦については 2016 年の時点で言及があったものの、具体的な概要についてはこれまで触れられておらず今回が初めて公開となった。国産揚陸艦は全長 220m、排水量 22,000t、速力 30kt で、甲板には大型ヘリが少なくとも 6 機積載可能で、76mm 砲のほか SAM も搭載される見込みである。(台湾)

【註】 揚陸艦の速力は一般に 22kt 前後で、台湾の揚陸艦の速力が駆逐艦並みの 30kt は異様である。76mm 砲や SAM も装備すると支援艦というより戦闘艦と見ることができる。台湾は 76mm 砲 2 門、40mm 単装砲 4 門、CIWS 2 門などを装備する満載排水量 20,859t の戦闘支援艦盤石も保有している。

台湾が国産 LPD 建造の RFT を発簡した。応募締め切りは 5 月 10 日になっている。2021 年までの建造費は \$207M で 2017 年には \$42.75M が計上されている。更に 2 隻の建造も計画されており、2021 年には就役する。国産 LPD は全長 502ft、排水量 10,000t で速力 21kt、航続距離 7,000 哩の性能を持ち、76mm 砲 1 門と Phalanx CIWS や国産の TC-2N ミサイルも装備する。(DN 04/19)

(i) 航空機の近代化

a. F-35 の売却要求と F-16C/D 売却要求の取り下げ

トランプ大統領と習主席の間で緊張緩和が進むのに対抗して、台湾はトランプ大統領に F-35 の売却を働きかけようとしている。台湾は早ければ 7 月にも Lockheed Martin 社に購入希望兵器のリストを提出するが、F-35 の追加に合わせて最新型 F-16 はリストから外れる模様である。(S&S 04/27)

b. F-16 の F-16V への改修

台湾が保有する F-16A/B を F-16V 142 機に改造する作業に着手した。この改造で F-16 は、F-16E/F Block 60 が搭載する AN/APG-80 を元にした Northrop Grumman 社製 AN/APG-83、別名 SABR に換装される。(JDW 01/25)

台湾国防省は、保有している F-16 を米国の技術を取り入れて最先端のステルス戦闘機に改良することを計画していると発表した。(DN 03/16)

【註】台湾の F-16 ではレーダーを AESA 化する計画が進められているが、Lockheed Martin 社が提案している F-16V では、このほかに増槽のコンフォーマル化も含まれている。さらに同社は、インドの MMRCA 向けとして F-16IN Super Viper を提案したこともあった。

c. 国産戦闘機の開発

・戦闘機の開発

台湾の馮国防部長が 1 月 23 日、国産戦闘機の開発計画を進めていると明かした。空軍内にはすでに「空軍航空科学技術研究発展センター」が設立されており、国軍の将来の発展にとって重要だとしている。

馮部長は、航空機や艦艇の国産化は蔡總統就任後の国防部で重要な政策として位置付けられていると強調し、国産潜水艦の建造計画で進展が見られていることに触れた上で、国産戦闘機の製造も合わせて進める方針を示した。(台湾 01/24)

・AESA レーダーの開発

台湾国防部傘下の研究機関である、国家中山科学研究院が 2 月 7 日、独自に開発した AESA レーダーを公開した。国防部は同日、台中市の同院航空研究所で新型高等練習機の委託製造に関する協議書と協力覚書の調印式を開催し、式典の会場では AESA レーダーをはじめ、同院の研究結果が多数展示された。

同院副院長は次世代戦闘機関連の技術がすでに出発点に立ったとし、今後計画に沿って一步一步前進させていくと述べた。(台湾 02/08)

・エンジンの開発

台湾国防部傘下の研究機関で兵器開発などを行う国家中山科学研究院院長が 3 月 2 日に立法院外交および国防委員会で、戦闘機用ジェットエンジンの開発に関する予算を 2018 年にも計上したいとする考えを示した。

開発プロジェクトの名称は織女星計画で、国産戦闘機経国に搭載されているエンジンを基礎にしている。(台湾 03/02)

d. 高等練習機／軽攻撃機の開発

台湾国防省が 2 月 7 日、TWD68.6B (\$2.2B) にのぼる超音速練習機 XT-5 Blue Magpie 66 機の契約を国立 CSIST と国営 AIDC 社で行ったと発表した。試作 1 号機は 2 年以内に完成し 2020 年までには試練飛行が開始され、2026 年までには全 66 機が納入されるという。

XT-5 は 1984 年以来装備している AT-3 及び 1970 年代にライセンス生産された F-5E/F 戦闘練習機の後継になる高等練習機で、2015 年に開かれた台北航空展では AT-3 を元にした亜音速の AT-3 MAX と、国産戦闘機 F-CK-1 Ching Kuo を元にした超音速の XAT-5 が候補になっていた。(JDW 02/15)

e. E-2T Hawkeye AEW&C 機の改良

台湾の E-2T Hawkeye AEW&C 機が、米国での E-2T Hawkeye 2000 への改修を終え台湾へ戻ってきた。(CMR 12/10)

【註】台湾は E-2T を 6 機保有していて、これら全ては 2013 年までに米海軍の E-2C 2000 と同等の性能を持つ E-2K に改造されたと報じられていた。

(ii) 各種ミサイルの開発と配備

・国産ミサイルの改良

台湾は国産の ASCM、SAM、AAM の射程延伸等の改良を行っており、HF-2 と HF-3 はそれぞれ射程を 156 哩、250 哩に延ばしている。 また射程 375 哩の HF-2E 陸上発射型 LACM は 2011 年に量産に入っている。

天弓-Ⅲ SAM は TBM の迎撃にも成功している。(DN 02/06)

- ・ **Patriot の東海岸配備**

台湾国防部が立法院に提出された報告書で、東部の花蓮、台東地区に Patriot を配備したことを初めて明らかにした。(台湾 03/01)

(E) その他装備の開発と配備

- ・ **短距離自動火器 SADWS**

台湾の国立 CSIST が、短距離自動火器 SADWS の詳細を明らかにした。 SADWS は遠隔操作砲塔に搭載された射程 2,000m の双連 20mm 砲で、外側の弾倉に 200 発が装填されている。 砲塔には目標自動追従装置とセンサパッケージが搭載され、センサとしては高分解能 TV、IIR センサ、レーザ測遠器が内蔵されている。(IDR 7 月)

【註】 SADWS を取り上げている WebSite Jane's 360 では、これを歩兵用兵器として取り扱っている。 また重量を 1,000kg としている。

I. 対日関係

- ・ **自衛隊機が台湾の防空識別圏を飛行？**

台湾野党国民党の議員が中央社の取材に対し 10 月 18 日、台湾交通部民用航空局の飛行点検機に対し緊急発進したが自衛隊機 2 機が中華民国の防空識別圏に進入したと語った。 飛行点検機は 11 日に台北飛行情報区と日本の ADIZ が重複する空域である東経 123 ～ 124 度を飛行中、那覇基地から発進した F-15J 2 機に退去を求められたという。 これに対し空軍司令部は、近日わが国の防空識別圏に入った日本機はないと発表し事実を否定した。

(台湾 10/19)

(5) フィリピン

7. 対米関係

- ・ **ドゥテルテ比大統領の反米的姿勢**

ドゥテルテ比大統領が 1 月 29 日、米軍が比軍基地内に保管している装備品等の撤去を要求した。 大統領はこの日の報道番組で、米軍の比国内駐留を認めた 2014 年協定の破棄を検討していると述べた。(S&S 01/29)

ドゥテルテ比大統領が TV で 1 月 29 日に、米比協定の破棄をちらつかせて、米国が Palawan、Cagayan de Oro、Pampanga に武器等を永久的に貯蔵しているのは 2014 年 4 月に結ばれた協定に違反すると抗議した。(JDW 02/08)

- ・ **反米発言を繰り返すなか進む米軍基地の建設**

ドゥテルテ比大統領が反米発言を繰り返すなか、米国は両国間で結んだ EDCA 協定に基づき 2017 年内に基地施設の建設に取りかかる。 基地施設が建設されるのはパラワン島の Basa 航空基地、Pampanga、Bautista 航空基地、及び Cagayan De Oro の Lumbia 航空基地などの比軍基地内である。(S&S 01/27)

- ・ **関係改善の兆しも**

フィリピンの国防相、財務相、司法相の 3 閣僚と安全保障当局者 3 名が、駐比米国大使の招聘を受けて南シナ海にいる米海軍空母 Carl Vinson を訪問した。(DN 03/04)

数千名の米特殊部隊 (SOF) が 5 月に Balikatan 演習に参加するためフィリピンを訪れる。 ドゥテルテ比大統領は 2016 年 9 月に、外国軍隊の駐留を望まないとして、米軍に対し 2 年以内の退去を求めたが、4 月 9 日に米比退役軍人が行ったパターン戦の記念式典で大統領は米国を「唯一の防衛同盟国」と述べた。

ハワイ大学のフィリピン専門家は先週、ドゥテルテ 一派はすぐに反米方針を棚上げするであろうと述べている。(S&S 04/24)

在比米大使館が 6 月 5 日、ミンダナオ島マラウィ市での ISIS 系集団掃討作戦を支援のため、フィリピン海兵隊に小銃 300 丁や拳銃 200 丁、機関銃 4 丁などの武器を供与したと発表した。 米比両国は同盟関係にあるが、嫌米のドゥテルテ大統領は米軍撤退を求め、米国から供与された武器も「中古品だ。 要らない」と文句を付けていた。(時事 06/05)

米海軍が 6 月 6 日、フィリピンへ ScanEagle を \$13.5M で譲渡する契約を明らかにした。 機数は明らかでないが、一般に 1 個システムは 12 機で構成されている。(JDW 06/14)

- ・ **米軍の比政府軍支援**

フィリピン軍がミンダナオ島マラウィで行っている ISIS 掃討作戦を米軍の有無人機が支援している。 フィリピン軍は米軍の RQ-20 Puma が撮影した画像を利用しており、同様の任務に就いている米国の標識をつけた P-3C Orion も目撃されている。 マラウィでは 6 月 9 日の戦闘で比海兵隊員 13 名が死亡しており、作戦開始からの比軍死者は 58 名に上っている。(DN 06/10)

【註】 RQ-20 Puma は米特殊部隊が装備している電動手投げ式 mini UAV で、これが使用されているということは米特殊部隊が前線に進出していることを意味する。

在フィリピン米大使館が6月10日の声明で、ミンダナオ島マラウィ市でのISIS掃討作戦で、米軍の特殊部隊が支援に乗り出していることを認めた。マラウィ市では9日に14時間に及ぶ銃撃戦が続き、比海兵隊員13名の死亡が確認されるなど軍側に大きな被害が発生している。[\(時事 06/11\)](#)

フィリピンのドゥテルテ大統領が6月11日、ミンダナオ島マラウィ市でのISIS系武装勢力の掃討作戦で米国が支援の要請を受けたと明らかにしたことに関し、要請はしていないと述べた。在フィリピン米大使館は、フィリピン政府に支援を要請されたと発表していた。親米派のフィリピン軍が、反米姿勢を繰り返している大統領を通さず米国に支援を要請したかどうかは不明である。[\(ロイタ 06/12\)](#)

アブサヤフが人質を取り身代金を取ろうとするのを防ぐため、米海軍と比海軍が比南部のスールー海で共同哨戒を行った。参加したのは米海軍のLCS 4 *Coronado* と比海軍フリゲート艦 *Ramon Alcaraz* で、7月1日に4日間の作戦を終了した。[\(S&S 07/01\)](#)

・米比合同演習の復活

駐比米大使館によると、米海兵隊と比軍の合同演習 "Kamahdag: Cooperation of Warriors of the Sea" 演習が、10月2日にフィリピンで開始された。ドゥテルテ大統領が2016年、米特殊部隊のミンダナオからの撤退を求めたのちも、米特殊部隊はISISと戦う比軍を支援してきたが、"Balikatan" 米比年次合同演習は規模が縮小されてきた。

"Kamahdag" は、2016年米軍1,500名と比軍500名が参加して行われた "PHIBLEX" 上陸演習に代わるものである。[\(S&S 10/02\)](#)

フィリピンのドゥテルテ大統領が10月5日、米比合同演習が2018年から元通り行われことを明らかにした。

両国の関係は2016年ドゥテルテ大統領が米比演習の終了と米特殊部隊の撤退を求めて以来縮小していたが、マラウィでのISISとの戦いで米軍が協力したことから変化し、大統領は先週に両国間のもめ事を「済んだこと」とし、米国との友好関係を約束していた。[\(S&S 10/06\)](#)

4. 対中関係

・中国からの武器購入

フィリピン国防相が2016年12月20日、中国がフィリピンに対し中国製武器購入資金として\$500Mの借款を提供することを明らかにした。その第一段階として中国は、小火器、高速艇、暗視ゴーグルの購入費 CNY100M (\$14.4M) を貸し付けるという。[\(JDW 01/04\)](#)

国営フィリピン通信が5月15日、訪中中のロレンザーナ比国防相が同日、中国最大級の国有武器製造輸出企業である保利科技有限公司との間で武器購入に関する同意書に署名したことを明らかにしたと報じた。

ロイタ通信は15日、米国が人権問題を理由にフィリピンへの武器輸出を拒否したためドゥテルテ大統領は、中国やロシアがフィリピンの武器輸出商になりたがっていると発言したことを踏まえ、ロレンザーナ国防相が米国の姿勢に不満を示したと紹介し、フィリピン政府が来週にはロシアとの間で武器や UAV の購入を含む防衛合意に署名する運びであると報じた。[\(RC 05/16\)](#)

・中国艦隊の寄航

フィリピンの中国語紙フィリピン商報が4月29日、中国海軍の艦艇3隻がフィリピン南部ミンダナオ島ダバオ市を30日から3日間訪問すると報じた。滞在中にはフィリピン海軍とのスポーツ交流イベントが予定されているほか、一般市民の乗艦交流会も予定されている。またドゥテルテ大統領も表敬のために乗艦する可能性が高いという。中国海軍のフィリピン寄港は2010年以来、7年ぶりとなる。[\(RC 05/01\)](#)

フィリピンの中国語紙フィリピン商報によると、駆逐艦長春を含む中国艦3隻が4月30日にダバオ港に寄港し、3日間にわたる友好訪問を開始した。

ドゥテルテ大統領は5月1日、中国海軍の軍帽を被って自身の地元ダバオ市に停泊している長春を視察した。[\(RC 05/02\)](#)

・スカボロー礁を巡る妥協？

フィリピンのロレンザーナ国防相が議会の聴聞会で8月14日、フィリピンと中国は南シナ海で新たな島の占領を禁じる暫定的な協定に達し、中国はフィリピンに対し、南シナ海において新たな領有権を主張しないことを保証したと述べた。国防相は、中国は南シナ海で新たな占領を行わず、スカボロー礁での建造物の建設も行わないと述べた。スカボロー礁はフィリピン近海の漁場だが、中国が2012～2016年まで占拠していた。

国防相は、中国船5隻が12日にスプラトリー諸島でフィリピンが実効支配する最大のパグアサ島（英語名ティトゥ島）から5kmに現れたことについてはコメントしなかった。[\(ロイタ 08/15\)](#)

4. 対露関係

ASEAN 国防相会議に出席するショルグ露国防相のフィリピン訪問に合わせてロシア海軍の *Admiral Vinogradov* 駆逐艦 (6,200t) をはじめとする対潜艦3隻が、装備品を供与するため10月20日にフィリピンに入港した。21日には別の2隻もスービック湾に入港し、供与する突撃銃5,000丁を卸下する。[\(DN 10/20\)](#)

ロシアが5月にフィリピンと契約したAK-74M突撃銃5,000丁、百万発の弾薬、Ural-4320 6x6トラックの出荷を開始した。ロシアはフィリピンから、この他にRPG-7V RPGも受注している。[\(JDW 11/01\)](#)

4. 対日関係

フィリピンのドゥテルテ大統領が6月4日、親善訪問のためルソン島スービック港に寄港した護衛艦いずもに乗艦した。大統領は艦内で、日本は歴史的な友人であり、常に助けると日本の支援に謝意を表明すると共に、2017年内には訪日する意向も示した。

大統領は6月上旬に予定されていた訪日をミンダナオ島での治安悪化を受けて中止したが、護衛艦を訪問することで対日関係重視に変わりがないことを示す狙いがあるとみられる。[\(時事 06/04\)](#)

ホ. 対テロ戦での周辺国との連携

マレーシア国防相がシンガポールで開催中のアジア安全保障会議で6月3日、フィリピン、インドネシアと共に3カ国によるミンダナオ島沖での海上合同警備を19日に開始すると明らかにした。活動を活発化させるISIS対策が目的で、空からの警備も後日始める。

ミンダナオ島では5月下旬、北部マラウイ市をISISを名乗る武装集団が襲い軍との交戦が今も続いているため、同国防相はASEANの中で少なくともこの3カ国は無策のそしりを受けないよう率先して警備に取り組むと語った。[\(時事 06/03\)](#)

カ. 戦力増強

(7) 艦船の増強

・インドネシア製ドック型揚陸艦

インドネシアのPT PAL社で建造された比海軍のドック型揚陸艦二番艦である *Davao del Sur* が、5月10日にマニラ南港に入港した。*Davao del Sur* はPHP3.8B (\$76M)で建造された。[\(S&S 05/10\)](#)

【註】2016年6月1日に一番艦が就役した基準排水量7,400t、満載時排水量11,583tのTarlac型揚陸艦は、韓国がインドネシアに輸出したMakassar型揚陸艦の派生型である。

(4) 航空戦力の増強

・近接航空支援機の機種選定を開始

フィリピン国防省が2016年12月下旬に、保有しているOV-10 Broncoの後継となる近接航空支援(CAS)機の機種選定を開始した。計画は6機をPHP4.96B (\$99M)で購入するもので、PHP90Bとされる第一次軍近代化計画の一部となる。候補機としてはKAI社製KT-1練習機を共にしたKT-1Cが有力視されているが、Embraer社のEMB 315 Super Tucanoも挙げられている。[\(JDW 01/11\)](#)

フィリピン国防省の広報官が10月17日、ブラジルEmbraer社とSuper TucanoをCAS用として購入する契約が間もなく署名されることを認めた。[\(JDW 10/25\)](#)

フィリピン国防省が11月30日、Embraer社とEMB 314 Super Tucano 6機をPHP4.96B (\$99M)で購入する契約を行ったと発表した。比空軍はSuper Tucanoを保有しているOV-10 Broncoの後継としてCAS用に30機装備する計画であったが、現在では装備計画は6機に縮小している。[\(JDW 12/06\)](#)

・韓国製FA-50の実戦投入

フィリピン軍参謀総長が1月29日、同国南部での戦闘が再開され、インドネシア人と見られる戦闘員1名を殺害し、フィリピン人のリーダーに重傷を負わせたと発表した。攻撃は26日夜から27日にかけてFA-50を含む空軍機の空爆で行われ、韓国製FA-50が初めて実戦投入された。[\(S&S 01/29\)](#)

KAI社製FA-50PHの最終2機がフィリピンに納入され、計画されていた12機が完納した。FA-50PH搭載用としてはRafael社がSpice 250爆弾やDerby SRAAMの売り込みを行っているほか、IAI/Elat社は先進レーダーを提案している。[\(JDW 06/07\)](#)

(ウ) 陸上戦力の増強

フィリピン国防省が6月13日、Elbit Systems社にM-71 155mm牽引砲12門を発注したことを明らかにした。12門は陸軍と海兵隊がそれぞれ6門ずつ装備するもので、海兵隊は既に4月下旬に3門を受領している。[\(JDW 06/21\)](#)

キ. 軍事産業の育成

フィリピン国防省が防衛産業育成のため長く放置されてきたSRDP計画を再活動させる方針である。[\(JDW 01/18\)](#)

(6) 大洋州諸国

7. オーストラリア

(7) 国防方針

a. 国際情勢の分析

オーストラリアが過去14年間で初めてとなる外交白書を作成した。その中で今後予想できる範囲内では米国が引き続き軍事非軍事のいずれでも世界を主導するしながらも、中国がインド洋～太平洋での影響力を増すことに警鐘をならしている。[\(JDW 11/29\)](#)

b. 同盟の強化

推進装置の異常で5月以来就役していない豪海軍の27,500t LHD 2隻のうちの1隻 *Canberra* は改修を終えて、"Talisman Sabre" 演習参加のため6月29日に出航した。この演習には米豪軍合わせて30,000名以上が参加する。(JDW)

(f) 部隊の再編

オーストラリア陸軍のブリスベン駐屯第7旅団が、最終となるASLAV及びM113AS4 APC 65両とM1A1 Abrams MBT 3両を受領して、2011年に発表されたPlan Beershebaに基づく改編を完了した。豪陸軍はPlan Beershebaで3個旅団の改編を計画していたが、第1旅団と第3旅団は既に改編を完了していることから計画は完了した。

各旅団は2個歩兵大隊と1個戦車大隊で増強された騎兵隊のほか、砲兵隊、通信隊、工兵隊及び兵站諸隊により構成され、6個旅団で構成されている第2師団(予備)、第16航空旅団、第17兵站旅団、第6支援旅団(通信、情報)及び特殊部隊と共に行動する。(JDW 11/15)

【註】豪陸軍は第1、第3、第7旅団を隷下に持つ現役の第1師団と、6個旅団を隷下に持つ予備役の第2師団を主力に編成されている。

(g) 装備の充実

a. 艦 船

・Collins 級後継次期潜水艦

豪海軍がCollins 級6隻の後継として12隻建造する次期潜水艦の諸元が決まった。それによると次期潜水艦は全長97m、胴径8.8m、排水量4,500tで、元となったフランスのBarracuda 級原潜より全長が2.4m短く、胴径は同じものの排水量は800t少なくなっている。(JDW 10/25)

・Hobart 級防空駆逐艦 (AWD)

豪海軍のHobart 級防空駆逐艦 (AWD) 二番艦の *Brisbane* (7,000t) が2016年12月15日に進水した。2017年末に公試運転が行われ、2018年9月に引き渡される。

2015年5月に進水した一番艦 *Hobart* は2016年9月に公試運転を完了し、予定より2年遅れて2017年6月に引き渡される。三番艦 *Sydney* も2017年中に船台組み立てが開始される。(JDW 01/04)

豪海軍が3隻建造する防空駆逐艦AWDの1番艦 *Hobart* が1月30日に公試運転のため出航した。メーカの試験は2016年9月に完了している。二番艦 *Brisbane* は2018年9月、三番艦 *Sydney* は2020年3月に引き渡される計画である。(JDW 02/08)

ターンブル豪首相が2月20日、豪政府が建艦能力向上のため、2017～2020年にAUD100M (\$77M)を追加支出すると述べた。この追加支出でオーストラリアの建艦予算はAUD4.3Bになる。(JDW 03/01)

3隻建造される豪海軍の7,000t級防空駆逐艦 (AWD) の一番艦 *Hobart* が9月23日に海軍へ引き渡された。就役は2018年末になる。建造中の二番艦 *Brisbane* の引き渡しはFY17 4Q、三番艦 *Sydney* は2019年12月になる。

AWDはMk 45 Mod 4 5吋62口径砲のほか、Mk 41 VLS 48セル、SM-2 Block III A/III B、RIM-162 Block I ESSM、RGM-84 Harpoon Block II 4連装発射機2基、M242 25mm Bushmaster 砲2門などを装備している。(JDW 10/04)

豪海軍のHobart 級防空駆逐艦 (AWD) の二番艦 *Brisbane* が、第一段階の洋上試験に入った。*Brisbane* の引き渡しと就役は2018年中頃に予定されている。Hobart 級防空駆逐艦は豪海軍が6隻保有している米海軍のOliver Hazard Perry 級フリゲート艦であるAdelaide 級フリゲート艦の後継で、スペインNavantia社のF-100フリゲート艦を元にAN/SPY-1D(V)を装備している。(JDW 11/29)

・1,761tの外洋哨戒艦 (OPV)

ターンブル豪首相が11月24日、豪海軍が13隻保有している300tのArmidale 級哨戒艇の後継としてAUD4B (\$3.04B)をかけて建造する1,761tの外洋哨戒艦 (OPV) 12隻の建造に、ドイツのLürssen社を選定したと発表した。建造されるOPV 80は全長80mで、速力20kt、航続距離4,000nm以上の性能を持ち、40mm 砲1門、12.5mm 機銃2丁を装備するほか、11mの内火艇1隻と8.4mの内火艇2隻を搭載する。またヘリハングはないが11tまでのヘリが離着艦できる。(JDW 11/29)

豪海軍の外洋警備艦 (OPV) 12隻を受注したドイツLürssen社が11月4日、豪企業との連携を明らかにした。Lürssen社製OPV80を元に建造される12隻の内の10隻はAustal社と共同で建造される。(JDW 12/06)

・2020年代を見据えた建艦計画

オーストラリアが5月16日、2020年代を見据えた海軍建艦計画を発表した。総額はAUD90Bで、潜水艦12隻、フリゲート艦12隻、外洋哨戒艦19隻、外洋警備艦12隻が建造される。(JDW 05/24)

・次期フリゲート艦にAegis BMD システム

オーストラリア政府は、ミサイル開発を続ける北朝鮮を念頭に脅威に備える必要があるとして、次期フリゲート艦に長距離弾道弾迎撃システムを搭載することを発表した。

オーストラリアは国防費を増額し海軍の能力の向上を目指していて、日本円にしておよそ 3 兆円を投資してフリゲート艦 9 隻を 2020 年から建造する計画を進めているが、ターンブル首相は 10 月 3 日に北朝鮮を念頭に、フリゲート艦の対空戦の能力を強化する方針を明らかにした。

具体的には、Lockheed Martin 社が製造する迎撃システムを搭載するという。(NHK 10/03)

【註】「Lockheed Martin 社が製造する迎撃システム」とは Aegis BMD システムを指すものとみられる。

豪海軍は既に Aegis 搭載の防空駆逐艦 AWD を 3 隻建造する計画で、一番艦の Hobart は 9 月末に就役している。

b. 防空 BMD

・近距離防空システムの更新

豪政府が 4 月 10 日、装備して 30 年経つ同国の近距離防空システムの後継に Raytheon/Kongsberg 社製 NASAMS を選定したと発表した。所要経費は AUD3B (\$1.5B) という。(DN 04/10)

オーストラリア国防省が 4 月 10 日、陸軍第 16 空地連隊が現有の RBS-70 に換えて装備する GBAD に NASAMS を選定したことを明らかにした。契約額は AUD2B (\$1.5B) で、最終納期は 2019 年になる。(JDW 04/19)

c. UAV

オーストラリア空軍は当初、武装 UAV として MQ-9 Reaper を当初検討し、2 年前には米国に調査団を派遣していたが、その後 IAI 社の Heron TP も候補に入ってきている。(AW&ST 04/17)

d. その他

・AN/ALQ-249 NGJ-MB の開発に参画

豪国防省と米海軍が 10 月 18 日に、AN/ALQ-249 NGJ-MB の共同開発に関する MoU に署名した。この共同開発について豪国防相は 3 月上旬、AUD250M (\$190M) を分担すると述べている。

NGJ-MB は EA-18G Growler が装備している AN/ALQ-99 に代わるもので、EA-18G への搭載は 2021 年に開始される。豪空軍は 7 月に EA-18G の最終 12 機を受領している。(JDW 11/08)

・JSM の改良

オーストラリア国防省が Kongsberg 社と、NOK150M (\$17.4M) をかけて JSM の精度を改善する開発を契約した。計画は豪国防省の対艦艇火力支援計画の一環で、JSM の IIR 終末誘導シーカに BAE Systems 社が開発した 4 チャンネル ESM 装置を取り付けるものである。(IDR 6 月)

・GBU-53/B SDB-II の装備

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 10 月 2 日、オーストラリア空軍へ GBU-53/B SDB-II 3,900 発を \$815M で売却すると発表した。豪空軍は SDB-II を F-35A に装備する計画である。(JDW 10/11)

イ. ニュージーランド

特記すべき記事はなかった。

(7) ロシア

7. 軍事拡大政策

(7) 核戦力の増強

・欧州正面での戦術核増強

米欧州軍司令官が 3 月 28 日に米議会で、ロシアは欧州軍正面に相当量の戦術核を配備しており、その使用が懸念されると述べた。(JDW 04/05)

(i) 連邦軍の兵力増強

・通常戦力の強化

ロシア国防相が 2 月 21 日、ロシア軍にとって最優先課題は核戦力の強化であるが、通常戦力への依存度が徐々に高まっていると述べた。具体的な例として、通常弾頭を搭載した Kalibr 艦載 CM、戦略爆撃機搭載の ALCM、陸軍の Iskander SRBM を挙げた。(MT 02/21)

・新型空母の建造、現有空母の大規模改修

ロシア通信が、ボリスフ国防次官が 8 月 24 日に新型空母の建造を 2025 年までに開始する計画と明らかにしたと報じた。

ソ連時代末期に就役した Admiral Kuznetsov は 2018 年に大規模改修に入る予定という。(産経 08/25)

・2017 年の武器調達

ロシア国防相が 2016 年 12 月 22 日、2017 年に戦車や装甲車両 905 両と新型又は改良型航空機 170 機を取得すると述べた。国防費が急落するなか 2016 年の受領数 139 機から大幅に増加する。

また東シベリア、西シベリア、南ウラルの 3 ヶ所に Yeniseysk 長距離 EW レーダを設置し、4 個連隊を S-400

に換装する。S-400 は 2016 年にも 4 個連隊が装備した。更に海軍は水上艦船 8 隻と舟艇 9 隻を取得し、沿岸防衛部隊に Bal 及び Bastion 対艦ミサイル 4 個システムを取得する。(JDW 01/11)

ロシアの国防次官が 3 月 10 日、ロシア空軍が 2017 年内に 16 機の Su-34 を受領すると述べた。ロシアは Novosibirsk 航空機製造社に 92 機の Su-34 を長期一括発注している。同社は又、2018 年に Su-34 の改良を開始するという。この改良でレーダが新型に換装されるほか、新型の空対空、空対地武器が搭載される。(JDW 03/22)

・ SSC-8 GLCM の配備

New York Times 紙が米高官の話として 2 月 14 日、ロシアが新たに地上発射型の CM の SSC-8 を配備したと報じた。同紙によると、ロシアは移動式発射機 4 両を装備する SSC-8 大隊 2 個を編成しており、1 個大隊は南部アストラハニ州カプスチンヤルのミサイル実験施設に、もう 1 個大隊は国内の別の基地に配備されている。オバマ前米政権は同ミサイルの実験段階から、中距離核戦力 (INF) 全廃条約に違反すると警告しているが、実戦配備が事実なら対ロシア関係の改善を掲げるトランプ米政権は対応に苦慮することになる。(時事 02/15)

(ウ) 東欧諸国への圧力強化

リトアニアの外相が Jane's に対し 3 月 28 日、ロシアが行う演習について特にその規模が大きいと警鐘を鳴らした。計画されている大規模演習は 9 月に行われる "Zaapd" 演習で、バルト諸国に接するロシア北西部、カリーニングラード、ベラルーシ、バルト海にわたり行われるという。2013 年に行われた演習では 120,000 以上の部隊が参加し、8,000 両の貨車がチャーターされて 50,000 名ものベラルーシの予備役兵を輸送している。ロシアは予告なしに 100,000 名以上の部隊を動員が可能という。(JDW 04/05)

(オ) 世界各地での勢力拡大

・ 東地中海沿岸

ロシアが東地中海沿岸諸国との関係強化に動いている。シリア内戦ではアサド政権を支援しながらトルコとも連携し、エジプトでは軍事面などの交流を活発化させて、内戦状態が続くリビアへの関与も深めつつある。アラブの春以降の混乱期に存在感を低下させた米国に代わり、東地中海で影響力を強めている。

ロシアはシリアでアサド政権を支援するために軍事介入し、内戦前から持つ西部タルトゥスの海軍基地に加えて、新たに北西部ラタキア近郊にも軍事基地を整備した。

さらにエジプトとも 2016 年 6 月と 10 月に海上と陸上で相次いで合同軍事演習を実施し、エジプト初の原発建設計画を支援するなど関係強化を進める。(毎日 01/14)

InterFax 通信がロシア軍の動向に詳しい関係者の情報として 1 月 15 日、シリア北西部のラタキア郊外の空軍基地と、軍事物資の輸送拠点となっている西部のタルトゥース港の詳しい整備計画について伝えた。

ラタキア郊外の空軍基地では、大型の輸送機が離着陸できるように 2 本目の滑走路を改修するほか、基地の司令部の建物や兵舎を新設するという。Tartus 港では、2 つの埠頭を新設し巡洋艦が接岸できるようになるという。

さらに、空軍基地と港の周辺に引き続き SAM を配備して防衛能力を維持し、中東での軍事拠点としての役割を強化する狙いがあると見られる。(NHK 01/16)

ロシアが 1 月 20 日、シリア西部タルトゥスの海軍基地を拡張して近代化するとの合意を 18 日にシリアと結んだとして、合意文書を政府ウェブサイトを発表した。

契約期間は 49 年間で、その後も合意に基づき 25 年の延長可能とし、基地には兵員を守る武器を自由に持ち込めると明記されている。合意文書は、ロシア軍が同基地に一度に 11 隻まで艦船が停泊できると定め、原子力船寄港も可能としており、批准に向けて議会で審議される。(東京 01/21)

・ 中東への接近政策

プーチン露大統領が 12 月 11 日にカイロを訪問してシシ大統領と会談し、軍事協力やエジプト初の原子力発電所建設への支援などを協議する。その後にトルコに移動してエルドアン大統領に会う。

ロシア政府関係者によるとシシ大統領との会談では、エジプトへの武器売却や同国にある空軍基地の相互利用など軍事協力と、エジプトの原発建設への支援などエネルギー分野の協力などが話し合われる。

首脳会談で注目されるのがエジプト空軍基地の利用で、ロシアは現在もシリアの空軍基地や港を利用しており、エジプト空軍基地を軍用機の発着に使えるようになれば、中東での軍事的な存在感が高まる。

トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認定したことで中東との関係がきしむ米国の隙を突き影響力を高めるとの思惑がにじむ。(日経 12/11)

4. 財政難の影響

(7) 国家レベルでの影響

ロシアでは経済情勢の悪化から ICBM の整備計画が 1 年以上遅れており、発射機の数が増えていないという。特に関心が持たれているのは Topol-M/RT-2PM2 の MIRV 弾頭型である Yars RS-24 (SS-29) は戦略ロケット軍の 3 個連隊が装備しているだけという。これはロシアの Kommersant 紙が 1 月 10 日に、同紙が入手したミサイルの設計を担当している MITT 社が Rostec 社に送った書簡で明らかにさ

れていると報じた。(JDW 01/18)

2017 年のロシアの国防費は前年度比 25%減になった。(JDW 03/22)

2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
20,465	22,285	26,234	31,855	36,193	42,698	54,906	65,559	48,842

ロシア財務省が呈示した 2018 年度予算の指針によると、2018 年度の国防費は 5.0%下がつて RUB2.73T (\$47.13B)になる。2019 年には 3.7%増えて RUB2.83T になるが、2020 年には 0.5%減の RUB2.82T になる。(360 09/20)

(4) 極東露軍での影響

ロシアが不法占拠している我が国北方領土のインフラ整備が、2017 年は財政難により大きく減速する見通しとなった。2016～2025 年に RUB70B (1,355 億円)を投じるとしているクリール諸島の社会・経済発展計画について、露中央政府が 2017～2019 年分の支出を先送りする方針を示したため、深刻化する財政難が背景にあるとみられる。

北方領土における日本との「共同経済活動」を急いでいるロシアは、2007～2015 年の前回計画では択捉島の新空港建設など大型事業が目立ったが、今回は出足からつまづいた形である。(産経 01/06)

ウ. 軍事産業の再構築

ロシア国営軍事企業の Rostec 社が 11 月 7 日、傘下 High Precision Systems 社株の 49%を売却する相手を求めていると発表した。現在 Rostec 社は High Precision Systems 社株の 100%を保有しているため 49%を売却しても 51%は引き続き保有することになる。High Precision Systems 社は 45,000 名の従業員と 20 以上の子会社を持ち、主力製品には Iskander-M や Pantsir S1 などがある。(JDW 11/15)

イ. 極東での軍備増強と活動の活発化

(7) 極東地上軍の強化

・千島列島への新師団配置

ロシアのショイグ国防相が 2 月 22 日に下院での報告で、北方領土と千島列島に 2017 年中に新師団を配置する考えを発表した。ロシア軍の師団は 5,000 名から 20,000 名程度の規模とされる。(朝日 02/22)

・北方領土で戦車 100 両が参加した演習

InterFax 通信によると、ロシア軍の極東地域を管轄する東部軍管区が 8 月 10 日、北方領土で兵員 1,000 名以上と戦車 100 両などが参加した演習を開始したと発表した。

演習は国後島と択捉島の演習場で実施し、部隊間の連携や戦術の確認のほか、化学兵器や生物兵器の攻撃に対する防御訓練も行うという。(産経 08/11)

(4) 太平洋艦隊の増強

・問題点の露呈

韓国海軍の P-3 が日本海海上で 3 月末に、韓米合同軍事演習 "Fall Eagle" 監視していたロシア海軍の潜水艦を 78 時間にわたって追跡し、最終的にロシア艦が海面に浮上していたことが分かった。潜水艦の浮上は事実上「降伏」を意味するもので、韓国軍が潜在的な敵国の潜水艦を追跡し、浮上にまで追い込むのは極めて異例である。

韓国海軍はロシア太平洋艦隊司令部に対し、この件について抗議の書簡を送り、ロシア太平洋艦隊は同艦が韓米合同演習の情報収集のため出動した事実を認める異例の返信を行ったと伝えられている。(朝鮮 02/25)

(ウ) 空軍の活動が活発化

・米軍への挑発

日本海上空で米空母 Ronald Reagan にロシアの Tu-95MS 2 機が接近したため、Ronald Reagan 搭載の F/A-18 が緊急発進した。双方の航空機は空母から 80 哩以上遠方で遭遇した。

これについてロシア国防省は、Tu-95MS は日本海及び太平洋の公海上空で、通常の哨戒任務中であつたと述べた。(S&S 11/02)

・我が国への挑発

統合幕僚監部が 7 月 14 日、航空自衛隊機が緊急発進した回数が 29 年度 1Q で 229 回だったと発表した。前年同期と比較すると 52 回減少したが、中国軍機に対する発進が前年同期比でほぼ半減したことが原因である。

ロシア軍機に対する発進は中国軍機を上回る 125 回と、四半期ごとの発進数発表を始めた平成 17 年度以降では、26 年度 1Q の 235 回に次ぐ多さとなった。残りの 3 機は国籍不明だった。(産経 07/14)

ホ. 米本土への軍事的挑発

米 FOX News が 4 月 18 日、ロシアの戦略爆撃機 2 機が 17 日に米アラスカ州に接近して米国の防空識別圏内を

飛行したため、米戦闘機 2 機が緊急発進したと報じた。 トランプ政権発足後、米軍の対応が必要になるほどロシア爆撃機が米国に接近したのは初めてで、米露関係の冷え込みが史上最低レベルとも言われるなか、プーチン政権による揺さぶりの可能性がある。(東京 04/19)

米国防総省広報官が 5 月 4 日、ロシアの爆撃機と戦闘機が 3 日にアラスカの ADIZ に侵入したため F-22 が緊急発進したと述べた。 侵入したのは Tu-95 2 機と Su-35 2 機で、Su-35 が米空軍に目撃されたのは初めてである。

このあと A-50 AEW&C 機も侵入したが、これには緊急発進しなかった。(S&S 05/04)

カ. わが国に対する動き

(7) わが国北方領土周辺での動き

Izvestia が 11 月 29 日、千島列島中部の松輪島と北部の幌筈島にロシア軍基地が建設され、2018 年には地对艦ミサイル Bastion と Bal の配備に着手すると報じた。

千島列島南方の北方領土では、ロシア軍が択捉島に Bastion、国後島に Bal を配備したことが 2016 年 11 月に明らかになっている。(産経 11/29)

(4) わが国周辺海域での動き

日本近海におけるロシア海軍の活動が活発化している。 特に 2006 年に統合幕僚監部が陸海空の作戦を統合するようになってからその傾向が顕著で、護衛艦は中国や北朝鮮と共にロシア海軍の動きの監視にも追われている。 統幕によると日本近海へのロシア艦接近回数は 2006 年に 4 回であったのが 2009 年には二桁に上昇し、2014 年に 19 回、2015 年に 25 回と増加して、2016 年には 27 回に上っている。(S&S 01/10)

防衛省が 4 月 13 日、28 年度に航空自衛隊が行った緊急発進回数が、前年度の 295 回から 1,168 回へと大幅に増加したと発表した。 但し、領空侵犯はなかったという。

この中でも中国機に対するものが、280 回から 851 回に増加している。(JDW 04/26)

【註】この記事からすると、FY15 における中国機以外（恐らくロシア機）に対するものが 15 回 (=295-280) であったのに、FY16 ではこれが 317 回 (=1,168-851) に急増していることが読み取れる。

(ウ) わが国との軍事協力の動き

日露国防相が会談し両国の軍事協力について話し合ったのちの 3 月 20 日に、ショイグ国防相が 2017 年に両国軍が 30 件以上の共同活動を行うと発表した。

一方両国防相は、北方四島にロシアが 3K60 Bal と K300P Bastion-P を配備し今年後半には 1 個師団を配置することについても意見を交換し、ロシア側はこれらが純粋に国防のため他国を相手にしたものではないと強調した。(JDW 03/29)

(8) 米 国

7. 国防方針の変化

(7) 米国第一の安保戦略

トランプ米大統領が 12 月 19 日、政権初の包括的な安保政策「国家安全保障戦略」を公表した。 演説でトランプ大統領は米国の国益を最優先する米国第一に基づく戦略だとし、米国は再び強くなると強調して、中国とロシアは米国に挑戦するライバルと対抗意識を見せ、世界での米国の政治、経済的優位を保つ方針を表明した。 また核や生物化学兵器を追求する北朝鮮とテロを支援するイランを「ならず者政権」と非難した。(東京 12/19)

(4) 外交姿勢の変化

a. 対ロシア

・ロシアと協調する姿勢

ティラーソン米国務長官が 7 月 5 日、米国はシリア情勢の安定化に向けて、飛行禁止区域の設定を含む取り組みロシアと協議する用意があると述べた。 また、現地への停戦監視団の派遣や人道支援での協力についてもロシアと協議したいとの考えを示した。(ロイタ 07/06)

・ロシアと対決する姿勢

英国を訪問した米国のマティス国防長官が 3 月 31 日にロシアの脅威について言及し、クリミア侵攻、選挙妨害などロシアの違反行為については記録があり、NATO は団結してロシアの脅威に立ち向かう必要があると述べた。(産経 04/01)

米統合参謀本部議長のダンフォード海兵隊大將が 11 月 14 日に Tufts 大学で講演し、中露に対する米国の軍事的優勢が崩れつつあると警告した。(JDW 11/29)

・露軍機の監視飛行を制限

米露は相互の領空への監視飛行を両国が参加する「オープンスカイ条約」で認めているが、ロシアがカーニンググラードへの米軍機の監視飛行を妨害しているとして、米国が露軍機の飛行を制限する意向という。

リャプコフ露外務次官が 9 月 27 日、米国が露軍機による米領空内への監視飛行を 2018 年 1 月から制

限する方針だとの見通しを示し、米側に報復措置を取る考えを明らかにした。

報道によると、米側はアラスカやハワイ上空への露軍機の飛行を制限する可能性がある。(産経 09/28)

・中距離ミサイルの開発再開を検討

Wall Street Journal が 11 月 16 日、米国防総省が中距離核戦力 (INF) 全廃条約で禁止されている中距離ミサイルの開発再開を検討していると報じた。ロシアが同条約に違反してミサイル試験などを行っていることへの対抗措置とみられ、米国は数週間前に新たな中距離ミサイルの研究開発を進める意向をロシア側に伝えた上で、ロシアが条約を順守すれば開発を断念すると伝達したという。

1987 年に米ソ間で調印された INF 条約は、両国が保有する射程 500 ～ 5,500km の地上発射型の BM 及び CM の全廃を定めたが、米政府や議会では近年ロシアが条約に違反してミサイル開発を進める一方で米国だけが条約に縛られていることに不満の声が高まっていた。(時事 11/17)

米務省報道官が 12 月 8 日、冷戦時代にソ連との間で結ばれた INF 全廃条約が締結 30 年を迎えたことを受けて声明を発表し、ロシアによる同条約違反の対抗措置として、中距離ミサイルの開発に着手すると表明した。

1987 年に調印された INF 条約は、両国が保有する射程 500 ～ 5,500km の地上発射型 BM/CM の全廃を定めたが、米国内ではロシアが条約に違反して中距離ミサイルの開発を進める一方で、米国だけが規約に縛られていると不満が高まっていた。(時事 12/09)

b. 対北朝鮮

英国を訪問した米国のマティス国防長官が 3 月 31 日にファロン国防相と会談した後の記者会見で、北朝鮮が核実験やミサイル発射を強行していることについて無謀だと非難し、核実験などは阻止する必要があると強調した。(産経 04/01)

c. 対中国

トランプ米大統領が 2 月 20 日、新たな国家安全保障担当大統領補佐官に陸軍能力統合センタ長マクマスタ陸軍中將を充てる人事を決め、前任のフリント氏の辞任騒動にひとまず区切りをつけた。

新補佐官は対ロシア強硬派で共和党主流派の評価も高いが、親露路線の大統領とは意見の隔たりがあり、ロシアにどう臨むかが新体制の大きな課題になる。(日経 02/22)

(7) 新 START 条約の否定

トランプ米大統領が 2 月 23 日、2010 年に署名した新 START 条約について一方的な条約で悪い条約だとコメントした。新 START 条約は米露 2 国間だけで取り決めた条約で、2018 年までに核弾頭数を 1,550 発、運搬手段を 700 に削減するとしている。(DN 02/23)

(8) 対北朝鮮先制攻撃論の台頭

・同盟国からの反発

トウスク EU 大統領が加盟国首脳に宛てた書簡で 1 月 31 日、トランプ米政権についてロシアや中国、イスラム過激派と並び、EU が直面する脅威だとの認識を示した。

EU は 2 月 3 日に、英国を除く 27 加盟国首脳がマルタで非公式会合を開く予定で、書簡はそのための招待状である。(産経 01/31)

・軍からの反発

米戦略軍 STRATCOM のハイテン司令官がカナダのノバスコシア州で開催されたハリファクス国際安全保障フォーラムで 11 月 18 日、トランプ大統領が「違法な」核攻撃を命じた場合には拒否するとの意向を示した。同司令官は、違法な命令があった場合どのように対応するかのシナリオを一通り調べることは、標準的な慣例であると述べた。(ロイタ 11/20)

(9) 対北朝鮮先制攻撃論の台頭

米国でトランプ政権が発足すると、対北朝鮮先制打撃論の封印が解かれた。コーカー上院外交委員長が 1 月 31 日の外交委員会公聴会で先制打撃について、北朝鮮の核の脅威の緊急性を受け米国が発射機上にある ICBM を攻撃する準備をするべきかと投げかけた。

これはこれまでの交渉と制裁を繰り返した対北朝鮮政策の限界を越え、非現実的だと思なされた先制打撃案の議論を再開するもので、1994 年の第一次北核危機で当時のペリー国防長官が北爆計画を準備して以来 23 年ぶりになる。(中央 02/02)

(10) 二正面作戦能力の保持への回帰

米消息筋によると、2018 年早々に議会に提出する新 "National Defense Strategy" (QDR 2018) を起草している作業チームは、二正面作戦能力の保持に回帰する方向で作業を進めている模様である。

マティス国防長官は 1 月 31 日に、新戦略では軍の増強方針が示されると述べている。(ID 08/30)

(※) 軍備増強方向の回帰

・核戦力の近代化

米戦略軍 (STRATCOM) 司令官が6月20日に米空軍協会の朝食会で、核戦力の近代化促進を訴えた。

米核戦略の3本の柱である戦略爆撃機ではLRSOを搭載するB-21 LRSB、ICBMではGBSD、SSBNではOhio級の更新などの計画が進められている。(JDW 06/28)

・艦船の増強

トランプ次期大統領が艦船増強を主張しているのを受けて米海軍は2016年12月、355隻体制とトランプ要求を上回る冷戦以降最大規模の建艦要求を公表した。海軍が改訂した"Force Structure Assessment"では空母1隻、大型水上艦16隻、攻撃型潜水艦18隻など47隻の追加建造を求めており、議会研究機関の海軍専門家はこれによる追加経費は年間\$5～5.5Bになると見積もっている。

レーガン大統領はかつて600隻体制を主張していたが、海軍の即応艦船数は現在、かつての308隻から274隻に減少している。(S&S 01/08)

トランプ米大統領が3月2日、バージニア州で2017年に就役する空母 *Gerald R. Ford* の艦上で演説し、米海軍は第1次世界大戦以来、艦船数が最小規模となっているが、空母12隻体制を含め、海軍全体の拡張計画を協議していると表明した。(時事 03/03)

米議会上院と下院がFY17国防予算で艦船建造費を増額することで合意したという。これによりFY17の艦船建造では3隻と\$2.8Bが追加され\$21.2Bになる。上下両院の合意ではVirginia級潜水艦2隻、DDG 51 3隻、LCS 3隻、LHA、LPD各1隻の計10隻と、砕氷艦1隻が建造されることになる。

この報道はトランプ政権が沿岸警備隊の警備艦建造をやめて建造費\$640Mを海艦艇建造に回す決定の翌日に行われた。トランプ大統領は空母の艦上で3月2日、海軍の規模を275隻から355隻にすると述べている。(DN 03/03)

米海軍がマティス国防長官に対し、FY17から艦船23隻を\$61.8Bで追加建造する計画を提出した。2016年12月に海軍が作成した将来構想では355隻体制を謳っている。(ID 04/06)

米議会予算局(CBO)が4月24日、海軍の艦船数を現在の計画である275隻から355隻に増やした場合の経費増について、15年、20年、25年、30年以内のケースについて算定した結果を報告した。それによると予算増は併せて\$300～400Bで、最短達成時期は18年後の2035年になると見られる。(JDW 05/03)

2016年に当時大統領候補であったトランプ米大統領が、当時2021年までに海軍を308隻体制にしていたのを350隻にすると発言し、その1ヶ月後に海軍は355隻計画を打ち上げたが、国防総省は追加47隻の経費について未だに見込みを持っていない。(S&S 11/18)

・陸軍兵力の増強

トランプ大統領が現在46.5万の陸軍兵力を54万にしていることにに対し退任する米陸軍長官が、このためには\$12Bの経費が必要になり、その戦略的必要性を説明しなければならないと発言した。同長官によると兵力を1万名増強するに必要な経費は\$1.6Bであるという。米陸軍の兵力はアフガンに派遣していた2011年に最大の56.6万であった。(S&S 01/20)

ミラー米大統領補佐官(政策担当)が2月12日、北朝鮮のBM発射を受け、米軍再建を主張してきたトランプ大統領が近く米議会指導者との間で予算措置を含めた対応を協議することを明らかにした。

オバマ前政権下で国防予算が削減されたことによる軍事力の低下を懸念してきたトランプ政権は、陸軍新兵の募集目標を6,000名上積みする案などが検討されている。これに関連しUSA Todayは12日、陸軍が2017年秋までに予定している新兵の募集目標を62,500名から68,500名へ6,000名上積みする計画だと報じた。これは1973年に完全志願兵制になって以来最大の募集規模で、\$300Mの追加予算が必要になる。(産経 02/14)

・パイロット不足の対策

米空軍がパイロット不足の対策として、退役軍人と再雇用の長期契約する計画で、トランプ大統領が実施命令に署名した。これにより空軍は向こう3年間にわたり1,000名のパイロットを再雇用できるようになる。(JDW 11/01)

(㊦) 国防費の増額／減額

・国防費の大幅増の方針

ホワイトハウスの予算管理事務局が2月27日にFY18予算要求について国防総省に対し、\$549Bとしている制約を超えて、前年度より\$54B多い\$573Bで行うよう命じた。これはオバマ政権が国防総省に示した\$51Bを\$17B、率にして3%上回るものである。(ID 02/27)

トランプ米大統領が2月27日、3月半ばに議会に提出するFY18予算教書で、国防費を歴史的に増額することを明らかにした。増額分は他の項目の削減で相殺するという。米政府高官は国防費は\$54B増えると述べた。

一方、米行政管理予算局の高官は、海外援助費を大幅に削減するほか、国防総省以外の大半の政府機関で予算が削減されると語った。(時事 02/28)

ホワイトハウスはFY18国防予算を、前年度比2.43%増の\$603Bとすると発表した。これは国防総省の

要求に基づくものか否かが未だに明らかでない。\$603B の内訳として、基本国防費に\$545B、海外戦費に\$58B としている。(JDW 03/08)

トランプ政権が 9 月 30 日までの FY17 国防予算に\$30B の追加要求を行ったが、これは 10 月 1 日以降も引き続くことから、\$639B を要求している FY18 国防予算は\$680B になることになる。(S&S 03/16)

・ FY18 予算案で国防費

5 月 22 日にトランプ政権が公表した FY18 予算案で国防費は、大統領が掲げていた「歴史的な増額」には至らず、\$603B と前政権案を僅か\$19B だけ上回るもので、下院軍事委員会委員長は 22 日に、基本的にオバマ路線であると述べている。(DN 05/22)

大統領の FY18 予算教書では、即応性、バランス及び打撃力の強化を謳っている。

	FY15	FY16	FY17	FY18	FY18 の上昇
陸 軍	\$6.7B	\$7.9B	\$8.0B	\$9.5B	19%
海 軍	\$16.1B	\$18B	\$18.5B	\$17.8B	-4%
空 軍	\$24B	\$25B	\$26B	\$35B	35%
総 額	\$64.1B	\$71B	\$72.3B	\$83.3B	15%

このための予算額は基本経費で\$574.5B、海外戦費で\$64.6B と併せて\$639.1B になり、基本経費は 2011 予算管理法の上限を\$52B 上回っている。(DoD HP 05/23)

トランプ米政権が 23 日に議会に提出する FY18 予算教書で、外国への軍事支援金の一部を融資に転換することが、22 日に公表された教書の概要で明らかになった。 外交や海外援助に関する国務省の予算を 29%超削減する計画の一環として行うもので、削減分の一部は国防予算の増額に充てる。 教書の概要によると、FY18 の国防費は\$603B と、オバマ前政権が提案していた同年度の額を 3%上回る。(ロイタ 05/23)

トランプ大統領は選挙活動中、軍の再強化を主張してきたが、FY18 予算教書では必ずしもそうっていない。(AW&ST 05/29)

トランプ政権が FY18 の欧州再保証計画 (ERI) に\$4.777B を要求した。 \$4.777B は上限額が規定されていない海外戦費 (OCO) に組み込まれている。 ERI はオバマ政権が 2014 年に始めたもので、オバマ政権は FY17 に\$3.419B を計上している。(JDW 05/31)

トランプ政権が FY18 予算で、対外軍事基金 (FMF) を、FY16 の\$6B から\$5.1B へと大幅に削減しようとしている。 これにより援助対象国は 51 カ国から 4 カ国に縮小される。 FY18 で対象となるのはイスラエル (\$3.1B)、エジプト (\$1.3B)、ヨルダン (\$350M)、パキスタン (\$100M)である。(JDW 05/31)

米上院が 9 月 18 日に FY18 国防権限法の上院案を、賛成 89、反対 8 の圧倒的多数で可決した。 総額は\$700B とトランプ大統領が唱える軍増強を支持する内容となった。 下院も 7 月に同院の国防権限法案を可決しており、総額は上院案とほぼ同じ水準になっている。(ロイタ 09/19)

米国の FY18 国防予算の大枠を定めた国防権限法が 12 月 12 日、トランプ大統領の署名を経て成立した。 同法はオバマ前政権下で規模が縮小した米軍の再建を目指し、予算総額を\$700B と規定した。(時事 12/13)

・ 兵力増強を盛り込んだ FY18 国防権限法

米議会上下両院が、陸軍現役 476,000、海軍 327,900、海兵隊 185,000、空軍 325,100、陸軍州兵 343,000、陸軍予備役 199,000 とするオバマ政権の FY18 予算要求に対し更なる増員を要求している。

下院軍事委員会は陸軍現役に 10,000、陸軍州兵に 4,000、陸軍予備役に 3,000 の追加増員を、上院軍事委員会は陸軍現役に 5,000、陸軍州兵に 500、陸軍予備役に 1,000 の追加増員を要求している。(JDW 07/12)

・ 空軍の予算不足、保有機減少、部隊縮小

ウィルソン米空軍長官が空軍の現状について 10 月 5 日、保有機数や部隊が縮小され予算も削減される一方、中東などでの作戦行動が飛躍的に増大したことで、有事の際の即応態勢に深刻な影響が出ており、即応能力を早急に回復しなければならないと訴えた。 同長官によると、空軍は冷戦直後の 1991 年当時 134 個の戦闘飛行隊を擁していたのに対し現在は 55 個飛行隊に減少したうえ、戦闘機のパイロットは必要数を 1,500 名も下回っているとした。

一方で、空軍はシリアやイラク、アフガニスタンでの ISIS などの空爆作戦などにより、冷戦期に比べてはるかに活発に戦闘行動を展開しており、いついかなる戦いに勝とうにも、能力は精いっぱいになりつつあると警告した。(産経 10/07)

・ 成立した FY18 国防権限法

米議会下院が 356 対 70 で、総額\$700B にのぼる FY18 国防予算を可決した。 法案では BMDS の速やかな構築を命じている。 法案は上院でも可決されるとみられる。

\$700B の国防費は\$634B の基本支出と\$66B の海外戦費からなり、基本経費には北朝鮮の核に対抗するためとして MDA に\$12.3B が配当されている。(S&S 11/14)

【註】トランプ大統領が 5 月に議会に提出した FY18 予算教書は、基本経費で\$574.5B、海外戦費 \$64.6B と併せて\$639.1B で、それでも基本経費は 2011 予算管理法の上限を\$52B 上回っていた。

2016 年 7 月に陸上幕僚長を退職した岩田清文氏がワシントンのシンポジウムで、米国が南シナ海や東シナ海で中国と軍事衝突した場合に米軍がグアムまで一時撤退し、沖縄から台湾、フィリピンを結ぶ第一列島線の防衛を同盟国の日本などに委ねる案が検討されていることを明らかにした。中国の A2/AD 戦略に対応するため、中国が東風-21D ASBM による空母撃沈を避ける狙いがある。(東京 09/16)

イ. 編成装備の見直し

・空母 *Gerald R. Ford* の就役と空母 11 隻態勢

米海軍の空母 *Gerald R. Ford* が 7 月 22 日に就役した。米海軍の新型空母就役は 40 年ぶりで、就役後も試験を重ねて 2020 年の本格就役を目指している。これで米海軍は空母 11 隻態勢となる。(時事 07/22)

・海兵隊

米海兵隊が 15 年に及ぶテロとの戦いを繰り広げている間に進歩した対空、対艦能力に対抗する能力向上のための改革を迫られている。

米当局者が 3 月 23 日に明らかにしたところによると、米海軍と海兵隊は 4 月にカリフォルニアで演習を行い、提案されている 100 件以上の新技術の検証を行う。(MT 03/23)

ウ. アジア太平洋戦力の増強

(7) 西太平洋海軍の強化

a. 第 3 艦隊の西太平洋投入

米海軍が *Carl Vinson* 空母打撃群を西太平洋に近く派遣する。米海軍によると、空母打撃群は 1 月 5、6 の両日にかけて西海岸サンディエゴを出港し、アジア太平洋地域で対潜水艦作戦や砲撃訓練を含む軍事演習を行う。国防総省報道官は 1 月 3 日、南シナ海を含むアジア太平洋地域に多数の艦艇を派遣してきたが、これからも続けていくと強調した。

遼寧を西太平洋や南シナ海に進出させるなど遠洋での海軍力を急速に強める中国への警戒感が背景にあるとみられ、トランプ次期大統領も中国の海洋進出に警戒感をあらわにしており、米中緊張への懸念が高まっている。(時事 01/04)

米空母 *Carl Vinson* が 2 ヶ月前にサンディエゴを出航してハワイに来たことは、第二次大戦後初めて第 3 艦隊の艦船が同艦隊の指揮下に太平洋での任務に就いたことを意味する。*Carl Vinson* を旗艦とした第 1 空母打撃群は 3 月 2 日朝に南シナ海に入り、同海域を第 7 艦隊と二分して任務に就いた。(S&S 03/02)

米太平洋軍司令部が北朝鮮の暴走を阻止するため、東太平洋を担当する第 3 艦隊の朝鮮半島周辺への展開を大幅に増やす検討を進めている。横須賀基地を母港とする第 7 艦隊には *Ronald Reagan* を中心とした 1 個 CSG が配属されているが、サンディエゴを母港とする第 3 艦隊には *Nimitz*、*Carl Vinson*、*George Washington*、*John C. Stennis* の 4 個 CSG が配属されている。

更に Aegis 巡洋艦と駆逐艦は 30 隻あまりで、原潜も 20 ～ 30 隻に上る。(東亞 09/12)

【註】第 3 艦隊の極東派遣は情勢緊迫と言うより、第 7 艦隊で駆逐艦の衝突事故が続いたことからその補充が必要になったことと、事故頻発の原因の一つに任務過重による乗組員の多忙が挙げられているためではないか。

b. 第 7 艦隊の増強

・艦船の増派

米海軍のリチャードソン海軍作戦部長が 11 月 2 日、第 7 艦隊への艦船増派を検討していると明らかにした。同艦隊所属艦の任務増加が乗組員の疲労や訓練不足につながっているためで、6 月と 8 月に相次いだ駆逐艦の衝突事故を受け、第 7 艦隊の負担を軽減して再発防止につなげたい考えである。

また米海軍は同日、第 7 艦隊の駆逐艦衝突事故に関する包括的調査報告書を公開し、北朝鮮情勢が緊迫するなか西太平洋で要求される任務が横須賀を拠点とする艦船では賄いきれなくなっていたと、海軍全体の財源や艦船不足が第 7 艦隊に負担を強いていたことを認めた。(時事 11/03)

・MQ-4C Triton の配備

グアムの Andersen AFB には、Triton 4 機を収納する台風にも耐えられる巨大格納庫が建設されている。Triton は P-8A Poseidon と共に運用され "罌" としての役割を担う。(AW&ST 11/27)

c. 損耗艦の補充

米太平洋軍司令官のハリス海軍大將が 8 月 28 日に太平洋軍司令部で時事通信と単独会見し、衝突事故で長期の修理が必要となった第 7 艦隊所属艦 2 隻の代替として、2018 年にも別の Aegis 駆逐艦 2 隻を派遣すると明らかにした。

ハリス大將は第 7 艦隊について、現在は 2 隻が離脱した状態だが、日本などの防衛に十分な数はそろっているとしたうえで、さらに必要があればいつでも艦船を増強できる用意があると述べ、北朝鮮のミサイルの脅威に十分対応できるとの見方を示した。(時事 08/31)

(4) 太平洋空軍の増強

・爆撃機のグアム配備

B-1B との共同訓練のためグアムの Andersen AFB に来ていた B-2 3 機が、1 月 12 日に 3 週間の訓練を終えてモンタナ州の Whiteman AFB に帰還した。(S&S 02/01)

米国防総省が 2 月 9 日、グアムに複数の B-1 を一時配備したと発表した。国防総省によると B-1 は 6 日に Andersen AFB に到着した。米空軍は 2004 年以降、戦略爆撃機をグアムなどに交代配備しており、B-1 がグアムに一時配備されるのは 2016 年 8 月に続き 2 度目である。(毎日 02/10)

テキサス州 Dyess AFB 所在第 9 遠征爆撃飛行隊 (EBS) の B-1B 4 機が 2 月 6 日にグアムの Andersen AFB に飛来した。B-1B はサウスダコタ州 Ellsworth AFB 所在第 34 EBS の爆撃機 (34th EBS も B-1B を装備) と交代し、大平洋軍への爆撃機配備を継続する。(MT 02/10)

サウスダコタ州 Ellsworth AFB を基地とする米空軍第 28 爆撃航空団の第 37 遠征爆撃飛行隊の 350 名が 7 月末にグアムに飛来し、テキサス州 Dyess AFB の第 9 飛行隊と交代した。(MT 08/09)

・F-35 の配備

1 月から岩国基地に駐留している米海兵隊の VMFA 121 飛行隊は F-35B 10 機を装備して日本国中ばかりか韓国にも飛行しているが、5 月 1 ~ 12 日にアラスカ州で行われた "Northern Edge" 演習にも 8 機を派遣した。アラスカ州の Eielson AFB には、2020 年に空軍が F-35A を配備する計画になっている。(AW&ST 05/29)

(7) 太平洋陸軍の増強、強化

・海兵隊のオーストラリア常駐

オバマ前大統領が 2011 年に決めた豪北部ダーウィンに駐留する米海兵隊の第一陣が 4 月 18 日に到着した。駐留期間は 6 ヶ月でその間に豪軍、中国軍との合同軍事演習を予定している。

海兵隊によると、2017 年の駐留規模は 1,250 名で、当初計画していた 2,500 名を下回る。ただ、Osprey や Super Cobra など航空機 13 機も派遣される予定で、これまでの駐留で最多となる。(ロイタ 04/18)

・予備役招集計画の変更

ワシントンで開かれた米陸軍協会 (AUSA) の年次コンファレンスで米太平洋軍が 10 月 10 日、過去 1 年半準備してきた太平洋地域での予備役招集計画の試行が順調に進んでいることを明らかにした。

太平洋軍は、現在は日本や韓国、グアム、米領サモワなどに所在している予備役軍人が、動員時にハワイや米本土に参集することになっている現在の招集計画を、現在の所在地に出頭するように変更する案の試行を行っている。(DN 10/10)

・ハワイ防衛の強化

アジア太平洋での北朝鮮からの脅威を念頭に置いた \$700B にのぼる FY18 国防権限法が国会を通ったが、ここではハワイの防衛も強調されている。

ハナブサ下院議員は法案に、Kaia'i 島にある PMRF の防衛を盛り込み、シャッツ上院議員はハワイの防衛力整備に \$300M 以上を盛り込んだことを明らかにした。(S&S 11/20)

(8) 南シナ海に艦船を派遣

米国防総省が 3 月 6 日、沿岸国が過剰な海洋権益を主張していると思なした海域に、米国が艦船などを送り込む「航行の自由作戦」に関する年次報告を公表した。それによると、2015 年 10 月から 2016 年 9 月までの間、中国など 22 ヶ国と地域を対象に作戦を実施した。(時事 03/07)

【註】航行の自由作戦 (FON: Freedom Of Navigation) は少なくとも FY1991 から行われており、毎年報告書が出されている。

(9) 東南アジア諸国との連携強化

・タイとの関係改善

トランプ米政権が、2014 年 5 月のクーデターで軍事政権下にあるタイとの安全保障関係の修復に乗り出した。米国防総省は、2 月 14 日からタイで始まった "Cobra Gold" 多国間演習に太平洋軍司令官を 3 年ぶりに派遣した。

タイ軍事政権は近年、民政復帰を求めて軍事支援を凍結したオバマ前政権に反発して中国への傾斜を強めており、今回の動きには東南アジアで最も重要な同盟国に位置づけられてきたタイを中国から引き戻し、東南アジア戦略を再構築する狙いがある。(産経 02/16)

Ⅰ. 北朝鮮による BM 発射への対応

・BMD 民防態勢の構築

米ハワイ州の緊急事態管理局が 7 月 21 日、北朝鮮が ICBM を発射したことを想定した対応の指針を策定し、避難訓練を 11 月から実施すると発表した。米メディアによると避難訓練は毎月行われる。

同州では 1980 年代の東西冷戦時代にソ連の攻撃に備えた計画を策定しサイレンを鳴らした訓練したことがあったが北朝鮮のミサイルに備えた対応は初めてである。(産経 07/22)

ホ. 在韓米軍の動き

(7) 兵力の増強、装備の更新

・ F-22 と F-35B ローテーションの配備検討

複数の韓国政府筋によると、米韓両国が北朝鮮の脅威に対抗するため、F-22 と F-35B を朝鮮半島にローテーション配備することを本格的に検討しており、近く具体的な内容を確定する。

F-22 と F-35B は、中部の烏山または西部の群山にある在韓米軍基地に 3 ヶ月ごとに配備することが有力視される。(聯合 09/03)

・ AH-64 Apache の追加配備

米国防総省が、在韓米軍に AH-64 Apache 24 機を追加配備し、ソウル郊外の水原基地に配備させる。AH-64 の追加配備は、2013 年から OH-58D を在韓米軍に配備してきた OH-58D の代替で、OH-58D 30 機は米国本土に順次戻す。在韓米軍は当初同機を平沢に配備する計画で、基地の内部工事の関係から水原配備を決めたが、平沢基地の工事が終わり次第、同機を水原から平沢に移す。(聯合 01/09)

・ Gray Eagle 中隊の配置

韓国軍関係者の話で 3 月 13 日、米陸軍が群山市の米空軍基地に MQ-1C Gray Eagle を配備する手続きに入ったことが分かった。同基地に配備される Gray Eagle は第 2 師団第 2 航空旅団の装備である。米陸軍の各師団級部隊に Gray Eagle 中隊を置くという方針に基づくものという。(聯合 03/13)

在韓米軍が 3 月 12 日、在韓米陸軍に MQ-1C Gray Eagle 1 個中隊を常駐させると発表した。Gray Eagle 中隊は第 2 歩兵師団隷下の第 2 戦闘航空旅団に配属されるが、これは米陸軍が全ての師団に Gray Eagle 中隊を配置する方針に基づくものという。(JDW 03/22)

・ ローテーション派遣の継続

米陸軍第 1 騎兵師団第 2 機甲旅団戦闘団 (ABCT) 通称 Black Jack 旅団が、テキサス州 Ft. Hood から韓国の Camp Humphreys に到着し、1st ABCT, 1AD と交代して 9 ヶ月間のローテーション配置についた。

Black Jack 旅団が最初に韓国に来たのは 2015 年で、50 年間韓国に駐留したのち予備役になった Iron 旅団 (3rd BCT, 4ID) と交代した。(S&S 06/28)

ここ 2 週間にわたり緊張が続く朝鮮半島の DMZ から数哩しか離れていない Rodriguez 実射場で、テキサス州から派遣されている第 8 騎兵連隊第 1 大隊が実弾射撃訓練を行っており、この演習はクリスマスまで続けられるという。(S&S 11/29)

(4) 核兵器の再配備

トランプ米政権が戦術核兵器を朝鮮半島に再配備する案を検討しているという。在韓米軍が戦術核を再び持ち込むことになると 26 年ぶりの再配備になる。

在韓米軍は 1958 年 1 月に Honest John や 280mm 砲などの配備を確認し、その後爆弾、155mm 砲、超小型破壊用特殊爆弾などの核兵器を装備してきたが、冷戦終了後の 1991 年にブッシュ大統領の軍縮計画によって、これらの戦術核兵器は朝鮮半島から撤収した。

米科学者連盟 (FAS) の資料によると、米軍は F-15、F-16、B-52、B-2 などから投下できる B-61 戦術核爆弾を 2016 年末現在、500 発を保有している。米国はこれらの B-61 のうち 150 発をベルギー、ドイツ、イタリア、オランダ、トルコの 5 ヶ国、6 ヶ所に配備し、残りは米本土に保管している。(ハンギョレ 03/06)

米 NBC TV が複数の情報機関や軍の高官の話として 4 月 7 日、米国家安全保障会議 (NCS) が対北朝鮮政策見直しの一環として、トランプ大統領に核兵器を在韓米軍に再配備することを提案したと報じた。NBC TV は配備先として、ソウル南方の米空軍烏山基地の可能性があると述べている。

在韓米軍は冷戦時代に戦術核を配備していたが、約 25 年前のブッシュ父政権時代に撤去したとされている。(日経 04/08)

(7) 米韓合同軍事演習

ロイタ通信が、米韓軍の定例演習 "乙支 Freedom Guardian" への米軍の参加人数を縮小したことについてマティス米国防長官が 8 月 20 日、北朝鮮の挑発にならないよう配慮した結果ではないと語ったと報じた。

21 ～ 31 日の間行われる同演習はコンピュータによる CPX で、米軍からは 2016 年の 25,000 名より少ない 17,500 名が参加し、韓国軍からは 2016 年と同規模の 50,000 名が参加する。

マティス長官は、米韓軍事演習の計画は数ヶ月前から決まっていたもので、2017 年の演習は異なる要素の統合を目指す指揮系統の訓練を重視していると述べ、2016 年ほど多くの人員を必要としなかったと説明した。

(時事 08/20)

(I) 艦船の寄港

・ Ohio 級 SSGN の寄港

米海軍 Ohio 級 SSGN の Michigan 18,000t が 10 月 13 日に釜山に入港した。Michigan の母港はワシントン州の Bremerton であるが、現在はグアムを拠点にしている。(S&S 10/13)

【註】Ohio 級 SSGN はかつて Trident SLBM を装備する SSBN であったが、Ohio 以下初期に建造された 4 隻が Trident の

発射管 22 基に Tomahawk を 7 発ずつ、計 154 発搭載したもので、4 隻全部がそうと 600 発の Tomahawk を発射できることになる。残りの 2 基は閉鎖されてドライデッキシエルタと、Advanced SEAL Delivery System となり、海軍特殊部隊 SEAL が使用する。

(オ) THAAD の配備

・韓国への搬入

韓国国防부가 3 月 7 日、THAAD の一部が韓国に到着したことを明らかにした。THAAD の発射機 2 両と一部の装備は 6 日夜に輸送機で韓国に搬入された。兵員や残りの装備も順次到着する予定で、THAAD の配備は 1 ～ 2 か月で完了する模様である。(聯合 03/07)

韓国軍が THAAD の配備に必要な資材を慶尚北道星州郡のゴルフ場に搬入したことが 4 月 13 日に確認された。韓国軍は 11 日から 13 日までヘリコプタ 8 ～ 12 機ずつを使ってブルドーザー、掘削機、貯水タンクなどをゴルフ場に運んだ。特に 12 日にはヘリコプタ 12 機で終日物資を搬入し、THAAD 配備のための施設機材などを運び込んだ。(聯合 04/13)

ペンス副大統領に同行している米大統領府当局者が、在韓米軍への THAAD 配備について 4 月 16 日、5 月選出される次期大統領が判断すべきだと述べ、配備完了の先送りを示唆した。ただその後、副大統領報道官は、これまで THAAD 配備における政策変更はないと述べた。(時事 04/16)

韓国軍が 4 月 26 日午前、慶尚北道星州郡草田面韶成里のロッテスカイヒル星州カントリークラブに THAAD システムの核心装備である X-band レーダと発射機を搬入した。米国から発射機 2 基が 3 月 6 日に搬入された後、THAAD の核心装備は京畿道烏山と慶尚北道漆谷郡倭館の米軍基地で保管されており、これまでは THAAD 部隊の建設に必要な重装備や物資だけが星州ゴルフ場に運び込まれていた。(中央 04/26)

・IOC 宣言

米当局者が 5 月 1 日、韓国に配備した THAAD が IOC になったことを明らかにした。当局者の一人は、IOC に達するにはあと数ヶ月かかるが、暫定的に運用可能な状態にあるとの認識を示した。(ロイタ 05/02)

在韓米軍 (USFK) 広報官が 5 月 2 日の声明で、USFK に配備された THAAD が IOC になり、北朝鮮の BM を迎撃できるようになったことを確認した。(JDW 05/10)

・追加配備の延期

在韓米軍へ配備される THAAD の発射機 4 基が韓国に追加搬入され、大統領府に報告されていなかった問題で、大統領府高官は 6 月 7 日、4 基の配備は用地の環境影響評価作業が終了してから決定されると述べた。環境影響評価作業は最短でも 1 年かかるとみられており、THAAD の追加配備は事実上中断される。

同高官は、既に配備済みの発射機 2 基と X-band レーダは撤去する必要はないとの立場を示しており、当面は発射機 2 基で運用される。(時事 06/07)

米陸軍 THAAD の韓国への更なる配備は、韓国で誕生した新政権が環境影響調査を要求してきたことから 1 年程度遅れる見通しになった。(JDW 06/14)

・度重なる北朝鮮の BM 発射試験の影響

韓国の文大統領が、北朝鮮の BM 発射後の 7 月 29 日未明に開いた国家安全保障会議 (NSC) で、韓国南部で配備が始まっている米軍の THAAD について、配備済みの 2 基から増強することを米国と協議するよう指示し、北朝鮮の核やミサイル開発の進展が止まらない状況を受け、中露や地元住民の反対で米軍 THAAD の追加配備を遅らせようとしていたこれまでの方針を転換し、THAAD 配備に積極的に乗り出す姿勢を見せた。(東京 07/29)

韓国国防当局者が THAAD の配備について、小規模環境影響評価が終わったら資材・装備を入れなければならないと、その時点でまだ配備されていない発射機の配備時期について協議し日取りが決まれば少なくとも一日前には公開したいと語った。

韓国環境部が 7 月 24 日から行ってきた小規模環境影響評価は 8 月 28 日ごろ終わる予定で、その後すぐに電気工事や整地工事などの施設工事が始まる。この結果残余の発射機 4 基を来週配備する可能性が高い。

4 基の発射機は現在、近くの在韓米軍基地で 4 ヶ月以上も保管が続いている。(朝鮮 08/26)

・追加配備の完了

在韓米軍によると、THAAD の発射機 4 基が 9 月 7 日朝に配備先の星州に搬入された。既に運用している発射機 2 基と合わせ 6 基の配備を完了し、北朝鮮のミサイルに備えた運用に向けた準備を進める。(時事 09/07)

米陸軍が韓国に配備する THAAD 中隊は、9 月 7 日に残りの発射機 4 基の搬入を完了した。THAAD 中隊は AN/TPY-2 レーダと 8 発搭載発射機 6 ～ 9 基で構成され、48 発のミサイルを保有する。THAAD は BM を射距離 200km、高度 150km で迎撃する。(JDW 09/13)

THAAD を装備し Ft. Bliss 駐屯していた米陸軍第 11 防空砲兵旅団隷下の第 2 防空砲兵連隊 D 中隊 (D-2ADA) が韓国星州郡に移動し、在韓米軍第 35 防空砲兵旅団の隷下に入った。D-2ADA 中隊は IOC 後に帰還し、代わって Ft. Bliss の A-4ADA 中隊が任務に就くもようである。(S&S 10/22)

・中国の反対と対応行動

米政府当局者によると、中国軍が7月29日に中国北部でTHAADやF-22を模した標的をMRBMやCMなどで破壊する試験を行ったことがわかったという。この当局者は今回の中国軍の行動について、米国が監視していることを承知のうえで破壊試験を実施したのは明らかで、中国にはいつでもTHAADを破壊する能力があると見せつける狙いがあったと分析していると話した。(NHK 08/02)

(カ) Patriot PAC-2/PAC-3

・PAC-3の展開訓練

在韓米軍によると、第8軍の第35防空砲旅団は2016年、Fort Blissの第11防空砲旅団隷下部隊、沖縄に駐留する第1防空砲兵連隊と合同でPAC-3部隊の朝鮮半島への展開訓練を3回行ったという。

在韓米軍は2016年7月、沖縄にいるPatriot部隊を朝鮮半島に展開する訓練を公開したことがあり、Patriotの発射機1基を輸送船で南東部の釜山に運び、西部の群山に移動させた後、韓国軍のPatriot部隊と合同演習を2週間行った。(聯合 04/21)

・Patriotの改良

米陸軍は、米空軍基地防衛を担う在韓米軍第35防空砲旅団がPatriotの改良と訓練を完了したと発表した。改良型PatriotとはPAC-3 MSEなのか、従来型のPAC-3 Conf3なのかは分かっていない。同旅団の2個大隊はPAC-2/PAC-3を12個FU装備しているとされ、韓国国内に分散配置されている。(聯合 08/16)

(キ) AGM-158 JASSMの配備

聯合ニュースが6月26日、米空軍群山AFBのF-16にAGM-158 JASSMが10発以上配備されたと報じた。配備されたのは基本型のAGM-158A JASSMか射程延伸型のAGM-158B JASSM-ERかは明らかでないが、いずれにせよ平壤まで届く。

JASSMには炸薬として109kgのAFX-757を充填したWDU-42/B (J-1000)侵徹／破片効果弾頭が搭載されている。(JDW 07/05)

カ. 在日米軍の戦力強化

・厚木基地艦載機部隊の岩国基地への移転

在日米海軍が5日、厚木基地から岩国基地への艦載機部隊の移転を2017年7月以降に開始すると発表した。移転するのは当初でF/A-18 59機で、岩国基地に現在配置されているF/A-18やAV-8Bなど60機と合わせて岩国基地の米軍機は120機となり、100機が常駐する嘉手納基地と並ぶ極東最大級の航空基地になる。岩国基地では今年8月までにAV-8Bなどの代替としてF-35B 16機の配備も計画している。(毎日 01/05)

米海軍の空母Ronald Reaganの航空部隊CAW-5に所属している厚木基地所属第125 AEW飛行隊(VAW-125)に代わるVAW-125が2月、岩国基地に飛来する。現在バージニア州Norfolkを基地としているVAW-125はE-2の最新型であるE-2Dを装備している。(S&S 01/05)

防衛省中国四国防衛局が11月23日、F/A-18 15機が24日岩国に飛来すると発表した。同防衛局によると、今回の飛来について米軍は、沖ノ島島周辺で22日に発生したC-2艦載輸送機の墜落事故を受けた一時的な処置であり、厚木基地の艦載機部隊を岩国基地へ移転する計画による正式移転ではないと説明しているが、F/A-18 48機の岩国配備が11月に始まり、2018年5月までに61機が段階的に移る計画であることから、飛来がそのまま配備につながる可能性もあるとみている。艦載機移転は第一陣のE-2D 5機が8月に到着している。(毎日 11/23)

米空母Ronald Reagan艦載機の厚木基地から岩国基地への移駐で中国四国防衛局が11月26日、第二陣としてF/A-18など30機が27日にも移駐すると、山口県と岩国市に伝えた。第一陣のE-2D 5機は8月に移駐しており、2018年5月までに艦載機計61機が段階的に移駐する。

防衛局によると、第二陣はF/A-18 2個隊24機とEA-18G 1個隊6機の計30機で、このうち24、25日に岩国基地に到着しているF/A-18など11機について防衛局は当初、沖ノ島島沖で22日に発生したC-2艦載輸送機の墜落事故を受けた運用の一環で正式移駐ではないと説明していたが、そのまま配備されることになるとしている。(毎日 11/27)

・F-35Bの岩国基地配備

米海兵隊が1月10日、岩国基地に配備するF-35B 10機がアリゾナ州の基地から9日に出発したと発表した。F-35が米国外の基地に配備されるのはこれが初めてで、今週中にも岩国基地に到着してF/A-18などと交代する。米国防総省は、今回の10機に加えて今年後半にも6機を岩国基地に派遣し、合わせて16機にする。(NHK 01/11)

米海兵隊が1月10日の声明で、第121戦闘攻撃飛行隊(VMFA-121)のF-35Bが9日に岩国海兵隊航空基地(MCAS)を目指し、アリゾナ州Yuma MCASを飛び立ったと発表した。岩国MCASへのF-35Bの配備はF-35初の海外配備で、F-35計画にとって意義のある一歩となる。(S&S 01/11)

岩国基地に配備されるF-35Bが1月18日に到着した。防衛省によると1月に10機、8月に6機が到着し、合わせて16機が配備されるという。(産経 01/18)

1月中に配備されるF-35B 10機の1番機が18日17:30に岩国基地に到着した。VMFA-121飛行隊"Geen Knights"の残りの6機は夏までに到着する。VMFA-121飛行隊は今年アラスカで行われる"Northern Edge"演習、Guamの"Forager Fury"演習、韓国での"Sang Yong"及び"Max Thunder"演習に参加する。このうち秋に行

われる "Northern Edge" 演習では F-35B が初めて強襲揚陸艦 *Wasp* に搭載される。バージニア州 Norfolk を母港としている *Wasp* は、この時点で第 7 艦隊の所属になり母港を佐世保に移す。(DN 01/18)

米国防総省が 1 月 10 日、アリゾナ州 Yuma MCAS 駐留第 3 海兵航空団第 121 飛行隊所属の海兵隊の F-35B が、岩国 MCAS に移動し初の海外展開をしたと発表した。121VMFA は 2012 年 11 月に海兵隊で初めて、2015 年 7 月に IOC となった実用型 F-35B を装備している。(JDW 01/18)

米海兵隊 VMFA-121 飛行隊の F-35B が 1 月 18 日、初の海外展開として岩国 MCAS に到着した。(AW&ST 01/23)

米海兵隊岩国基地に 11 月 15 日に F-35B 3 機が飛来し、1 月から F-35B を装備している所属の第 121 飛行隊が 16 機の編成を完結した。(S&S 11/16)

・ F-35A の嘉手納基地配備

米空軍が 11 月上旬、太平洋地域で初めて嘉手納基地に F-35A 12 機を 6 ヶ月間の計画で配備する。嘉手納に派遣されるのはユタ州 Hill AFB 所属の第 34 戦闘機飛行隊で、300 名を超える兵員も派遣される。(DN 10/23)

F-35A 2 機が 10 月 30 日に米軍嘉手納基地に飛来した。米太平洋軍が 6 ヶ月間のローテーションによる配備を発表していた 12 機のうちの 2 機とみられる。太平洋軍が管轄するアジア太平洋地域では初の実戦配備となる。(産経 10/30)

米太平洋軍司令部が 11 月 21 日、米空軍が F-35A 初の海外実戦展開を沖縄で行ったと発表した。F-35A は 4 月に欧州に派遣されたことはある。嘉手納 AFB に派遣されたのはユタ州 Hill AFB を基地とする第 388 及び第 419 戦闘飛行隊からの F-35A 12 機と兵員 300 名以上で、11 月上旬から同基地所属第 18 航空団の F-15C と共に任務に就いている。(360 11/22)

米太平洋軍司令部が 11 月 21 日、空軍が F-35A 初の海外展開を沖縄で開始したと発表した。嘉手納基地には 11 月上旬からユタ州 Hill AFB の第 388 戦闘機航空団 (FW) と第 419FW から 12 機と人員 300 名以上が移動し、嘉手納に駐留している第 18 FW の F-15C と行動を共にしている。(JDW 11/29)

・ 木更津駐屯地で Osprey の定期整備開始

米海兵隊普天間飛行場所属の新型輸送機 Osprey が 1 月 30 日、定期整備拠点の陸上自衛隊木更津駐屯地に到着し、国内で初めてとなる定期整備が 2 月 1 日から始まる。定期整備では、5 年に 1 度の大規模な分解点検を行う。(産経 01/30)

・ RQ-4 Global Hawk の飛来

グアムの米空軍 Andersen AFB 所属の RQ-4 Global Hawk 1 機が 5 月 1 日、横田基地に飛来し、10 月まで日本で運用される。今回の 1 機に続いて 48 時間以内に 2 機目が到着するという。米空軍横田基地広報部によると、台風などを避けるための一時的な配備というが北朝鮮への警戒とみられる。

同基地には Global Hawk 5 機と人員 105 名を配置するという。(産経 05/01)

ホ. 米軍の即応能力

・ 爆撃機の可働率

米空軍の最新資料によると、現在米空軍で即使用可能な爆撃機数は、保有機数の半分以上である。これは今に限ったことではない。それによると 75 機保有する B-52 で使用可能なのは 33 機、62 機ある B-1 は 25 機、20 機の B-2 で飛行可能なのは 7 ～ 8 機であるのが実情である。(MT 08/12)

【註】半数しか可動でないとすることは逆に、半数は即戦闘可能であることを意味する。即ち、今北朝鮮との戦闘が開始された場合には、B-52 33 機、B-1 25 機、B-2 7 ～ 8 機が投入できるということである。

・ 第 7 艦隊の事故多発と即応性への不安

6 月に伊豆半島沖でコンテナ船と衝突した米第 7 艦隊の駆逐艦 *Fitzgerald* に続き、姉妹艦 *John S. McCain* がマラッカ海峡で石油タンカと衝突した第 7 艦隊で相次ぐ重大事故の背景には、国防予算削減の影響で海軍が人員や艦船の無理な運用を強いられている実態があるとの指摘も出ている。

リチャードソン海軍作戦部長は相次ぐ艦船事故について、「われわれが知らない何かがある」と語り、乗組員の訓練実態から艦船の運用サイクル、装備品の保守状況までを包括的に調べる方針を決めた。(時事 08/22)

米議会付属の政府監査院 (GAO) 高官が 9 月 7 日、第 7 艦隊所属艦の衝突事故が相次いだことについて下院軍事委員会で証言し、同艦隊の乗組員の 4 割近くが定期訓練を受けていなかったと明らかにした。

任務が増える中で人員が減ったため、十分な訓練時間を確保できなかったとみられることから、過度な負担や訓練不足が事故につながった可能性がある。(時事 09/08)

(9) その他諸国

7. インド

(7) 軍備の増強

a. ミサイルの開発、改良

・ BrahMos-A

インド空軍が 11 月 22 日にベンガル湾上空で、改造した Su-30MKI に BrahMos-A ALCM の発射試験に成功した。(360 11/22)

【註】 BrahMos はロシアの K310 Yakhont ラムジェット推進超音速 CM を元にした Mach 2.5 ~ 2.8 の性能を持つ CM で、地上発射型と潜水艦発射型は既に配備されている。

インド空軍が 11 月 22 日、空中発射型の BrahMos である BrahMos-A を Su-30MKI から発射する試験に成功した。 BrahMos-A はラムジェット推進で Mach 2.8 の性能を持つ BrahMos LACM を、全長で 0.5m 縮めて 8.4m、発射重量を 500kg 軽くして 2.5t にしたもので HAL 社は BrahMos 搭載用に Su-30MKI 2 機目の改造を終えている。

印空軍は 2 個飛行隊 42 機に BrahMos-A を搭載する計画である。(JDW 11/29)

・ BrahMos-ER

インドが 3 月 11 日、それまで 290km であった BrahMos 超音速 CM の射程を 400km を遙かに超えて延伸した BrahMos-ER の発射試験に成功した。 インドは 2016 年 6 月に、それまで CM の射程にあった制限を撤廃した MTCR に加盟している。(JDW 03/22)

・ LR-SAM の共同開発

IAI 社が 5 月 21 日、インド国防省と艦載長距離 SAM LR-SAM の開発契約を行ったと発表した。 最初の契約は \$630M で、最終的には \$2B にのぼると見られる。 また陸軍の MR-SAM 購入の契約 \$1.6B も行われた。 インドの MR-SAM も LR-SAM も、Barak-LR とも呼ばれている Barak-8 を元にしており、2018 年に就役する初の空母 *Vikrant* にも装備される LR-SAM は、水上目標を 25km、空中目標を 250km 以遠で捕捉できる。(JDW 05/31)

b. 艦船の建造

・ 国産初の潜水艦

インド海軍が 6 隻の建造を計画している AIP 推進潜水艦の建造で、MHI を含む海外 6 社に RfI を発簡した。 回答期限は 9 月中旬になっている。 インドは国内の戦略パートナーでのライセンス国産を希望しており、全契約額の 30% を国産化したいと言う。(JDW 07/26)

インドは老朽化したロシア製などの潜水艦に代わる高性能の潜水艦を建造する計画を進めていて、インドの企業がフランスの協力を得て国内で初めて建造した 1,600t 級の潜水艦が完成し 9 月 23 日までに海軍に引き渡された。 インド政府はこの潜水艦を 6 隻建造して配備する。

インドはインド洋で海洋進出を強める中国に対する警戒を強化している。(NHK 09/24)

インドが 2005 年 10 月に仏 DNCS 社と INR230B (\$3.6B) でライセンス生産契約した Scorpene 級潜水艦 6 隻の一番艦 *Kalvari* が 9 月 21 日に印海軍へ引き渡された。 全長 66m、速力 20kt の同艦は 2015 年 10 月に進水し、2016 年 5 月から試験を行ってきて、2017 年 3 月には Exocet の発射試験に成功している。 印海軍は現在 13 隻の通常動力潜水艦を保有しているが、建艦計画にある 24 隻には 11 隻足りていない。(JDW 10/04)

・ 米国からの EMALS 技術提供

ティラーソン米国務長官が 10 月 18 日に CSIS で、インドに対する複数件の提案を承認したと述べた。 この中には GA 社から提案されていた電磁カタパルト (EMALS) 技術のインドへの提供も含まれている。(JDW 10/25)

c. 航空戦力の増強

インド空軍は現在 33 個戦闘機飛行隊を保有しているが、中国と対抗するには 42 個飛行隊が必要とみている。 このギャップを埋めるため更に 200 機の戦闘機が必要となるが、政府は財政能力などから単発機を検討している。

一方海軍は艦載戦闘機で、HAL 社が提案した国産の Tajas 戦闘機を重すぎるとを理由に退けている。(AW&ST 02/20)

d. 戦闘機の開発

・ AMCA

インドが 2015 年に模型を公開し、すでに基本機能形状を固定している先進中型戦闘機 AMCA の事前設計審査が 3 月に開始される。 AMCA は Mirage 2000 及び Jaguar の後継として計画されており、2024 年初飛行、2030 年配備開始を目指している。

双発となるエンジンには、Euroje 社の EJ200、Safran 社の M88、GE 社の F414 などが候補として上がっているが、F/A-18E/F、KF-X、JAS 39E/F Gripen のほかインドの Tajas Mk.2 でも採用されている F414 が本命と見られる。 エンジンの機種選定はまもなく開始される。(AW&ST 03/06)

・ FGFA

インドがロシアと共同開発する第五世代戦闘機 (FGFA) 計画が、ロシア側からの大幅な価格引き上げ要求にあい消滅しそうになっている。

ロシアはインド側が高度技術の技術移転を求めてきたことから、分担を \$7B 以上に引き上げる要求し

てきているという。(DN 05/24)

【註】FGFA 計画は、当初ロシアが\$5B の分担を要求していたが、その後\$3.7B にまで引き下げられたことから開始されることになった経緯がある。

e. BMDS の開発

インド国防省が同国 DRDO に対し、国産 BMDS の最終的な導入戦略と時程を速やかに報告するよう要求した。インドは国産 BMDS の計画遅延から、2016 年 S-400 を\$5B で導入することを決めている。

DRDO はかつて、射程 2,000km の BM に対抗する第一段階を 2012 年か 2013 年に、5,000km の BM に対抗する第二段階を 2016 年までに完成するとしていた。

DRDO は 2017 年 2 月に、PDV が高度 97km の大気圏外で標的を迎撃したと発表している。PDV の迎撃高度は 50 ～ 150km で、迎撃高度 80km の PAV に代わる迎撃弾であるという。(DN 05/18)

インドが 2 月中旬に PDV を用いた BM 標的の迎撃試験に成功した。PDV は高度 50km の大気圏外で迎撃を行う。(IDR 4 月)

f. UAV の活用

GA-ASI 社が開発したジェット推進の Predator C Avenger は、初飛行から 8 年経過しているが空軍が 1 機、明らかにされていない政府機関が秘匿任務用としてもう 1 機購入したものの、8 機が製造されただけで本格的な受注は受けていない。ところが同社によると、ここに来て明らかにされていない国から 90 機近い受注が見込まれそうである。明らかにされていない国とはインドの模様で、同国は 2016 年 10 月に初飛行した長距離型の Avenger ER を、海軍向けに 22 機購入する MQ-9B Sea Guardian に続けて購入するとみられる。(AW&ST 09/04)

(i) 軍事費の増額

インド政府が 2017/18 の純国防費を IND2.74T (\$40.6B) とすると発表した。これは国家予算の 12%にあたり、前年比名目 5.6%増で対 GDP 比 1.6%になる。

しかしながら国防関係費全体では INR3.59T (\$53.1B) で GDP の 2.2%を占める。(JDW 02/08)

(j) 新装備の購入

a. 米国からの武器購入

インド国防省が 2016 年 12 月 27 日、INR71.84B (\$1.066B) の装備購入費と、C-17 1 機の購入を承認した。C-17 については 2011 年に 10 機を\$4.1B で購入した際に 6 機のオプションをしていた。

この他に INR4.19B で、低空目標捕捉用軽量 3D レーダ 55 基なども購入する。(JDW 01/11)

b. ロシアからの武器購入

2007 年にインドが中国を抜いてロシア最大の武器輸出先になったが、ロシアのシェアは常に西側企業からの競争にさらされている。それでもロシアは 25 ～ 30%のシェアを確保している。

MiG 社は MiG-35 がインド空軍 MMRCA の受注競争で敗れたが、MiG-29K がインド軍初の艦載戦闘機に採用され、今ではエンジンを RD-33 から BARK-88 に換装した MiG-29KUPG となって 2 月 14 ～ 18 日にバンガロールで開かれる Aero India 2017 展で初披露されることになっている。(AW&ST 02/06)

(i) 国内軍事産業の育成

・航空機産業

インド HAL 社が Su-30MKI 構成部品や補用部品の生産開始を目指している。印露は Su-30MKI 322 機のライセンス生産について協議している。HAL 社は 2003 年以来 Su-30MKI の生産を行っており、2019 ～ 2020 年までの生産数を 270 機と見ている。Su-30MKI のライセンス生産については、2002 年に全 140 機を\$4.91B としていたのが 2005 年には\$8.71B と倍増され問題になっている。(JDW 01/18)

・艦船建造業

インド海軍高官が 6 月 22 日、6 隻建造する Kalvari 級潜水艦で建造中の最後 2 隻に、国内で開発した AIP 推進装置を搭載することを明らかにした。(JDW 06/28)

(j) イスラエルとの協力強化

インドとイスラエルが 7 月 5 日、防衛装備品の共同取引で合意した。この合意を通じてイスラエルは「インド国内生産」政策を支援する。インドは既に 2017 年初めに、印陸軍向けの MR-SAM を INR170B (\$2.5B) で発注している。MR-SAM はインド DRDO が IAI 社と印海軍向けに開発した Barak 8 を元にしており、報道によると印陸軍は 5 個連隊用として 200 個 FU を調達する計画であるという。

IAI 社はまた 7 月 6 日に、MALE UAV の生産施設をインドの DTL 社内に設置する契約を DTL 社と結んだ。(JDW 07/12)

(k) ロシアとの軍事協力

ロシアとインドの合同演習 "Indra 2017" が 10 月 19 日から 11 日間、ウラジオストクや周辺の海域で行われ、両国の陸海空軍から合わせて 2,000 名が参加する。演習の主目的は国際テロ対策で、ウラジオストクの演習場や飛行場で陸軍や空軍が、また沖合いの日本海では来週から両国の海軍が演習を実施する。19 日には露海軍太平洋艦隊の司令部があるウラジオストクに印海軍の駆逐艦 2 隻が入港し歓迎を受けた。

印露合同演習に陸海空の三軍がすべて参加するのは、14 年前にこの演習が行われるようになって以来今回が初で、東アジアで軍事的な影響力を拡大している米国や海洋進出を続ける中国をけん制する狙いがあるものと見られる。(NHK 10/19)

イ. モンゴル

特記すべき記事はなかった。

ウ. 東南アジア諸国

(7) ベトナム

・軍事力の増強

ベトナムがロシアから調達する Kilo 級潜水艦 6 隻のうち、最後の 1 隻が 1 月 20 日にカムラン湾の港に到着した。同国海軍へ引き渡され就役する。(時事 01/20)

・対中関係改善の動き

ベトナム共産党書記長が 4 日間にわたって中国を訪問し、南シナ海の平和的解決で合意した。(JDW 01/25)

・米国の接近策

在ベトナム米大使館が 5 月 26 日、ベトナム沿岸警備隊に哨戒艇 1 隻を引き渡したと発表した。米国は 2016 年 5 月のオバマ大統領のベトナム訪問時に同国沿岸警備隊の強化に協力する方針を打ち出し、5 月 22 日には警備艦 6 隻を引き渡している。米国には、海上法執行や救難・救護に関する能力向上を支援するで、南シナ海への進出を強める中国をけん制する狙いもある。(時事 05/26)

(4) インドネシア

・オーストラリアとの対決と和解

インドネシアのジョコ大統領が 2 月 26 日にオーストラリアのターンブル首相とシドニーで会談し、関係修復を急ぐ方針で一致するとともに、一時停止していた軍事協力の全面的再開を決めた。

インドネシア軍は 1 月に、豪軍が侮辱的な教材を使っていたと非難し共同訓練など軍事協力を停止していた。教材はパプア地方のインドネシアからの独立に共感を示す内容だったとみられる。(時事 02/26)

・米国との関係改善

インドネシア国防相が 1 月 30 日、着任した新米国大使と会談し、トランプ新大統領がインドネシアとの防衛協力を強化するとの方向を示したと述べた。(JDW 02/08)

・国産フリゲート艦の就役

インドネシア海軍が 4 月 7 日、2 隻計画している Martasinata 級フリゲート艦の一番艦 *Raden Eddy Martasinata* を就役させた。同艦は同国 PT PAL 社がオランダの Damen 社と協同で建造した排水量 2,400t、速力 18kt のフリゲート艦で、Oto Malara 76/62 Super Rapid 砲のほか VL-MICA、MM 40 Exocetなどを装備している。(JDW 04/19)

・Su-35 の導入

TASS 通信が 6 月 6 日、ロシアとインドネシアが Su-35 購入交渉を続けており、2017 年内にも契約が行われると報じた。機数についてはインドネシア国防相が 2016 年に 8 機の購入を検討していると述べている。

インドネシアは 1980 年代に就役した F-5E と換装する計画である。(JDW 06/14)

インドネシアとロシアが Su-35 の売却で合意し、8 月 3 日に合意文書に署名した。インドネシアは 2017 年末までに売買契約を結ぶと見られる。Su-35 は F-5E の後継となるもので、国防省は購入機数を明らかにしていないが、通商省は当初分 11 機の輸入を明らかにした。(JDW 08/16)

・NASAMS の導入

Kongsberg 社が 10 月 31 日、インドネシアから完全編成の NASAMS 1 個中隊分を \$77M で受注したと発表した。NASAMS が発射する AIM-120 AMRAAM は米国から FMS 契約で購入する。NASAMS は隣国オーストラリアも Saab 社製 RBS 70 の後継として採用を決めている。

NASAMS はレーダーと 6 発搭載発射機 2 ~ 4 基からなり、レーダーは Thales-Raytheon 社製 AN/MPQ-64F1 か EADS 社製 TRL-3D を選択できるが、インドネシアは AN/MPQ-64F1 と Link 16 データリンクを使用する NASAMS 2 を選択する模様である。(DN 11/01)

Kongsberg 社が 10 月 31 日、インドネシアから NASAMS 完全 1 個 FU を \$77M で受注したと発表した。

但し NASAMS が発射する AIM-120 AMRAAM 弾はインドネシアと米国政府間の別契約で納入されるという

う。 ([JDW 11/08](#))

(ウ) ミャンマー

ミャンマー軍は 8 月 31 日夜、ロヒンギヤの武装勢力が西部ラカイン州では 25 日に警察署など 30 ヶ所余りを襲撃したことをきっかけに、治安当局が 7 日間にわたり掃討作戦を続けた結果、30 日までに武装勢力 370 人を殺害したほか、軍の兵士や警察官それに戦闘に巻き込まれた住民を含めると、合わせて 499 人が死亡したと発表した。 双方の死者はこれまでに最多になった。 ([NHK 09/01](#))

(エ) マレーシア

・ 北朝鮮への対応

ロイタ通信がマレーシア政府高官の話として 2 月 23 日、金正男氏殺害事件を受けマレーシア政府が北朝鮮大使の追放や国交断絶を検討していると報じた。 それによると、マレーシア政府は事件捜査をめぐる北朝鮮からの批判に反発し、北朝鮮からの批判がやまない場合には、すべての外交通商の断絶もあり得るという。

([時事 02/23](#))

・ 我が国との関係

東南アジア各国の海上警備当局との連携を強化する一環で日本からマレーシアに供与された海上保安庁の巡視船の就役式典が 7 月 15 日に行われた。 日本政府は 2017 年 1 月に海上保安庁の巡視船 2 隻をマレーシアに無償で供与し、このうち境海上保安部に所属していた巡視船おきがマレーシア東部の港町コタキナバルに配備された。 マレーシアでは 2016 年 3 月にマレーシアの排他的経済水域で中国の漁船 100 隻が航行しているのが目撃され、海上警備能力の向上が課題となっていた。 ([NHK 07/15](#))

・ 軍備の増強

マレーシアが 2011 年に 6 隻を \$2B で発注していた 3,100t の LCS の一番艦 *Maharaja Lela* が 8 月 24 日に進水した。 *Maharaja Lela* は 2019 年前半に就役する予定で、二番艦も 2 月に起工している。 *Maharaja Lela* 級 LCS はフランスの Gowind 2500 コルベット艦を元に Lumut にある造船所で建造されている。

主な装備は Mk3 57mm 砲、VL Mica を発射する 16 セルの Sylver VLS、NSM 対艦ミサイルの 4 発発射機 2 基、Seahawk 30mm 機関砲 2 門、Smart-S Mk2 3D レーダなどである。

同国は海軍の近代化を進めており、2015 年には現在 15 船種ある艦艇を 5 船種に絞る"15-to-5 計画"を決めている。 5 船種とは、LCS 12 隻、Kedar 級沿岸警備艦 18 隻、中国製沿岸警備艇 18 隻、多目的支援艦 3 隻、潜水艦 4 隻になっている。 ([DN 08/24](#))

マレーシアが 2014 年 7 月に 6 隻を MYR9B (\$2.1B) で同国の BNS 造船所に発注していた LCS の一番艦が 8 月 25 日に進水し *Maharaja Lela* と命名された。 *Maharaja Lela* は 2019 年に就役する予定になっている。

この LCS はフランスの Gowind 2500 コルベット艦の設計を元にしており、全長 111m、全幅 16m、喫水 3.85m で、57mm 主砲、30mm 砲 2 門と Kongsberg 社製 NSM、VL MICA を装備する。 また SMART-S Mk 2 3D レーダと Rheinmetall 社製 TMEQ Mk 2 TMX/EO 射統装置を装備している。 ([JDW 08/30](#))

・ 軍事予算の増額

マレーシア政府が FY2018 国防予算を、MYR15.1B (USD3.6B) から 5.3% 増の MYR15.9B に増額する。 ただし GDP 比は 1.1% で変わらない。

これ以外に軍及び国防省の運用経費として MYR11.7B から 7.6% 増の MYR12.6B の経常予算を計上している。 ([360 10/27](#))

(オ) シンガポール

・ 旅団格のサイバ戦部隊の新編

シンガポール国防相が 7 月 1 日、サイバ戦の新たな部隊を 11 月に発足させると述べた。 この部隊は C4 Command と呼ばれる准将を指揮官とした部隊で、完全編成となる 2027 年には 2,000 名規模になるという。

C4 Command は C4 Operations Group (C4OG) と Cyber Defence Group (CDG) の 2 つの旅団級部隊からなり、完全編成時 700 名の C4OG は軍全体のネットワークを操作、監視し、1,300 名になる CDG は四六時中サイバ脅威の監視を行い、攻撃に対処する。 ([IDR 8 月](#))

・ 潜水艦の購入

シンガポールが、2013 年にドイツに 2 隻発注し 2021 年と 2022 年に引き渡されることになっている Type 215SG 潜水艦を更に 2 隻購入すると発表した。 Type 218SG は全長 230ft、排水量 2,000t で、追加発注分は 2024 年から引き渡される。 ([DN 05/16](#))

シンガポールがドイツ TKMS 社に Type 218SG 潜水艦 2 隻を追加発注した。 同国は 2013 年に同型潜水艦を 2 隻発注している。 Type 218SG は全長 70m、全幅 6.3m、排水量 2,000t で、AIP で推進する。 ([JDW 05/24](#))

・ 沿岸防備艦 (LMV) の就役

シンガポールの沿岸防備艦 (LMV) の二番艦 *Sovereignty* と三番艦 *Unity* の就役式が 11 月 14 日に行われた。

5月に就役した一番艦 *Independence* はタイ湾で行われる演習に参加するため最近出航している。

全長 80m の *Independence* 級 LMV は、11 隻保有している全長 55m の *Fearless* 級 LMV に代わって 8 隻が建造されることになっている。(DN 11/14)

【註】*Independence* 級 LMV は排水量 1,200t で速力 27kt、航続距離 3,000nm の性能を持ち、Oto Melara 社製 76mm Super Rapid 砲を装備している。

5月に就役したシンガポール海軍の 1,250t LMV の一番艦 *Independence* が、11月13～22日にタイ湾で行われる ASEAN の多国間海軍演習 "AMNEX 2017" で初披露される。また、19日にパタヤ湾で行われる ASEAN 50周年記念式典にも参加する。*Independence* は全長 80m、全幅 12m、喫水 3m で、15kt で航行して 3,500nm の航続性能を有する。(360 11/15)

シンガポール海軍が 11月14日、国内で建造した LMV 2隻を就役させた。この 2隻は 5月5日に就役した *Independence* 級の 2番艦と 3番艦で、同級は 8隻が建造される。*Independence* 級 LMV は全長 80m、全幅 12m、喫水 3m、排水量 1,250t で、速力 27kt、15kt での航続距離 3,500nm の性能を持つ。

主要装備は Oto Melara 76/62 Super Rapid 砲 1門、Rafael 25mm Typhoon 砲 1門、VL Mica を発射する 12セル VLS 1基などである。(JDW 11/22)

・次世代装甲戦闘車の開発

ロンドンで開かれた国際装甲車両会議でシンガポールの ST Kinetics 社が、同国陸軍向けに開発した NG AFV を公表した。NG AFV は現有の M113 シリーズの後継となるもので、車体の基本構造は完全な鋼製鋳物になっている。(IDR 3月)

【註】米海兵隊が AAV7A 後継を開発する ACV で最終候補に残った 2社のうち SIAC 社の ACV 1.1 は ST Kinetics 社製 Kunetics Terrex 2 を元としている。

シンガポール国防省が Singapore Technologies Engineering 社に次世代装甲戦闘車 (NG AFV) を発注した。

同社は ST Kinetic 社の陸上部門などと共同で生産を行う。同国軍は NGAFV を 2019 年から M113 APC に代えて装備する。

NGAFV は全長 22.6ft、全幅 10.8ft、全高 10.5ft、重量 29t で、最高速度 44mph の性能を持つ。(DN 03/22)

シンガポール国防省が 3月22日、同国軍が M113 AFV に替えて装備する NG AFV を ST Engineering 社に発注した。NG AFV は 2019 年から装備される。NG AFV は最高速度 70km/h と航続距離 500km の性能を持ち、各種 30mm 砲を装備できる。公表された画像では ATK 社製 Mk44 30mm 砲が ST Kinetics 社製 Adder M30 遠隔操縦砲塔に搭載されていた。(JDW 03/29)

・装軌路外輸送車 Bronco の最新型 Bronco 3 の開発

シンガポールの ST Kinetics 社が装軌路外輸送車 Bronco の最新型 Bronco 3 の開発を完了した。Bronco は原型となった Bronco 1 がシンガポール軍の要求に基づいて開発され、以来 45 車種、730 両以上が生産されている模様である。(360 09/22)

シンガポールの ST Kinetics 社が装軌路外輸送車 Bronco の最新型 Bronco 3 の開発を完了した。Bronco は原型となった Bronco 1 がシンガポール軍の要求に基づいて開発され、以来 45 車種、730 両以上が生産されている模様である。

Bronco 2 Warthog はアフガンで使用する英陸軍の要求に合わせて開発され 115 両が製造されたが現在では退役になっている。Warthog は優れた耐弾性と耐地雷性を有していたが、英陸軍の水陸両用性は満足していなかった。Bronco 3 は Bronco 1 同様に水陸両用性を持ち、5km/h で水上航行をできる。Bronco 3 の自重は 10.2t で最大戦闘重量は 16.5t であるが、これを 18t にまで引き上げる余力を持っている。(IDR 11月)

・次世代装軌車両回収車の開発

シンガポール陸軍が 5月27、28 両日に行われた行事で、次世代装軌車両回収車 (NGARV) の試作車を公表した。NGARV は同国 DSTA と ST Kinetics 社が開発している全長 6.9m、重量 29t の装軌車で、最大牽引力 25,500kg の性能を持つ。NGARV は同国の次世代 AFV (NFAFV) の支援を行う。(IDR 7月)

・AN/TPQ-53 対砲迫レーダーの導入

米政府がシンガポールに FMS 契約で 6 基売却する AN/TPQ-53 対砲迫レーダーを Lockheed Martin 社に \$63M で発注した。納期は 2019 年 3 月 13 日になっている。

TPQ-53 の売却は 4 月 13 日に契約されたもので、オプションを含めると契約額は \$81M に膨らむ。(IDR 10月)

・国軍の海外での訓練

ニュージーランド国防相によると、シンガポールが訓練のため F-15SG をニュージーランド空軍の Ohakea 基地に配置する。またこれに伴い隊員とその家族 500 名も Ohakea に駐留することになる。

国土が狭いシンガポールは今までも航空機部隊を米、豪、仏などに駐留させているほか、陸軍もニュージーランドで砲兵の演習を行っている。(DN 02/28)

(カ) カンボジア

カンボジアが米軍との合同演習を中止した。米メディアの報道によるとカンボジアは米国に 2017 年度の

合同軍事演習の中止を通達した。カンボジアと在プノンペン米国大使館は共に「延期」という表現を使っているが、実質的には2017年度の合同演習取り消しを意味しているもようである。

2010年から始まった合同演習は2017年で8回目を迎える予定だったが、突然中止が決まったことについて一部専門家は、中国が影響力を行使して演習を中止させたとの見方を示している。[\(RC 01/18\)](#)

I. カナダ

AP通信などが、カナダのサージャン国防相が6月7日に、今後10年間で国防費を約7割増やすと発表したと報じた。トランプ米大統領が5月のNATO首脳会議で各国に国防費の応分負担を求め、相互防衛の義務履行を明言しなかったため、安全保障での自立を進める狙いがあるとみられる。計画では2016年度でCAD18.9B（1兆5,000億円）だった国防費を、2026年度にCAD32.7Bに引き上げる。[\(産経 06/08\)](#)

4 国内情勢

(1) 防衛構想の見直し

7. 防衛計画大綱見直し

北朝鮮や中国の軍事的脅威が高まるなか、政府が次期中期防衛力整備計画（平成 31～35 年度）の策定に合わせ、2020 年代半ばまでをカバーする現行の防衛計画の大綱を見直し検討に入った。ただ現大綱は 2013 年末に策定されたばかりで、改定を急げば見通しが甘いという批判が出そうである。

防衛省は近く、新たな BMDs の導入に向けた検討会を発足させ、早ければ次期中期防で購入費を計上すると共に、陸海空の自衛隊の統合運用を強化する常設統合司令部の設置も視野に入れているが、これらは防衛大綱の改定が必要になる。[\(毎日 01/24\)](#)

政府が 6 月にも防衛省内で検討会議を立ち上げ、防衛計画大綱の前倒し改定する方向に向けた作業に本格着手する。防衛省が平成 28 年度から進める THAAD や Agis Ashore など新型 BMDs の調査研究の結果を反映させると共に、南西諸島地域に配備する護衛艦や航空機を拡充するほか、UAV や AI などの最新技術を取り入れた装備開発にも資源を重点配分することが想定される。[\(産経 01/30\)](#)

政府関係者が 2 月 18 日、10 年間程度の防衛力整備の指針として 2013 年末に閣議決定した防衛計画の大綱を前倒しで改定する方向で検討に入ったことを明らかにした。BMD 能力の向上を目指し THAAD や Aegis Ashore の導入などが具体的な課題となる。平成 26～30 年度の 5 年間の装備品導入や費用の詳細を定めた中期防を継ぐ次期中期防は 2018 年後半に作成されるが、これと連動した新大綱づくりが見込まれている。[\(産経 02/18\)](#)

安倍首相が新任の小野寺防衛相に対し 8 月 3 日、防衛大綱の見直しについて検討するよう指示した。これについて小野寺防衛相は、BM 対処能力の強化に関し、自民党が提言する敵基地攻撃能力の保有についても検討する意向を明らかにした。[\(時事 08/04\)](#)

日米両国の外務・防衛担当閣僚会合 (2-plus-2) が 8 月 17 日にワシントンで開かれ、会合後の共同記者会見で小野寺防衛相は地域情勢が変化していると指摘し、防衛計画の大綱の改定を行う考えを米側に伝えたことを明らかにした。小野寺防衛相は、「わが国自身の防衛力を強化するため検討を本格化させる。こうした状況について今日の会議で説明し理解を得た」としたうえで、防衛大綱に加え中期防衛力整備計画も改定をする考えを示した。[\(朝日 08/18\)](#)

安倍首相が都内で講演し、防衛計画の大綱について 2018 年初頭から見直しに向けた議論を本格化していきたいという考えを示した。専守防衛は大前提としながらも北朝鮮の核やミサイル技術の進展など厳しい現実と真正面から向き合い、従来の延長線上ではなく国民を守るために真に必要な防衛力のあるべき姿を見定めていきたいと述べた。[\(NHK 12/15\)](#)

訪英中の小野寺防衛相が、安倍首相が 2018 年初頭から防衛計画の大綱の見直しに向けた議論を本格化させる考えを示したことに関連して、北朝鮮が核やミサイル開発を大きく進展させ、中国は軍事力を増強しロシアも北方での活動を活発化させているのに適応させるというのが安倍総理大臣の考えだと述べた。[\(NHK 12/16\)](#)

1. 次期中期の検討

・自民党安全保障調査会の方針

自民党が安全保障調査会などの合同会議を 6 月 20 日に党本部で開き、次期中期防衛力整備計画（平成 31～35 年度）に向けた中間報告を取りまとめた。中間報告は新迎撃ミサイルの導入などと共に、サイバ空間上の脅威は深刻さを増し、わが国に対するサイバ攻撃は高度化、巧妙化の一途をたどっているとした上で、サイバ空間の監視防護体制を強化するとともに、自衛隊がサイバ攻撃能力を備える必要があると明記し、サイバ攻撃への対処力を強化するため敵のサイバ拠点を反撃する能力の保有を自衛隊に認めることも求めた。[\(時事 06/20\)](#)

・次期中期防での防衛関係費の伸び率

政府が平成 31～35 年度の次期中期防衛力整備計画での防衛関係費の年平均の伸び率について、現中期防の 0.8%を上回ることを認める方向で調整に入った。2013 年末に策定した現在の中期防は、中国による海洋進出などを踏まえて防衛費を増やしてきたが、米軍再編関係費などを除く当初予算ベースの年平均伸び率は 0.8%で、平成 29 年度の防衛費も前年度比 0.8%増の 4 兆 8,996 億円だった。[\(日経 08/18\)](#)

9. 敵基地攻撃能力保有の議論

・ミサイル攻撃を受ける前に相手国基地を攻撃

安倍首相が 1 月 26 日の衆院予算委員会で、ミサイル攻撃を受ける前に相手国の基地などを攻撃する敵基地攻撃能力の保有を検討する意向を示した。首相は、安全保障環境が一層厳しくなるなか、国民の生命と財産を守るために何をすべきかという観点から検討していくべきで、専守防衛の中でもわが国独自の抑止力はどのようなものがあるかということも含めて考えていかないといけないと述べた。[\(読売 01/26\)](#)

自民党の高村副総裁が 2 月 19 日の NHK 番組で、他国からのミサイル攻撃を未然に防ぐための敵基地攻撃能力の保有について、現時点で装備体系はないので具体的な検討を開始するかどうかという検討はしていったら良いと述べた。日本維新の会の片山共同代表も、検討を始めても良いし検討を始めることが北朝鮮への圧力になるかもしれないと前向きな姿勢を示した。これに対し公明党の山口代表は、日本が具体的にそうした攻撃能力を検討する計画はないと慎重な立場を強調した。[\(時事 02/19\)](#)

菅官房長官が 3 月 1 日、敵基地攻撃能力の保有を自民党が議論していることについて、政府としてコメントする

ことは控えたいとした上で、わが国は敵基地攻撃を目的とした装備体系を保有しておらず、保有する計画もないと強調した。

一方、今後政府として保有を検討する考えはあるか問われ、常に国民の安全をどういう形で守っていくかということも考えていると述べるにとどめた。[\(産経 03/01\)](#)

自民党が敵基地攻撃能力の保有に向けた提言を3月中にまとめ、政府に検討を求めることを決めた。2017年夏前までに防衛力全般の強化を提言する方針だったが、発射が相次ぐ北朝鮮のBMへの対応部分については、検討を速める必要があると判断した。[\(ロイタ 03/22\)](#)

自民党の安全保障調査会などが3月29日、北朝鮮の核ミサイルの脅威を踏まえ、敵側の基地を攻撃する敵基地反撃能力の保有を政府に求める提言をまとめ、30日に安倍首相に提出する。提言では先制攻撃ではないと明確にするため反撃の語句を入れた。日米同盟の抑止力対処力向上を図るためCM保有も検討するよう求めている。

[\(毎日 03/29\)](#)

自民党の安全保障調査会が3月29日に国防部会との合同会議を党本部で開き、政府に対して他国のミサイル基地などを攻撃する敵基地攻撃能力の保有に向けた早期検討などを求めた。[\(産経 03/29\)](#)

自民党の安全保障調査会が5月31日にまとめた北朝鮮の核ミサイルへの対処能力強化を求める提言原案は、早期警戒衛星の導入や敵基地反撃能力の保有など、日米安全保障体制による米軍との役割分担からこれまで導入に慎重だった分野にも切り込むよう求めた。稲田防衛相も出席し31日に自民党本部で開かれた安保調査会の幹部会では、早期警戒機能、サイバ防衛などを分野別に検討してきた議員が説明し、意見交換した。[\(毎日 05/31\)](#)

安倍首相が11月22日の参院本会議の代表質問で、BMなどの発射前に敵の拠点を攻撃する敵基地攻撃能力の保有について「安全保障環境が一層厳しくなる中、現実を踏まえてさまざまな検討をしていく責任があると述べ、保有に含みを持たせた。また首相は国内の防衛力について「質と量を必要かつ十分に確保することが不可欠だ」としたうえで、「今後も防衛力の強化を図っていく」と強調した。[\(日経 11/22\)](#)

安倍首相が11月22日に参院本会議での代表質問で敵基地攻撃能力の保有論に関して、日米の役割分担の中で米国に依存しており、役割分担を変更するとは考えていないと否定的な見解を示した。ただ、安全保障環境が厳しくなる中、常に現実を踏まえてさまざまな検討を行う責任があると述べ、将来的な検討には含みを残した。

[\(産経 11/22\)](#)

・F-35 への ASM 搭載の検討

複数の政府関係者が、政府が配備予定のF-35にASMを装備するため平成30年度予算に関連経費の計上を目指していることを明らかにした。国内の離島有事に備えるのが主目的だが、自衛のために相手国の基地などを攻撃する敵基地攻撃能力も保有することになる。F-35に搭載するASMの有力候補として検討しているのは、ノルウェーが開発中のJSMで、空対艦／空対地能力を併せ持ち射程は300kmとされている。[\(読賣 06/26\)](#)

・Tomahawk 導入の検討？

政府関係者が5月5日、政府は北朝鮮の脅威は新たな段階になったとして、発射拠点をCMなどにより破壊する敵基地攻撃能力の保有を目指し、将来のCM導入に向けた本格検討に入ったことを明らかにした。早ければ、平成30年度予算案に調査費などを計上したいとしている。[\(東京 05/06\)](#)

政府関係者が5月5日、政府は北朝鮮による相次ぐBM発射や核開発継続を受け、北朝鮮の脅威は新たな段階になったとして、発射拠点をCMなどにより破壊する敵基地攻撃能力の保有を目指しており、早ければ平成30年度予算案に調査費などを計上したい意向であることを明らかにした。CMとしてはTomahawkの導入を想定しているという。[\(産経 05/08\)](#)

日本では物事がゆっくりと決まるものであるが、北朝鮮が日本に対しAgeis AshoreやTomahawkの導入を急がせている。北朝鮮が5月14日に発射した火星-12の射程は5,000kmであるのに対し、PAC-3は1,000kmのBMにしか対処できない。Tomahawk最新型のBlock IVは射程が1,600kmであるため、日本海だけでなく太平洋上の駆逐艦からも北朝鮮を攻撃できる。[\(AW&ST 05/29\)](#)

・サイバによる敵基地攻撃

政府が3月14日の閣議で、サイバ攻撃を未然に防止するため自衛権の発動として相手国へのサイバ攻撃を行うことについて、対処方法やいかなる場合にサイバ攻撃が武力攻撃の一環として行われたと認定するかについては個別具体的に判断する必要があるとする答弁書を決定した。サイバによる「敵基地攻撃」を必ずしも排除しない見解を示したものである。[\(時事 03/14\)](#)

サイバ空間で戦いに向け、自衛隊にシステムをサイバ攻撃から守る演習のため初めて攻撃要員を配置する。反撃する能力の育成も視野に入れる。

政府は平成29年度予算に「実戦的サイバー演習の実施体制の整備」という項目を盛り込み、サイバ防衛隊を1割増の110名体制に拡充し、28年度とあわせ約8億円をかけて訓練環境を設ける。[\(朝日 05/11\)](#)

・敵基地攻撃用 CM 開発

政府が、地上の目標を攻撃できるCMを開発する方向で検討に入った。防衛省が平成30年度から開発を始める対艦ミサイルに対地攻撃能力の付加を計画しているもので、日本がLACMを本格的に開発するのは初めてとなる。

敵に占領された離島の奪還が主目的だが、敵基地攻撃も性能上は可能で、北朝鮮への抑止力向上にもつながる。

[\(読賣 11/20\)](#)

防衛省が平成 30 年度から開発する対艦ミサイルに対地攻撃能力を持たせることを検討している。このミサイルの開発は平成 30 年度に 77 億円が計上されており、試作品の製造と試験は平成 34 年度に行われる。

ミサイルはステルス性を追求した形状で、射程が 300km 以上になるとみられ、特殊車両、護衛艦、P-1、戦闘機などから発射できる。GPS で目標に接近しレーダーシーカで終末誘導を行う。[\(S&S 11/20\)](#)

【註】平成 30 年度予算の概算要求では下記のように示されている。

島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術研究 (77 億円)

諸外国が保有するミサイルの長射程化を踏まえ、その覆域外から対処が可能となるよう、現有の対韓ミサイルの射程及び残存性の向上を目的として、新たな島嶼防衛用対艦誘導弾の要素技術の研究を実施

複数の関係者が 12 月 27 日、政府が敵基地攻撃能力の保有も視野に入れ、平成 34 年度の試作品完成を目指し長距離 CM の国内開発を検討していることを明らかにした。政府は平成 30 年度予算案に長距離 CM の調達費を計上したが、米国製の射程が 900km、ノルウェー製が 500km であるのに対し自衛隊が保有する ASCM の射程は 170km である。これまでは長距離 CM の国産化は可能とされていたが、専守防衛の立場から開発は見送られていた。[\(産経 12/28\)](#)

・敵基地攻撃可能な長距離 CM の導入

防衛省が 12 月 5 日までに、戦闘機に長距離 CM を搭載するための調査費を平成 30 年度予算案に計上する方針を固めたことを与党幹部に伝えた。有事の際に敵艦船などを攻撃するためとしているが射程が長いと敵基地攻撃用としての転用も可能で、専守防衛を堅持する政府方針との整合性が問われそうだ。

導入を検討しているのは、射程 900km の JASSM-ER と 300km の JSM で、前者は F-15、後者は F-35 に搭載する方向で検討している。[\(朝日 12/05\)](#)

【註】AGM-158B JASSM-ER は米空軍が AGM-86 ALCM の後継に位置づけている対地攻撃用 CM (LACM) AGM-158A JASSM の長射程型で、対艦 CM (ASCM) としては JASSM-ER に敵艦を追尾できるようにシーカを取り付けた AGM-158C LRASM を開発している。

ノルウェー Kongsberg 社が開発した JSM は同社製の ASCM である NSM を F-35 の機内弾庫搭載が可能な対地／対艦両用の CM に改良したものである。

複数の政府関係者が 12 月 5 日、政府が敵基地攻撃能力も持つ戦闘機搭載 CM を導入するため平成 30 年度予算案に必要経費を盛り込む方針を固めたことを明らかにした。平成 30 年度予算案に費用を計上するのはノルウェーなどが開発中の JSM で射程は 500km とされ、空対艦と空対地の能力を持ち、F-35A に搭載する。

政府は JASSM-ER と対艦／対地ミサイル LRASM の導入に向けた経費も平成 30 年度予算案に計上する方針で、空自戦闘機に搭載するための改修関連費用を盛り込む。[\(産経 12/06\)](#)

小野寺防衛相が 12 月 8 日の記者会見で、自衛隊機に搭載する長距離 CM の導入を正式表明した。防衛省は平成 30 年度予算として取得費など 21 億 9,000 万円を追加要求した。追加要求したのは、JSM の取得費 21 億 6,000 万円と、JASSM-ER と LRASM の自衛隊機への搭載に向けた改修の調査費 3,000 万円である。[\(時事 12/08\)](#)

I. 護衛艦いずも の空母化

政府が、護衛艦いずも を戦闘機の離着艦が可能となる空母に改修する方向で検討に入った。2020 年代初頭の運用開始を目指す。米軍の F-35B の運用を想定しており、日米連携を強化することで北朝鮮や中国の脅威に備える狙いがある。攻撃型空母は保有できないとする政府見解は維持し、離島防衛用の補給拠点など防御目的で活用する。[\(讀賣 12/26\)](#)

複数の政府関係者が、政府が新中期防で護衛艦いずも を戦闘機の離着艦が可能となる空母に改修する方向で検討に入ったことを明らかにした。F-35B の運用を想定するとともに、航空自衛隊が同型機を導入することも視野に入れている。国内の滑走路が長距離ミサイルなどで破壊され、戦闘機が使用できなくなることに備えるほか、中国が活動を強める南西諸島周辺の守りを強化する。

複数の政府関係者によると、いずも は元々 F-35B の運用を前提に設計され、エレベータは同機を乗せることが可能で、改修では短距離滑走で離陸できるようスキージャンプ台を増設したり、垂直離着陸時に出る熱に耐えられるよう甲板の耐熱性を高めること、管制機能を強化することなどを検討している。[\(ロイタ 12/26\)](#)

政府関係者が 12 月 26 日、防衛省が護衛艦いずも を空母に改修する検討に入ったことを明らかにした。米海兵隊の F-35B が離着艦できるようにするが、航空自衛隊も F-35B を導入する方向で、将来は空自機を搭載する構想も浮上している。防衛省は F-35B を F-15J の旧式機体の後継として導入する方向で検討している。

F-35B であれば有事に主要基地の長い滑走路が破壊されても離着陸でき、洋上拠点とすればさらに運用の幅は広がる。[\(産経 12/26\)](#)

共同通信と聯合ニュースが、日韓両国で護衛艦いずも と揚陸艦独島に F-35B を搭載し空母にする検討が進んでいると報じた。いずも と独島 はそれぞれヘリコプタ 14 機と 10 機を搭載する能力があるが、垂直着艦時の排気温に耐えられる飛行甲板の改修や、滑走離艦に合わせた飛行甲板の形状変更が必要になる。更に燃料搭載量の増加や搭載武器収納庫の拡張や強化も必要になる。ロイタ通信はいずも にスキージャンプ台が設置されると報じているが、いずも は 248m、独島 は 199m の飛行甲板を有しているため滑走離陸が可能でスキージャンプ台取り付けの必要はない。[\(DN 12/26\)](#)

II. 核兵器保有の議論

自民党の石破元幹事長が 11 月 5 日、日本の周りは北朝鮮であれ中国、米国、ロシアであれ全部核保有国で、その

気になれば核兵器を作ることができる技術は日本は持っておくべきだと述べ、原子力関連の技術を維持するため、原発は当面続けるべきだとの考えを示した。(読賣 11/06)

カ. 防衛費上限の見直し

安倍首相が防衛費の対 GDP 比について 2 日の参院予算委員会で、安倍政権には GDP の 1%以内に抑える考え方はないと述べた。安倍政権は毎年防衛費を増額してきたが 1%未満にとどまっていた。防衛費については、1976 年に三木内閣が 1%以内に抑える方針を閣議決定したが、中曽根内閣が昭和 62 年度予算で 1%枠を突破した。

その後は対 GDP 比 1%弱で推移してきたが、民主党政権の平成 22 年度予算で 1%を超えた。(朝日 03/02)

キ. インド太平洋戦略

日米政府が 11 月 6 日に行われる日米首脳会談で、安倍政権が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」について協議し、日米共同の外交戦略として表明する方向で最終調整に入った。日米が同盟を基軸にインドや豪州とも連携し、南シナ海や東シナ海で権益拡大を図る中国を牽制する狙いがある。(朝日 11/01)

安倍首相が 11 月 13 日にマニラでトランプ米大統領、オーストラリアのターンブル首相と日米豪 3 カ国による首脳会談を開いた。日米両首脳は 6 日の首脳会談で「自由で開かれたインド太平洋戦略」の実現に向け協力することで一致しており、3 カ国での確認を目指すと思われる。

マニラでは 12 日に、日米豪にインドを加えた 4 カ国の外交当局の局長級会合も開かれ、航行の自由などの共通の原則に基づく協力の深化を確認した。(毎日 11/13)

宮原日本郵船相談役を座長とする政府の総合海洋政策本部参与会議が 12 月 18 日、今後の海洋政策の柱となる「海洋基本計画」への提言を本部長の安倍首相に提出した。提言では首相が推進する「自由で開かれたインド太平洋戦略」に触れ、海洋安全保障の構築を打ち出すと共に、近隣諸国との間で不測の事態が広がることを防ぐ法執行などを促した。海賊対策として、海外の海上法執行機関との連携を進めると明記し、シーレーン沿岸国の法執行機関の能力向上を支援する必要性を訴え、防衛政策を含めた海洋安全保障の全体像を基本計画で明示するよう求めた。(日経 12/18)

(2) 行政機能、制度改革

7. 陸上総隊、航空方面隊の創設

陸上自衛隊に陸上総隊の創設を盛り込んだ改正自衛隊法が 5 月 26 日の参院本会議で可決成立した。これにより 180 人規模の総隊司令部が 2018 年 3 月、朝霞駐屯地に設置される。また、南西地域での防空態勢強化のため、航空自衛隊の南西航空混成団が南西航空方面隊に格上げされる。(日経 05/26)

4. 「統合運用計画」の策定

政府関係者が 8 月 6 日、政府が陸海空自衛隊の一体的運用を進める中期的な目標を定めた「統合運用計画」を 2018 年にも新たに策定することを明らかにした。

尖閣諸島などの島嶼防衛や BM 防衛の強化に重点を置く統合運用の基本文書となる。防衛計画の大綱の見直しや、次期中期防の策定と並行して作業を進める。統合運用計画のポイントは以下の通りである。(毎日 08/07)

- ・ 陸海空三自衛隊の一体運用の中期的計画
- ・ 島嶼防衛やミサイル防衛強化に重点
- ・ 防衛計画大綱、中期防、国家安全保障戦略と並ぶ文書

ウ. 参事官の増員、主席参事官ポストの新設

防衛省が平成 30 年度で、統幕に部長級の首席参事官（仮称）ポストを新設し、北朝鮮による BM 発射への対応など自衛隊の活動が増えていることを受け、対外的な説明を担う態勢を強化する方針で概算要求に盛り込んだ。

防衛省は、統幕長を補佐する背広組のポストとして 2015 年に、首相官邸や与党議員らに活動内容を説明するのが役割を担う課長級の参事官を設置したが、BMD や中国機に対する緊急発進、災害対応など自衛隊の任務が増えていることから、参事官の負担が強まっていた。このため参事官を 3 人に増やし、そのうちの 1 人を部長級の首席参事官として、説明に向くことができる相手と与党幹部などにも広げる。(時事 09/17)

エ. 民間船員に予備自衛官

・ 特別目的会社の設立

島嶼防衛や災害派遣時の輸送手段として期待されている民間輸送船はくおうとナッチャン World の 2 隻で、かつて北海道と本州を結ぶ高速フェリーとして活躍した性能を生かし、さまざまな訓練や 2016 年 4 月の熊本地震などで大活躍しており、有事における補給の切り札として第二の人生を忙しく送っている。

2 隻は現在、フェリー会社や商社など 8 社が共同で設立した特別目的会社「高速マリン・トランスポート」が所有し、平成 28 年 3 月から 37 年 12 月まで 10 年近くの契約で、自衛隊が優先的に利用する権利を持っている。

契約に先立ち、陸上自衛隊が 2014 年夏ごろから 2 隻を訓練輸送などに利用しており、この試験運用を経て採用された。(産経 02/01)

(3) 防衛費微増傾向の持続

7. 防衛省の 30 年度予算要求

・概算要求の総額

防衛省が平成 30 年度予算の概算要求で 4 年連続となる 5 兆円超を計上する方針で、過去最大の要求額となる見通しである。 防衛費は中期防に沿って編成するもので、現計画は平成 30 年度が最終年度となるため、自党内には北朝鮮の脅威の高まりに対応し 前倒しで次の中期防を作るべきだ との意見があったが、政府は予定通り新計画は平成 31 年度からとする。

トランプ米政権の発足や安全保障環境の厳しさが増すなかで防衛費の GDP 1%超えを求める声もあるが、防衛省幹部は現時点で従来の考え方を大きく変える議論にはなっていないと話している。(日経 07/17)

・概算要求の概要

防衛省が BMD 強化に向け、Aegis Ashore の取得を平成 30 年度予算案の概算要求に盛り込む方針を固めた。Aegis Ashore の概算要求は米政府の協力が必要なため、額を明示しない「事項要求」とした。

またステルス機や BM の早期発見のため、次期警戒管制レーダ MIMO の試作費 196 億円も計上する。 MIMO は複数の小型アンテナを分散配置し、それぞれのアンテナが受信した情報を統合処理するもので、既存のレーダよりも早期にステルス機を発見できるうえ、BM 探知能力も備えており現有の FPS-より性能が向上するという。 MIMO は平成 35 年度までに開発を完了し平成 36 年度からの装備する。(産経 08/17)

防衛省が 8 月 22 日、平成 30 年度予算の概算要求を過去最大の 5 兆 2,551 億円とする方針を固めた。 前年度当初予算比 2.5%増になる。

BMD の目玉として Aegis Ashore の導入を要求するが額を明示しない事項要求とし、年末までに具体額を確定させ平成 30 年度予算案に反映することになる。(時事 08/22)

防衛省が 8 月 31 日、平成 30 年度予算の概算要求を発表した。 総額は過去最大の 5 兆 2,551 億円と、29 年度当初予算比で 2.5%の伸びで、要求増は 6 年連続となった。

BMD の整備に重点を置き、海上配備型では SM-3 Block II 2A などの迎撃ミサイル取得費 657 億円を計上し、地上配備型では PAC-3 の改良型の取得に 205 億円を積んだ。 Aegis Ashore は額を明示しない事項要求とした。 1 個システム 800 億円程度かかるが、防衛省は設計費などの一部経費を年末までに算定し予算案に反映させる。(時事 08/31)

防衛省が 8 月 30 日に、前年度比 2%増で総額 5 兆 2,600 億円にのぼる防衛費の平成 30 年度要求を明らかにした。

このうち BMD に 1,790 億円が当てられ、SM-3 Block II A と SM-3 Block I B に 657 億円、PAC-3 MSE に 205 億円が計上されている。 Aegis Ashore の導入は年末に最終決定される。 また JADGE の改良に 107 億円が積まれている。 このほかに MIMO レーダの開発に 196 億円、3,900t 護衛艦 2 隻の建造に 964 億円、3,000t 潜水艦の建造に 715 億円、E-2D 2 機の購入に 491 億円、RQ-4 Global Hawk 1 機に 144 億円、MV-22 Osprey 4 機に 457 億円が計上されている。

更に宇宙戦部隊の創設にも 44 億円が割り当てられている。(JDW 09/06)

・平成 29 年度補正予算における防衛関係費

複数の政府関係者が 12 月 13 日、22 日に閣議決定する平成 29 年度補正予算案の防衛費について、2,000 億円を上回る規模とする方向で最終調整に入ったことを明らかにした。 平成 28 年度の防衛費に関する補正予算額 1,986 億円よりも多い。(東京 12/13)

【註】過去の補正予算案における防衛費は

- ・28 年度： 1,923 億円（第 2 次、第 3 次補正）
- ・27 年度： 1,966 億円
- ・26 年度： 2,110 億円
- ・25 年度： 1,197 億円
- ・24 年度： 2,124 億円

と推移しており、29 年度が突出しているわけではない。

・平成 30 年度予算政府原案における防衛関係費

政府は 12 月 15 日、平成 30 年度当初予算案の防衛関係費（米軍再編経費を含む）を過去最高の 5 兆 1,900 億円とする方針を固めた。 北朝鮮の核やミサイル開発の進展を踏まえて BMD を強固にするため、6 年連続で増額する。

平成 30 年度予算案とあわせて 22 日に閣議決定する平成 29 年度補正予算案の防衛費も過去最高の 2,300 億円を計上する。(日経 12/16)

【註】防衛省が 8 月末に提出した概算要求は 5 兆 2,551 億円であったことから、概算要求から 650 億円がカットされたことになる。

29 年度の当初予算が 5 兆 1,251 億円であったので伸び率は僅か 1.26%になる。 これに対し中国の国防費伸び率は 7%増、韓国は 6.9%増、米国は 10.6%増である。

しかも、補正後の 29 年度予算は 5 兆 3,550 億円で、30 年度は 1,650 億円以上の補正を行わないと、最終的には実質的な予算削減になってしまう。

12 月 22 日に閣議決定された平成 30 年度予算案の防衛費は、5 兆 1,911 億円で 6 年連続で増加し過去最大を更新したが、このうち FMS で契約した防衛装備品の支払額は 2,786 億円で、前年より 359 億円増えて過去最大となる。

主なものでは、Osprey 4 機が 595 億円、F-35A 6 機が 554 億円、SM-3 Block II A が 16 億円などとなっている。

(NHK 12/23)

イ. 海上保安庁の30年度予算要求

海上保安庁が8月29日発表した平成30年度予算の概算要求に、尖閣諸島周辺の領海警備強化方針を受けて、尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生への対応に30億円を盛り込んだ。概算要求では、同庁最大の全長150mヘリ搭載6,500t型1隻を新造し33年度に就役させる方針を決め、整備費46億円を盛り込んだ。同型の巡視船は現在、全国でしきしま、あきつしまの2隻をが、尖閣対応では3隻目の新造になる。

海保は28年2月にヘリ搭載3,800t型2隻と1,000t型10隻からなる「尖閣領海警備専従体制」を整え、同12月には政府が「海上保安体制強化に関する方針」を関係閣僚会議で決定していた。

要求総額は平成29年度予算比9%増の2,303億円で過去最高となり、定員増の要求は493名だった。尖閣警備のほか原発でのテロなどにも対処する1,000t型の大型巡視船も新造する。[\(産経 08/29\)](#)

(4) 南西防衛の強化

7. 陸上部隊の南西防衛配置

・宮古島への陸上自衛隊配置

防衛省が平成30年度予算の概算要求で、米軍再編関連経費などを含めて前年度比2.5%増の総額5兆2,551億円を計上することを決定したが、宮古島への陸上自衛隊配置計画では260億円を計上し、平成30年度に警備部隊380名を配置する。南西地域の部隊配置関連に計552億円を計上した。[\(沖縄 09/01\)](#)

防衛省が11月3日、宮古島への陸上自衛隊警備部隊とミサイル部隊の配置計画をめぐり、2017年内に駐屯地の建設工事に着手する方針を固めた。平成30年度末の警備隊配置に向けて、31年2月末までの完成を目指す。

宮古島での駐屯地建設は当初2017年夏にも着工する計画だったが、建設予定地の売買賃貸借契約が遅れていたもので10月上旬に契約の締結を終えた。

防衛省は離島侵攻や災害時に初動対応にあたる警備隊とSAMとSSM部隊を宮古島と石垣島にそれぞれ置く計画を進めており、宮古島には平成32年度中にSAM部隊を配置して管理部隊を含めて800名規模の態勢を整えたい考えで、平成30年度概算要求で予算を計上し、平成30年度末までに警備部隊を配置する方針だが、弾薬庫の建設予定地選定が遅れていることから、ミサイル部隊の配置は平成31年度以降となる見通しである。[\(産経 11/04\)](#)

宮古島への陸上自衛隊配置計画をめぐり、防衛省は11月20日に駐屯地の建設工事に正式に着手する方向で調整に入った。平成31年3月の警備隊配備に向けて完成を目指す。宮古島陸自駐屯地をめぐっては、当初2017年夏にも着工する計画だったが、建設予定地全地権者との売買賃貸借契約が遅れずれ込んでいた。沖縄防衛局はすでに隊舎や宿舎などの建設に向けた入札を公示しており、12月の開札を経て工事を加速させる。[\(産経 11/16\)](#)

・キャンプ・ハンセン跡地に水陸機動団

複数の政府関係者が、陸上自衛隊に2018年3月に新編される水陸機動団を当初は相浦駐屯地をはじめ九州に置くが、2020年代の前半には沖縄県の米海兵隊キャンプ・ハンセンにも配置する方針を固め、米側と調整に入ったことを明らかにした。在日米軍再編に伴って沖縄に駐留する米海兵隊の一部がグアムに移転した後を想定しているという。[\(朝日 10/31\)](#)

・AAV-7の取得に遅れ

島嶼防衛のためとして2018年3月に相浦駐屯地に新設される水陸機動団に配備される予定のAAV-7が部隊の新設時には30両が配備される予定にもかかわらず、防衛省によると、少なくとも23両の導入が遅れる見通しになったという。部品の不足などで米国メーカーの製造が遅れていることが原因で、2018年夏ごろまでに順次、配備される予定だという。[\(NHK 12/22\)](#)

イ. 離島奪還演習の実施

・"Dawn Bridge" 日米共同演習

陸上自衛隊が9月29日、米海兵隊と離島奪還の共同訓練"Dawn Bridge"をカリフォルニア州で実施すると発表した。隔年で行われる"Dawn Bridge"は今回で3回目で、10月7日から11月4日まで、水陸両用車AAVやF-35Bも参加する。陸自は水陸両用部隊の新設を平成29年度末に控えている。[\(ロイタ 09/29\)](#)

・離島防衛を想定した大規模演習

陸上自衛隊が10月23日～11月22日の1ヶ月間にわたり、離島防衛を想定した大規模演習を実施する。この演習には西部方面隊と中央即応集団を中心に人員14,000名、車両3,800両、航空機60機が参加し、北部方面隊からも1個連隊が鉄道、船舶、航空機で九州へ移動する。演習は沖縄本島、久米島、与那国島を舞台に、奄美大島を兵站拠点として行われる。

この演習に米軍はLCU1隻が参加するが、沖縄駐留米軍は参加せずオブザーバの派遣もない。[\(S&S 10/16\)](#)

ウ. 中台有事への対応準備

陸海空自衛隊が、中国と台湾の間の有事を想定した図上演習を計画していることが1月20日に分かった。統幕僚監部の発表によると、演習は23～27日に防衛省内などで実際に部隊は動かさず実施する。統幕は具体的なシナリオを明らかにしていないが、関係者によると中台間の軍事衝突を想定しているという。この演習で、放置すれば日本の安全に影響が及ぶ重要影響事態が発生した場合の対応を検証する。[\(ロイタ 01/20\)](#)

中国外務省副報道局長が1月20日、陸海空三自衛隊が中国と台湾の軍事衝突を想定した統合演習を1月下旬に行

うとの報道に対し、台湾問題は中国の内政で中国の核心的利益に及ぶとして、日本側には言行を慎むよう求めると不快感を示した。 共産党機関紙人民日報系の環球時報も 20 日、中国国防省の関係者が「事実であれば中日関係、特に双方の安全保障関係を著しく破壊する」と非難したと報じた。 ([産経 01/20](#))

I. 離島管理の強化

住民がいる国境近くの離島の保全策について、安倍首相を本部長とする政府の総合海洋政策本部が策定する基本方針の概要が 3 月 4 日に明らかになった。 基本方針では有人国境離島の振興について、我が国の領海などの保全にとって極めて重要と、安全保障上の意義を強調したうえで、基本目標に離島が有する活動拠点としての機能を継続的に維持することを挙げ、4 月の同本部会合で正式に了承する。

東京都の小笠原諸島や長崎県の対馬、沖縄県の八重山諸島など 29 地域 148 島を「有人国境離島」に指定し、国有化や港湾整備をはじめ島の人口増を目指す方向性を明記した。 ([読賣 03/05](#))

安倍首相を本部長とする政府の総合海洋政策本部が 4 月 7 日、日本の領海や排他的経済水域 (EEZ) の基点となる無人離島のうち、所有者のいない 273 島について国有財産登録の手続きが終了したことを報告した。

この日の会合では、国境に近い 29 地域 148 島を「有人国境離島」に指定し、住民生活を支援するための基本方針も了承した。 ([読賣 04/07](#))

(5) 海外での活動

7. 邦人保護活動

・在外邦人保護の演習

防衛省が 1 月 20 日、安全保障関連法で可能となった在外邦人の保護演習を 23 ～ 27 日に行うと発表した。 統合幕僚監部によると、演習は陸海空 8,700 名が参加する図上演習で、陸海空の三自衛隊の合同で実施される。

([時事 01/20](#))

・朝鮮半島有事における在韓邦人の保護

「2 係争地域の情勢」で記述

II. 海外拠点の整備

小野寺防衛相が 11 月 18 日、ジブチに設けている自衛隊の海賊対策活動拠点について、拡張のため隣接地をジブチ政府から借り上げることで合意したと明らかにした。 小野寺防衛相は、他の国が借り上げると基地の安全な運営に影響が出ると説明しており、ジブチで中国が 7 月に拠点を開設したことが念頭にあるとみられる。 ([時事 11/18](#))

III. 海外活動のための海外訓練

防衛省が安全保障関連法制に基づき 6 月 29 日、国連平和維持活動 (PKO) での駆けつけ警護や宿営地を守る共同防護の新任務を想定した多国間の共同訓練に、陸上自衛隊が初めて参加すると発表した。

この訓練は 7 月 23 日から 8 月 5 日までモンゴルで開かれる米軍・モンゴル軍主催の "Khaan Quest 17" で、ウランバートルの南西 50km にある Five Hills 訓練場で実施される。 先遣されるのは中央即応集団の隊員ら 45 名で、PKO 活動に伴う検問や救護などの訓練も実施するという。 ([朝日 06/29](#))

(6) 各国との防衛協力

7. 米 国

(7) 米軍の艦船などを守る武器等防護

防衛省が 1 月 20 日、安全保障関連法で可能となった自衛隊が米軍の艦船などを守る武器等防護の演習を 23 ～ 27 日に行うと発表した。 統合幕僚監部によると、演習には陸海空 8,700 名が参加する図上演習で、陸海空の三自衛隊の合同で実施される。 ([時事 01/20](#))

政府は防衛計画大綱の前倒し改定する作業とは別に外務防衛当局者の日米協議を行う方針で、アジア太平洋地域の戦略環境認識をすり合わせた上で、日米間の役割分担を話し合い、大綱改定作業に反映させて行く。

([産経 01/30](#))

複数の政府関係者が、稲田防衛相が 2015 年に成立した安全保障関連法に基づき初めて、平時から自衛隊が米軍の艦船などを守る武器等防護を、米海軍の補給艦を防護対象に自衛隊に命じたことを明らかにした。

政府関係者によると、海上自衛隊の護衛艦いずも が 5 月 1 日午前横須賀基地を出港し、房総半島沖周辺で米海軍の補給艦と合流して四国沖までこの補給艦を守りながら一緒に航行する計画とされる。 ([朝日 04/30](#))

安全保障関連法で認められた米艦防護を行う護衛艦いずも が 5 月 1 日午前の横須賀基地を出港した。

政府関係者によると、いずも は昼頃には浦賀水道を抜け、夕方から夜にかけて房総半島沖で米補給艦と合流して四国沖まで随行する。 ([読賣 05/01](#))

安全保障法制に基づいて初めて実施された米艦防護で、護衛艦いずも だけでなく、護衛艦さざなみ も加わることが 5 月 2 日にわかった。 さざなみ は同日午前にも呉基地を出港した。 ([読賣 05/03](#))

(I) 朝鮮半島有事における事前協議

日本政府筋によると、政府が米国に対し米軍が北朝鮮に対し武力攻撃を行う場合には、在日米軍基地を使用しない場合でも事前協議を行うことを要請し、米側もこれを受け入れたという。 ([S&S 04/13](#))

(ウ) 北朝鮮 BM の撃墜

小野寺防衛相が 8 月 10 日、北朝鮮による米領グアムへの攻撃は、我が国の米軍による抑止力に対する侵害とみなし、集団的自衛権発動の対象になると述べた。(JDW 08/016)

(イ) 日米共同訓練の実施

・米海軍との共同訓練

複数の日本政府関係者が 4 月 11 日、海上自衛隊が朝鮮半島の近海に向けて航行中の米空母 *Carl Vinson* と共同訓練を検討していることを明らかにした。関係者の 1 人はロイタに、東シナ海、日本海に入ってくる *Carl Vinson* CSG に護衛艦を数隻派遣すると語った。挑発行為を繰り返す北朝鮮をけん制する狙いで、制裁だけでなく軍事面でも日米の緊密な連携を示す。(ロイタ 04/12)

自衛隊と米軍が陸上自衛隊の地对艦誘導弾 (SSM) を使った共同訓練を初めて実施することが、2018 年夏のハワイでの米海軍主催による環太平洋合同演習 (RIMPAC) で行うよう調整に入った。

米国では今まで沿岸防衛用の SSM は不要としてきたが、ここにきて米軍が SSM に意欲を示しているのは南シナ海での対中シフトに不可欠だと認識しているためである。米太平洋軍司令官ハリス大將が 2017 年 5 月、列島線防衛の新しい方策を検討すべきで米陸上部隊に艦艇を沈める能力の強化を指示したと発言し、SSM を念頭に陸自から学びたいとも述べた。(産経 06/25)

海上自衛隊が 9 月 22 日、朝鮮半島周辺に向かっているとみられる米空母 *Ronald Reagan* と海自の護衛艦が神奈川県沖から沖縄周辺の太平洋で共同訓練を行っていると発表した。訓練は 28 日までの予定で、護衛艦と米空母との共同訓練は今年 4 月と 6 月にも日本海などで行われた。海自によると、今月 11 日以降、いせ、あけぼの、さざなみの 3 隻が 1 週間交代で、同空母や随伴する米 Aegis 艦数隻と共に陣形を変えながら進む訓練などを実施している。(読賣 09/22)

海上自衛隊が 10 月 2 日、護衛艦さざなみと米空母 *Ronald Reagan* が 9 月 29 日から 10 月 1 日まで共同訓練を行ったと発表した。もともと 9 月 11 日から 28 日にかけて、関東の南方から沖縄周辺の海域で訓練を実施する計画を公表していたが、これを 3 日間延長したもので、日米の艦艇はバシー海峡を抜け、中国が影響力を強める南シナ海に入った。海自艦と米空母が 20 日間にわたって共同で航行するのは異例で、海自によると現時点で確認できる 2014 年以降では最長だという。(ロイタ 10/02)

米海軍と自衛隊の合同演習が東シナ海と日本海で行われた。この演習には米海軍から *Nimitz*、*Ronald Reagan*、*Theodore Roosevelt* の空母 3 隻、海上自衛隊から護衛艦いせ、いなづま、まきなみ、航空自衛隊から小松基地第 6 航空団の F-15J 2 機が参加した。(DN 11/10)

日本海で共同演習を実施していた米原子力空母 3 隻は朝鮮半島周辺の海域を離れた。米海軍第 7 艦隊が 15 日、このうち *Ronald Reagan* はフィリピン海に移動し、日本時間の 16 日午前に海上自衛隊との年次演習を始めたことを明らかにした。*Ronald Reagan* と海自の演習は米駆逐艦 3 隻などが加わり沖縄県に近い海域で 11 月 26 日まで実施され、米海軍からは 14,000 名が参加する。(産経 11/16)

・B-1B との共同訓練

航空自衛隊が 8 月 31 日、新田原基地所属の F-15 2 機と、米空軍の B-1 2 機、岩国基地の F-35B 4 機が同日、九州周辺の空域で共同訓練を実施したと発表した。空自戦闘機と B-1 の共同訓練は頻繁に実施されているが、F-35B が加わったのは初めてである。(産経 08/31)

グアム Andersen AFB に駐留する米空軍第 37 遠征爆撃飛行隊に所属する B-1B 2 機が 8 月 15 日、航空自衛隊の F-15J 2 機と日中の係争地となっている尖閣諸島周辺を飛行した。

B-1B は 1997 年以来核搭載能力を持っていないが、34,019kg の武器を搭載できる。(JDW 08/231)

・F-35A を交えた共同訓練

航空自衛隊と在日米軍が 12 月 4 日、日本海と東シナ海の空域で戦闘機部隊による共同訓練を実施した。空自からは築城基地の F-2 と那覇基地の F-15 がそれぞれ 2 機ずつ参加し、在日米軍の嘉手納基地の F-35A と岩国基地の F/A-18 がそれぞれ 2 機ずつ加わり、対戦闘機の戦術などを擦り合わせた。(日経 12/04)

(オ) 日米物品役務相互提供協定成立

安全保障関連法に基づき自衛隊と米軍による物資融通を拡大する日米物品役務相互提供協定 (ACSA) 改定案が、3 月 23 日に衆院本会議で自民、公明両党などの賛成多数により可決され参院に送付された。合わせて可決された日豪の同改定案、日英の同承認案とともに、今国会中で承認される見通しである。政府は更にカナダ、フランスとも ACSA 締結に向け交渉中で、ニュージーランドとも検討に入る方針で一致している。(日経 03/23)

自衛隊が米軍を後方支援する際の手続きを定めた新たな日米 ACSA が 4 月 14 日の参院本会議で自民、公明両党と日本維新の会などの賛成多数で可決承認された。民進、共産両党などは反対した。2016 年 3 月に施行された安全保障関連法を反映したもので、日本に直接攻撃がない場合の米軍への弾薬提供や、発進準備中の戦闘機への給油が可能となる。(読賣 04/14)

複数の日本政府関係者が、海上自衛隊の補給艦が安全保障関連法に基づき、日本海などで北朝鮮の BM 発射を警戒する米 Aegis 艦に燃料補給していることを明らかにした。

安保法に基づく米軍への給油は、同任務が可能になった 4 月以降複数回実施しているという。(日経 09/14)

4. ASEAN 諸国

(7) ASEAN 諸国全体

・ 装備品無償供与の法制化

政府が 1 月 18 日、フィリピンなど ASEAN 諸国との防衛協力の強化のため、自衛隊の中古装備品を無償または安価に供与することを可能にする関連法案を、20 日召集の通常国会に提出する方針を固めた。 財政法の 9 条は国有財産について、適正な価格なくして譲渡してはならないと規定し、無償や安価での供与を禁じているため、法案では自衛隊法に財政法 9 条の例外規定となる特則を加え、こうした供与を可能にする。(読売 01/19)

自衛隊の中古装備品を他国に無償または低価格で供与できるようにする改正自衛隊法が、5 月 26 日の参院本会議で与党などの賛成多数で可決成立した。 財政法は、国の財産を「適正な対価なく譲渡、貸し付けてはならない」と規定しているが、今回の改正により財政法の特則を自衛隊法に新設し、自衛隊が使用した船舶や航空機などの装備品の譲渡を例外扱いとした。(時事 05/26)

小野寺防衛相が 10 月 23 日、日本と ASEAN 10 カ国の防衛相会合に出席し、自衛隊の中古装備品の無償譲渡など防衛装備技術協力の推進を表明した。 南シナ海などで海洋進出を強める中国に対抗する狙いがある。(読売 10/23)

・ 防衛装備品輸出による友好国ネットワーク構築

防衛省高官が 1 月 18 日、アジア諸国への防衛装備品輸出を拡大し、友好国としてのネットワークを構築したと述べた。(JDW 01/25)

・ Cobra Gold 演習への参加

アジア太平洋地域最大規模の多国間合同軍事演習 "Cobra Gold" の開幕式が 2 月 14 日にタイ中部サタヒップの海兵隊基地で開かれた。 2017 年で 36 回目になる "Cobra Gold" は米タイ両国の共催で毎年開催されているもので、日本や中国を含む 29 カ国、8,300 名が参加して 24 日までタイ各地で実施される。 日本からは自衛隊員ら 130 名が参加し、在外邦人保護に関する訓練などを行う。(時事 02/14)

・ 各国沿岸警備機関との協力

政府がフィリピン、ベトナムに供与した巡視船艇を使用した初の共同訓練を、6 月に海上保安庁と両国の海上保安機関との間で実施する方針であることが明らかになった。 このうちフィリピンとの訓練では、日本が供与した 40m 級の新造巡視船を使用し、日本が派遣するヘリ搭載型巡視船とともに同国近海で海賊対策などを想定した訓練を行う。 ベトナムとの訓練では、中古の供与船 1 隻を使用する。

従来の共同訓練では、フィリピンやベトナムが所有する 20m 前後の小型船が使われてきたが、これらの船は外洋で長時間の巡視活動が難しかった。(読売 05/13)

・ 各国海軍との交流

護衛艦いずも が 6 月 19 日から、ASEAN 10 カ国の士官を乗せて南シナ海を航行する。 防衛省の発表によると、いずも は 19 日にシンガポールを離れ、23 日まで周辺海域を航行する。 南シナ海で中国と領有権を争うフィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイだけでなく、対中関係を重視するカンボジアやラオスも含め、ASEAN 全加盟国の若手士官を招待した。

艦上で勉強会を開き、この海域で起きている情勢の認識や国際法を順守することの重要性を ASEAN 各国と共有したい考えである。(ロイタ 06/19)

ASEAN が創設 50 年に合わせ海軍の連携強化に向けた初の合同演習をタイで行っていて、11 月 20 日にタイ中部のパタヤ沖で観艦式が行われた。 観艦式にはタイの空母チャックリ・ナルベート などのほか、米国、中国、ロシアなど合わせて 18 カ国の艦船が参加し、日本からは護衛艦おおなみ が参加した。

一方、観艦式に先立って現地では ASEAN の海軍トップによる会議が行われ、災害時の人道支援や海賊対策で連携を強化することを確認した。 ただ南シナ海の問題については主要議題として取り上げられず、この地域で影響力を強めている中国に配慮した形となった。(NHK 11/20)

(4) 国別防衛協力の状況

a. フィリピン

・ 日比首脳会談で防衛協力を確認

安倍首相が 11 月 13 日にフィリピンのドゥテルテ大統領とマニラで会談し、両国の防衛協力を確認した。

会談に合わせ、両政府は海上自衛隊がフィリピン海軍に貸与していた TC-90 練習機を無償譲渡する文書も交換した。(東京 11/14)

・ TC-90 2 機の貸与／供与

防衛省が 3 月 21 日、フィリピンへの貸与が決まっている TC-90 2 機が 23 日に日本を出発し、27 日に比海軍に引き渡されると発表した。 2016 年 9 月に 5 機の引渡しに正式決定し、残り 3 機も平成 29 年度中に引き渡される。 自衛隊機の他国への移転は初めてである。(産経 03/21)

防衛省が 10 月 25 日、海上自衛隊がフィリピンに貸与している TC-90 練習機 2 機を 2018 年 3 月末に無償で供与すると発表した。 また 3 月に新たに貸与する予定だった別の 3 機も無償供与になる。

改正自衛隊法が先の通常国会で成立し、自衛隊の中古の防衛装備品を発展途上国に無償で譲渡できるようになったのを踏まえたもので、フィリピンで 23 日に開いた小野寺防衛相とロレンザーナ国防相との会談で合意した。(日経 10/25)

日本政府が 10 月 25 日の声明で、2018 年 3 月末までにフィリピンに TC-90 5 機を無償供与することを明らかにした。 無償供与される TC-90 のうち 2 機は既に比海軍へ貸与されており、残りの 3 機も 2018 年初期に貸与される計画であった。(JDW 11/08)

・ UH-1H 用補用品の無償供与

日本とフィリピンの複数の関係者が日本政府がフィリピン軍に対し、中古の航空機と自衛隊のヘリコプタ部品を 2017 年度中に無償で引き渡す調整に入ったことを明らかにした。 陸上自衛隊の UH-1H の補用品 4 万点を同機を使用しているフィリピン軍に供与する。

陸自は UH-1H と UH-1J の 2 機種を装備しているが、1973 年度に配備が始まった UH-1H は 2012 年度にすべて退役しており、補用品が使われないうまま残っている。 日本はこれを活用する考えで、さらにヘリの保守支援なども提供できないか検討している。(ロイタ 08/10)

日本は安倍首相のマニラ滞在中、陸上自衛隊のヘリコプタ部品をフィリピン空軍に供与することで合意する見通しである。(ロイタ 11/10)

・ 海上監視レーダの供与

日本政府が、フィリピンに海上監視レーダを供与することを決め、同国南部の海域で多発する海賊の取り締まりを支援する。 レーダはフィリピン沿岸警備隊が装備し、同国南部のスルー海とセレベス海の 4 カ所に設置する計画である。 同海域の海賊対策をめぐっては、中国も関与を強めている。(ロイタ 11/10)

・ P-3C を派遣した合同訓練

海上自衛隊が 9 月 12 日、P-3C をフィリピンに派遣して 13 日から同国海軍と南シナ海で共同訓練を行うと発表した。 中国が人工島を造成する南沙諸島に近い海域だが、村川海上幕僚長は「一般的な搜索救難訓練で、航行の自由作戦とは関係ない」としている。

P-3C がフィリピンで共同訓練をするのは 2015 年 6 月以来 2 回目で、比海軍からは哨戒艇と哨戒機が参加してパラワン島周辺の南シナ海とスルー海で、搜索救難の訓練を実施する。(ロイタ 09/12)

・ 海上保安庁との合同訓練

海上保安庁とフィリピン沿岸警備隊が 6 月 3 日、ミンダナオ島最大の都市ダバオの沖合で海賊対策の合同訓練を実施した。 訓練には新潟海上保安部所属のヘリ搭載型巡視船えちごと共に、日本側 40 名、フィリピン側 150 名が参加した。 訓練は、オーストラリアから中国へ向かう船舶が公海を航行中に海賊に襲われたと想定し、現場に急行した巡視船が停船するよう警告した上で、沿岸警備隊員らが高速ゴムボートで接近、海賊の船に乗り移って制圧した。(産経 06/03)

b. ベトナム

・ 海洋安全保障分野での連携や防衛協力の強化

ハノイを訪問中の安倍首相が 1 月 16 日にベトナムのグエン・スアン・フック首相と会談し、中国が南シナ海に強引な進出を進めていることを念頭に、紛争の平和的解決や航行の自由の重要性を確認し、海洋安全保障分野での連携や防衛協力の強化で一致した。 安倍首相はベトナムの海上保安能力強化に向け、新造巡視船 6 隻の供与を表明した。(読売 01/16)

共同通信が 1 月 16 日、日本がベトナムに哨戒艇 6 隻を 1B の借款で供与すると報じた。(JDW 01/25)

・ 防衛技術と装備の協力を目指す協力会議の発会

防衛装備庁が、日本とベトナムの防衛技術と装備の協力を旨とする協力会議の発会式が 10 月 5 日に開かれたことを明らかにした。(JDW 10/11)

・ サイバー対策を指南

政府が、ベトナム国防省からの要請を受け、サイバ分野に精通した航空自衛隊員 5 名を 12 月 11 日から派遣してセキュリティ設定などを指導する。 派遣される空自の隊員は、ベトナムの空軍や海軍、海上警察の担当者ら 20 名を対象に 20 日まで講義を実施し、実際のサイバ攻撃の具体的な手法やソフトウェアの安全対策など実践的な技術を教える。(時事 12/10)

・ 海上保安庁との合同訓練

海上保安庁とベトナム沿岸警備隊が 6 月 16 日、ダナン港沖で同国海上警察と違法操業漁船の取り締まり訓練などを行う。 訓練には新潟海上保安部所属のヘリ搭載型巡視船えちごとが参加する。(産経 06/03)

日本の海上保安庁の巡視船えちごとが 6 月 13 日、ベトナム中部のダナン港に入港した。 ベトナム沿岸

警備隊との交流、海賊対策の合同訓練などを行い、19 日に出航する。海保と沿岸警備隊が 2015 年 9 月に協力覚書を交わして以降、海保の巡視船によるベトナムへの寄港は初めてで、日越間の連携を強化し海洋進出を活発化させる中国をけん制する狙いもあるとみられる。[\(時事 06/13\)](#)

c. マレーシア

・艦船の供与

南シナ海で軍事拠点化を強める中国を念頭に、日本が警備強化のためマレーシアに供与した大型巡視船 2 隻のうち 1 隻が 3 月 21 日、同国北部ランカウイ島で披露された。2016 年 3 月、東部ボルネオ島沖の南シナ海で、マレーシアの排他的経済水域 (EEZ) に中国海警局の船舶や多数の中国漁船が侵入したのを受け、マレーシア政府が日本政府に船の供与を求めている。[\(東京 03/21\)](#)

東南アジア各国の海上警備当局との連携を強化する一環で、日本政府からマレーシアに供与された海上保安庁の巡視船が現地で披露され、記念の式典が行われた。この巡視船はヘリ搭載可能な全長 90m の大型船で、マレーシアの海上警備当局が保有する最大の船となる。

日本政府は 2017 年 1 月、マレーシアに対し巡視船 2 隻と おき の 2 隻を供与し、このうち 1 隻もは 3 月に現地の海上警備当局に配備された。[\(NHK 03/22\)](#)

・P-3C の供与要望

スプラトニー諸島の領有権を主張している 6 ケ国の一つであるマレーシアが、日本政府に退役する P-3C の供与を求めている。要求機数は明らかでないが同国はかつて 4 機必要と言っていた。日経アジアレビュー紙によると、国有財産を他国に無償供与するには防衛省設置法の改正が必要だという。また供与が決まってもレーダーなどの装備は機体から取り外される事になると言う。[\(DN 05/09\)](#)

ウ. 韓 国

韓国海軍が 1 月 20 日、日米韓 3 カ国がミサイルの探知追跡演習を 20 日から 3 日間にわたり実施すると発表した。演習には日米韓の Aegis 艦が参加し、海上で実際に目標を探知、追跡し 3 カ国が情報を共有する。[\(聯合 01/20\)](#)

イ. 英国、フランス

(7) 英国との防衛協力

・日英の準同盟関係

8 月 30 日に来日した英国のメイ首相が 31 日に海上自衛隊横須賀基地を訪れ、護衛艦 いずも に乗艦した。小野寺防衛相が同行した。日本政府は英国との防衛協力を進めており、準同盟をアピールした形で、2016 年 11 月には三沢基地で航空自衛隊と英空軍による戦闘機の共同訓練を実施し、日本国内で米国以外と訓練するのは初めてだった。

また 31 日午後には首相官邸で開かれる国家安全保障会議 (NSC) にも参加し、安倍首相との会談では防衛協力の強化について話し合う。2017 年内には日英外務・防衛担当閣僚会合 (2-plus-2) を英国で開催する。[\(朝日 08/31\)](#)

・日英訪問部隊地位協定 (VFA) 締結に向けた協議

日英両政府が、自衛隊と英軍が互いの国で円滑に活動できるようにするため、法的立場を明確にする「訪問部隊地位協定 (VFA)」の締結に向けた協議に入る方針を固め、12 月 14 日にロンドンで開かれる外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) で 共同訓練の強化を確認して 2018 年中に協議入りする。

日本政府は準同盟国と位置付ける英国との防衛協力を拡大し、朝鮮半島や東・南シナ海の情勢悪化に備えたい考えで、VFA の協議が実現すれば 2014 年に協議入りした豪州に次いで二例目となる。[\(読売 11/27\)](#)

・日英物品役務相互提供協定 (ACSA) の締結

日英両政府が 1 月 26 日、自衛隊と英軍が弾薬、燃料、食料、輸送などを相互に融通する物品役務相互提供協定 (ACSA) を締結した。日本の国会と英議会の承認を経て発効する。ACSA は、国連平和維持活動や大規模災害支援で、物資やサービスを互いに提供する際の決済手続きなどを定めている。[\(読売 01/27\)](#)

・陸上自衛隊と英陸軍が共同訓練

日英両政府が 12 月 14 日にロンドンで外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) を開催し、核やミサイル開発を進める北朝鮮に最大限の圧力をかけることで一致した。日本政府は「準同盟国」と位置づける英国との安全保障協力を強化したい考えである。共同声明には、陸上自衛隊と英陸軍が 2018 年に日本国内で初めて共同訓練を実施することや、AAM の共同開発を明記した。[\(読売 12/15\)](#)

・「自由で開かれたインド太平洋戦略」の共同推進

日英両政府が 12 月 14 日にロンドンで外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) を開催し、中国の海洋進出を念頭に、東／南シナ海における状況を引き続き懸念と盛り込み、日本政府が推進する「自由で開かれたインド太平洋戦略」を踏まえ、インド太平洋地域への英国の関与強化も明記した。[\(読売 12/15\)](#)

外務防衛の閣僚会合 (2-plus-2) 出席のため訪英中の小野寺防衛相が 12 月 15 日にウィリアムソン英国防相と

個別に会談し、海洋進出を強める中国を念頭に英空母のアジア太平洋地域展開に期待を示した。

これに対しウィリアムソン国防相は、英国はもともと航行の自由について歴史的に役割を果たしてきたという自負があり、今後も世界に対して貢献していきたいと応じ、12月に就役した空母 *Queen Elizabeth* をアジア太平洋地域に展開させる考えを示した。(NHK 12/15)

(イ) フランスとの防衛協力

・日仏物品役務相互提供協定 (ACSA) の締結に向けた交渉開始

日仏両国が1月6日に外務防衛閣僚会合(2-plus-2)をパリで開き、自衛隊と仏軍が燃料や食料などを融通し合う物品役務相互提供協定(ACSA)の締結に向けた交渉を開始することで合意した。南シナ海の軍事拠点化を進める中国への懸念でも一致し、秩序維持を目指す共同声明を発表した。(読売 01/07)

・防衛装備協力の推進

安倍首相が9月20日にマクロン仏大統領と国連本部で会談し、防衛協力を強化することで一致した。北朝鮮による核・ミサイル開発や中国の南シナ海での海洋進出に連携して対応したい考えで、北朝鮮への圧力強化も申し合わせた。自衛隊と仏軍が物資などを円滑に融通し合う物品役務相互提供協定(ACSA)の締結交渉開始で合意していることを踏まえ、両首脳は交渉加速と防衛装備協力の推進を確認した。(東京 09/21)

(ウ) 日英米仏共同訓練

自衛隊が仏軍、米軍、英軍と5月中旬に北マリアナ諸島の米領テニアン島で共同演習を行う。演習には仏軍から Mistral 級強襲揚陸艦、英軍からはヘリ2機、自衛隊と米軍からは要員が参加する方向で調整している。

太平洋に影響力を広げる中国を意識した動きで、4ヶ国で上陸訓練を実施する。(ロイタ 03/17)

フランス海軍の訓練部隊を乗せた強襲揚陸艦 *Mistral* が4月29日に佐世保基地に入港した。5月上旬にグアム周辺で、日米英と初の4ヶ国共同訓練を行う。*Mistral* は、全長199m、満載時排水量21,500tで、6機のヘリコプタを同時発着させることができる。(読売 04/29)

日米英仏による水陸両用作戦の演習が来週末までグアム及びテニアン島周辺海域で、関心地域を北朝鮮近くまで拡大して行われる。演習は南シナ海を見据えた航行の自由の維持を目的とし、フランスからは英国兵70名を乗せた強襲揚陸艦 *Mistral* など2隻、米国からは第8海兵連隊第3大隊の100名が参加する。日本からは揚陸艦艇と海上自衛隊員160名、陸上自衛隊員50名が参加する。(S&S 05/11)

グアム及びテニアン島周辺海域で日米英仏が行う予定であった水陸両用作戦の演習が、フランス揚陸艦の座礁で無期限延期になった。この事故による珊瑚礁の損傷、油の流出、人員の負傷はなかったという。(S&S 05/11)

グアム、テニアン周辺で行われる多国間合同水陸両用演習は、仏海軍揚陸艦が座礁した翌日の5月13日に予定通り開始されることになった。

米第3海兵師団の広報官によると、陸上自衛隊がゴムボートによる上陸を行い、14日には米海兵隊がフランス軍と共に実射を行うという。(S&S 05/12)

ホ. オーストラリア

・物品役務相互提供協定の締結

安倍首相が1月14日、オーストラリアのシドニーでターンブル首相と会談し、両首脳は米国のトランプ次期政権と緊密に連携する考えで一致した。また、自衛隊と豪州軍が互いに弾薬を融通できるようにする新たな物品役務相互提供協定(ACSA)の署名式に立ち会った。(読売 01/14)

オーストラリア国防省が1月14日、日豪両政府がACSAを締結したと発表した。両国は防衛協力関係を深めようとしている。(JDW 01/25)

稲田防衛相が4月19日に防衛省でペイン豪国防相と、2016年8月以来となる会談を行った。会談はで防衛協力の強化などについて話し合い、2018年に日本で初の戦闘機による共同訓練を実施することで一致した。定例化を視野に入れているという。(産経 04/19)

・訪問部隊地位協定 (VFA) の締結

読売新聞が、1月中旬に予定されているターンブル豪首相の訪日時に、訪問部隊地位協定(VFA)を締結すると報じた。同様の協定は2018年末までに英国とも締結すると言う。日豪軍事協力では2015年に陸上自衛隊が米豪共同訓練に参加しており、2018年には航空自衛隊が豪空軍と初の共同訓練を計画している。

一方、日英では12月14日に開かれた2-plus-2で、定期的な共同訓練の実施に合意している。(S&S 12/25)

・Talisman Saber 演習への参加

オーストラリアのクイーンズランド州東部で米豪加やニュージーランドが行う"Talisman Saber"演習に陸上自衛隊の精鋭部隊が初参加した。演習ではShoalwater湾演習場のWilliamson飛行場近くで第1空挺団第3普通科大隊の隊員がニュージーランド空軍のヘリから降下し、アラスカ州から参加した米陸軍第25歩兵師団第4BCT(airborne)、豪陸軍、加陸軍と合流した。(S&S 07/18)

カ. インド

・海洋安全保障の協力強化で合意

河野外相が 9 月 18 日にティラーソン米 국무長官、インドのスワラジ外相とニューヨークで 会談し、アジア太平洋やインド洋地域で影響力を拡大する中国をにらみ、海洋安全保障分野での協力を強化する考えで一致した。日米印外相会談は 2015 年 9 月にニューヨークで開催して以来 2 回目である。三外相は、インド太平洋地域に航行の自由、法の支配の普及と定着を図る方針を確認したうえで、14 日の安倍首相とモディ印首相による共同声明が掲げた「自由で開かれ繁栄したインド太平洋」の実現に向け、米国を含む 3 カ国による緊密連携を申し合わせた。

(東京 09/19)

訪米中の河野外相が 9 月 18 日にティラーソン米 국무長官、スワラジ印外相と会談し、インド洋でのプレゼンスを強化する中国軍を念頭に自衛隊と米印両軍による地域国への戦略的寄港を増やすことで一致した。自衛隊が 7 月に初めて正式参加した日米印海上共同訓練など安全保障協力を強化することも確認した。

日米印外相会談は 2015 年 9 月以来 2 回目で、「航行の自由」や「法の支配」の重要性を確認し、南シナ海で一方的な軍事施設建設を進める中国を牽制した。(産経 09/19)

・防衛装備の取引等に関する協定に調印

日本とインドが東京で防衛相会談を行い、5 月 8 日に防衛装備の取引等に関する協定に調印した。両国は数年にわたり U-2i の輸出商談を行っており、初期分は 12 機で 2 機を新明和で製造し、残りをインド国内で生産するという。(JDW 05/17)

・Malabar 演習への参加

福田防衛相が 5 月 8 日、インドのジャイトリー国防相兼財務相と防衛省で会談し、日米印三ヶ国海軍の共同演習“Malabar”を 7 月にインド洋で行うことで合意した。(読賣 05/08)

海上自衛隊と米国、インドの両海軍が参加する合同海上演習“Malabar”が、インド東部チェンナイ港で 7 月 10 日に始まった。10～13 日はチェンナイ港内、13～17 日にはインド東方沖で訓練を実施し、実弾射撃を含む対空戦、対水上戦、対潜水艦戦の訓練を行う。海自は護衛艦いずもを初めて派遣し、護衛艦さざなみと合わせて隊員約 700 名が参加し、米空母 Nimitz のほか印海軍の空母 Vikramaditya も初めて加わる。(時事 07/10)

・日米印豪の連携への動き

訪米中の河野外相が 9 月 18 日にティラーソン米 국무長官、スワラジ印外相と会談し、インド洋でのプレゼンスを強化する中国軍を念頭に自衛隊と米印両軍による地域国への戦略的寄港を増やすことで一致した。自衛隊が 7 月に初めて正式参加した日米印海上共同訓練など安全保障協力を強化することも確認した。

日米印外相会談は一昨年 9 月以来 2 回目で、「航行の自由」「法の支配」の重要性を確認し、南シナ海で一方的な軍事施設建設を進める中国を牽制した。(産経 09/19)

ティラーソン米 국무長官が 10 月 18 日、ワシントンで米国の対インド政策に関する講演を行い、海洋進出を強める中国を牽制するため日印との協力を重視する姿勢を鮮明にし、日本を含む 3 カ国間の連携推進を強調した。

また、日米印による合同海上演習“Malabar”への参加国を数年以内に増やしたい意向を示した。オーストラリアなどを念頭に置いているとみられる。(時事 10/19)

・日米印海軍の合同演習

北朝鮮に対する警戒活動に当たっている米海軍の空母 Ronald Reagan と海上自衛隊の護衛艦が 11 月 3～6 日に日本海でインド海軍の艦艇と共同訓練を行った。関係者によると、訓練では 3 カ国の艦艇が航行しながら、通信したり陣形を変えたりする手順を確認した。インドの艦艇は 10 月下旬にウラジオストクでロシア軍との合同演習を実施した帰路であった。(読賣 11/07)

・陸、空共同演習の検討

海上自衛隊が印海軍と 2 国間共同訓練を行ってきたことに加え、米印の海上共同訓練“Malabar”への定期的参加が始まっているほか、海上保安庁と印沿岸警備隊の間でも、相互訪問と連携訓練が実施されているが、日印外交筋が 4 月 22 日、陸上と航空自衛隊がインドの陸空軍と共同訓練実施の検討に入ったことを明らかにした。

同筋によれば、4 月 11～15 日にインドを訪問した岡部陸幕長がインドのラワット陸軍参謀長と会談し、陸自と印陸軍の共同訓練を実施することで合意し、空自と印空軍の共同訓練についても、すでに協議が開始されているという。実施時期や場所は、今後両国間で詰める。(産経 04/23)

・インド北東部の開発や道路整備支援

インドにとって戦略上重要な北東部の開発について、日印政府関係者ら 40 人が出席した会合が 8 月 3 日にニューデリーで開かれ、日本が支援して道路などの整備を重点的に進めることで一致した。

モディ政権は、ミャンマーと国境を接する北東部をインドと東南アジアを結ぶ戦略的に重要な地域と位置づけ、この地域の開発を最優先の課題に掲げており、日本の支援を受けることで北東部の開発に弾みをつけて、成長が続く東南アジアとの結びつきを強めたいと考えている。(NHK 08/03)

【註】インド北東部は、1914 年にチベット政府とイギリス領インド帝国の間で取り決められた国境線「マクマホンライン」の有効性を巡って中印が国境紛争を繰り返している軍事的要衝で、中国がチベット側で道路、鉄道、空港などの整備を進めているのに対し、インド側では地域のインフラ整備の遅れが問題になっている。この意味で日本政府がこの地域での道路網整備の支援に乗り出すのは、日本が中印国境紛争でインド側の支援に乗り出すことを意味する。

キ. その他諸国

(7) 台湾

来週フロリダで行われるトランプ大統領と習主席の会談を前に、日米両政府が台湾との接触を強めている。先週だけでも、台湾は米国務長官の特使を受け入れているほか、日本からもこの半世紀で最高の高官である副大臣の訪問を受けている。(S&S 03/29)

自民党の鈴木馨祐衆院議員が台北市内で開かれた「台米日三者安全保障対話シンポジウム」で 12 月 13 日、党内の有志議員で策定を目指している日本版「台湾関係法」について今後 2 ～ 3 年以内に進展の可能性がある」と明らかにした。

台湾関係法は米国が 1979 年の中華民国との断交後に双方の実務関係のあり方について定めたもので、米国の台湾に対する武器供与の法的根拠にもなっているが、日本とは日台関係の基礎となる法律を定めておらず、同党の岸信夫議員らが制定に向けた取り組みを進めている。(台湾 12/14)

日台海洋協力対話の第 2 回会合が 12 月 20 日に台北で 2 日間の日程を終えて閉幕し、日台の窓口機関が海難捜索救助協力の覚書を締結した。

海難事故時の迅速な救助のため、海上保安当局間で連絡先を交換するほか、年 1 回程度の実務者会合開催や技術情報の交換を定めた。日本は類似の協定を韓国とは結んでいるが、中国とは未締結である。(産経 12/20)

(4) インド洋周辺国

・ジブチ

防衛省が 1 月 6 日、自衛隊が 2009 年から続けているソマリア沖で護衛艦や P-3C による海賊対処活動の拠点であるジブチで、ジブチ軍工兵隊への能力構築支援を 1 月 8 日～3 月 8 日の日程で実施すると発表した。

ジブチ軍との信頼を深める狙いがある。

陸上自衛隊の隊員 11 人を派遣し、重機の操作方法などを教える。(日経 01/06)

・モザンビーク

安倍首相が 3 月 15 日にモザンビークのニュシ大統領と首相官邸で会談し、海洋安全保障などで協力していくことで一致した。首相は会談後、両国間のパートナーシップは自由で開かれたインド太平洋（地域）を共に実現していくために重要だと述べ、関係強化に意欲を示した。(時事 03/15)

(7) 欧州諸国

・ウクライナ

日本とウクライナが防衛技術での協力関係を構築しようとしている。このための二国間協議を進めることは、8 月上旬にウクライナを訪問した真部防衛審議官と Rusnak 第一国防次官の間で合意している。

8 月 10 日には防衛装備庁当局者が、現在可能性について検討中であることを認めている。(360 08/14)

(7) カナダ

海上自衛隊が 12 月 20 日、本州南方の海域でカナダ海軍の潜水艦 1 隻と 19 日に共同訓練をしたと明らかにした。海上自衛隊からは護衛艦いずもや哨戒機が海上から潜水艦を探知する実戦的な訓練を行った。カナダ海軍の潜水艦が日本を訪れるのは極めて異例で、11 月の海自の演習にも参加した。

日本とカナダは 9 月の外相会談で北朝鮮に対する圧力を最大化するために連携していく方針で一致しており、自衛隊はカナダ軍との連携強化を進めている。(産経 12/20)

(7) トルコ

中東を歴訪中の河野外相が 12 月 28 日にエルドアン大統領と会談し、貿易や経済など両国の戦略的パートナーシップの重要性を確認した。また、緊迫する国際情勢を踏まえ、東アジアと中東の安全保障を協議する「日トルコ安全保障協議」を新設し、2018 年 1 月下旬に局長級の初会合を開くことで合意した。(産経 12/28)

(7) 中央アジア諸国

・カザフスタン

日本、カザフスタン両政府が、防衛交流に関する覚書に署名することで大筋合意に達し、7 月中旬にも防衛省政務官をカザフに派遣し覚書に署名する。覚書は防衛相の相互訪問や、制服組同士の交流による信頼醸成措置を活性化させることを盛り込むほか、日本政府によるカザフ軍の能力構築支援強化も明記する。

2016 年 10 月にはカザフ国防省職員 5 人を日本に招き防衛医療分野での能力構築支援を行っており、今後はカザフ国内での支援も含めて拡充する。

日本が旧ソ連中央アジア 5 カ国との間で覚書に署名するのは初めてで、カザフとの安全保障協力を強化することで中国の影響力に一定のくさびを打ち込みたい考えである。(産経 07/02)

ク. 各国沿岸警備隊への協力

・アジアの海上保安機関若手幹部育成

海上保安庁がアジアの海上保安機関の若手幹部らに海上法執行などを教育する海上保安政策課程の募集国を海外 7

カ国に拡大した。中国の海洋進出が活発化するなか、南シナ海周辺諸国では海洋権益意識が高まっており、法の支配を実現するために周辺諸国と連携する効果も期待されている。

海上保安政策課程は、海保が政策研究大学院大学などと連携して 2015 年 10 月に開設した 1 年間で修士号を取得できる大学院で、海洋法などを学ぶとともに各国の海上法執行機関の幹部候補たちが交流を深めるのも目的としている。(産経 01/23)

・巡視船外交

安倍政権による「巡視船外交」が本格化している。海洋進出を強める中国を念頭に警備能力が低い沿岸国を後押しする戦略で、3 月 4 日にはマレーシアに供与した大型巡視船が広島県の造船所を出港した。Malaysia Coast Guard と船体に書かれた全長 90m の白い船が、4 日午前に尾道市の Japan Marine United 因島工場を離れた。この船は元は釧路海上保安部の所属だった巡視船えりもで、海保のおきとともに 1 月に引退し、マレーシア海上法執行庁 (MMEA) の船になる。(朝日 03/05)

河野外相が 8 月 17 日に行われた日米安全保障協議委員会 (2-plus-2) 後の共同記者会見で、インド太平洋地域の沿岸国を対象に巡視船の供与などを通じて海洋安全保障能力の構築を支援するため、2019 年までに総額 \$500M の援助を実施すると発表した。(時事 08/18)

・インド洋での共同訓練

安倍首相が 4 月 12 日に訪日中のスリランカのウィクラマシンハ首相と会談し、海上保安庁とインド沿岸警備隊が実施している共同訓練にスリランカ沿岸警備隊が加わることで大筋合意した。

安倍首相は会談で、スリランカがシーレーンの要衝に位置することを踏まえ海洋協力を一層拡大したいと要請したのに対し、ウィクラマシンハ首相は海上保安当局、防衛当局間の協力を具体化させたいと応じ、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性を両首脳で確認した。(毎日 04/12)

(7) BMD

7. 脅威の増大

(7) 脅威増大の認識

稲田防衛相が 3 月 7 日、北朝鮮の BM 発射が在日米軍への攻撃を想定した訓練だったとの朝鮮中央通信の報道について、新たな脅威の段階に入っていることが明確になったと語った。また、北朝鮮は 2016 年同時期の米韓合同軍事演習の期間中、7 発の弾道ミサイルを発射していることから、今後さらなる挑発行為に出る可能性も否定できないと述べた。(ロイタ 03/07)

北朝鮮が 3 月 6 日に発射した BM 4 発のうち 1 発が能登半島の北北西 200km の海域に落下したと推定されることが政府の分析で明らかになった。これまでで最も日本の本土に近いうえに、4 発は南北に 80km 程度の等間隔で着弾したと見られることから、政府内からは複数の場所を同時に攻撃する能力の向上が著しいと懸念する声が相次いでいて、政府は今後 BMD 迎撃体制のさらなる強化とともに、国民により迅速に情報を提供する方策の検討を進める方針である。(NHK 03/09)

北朝鮮による BM 発射を受けて自民党の二階幹事長が 7 月 29 日、物騒なものが飛んでくることを想定したとき、普通の予算、普通の年次計画ではなく、頭をフル回転させてしっかりとした対応をしなければならないと述べ、ミサイル対処能力の向上など関連予算の大幅な拡充を求めていく考えを示した。(時事 07/29)

北朝鮮による BM 発射を受けて自民党の二階幹事長が 7 月 29 日、地方、地域で大きな防空壕を造ることができるかできないかと述べ、日本に着弾する事態を想定した地下シェルター整備の必要性を訴えた。

自民党は 6 月に「新設も含めシェルターのあり方を検討する」との提言を公表しており、二階氏の発言は新設に向けた意欲を改めて示したものである。

新設なら巨額の予算が必要となるが、財政がどうだこうだと言っている時ではなく、普通の予算や普通の年次計画などではなく、頭をフル回転して対応しなければいけないと、国民にも党の関係者にも呼びかけていこうと思うと語った。(朝日 07/29)

(4) 対米 BM 攻撃への対応

小野寺防衛相が 8 月 10 日の衆院安全保障委員会で、北朝鮮がグアムに向けミサイル発射を検討していることについて、グアムが攻撃された場合には日本が集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」に当たれば迎撃できるとの認識を示した。

小野寺防衛相は答弁で、米国の抑止力、打撃力の欠如は、日本の存立危機に当たる可能性がないとはいえないと述べた。(毎日 08/10)

(4) 我が国 BMD 体制の盲点

我が国の BMD は米国に依存している運用されており、自衛隊関係者の間では見直しを求める声がある。

BMD では早期警戒衛星が発射兆候を探知し、この情報を基に Aegis 艦と地上のレーダがミサイルを追尾しており、Aegis 艦は日米で瞬時に情報共有するデータリンクを搭載しているが、日本は早期警戒衛星を持っておらず、兆候の探知は米軍に依存しているのが実情なため、元政府高官は早期警戒衛星の情報はどうしてもタイムラグが生じてしまうと明かす。米本土から早期警戒衛星の情報は数十秒で防衛省に届くとされるが、米国の協力なくして成り立たないことに変わりはない。

政府・自民党の一部で独自衛星の必要論があるが、独自衛星の保有は多額の財政負担を強いられるため政府内にも慎重論が根強い。(産経 09/16)

イ. BMD 体制の見直し

(7) 統合機動防衛力構築委員会

防衛省が BMD 体制を強化するため、常時迎撃態勢などについて検討し、夏をめどに次期防の策定に反映させることを考えている。このため若宮副大臣をトップとして今後の防衛力整備の在り方などを検討する「統合機動防衛力構築委員会」で、2 月から本格的に検討を始めた。具体的には、北朝鮮が TEL を使用したり、SLBM を発射したりしていることなどを踏まえ、自衛隊が常時迎撃できる態勢や最新 BMDS を導入した場合の費用対効果などを検討することになっている。(NHK 02/14)

防衛省は新たな BMDS の導入に向けた検討委員会の新設を当面見送る方針を決めた。トランプ米政権が同盟国に安全保障面での負担拡大を求める姿勢を示しているなかで、政府が正式に検討を始めれば導入が既定路線になりかねないという懸念が自民党内などにあることに配慮した。同省は Aegis Ashore や THAAD などの導入について、若宮副防衛相をトップとした検討委員会を設置する予定ですがすでに調査研究は行っており、本格的な検討のための委員会設置について 2016 年冬から与党と調整してきたが、自民党の防衛関係議員から、政府が先走ればトランプ政権に足元を見られる恐れがありトランプ政権の出方を見守るべきだなどと慎重な意見が出ていた。(毎日 02/14)

政府は、北朝鮮が発射の兆候をつかみにくい BM の開発を進めていることを踏まえ、迎撃態勢を強化するため新たな装備品の導入についての検討を加速させ、夏までに具体策を取りまとめて、次期中期防(2019 ～ 23 年度)に反映させることを目指している。安倍首相は 2 月 14 日の衆院予算委員会で、北朝鮮はかなりのスピードで核・ミサイルの能力を高めているため、それに追いつく努力を日々しなければならないと述べ、対処能力の向上に努める方針を強調した。(時事 02/14)

(4) 経費の増大

防衛省が 12 月 12 日に Aegis Ashore が 1 個システムの見積額を 1,000 億円と明らかにしたことから、平成 16 年度に導入を始めた BMD 整備費の累計額が平成 30 年度予算案で 2 兆円を突破する見通しとなった。

12 月 19 日に導入を閣議決定する Aegis Ashore は、平成 29 年度補正予算案に調査費など 30 億円、平成 30 年度予算案に 7 億円を盛り込み、平成 31 年度以降に本格的な導入費を計上して平成 35 年度の配備を目指す方針で、開発中の最新式レーダ SPY-6 AMDR も導入したい意向である。(毎日 12/13)

(ウ) PAC-3 部隊の展開

・ PAC-3 の機動展開訓練

防衛省が 6 月 13 日、北朝鮮による相次ぐ BM 発射を踏まえ、PAC-3 の機動展開訓練を実施すると発表した。

訓練期間は 15 ～ 26 日で、第 1、第 2、第 4 の 3 個高射群の部隊が、小牧基地のほか朝霞駐屯地などに移動させ、組み立てや作動確認を行う。(時事 06/13)

・ 中国四国への展開

複数の日本政府関係者が、北朝鮮がグアム島周辺の海域を狙ってミサイルを撃つと警告したことを受け、政府はコースを外れて日本に落下した場合を想定して PAC-3 を中国、四国地方の 4 カ所の陸上自衛隊の駐屯地に展開する方針を固め、北朝鮮の動向を見極めて一両日中に最終決定することを明らかにした。政府関係者によると、国家安全保障局(NSS)などは、北朝鮮からグアムに向けて発射された際の BM 飛翔経路を推定し、PAC-3 を海田市、出雲、高知、松山の 4 箇所の駐屯地に展開する方針を固めた。一方海上自衛隊も、SM-3 を搭載した Aegis 型護衛艦 1 隻を日本海に展開し、警戒監視にあたっている。(朝日 08/11)

防衛省が 8 月 12 日、北朝鮮によるグアム周辺への BM 発射予告を受けて上空通過の可能性がある中国、四国地方の陸上自衛隊出雲、海田市、松山、高知の駐屯地 4 カ所に PAC-3 の配備を完了した。(日経 08/12)

・ 函館襟裳への展開

防衛省は 9 月 18 日までに、北朝鮮の BM が相次いで北海道南部上空を通過したことを受け PAC-3 を函館駐屯地に配置する方針を固めた。地元自治体への説明が完了し次第、19 日にも展開を開始するとみられる。(時事 09/18)

北朝鮮が発射した BM が相次いで北海道南部の上空を通過したことを受け、今後も同様のコースを狙って BM を発射した場合を想定し、落下物などに備えるため、防衛省が 9 月 19 日に PAC-3 を函館駐屯地に展開した。

空自の PAC-3 部隊は同日正午過ぎに函館駐屯地に入り、夕方までに発射機や射撃管制装置などの配備を完了した。(朝日 09/19)

航空自衛隊が 10 月 31 日、北朝鮮の BM 発射に備え襟裳岬にある空自襟裳分屯基地で PAC-3 の展開訓練をする。襟裳岬の上空は北朝鮮が 8 月と 9 月に発射した BM がそれぞれ通過したことから、万が一の落下を想定し素早く迎撃態勢を整えられるようにする。(日経 10/29)

北朝鮮が 8 月 29 日と 9 月 15 日に火星-12 (KN-17) IRBM を北海道上空に飛来させたのを受け、防衛省が 9 月 19 日に航空自衛隊八雲分屯基地の PAC-3 を、函館駐屯地に移動展開させたと発表した。(JDW 09/27)

(イ) 米韓との合同 BMD 演習の実施

海上幕僚監部が2月14日、米海軍第7艦隊と合同でBMに対処するシミュレーション演習を、横須賀基地と佐世保基地で17～24日に実施すると発表した。BM発射に対する警戒や迎撃能力を日米で向上させるのが目的で、日米のBMD演習は今回で7回目になる。[\(時事 02/14\)](#)

韓国国防省が3月14日、日米韓3ヶ国が14、15日に日韓両国の近海でBMDの合同演習を実施すると発表した。2016年6、11月、2017年1月に次いで4回目になる。同省によれば、日米韓のAegis艦のうち、日本近海に海上自衛隊のきりしまと米海軍のCurtis Wilburが、韓国近海に韓国海軍の世宗大王がそれぞれ展開し、コンピュータを使って共同で探知する。日韓間の情報は米軍経由で共有するとした。[\(朝日 03/14\)](#)

小野寺防衛相が10月17日午前、北朝鮮を念頭に日米韓が共同でBMを探知追跡する訓練を行うとの見通しを明らかにした。政府関係者によると、訓練は日米韓のAegis艦が参加し、情報共有体制の強化を目指すもので、10月中にも実施する。[\(読賣 10/17\)](#)

日米韓3ヶ国が12月11～12日に日本周辺海域で艦艇によるBM探知の合同訓練を行う。訓練は通算6回目であるが、北朝鮮が11月に新型ICBMを発射して以降は初めてである。小野寺防衛相が10日、訓練には日本からちようかいが参加し、情報共有の態勢を確認することを明らかにした。[\(時事 12/10\)](#)

(ロ) 住民避難

・政府計画の住民避難訓練

北朝鮮がICBMの発射試験を強行する可能性を示唆するなか、政府が万一の事態に備えた初めての住民避難訓練を、3月に秋田県男鹿市で実施することを決めた。訓練は、海外から発射されたBMの一部が国内に落下することを想定して行われ、全国瞬時警報システム(J-Alert)や自治体の防災行政無線を通じて情報を伝達し、住民らに実際に頑丈な建物に避難してもらうことにしている。[\(NHK 01/26\)](#)

政府が3月17日、北朝鮮のBMが日本に飛来する事態を想定した初の住民避難訓練を秋田県男鹿市で実施した。訓練では、政府が全国瞬時警報システムJ-Alertや緊急情報ネットワークシステム「エムネット」を通じて、秋田県と男鹿市にミサイル発射や落下予測などの情報を伝達し、同市が防災行政無線などで屋内避難などと住民に周知し、実際に住民110人を小学校と公民館に避難させた。[\(時事 03/17\)](#)

政府関係者政府が6月8日、北朝鮮のBMによる武力攻撃事態を想定した初めての住民保護訓練を、7月にも長崎県と共同で実施することを明らかにした。国民保護法に基づき政府と地方自治体の役割分担を確認し、有事の際の迅速な対応につなげる。

政府は3月の秋田県男鹿市を手始めに、ミサイルが発射された際の住民避難訓練を各自治体と実施しているが、これまではミサイルが洋上や山間地に落下するケースを想定していたのに対し、長崎県はより人的被害が大きい場合を想定して自衛隊にも参加を要請し、避難誘導やけが人の救助に際して警察や消防と自衛隊との連携を確認する。[\(時事 06/08\)](#)

政府が、北朝鮮のBM飛来に備えた住民避難訓練を8月26日に津市で実施する。訓練では緊急情報ネットワークシステムで自治体にミサイル情報を伝達し、自治体は防災行政無線や携帯電話のメールを使い、屋内や窓から離れた場所に逃げるよう呼びかける。[\(日経 07/28\)](#)

総務省消防庁が8月16日、北朝鮮によるグアム周辺にIRBMを発射する計画の公表を受け、上空を通過する可能性のある島根、広島、高知各県を含む中国四国地方9県の全市町村で、18日に全国瞬時警報システムJ-Alertの訓練を行うことを全都道府県に通知した。[\(時事 08/16\)](#)

・自治体計画の住民避難訓練

山形県が4月18日、北朝鮮のBM着弾を想定した住民避難訓練を行う方針を明らかにした。近く参加する市町村を募り早期に実施したいとしている。訓練では、全国瞬時警報システムJ-Alertを通じて発射情報を受けた県や市町村が、行政防災無線や携帯電話の緊急速報メールなどで、住民に屋内避難を呼び掛ける手順を確認する。[\(河北新聞 04/19\)](#)

政府が6月20日、武力攻撃を受けたことを想定した初の住民保護訓練を長崎県雲仙市で7月20日に行うと発表した。政府は、北朝鮮がのBMが落下したことを想定した住民避難訓練を2017年3月に秋田県男鹿市などと共同で初めて行ったの続き、同様の訓練を山口県や山形県など4ヶ所で実施しているが、こうした訓練とは別に国民保護法に基づいた武力攻撃事態を想定した住民保護訓練を行う。[\(NHK 06/20\)](#)

・都内でもの住民避難訓練

政府が12月26日、BM発射を想定した住民避難訓練を2018年1月22日に東京都文京区で実施すると発表した。同様の訓練はこれまで秋田、新潟、富山各県などで行ってきたが、都内では初めてである。[\(時事 12/26\)](#)

ウ. SM-3 Block II A の共同開発

米MDAがハワイ時間2月3日に防衛省、米海軍と協同でSM-3 Block II Aの初めての迎撃試験SFTM-01に成功した。試験ではAegis Baseline 9.C2を装備したDDG 53 John Paul Jonesから発射されたSM-3 Block II Aが、Kauai島のPMRFから発射したMRBM標的を撃墜した。[\(MDA HP 02/03\)](#)

防衛装備庁が2月4日、SM-3 Block II A初の海上での迎撃試験を実施し成功したと発表した。政府は29年度の開発完了を目指し、29年度予算案にミサイルの取得費147億円を計上している。

SM-3 Block II Aは、射程100km+の従来型に比べ、射程が1,000km以上になり防護範囲が飛躍的に拡大する。

([読賣 02/04](#))

米 MDA と防衛省が SM-3 Block II A の発射試験を行ったが迎撃に失敗した。 前回 2 月に行った試験では迎撃に成功している。 試験では MRBM を模擬した標的がハワイ時間で 21 日 19:20 に Kauai 島の PMRF から発射され、Aegis Baseline 9.C2 を装備した DDG 53 *John Paul Pones* が SM-3 Block II A を発射したが迎撃できなかった。

([MDA 06/21](#))

MDA が 7 月 25 日、日本時間 6 月 22 日に実施した SM-3 Block II A の迎撃実験失敗の原因について、人為的ミスが原因だった可能性が高いと示唆した。 Military Times 紙が当局者の話として、Aegis 駆逐艦の乗組員がデータ入力を間違えたことが原因だと報じた。 ([時事 07/26](#))

I. Aegis Ashore の導入

・高性能 BMDs 導入の検討

グアム訪問中の稲田防衛相が 1 月 13 日に THAAD を視察し、視察後に北朝鮮の弾道ミサイル開発が進展し中国海軍が日本周辺で活動を活発化させるなか、THAAD 導入も将来の選択肢の一つだとの考えを示したものだ。

防衛省は近く、ミサイル防衛態勢強化のための検討委員会を設置し、夏までに強化策をまとめる。 ([読売 01/13](#))

政府筋が 3 月 25 日、政府が 4 月下旬からの大型連休にも開く外務防衛担当閣僚の日米安全保障協議委員会 (2-plus-2) で、北朝鮮に対処する BMDs の増強を図ることを最優先課題として提示する方向で調整に入ると共に、BM 発射前に拠点を破壊する敵基地攻撃能力保有の是非を含め、自衛隊と米軍の役割分担の方向性も話し合う可能性があることを明らかにした。

政府はトランプ政権下で初めての 2-plus-2 で最重要のテーマとして BMD を明示し、北朝鮮の脅威は新たな段階に入ったとの認識を重ねて共有したい意向である。 ([東京 03/26](#))

自民党の安全保障調査会が 3 月 29 日に国防部会との合同会議を党本部で開き、北朝鮮による相次ぐ BM 発射を受け BMDs の強化に向けた緊急提言をまとめた。 BMD 能力の強化では政府に対し、THAAD や Aegis Ashore などの新装備について導入に向けた早期検討を始め、日本全国を守るに足る十分な数の確保に向けた予算措置を急ぐよう求めた。 ([産経 03/29](#))

・Aegis Ashore の導入決定

防衛省が最新の BMDs を導入する場合の試算をまとめた。 それによると Aegis Ashore は 1 個システム 800 億円程度で、日本全域の防護に 2 個システム程度が必要になる。

これに対し THAAD は 1 個システム 1,250 億円程度で、6 個システム必要と言う。 ([NHK 03/09](#))

【註】記事のように防衛省が、Aegis Ashore では 1,600 億円で済むのに THAAD であれば 7,500 億円かかると公表したのであれば、防衛省は Aegis Ashore 採用に決めたことを意味する。

政府関係者が 4 月 28 日、政府がより多層的な BMD 態勢へ拡充するため加える新装備として Aegis Ashore を優先して検討する方針を固めたことを明らかにした。 政府は数年後の配備を目指している。 ([東京 04/29](#))

複数の政府関係者が、政府が BMD 態勢強化策として、Aegis Ashore を導入する方向で最終調整に入ったことを明らかにした。 能力や費用対効果の面で THAAD よりも適していると判断した。 ([読売 05/13](#))

稲田防衛大臣が 5 月 15 日、北朝鮮の BM 脅威に対抗するため Aegis Ashore を装備する考えを明らかにした。

([JDW 05/24](#))

政府関係者が 6 月 25 日、米両政府が北朝鮮が実施した 5 月のミサイル発射を重視し、通常より高い高度へ打ち上げるロフテッド軌道での BM 発射に対処する方向で調整に入ったことを明らかにした。 トランプ米大統領就任後初めてとなる日米外務防衛担当閣僚の安全保障協議委員会 (2-plus-2) を 7 月 14 日にもワシントンで開き、主要議題にするという。 ([東京 06/26](#))

訪米中の小野寺防衛相が 8 月 17 日にマティス国防長官と会談し、Aegis Ashore を導入する意向を正式に伝え協力を求めた。 マティス長官は協力に応じる考えを示したという。 ([朝日 08/18](#))

政府関係者によると、政府は Aegis Ashore の導入を決めたが、6 月ごろまでは首相官邸は費用対効果が低いと Aegis Ashore のには消極的だった。 ところが 8 月に 訪米した小野寺防衛相がマティス国防長官に購入の意向を伝えている。 2 ヶ月余りでの方針決定に別の幹部は、最後は首相官邸のトップダウンだったと明かす。

政府・与党内で費用対効果などの検証が十分にされたとはいえず、Aegis Ashore の導入が 2023 年度予定とされる点についても、防衛省関係者は 5 年も経てば北朝鮮のミサイル技術が Aegis Ashore より上回っている可能性がある」と疑問を呈している。 ([朝日 10/13](#))

複数の政府関係者が 12 月 5 日、政府が 30 年度予算案に盛り込む予定だった 1 億円規模の Aegis Ashore 導入の調査費を、前倒しして 29 年度補正予算案に計上する方針であることを明らかにした。 ([産経 12/06](#))

小野寺防衛相が 12 月 8 日、導入を予定している Aegis Ashore の調査費について、29 年度補正予算案で要求する方針を明らかにした。 政府は Aegis Ashore の導入について 19 日にも閣議決定する。

30 年度予算案への計上を想定していたが、改善の兆しが見えない北朝鮮情勢を踏まえ、要求の前倒しが必要と判断した。 ([時事 12/08](#))

Aegis Ashore の導入に向け、防衛省が 29 年度補正予算案と 30 年度当初予算案に合わせて 37 億円程度を要求している。 政府は 2 個システムを 35 年度中に配備することを目指し、12 月 19 日にも導入を閣議決定する。

防衛省は補正で 30 億円弱を確保し、29 年度内にも調査などに着手したい考で、更に小野寺防衛相は 10 日に 30 年度予算案に 7 億 3,000 万円を追加要求したことを明らかにした。 30 年度分は基本設計や建設予定地の測量などに充てる。 ([時事 12/10](#))

小野寺防衛相が12月10日、Aegis Ashore 関連経費7億3,000万円を30年度当初予算案に計上することを明らかにした。関連経費の内容は、配備先の秋田市と山口県萩市の陸上自衛隊演習場で地質調査などを実施するというもので、概算要求には金額を明示しない「事項要求」という形で盛り込んでいた。

一方、防衛省は運用開始予定の35年度をできる限り前倒しするため、今回の30年度当初予算とは別に29年度補正予算案に20億円超規模の関連経費を計上することを決めている。これらの経費には米国からの技術支援費用などが含まれている。(朝日 12/10)

政府が12月19日、Aegis Ashore を2個システム導入し、陸上自衛隊に装備するすることを閣議決定した。秋田、山口両県に配備する方向で調整しており、平成35年度頃の運用開始を目指す。

Aegis Ashore は陸上の固定型施設のため、Aegis 艦と比べて少人数で運用でき、迎撃態勢を効率的に敷くことが可能になる。(読賣 12/19)

・導入の課題

防衛省は北朝鮮のミサイル発射に備えて導入を決めた Aegis Ashore を陸上自衛隊に装備する方向で調整に入った。だが、ミサイル防衛に習熟していない陸自が隊員を育て、専用部隊をつくるには膨大な時間やコストがかかるうえ、交代制で24時間態勢の警戒監視をするには1個FUあたり100名規模の部隊が必要との声もある。(日経)

防衛省が12月12日の自民党会合で、Aegis Ashore の導入費について、1個システム1,000億円弱との見通しを示した。これまで800億円程度と見積もっていた。

ただAegis Ashore に搭載するSM-3 Block II A の能力を生かすには最新鋭のSPY-6 AMDR レーダを備える必要があり、防衛省幹部は更に価格上昇の可能性が十分あると話している。またSM-3 Block II A は1発数十億円と言われており、全体の運用コストがさらにかかるのは避けられない。(朝日 12/12)

・最優先事項としての取り扱い

自民党の二階幹事長が、防衛省が8月26日に北朝鮮による飛翔体発射を受けて開かれた党の対策本部役員会で、30年度予算案で 関係費を要求する Aegis Ashore について、最速導入に向けた準備をしていると説明した。

二階氏は、こんなことは予算があるとかないとか言ってもらっては困ると述べ、防衛力強化のための予算確保を支援していく考えも強調した。(時事 0/26)

・配備時期

日本が導入する Aegis Ashore の配備時期が、5年以上先の平成35年度になる見通しであることがわかった。北朝鮮の脅威が高まるなか政府は計画の前倒しを急ぐが、最新鋭のレーダを装備できるかどうか米国から確約を得られておらず、射程や速度を向上させた新型迎撃ミサイルの能力を最大限引き出せない可能性がある。

メーカーはすでに米軍向けの受注を抱えているという事情もある。(ロイタ 08/30)

【註】ここで言う「最新鋭のレーダ」とは、現在 Aegis Ashore が使用している AN/SPY-1D の後継として開発されている AN/SPY-6 AMDR のことを指し、「新型迎撃ミサイル」は日米で共同開発中の SM-3 Block II A を指すと見られる。

・配備場所

複数の政府関係者が、2023年度に運用を開始する方針の Aegis Ashore について、主に日本海側の地域に東西1基ずつ2カ所に配備する方向で検討していることを明らかにした。既存の自衛隊施設内での配備を前提に候補地選びを進めており、東日本は加茂分屯基地（男鹿市）と佐渡分屯基地、西日本は海栗島分屯基地（対馬市）、福江島分屯基地などが挙げられている。(朝日 09/24)

複数の政府関係者が政府が Aegis Ashore の配備先について、秋田、山口両県とする方向で最終調整に入ったことを明らかにした。日本海側の陸上自衛隊施設に設置し、陸自主体で運用する。配備先はレーダによる電波障害を避けるために広い敷地が必要とされ、陸自の演習場などが候補にあがっている。(読賣 11/11)

複数の政府関係者が、秋田、山口両県への配置を検討している Aegis Ashore を両県内の陸上自衛隊演習場に設置する方向で最終調整に入ったことを明らかにした。候補地には、秋田市の新屋演習場と山口県萩市のむつみ演習場が挙げられている。(読賣 11/15)

ホ. SM-6、NIFC-CA の導入

複数の政府関係者が、政府は2023年度をめどに高度1,000km以上でBMを迎撃可能なSM-3 Block II A を発射する Aegis Ashore を国内に2基を配備したい考えだが、これにSM-6も搭載してCMにも対処できるようにすることを明らかにした。中国の爆撃機が日本周辺での飛行を繰り返すなか、CMによる脅威にも備える必要があると判断した。(読賣 10/18)

政府は2018年末に見直す防衛計画の大綱に、BMだけでなくCMなども迎撃対象とする新構想「統合防空ミサイル防衛(IAMD)」を盛り込む検討に入った。Aegis Ashore 導入もその一環で、12月19日に閣議決定する。

IAMDの中核を担うのがSM-6で、SM-3はBMにしか対処できないがSM-6はCMにも広範囲で対応できる。政府は平成30年度予算案の概算要求にSM-6の試験弾取得として21億円を盛り込む。

高度なミサイルに対応するため、米軍のIAMDはAegis 艦のほか、陸上設備や航空機をネットワークで統合して瞬時に情報共有するNIFC-CAと呼ばれるシステムを導入しているため、日本の構想も順次これを導入する。(朝日)

【註】IAMDとは米陸軍SMDCが中心になって進めているPatriotや近距離の防空システムを情報処理装置IBCSで接続する陸軍の防空／BMDシステムで、SM-3、SM-6、NIFC-CAとは別物である。

SM-6はSM-2にAIM-120 AMRAAMのARHシーカを搭載したもので、ASCMなど観目線外(NLOS)目標への射撃が可能である。
SM-6搭載艦から見えない目標に対するNLOS射撃にはAEW機などから目標情報を受け取る必要があり、この伝送を担うのがNIFC-CAの役割である。

カ. JADGE の更新

防衛省が平成30年度から、BMの落下地点を予測して必要に応じて迎撃を指示する自動警戒管制システム(JADGE)を刷新して演算能力を引き上げ、探知から迎撃態勢をとるまでの時間を短縮して、ロフテッド軌道のBMなどを撃ち落としやすくする。このため30年度予算の概算要求に107億円を計上し、34年度の本格運用開始をめざす。複数の目標を瞬時に識別する能力も高め、北朝鮮による2017年3月のIRBM4発の同時発射などにも対処しやすくすると共に、SLBMや固体燃料を使ったBMなど、あらかじめ発射の兆候をつかみにくい状況での迎撃精度も向上させる。(日経 12/04)

キ. BMDS 整備計画の前倒し

安倍首相が11月22日に参院本会議での代表質問で、BMDに対応するAegis艦を現在の4隻から平成32年度に倍増させる計画に関し可能な限り前倒しすると述べ、BMD能力向上を急ぐ考えを示した。(産経 11/22)

ク. 将来に向けた研究

・ DEW の研究

政府がBM迎撃するシステムの開発を検討している。開発を目指すのはブースト段階のBMに対し航空機や艦船などから高出力レーザを照射し、熱によってミサイルを変形させる技術で、迎撃ミサイルに比べて安価なうえ多数のBM発射にも対処が可能になる。

防衛省は平成30年度概算要求に、迫撃砲弾や小型UAVなどを迎撃対象とする高出力レーザシステムの研究費として87億円を計上した。(読賣 09/03)

・ EMP / 対 EMP 兵器の研究

菅官房長官が9月7日、高高度核爆発で強力な電磁波を発生させ、地表近くの電子機器を破壊することができる電磁パルス(EMP)攻撃に北朝鮮が言及したことを受け、対策の本格的な検討を開始すると表明した。

防衛省は平成30年度予算の概算要求でEMP攻撃の研究費14億円を計上し、平成32年度までにEMP弾頭を試作して平成33年度に性能評価試験を実施する。試験での電子機器への影響を調べることによって防護策を検討する。(毎日 09/07)

(8) 近代戦様相への対応

7. 宇宙防衛

・ スペースデブリや衛星破壊兵器の監視

防衛省が、スペースデブリや衛星破壊兵器を監視する専用の地上レーダを開発し設置する準備を始めた。北朝鮮BMの警戒など人工衛星は安全保障上の重要性が高まっており、防衛省自衛隊として独自に宇宙監視に取り組むことが不可欠と判断した。

宇宙監視レーダはシステム設計の最終段階で、防衛省は今月末に締め切られる平成30年度予算案概算要求にレーダの整備費を盛り込み、平成35年度からの運用を目指す。(産経 08/17)

・ 宇宙監視レーダの設置

防衛省が、日本の人工衛星の運用を妨害する中国のASATやスペースデブリを監視する航空自衛隊初の専用レーダを山口県内の既存の自衛隊施設に設置ことが分かった。11月中にも地元自治体に正式に打診する。レーダの情報を基に衛星の軌道変更などの対策を検討する分析部門は都内の空自基地か防衛省本省に配置することを検討している。防衛省は平成30年度予算案概算要求に宇宙監視システムの設計費として44億円を計上しており、平成35年度からの運用を目指している。(産経 11/04)

防衛省が中国のASATやスペースデブリを監視する専用レーダを山口県山陽小野田市の海上自衛隊山陽受信所を配備地を決め、同市は11月21日に市内で市民向けの説明会を開いた。防衛省は配備候補地について経度的に静止衛星の周辺を監視することに適している山口県の中から探していたが、周囲に山などの遮蔽物がないためレーダの性能が十分発揮できる一方、住宅が少なく電波干渉の影響もない場所にある海自山陽受信所を適地と判断した。

(産経 11/21)

・ 宇宙監視部隊の創設

防衛省が、宇宙監視専門部隊を航空自衛隊に新設することに向け、準備要員の配置も始めた。(産経 08/17)

・ シュリーパー多国間机上演習参加

内閣府の宇宙政策委員会が12月1日にまとめた宇宙基本計画の行程表に、防衛省が平成30年度に人工衛星への攻撃などを想定した米空軍主導の多国間の机上演習に初めて参加することを盛り込んだ。防衛省は参加について、宇宙空間での日米協力の強化や、わが国の宇宙システムの機能保証の向上の観点から有意義だと説明している。

参加するのは米空軍宇宙司令部が2018年秋に行う「シュリーパー演習」で、この演習は2001年に始まり、米英

や豪州、カナダなどが参加して、人工衛星などに対する軍事攻撃やサイバ攻撃などを想定し、対処法などを机上で訓練している。(毎日 12/01)

イ. 宇宙利用

・防衛用通信衛星

防衛省初の X-band 通信衛星を載せた H-2A 32 号機が、1 月 24 日午後鹿兒島県の種子島宇宙センタから打ち上げられた。これまで防衛省は商用衛星を利用してきたが、寿命が近づいていることから、自前の衛星を 32 年度末までに 3 基を打ち上げる。3 基すべての運用が始まると通信容量は現在の 4 倍に増える。

島嶼防衛をにらみ、陸海空の三自衛隊を機動的に運用する通信基盤を整え、離島などでも安定した通信を確保できるようになり、更に海外に派遣した部隊との通信も向上が見込まれる。(ロイタ 01/24)

防衛専用通信衛星きらめき-2 (DSN-2) が 1 月 24 日に種子島宇宙センタから H-2A 32 号機で打ち上げられた。DSN-2 は太平洋上空で、2018 年に打ち上げ予定の DSN-1 はインド洋上空、2020 年打ち上げる DSN-3 は日本上空に位置する。X-band の DSN-2 は NEC が開発し MELCO が製造したもので、NEC、NTT コミュニケーション、SKY Perfect JSAT の合併である DSN 社が運用する。(JDW 02/01)

・準天頂衛星

日本版 GPS 衛星みちびきの 4 号機が 10 月 10 日 07:01 に種子島宇宙センターから H-2A 36 号機で打ち上げられ、打ち上げ 28 分後の 7:30 頃、高度 273km 付近で予定の軌道に投入し、打ち上げは成功した。「みちびき」の打ち上げは 8 月の 3 号機に続き 4 基目で、今回の打ち上げにより 4 基体制が整い、2018 年春に本格運用が始まれば GPS の位置情報の誤差を現在の最大 10m から数センチにまで小さくできるという。(NHK 10/10)

ウ. サイバ戦

・国防利用の計画

総務省は 8 月 29 日、手口が多様化しているサイバ攻撃に迅速に対処するため、国を使って未知の攻撃パターンを早い段階で把握し、被害防止に役立てる実証実験を始める計画を明らかにした。国となる複数のネットワークはインターネット上に構築される。平成 30 年度に着手する予定で、平成 30 年度予算の概算要求に 2 億円のシステム構築費用を盛り込む。(時事 08/30)

(9) 装備行政

7. 研究開発体制の見直し

自民党の安全保障調査会が 6 月 22 日、防衛産業や技術政策などに関する提言を稲田防衛相に提出した。研究開発では、電磁砲など戦闘のあり方を根底から覆すような最先端技術への投資が重要だとして、安保に関わる研究開発の司令塔となる「安全保障・科学技術戦略会議（仮称）」を内閣直轄で設けるべきだとしている。(産経 06/23)

イ. 装備品取得と新装備

(7) 航空機

a. ATD-X / F-3

・X-2 技術検証機の試験

2016 年 4 月に初飛行した X-2 技術検証機は、ステルス性などで目標を上回る成果を挙げ飛行試験を完了した。MHI 製の X-2 には TVC や fly-by-light などの新機能が盛り込まれている。(AW&ST 11/27)

・F-3 設計案の状況

防衛省は 2030 年代に装備化する次期戦闘機を国産するか否かを 2018 年 4 月に決定するが、国産戦闘機 F-3 の最新案である 26DMU は F-22 より大型になる可能性がある。26DMU は全長 3.7m の Meteor や、次期対艦ミサイル ASM-3 を機内弾庫に収納する必要から、26DMU は全長 20m、翼端長 16m と、F-22 の 18.9m、13.6m より大型になり、自重も F-22 の 19.7t より重くなるとみられる。

IHI 社が開発しているエンジンは極めて細くなり、1,800 °C の高温で作動し、3D 可動式ノズルが取り付けられる模様である。(AW&ST 16/12/26)

防衛省が公表した将来戦闘機の最新形状案 26DMU では、翼形状が今までの案 (25DMU) より従来形状の低アスペクト比型に変化している。アスペクト比を大きくすると航続距離や滞空時間は延びるが、超音速飛行時の抵抗が大きくなる欠点がある。(AW&ST 11/27)

・F-3：国内開発の見通し

防衛省が次期戦闘機 F-3 開発決定の先送りを検討している。2018 年夏までに国産、国際共同開発、輸入のいずれかから選ぶ方針だったが、将来にわたって日本の航空戦力が優位を保つための戦闘機の姿を明確に描けていないため、次期中期防に具体的な事業として盛り込まない公算が大きいという。

防衛省は 31 年度から始まる中期防で事業化することを目指し、2016 年から 2 度にわたり RFI を発簡して情報提供を求めたが、書類に目を通した企業関係者は「どんな戦闘機を作りたいのか、まったく分からない」と話している。(ロイタ 11/13)

航空自衛隊は 2030 年代に退役する F-2 の後継を新規開発するか、海外の機体を改修するか、あるいは

完全輸入するか決定を 2019 年 3 月までに行うが、国内開発するとしても MHI 社には F-2 を開発した 1992 年に 340 名いた設計技術者が 20%程度しか残っていない。 当時はこのほかに、GD 社から 70 ～ 80 名の技術社が参画したほか、KHI、FHI の各社からも 270 名が設計に参加していた。(AW&ST 11/13)

防衛装備庁の報道官が 11 月 15 日、ロイタ通信が 13 日に報じられた「次期戦闘機 F-3 の決定延期」との報道を認めた上、まだ何も決まっていないことを明らかにした。(JDW 11/22)

2030 年代中頃に退役する F-2 92 機の後継となる将来戦闘機は、2019 年 4 月からの次期防に盛り込むためには国内開発するか否かの決定を 2018 年 6 ～ 8 月に行う必要があるが、ロイタ通信は 4 名の消息筋の話を元に決定が延期される見通しであると報じている。 これに対して与党の有力議員である宇都隆史氏は、これら情報筋は全て国内開発反対派であるとして記事の内容を否定している。 ただ、有力な海外連携先とみられる英国は Typhoon の退役を 2040 年と見ているうえ、2 年後に開発を開始するには資金がない。(AW&ST 11/27)

・ F-3 計画の優先順位低下

政府が 12 月 22 日に決定した平成 30 年度の防衛予算案に、将来戦闘機 F-3 の国産開発に必要なエンジン試験装置の取得費を計上することを見送った。 BMD の強化など足元の脅威の対応に追われるなか、先の長い F-3 計画の優先順位が下がっていることが背景にある。

防衛省は千歳市に航空エンジンの試験施設を保有しており、P-1 のエンジンもここで試験したが、最大出力で行う最終試験はこの試験場の性能では難しく、米空軍の施設を借りざるを得なかった。

防衛省は P-1 用エンジンの今後の改良に備え、平成 30 年度に大型エンジンの試験装置の取得を計画し、2017 年夏の概算要求で 74 億円を盛り込んだが、関係者によると F-3 を国産開発する場合を想定し、推力 15t 級の戦闘機用エンジンの試験に利用することも視野に入れていた。(ロイタ 12/22)

b. F-35A

国内で組み立てられた F-35 の 1 号機が 6 月 5 日に三菱重工業小牧南工場でロールアウトした。 Lockheed Martin 社製の機体はすでに 4 機が引き渡されており、航空自衛隊のパイロットがアリゾナ州の空軍基地で訓練を行っている。 防衛省は平成 36 年度までに 42 機を取得する計画で、残りの 38 機は国内で組み立てられ、平成 29 年度中に 2 機が納入される。(産経 06/05)

日本で組み立てられた F-35A の 1 号機 AX-5 が、6 月 5 日に MHI 社に設置された最終組立点検施設 (FACO) で披露された。 F-35 の FACO は最初 Fort Worth に建設され、次いでイタリアに建設されているだけで、日本が三番目になる。 米国防総省は 2014 年に、アジア太平洋北部の機体とエンジンの高度整備施設として、MHI 社の FACO を指定している。(DN 06/06)

日本で組み立てられた F-35A の 1 号機 AX-5 が 6 月 5 日にロールアウトした。 42 機調達される F-35A は 38 機が名古屋に建設された FACO で組み立てられる。 AX-5 の組み立ては 2015 年 12 月に FACO で開始されていた。(JDW 06/14)

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 10 月 3 日に議会に、国務省が AIM-120C-7 AMRAAM 56 発を日本に \$113M で売却することを承認したと報告した。(DN 10/04)

【註】 F-35 は機内弾庫の広さから国産の AAM-4 が搭載できず、AIM-120C-7 AMRAAM を装備することになっている。

政府関係者が、防衛省が F-15 の後継として F-35 を数十機追加調達する検討に入ったことを明らかにした。 防衛省は既に F-4 の後継として 42 機の F-35 導入を決めているが、トランプ米大統領が 2017 年 11 月に来日した際に F-35 の購入を促した経緯があり、追加調達には貿易赤字解消を求める米国の圧力をかわす側面もある。(毎日 12/31)

c. E-2D

日本が発注した E-2D 2 機の一機が 11 月 13 日に初飛行した。 2 機は 2018 年中に納入される。(360 11/16)

日本向けの E-2D が 11 月 13 日にフロリダで初飛行した。 引き渡しは 2018 年末までとなっている。 引き渡し後 E-2D は、既に就役している E-767 4 機及び E-2C 13 機と共に任務に就く。(JDW 11/22)

(4) 艦 艇

a. 新型護衛艦

防衛省が島嶼防衛強化のため計画している海上自衛隊の新型護衛艦について、平成30年度から 4 年間で 8 隻建造する方針を固めた。 数に優る中国軍が東シナ海で動きを活発化させるなか、日本も建造ペースを年 2 隻に倍増する。

主契約者に選ばれた 1 社が 8 隻すべての元請けに、受注を逃したメーカーも下請けとして参画することで設計を統一してコストを抑制する一方、仕事を振り分けて国内における護衛艦の造船基盤が弱体化するのを防ぐ。(ロイタ 02/17)

ロイタ通信が 2 月 17 日に関係者 3 名の話として、防衛省が今まで 5,000t 級駆逐艦を毎年 1 隻建造していたのを、FY18 から毎年 3,000t 級フリゲート艦 2 隻を建造し、東シナ海に掃海対潜能力を有する小型安価艦 8 隻を投入すると報じた。(JDW 03/01)

防衛省は平成 30 年度に従来より船体を小さくした新型護衛艦 2 隻の建造に着手する。 基本装備を維

持し速力は通常の 30kt としながら排水量は 2 割少なくし、建造コストも従来の 700 億円から 500 億円程度に減らす。 建造期間は 4 年とする。 また防衛省で基本設計するのではなく、設計を含めた企画提案を民間に委託することにし、4 月にジャパンマリニュナィテッド、三井造船、三菱重工業の 3 社と提案契約を結んだ。

平成 26 ～ 30 年度の中期防衛力整備計画で 5 隻の護衛艦建造するが、平成 29 年度までの実績は 3 隻で、残り 2 隻を小型艦とする。 ([日経 06/05](#))

防衛装備庁が 8 月 9 日、平成 30 年度以降に建造する新護衛艦について、三菱重工業を主事業者に、下請けに三井造船を選定したと発表した。 新護衛艦は対空対処能力に加え掃海艇が担ってきた機雷処理能力も備える。 同省は平成 30 年度以降に導入する護衛艦について、周辺海域の防衛などを機動的に行うよう、多様な任務への対応能力と船体のコンパクト化を両立させる方針を示している。 ([時事 08/09](#))

防衛装備庁が次期護衛艦について 8 月 9 日、主契約社を三菱重工に指名し、三井造船がその下請けになると発表した。 次期護衛艦は全長 130m、排水量 3,900t で、CODAG 推進で速力 30kt の性能を持つ。

主装備は Mk 45 Mod 4 5 吋 62 口径砲とセル数が明らかにされていない VLS とキャニスタ発射型対艦ミサイル、RIM-116 RAM を発射する SeaRAM で戦術データリンクや衛星通信、可変深度ソナー (VLS) も装備する。 MHI 社はオーストラリアの SEA 5000 Future Frigate も視野に入れている。 ([DN 08/18](#))

防衛装備庁が次期護衛艦 30DD の主契約社として MHI を指名した。 30DD は全長 130m、排水量 3,900t、単価は 500 億円で、当初分は 8 隻であるが、最終的には 20 隻が建造されると見られる。

主機は Rolls-Royce 社製 MT30 ガスタービン 1 基と、MAN 社製 12V28/33 STC ディーゼルエンジン 2 基になる。 ([JDW 08/30](#))

b. 新型潜水艦

海上自衛隊が 8 隻保有し、4 隻を建造中のそうりゅう型潜水艦のうち SS511 と SS512 の 2 隻に、世界で初めてリチウムイオン電池を搭載する。 リチウムイオン電池は GS Yuasa 社製で、2 隻はそれぞれ 2020 年と 2021 年に就役する。 ([JDW 03/08](#))

【註】リチウムイオン電池を搭載する 2 隻のうち 26 年度艦の SS511 は 2,950t のそうりゅう型であるが、27 年度艦の SS512 は 3,000t の新型である。

c. 新造艦の就役

・せきりゅう

KHI 社が 3 月 13 日、そうりゅう型潜水艦の 8 番艦せきりゅうを納入した。 排水量 4,100t のそうりゅう型潜水艦は水上 12kt、水中 20kt の性能を持ち、89 式重魚雷又は UGM-84C Harpoon を 6 門ある 533mm 魚雷発射管から発射する。 ([JDW 03/22](#))

・DDH かが

JMU 横浜工場で建造していた DDH 184 かがが 3 月 22 日に就役した。 かがはいずれも型の 2 番艦で全備排水量 24,000t、速力 30kt、SH-60K Seahawk 対潜ヘリと MCH-101 掃海ヘリを搭載する。 ([JDW 03/29](#))

・あわじ

JMU 横浜工場で建造した掃海艦 (MCMV) あわじが 3 月 16 日に就役した。 あわじは同型の一番艦で排水量は 690t、14kt の速力を持つ。 ([JDW 03/29](#))

(ウ) Global Hawk の導入

防衛省が現中期で Global Hawk 3 機を導入する計画であるが、当初の見積もりで 510 億円だった導入コストがレーダ機器整備などに追加費用がかかるとして、23% 増の 630 億円に膨らむことが判明したという。

同省の規則は、導入コスト 15%増で事業の見直し、25%増で中止の検討をそれぞれ義務付けているため、同省は中止も含めて見直しを検討している。 ([時事 08/21](#))

(イ) その他の新装備開発

・C-2 輸送機

航空自衛隊が 3 月 30 日に美保基地で、C-2 配備開始の記念式典を行った。 同基地は 28 日に 3 機を配備し、2018 年 9 月まで運用試験を行う。 12 月からは一部任務も開始して 2020 年度までに 10 機体制とし、順次 C-1 と入れ替える。 ([産経 03/30](#))

航空自衛隊美保基地で 3 月 30 日に、C-2 輸送機 3 機が配備された式典が行われた。 同基地には 2021 年 3 月末までに 10 機が配備されることになっている。 全長 44m で 30t の搭載能力と 5,600km の航続距離を持つ C-2 は、C-1 及び C-130 の後継機として 60 機の装備が計画されている。 ([JDW 04/12](#))

・新輪装甲車

防衛省が、96 式装輪装甲車の後継となる装輪装甲車 (改) を公表した。 新型装輪装甲車は 1 月 10 日に小松製作所から引き渡されたもので、全長 8.4m、幅 2.5m、全高 2.9m、重量 20t で、最高速度 100km/h の性能を持つ。 乗車定員は乗組員 3 名を含む 11 名になっている。 96 式に比べてエンジンがパワーアップされ、

抗堪性が高められている。(DN 01/13)

防衛省が 96 式 APC の後継となる 8x8 装輪 APC の試作車を公表した。小松が製作したもので、2016 年 10 月 10 日に防衛省に納入された。試作車は全長 8.4m、全幅 2.5m、全高 2.9m で、乗員を含め 11 名が搭乗できる。陸上自衛隊は現在 389 両の 96 式 APC を装備している。(JDW 01/25)

(オ) その他の装備導入

・ AIM-120C-7

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 10 月 4 日、航空自衛隊への AIM-120C-7 56 発を \$113M で売却することを承認したと発表した。空自は既に 2014 年に購入した AIM-120C-5 17 発を装備している。

今回購入する AIM-120C-7 は AMRAAM の最新型で、アクティブレーダーシークは AIM-120A と同じであるがロケットモータは AIM-120C-5 より大型になっている。(JDW 10/11)

ウ. Mast Asia 2017 展示装備品

(7) 艦艇

・ 防衛装備庁の三胴型多目的艦案

6 月 12 ~ 14 日に東京で開かれた MAST Asia 2017 展で、防衛装備庁が三胴型多目的艦案の詳細を公表した。この艦は全長 92m、全幅 21m、喫水 4m、排水量 1,500t で、速力 35kt 以上、15kt での航続距離 3,500nm の性能を持つ。主砲は 76mm 砲で、艦尾には CIWS を搭載する。重量 14t 以内のヘリを搭載できる。(JDW 06/21)

・ 三井造船提案の LPD

6 月 12 ~ 14 日に東京で開かれた MAST Asia 2017 展で、三井造船がおおすみ型の後継となる LDP の案を公表した。提案 LPD は全長 210m、全幅 30m、喫水 7m、排水量 16,000t で 200 名の兵員と V-22 Osprey 2 機を収納する格納庫を持つ。武装としては主砲の搭載砲台と、CIWS の搭載砲台 2 カ所を持つ。(JDW 06/21)

・ Caimen-90 高速揚陸艇

英国の BMT 社が三井造船と共同で海上自衛隊向けに、6 月 12 ~ 14 日に東京で開かれた MAST Asia 2017 展に Caimen-90 高速揚陸艇を公開した。Caimen-90 は全長 30m、排水量 203t で 90t の積載能力がある。速力は空荷時 40kt、満載時 22kt という。(JDW 06/21)

・ 三井造船の戦車揚陸艇 4 種類

6 月 12 ~ 14 日に東京で開かれた MAST Asia 2017 展で三井造船が海上自衛隊の要求に応じた戦車揚陸艇 (LCT) 4 種類を公開した。そのうち 3 種類は英国の BMT 社との共同で、残りの 1 種類は三井造船独自の設計である。

4 種類は排水量が 70t、116t、750t、1,000t で、全長は 25m、30m、76m、80m になっている。(JDW 06/21)

(イ) 水陸両用戦闘車両

・ MHI-AV

6 月 12 ~ 14 日に東京で開かれた MAST Asia 2017 展で MHI 社が、陸上自衛隊に提案している水陸両用戦闘車の詳細を公表した。MHI-AV は乗員 15 名で、水上航行間は車輪及び履帯を引き上げて水の抵抗を軽減するという。(JDW 06/21)

(ウ) その他の装備

・ 水中接敵警報装置

6 月 12 ~ 14 日に東京で開かれた MAST Asia 2017 展で NEC が、水中接敵警報装置 (UIWS) を展示した。展示した UIWS は従来システムを小型化したもので、1km 以内で 360° の捕捉ができる。(JDW 06/21)

エ. 武器輸出推進

(7) インドへの輸出商談

・ US-2 の輸出商談が難航

政府が進めてきた救難飛行艇 US-2 のインドへの輸出交渉が暗礁に乗り上げている。インド政府との交渉開始から 5 年たつが、機体価格の高さなどを理由にインド側の熱意が冷めつつあり、頓挫する恐れが出てきた。

US-2 の輸出交渉が難航している最大の理由は 1 機百数十億円に上る価格で、インドはロシアとカナダの飛行艇の導入を比較検討しており、価格は 30 億 ~ 40 億円と安い。(産経 05/31)

・ 潜水艦の輸出商談

インドの主要メディアが 7 月 25 日までに、政府が高性能のディーゼル潜水艦 6 隻を建造する計画を始動させたと報じた。INR700B (1 兆 2,000 億円) を投じ、連続 1 ヶ月水中活動が可能な 2,500t 級のステルス潜水艦 6 隻をインドで建造する計画で、日本を含む 6 カ国の企業が関心を寄せているという。

インド洋への進出を進める中国や対立が続くパキスタンを念頭に置いているとみられる。(時事 07/25)

インド海軍が Project 751 として AIP 推進の潜水艦 6 隻の建造について世界の 6 社に RfI を発簡した。印海軍は各社からの回答を待って RfP を発簡することになる。RfI を受領した 6 社には、露仏独瑞西の他に三菱重工業も入っているが、印国防省当局者によると日本製潜水艦は高価と思われることから MHI が候補に挙がったのは意外であるという。Project 751 は戦略的パートナーとしての国内企業により国内で建造される。

この潜水艦は最先端技術の長魚雷や対地ミサイルのほか、ヘリを撃墜するための潜水艦発射 SAM の装備も求められると見られている。(DN 07/26)

インド海軍が 6 隻の建造を計画している AIP 推進潜水艦の建造で、MHI を含む海外 6 社に RfI を発簡した。

回答期限は 9 月中旬になっている。インドは国内の戦略パートナーでのライセンス国産を希望しており、全契約額の 30%を国産したい言う。(JDW 07/26)

インドのメディアによると、日本とスペインは、インドの潜水艦計画の入札に参加しないことを決めたという。この計画は、海外の建艦企業がインド国内企業と共同で、先鋭ステルス潜水艦 6 隻を INR700B (1 兆 2,000 億円) で建造するというもので、フランス、ドイツ、ロシア、スウェーデンの 4 社がインドからの情報照会に対して返答したが、日本の三菱重工と川崎重工とスペインのナバンティア社からの回答はなかったという。

(RC 10/31)

総額 INR500B (\$7.81B) にのぼるインド海軍のディーゼル推進潜水艦 (SSK) 計画 Project-75 (I) から、関心を示していた 6 社のうちの 2 社、MHI/KHI グループとスペインの Navantia 社が撤退した。(JDW 11/01)

(イ) 東南アジア諸国への働きかけ

・各国国防当局者を集めた会議を開催

防衛省が東南アジア諸国への装備輸出を進めるため、各国の国防当局者を集めた会議を 6 月 15 日に開く。

会議は 12 日から幕張で始まる海洋安全保障の装備展示会 MAST 2017 の機会を利用して行われ、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアの当局者が出席を予定している。会議で各国から具体的な要望を聞き、需要を掘り起こしたい考えである。

日本は装備輸出を通じ、中国が影響力を強める南シナ海沿岸国の能力強化を目指しているが、これまでに実現したのは、フィリピンに中古の練習用航空機を貸与した程度である。(ロイタ 06/12)

・タイとの技術協力

タイと日本の装備品の輸出や技術移転に関する合意が、締結に近づいている。Jane's は、防衛生産協力には対空レーダ、通信システムのほか、P-1 や C-2 も対象になると見ている。(JDW 03/01)

防衛省が航空自衛隊の地上防空レーダ FPS-3 のタイへの輸出に向け、9 月下旬に予定される入札に参加する。

防衛装備移転三原則の閣議決定で防衛装備輸出に道を開いて以降、東南アジア向けの大型輸出計画は初めてで、東南アジアに自衛隊の基幹装備を輸出できれば中国に対する強い牽制となるが、タイが対中配慮から導入に二の足を踏むとの懸念もある。(産経 08/27)

・東南アジア諸国への防衛装備の輸出準備

防衛装備庁の幹部がバンコックで開かれた D&S 2017 展の会場で 11 月 8 日、日本政府が東南アジア諸国への防衛や安全保障装備の輸出に向け下準備を進めていることを明らかにした。(JDW 11/15)

(ウ) 中東地域への武器輸出推進努力

・C-2 輸送機の UAE への輸出商談

政府が C-2 輸送機の UAE への輸出する検討をしている。防衛省幹部によると、UAE 側から C-2 複数機を購入したいとの意向が届いているため、防衛省や経済産業省が技術情報を提供しており、今後は価格や購入機数を含めた交渉を本格化させており、輸出に必要な「防衛装備品技術移転協定」の交渉も近く始める。

日本が海外に完成品の防衛装備品を輸出したことはなく、実現すれば初のケースになるが、防衛装備移転三原則は装備品を紛争当事国に輸出することを禁じており、UAE はサウジアラビアが主導するイエメンへの武力侵攻に参加している。防衛省幹部の一人は、UAE は紛争を主導する立場ではないと、三原則に抵触しないとの認識を示している。(日経 08/27)

航空自衛隊が 10 月 6 日、新型輸送機 C-2 の運航訓練を初めて国外で実施すると発表した。途中 11 月 8 日～17 日までジブチと UAE、25 日～12 月 1 日までニュージーランドに派遣し、UAE ではドバイで航空展に地上展示の形で参加する。小野寺五典防衛相は 6 日、このような機会を通じて日本の技術の高さを各国に関係者に知ってもらうことも重要と考えると述べた。(ロイタ 10/06)

UAE のドバイで 11 月 12 日、中東最大の航空展示会「ドバイ航空展」が始まり、日本からは C-2 の実機を海外で初めて展示した。UAE などが輸入に興味を示しているとされ、各国の防衛関係者に売り込みを図る。

現地で取材に応じた大野防衛政務官は、我々の技術を世界にアピールする絶好の機会と述べ、輸出については「売ることが主目的ではなく、世界や日本の安全保障環境を良くしていくことだ」と強調し、一定の条件を満たせば武器輸出を認める「防衛装備移転三原則」を踏まえて判断するとした。

3 月に配備が始まったばかりの C-2 は積載上限の 36t を積んでも 4,500km の飛行が可能で、防衛装備庁は Airbus 社の A400M より航続距離や飛行速度などの面で優れていると説明している。(日経 11/12)

11 月 12～16 日に開かれたドバイ航空展で C-2 が展示された。C-2 の速力は Mach 0.82 で、積載上限の 36t を積んでも 4,500km の飛行が可能で、価格は 200 億円と言われる。航空自衛隊に 20 機が装備される計画で

既に 11 機が発注されており、3 月に 3 機、11 月にはもう 1 機が納入される。UAE やニュージーランドなどへの輸出も見込まれている。(DN 11/12)

防衛省がドバイ航空展に C-2 を派遣し、湾岸諸国への売り込みに力を入れている。会場では開発責任者の COL Omine が、GCC 諸国への売り込みに特に力を入れていることを明らかにした。(JDW 11/22)

2015 年に英国への P-1 輸出に失敗した日本は、3 月に航空自衛隊で正式に就役した C-2 の輸出に力を入れており、2017 年のドバイ航空展に実機を出展した。多くの GCC 諸国は既に C-17 の様な大型輸送機を導入しているが、ヨルダン、サウジアラビア、UAE などでは依然として旧式の C-130 を保有している。C-2 は C-1 の 3 倍、C-130 の 2 倍の搭載能力があるという。(AW&ST 11/27)

・中東諸国との防衛協力を検討

防衛省が 8 月 29 日、装備品の輸出を念頭に UAE との防衛協力を検討していることを認めた。UAE への輸出が協議されているのは C-2 輸送機で、日本政府は既に技術資料を提供しているという。

日本政府は 2016 年末にサウジアラビアと同様の MoU を結んでいる。(JDW 09/06)

(E) その他の武器輸出推進努力

・ニュージーランドとの商談

政府はニュージーランドに P-1 哨戒機と C-2 輸送機の輸出交渉に入った。欧米の機種も候補に挙がり、夏にも機種決定が行われる。政府は防衛装備品の輸出条件を大幅に緩和したが実績は乏しく、2016 年は 4 月にオーストラリアの潜水艦受注競争でフランスに敗北し、2015 年 11 月には英国向け P-1 商戦でも米国に敗れていたことから、NZ への輸出が実現すれば初の大型案件になる。(日経 01/03)

【註】政府は 2016 年 11 月に多国間共同訓練に参加するため、P-1 をニュージーランドに派遣したが、派遣された P-1 は 14 日未明に NZ で起きた地震に際し、孤立した世帯の確認などの国際緊急援助活動を行った実績がある。

KHI 社が防衛省と連携して、ニュージーランドに対し 1960 年代中頃から装備している P-3K2 及び C-130 の後継として P-1 と C-2 を売り込んでいる。ニュージーランドは 2018 年中頃に、これら後継機の業者選定に入る。(JDW 01/11)

防衛装備庁が P-1 哨戒機をニュージーランド (NZ) に輸出する計画は、NZ が P-8 の導入を内定したと見られることから敗色濃厚となったことが 7 月 8 日に分かった。平成 26 年の防衛装備移転三原則の閣議決定で輸出に道を開いたが、そうりゅう型潜水艦の輸出などに失敗し、NZ への P-1 輸出に失敗すれば 3 回連続で受注を逃すことになる。(産経 07/09)

・US-2 後継機 (US-3) の検討

防衛省が、救難飛行艇 US-2 の後継機の検討に本格着手した。後継機は US-2 の性能を維持しながら機体の価格を引き下げる方針で、名称は US-3 が考えられる。防衛省関係者などによると、防衛装備庁や海上幕僚監部は、新明和工業との間で後継機の基本構想に関する検討を開始している。

後継機開発は政府の財政負担を減らすと同時に、インドや東南アジア諸国への輸出促進や安全保障面での協力強化にもつなげる狙いがある。(産経 02/03)

ホ. 技術協力、共同開発

・「富士山会合」と日米防衛技術協力

安全保障や国際関係について日米の元政府高官らが話し合う日本経済研究センタと日本国際問題研究所共催の国際会議「富士山会合」が 10 月 29 日に東京都内で開かれ、「サード・オフセット戦略と日米協力」のパネル討論では、防衛技術での日米協力の進展を期待する声が目立った。

28 日に東京都内で始まり、29 日午後に閉幕した今回が 4 回目の富士山会合では、核やミサイル開発問題で緊迫する北朝鮮問題などが主な議題となった。(日経 10/29)

・英国との戦闘機搭載次世代ミサイルの共同研究

政府が、英国と進める戦闘機搭載次世代ミサイル JNAAM の共同研究を平成 29 年度に完了させる方針を固めた。

JNAAM は、欧州 6 カ国が共同開発した AAM Meteor に搭航空自衛隊の AAM-4 の技術を組み合わせる。

政府は武器輸出三原則に代わる防衛装備移転三原則に基づき、2014 年 7 月に国家安全保障会議 (NSC) で共同研究を承認し、同年 11 月に共同研究に入った。(産経 01/16)

日本が英国とのミサイル技術協力を望んでいる。JNAAM と呼ばれる計画は Meteor BVRAAM に MELCO 社製のシーカを搭載するもので、2014 年に開始され 2018 年 3 月に完了することになっている。(JDW 03/22)

日英両政府が 12 月 14 日にロンドンで開く外務防衛担当閣僚級協議 (2-plus-2) で、F-35 などへの搭載を見込んだ AAM の共同開発に向けた連携を確認し共同文書に明記する。これまでの共同研究から共同開発に格上げするもので、量産に至ればドイツやフランスへの輸出も検討する。

2014 年に決めた防衛装備移転三原則に基づくもので、準同盟国に位置付ける英国との AAM 共同開発は日本の防衛装備政策の大きな転換点になる。(日経 11/24)

小野寺防衛相が 11 月 24 日、AAM の日英共同研究を平成 29 年度で終了し、平成 30 年度は共同開発に格上げして試作と試験を実施すると述べ、共同開発に踏み出す意向を示した。日本のシーカ技術と英国のエンジン技術を組み合わせ、射程が長く命中精度も高い新型ミサイルの開発をめざすもので、日英は 2014 年 11 月に AAM の共同研

究を始め シミュレーションを重ねてきた。[\(日経 11/24\)](#)

小野寺防衛相が 11 月 24 日、現在日英で進めている AAM の共同研究を 2018 年に共同開発に移行させるため、73 億円を計上したことを明らかにした。 量産配備の決定は 2020 年代初期に行われるという。[\(JDW 12/06\)](#)

・英国との次世代ステルス機を共同研究

日英政府は、次世代ステルス戦闘機を巡る技術で共同研究を検討する覚書を交わす。 次世代ステルス戦闘機に求める性能や両国がもつ関連技術の情報を交換し、2017 年秋までに実際に共同研究を始めるか判断する。 日本がステルス戦闘機を巡る共同研究をするのは米国以外では初めてである。 日本は 2018 年度中に次期主力戦闘機を国産するか国際共同開発するかを判断するが、日本はステルス関連技術を生かし、既に国産実証機 X-2 を開発し、実証試験を進めている。 英国は日本の技術力に注目し日本と共同開発の可能性を探ると見られる。[\(日経 03/16\)](#)

日本と英国が 3 月 16 日、次世代ステルス機を共同研究することについての覚書を締結した。 2017 年秋までに共同開発に進めるかどうかを判断する。 この出来事は中国にも大きな影響を与えそうで、中国メディアの今日頭条は 23 日、日本が英国と次世代ステルス機の共同開発に乗り出す可能性を紹介しつつ、J-20 は将来かなり手強い相手と対戦しなければならないと論じる記事を掲載した。[\(SC 03/25\)](#)

将来戦闘機の日英共同開発が不発に終わっても、BAE Systems 社が MHI に協力する可能性がある。 その場合でも日本側は技術提供だけでなく開発費の分担も要求すると思われる。 この点がフランスとの間でもネックになっている。[\(AW&ST 04/03\)](#)

防衛省が 3 月中旬に声明で、日英が次世代戦闘機の共同開発で合意したことを明らかにした。[\(JDW 04/05\)](#)

・機雷探知技術の日仏共同研究

フランスを訪問中の稲田防衛相が 1 月 5 日にパリでルドリアン仏国防相と会談し、水中に設置された機雷の探知技術について日仏両国で共同研究を開始することで合意した。

共同研究では両国が強みを持つ技術を持ち寄り、機雷探知能力を備えた遠隔操作が可能な UUV の開発を目指すもので、2016 年 12 月に防衛装備品共同開発に関する政府間協定が発効して以降、初の具体的な協力案件となる。[\(時事 01/06\)](#)

・イタリアとの防衛装備品技術移転協定締結

岸田外相とピノッティ伊国防相が 5 月 22 日に外務省で会談し、防衛装備品の共同開発や生産を可能とする防衛装備品の技術移転協定に署名した。 日本政府が同様の協定に署名したのは米国や英国などに続き 7 カ国目になる。[\(読賣 05/22\)](#)

・ドイツとの防衛装備品技術移転協定締結

複数の政府関係者が、日独政府が 7 月 17 日に防衛装備品技術移転協定を結んだことを明らかにした。 協定はベルリンで駐独大使と独国防次官が署名した。 防衛省関係者によると、陸自の離島防衛強化に備え、戦車と装甲車の機能を持つ機動戦闘車の開発などに力を入れるのに必要と判断した。 この関係者は、戦車 技術力の高いドイツと武器開発することは今後のプラスになると話した。

防衛装備品技術移転協定を締結したのは米英仏などに続き 8 カ国目だが、今回はドイツ側の希望で発表を見送った。[\(朝日 07/19\)](#)

・ウクライナとの防衛技術協力

日本とウクライナが防衛技術の協力を進めようとしている。 両国の協議は 8 月 10 日に真部防衛審議官がキエフを訪問して行われた。[\(JDW 08/23\)](#)

カ. 防衛技術基盤の強化

・政府の検討

政府の科学政策の方針を決める安倍首相を議長にした総合科学技術・イノベーション会議が、宇宙やサイバなどの分野を中心に民生分野の科学研究を軍事技術の推進につなげる具体策の検討を 2 月中にも開くかを含め、議論の進め方を調整している。 日本の科学研究は戦後、軍事と一線を画してきたが、近年は軍事研究との距離が近づいている分野があり、その傾向が強まる可能性がある。[\(朝日 02/03\)](#)

・安全保障技術研究推進制度を国際的な制度へ拡張？

防衛装備庁が、防衛装備品に応用できる先端研究を大学などから公募して研究委託費を出す「安全保障技術研究推進制度」を国際的な制度へ拡張する検討を始めた。 同制度には「研究代表者は日本国籍が必要」などの公募規定があり、対象は日本の大学や研究機関や企業に限られているが、同庁は安全保障に関わる技術の優位性を維持向上するために幅広く先端的な基礎研究を募る必要があると判断した。[\(毎日 06/14\)](#)

防衛装備庁が、防衛装備品に応用できる先端研究を大学などから公募して研究委託費を出す「安全保障技術研究推進 制度」を国際的な制度へ拡張する検討を始めたとの報道について、防衛省がこれを否定した。[\(JDW 06/28\)](#)

・学術会議の反応

日本学術会議が 3 月 24 日に幹事会を開き、軍事目的のための科学研究をしないことを掲げた従来方針を継承する

新声明を決定した。 研究の方向性や秘密保持を巡って、政府による研究活動への介入が強まる懸念があることなどを盛り込んだ。(日経 03/24)

・ **中小企業(SME)からの装備品調達を検討**

防衛装備庁が中小企業 (SME) からの防衛装備品の調達を検討している。(JDW 08/30)

ホ. 業界再編の影響

三菱、川崎、三井など日本の造船各社は、民間船舶の受注減による損失を抑えるため造船部門の大幅削減を検討している。 川崎重工は4月1日に造船部門を30%に縮小して一部を中国に移すことを明らかにした。

しかしながら同社はJane'sに対し4月3日、防衛部門への影響はないことを確認した。(JDW 04/12)

三菱重工業 (MHI) が12月1日、造船及び艦船修理部門を再編し業務の効率化を図る計画を発表した。 計画では今まで3社あった関連子会社を2018年1月1日に三菱造船とMHI マリン社の2社に再編する。(360 12/04)

ハ. 金属材料品質に疑問の影響

経済産業省が10月10日、品質に疑問がある神戸製鋼所製の銅やアルミニウムなどの金属材料が複数の防衛企業で使用されていたことを明らかにした。(JDW 10/18)

付録 1： 出展略語凡例

AFT	Air Force Times	読売	読売新聞
AW&ST	Aviation Week and Space Technology	朝日	朝日新聞
CD	China Defense	毎日	毎日新聞
CMR	China Military Review	東京	東京新聞
DN	Defense News	日経	日本経済新聞
DU	Defense Update	産経	産経新聞
FA	Focus Asia	ロイタ	ロイタ通信
ID	Inside Defense	河北	河北新聞記事
IDR	International Defence Review	時事	時事通信
IP	Inside Pentagon	台湾	中央社フォーカス台湾
JDW	Jane's Defence Weekly	朝鮮	朝鮮日報
MT	Military Times	聯合	聯合ニュース
RC	Record China	東亞	東亞日報
SC	Searchina	ハンギョレ	ハンギョレ新聞
S&S	Stars & Stripes	沖縄	沖縄タイムス
360	Jane's 360	Asia	Asia Press
AFP	AFP = 時事	WoW	WoW! Korea
**** HP	**** の Home Page	キョク	ホウドウキョク

付録 2： 主要略語一覧表

AESA	Active Electronically Scanned Array	MALD	Miniature Air-Launched Decoy
AEW&C	Airborne Early-Warning and Control	MALE	Medium-Altitude Long Endurance
ALCM	Air-Launched Cruise Missile	MANPADS	Man-Portable Air-Defence System
ALTBMD	Active Layered Theatre Ballistic Missile Defence	MFR	Multi-Function Radar
APS	Active Protection System	MRBM	Medium Range Ballistic Missile
ASBM	Anti-Ship Ballistic Missile	MRL	Multiple Rocket Launcher
ASCM	Anti-Ship Cruise Missile	PAA	Phased Adaptive Approach
BAMS	Broad Area Maritime Surveillance	PESA	Passive Electronically Scanned Array
C-RAM	Cointer-Rocket, Artillery and Mortar	RAM	Rolling Airframe Missile
DEW	Directed Energy Weapon	RAM	Rocket, Artillery and Mortar
E-IBCT	Early-Infantry Brigade Combat Team	SBIRS	Space-Based IR System
FRP	Full-Rate Production	SDB	Small Diameter Bomb
GAO	Government Accountability Office	SLBM	Submarine Launched Ballistic Missile
GEO	Geosynchronous Orbit	SMD	Sea-based Midcourse Defense
GMD	Ground-based Missile Defense	SRBMD	Short Range Ballistic Missile Defense
HALE	High-Altitude Long Endurance	SSBN	(Submarine, Ship, Ballistic Missile, Nuclear)
HEO	High Elliptical Orbit	SRBM	Short Range Ballistic Missile
HTV	Hypersonic Test-Vehicle	STOVL	Short Take-Off Vertical Landing
IOC	Initial Operational Capability	STSS	Space Tracking and Surveillance System
IOT&E	Initial Operational Test and Evaluation	TUAV	Tactical UAV
JASSM	Joint Air-to-Surface Stand-off Missile	UCAS	Unmanned Combat Air System
JDAM	Joint Direct Attack Munition	UCAV	Unmanned Combat Air Vehicle
JSF	Joint Strike Fighter	UCLAS	Unmanned Carrier-Launched Air-born Surveillance and Str
JSOW	Joint Stand-Off Weapon	ike	
LACM	Land Attack Cruise Missile	UGV	Unmanned Ground Vehicle
LRASM	Long Range Anti Ship Missile	USRMD	Ultra-Short Range Missile Defense
LRIP	Low-Rate Initial Production		